

各 位

2026 年度 資金需要者等の借入意識や借入行動等に関する調査報告書の公表について

昨今、中東情勢の緊迫化など海外の不確実性と地政学リスク等により、日本経済への影響が懸念され、長引くエネルギーや食料品等の価格上昇、住宅ローン金利負担の増加等に対して賃金上昇が追いついておらず、家計の負担感が拭えない状況が続いています。

また最近の詐欺事案では、「SNS 型投資詐欺」、「闇バイト」、「ニセ警察詐欺」、「インターネットバンキングの不正送金」など、スマートフォンや SNS、生成 AI を悪用した非対面型の金融犯罪が急増しており、被害が後を絶たない憂慮すべき状況にあります。

こうした背景を踏まえ、資金需要者等の利益の保護及び貸金業の健全な発展に資することを目的として、資金需要者等の借入意識や行動、金融リテラシーなどについて調査を実施いたしました。

■■■■■ 調査結果のポイント ■■■■■**(1) 個人向け調査****TOPIC-01 金融リテラシーの現状把握**

- 金融リテラシーの理解度を測るために 5 つの設問からなるミニテストを実施したところ、「全問不正解～1 問正解」が 50.9%、「2～3 問正解」が 33.2%、「4～5 問正解」が 15.9%という結果となった。年代別でみると、概ね年代が上がるほど正答率が高まる傾向がみられた。(P24 図表 4)
- 金融経済教育の受講経験について、56.9%が「受講経験なし」と回答した一方、若年層は受講経験が高いが金融リテラシーが低い傾向にあり、一層の教育、啓発が必要であることが示された。(P51 図表 9)

TOPIC-02 資金需要者等を取り巻く環境の変化

- 資金需要者等の家計収支について、1 年前との比較、今後の見通しともに「改善」と回答した割合から「悪化」と回答した割合を引いた DI(分布指標)はプラスとなった。一方、年代別 DI は、1 年前比較で 20 代以下+34.5 に対し 60 代以上-23.3、今後の見通しで 20 代以下+30.7 に対し、60 代以上-29.3 で世代間の差がみられる。(P84 図表 13)

TOPIC-03 資金需要者等の借入れに対する意識と借入行動等について

- 直近 1 年間における借入意識の変化については、「変わらない」が 45.3%と最も高く、次いで「新たな借入に対して消極的になった」が 40.1%となった。借入行動の変化については、「支出が減ったため、新たな借入の必要性が低下した」が 27.3%と最も高く、次いで「収入が減ったことによって、返済の目途が不安だったため、新たな借入を行わなかった」が 25.6%となった。(P135 図表 24)

TOPIC-04

社会問題となり得る可能性のある行動等について

- ヤミ金融等の利用に対する意識をみると、65.6%が「いかなる状況であっても絶対利用したくない」と回答している一方、「状況によっては利用したいと思うかもしれない」は、60代以上 4.8%に対し、20代以下では 37.2%となるなど若年層のヤミ金融等に対する問題意識の欠如の傾向が高い。(P216 図表 42)
- ニセ警察詐欺被害に遭う可能性について、年代別にみるとすべての年代で「特に当てはまるものはない」が最も高い結果となった一方、年代が低いほど「一旦は応答する」「途中で切ることをためらう」との回答が多くニセ警察被害に遭う可能性が高いことがうかがえる。(P224 図表 44)

(2) 事業者向け調査

TOPIC-01

資金需要者等を取り巻く環境の変化

- 事業環境については、1年前との比較、今後の見通しともに「改善」と回答した割合から「悪化」と回答した割合を引いた DI(分布指標)はマイナスとなり、先行き懸念が強まっている。特に自営業・個人事業主はマイナス 23.0 と厳しい状況となった。業種別では、「小売業」や「製造業」、「卸売業」などで「悪化」と回答した割合が高い。(P235 図表 46)
- 金利上昇や物価高騰、追加関税などの影響が生じた場合に検討する手段・方法としては、「経費の削減」を挙げた事業者が最も多く、次いで「商品(製品・サービス)の値上げ」「仕入先への価格交渉」が挙げられた。(P239 図表 47)
- 将来の資金繰りに不安を抱える割合は 44.2%と、前年から 3.5 ポイント低下したものの、依然として 4 割台を占めた。(P245 図表 50)

TOPIC-02

資金調達手段の多様化と課題等について

- 事業者が貸金業者に対して望んでいるサービスや役割については、「生活に根ざした身近な金融機関としての存在」が最も高く、次いで「オンラインで完結する融資サービス」「一定期間無利息等の新しい金融サービス業の提供」が挙げられた。貸金業者には単なる利便性だけではなく心理的な安心感も強く求められている。(P280 図表 69)
- 買掛金や未払金などの負債を支払わなければならないときに利用している金融サービスは、「貸金業者(クレジットカード会社・信販会社)」の利用が 20.8%、「預金取扱金融機関(銀行・信用金庫・信用組合・労働金庫)」が 18.0%、「貸金業者(事業者金融会社)」が 15.6%、「法人カード決済」14.9%が上位となった。(P294 図表 76)
- 売掛債権等の現金化の際に貸金業者(手形割引業者等)を利用したと回答した事業者に対して、「貸金業者(手形割引業者等)」を選んだ理由について調査したところ、「銀行や信用金庫等の預金取扱金融機関で現金化できないから」が 39.6%と最も高く、次いで「銀行や信用金庫等の預金取扱金融機関だと時間が掛かるから」が 34.2%となった。(P304 図表 80)

<調査対象>

プレ調査	回収サンプル数 120,771 名
個人向け 本調査	<p>【貸金業者からの借入経験のある個人】</p> <p>回収サンプル数 2,200 名（借入残高あり 1,100名、借入残高なし 1,100名） ※現在、消費者金融会社やクレジットカード会社・信販会社、その他貸金業者から借入残高がある個人の借入利用者1,000名と借入残高のない借入経験者1,000名 ※日本信用情報機構の統計データ（2026年3月末時点）に基づき、年齢・男女別で割付を行った ※借入経験のある個人には、18歳から22歳までの若年者200名（借入残高あり100名、借入残高なし100名）を追加</p> <p>【貸金業者からの借入経験のない個人】</p> <p>回収サンプル数 550 名 ※年齢及び男女別に偏りが生じないように均等割付を行った</p>
事業者向け 本調査	<p>【貸金業者からの借入経験のある事業者】</p> <p>回収サンプル数 1,300名 ※貸金業者から事業性資金（運転資金・設備資金等）の借入れをしたことがある個人事業主の借入利用者960名と小規模企業経営者の借入利用者340名を抽出 ※小規模企業経営者の事業規模については、「中小企業基本法第2条第5項」の規定等に基づいて該当する事業者を抽出 ※借入経験のある事業者には、支払代行サービス（BPSP）やファクタリングの利用経験がある 300 名を含む</p>

記

1. 公表日

令和 8 年 10 月 30 日(金曜日)

2. 調査概要

(1)調 査 方 法	インターネット調査法(スマートフォン等を利用したモバイルリサーチ)
(2)調 査 対 象	調査会社が保有する全国 18 歳以上のインターネットモニター会員
(3)調 査 期 間	2026 年 7 月 30 日から 2026 年 8 月 25 日
(4)調 査 主 体	日本貸金業協会(業務企画部 調査課)
(5)主な調査項目 (個人・事業者共通)	<p><テーマ調査></p> <ul style="list-style-type: none">➤ 資金需要者等の金融リテラシーや性格特性と借入行動の関係性➤ 金利の上昇や物価高騰、米国による追加関税措置などによる資金需要者等への影響➤ 資金調達の多様化と課題について 等 <p><定点調査></p> <ul style="list-style-type: none">➤ 資金需要者等を取り巻く環境の変化について➤ 資金需要者等の借入に対する意識や借入行動の変化について➤ 社会問題となり得る可能性のある行動について 等

3. ホームページ掲載箇所

日本貸金業協会ホームページ(<https://www.j-fsa.or.jp/>) 内

調査結果報告資料のページ(<https://www.j-fsa.or.jp/material/report/index.php>)

4. 今回の調査結果の内容に関する問い合わせ先

日本貸金業協会 業務企画部 調査課
(直通)03-5739-3013

以 上

2026 年度 報告書

資金需要者等の借入意識や借入行動等に関する調査

Japan Financial Services Association Investigation Report 2026



目次

目次	1
第1編 調査概要	4
1.調査目的・背景	4
2.調査概要	4
3.標本構成	6
4.調査結果のポイント(要約)	9
第2編 調査結果(今年度調査の概要)	21
I.個人向け調査	24
1.金融リテラシーの現状把握	24
(1) 金融リテラシーの習得状況(ミニテストの結果・自己評価)	24
(2) 家計管理の実施状況等について	29
(3) 金融詐欺に関する知識・理解度	36
① 金融詐欺に関する知識・理解度	36
② 金融詐欺や悪質商法等に関する意識について	45
(4) 金融経済教育の受講経験と受講意向	51
2.金融リテラシーと性格特性などが借入行動に与える影響	70
(1) 性格特性(自己診断)について	70
(2) 借入先を選ぶ際の情報収集先について	77
3.資金需要者等を取り巻く環境の変化	84
(1) 家計の収支状況の変化と今後の見通し	84
(2) 物価高騰などによる家計支出への影響	90
(3) 物価高騰などによる暮らし向きへの影響	93
(4) 金銭債務の状況	102
(5) 金融資産の有無	106
(6) 利用している決済手段	109
4.資金需要者等の借入れに対する意識と借入行動等について	130
(1) お金を借りることに対する意識	130
(2) 借入意識や借入行動の変化	135
(3) 借入先を選ぶ際の優先順位について	143
(4) 借入先を選定する際に重視するポイント	145
(5) 借入れを検討した際に計画していた返済金額・期間	152
(6) 借入れを検討した際に計画していた返済原資	157
(7) 借入れできなかった際に取った行動・影響	161
5.借入金の返済状況とセーフティネットの認知等について	166
(1) 家計収支の変化による借入金の返済への影響と今後の見通し	166
(2) 延滞経験の有無と延滞した理由	168
① 貸金業者からの借入れにおける延滞経験の有無	168
② 延滞した理由について	170
(3) 返済が困難になった場合における手段や行動等について	174

(4) セーフティネット等の認知度と利用意向について	178
① セーフティネット等の認知度	178
② 借入金の返済に関するカウンセリングを利用したい理由	185
③ 公的融資制度の利用意向	187
6.貸金業者からの借入れに関する満足度・利用意向等について	193
(1) 貸金業者から借入れした際に満足した点について	193
(2) 貸金業者からの借入れについての今後の利用意向	198
(3) 貸金業者から交付される書類に関する改善要望	202
7.社会問題となり得る可能性のある行動等について	205
(1) ヤミ金融等についての認知・利用および接触の有無について	205
① ヤミ金融等についての認知	205
② ヤミ金融等の利用および接触の有無について	211
(2) ヤミ金融等の利用に対する意識	216
① ヤミ金融等の利用に対する意識	216
② 利用したいと思うかもしれない理由について	219
(3) ニセ警察詐欺被害	224
① ニセ警察詐欺被害に遭う可能性	224
② 「ニセ警察詐欺」注意喚起動画の認知と関心喚起	230
II. 事業者向け調査	235
1.資金需要者等を取り巻く環境の変化	235
(1) 事業環境の変化と今後の見通し	235
(2) 金利上昇や物価高騰、追加関税などの影響がでた場合に検討する手段・方法	239
(3) 新たな資金需要の発生	240
(4) 手形等の運用変更による資金繰りへの影響について	241
(5) 事業活動における将来の資金繰りの不安について	245
2. 資金需要者等の借入れに対する意識等について	247
(1) 資金調達や資金繰りに対する問題意識について	247
(2) 借入意識や借入行動の変化	249
(3) 借入先を選定する際の情報収集先について	252
3. 資金需要者等の借入れ・資金調達行動等について	255
(1) 借入れ・資金調達先として検討した先について	255
(2) 借入先として選んだ理由	257
(3) 借入申込を行った際の借入金使途	259
(4) 直近3年間の貸金業者への借入申込結果	261
(5) 借入れを検討した際に計画していた返済期間・返済原資	262
(6) 個人借入の事業性資金への転用経験の有無について	264
(7) 借入時の保証や担保設定の有無について	266
(8) 資金需要者等の借入れできなかった際の行動・影響	267
① 希望どおりに借入れできなかった際に取った行動	267
② 希望どおりに借入れできなかったことによる影響	269
4.借入金の返済状況とセーフティネットの認知等について	270
(1) 延滞経験の有無と延滞した理由	270
① 延滞経験の有無	270
② 延滞した理由について	271
(2) セーフティネット等の認知度と利用意向	273

① セーフティネット等の認知度について	273
② セーフティネット等の利用意向について	274
③ セーフティネット等を利用したい理由について	275
5.貸金業者から借入れした際に満足した点・要望事項等について	278
(1) 貸金業者から借入れした際に満足した点について	278
(2) 貸金業者に対して望んでいるサービスや役割について	280
(3) 貸金業者から交付される書類に関する改善要望	283
6.社会問題となり得る可能性のある行動等について	284
(1) ヤミ金融等についての認知・利用および接触の有無について	284
① ヤミ金融等についての認知	284
② ヤミ金融等の利用および接触の有無について	287
(2) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等と接触した際の接触方法について	289
(3) ヤミ金融等の利用に対する意識	291
① ヤミ金融等の利用に対する意識	291
② 利用したいと思うかもしれない理由について	292
7.資金調達手段の多様化と課題等について	294
(1) 買掛金や未払金などの負債を支払わなければならないときに利用している金融サービス	294
(2) 支払い代行サービスの利用金額と利用頻度について	296
(3) 売掛債権(手形・売掛金等)を直ぐに現金化したいときに利用している金融サービス	298
(4) 現金化した金額や手数料等について	299
(5) 現金化する先として選んだ理由	304
(6) ファクタリング業者を利用した際のトラブル	306
① トラブルの有無	306
② トラブルの内容	307
(7) ファクタリングサービスの認知度・利用意向	309
① ファクタリングサービスの認知度	309
② ファクタリングサービスの利用意向	310
(8) 現金化する際に重視するポイント	311
(9) 現金化に望むこと	312
(10) 資金調達における金融トラブル	313

第1編 調査概要

1. 調査目的・背景

昨今、中東情勢の緊迫化など海外の不確実性と地政学リスク等により、日本経済への影響が懸念され、長引くエネルギーや食料品等の価格上昇、住宅ローン金利負担の増加等に対して賃金上昇が追いついておらず、家計の負担感が拭えない状況が続いています。

また最近の詐欺事案では、「SNS 型投資詐欺」、「闇バイト」、「ニセ警察詐欺」、「インターネットバンキングの不正送金」など、スマートフォンや SNS、生成 AI を悪用した非対面型の金融犯罪が急増しており、被害が後を絶たない憂慮すべき状況にあります。

こうした背景を踏まえ、資金需要者等の利益の保護及び貸金業の健全な発展に資することを目的として、資金需要者等の借入意識や行動、金融リテラシーなどについて調査を実施いたしました。

2. 調査概要

(1)調査方法

インターネット調査法（スマートフォン等を利用したモバイルリサーチ）

(2)調査対象

調査会社が保有する全国 18 歳以上のインターネットモニター会員

(3)調査期間

2026 年 7 月 30 日から 2026 年 8 月 25 日

(4)主な調査項目(個人・事業者共通)

<テーマ調査>

- 資金需要者等の金融リテラシーや性格特性と借入行動の関係性
- 金利の上昇や物価高騰、米国による追加関税措置などによる資金需要者等への影響
- 資金調達の多様化と課題について 等

<定点調査>

- 資金需要者等を取り巻く環境の変化について
- 資金需要者等の借入に対する意識や借入行動の変化について
- 社会問題となり得る可能性のある行動について 等

(5)調 査 対 象(個人・事業者共通)

プレ調査	回収サンプル数 120,771 名
個人向け 本調査	<p>【貸金業者からの借入経験のある個人】</p> <p>回収サンプル数 2,200 名(借入残高あり 1,100名、借入残高なし 1,100名) ※現在、消費者金融会社やクレジットカード会社・信販会社、その他貸金業者から 借入残高がある個人の借入利用者1,000名と借入残高のない借入経験者1,000名 ※日本信用情報機構の統計データ(2026年3月末時点)に基づき、年齢・男女別で 割付を行った ※借入経験のある個人には、18歳から22歳までの若年者200名(借入残高あり100名、 借入残高なし100名)を追加</p> <p>【貸金業者からの借入経験のない個人】</p> <p>回収サンプル数 550 名 ※年齢及び男女別に偏りが生じないように均等割付を行った</p>
事業者向け 本調査	<p>【貸金業者からの借入経験のある事業者】</p> <p>回収サンプル数 1,300名 ※貸金業者から事業性資金(運転資金・設備資金等)の借入れをしたことがある 個人事業主の借入利用者960名と小規模企業経営者の借入利用者340名を抽出 ※小規模企業経営者の事業規模については、「中小企業基本法第2条第5項」の 規定等に基づいて該当する事業者を抽出 ※借入経験のある事業者には、支払代行サービス(BPSP)やファクタリングの 利用経験がある300名を含む</p>

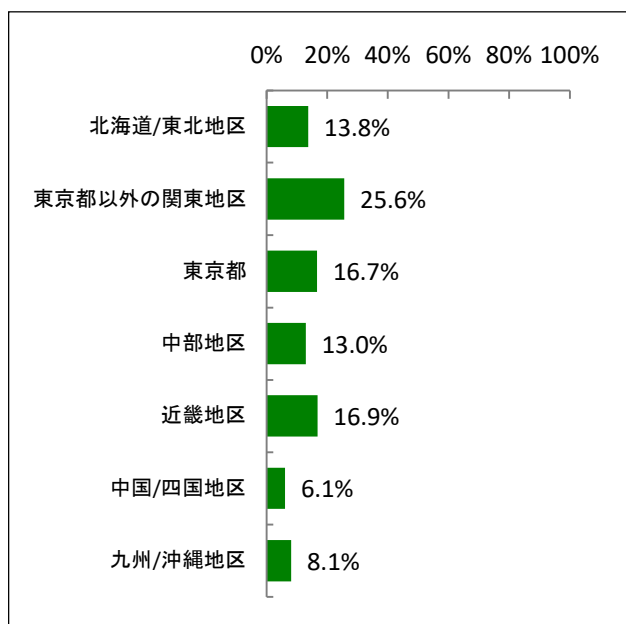
【本調査に関するお問い合わせ先】

日本貸金業協会 業務企画部 調査課 (電話番号:03-5739-3013)

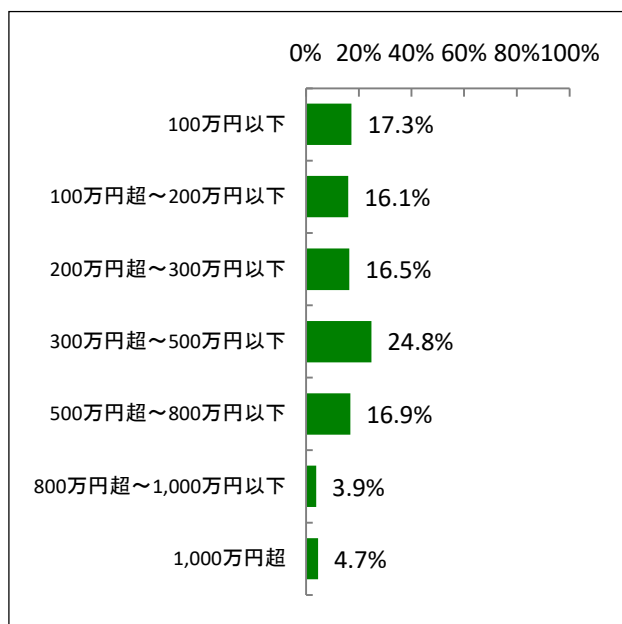
3. 標本構成

<貸金業者からの借入経験のある個人 n=2,000>

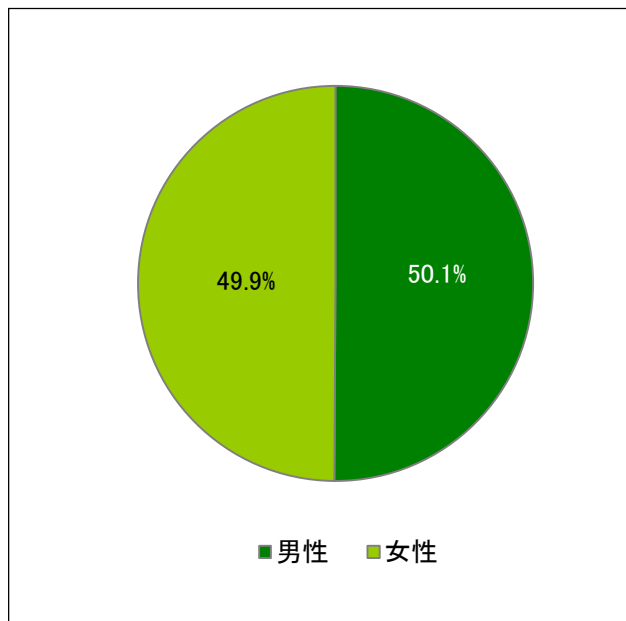
<地区>



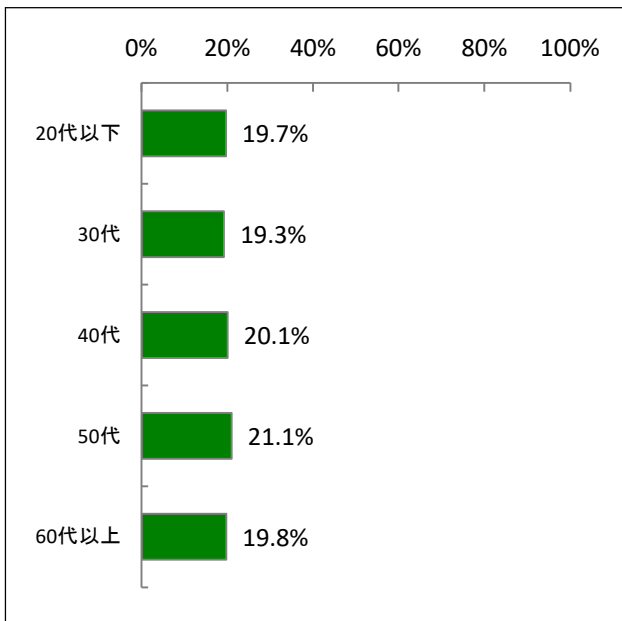
<個人年収>



<男女>

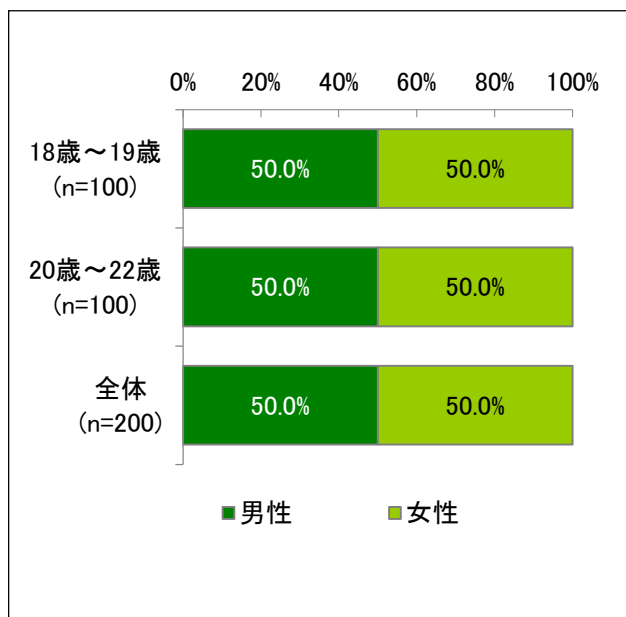


<年代>

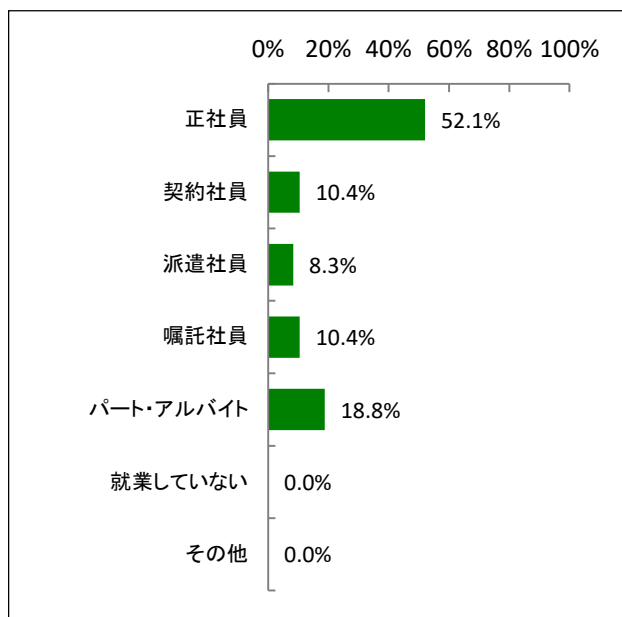


<貸金業者からの借入経験のある18歳から22歳の個人 n=200>

<年代>

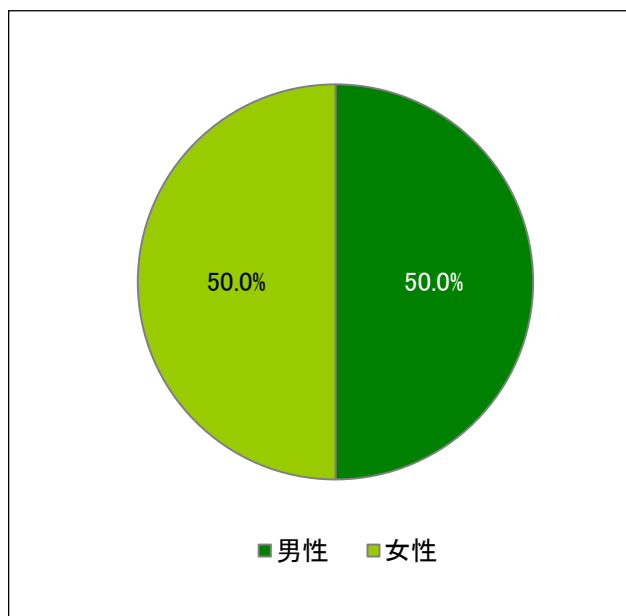


<雇用形態>

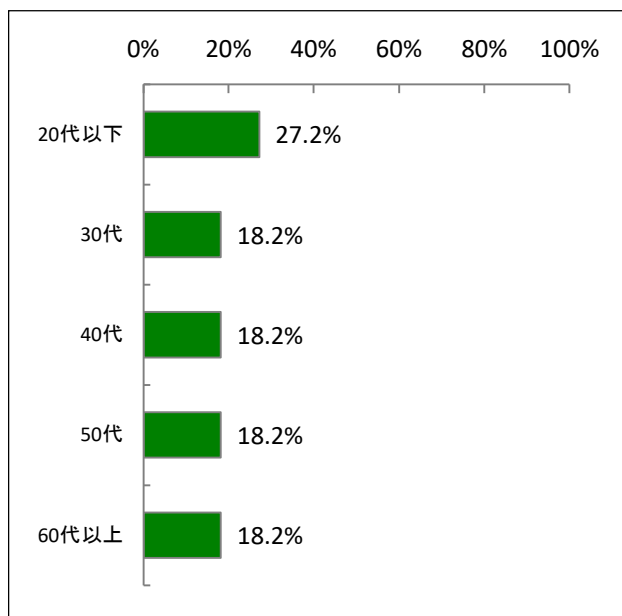


<貸金業者からの借入経験のない個人 n=550>

<男女>

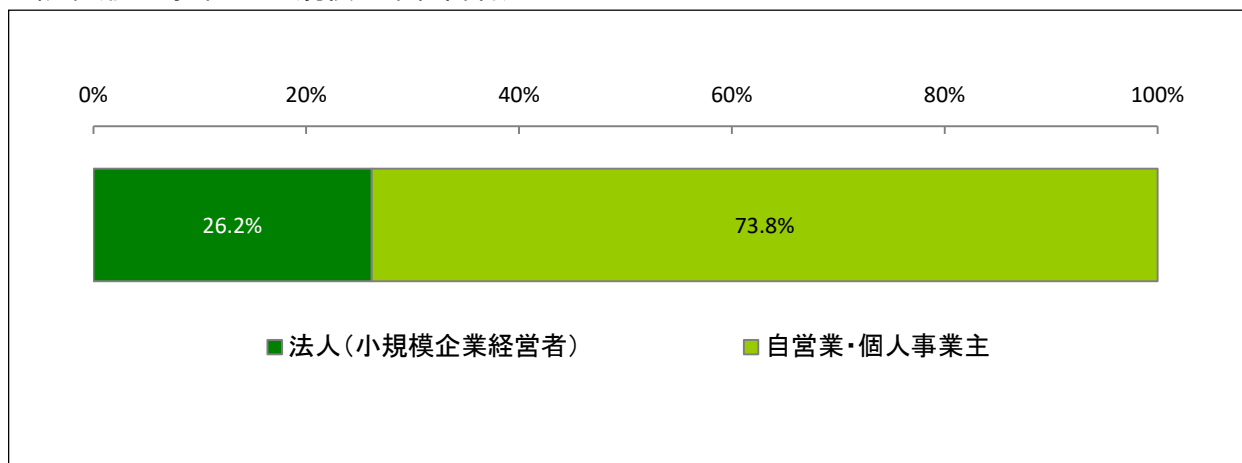


<年代>

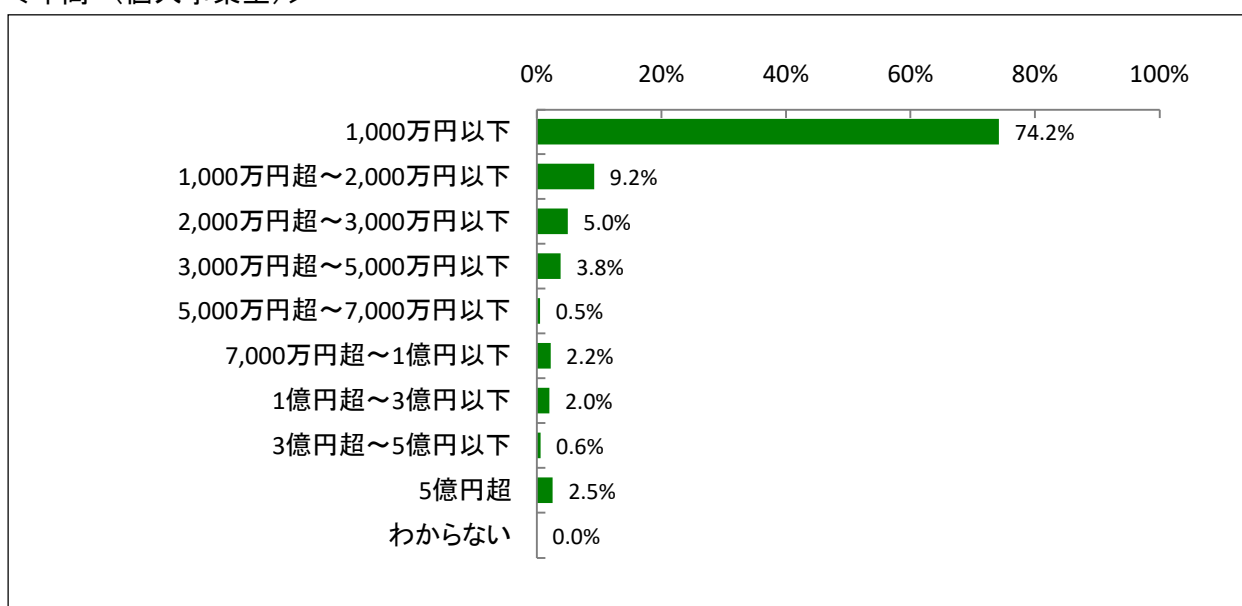


<貸金業者からの借入経験のある事業者 n=1,300>

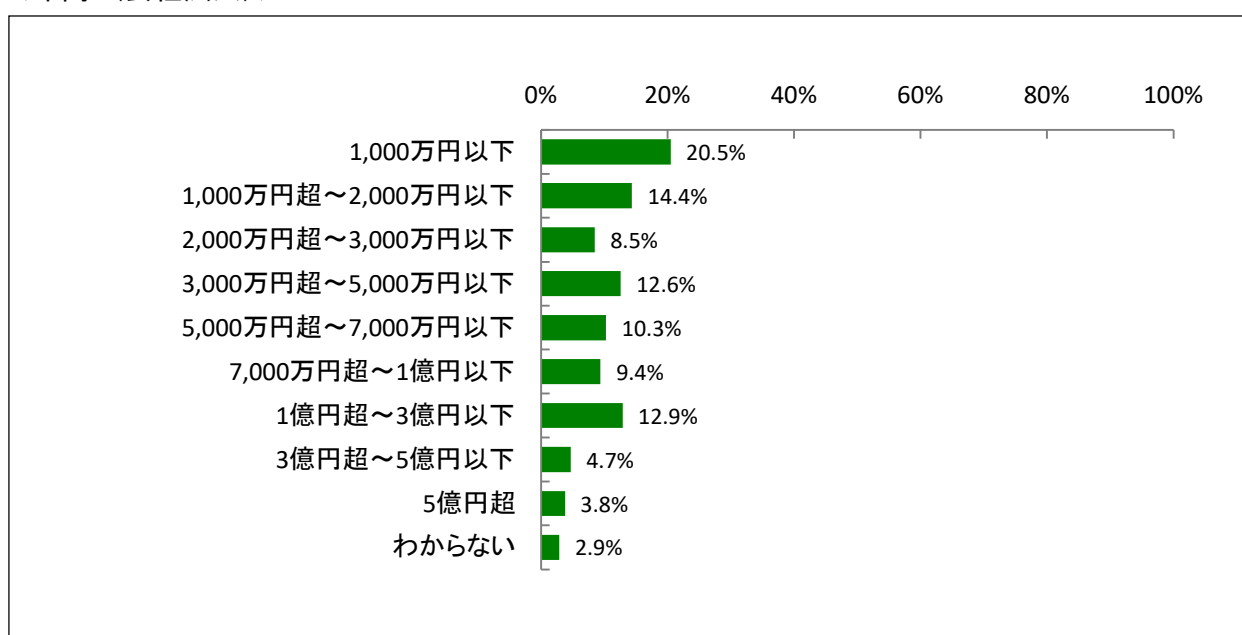
<職業(個人事業主・小規模企業経営者)>



<年商 (個人事業主)>



<年商 (会社法人)>



4. 調査結果のポイント(要約)

(1) 個人向け調査

TOPIC-01 金融リテラシーの現状把握

【金融リテラシーの習得状況(ミニテストの結果・自己評価)】

- 家計管理、生活設計、金融知識、外部知見の観点から金融リテラシーの理解度を測るために5つの設問からなるミニテストを実施したところ、「全問不正解～1問正解」(金融リテラシー低)が50.9%、「2～3問正解」(金融リテラシー中)が33.2%、「4～5問正解」(金融リテラシー高)が15.9%という結果となった。年代別でみると、60代以上では44.6%、20代以下で28.8%と、概ね年代が上がるほど正答率が高まる傾向がみられた。(P24 図表4)

【家計管理の実施状況等について】

- 家計管理では「毎月(毎週)の収支状況(赤字／黒字)を把握している」が37.1%で最も多く、「請求書の支払い期日には注意している」35.9%、「契約書や利用明細書等は必ず保管している」29.6%が続いた。年代別では、年代が高いほど、金融リテラシー別では、金融リテラシーが高い人ほど、家計管理を実施している割合が高い傾向となった。(P29 図表6)

【金融詐欺に関する知識・理解度】

- 金融詐欺について、「どのようなものか知っている」割合は、「振り込め詐欺」63.3%が最も高く、「ニセ警察詐欺」61.0%、「架空請求詐欺」60.5%が続いた。年代別でみると、若年層ほど「被害にあったことがある」との回答が多い傾向となった。(P36 図表7)

【金融経済教育の受講経験と受講意向】

- 金融経済教育の受講経験について調査したところ、43.1%が「受けたことがある」と回答した。受講形態は「学校の授業」14.4%、「動画サイト」13.5%が上位だがいずれも1割台となっている。金融経済教育の関心については、「資金管理・家計管理」63.5%、「長期的な資産形成」61.5%が高い結果となった。(P51 図表9)

TOPIC-02

金融リテラシーと性格特性などが借入行動に与える影響

【性格特性(自己診断)について】

- 全体では「人に気をつかう、やさしい人間だと思う」61.7%が最も高く、「計画性があり、慎重に行動すると思う」55.6%が続いた。年代が高いほど慎重さや気分の安定に関する割合が高く、若年層ほど外向性や新しいことへの志向が高い。借入経験者は未経験者に比べて、「活発・外向的」および「孤独」の自己診断割合が高い傾向もみられる。(P70 図表 11)

【借入先を選ぶ際の情報収集先について】

- 情報収集先をみると、「テレビ CM」46.3%が突出し、「借入先企業のホームページ（公式サイト）」19.0%、「インターネット上の広告」17.5%が続いた。前年比では、テレビ CM が 31.0%から 46.3%へ上昇する一方、新聞広告は 28.2%から 10.3%、インターネット広告は 25.7%から 17.5%へ低下した。年代別では、公式サイトは年代が高いほど高く、SNS・動画広告は 30 代以下で高い結果となった。(P77 図表 12)

TOPIC-03

資金需要者等を取り巻く環境の変化

【家計の収支状況の変化と今後の見通し】

- 家計収支状況の1年前比較は「変化なし」42.6%、「改善した」26.6%、「悪化した」22.9%となり、「改善」と回答した割合から「悪化」と回答した割合を引いたDI（分布指標）も+3.7とプラスとなった。今後の見通しについてもDI+1.4とプラスとなっている。一方、年代別DIは、1年前比較で20代以下+34.5に対し60代以上-23.3、今後の見通しで20代以下+30.7に対し60代以上-29.3で世代間の差がみられる。(P84 図表 13)

【物価高騰などによる家計支出への影響】

- 家計支出の増加額は、「5,000 円以上 10,000 円未満」29.8%、「10,000 円以上 20,000 円未満」26.2%、「20,000 円以上 30,000 円未満」15.8%が上位となった。所得が高いほど高額帯の割合が上がり、「50,000 円以上」は低所得層 4.8%に対して高所得層 13.1%となった。(P90 図表 14)

【物価高騰などによる暮らし向きへの影響】

- 物価高騰などによる暮らし向きへの影響は、全体の約 9 割の 92.4%が「支出が増えた」と回答しており、うち 50.0%が「支出が増えた分のやり繰りができていない」と支出増加の影響を受けている結果となった。年代別で「できていない」が最も高いのは40代の53.9%で、30代52.3%、50代50.1%との回答となった。(P93 図表 15)

【金銭債務の状況】

- 借入残高のある個人では、「クレジットカード・ショッピングリボ払い」45.7%が最も高く、「銀行等の金融機関のカードローン」32.7%が続いた。リボ払いは20代以下35.4%から60代以上60.6%へ年代とともに増加しており、特に高年齢層で比重が高い結果となった。(P102 図表18)

【金融資産の有無】

- 金融資産は「50万円以下」が38.8%で最も高く、「100万円超500万円以下」22.3%、「1,000万円超」18.2%が続いた。50万円以下は20代以下54.0%から60代以上26.3%へ低下する一方、1,000万円超は6.2%から31.8%へ上昇している。(P106 図表19)

【利用している決済手段】

- 現在利用している決済手段は「クレジットカード」78.2%、「現金決済」64.0%、「QRコード決済」61.7%が上位となった。年代別でみると、「現金決済」は20代以下41.2%から60代以上83.1%と、キャッシュレス利用と比べ、年代による差が大きい傾向となった。
- 現金決済しか利用しないと回答した人のキャッシュレスを利用しない理由は、「よく利用する店舗が現金決済しか使えない」37.6%、「使いすぎへの抵抗」34.7%が上位を占める結果となった。(P109 図表20)

TOPIC-04

資金需要者等の借入れに対する意識と借入行動等について

【お金を借りることに対する意識】

- お金を借りることに対する意識については、「抵抗は感じるが、必要な場合もある」62.8%が最も高く、「どんな状況でも借りるべきではない」25.9%、「抵抗感なく必要な場合は利用する」11.3%となった。
- 年代が高いほど中間的な回答が増え、20代以下では「借りるべきではない」34.2%と「抵抗感なく必要な場合は利用する」15.3%がともに全体より高く、意識が二極化していることがみてとれる。
- お金を借りることをためらう理由では、「返済できなくなると困るから」57.7%が最も高く、「金利によって返済総額が増額するから」44.2%、「心理的にお金を借りることに抵抗があるから」20.4%となった。(P130 図表22)

【借入意識や借入行動の変化】

- 借入意識は「変わらない」が45.3%、「新たな借入に消極的」が40.1%、「新たな借入に借入意識が「新たな借入に積極的」を年代別でみると、20代以下は25.1%、60代以上は5.3%と、年代が低いほど高い傾向となった。(P135 図表24)
- 借入行動の変化に関しては、消極化の理由は「支出が減ったため、新たな借入の必要性が低下した」27.3%、「収入が減ったことによって、返済の目途が不安だったため、新たな借入を行わなかった」25.6%が上位となった。(P135 図表24)

【借入先を選定する際に重視するポイント】

- 借入先選定の際に重視するポイントは「金利が低い」31.4%、「小額で申込み可能」27.1%、「保証人を立てずに借りられる」22.9%が上位となった。「申込み手順が分かりやすい」19.9%や「スマホ等で借入・返済ができる」18.6%も高く、条件面とデジタル利便性の双方が重視されていることがみてとれる。(P145 図表 26)

【借入れを検討した際に計画していた返済金額・期間】

- 計画していた毎月の返済金額は1万円以下が44.8%、返済期間は1年以内が46.4%の回答となった。(P152 図表 27)

【借入れを検討した際に計画していた返済原資】

- 返済原資は「毎月の収入」73.1%が突出し、「ボーナス・賞与」24.0%、「預貯金を取り崩す」16.1%が続いた。所得階層別でみると、低所得者層に比べ高所得者層は、「ボーナス・賞与からの返済」や「預貯金を取り崩して返済」など、「毎月の収入からの返済」以外からの返済との回答が多い結果となった。(P157 図表 28)

【借入れできなかった際に取った行動・影響】

- 借入れできなかった（申し込まなかった）際に取った行動は、「特に何もしなかった」31.9%、「支出を抑えた」29.9%、「借りずに相談窓口や家族・知人に相談した」24.8%が上位となった。「相談した」は20代以下37.7%から60代以上10.7%へ低下する一方、「特に何もしなかった」は年代とともに増え、60代以上43.6%となっている。(P161 図表 29)

TOPIC-05

借入金の返済状況とセーフティネットの認知等について

【家計収支の変化による借入金の返済への影響と今後の見通し】

- 家計収支の変化による借入金返済への影響と今後の見通しは、「現在は影響を受けている」が37.9%（昨年度比較プラス 4.6%pt）となった一方、「今後影響を受けそう」56.5%、（昨年度比較マイナス 1.5%pt）となっており、家計収支の改善が借入金返済にややプラスの影響を与えている可能性がうかがえる。(P166 図表 30)

【延滞経験の有無と延滞した理由】

- 3カ月以上の延滞経験は7.2%で、年代が上がるほど低下する傾向がみられる。延滞した理由は「給与・賞与が予定どおり支給されなかった」24.8%、「怪我や病気で働けなくなった」21.5%、「忙しくてすっかり忘れた」21.1%、「失業して働けなくなった」20.5%が上位となった。(P168 図表 31)

【返済が困難になった場合における手段や行動等について】

- 返済が困難になった場合の対応手段は、「毎月の支出を切り詰めて返済」57.6%が最多で、「家族

や親族等に相談」25.1%、「保有資産の売却・預貯金の取崩し」21.2%が続いた。支出の切詰めは20代以下33.0%から60代以上74.5%へ大きく上昇している。(P174 図表33)

【セーフティネット等の認知度と利用意向について】

- セーフティネット等の認知度については、「日本司法支援センター法テラス」42.7%、「国民生活センター相談窓口」41.3%である。一方、「まったく知らない」は項目により34.2～51.7%を占める。所得階層別にみると、高所得者ほど認知度が高い傾向となった。(P178 図表34)
- カウンセリングを利用したい理由は、「今後の返済に不安を感じた」63.6%、「借入残高が増えた」45.7%、「ギャンブル等の依存症なのではと思った」13.6%が上位となった。(P185 図表35)
- 公的融資制度の利用意向については、「都道府県の社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付制度」は、利用経験・利用意向の合計が40.0%で最も高く、「生活協同組合などの地域生協が行っている「生活再建資金貸付」などの多重債務者向け貸付」36.8%が続いている。(P187 図表36)

TOPIC-06 貸金業者からの借入れに関する満足度・利用意向等について

【貸金業者から借入れした際に満足した点について】

- 貸金業者から借入れした際に満足した点は、商品面では「金利が低いこと」29.6%、申込面では「申込み手順が分かりやすいこと」18.4%、借入・返済面では「スマホやパソコンで借入・返済ができること」15.6%、信頼性・利便性では「他人に気づかれないことへの配慮」13.0%が各区分の上位となった。(P193 図表37)

【貸金業者からの借入れについての今後の利用意向】

- 貸金業者からの借入れについての今後の利用意向は、「利用していきたい（利用してみたい）」の合計が43.4%、「利用したいと思わない／利用予定はない」の合計が56.6%となった。(P198 図表38)

【貸金業者から交付される書類に関する改善要望】

- 貸金業者から交付される書類に関する改善要望については、「特に要望はない」43.9%が最も高く、「記載文言を平易にしてほしい」29.7%、「交付書類の数を少なくしてほしい」22.5%が続いている。(P202 図表39)

TOPIC-07 社会問題となり得る可能性のある行動等について

【ヤミ金融等についての認知について】

- ヤミ金融などの非正規業者に関する認知度は、「ヤミ金融」45.7%が最も高く、「クレジットカードショッピング枠の現金化業者」25.8%、「ギフト券買取商法」23.0%が続いた。(P205 図表40)

【ヤミ金融等の利用に対する意識】

- ヤミ金融等の利用に対する意識をみると、「いかなる状況でも絶対利用したくない」は 65.6%、「状況によっては利用したいと思うかもしれない」は 18.9%となった。年代別でみると、「状況によっては利用したいと思うかもしれない」は 60 代以上 4.8%に対して、20 代以下では 37.2%との回答となった。(P216 図表 42)

【ニセ警察詐欺被害について】

- ニセ警察詐欺被害に遭う可能性については、「着信画面に表示されている電話番号が、実際に存在する警察の番号なら、一旦は応答すると思う」22.9%が最も高く、「電話の相手が警察官を名乗っている場合、一旦は話を聞くとする」18.8%、「途中で怪しいと思っていても、こちらから電話を切るのが難しく感じる」11.5%が続く結果となった。(P224 図表 44)
- 「ニセ警察詐欺の注意喚起動画」視聴後の関心度をみると、「とても関心を持った(23.2%)」「やや関心を持った(38.3%)」との回答があった。借入経験のある個人の「ニセ警察詐欺」に対する関心を年代別にみると、すべての年代で「とても関心を持った」「やや関心を持った」では、概ね6割以上の回答となった。(P231 図表 45)

(2) 事業者向け調査

TOPIC-01 資金需要等を取り巻く環境の変化

【事業環境の変化と今後の見通し】

- 事業環境の変化をみると、1年前との比較は「改善」15.4%、「変化なし」42.4%、「悪化」32.4%で、「改善」と回答した割合から「悪化」と回答した割合を引いたDI（分布指標）は-17.0とマイナスとなっている。今後の見通しもDI-14.6で、引き続き先行き懸念が継続している。法人のDIは0.0に対し自営業・個人事業主は-23.0で差が大きい結果となった。「悪化した」と回答した割合を業種別でみると、小売業 45.4%、製造業 40.6%、卸売業 40.0%となった。（P235 図表 46）

【金利上昇や物価高騰、追加関税などの影響がでた場合に検討する手段・方法】

- 金利上昇や物価高騰、追加関税などの影響が生じた場合に検討する手段・方法については、「経費の削減」58.3%、「商品・サービスの値上げ」38.0%、「仕入先への価格交渉」22.8%が上位となった。（P239 図表 47）

【新たな資金需要の発生】

- 新たな資金需要の発生については、「発生しておらず、今後も可能性は低い」39.3%が最も高く、「発生していないが今後発生する可能性が高い」27.4%、「わからない」21.8%、「既に発生した」11.5%となった。法人では「既に発生した」が19.7%、「今後発生する可能性が高い」が35.8%で、自営業・個人事業主より資金需要が顕在化していることがみてとれる。（P240 図表 48）

【手形等の運用変更による資金繰りへの影響について】

- 手形等の運用変更による資金繰りへの影響は、「運用変更はなく、資金繰りは変わらない」が64.9%で最も高い。「運用変更があり、資金繰りは変わらない」16.7%を含めると、資金繰りに変化がない層は81.6%となる。一方、「資金繰りが改善した」は9.9%、「悪化した」は8.5%となり、法人は自営業・個人事業主より改善・悪化の双方が高い。（P241 図表 49）

【事業活動における将来の資金繰りの不安について】

- 将来の資金繰りに対しては、「不安を抱えている」44.2%、「不安はない」32.1%、「わからない」23.7%となった。「不安を抱えている」割合は前年47.7%から3.5ポイント低下したものの、依然として4割台半ばを占める結果となった。（P245 図表 50）

TOPIC-02 資金需要者等の借入れに対する意識等について

【資金調達や資金繰りに対する問題意識について】

- 事業活動における資金調達や資金繰りの問題については、「資金繰りの問題を抱えていない」32.8%が最も高い結果となった。問題意識では「借入れに時間がかかる」23.8%、「借入れに手間がかかる」22.6%、「返済や利息の負担が大きい」19.4%が上位となった。(P247 図表 51)

【借入意識や借入行動の変化】

- 直近1年間における借入に対する意識の変化については、「変わらない」61.3%、「消極的になった」26.8%、「積極的になった」11.9%となった。消極化の理由は「経費削減等で支出が減った」41.0%、「事業収支が改善し運転資金補填が不要」32.7%が上位で、積極化の理由は「事業収支悪化で運転資金補填が必要」45.8%、「事業拡大・新規事業」36.8%が上位となった。(P249 図表 52)

【借入先を選定する際の情報収集先について】

- 借入先を選定する際の情報収集先は、「テレビCM」29.6%が最も高く、「借入先企業のホームページ」18.5%、「取引先からの紹介」18.1%、「インターネット上の広告」17.3%が続いた。新聞広告は9.5%にとどまり、前年24.1%から大きく低下している。(P252 図表 53)

TOPIC-03 資金需要者等の借入れ・資金調達行動等について

【借入れ・資金調達先として検討した先について】

- 借入れや資金調達先として検討した先は、「貸金業者」53.5%が最も高く、図表では「預金取扱金融機関（銀行・信金・信組・労金）」38.1%、「家族・親族」16.5%が続いた。法人、自営業・個人事業主とも貸金業者が最多となっている。(P255 図表 54)

【借入先として選んだ理由】

- 貸金業者を借入先として選んだ理由は、「小額で申込み可能」29.7%が最も高く、「無担保で借入れできる」27.6%、「金利が低い（手数料が安い）」25.7%が続いた。法人は「金利が低い（手数料が安い）」31.0%、自営業・個人事業主は「小額で申込み可能」31.4%がそれぞれ最多となっている。(P257 図表 55)

【借入申込を行った際の借入金使途】

- 借入経験のある事業者に対して、借入申込を行った際の借入金使途について調査したところ、一時的な運転資金（つなぎ資金）や経常的な運転資金では「取引先への支払い」がそれぞれ39.2%、22.8%で最も高くなっている。一方、「設備資金等の支払い」（22.6%）も一定割合を占める結果となった。(P259 図表 56)

【直近3年間の貸金業者への借入申込結果】

- 「希望どおりの金額で借入れできた」は 53.7%で、法人 57.2%、自営業・個人事業主 51.8%となった。(P261 図表 57)

【借入れを検討した際に計画していた返済期間・返済原資】

- 借入れを検討した際に計画していた返済期間は 1 年以内の合計が 52.1%、返済原資は「売上代金の回収による返済」64.6%が最多となった。(P262 図表 58)

【個人借入の事業性資金への転用経験の有無について】

- 個人で借りた資金を事業性資金へ転用した経験は、「貸金業者」35.3%が最も高く、「家族・親族」24.2%、「銀行等の預金取扱金融機関」24.1%がほぼ同水準で続く結果となった。(P264 図表 59)

【借入時の保証や担保設定の有無について】

- 借入時における保証や担保の設定について、「利用している（利用したことがある）」「利用したいと考えている（関心がある）」の合計は、「信用保証協会の保証制度」33.8%、「代表者等による個人保証」32.0%が上位となった。(P266 図表 60)

【借入れできなかった際の行動・影響】

- 借入れできなかった(申し込まなかった)際に行った行動については、「貸金業者以外から借りた」29.4%、「相談窓口や家族・知人等に相談」27.8%、「事業活動に必要な行動をとった」26.3%が上位となった。希望通り借入れできなかったことによる影響は「事業に必要な資材の購入等に支障」38.4%、「取引先への支払い・納品等に支障」29.0%、「設備投資に支障」25.5%が上位となった。(P267 図表 61)

TOPIC-04 借入金の返済状況とセーフティネットの認知等について**【延滞経験の有無と延滞した理由】**

- 貸金業者からの借入れにおける 3 カ月以上の延滞経験は、4.8%となった。延滞した理由は「売上代金の回収が遅れた」36.8%が最も高く、「業績が悪化し手元資金が不足」34.0%、「天候悪化により計画どおり事業が進まなかった」18.3%が続く結果となった。(P270 図表 63)

【セーフティネット等の認知度と利用意向】

- セーフティネット等の認知度については、「セーフティネット貸付等や保証制度を知らない」45.3%、「知っているが利用経験なし」35.2%、「知っており利用経験あり」19.5%となった。セーフティネット等を利用したい理由は、「売上が減少しているから」53.0%、「取引先からの支払いが遅延しているから」23.5%、「銀行等から融資を断られたから」17.3%が上位となった。(P273 図表 65)

TOPIC-05

貸金業者から借入れした際に満足した点・要望事項等について

【貸金業者から借入れした際に満足した点について】

- 貸金業者から借入れした際に満足した点については、「無担保で借入れできる」32.2%が最も高く、「小額で申込み可能」29.5%、「保証人を立てずに借りられる」25.0%、「金利が低い」24.8%が続いた。「いつでも借入れできる」14.3%、「スマホ等で借入・返済できる」15.5%といった利便性に関わる項目も一定割合を占める結果となった。(P278 図表 68)

【貸金業者に対して望んでいるサービスや役割について】

- 貸金業者に対して望んでいるサービスや役割については、「生活に根ざした身近な金融機関としての存在」34.1%が最も高く、「オンラインで完結する融資サービス」25.0%、「一定期間無利息の新しい金融サービス」22.1%が続いている。(P280 図表 69)

【貸金業者から交付される書類に関する改善要望】

- 貸金業者から交付される書類に関する改善要望については、「交付書類の数を少なくしてほしい」33.8%、「記載文言を平易にしてほしい」23.4%が上位となった。(P283 図表 70)

TOPIC-06

社会問題となり得る可能性のある行動等について

【ヤミ金融等についての認知】

- ヤミ金融等の認知度は、「ヤミ金融」24.6%、「クレジットカードショッピング枠の現金化業者」21.4%、「SNS等を使った個人間融資」14.5%が上位となった。(P284 図表 71)

【ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等と接触した際の接触方法について】

- 接触方法については、「業者から届いた電子メール」33.7%、「業者からの電話」32.7%、「業者から届いたFAX」28.6%が上位となった。前年より電子メールが24.0%から33.7%、電話が28.0%から32.7%、FAXが20.9%から28.6%へ上昇する一方、インターネット広告は21.6%から18.5%へ低下していることがみてとれる。(P289 図表 73)

【ヤミ金融等の利用に対する意識】

- ヤミ金融等の利用に対する意識については、「いかなる状況でも絶対利用したくない」は69.4%、「状況によっては利用したいかもしれない」は11.2%となった。利用を考える理由は「少額なら問題ない」50.7%、「他に頼れるところがない」44.5%、「友人・知人の紹介なら問題ない」28.1%が上位となっている。(P291 図表 74)

TOPIC-07 資金調達手段の多様化と課題等について

【買掛金や未払金などの負債を支払わなければならないときに利用している金融サービス】

- 買掛金や未払金などの負債を支払う際に利用している金融サービスについて調査したところ、「貸金業者（クレジットカード会社・信販会社）から借入れ」20.8%、「預金取扱金融機関から借入れ」18.0%、「貸金業者（事業者金融会社）から借入れ」15.6%、「法人カード決済」14.9%が上位となった。一方、49.2%はこれらを利用していないと回答している。（P294 図表 76）

【支払い代行サービスの利用金額と利用頻度について】

- 支払い代行サービスの利用金額について、法人カードの利用限度額は「300 万円以下」32.5%、請求書支払いや代行サービスの1回あたり利用金額は「50 万円以下」67.7%、1回あたり手数料は「5 万円以下」39.9%が最も高い結果となった。支払い代行サービスの利用頻度は「月 2～3 回程度」24.0%が最も高く、「月に1回程度」23.1%が続いている。（P296 図表 77）

【現金化した金額や手数料等について】

- 貸金業者で手形や電子記録債権（でんさい）を割引した額面金額と手数料等について調査したところ、現金化した額面は「50 万円以下」51.4%、手数料は「5 万円以下」46.3%、決済日までの残日数は「7 日以内」35.4%が最も高い結果となった。（P299 図表 79）
- また、ファクタリング業者を利用したと回答した事業者の場合は、現金化した額面は「50 万円以下」46.0%、手数料は「5 万円以下」43.3%、決済日までの残日数は「7 日以内」37.9%が最も高い結果となった。（P299 図表 79）

【現金化する先として選んだ理由】

- 利用先として貸金業者を選んだ理由については、「銀行等の預金取扱金融機関で現金化できない」39.6%、「銀行等の預金取扱金融機関では時間がかかる」34.2%、「貸金業者を利用した方が安心」31.2%が上位となった。ファクタリング業者では、「決済方法が手形から電子記録債権に変わって現金化できなくなったから」40.5%との回答があった。（P304 図表 80）

【ファクタリング業者を利用した際のトラブル】

- ファクタリング業者を利用した際のトラブルの内容については、貸金業者が行っているファクタリングを利用した場合、「違法に取り立てを受けた」39.2%が最も高く、次いで「取引先に対して債権譲渡通知が送達されてしまった」37.3%となった。（P307 図表 82）

【ファクタリングサービスの認知度・利用意向】

- ファクタリングサービスの認知度については、「貸金業者（事業者金融会社）が行っているファクタリング」37.0%が最も高く、「貸金業者（クレジットカード・信販会社）が行っているファクタリング」36.3%が続いている。（P309 図表 83）
- 利用意向では、「利用している」、「状況によっては利用したい」の合計は、「貸金業者（事業者金

融会社）が行っているファクタリング」20.1%が最も高く、次いで「貸金業者（クレジットカード・信販会社）が行っているファクタリング」19.9%となった。（P310 図表 84）

【現金化する際に重視するポイント・望むこと】

- 現金化する際に重視するポイントについては、「現金化できるまでの審査日数」55.8%が最も高く、「割引料・手数料」44.0%、「売掛先に知られずに債権を売却したい」32.4%、「利用する際の手続きの簡便性」32.4%が続いた。また、自営業・個人事業主では「現金化できるまでの審査日数」62.6%が特に高い結果となった。（P311 図表 85）
- 現金化に望むことについては、「売掛先の信用力をもとに審査するので、短い期間で現金化できる」46.6%が最も高く、「売掛先や預金取扱金融機関との信用を維持できる」45.1%、「赤字や税金滞納などの状況でも利用できる」38.1%が続く結果となった。（P312 図表 86）

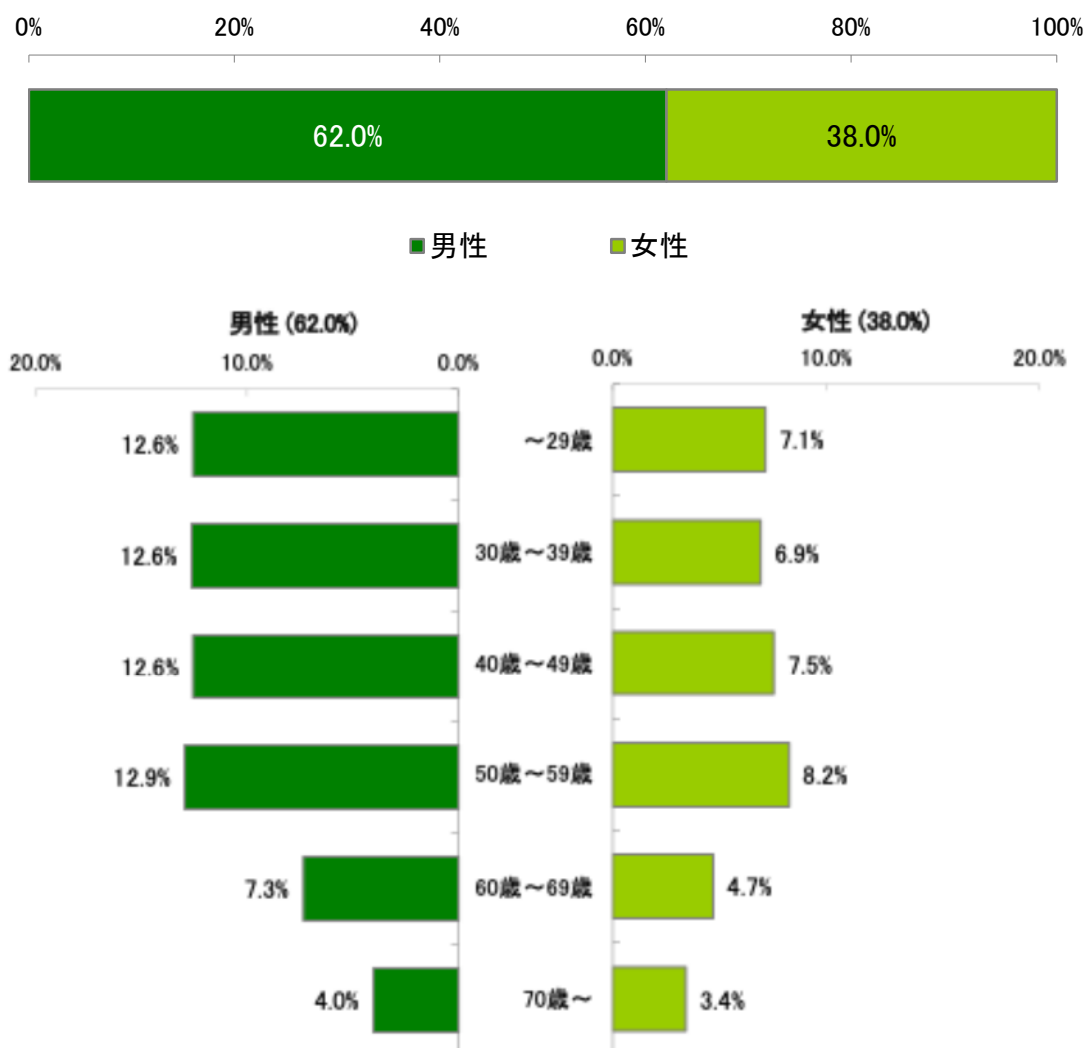
第2編 調査結果(今年度調査の概要)

■ はじめに

【貸金市場における消費者向無担保貸付の状況（JICC「統計データ」より）】

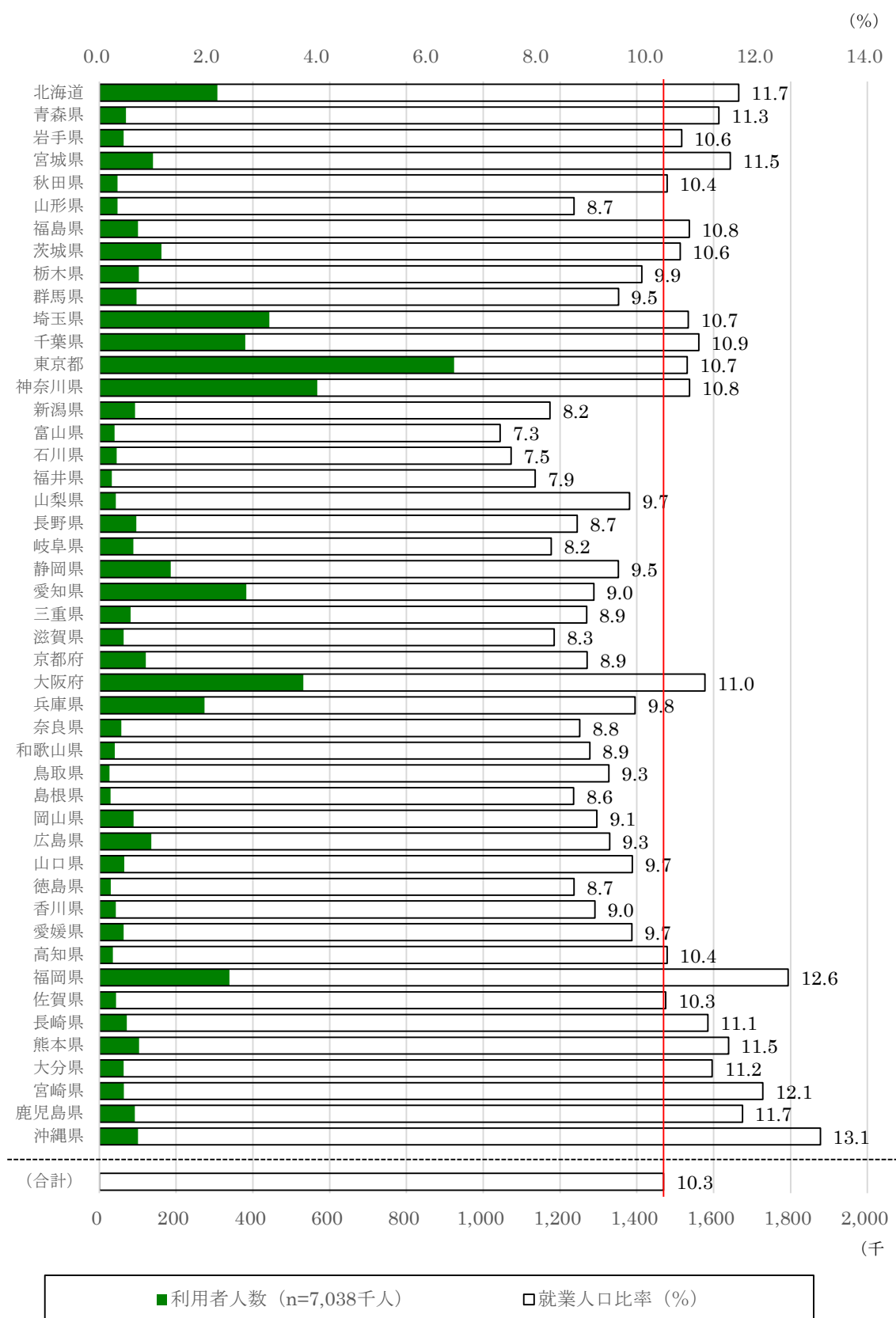
- 2026年3月末時点における消費者向無担保貸付残高のある人数構成比を性別にみると、男性が62.0%、女性が38.0%となっており、年齢別でみると男性では50歳代が12.9%、女性では50歳代が8.2%と最も高くなっている。
- また、都道府県別の就業人口に対する利用者数の割合では、「沖縄県」が13.1%と最も高く、次いで「福岡県」が12.6%、「宮崎県」が12.1%と続いている。一方、利用者数の割合が低い地域では「富山県」が7.3%と最も低い。
- 残高区分別に消費者向無担保貸付残高のある人数構成比をみると、50万円以下の占める割合が55.1%となっている。

<図表1：男女・年代別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比（n=7,038千人）>



(※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。)

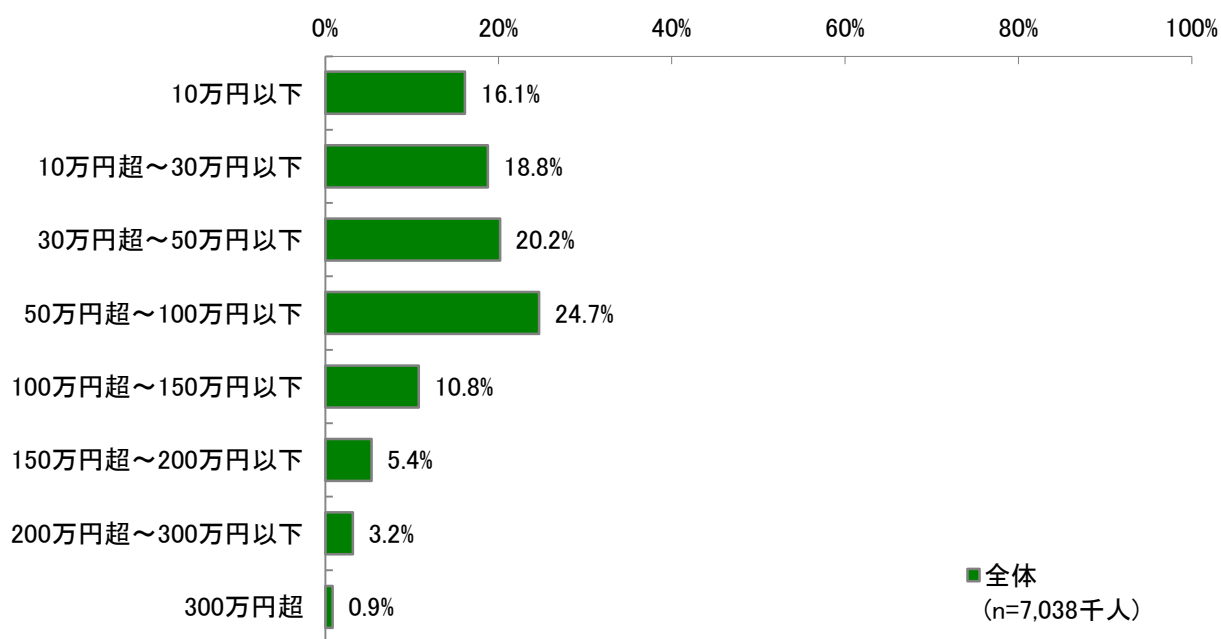
＜図表2：都道府県別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比／就業人口比率％＞



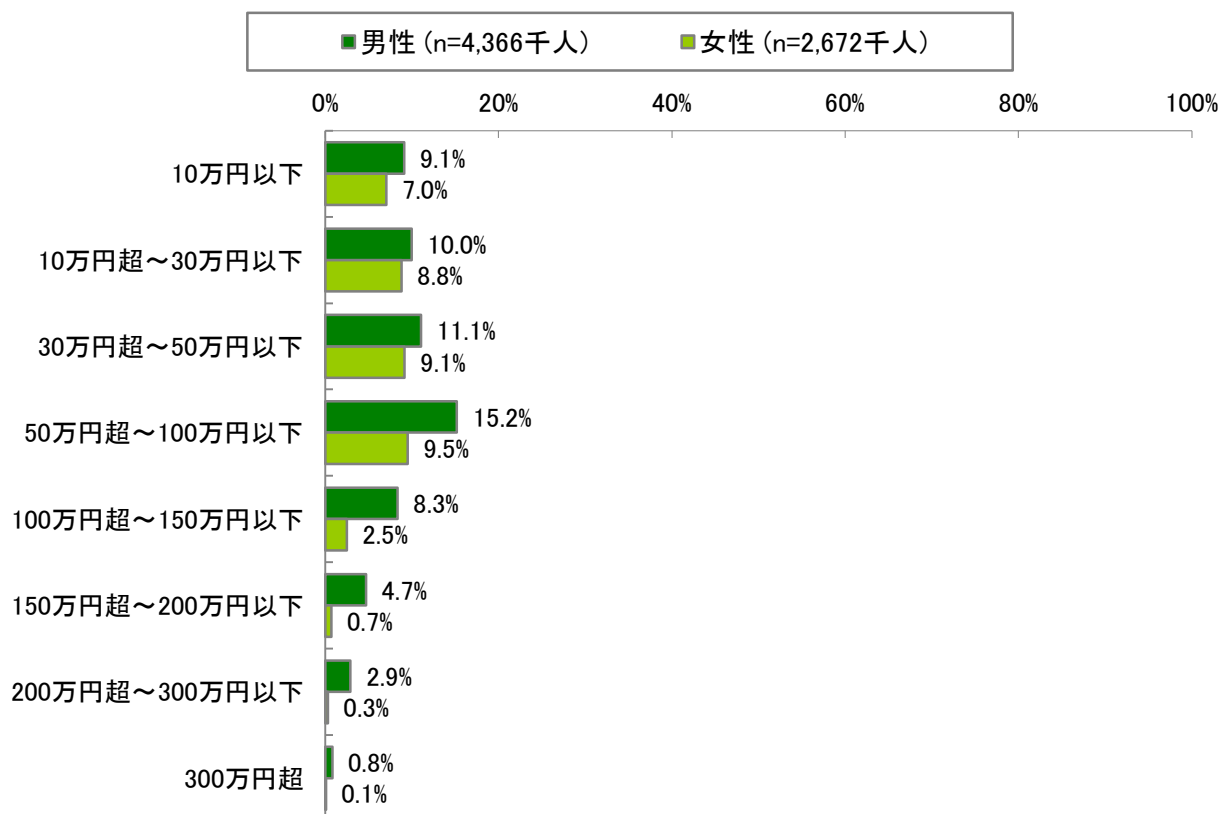
(※「就業人口比率(%)」は、「都道府県別の利用者人数」を「都道府県別の就業者人口」で除した割合)

<図表3：残高区分別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比（n=7,038千人）>

【残高区分別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比】



(男女別)



(※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。)

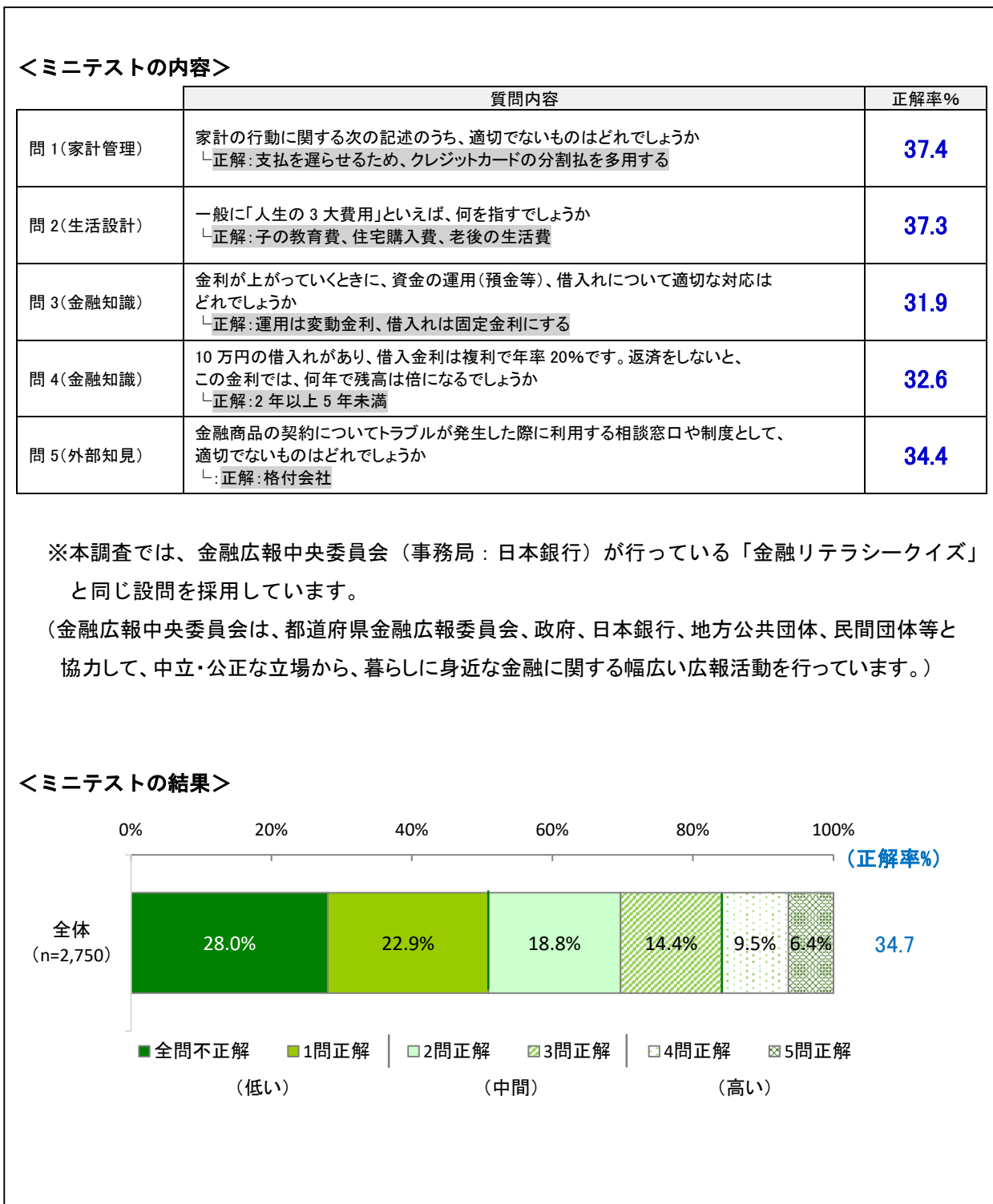
I. 借入経験のある個人

1. 金融リテラシーの現状把握

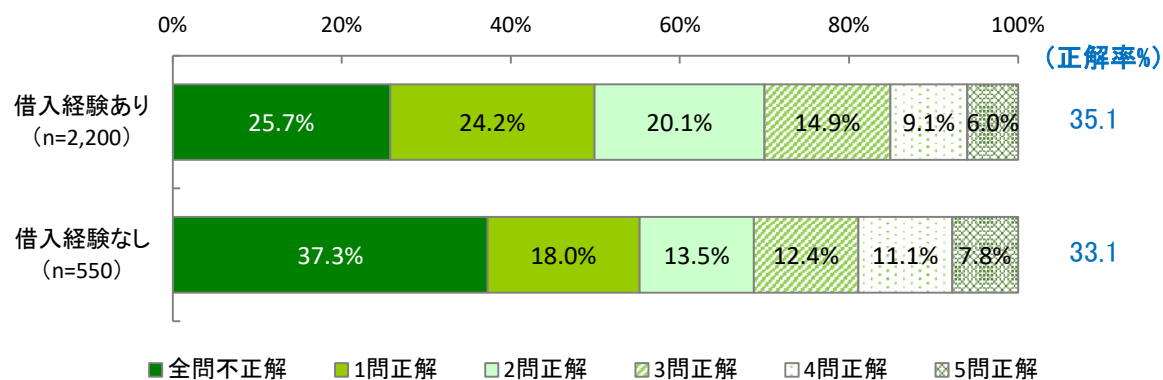
(1) 金融リテラシーの習得状況（ミニテストの結果・自己評価）

- 家計管理や生活設計、金融知識、外部知見の4分野の項目から構成されるミニテスト（5つの設問）による金融リテラシーの理解度をみると、全体の正解率は34.7%（前回調査35.4%）となっており、年代や男女別などで正解率に差がでる結果となった。

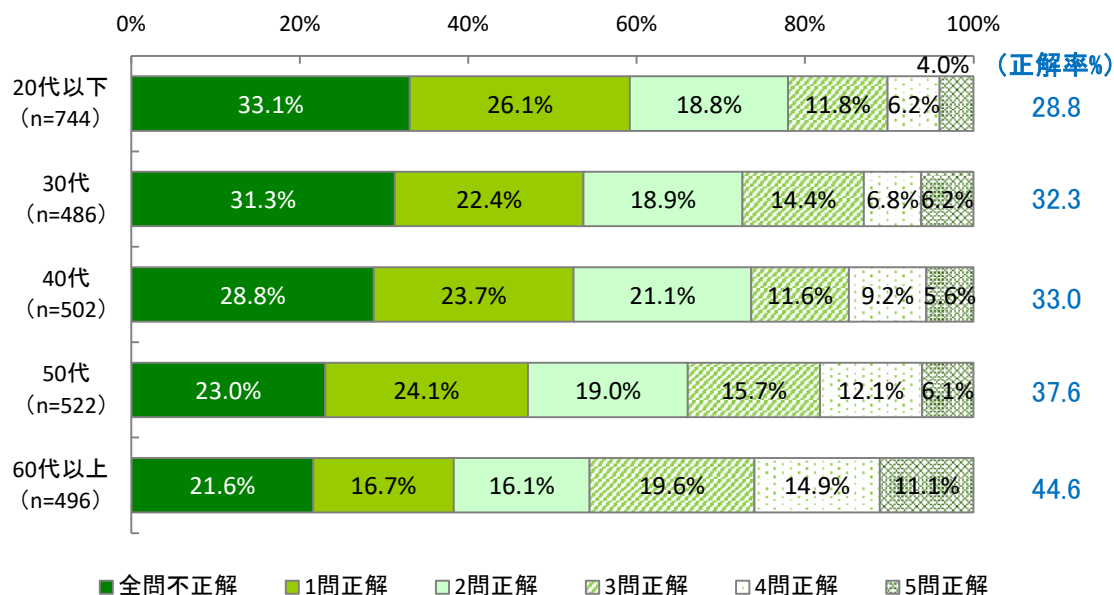
<図表 4：金融リテラシーの理解度>



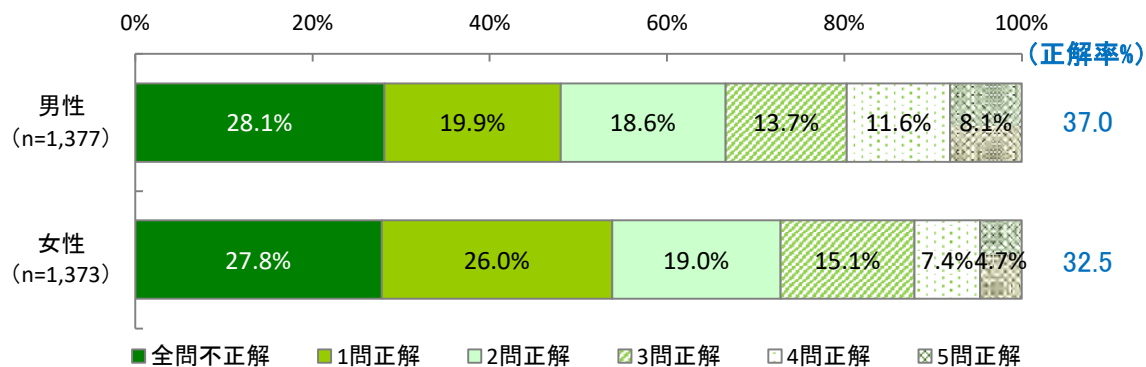
(借入経験の有無別)

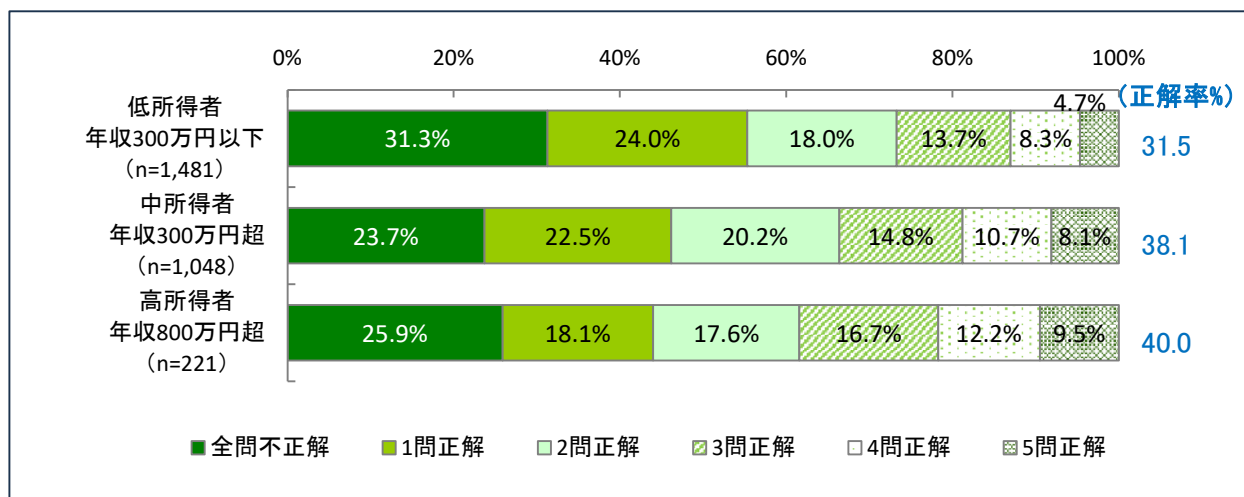


(年代別)



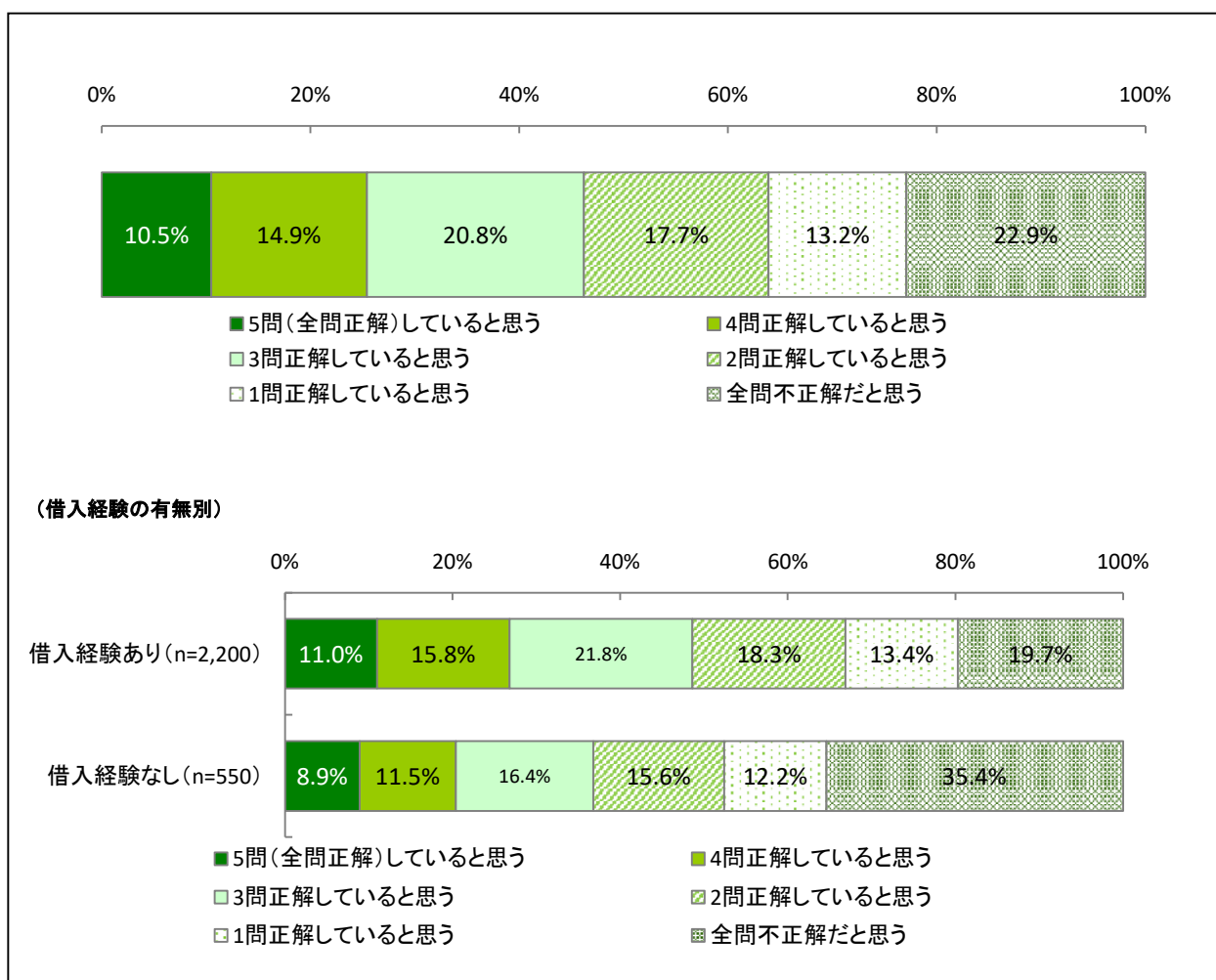
(男女別)



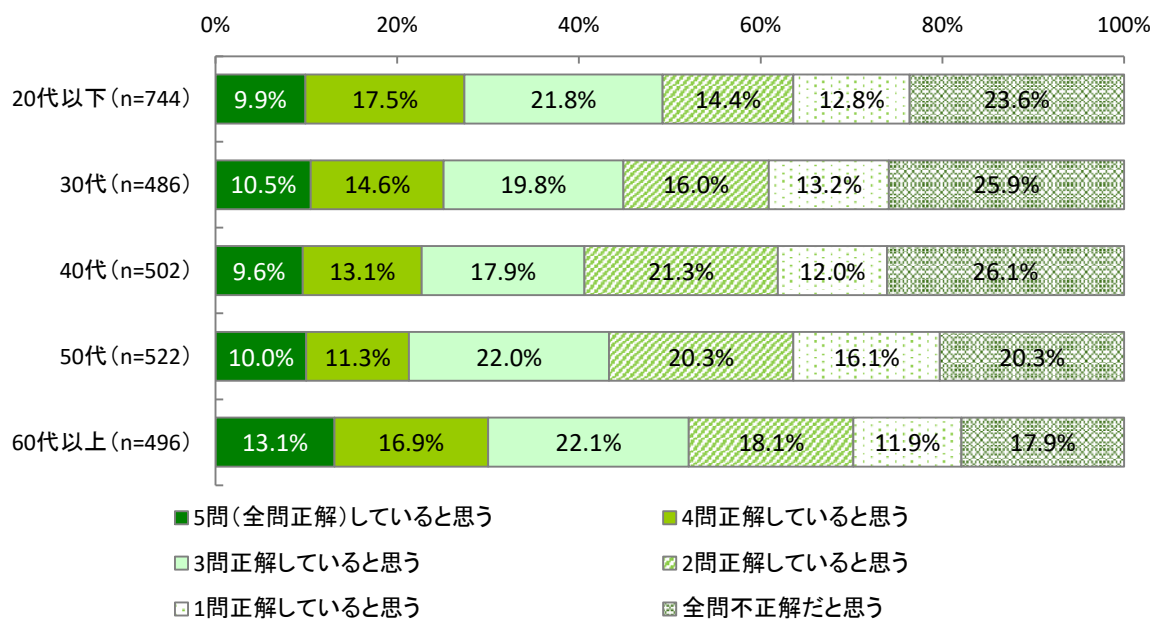


- 金融商品・サービスに関する知識等の習得状況（自己評価）について調査したところ、「全問不正解だと思う」が22.9%と最も高く、次いで「3問正解していると思う」が20.8%、「2問正解していると思う」が17.7%と続いている。

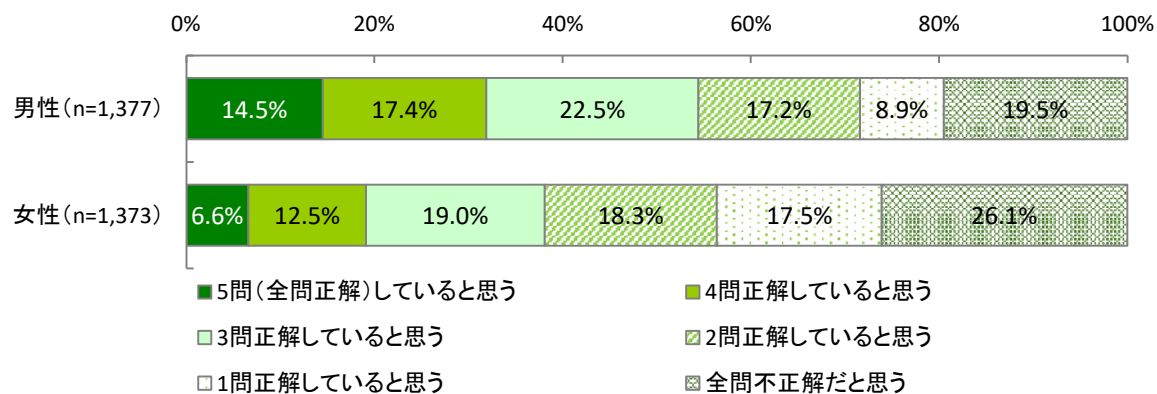
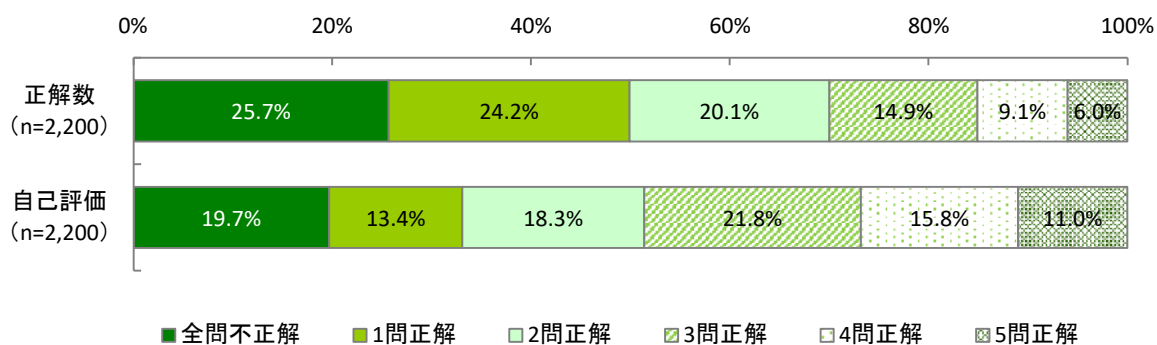
<図表 5：金融商品・サービスに関する知識等の習得状況（n=2,750）>



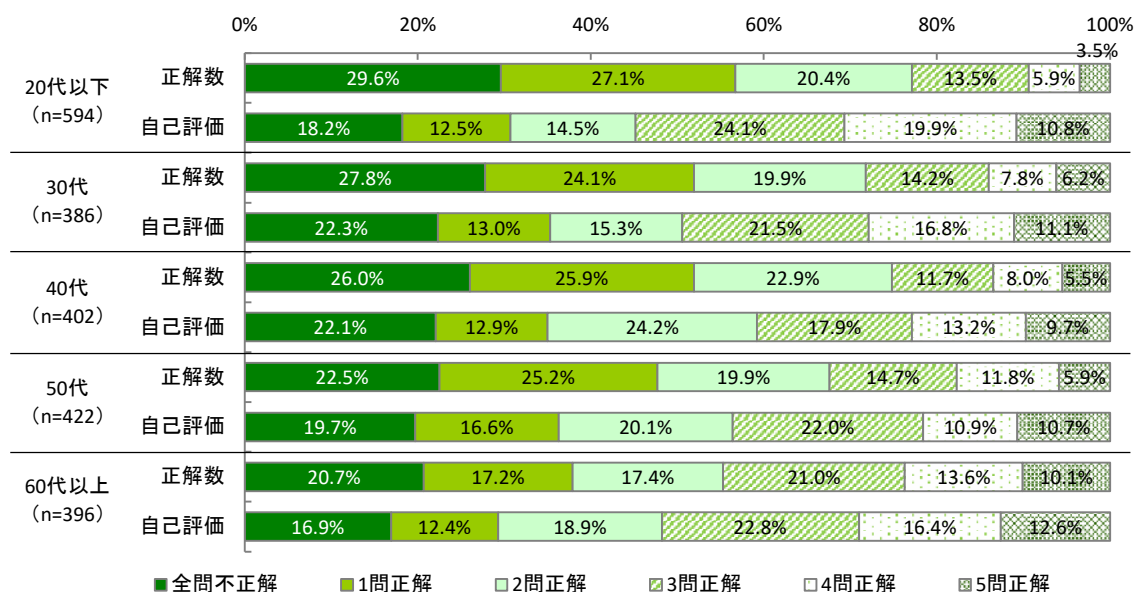
(年代別)



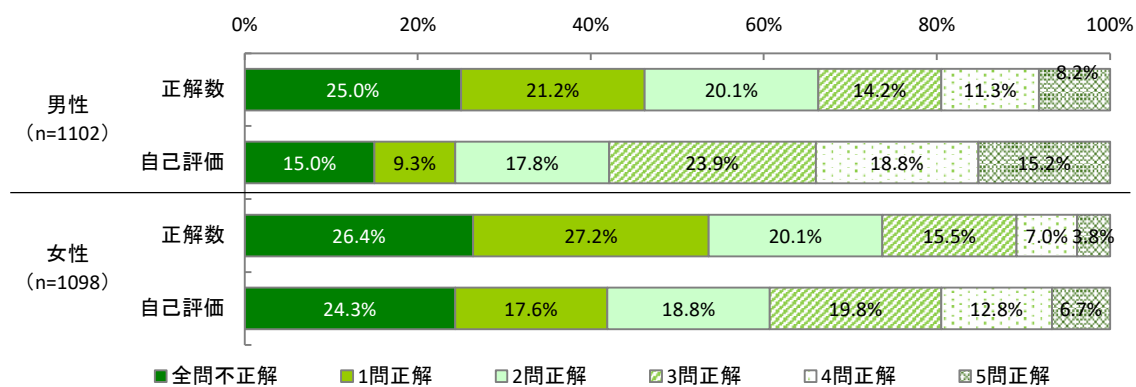
(男女別)



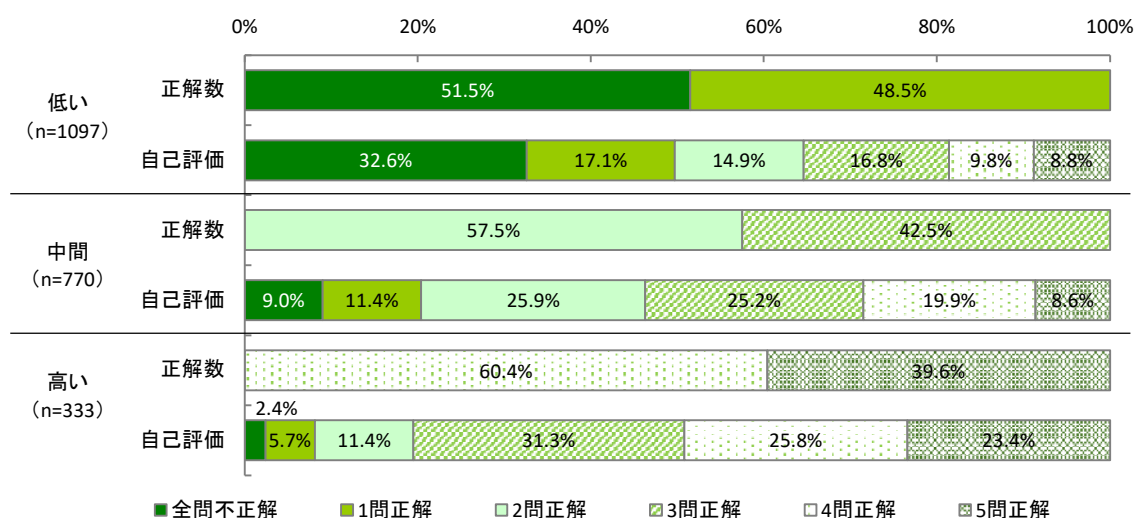
(年代別)



(男女別)



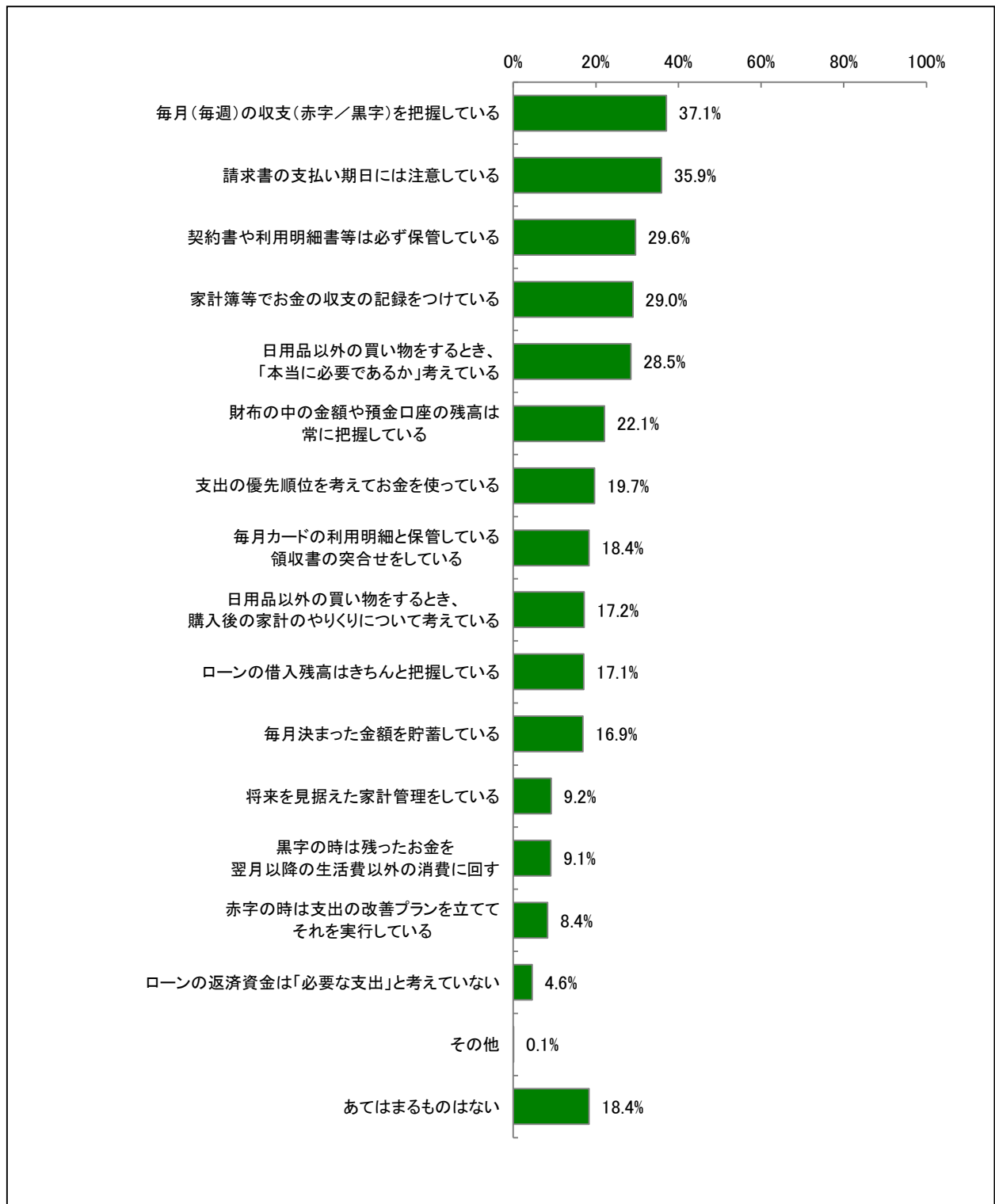
(金融リテラシー分類別)

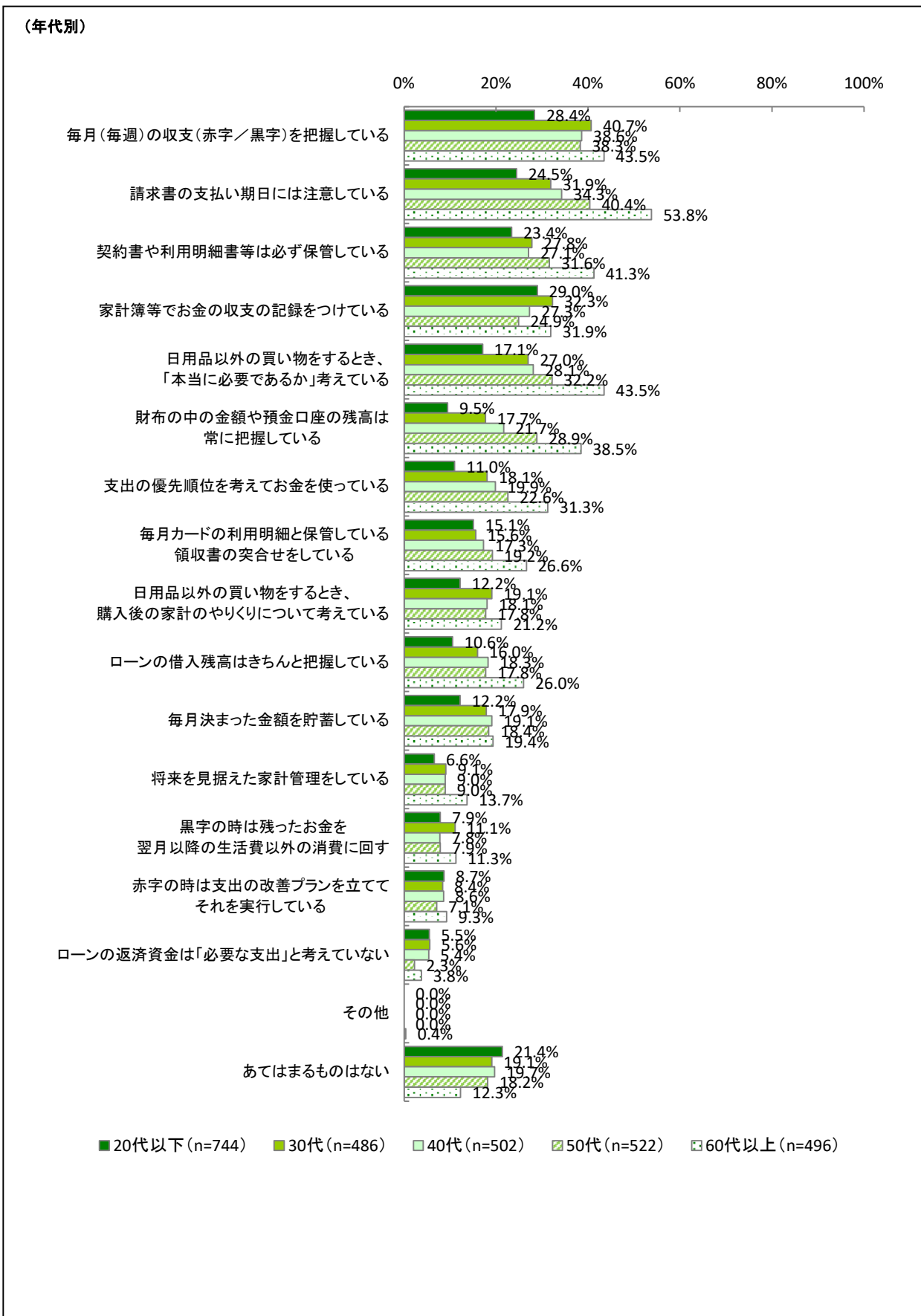


(2) 家計管理の実施状況等について

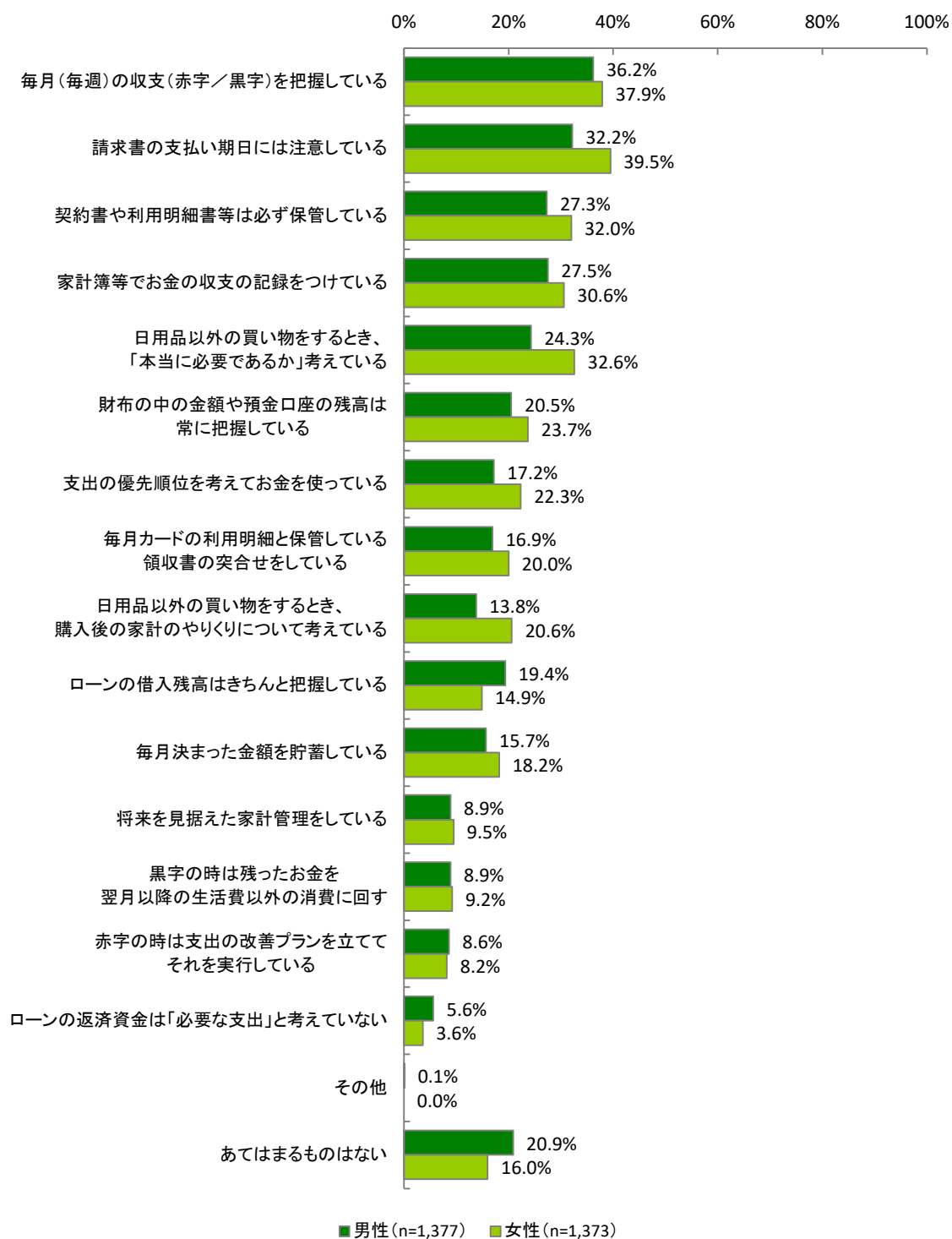
- 家計管理の実施状況等について調査したところ、「毎月(毎週)の収支(赤字／黒字)を把握している」が37.1%と最も高く、次いで「請求書の支払い期日には注意している」が35.9%、「契約書や利用明細書等は必ず保管している」が29.6%と続いている。

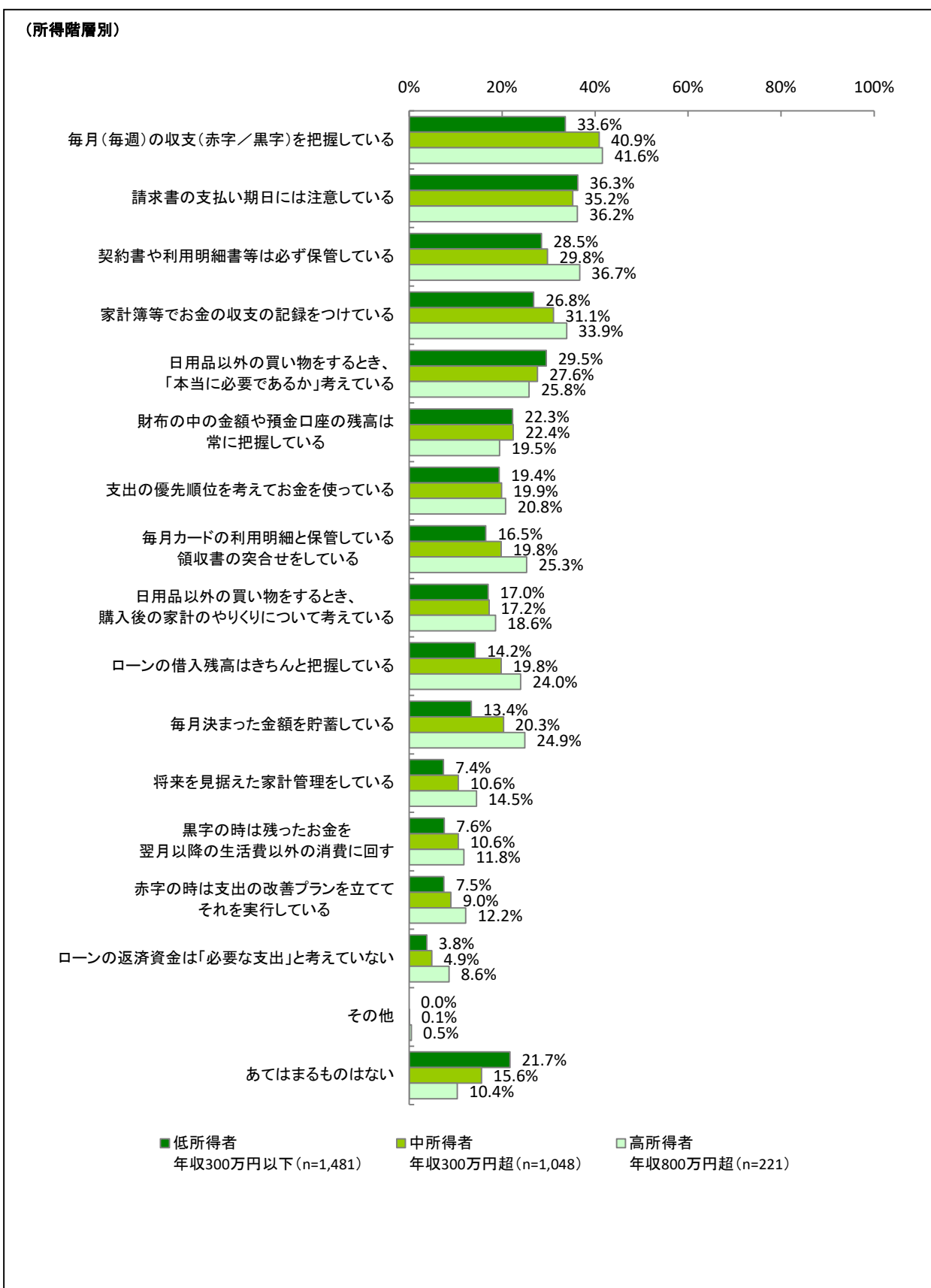
<図表 6：家計管理の実施状況等について (n=2,750)>



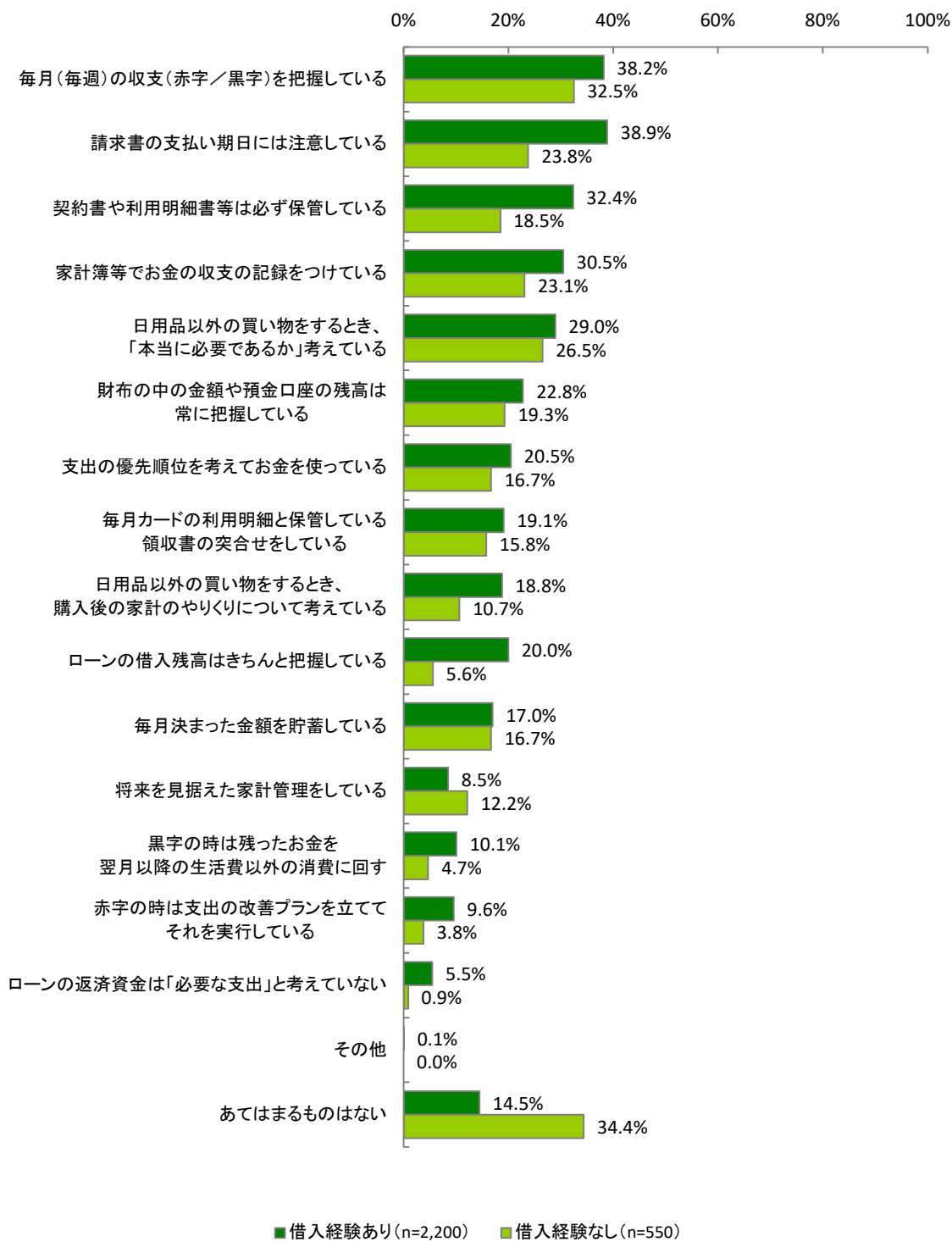


(男女別)

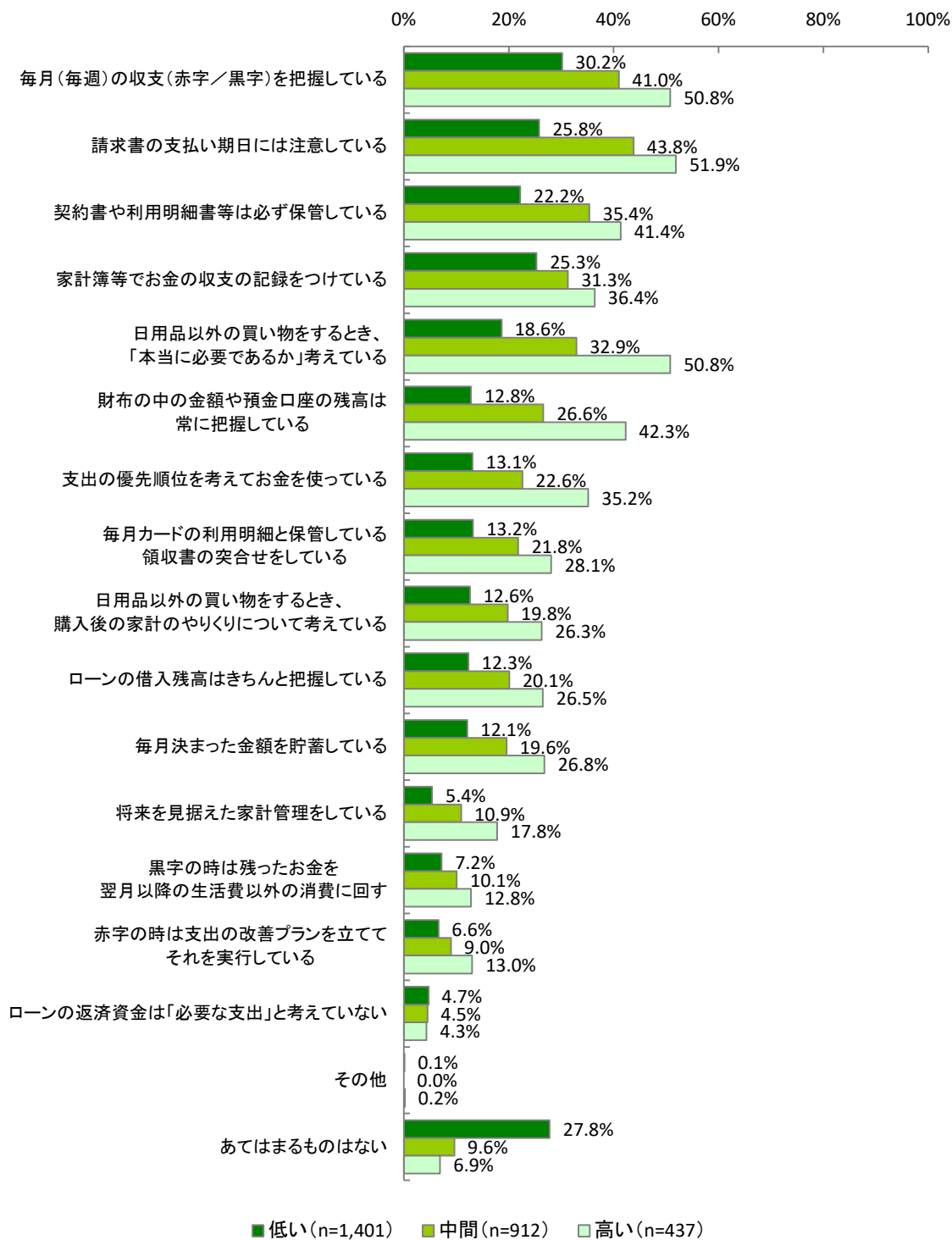




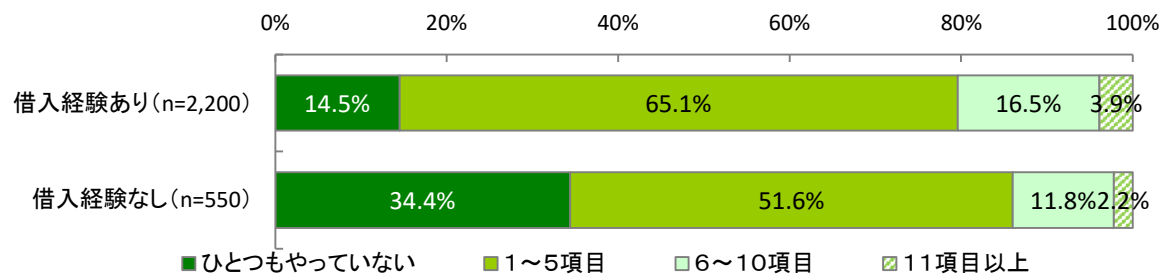
(借入経験の有無別)



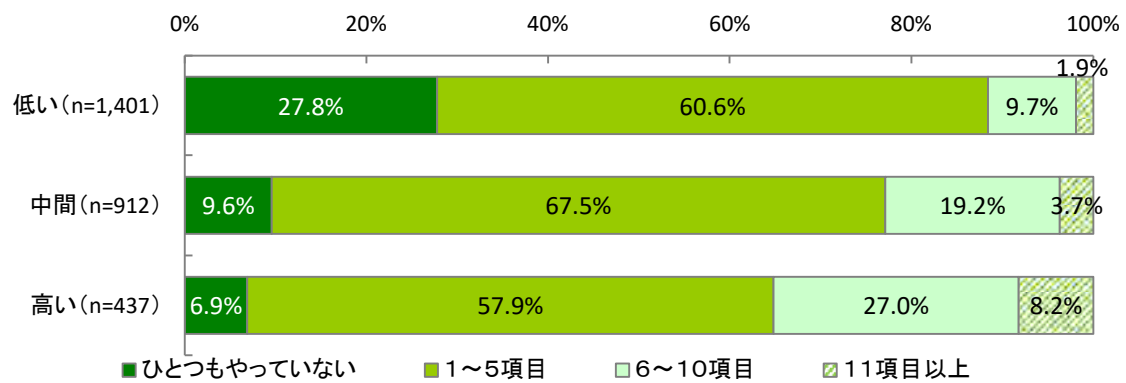
(金融リテラシー分類別)



(借入経験の有無別)



(金融リテラシー分類別)

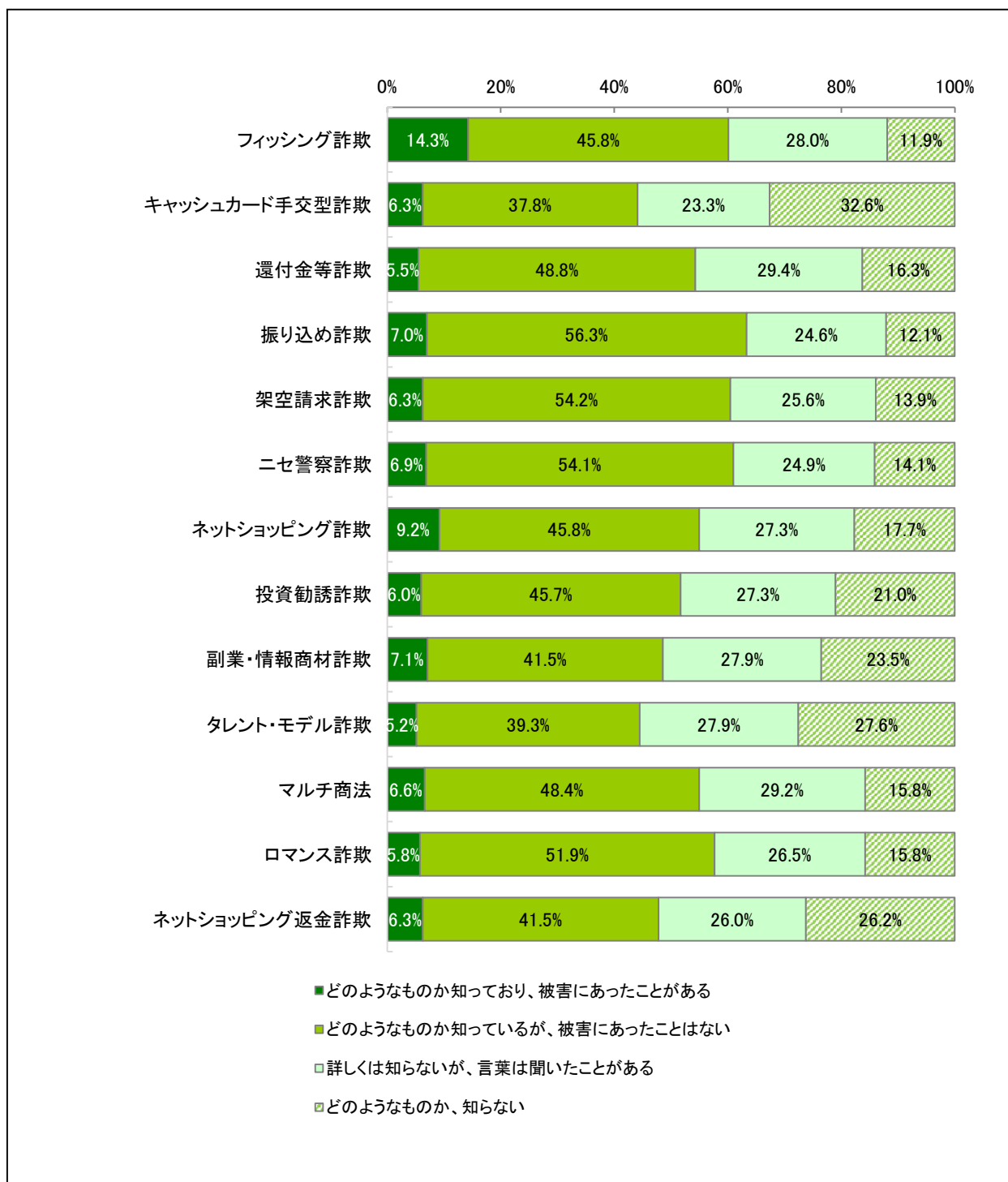


(3) 金融詐欺に関する知識・理解度

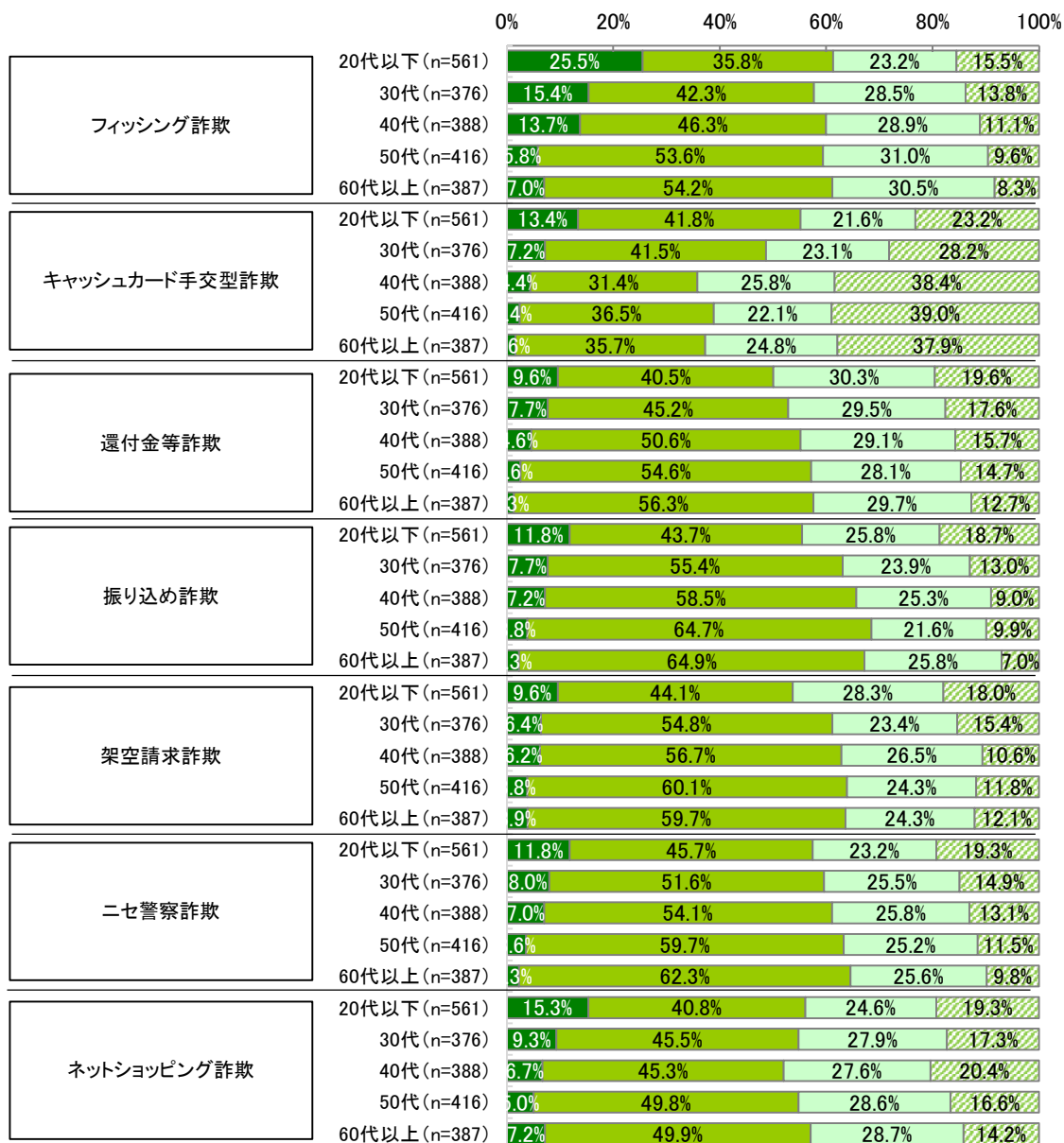
① 金融詐欺に関する知識・理解度

- 借入経験のある個人に対して、金融詐欺に関する知識・理解度について調査したところ、「どのようなものか知っている」と回答した割合の合計は「振り込め詐欺」が63.3%と最も高く、次いで「ニセ警察詐欺」が61.0%、「架空請求詐欺」が60.5%と続いている。

<図表 7：金融詐欺に関する知識・理解度（n=2,128）>

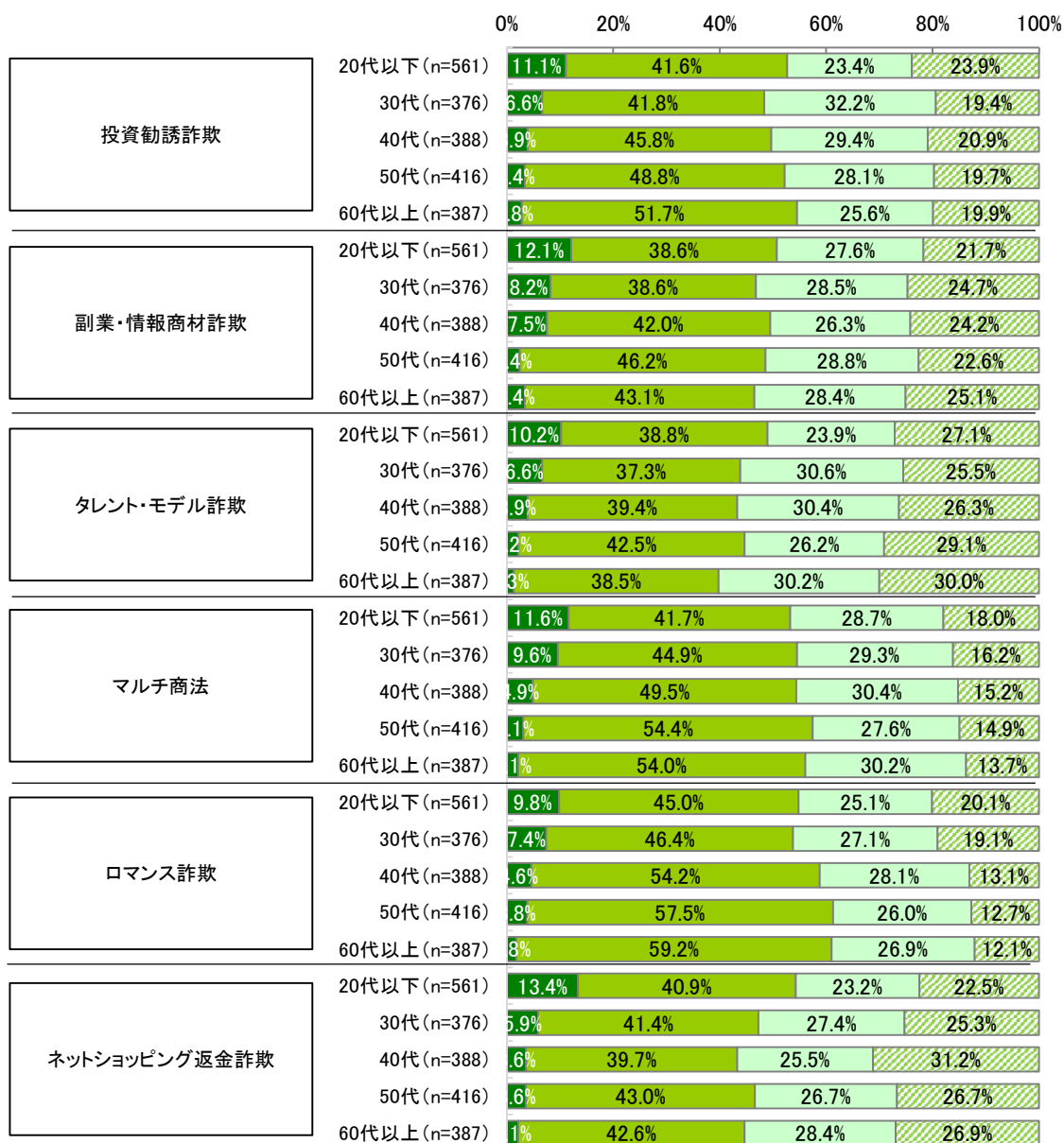


(年代別)



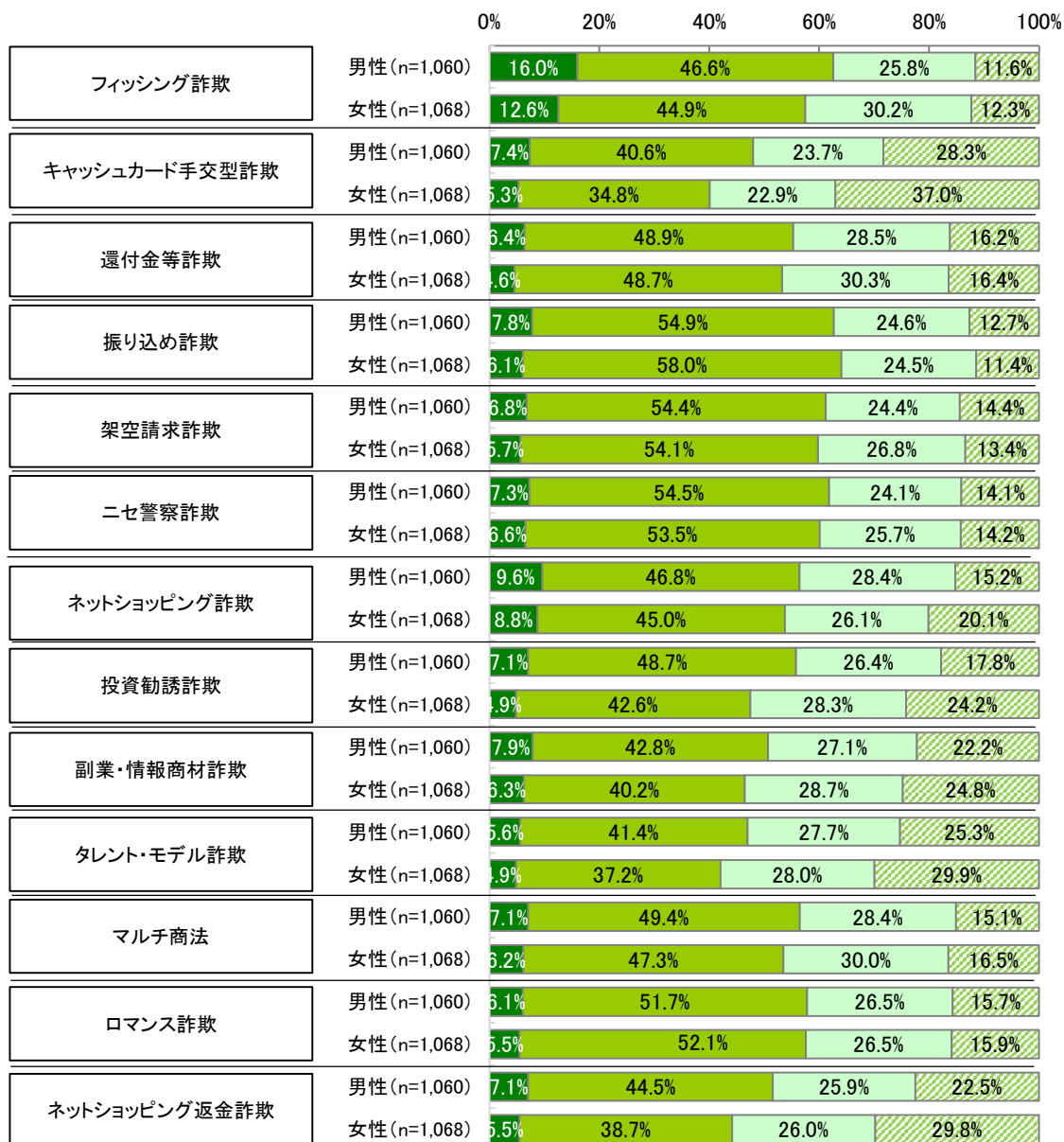
- どのようなものか知っており、被害にあったことがある
- どのようなものか知っているが、被害にあったことはない
- 詳しくは知らないが、言葉は聞いたことがある
- どのようなものか、知らない

(年代別)



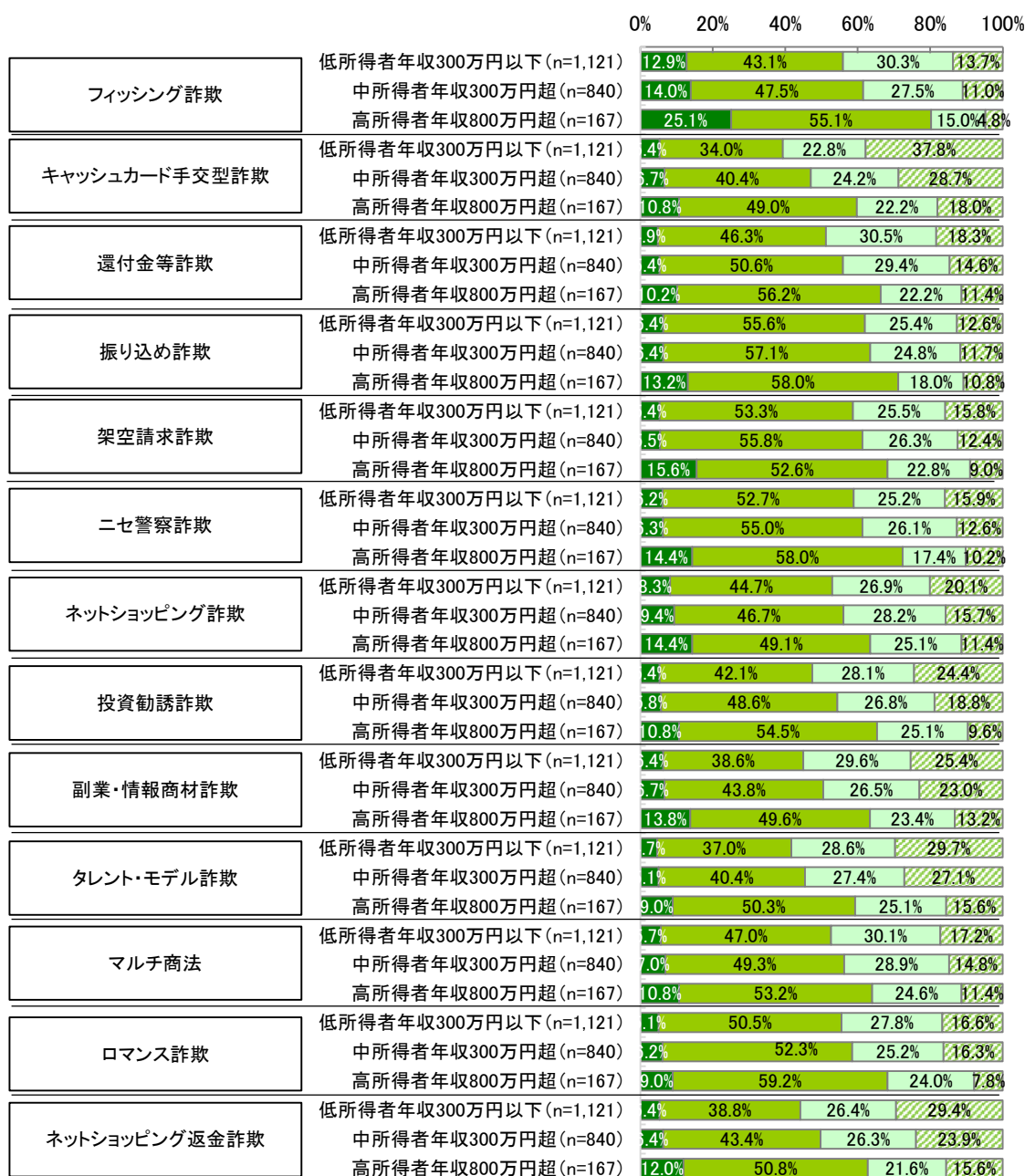
- どのようなものか知っており、被害にあったことがある
- どのようなものか知っているが、被害にあったことはない
- 詳しくは知らないが、言葉は聞いたことがある
- どのようなものか、知らない

(男女別)



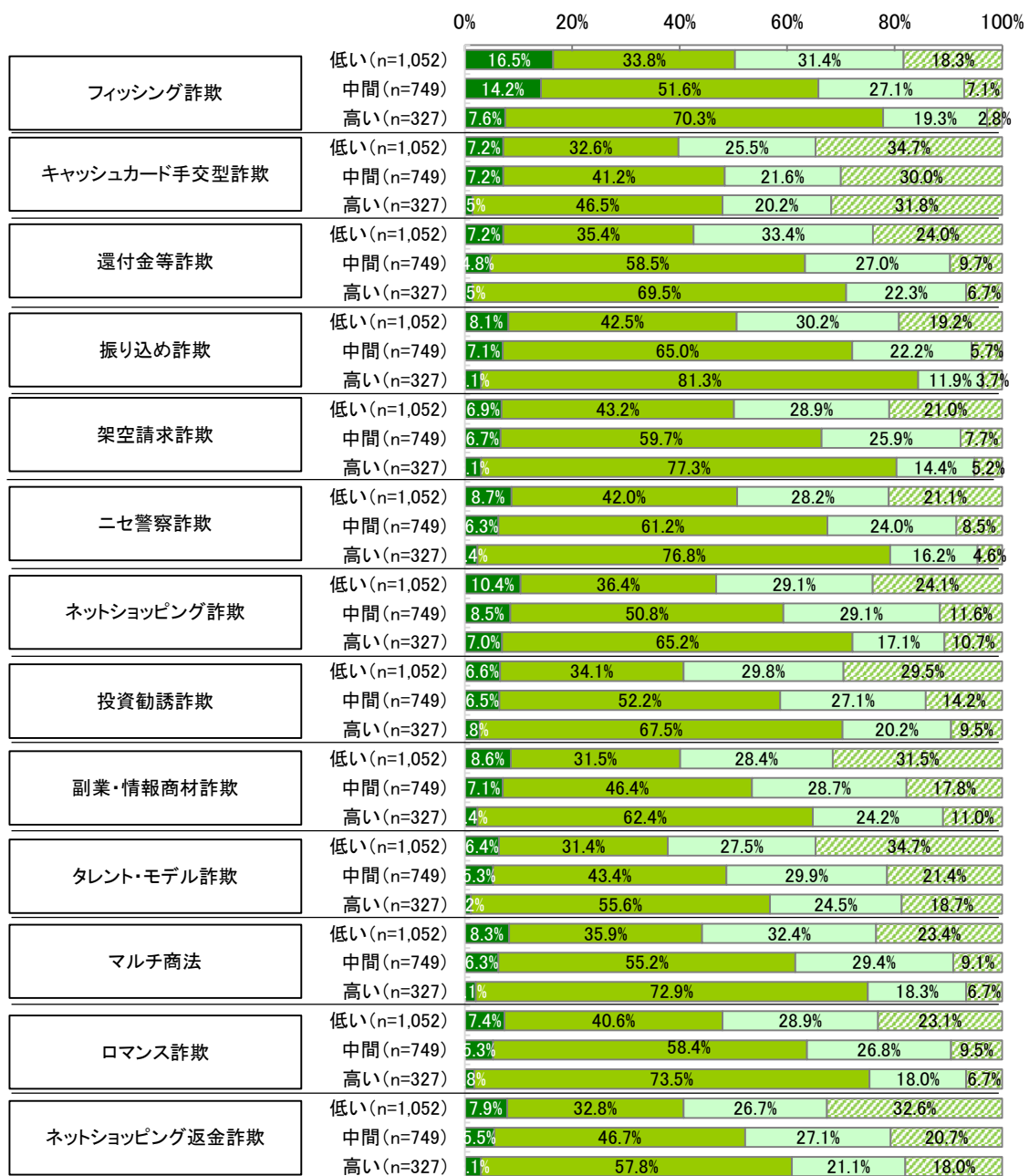
- どのようなものか知っており、被害にあったことがある
- どのようなものか知っているが、被害にあったことはない
- 詳しくは知らないが、言葉は聞いたことがある
- どのようなものか、知らない

(所得階層別)



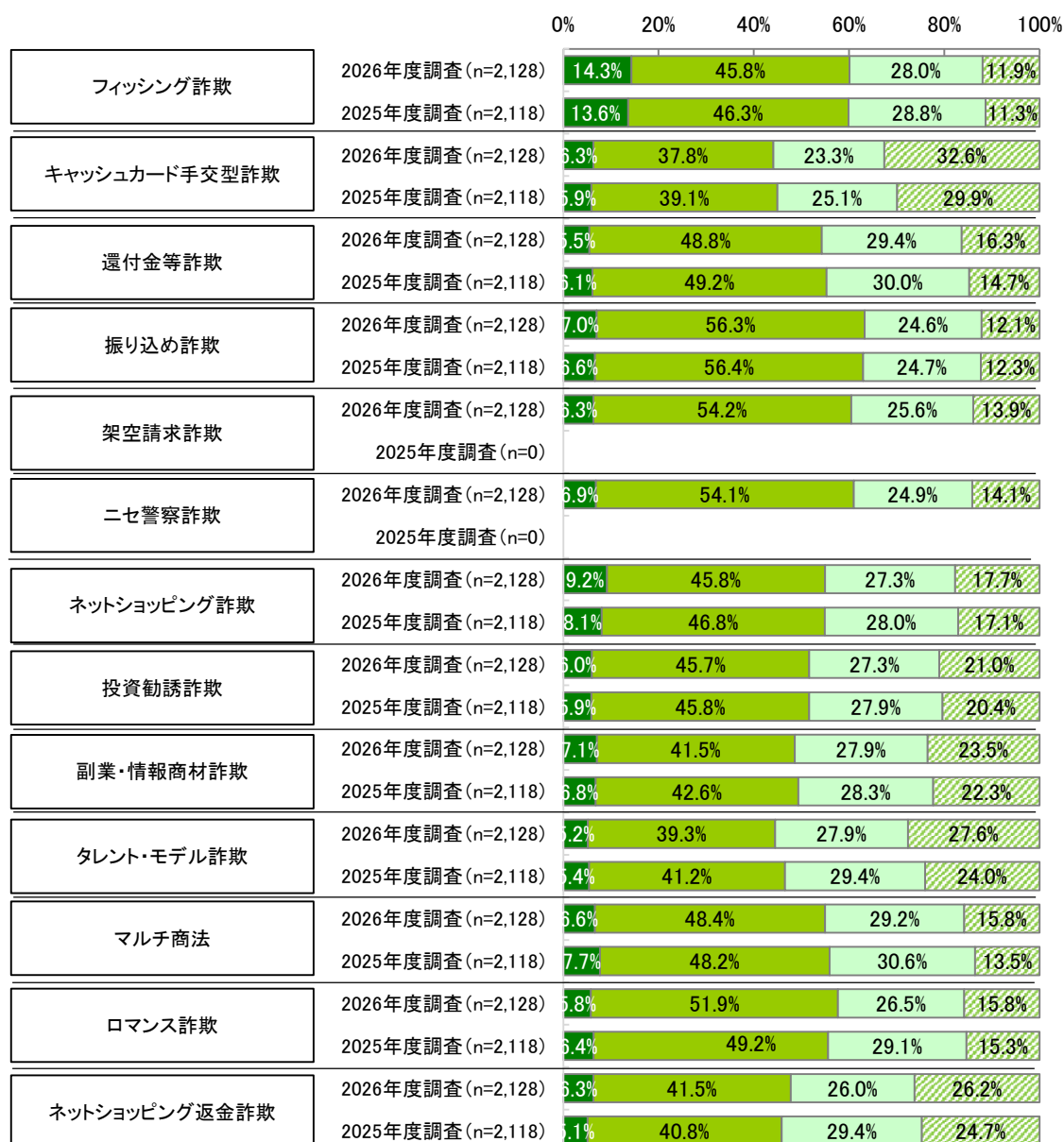
- どのようなものか知っており、被害にあったことがある
- どのようなものか知っているが、被害にあったことはない
- 詳しくは知らないが、言葉は聞いたことがある
- どのようなものか、知らない

(金融リテラシー分類別)

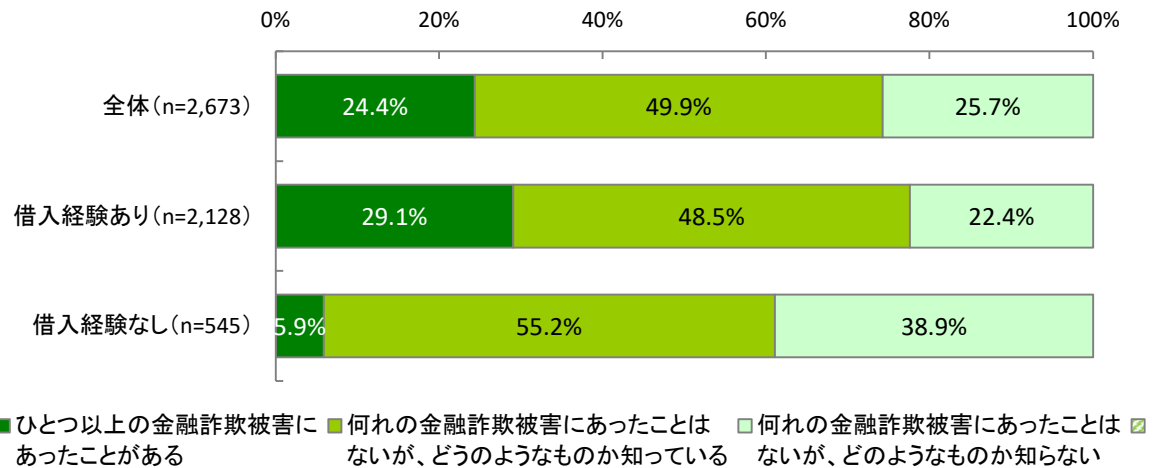


- どのようなものか知っており、被害にあったことがある
- どのようなものか知っているが、被害にあったことはない
- 詳しくは知らないが、言葉は聞いたことがある
- ▨ どのようなものか、知らない

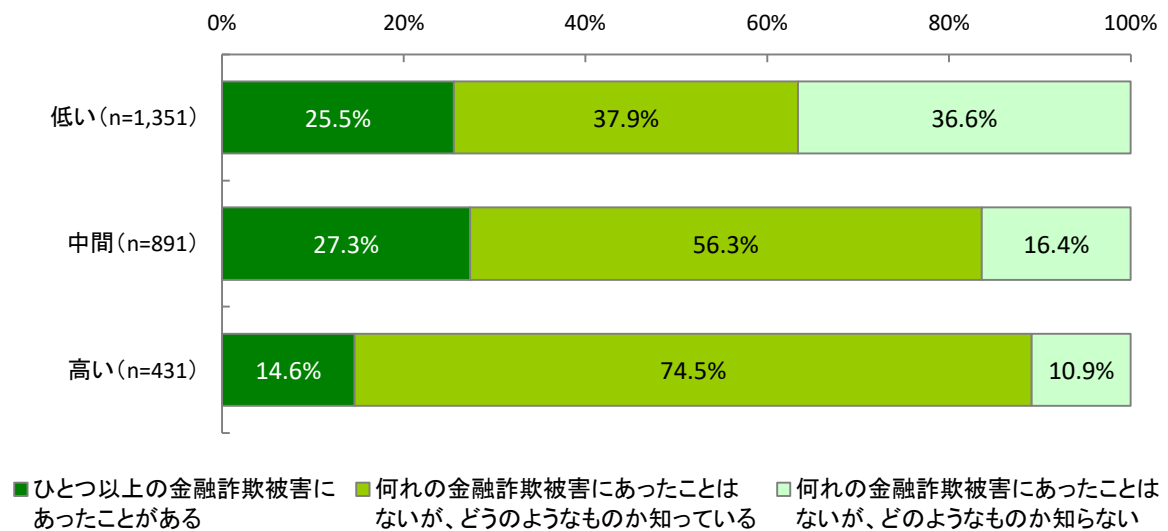
(経年比較)



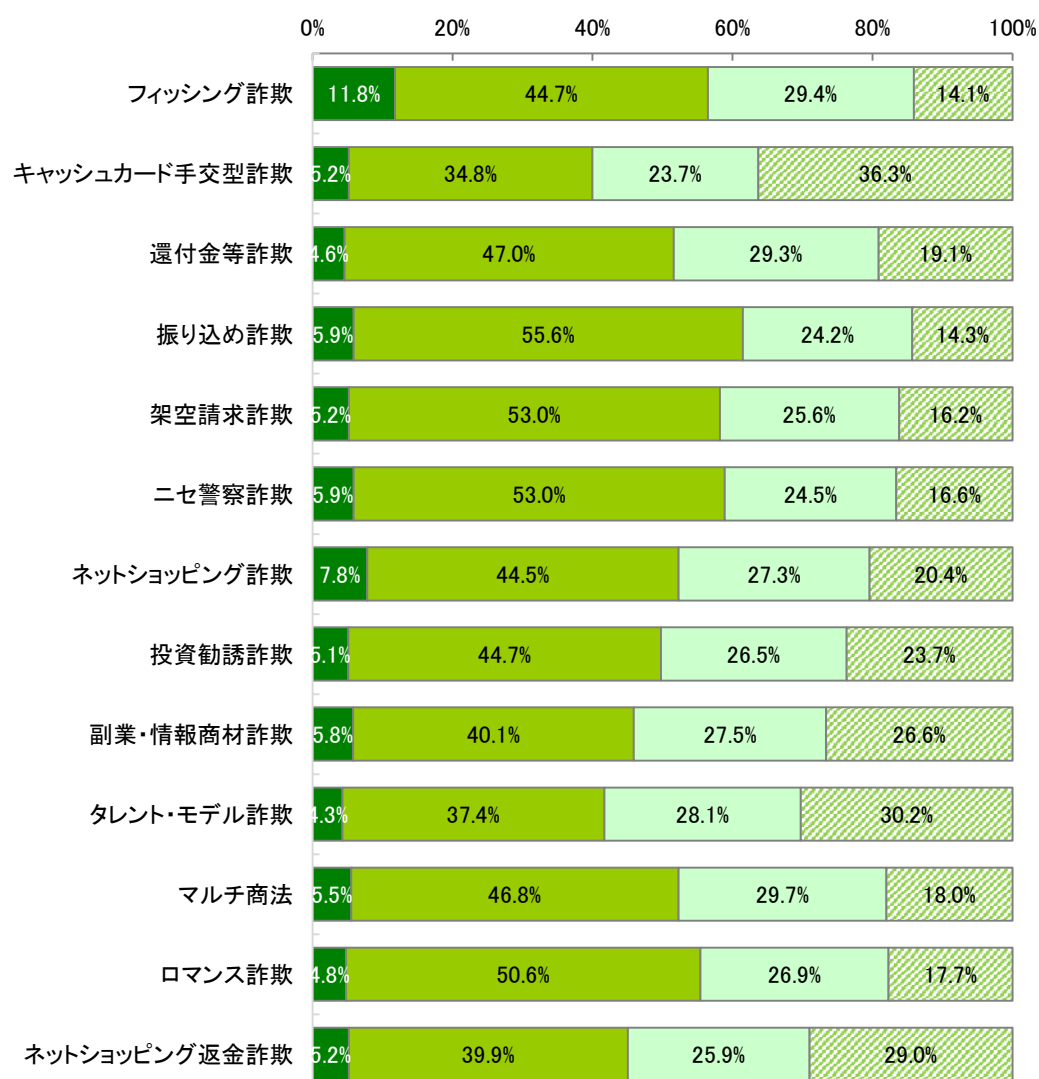
- どのようなものか知っており、被害にあったことがある
- どのようなものか知っているが、被害にあったことはない
- 詳しくは知らないが、言葉は聞いたことがある
- どのようなものか、知らない



(金融リテラシー分類別)



全体(n=2,673)



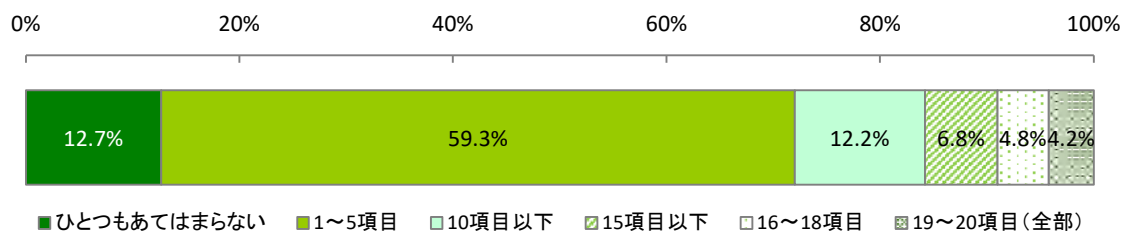
- どのようなものか知っており、被害にあったことがある
- どのようなものか知っているが、被害にあったことはない
- 詳しくは知らないが、言葉は聞いたことがある
- どのようなものか、知らない

② 金融詐欺や悪質商法等に関する意識について

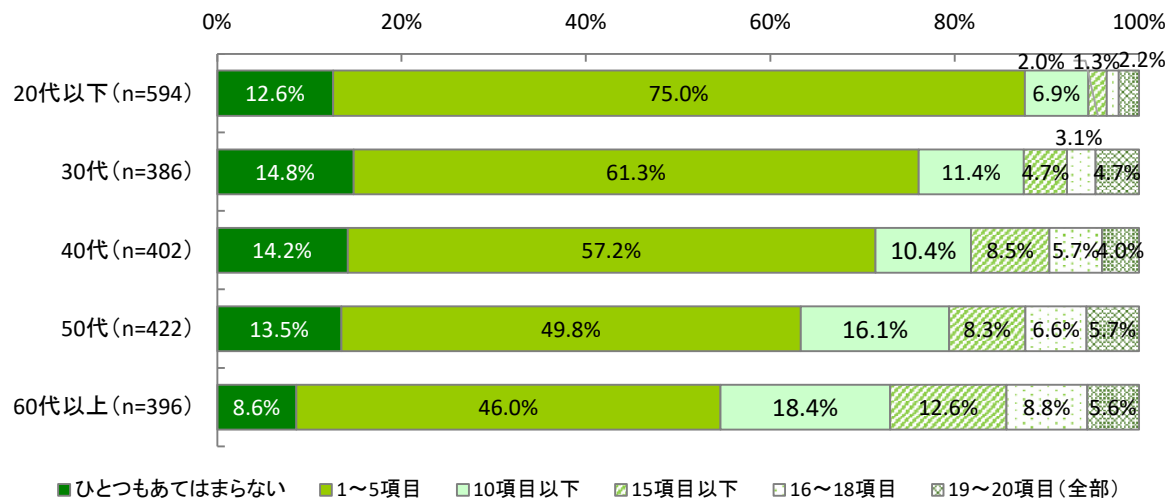
- 借入経験のある個人に対して、金融詐欺や悪質商法等に関する意識について調査したところ、「あてはまる」と回答された項目数は59.3%が「1～5項目」と回答した一方で、12.7%は「ひとつもあてはまらない」と回答している。

＜図表 8：金融詐欺や悪質商法等に関する意識について（n=2,200）＞

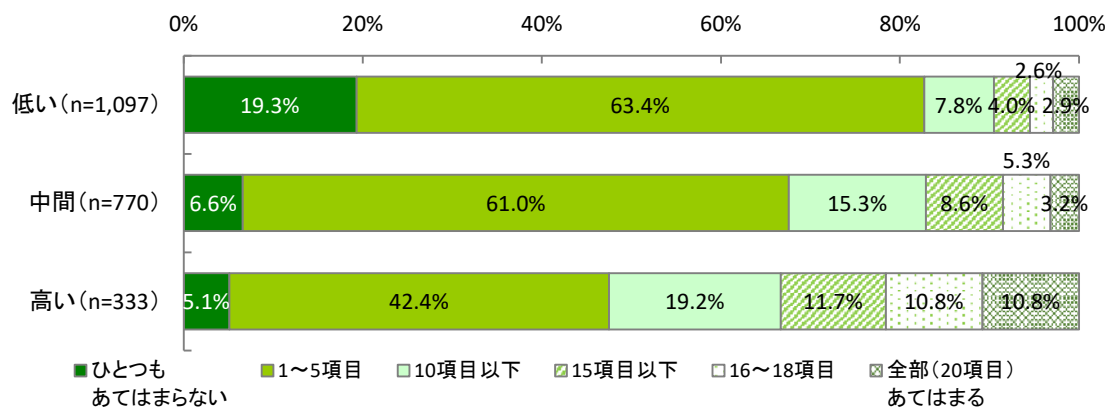
＜「あてはまる」と回答された項目数＞



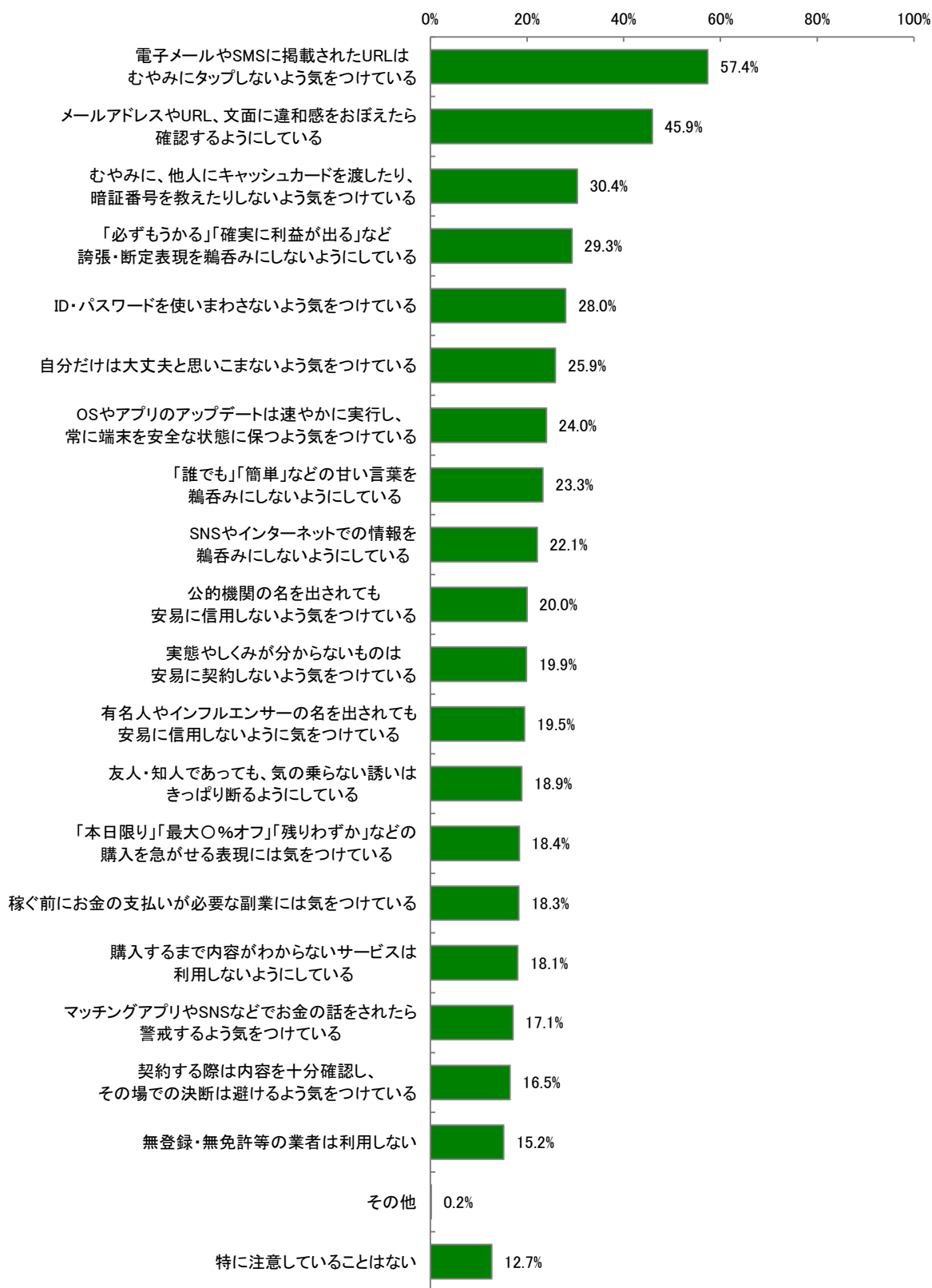
(年代別)



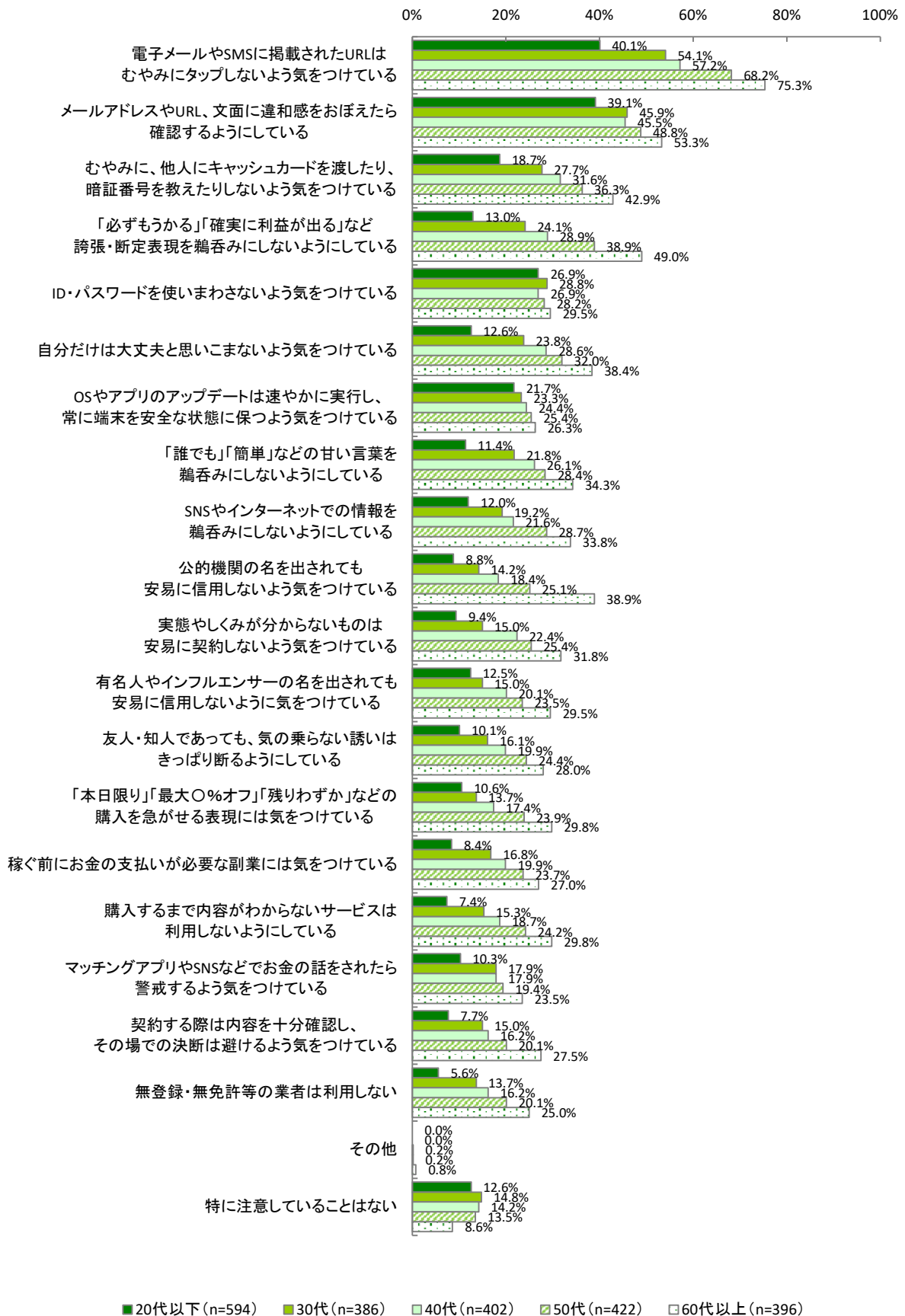
(金融リテラシー分類別)

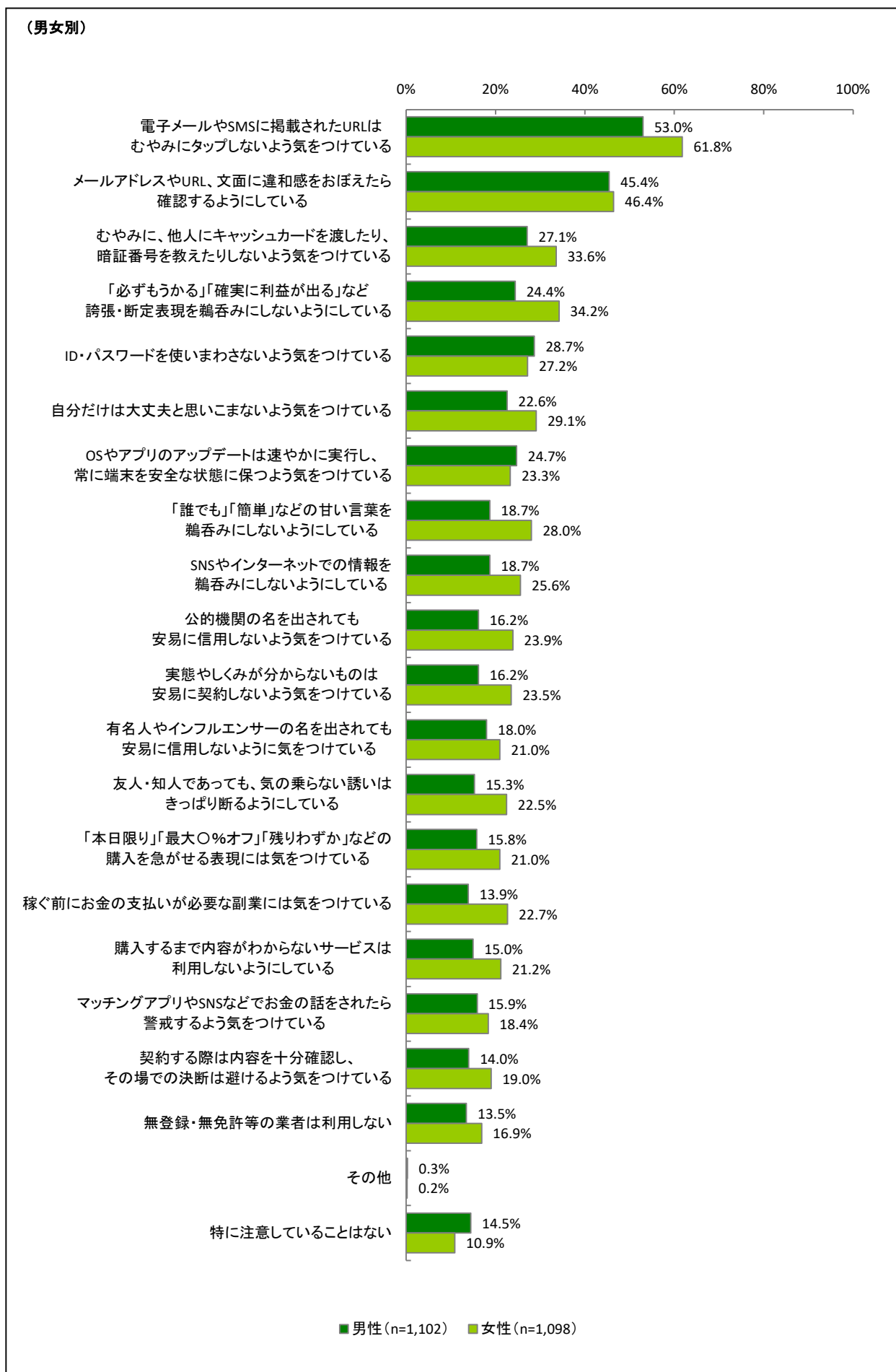


<項目別>

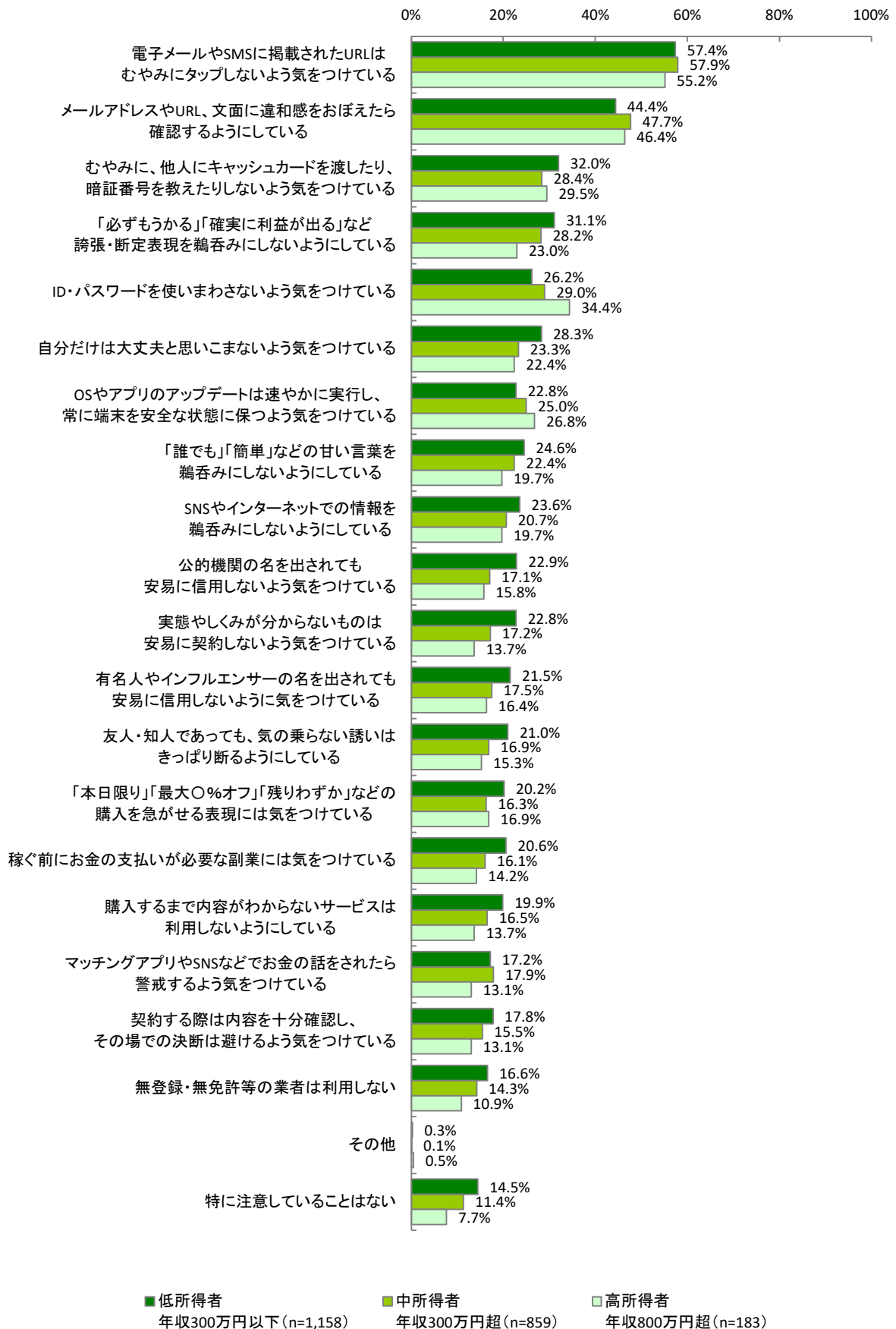


(年代別)

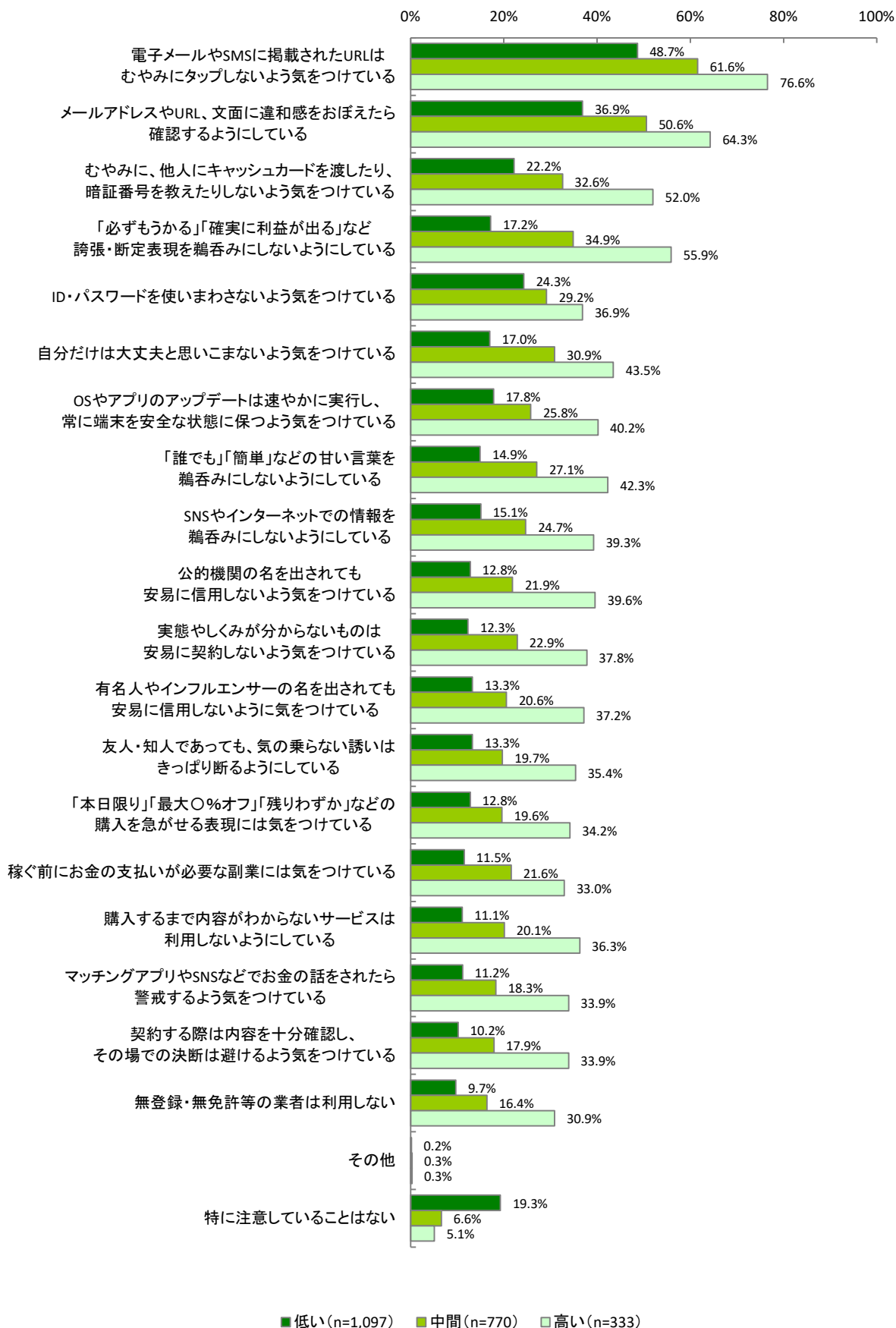




(所得階層別)



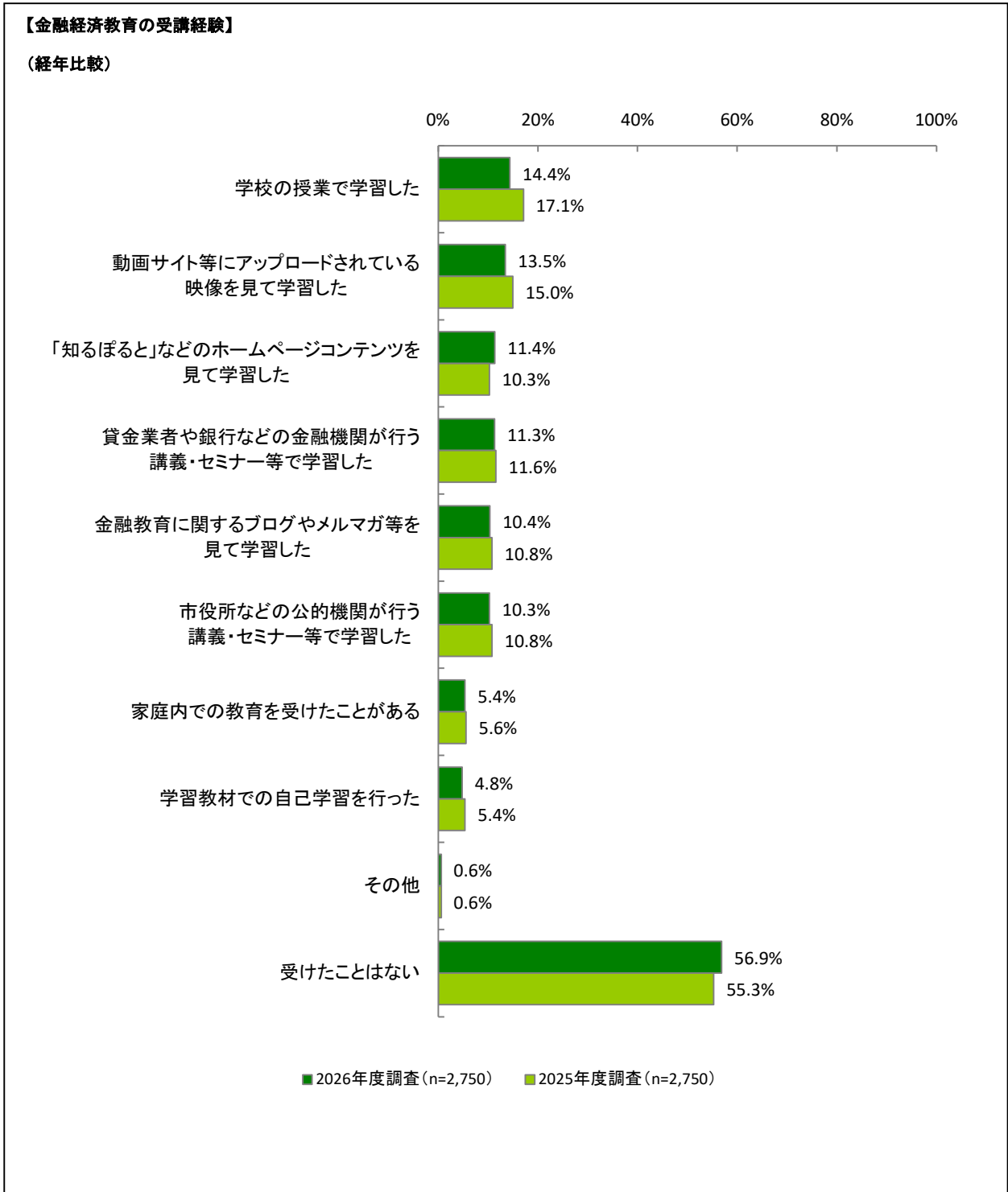
(金融リテラシー分類別)



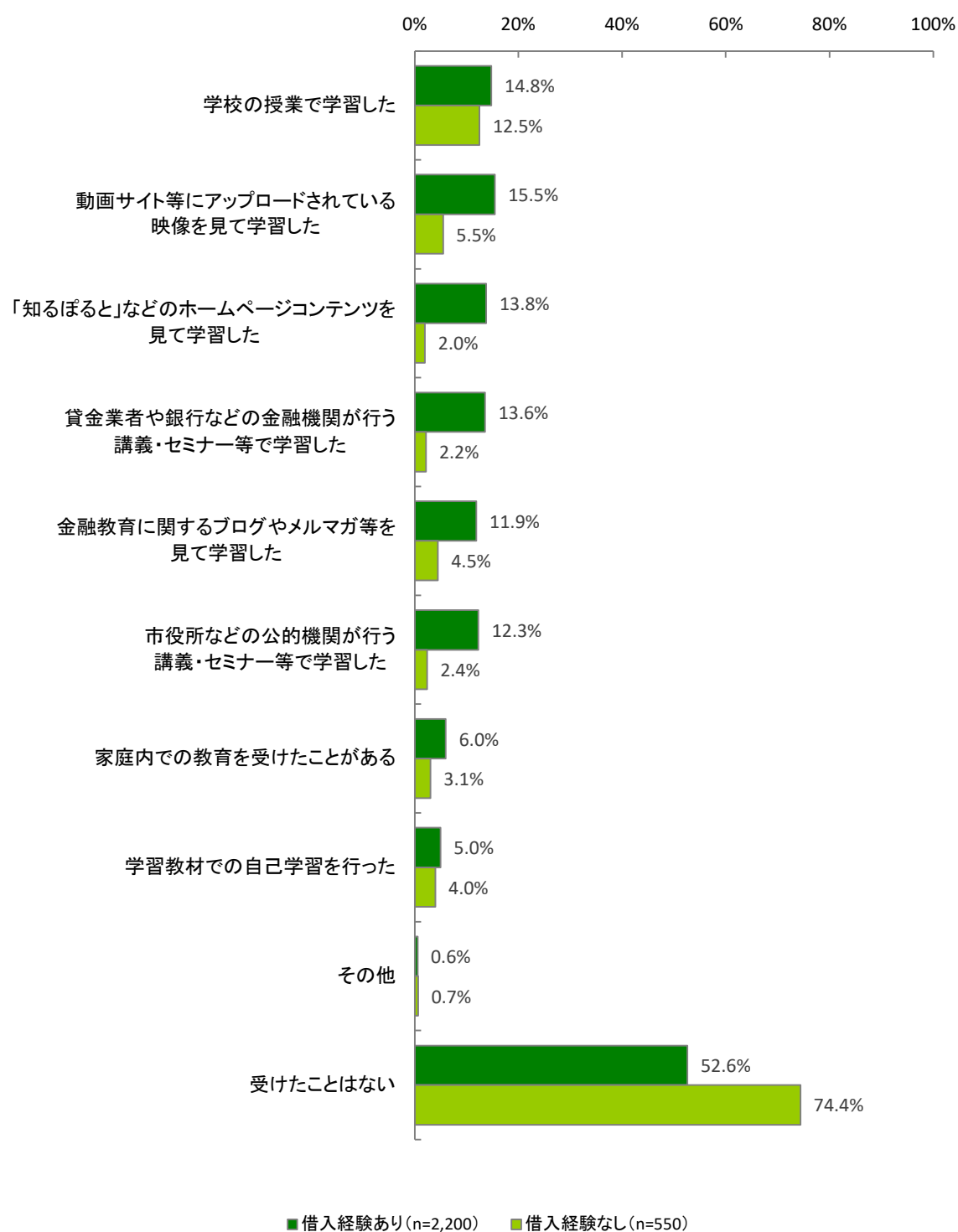
(4) 金融経済教育の受講経験と受講意向

- 金融経済教育受講の有無について調査したところ、14.4%が「学校の授業で学習した」と回答した一方、56.9%が「受けたことはない」と回答している。

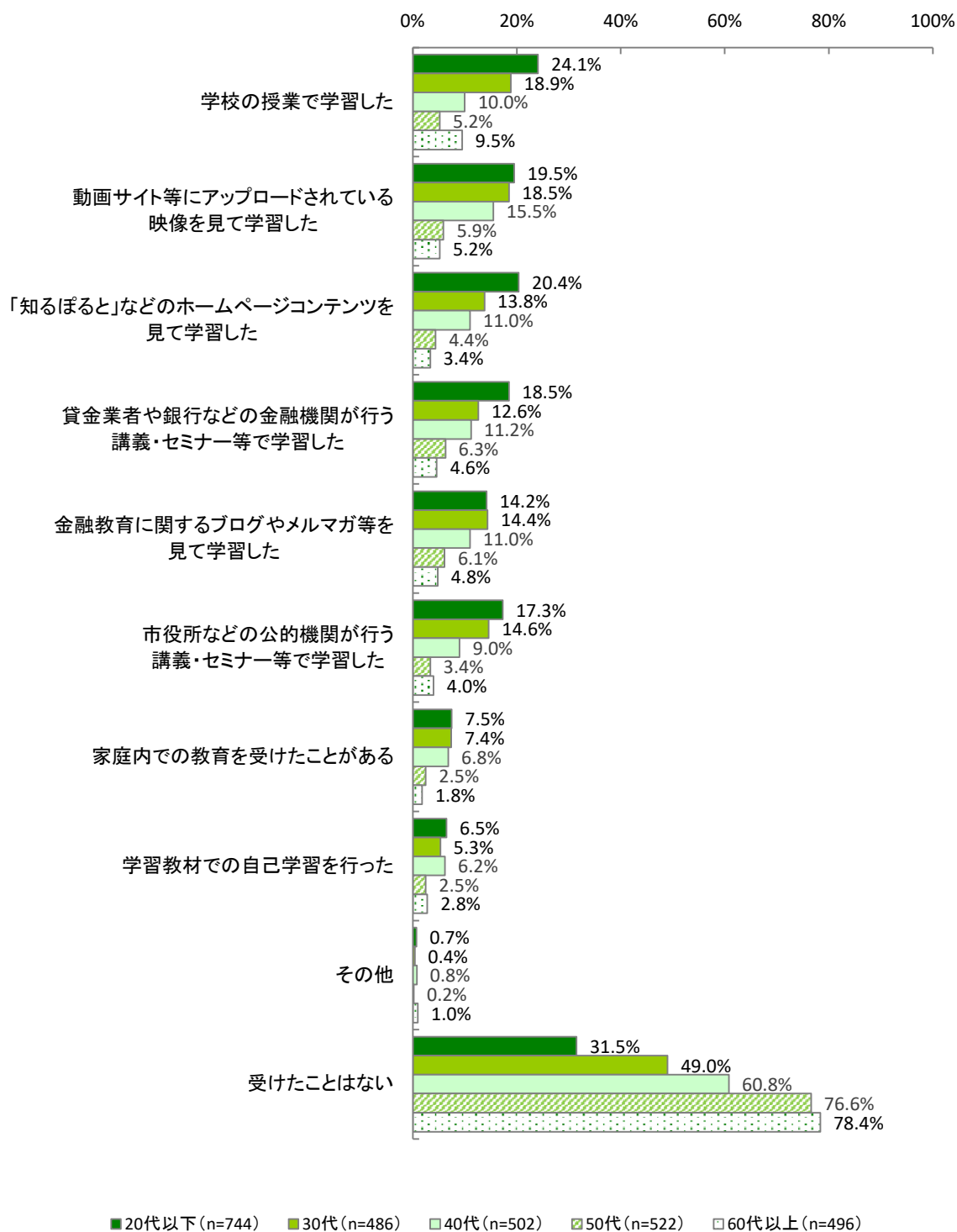
<図表 9：金融経済教育の受講経験の有無（複数回答 n=2,750）>



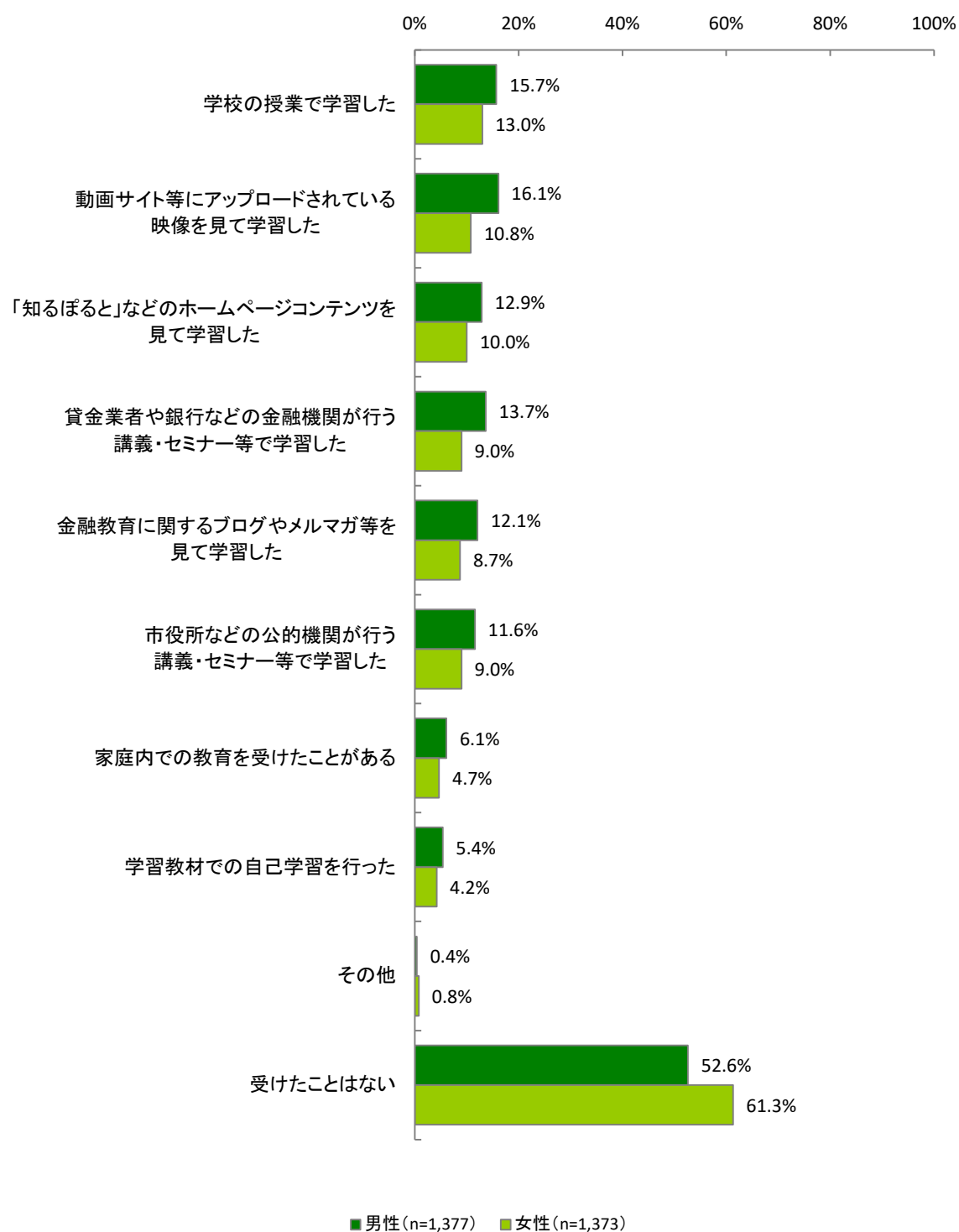
(借入経験の有無別)



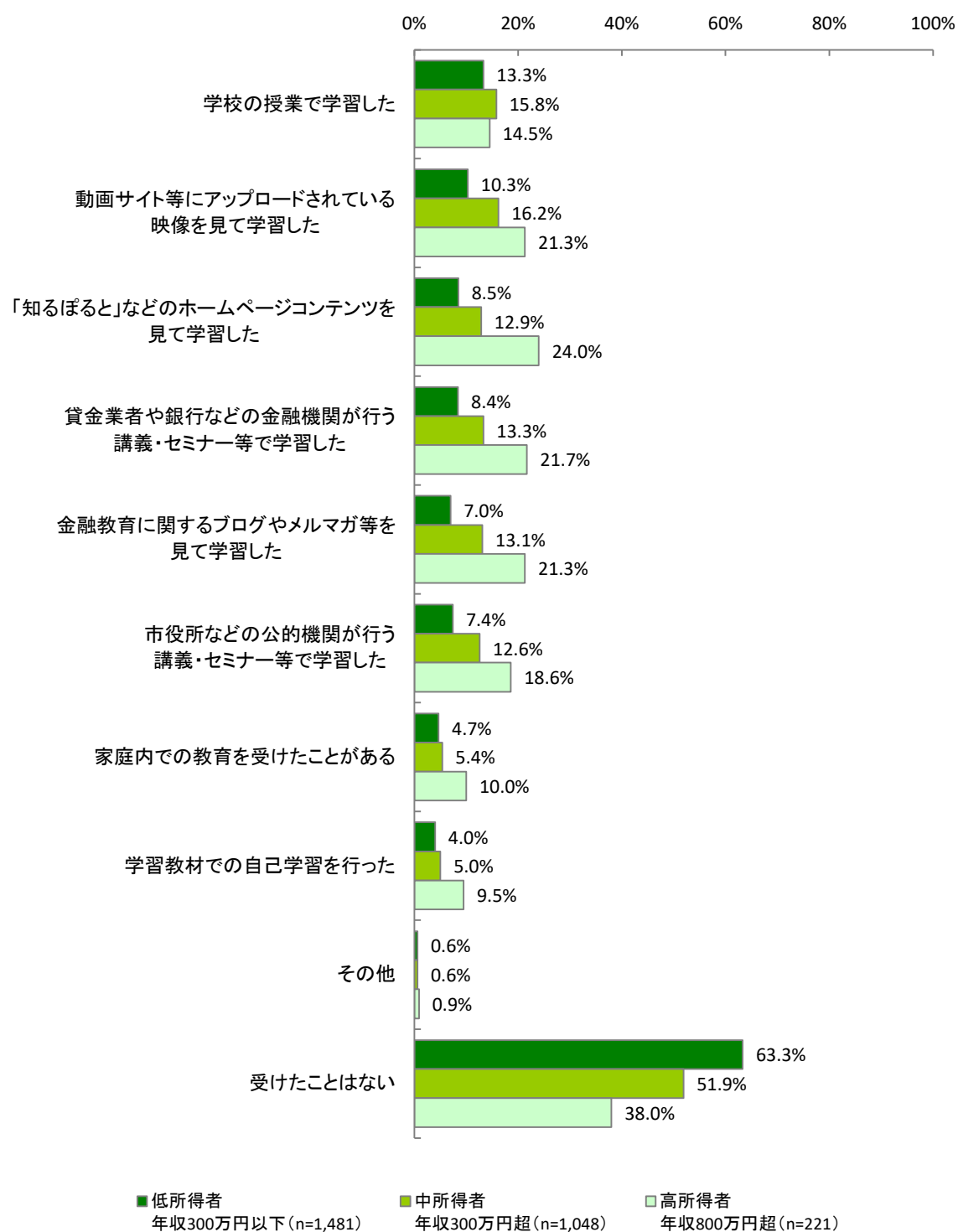
(年代別)



(男女別)

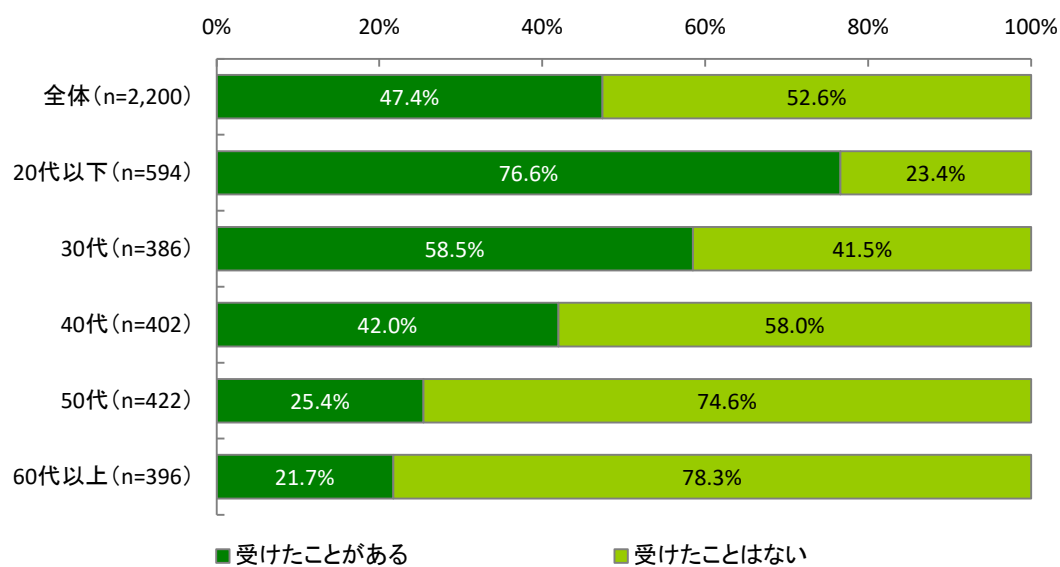
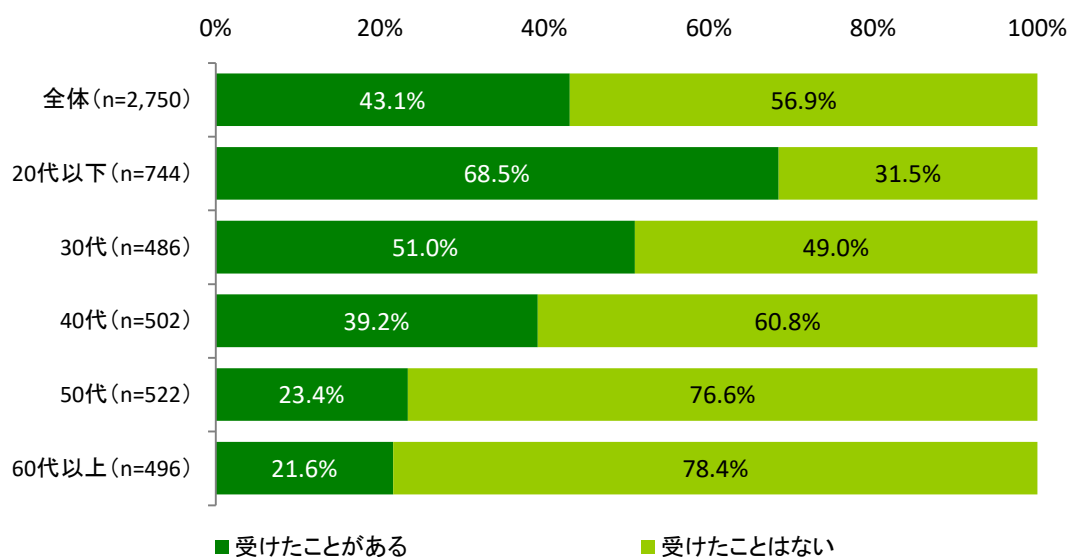


(所得階層別)



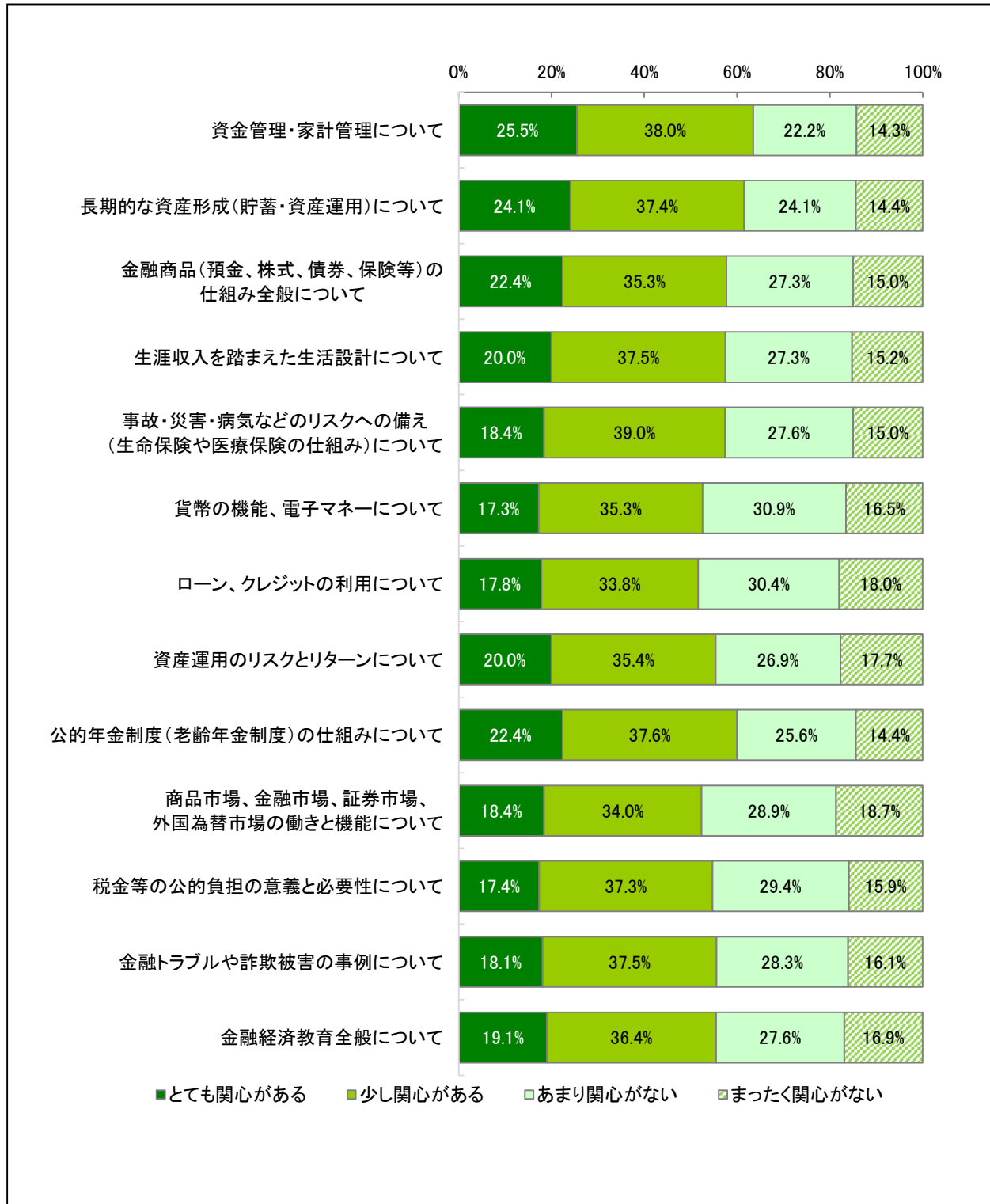
【金融経済教育受講の有無】

(年代別)

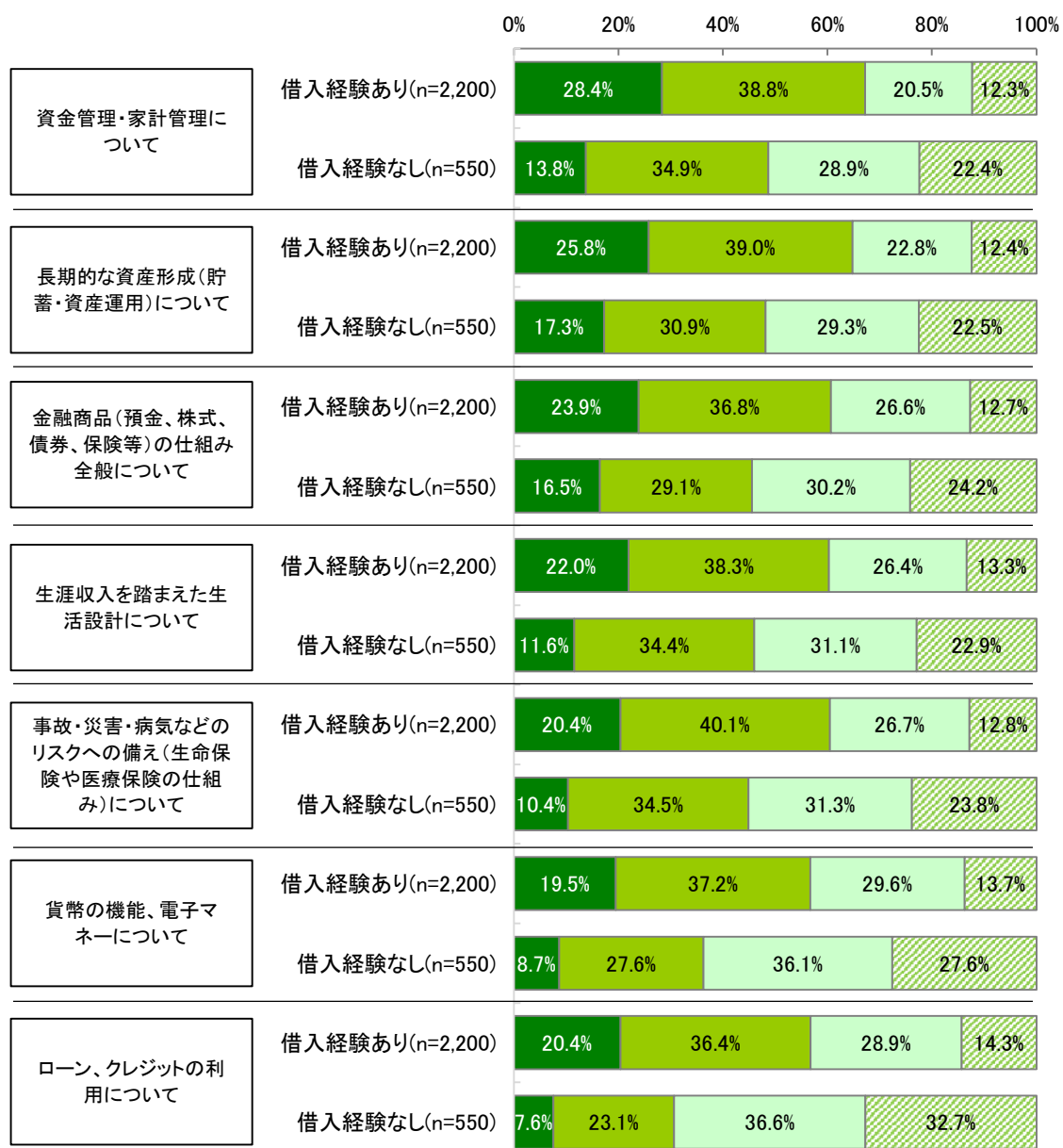


- 金融経済教育に関心のあるものについて、「とても関心がある」、「少し関心がある」と回答した割合の合計をみると、受講内容では、「資金管理・家計管理について」が63.5%と最も高く、次いで「長期的な資産形成（貯蓄・資産運用）について」が61.5%、「金融商品（預金、株式、債券、保険等）の仕組み全般について」が57.7%となった。

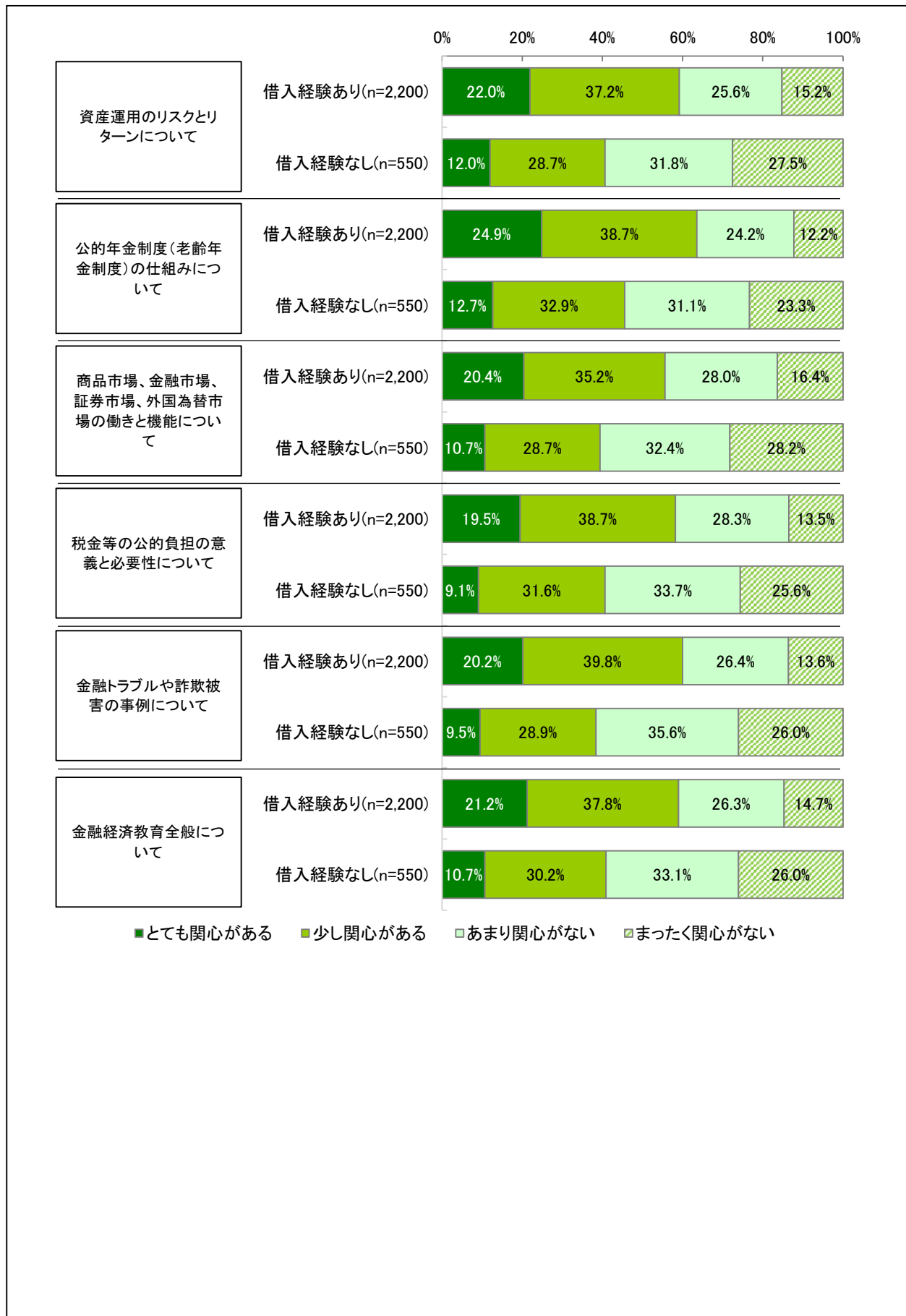
<図表 10：金融経済教育に関心のあるもの（n=2,750）>



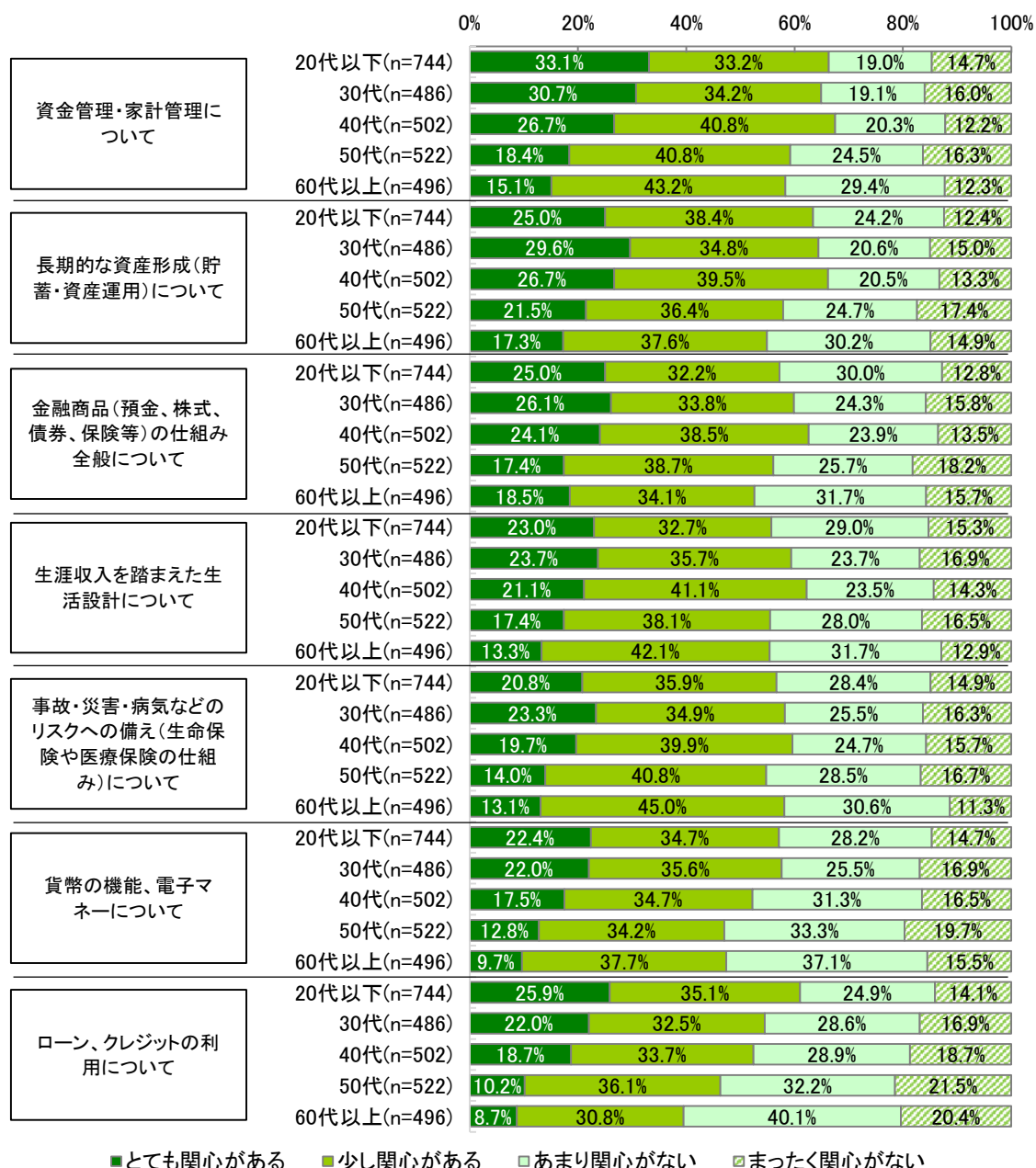
(借入経験の有無別)



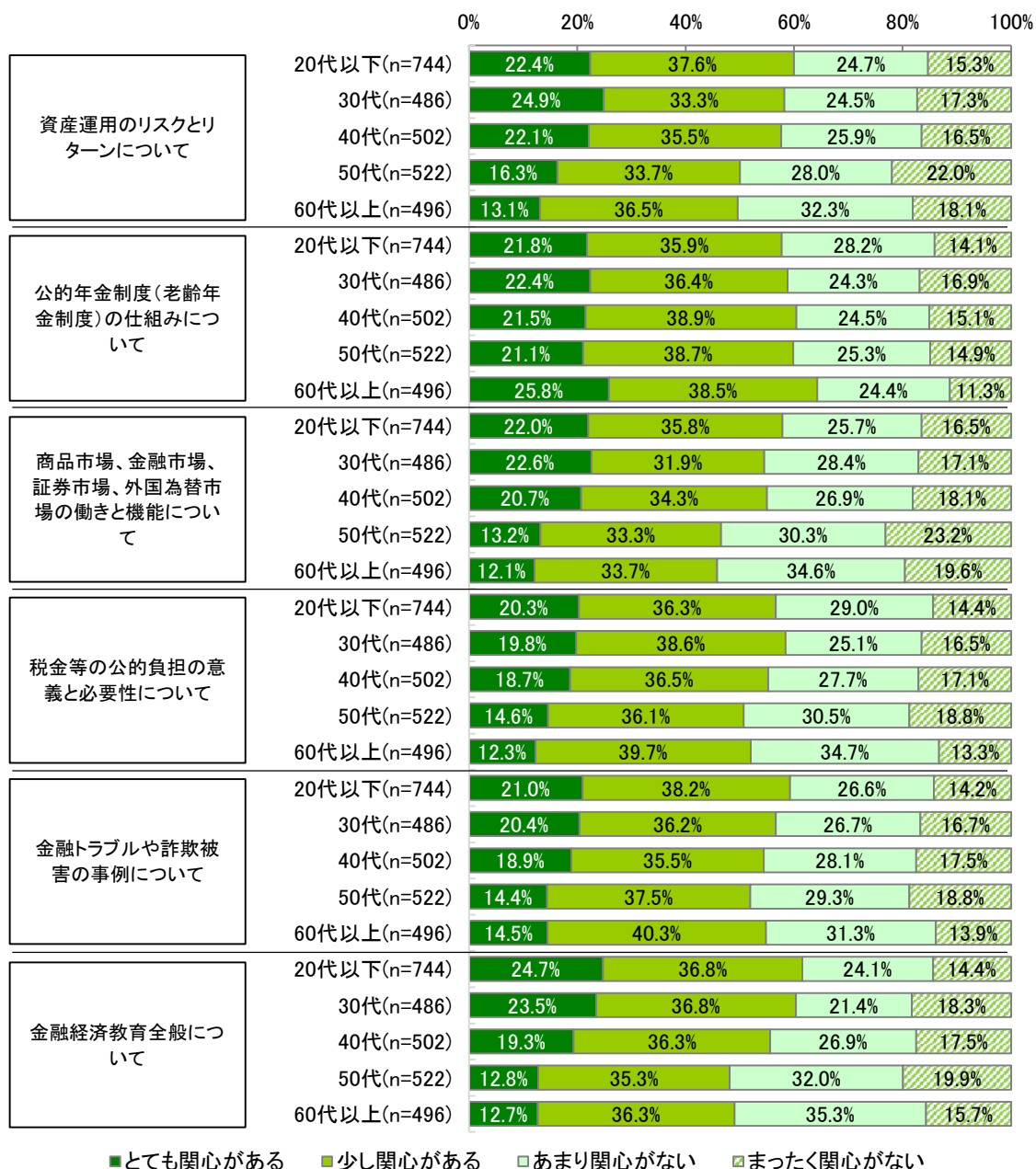
■とても関心がある ■少し関心がある □あまり関心がない ▨まったく関心がない



(年代別)

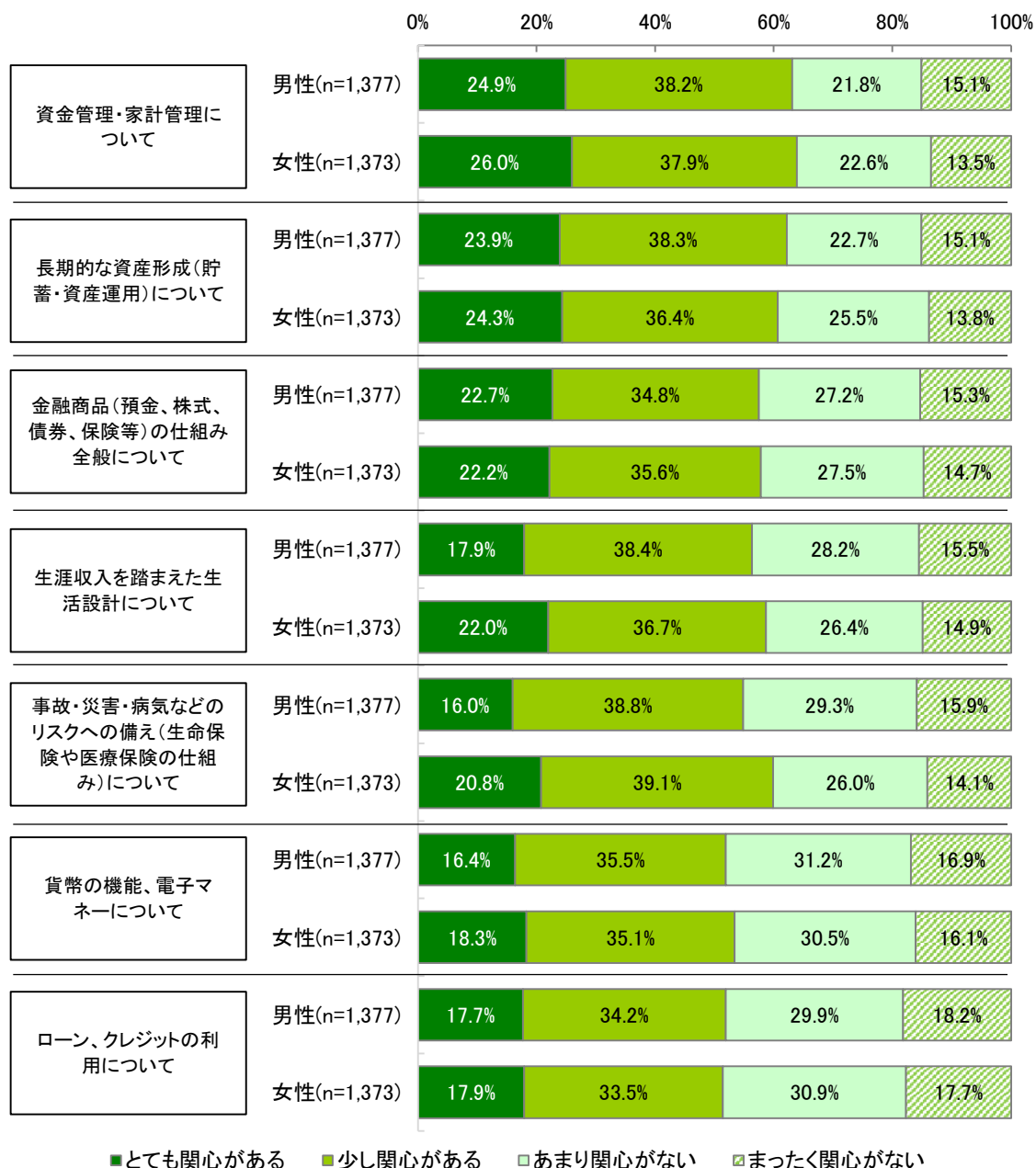


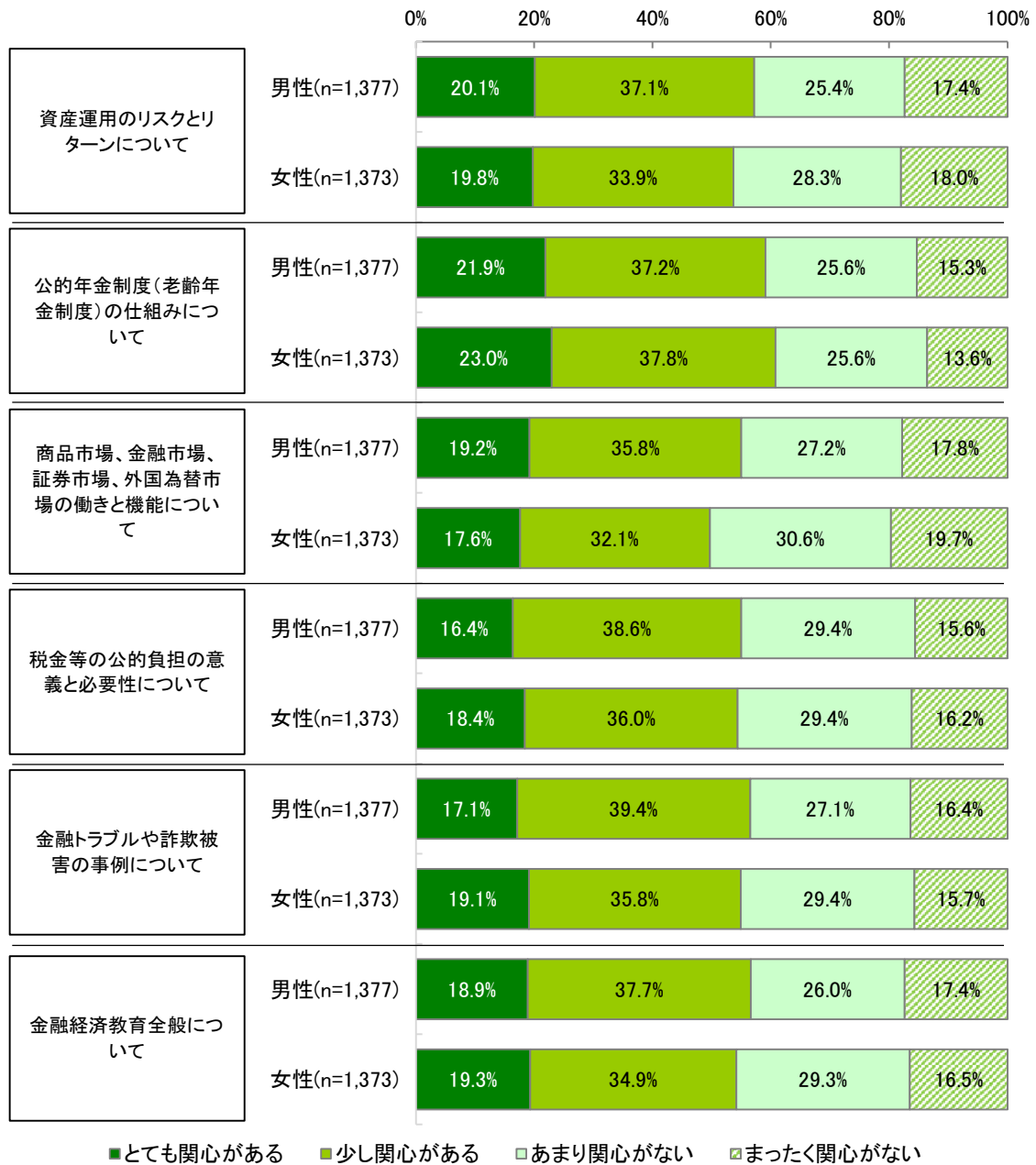
■とても関心がある ■少し関心がある □あまり関心がない ▨まったく関心がない



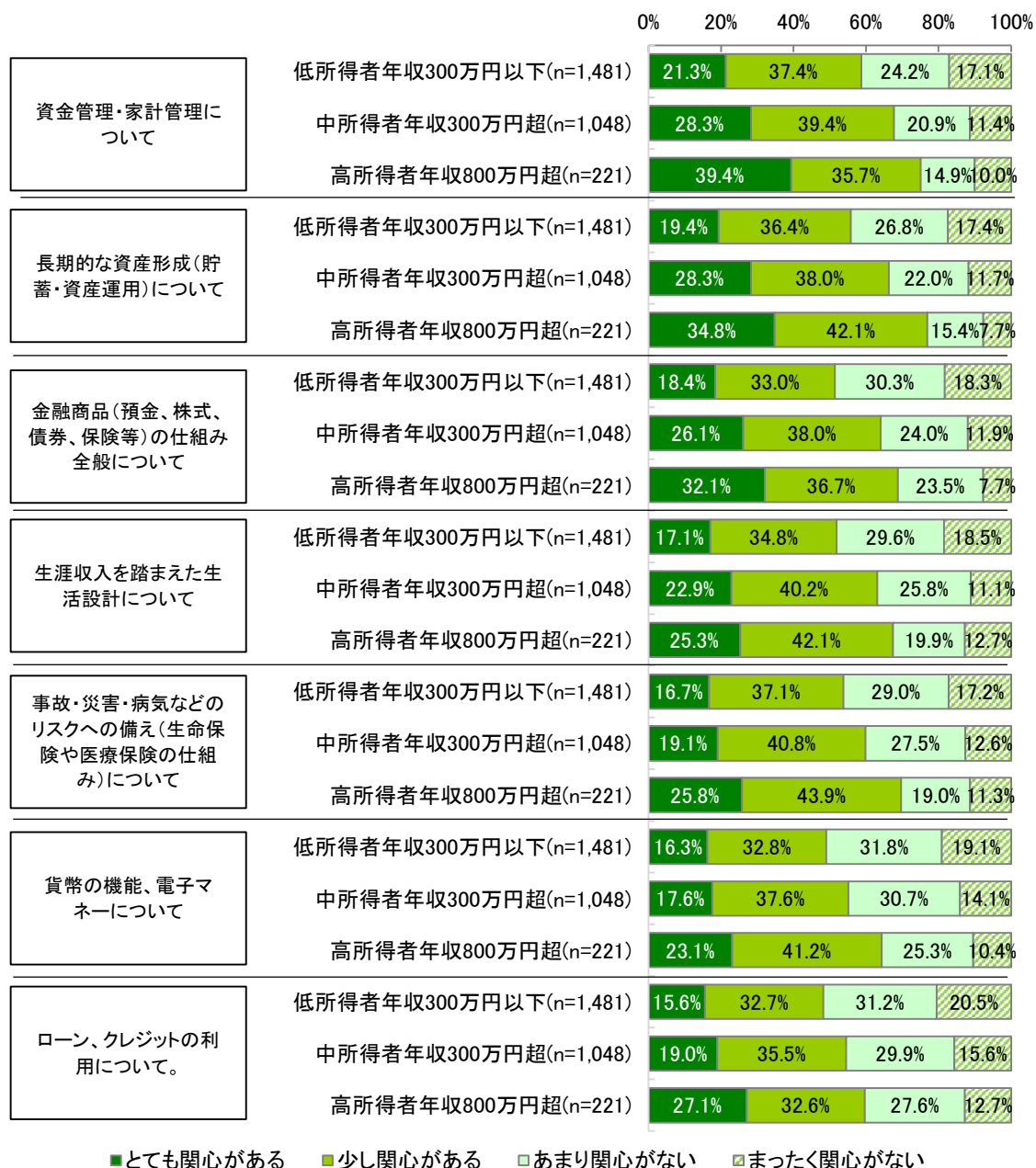
■とても関心がある ■少し関心がある □あまり関心がない ▨まったく関心がない

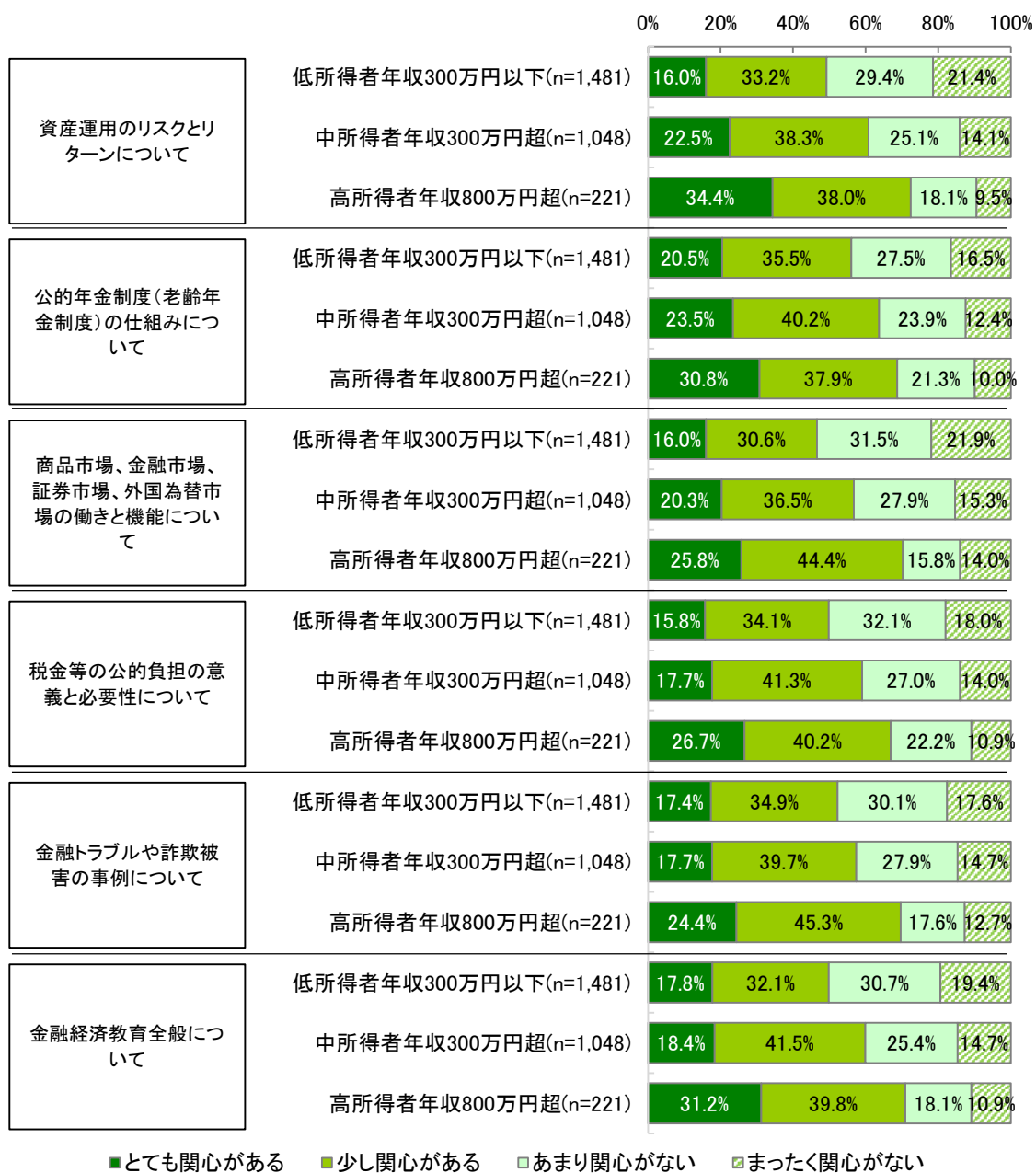
(男女別)



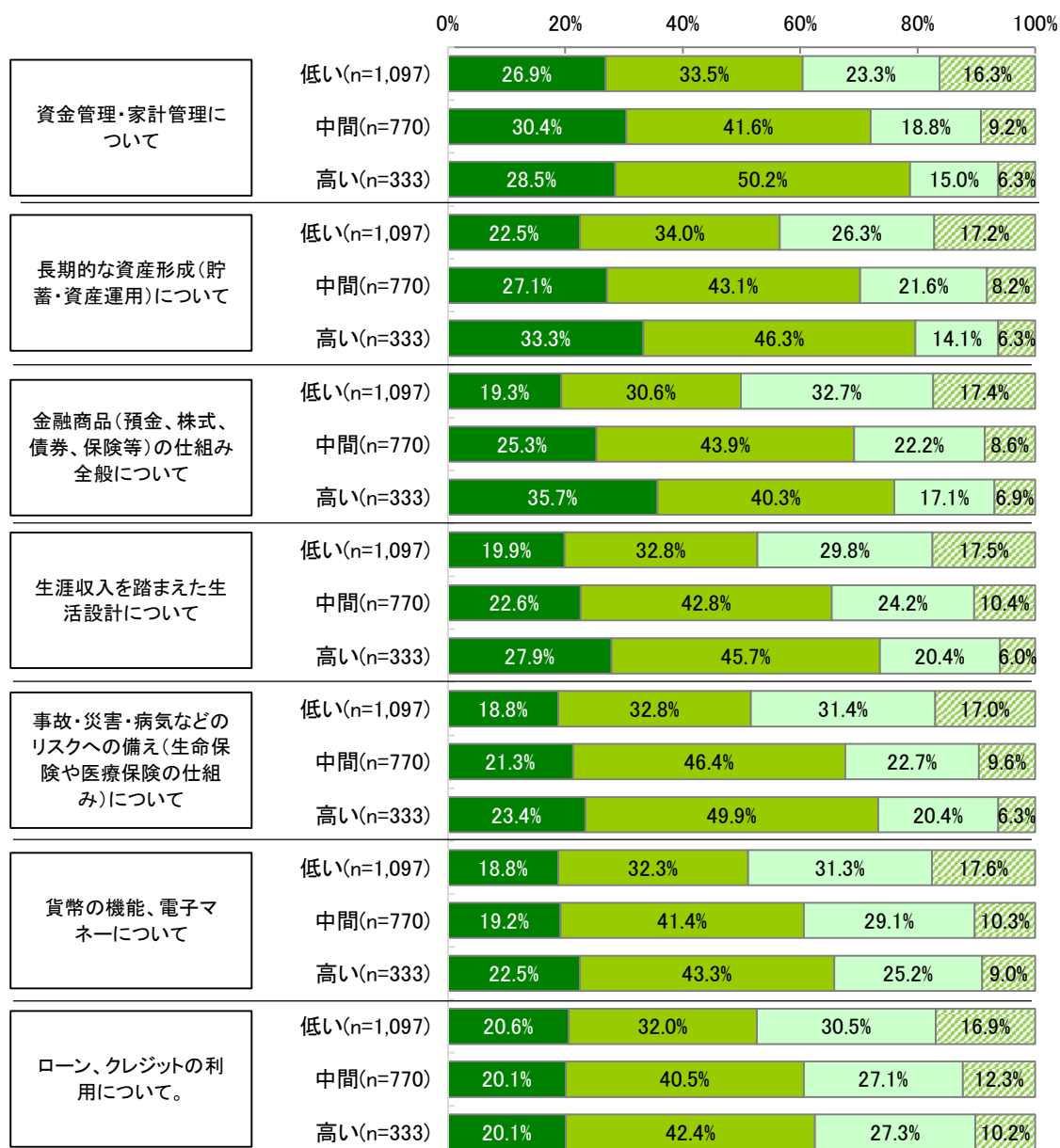


(所得階層別)

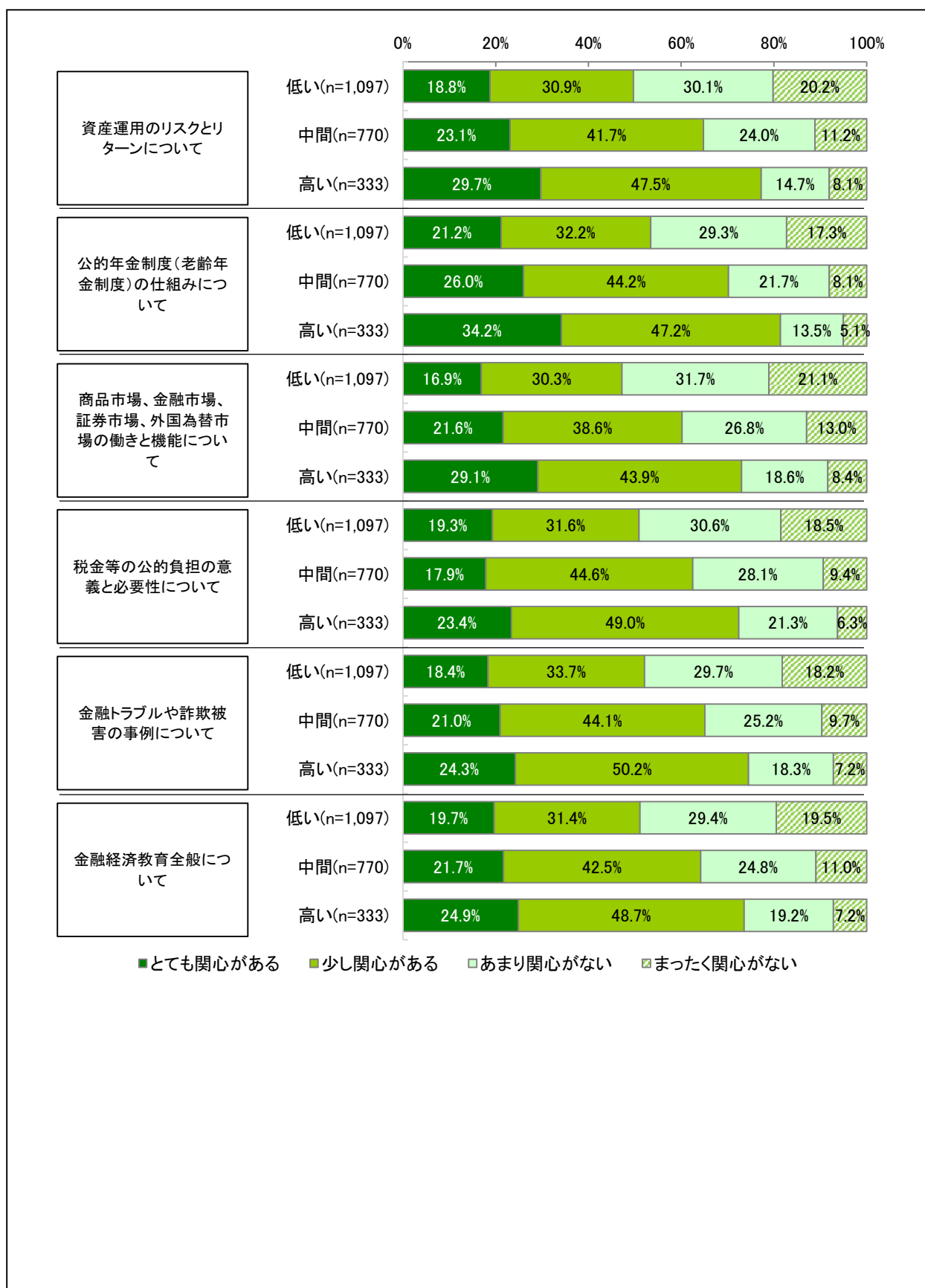




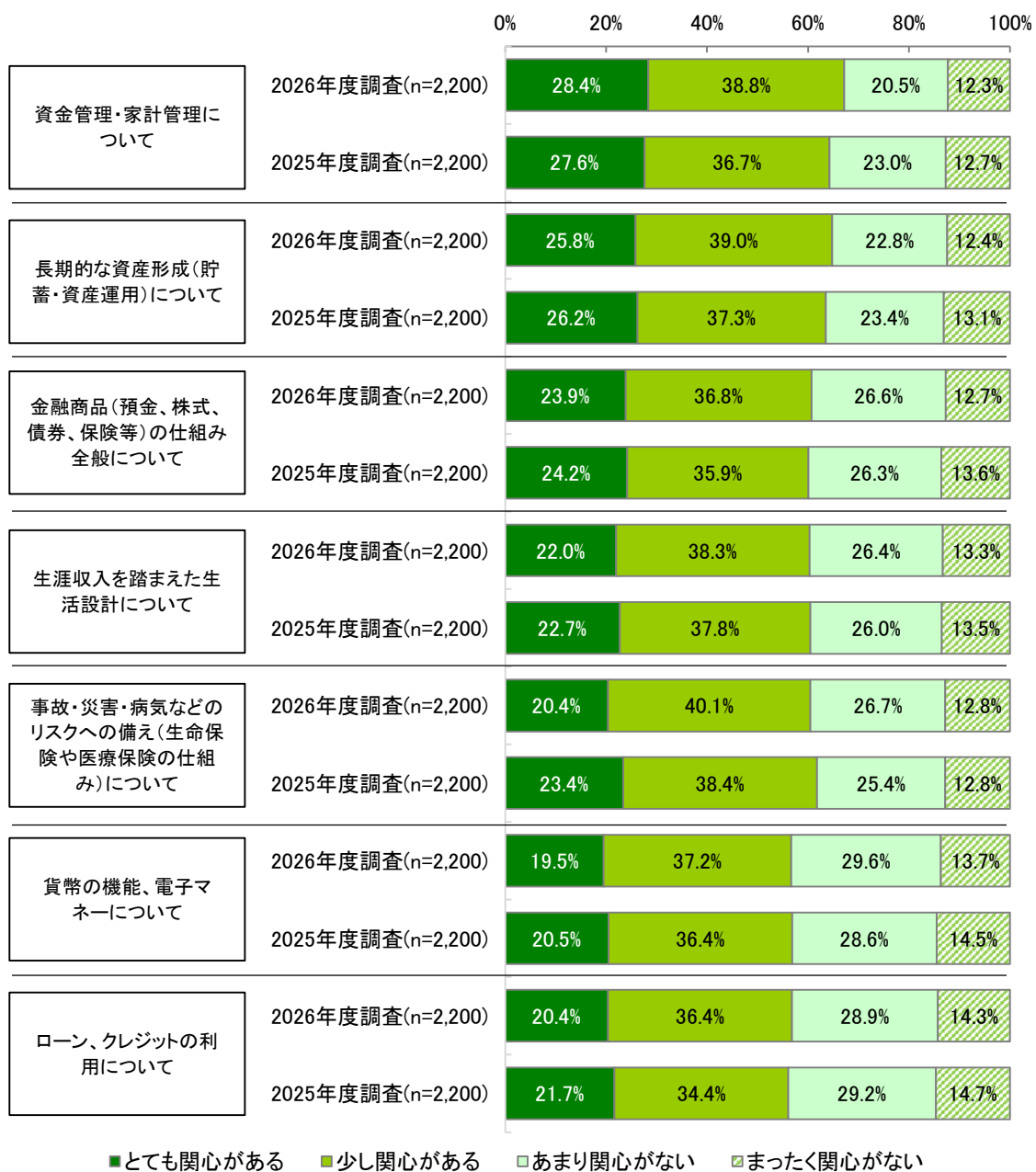
(金融リテラシー分類別)



■とても関心がある ■少し関心がある □あまり関心がない ▨まったく関心がない



(経年比較)



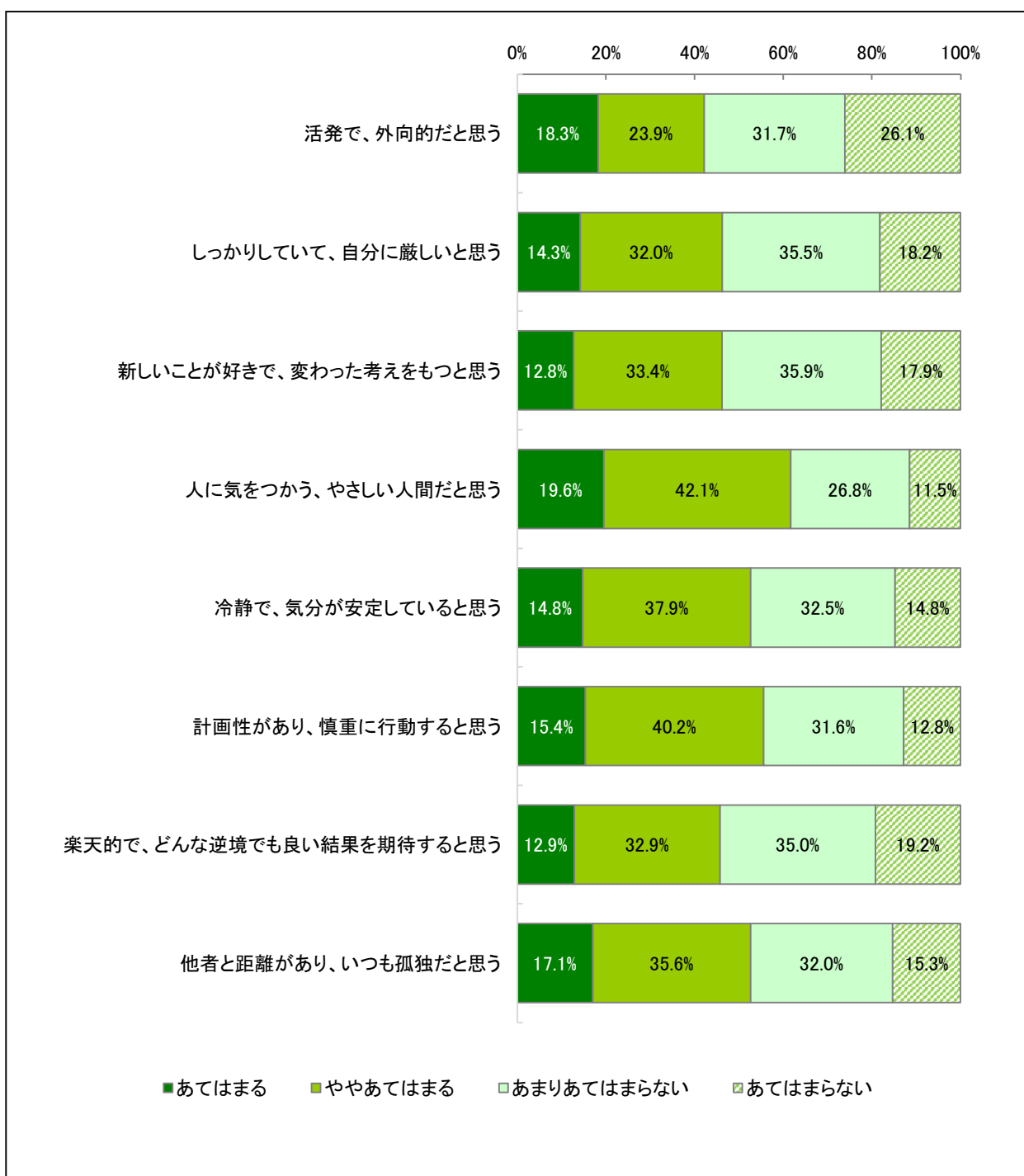


2. 金融リテラシーと性格特性などが借入行動に与える影響

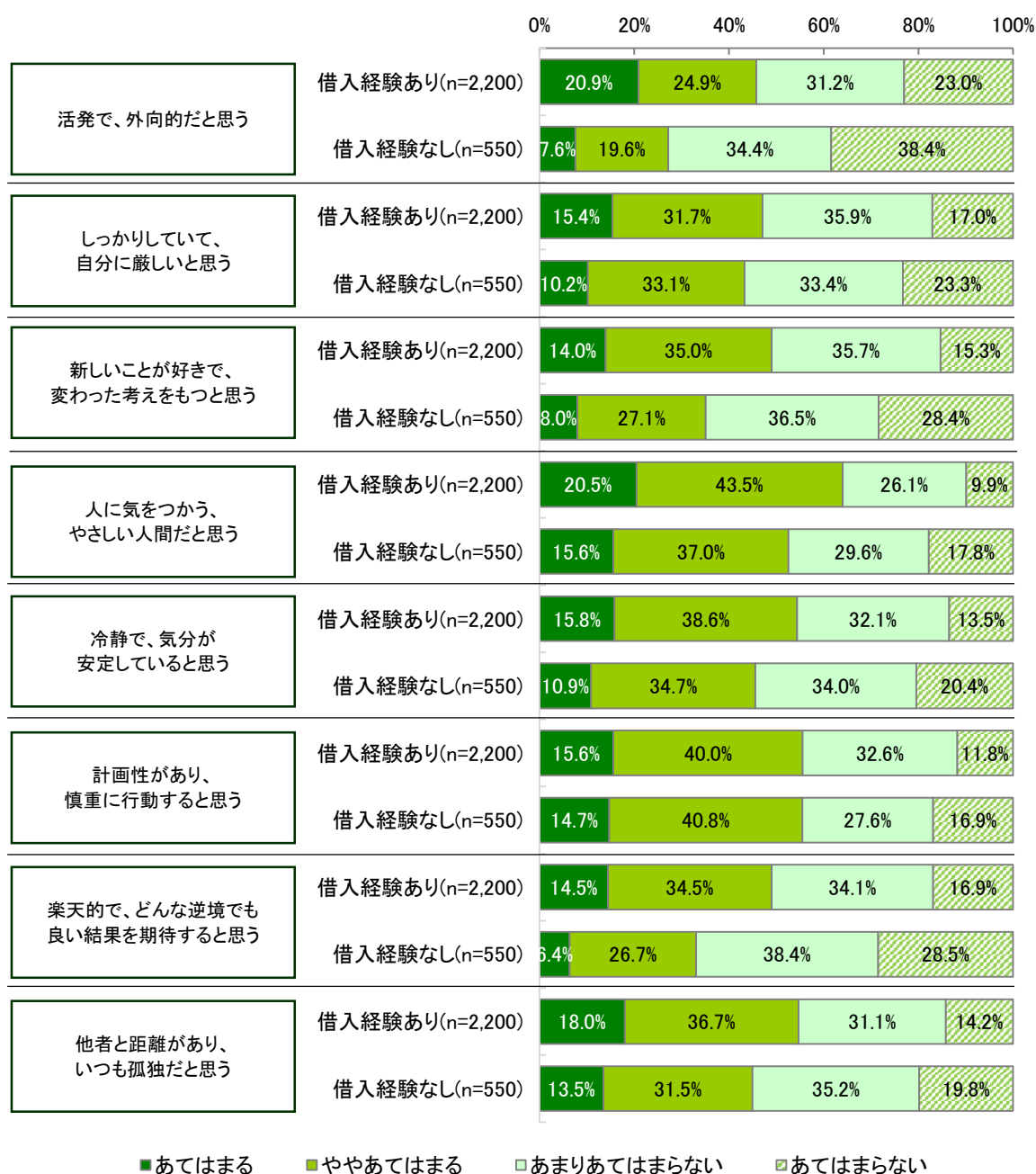
(1) 性格特性（自己診断）について

- 性格特性（自己診断）について調査したところ、「あてはまる」、「ややあてはまる」と回答した割合の合計は、「人に気をつかう、やさしい人間だと思う」が61.7%、次いで「計画性があり、慎重に行動すると思う」が55.6%と続いている。

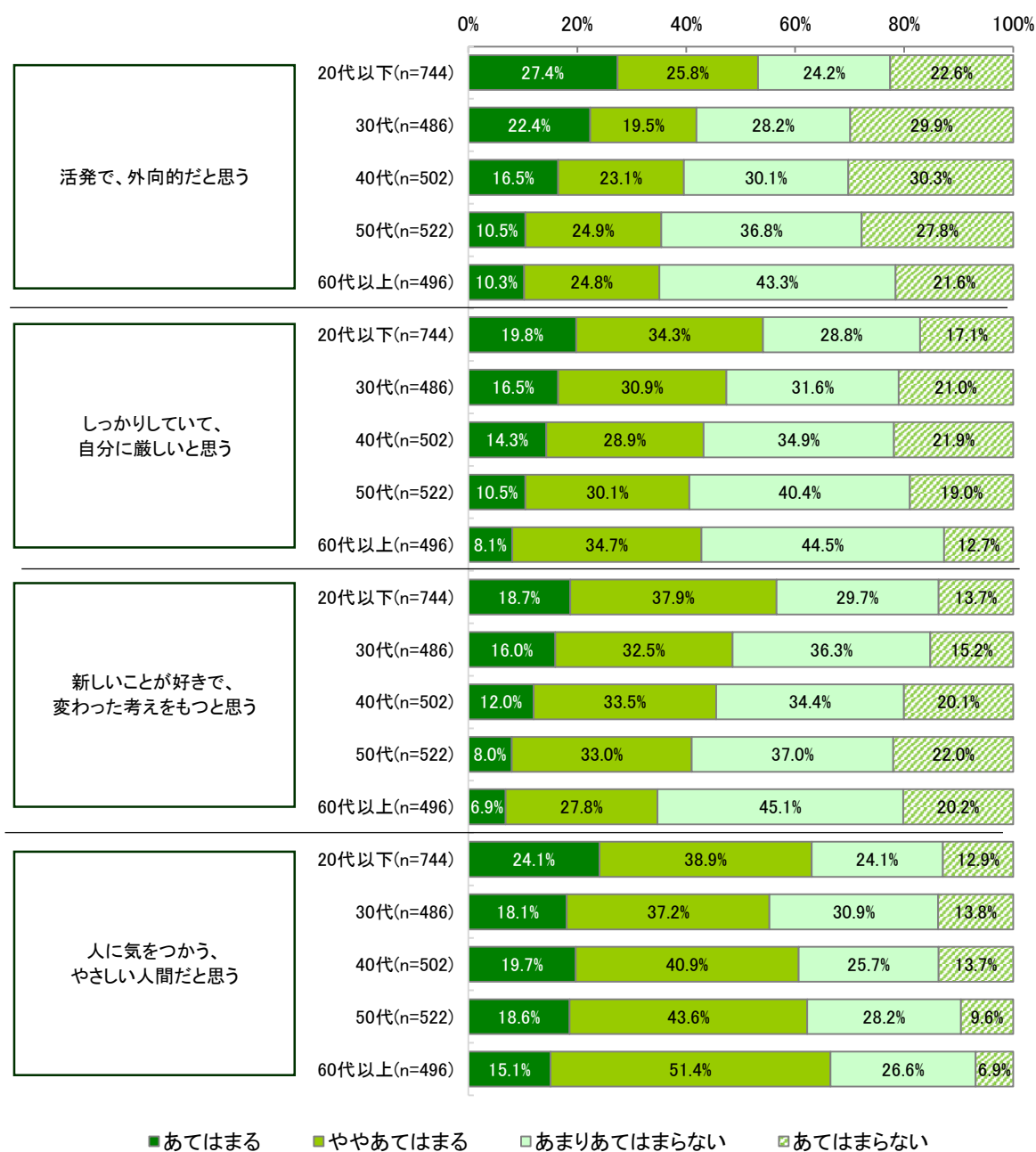
<図表 11：性格特性（自己診断）（n=2,750）>

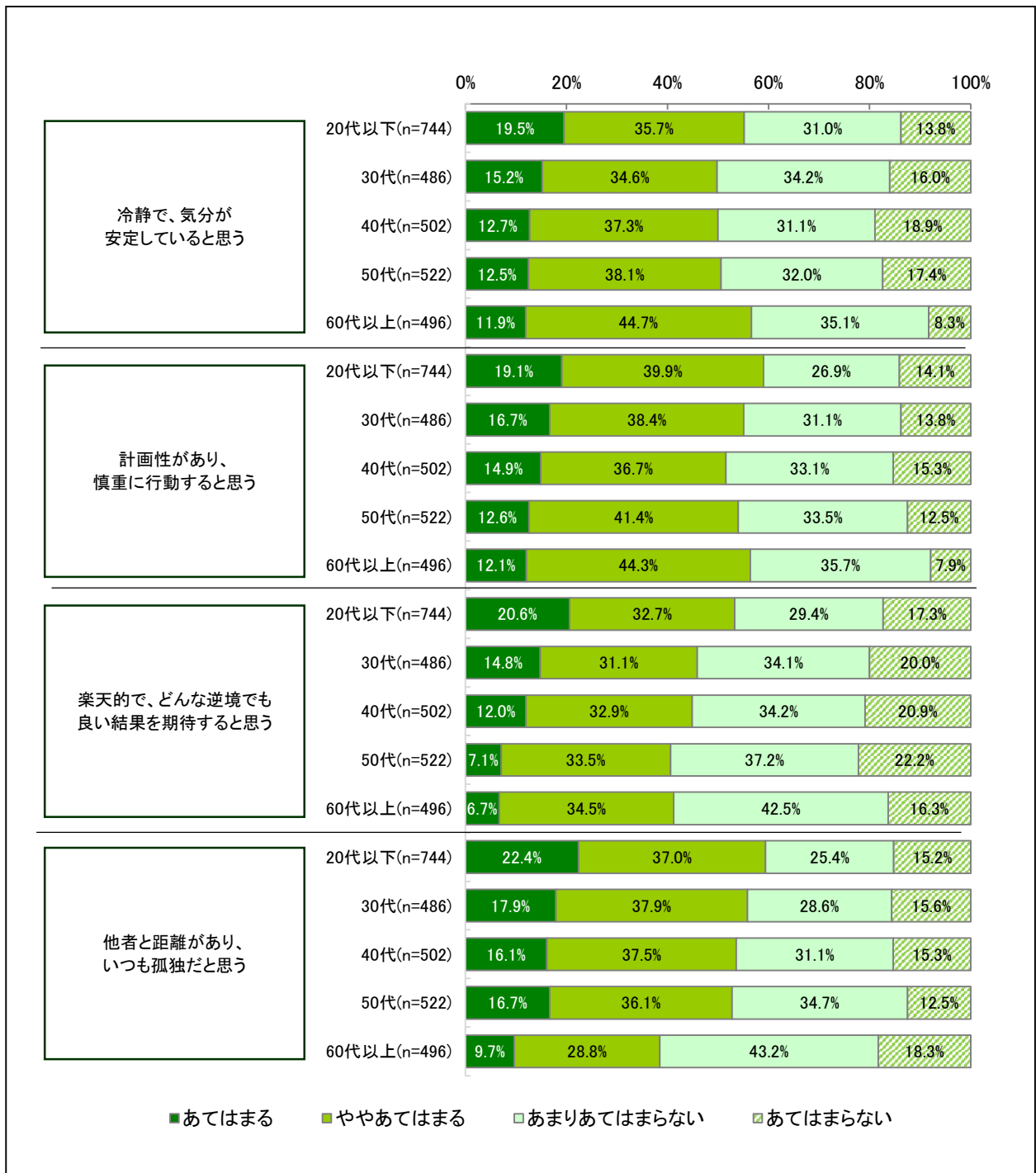


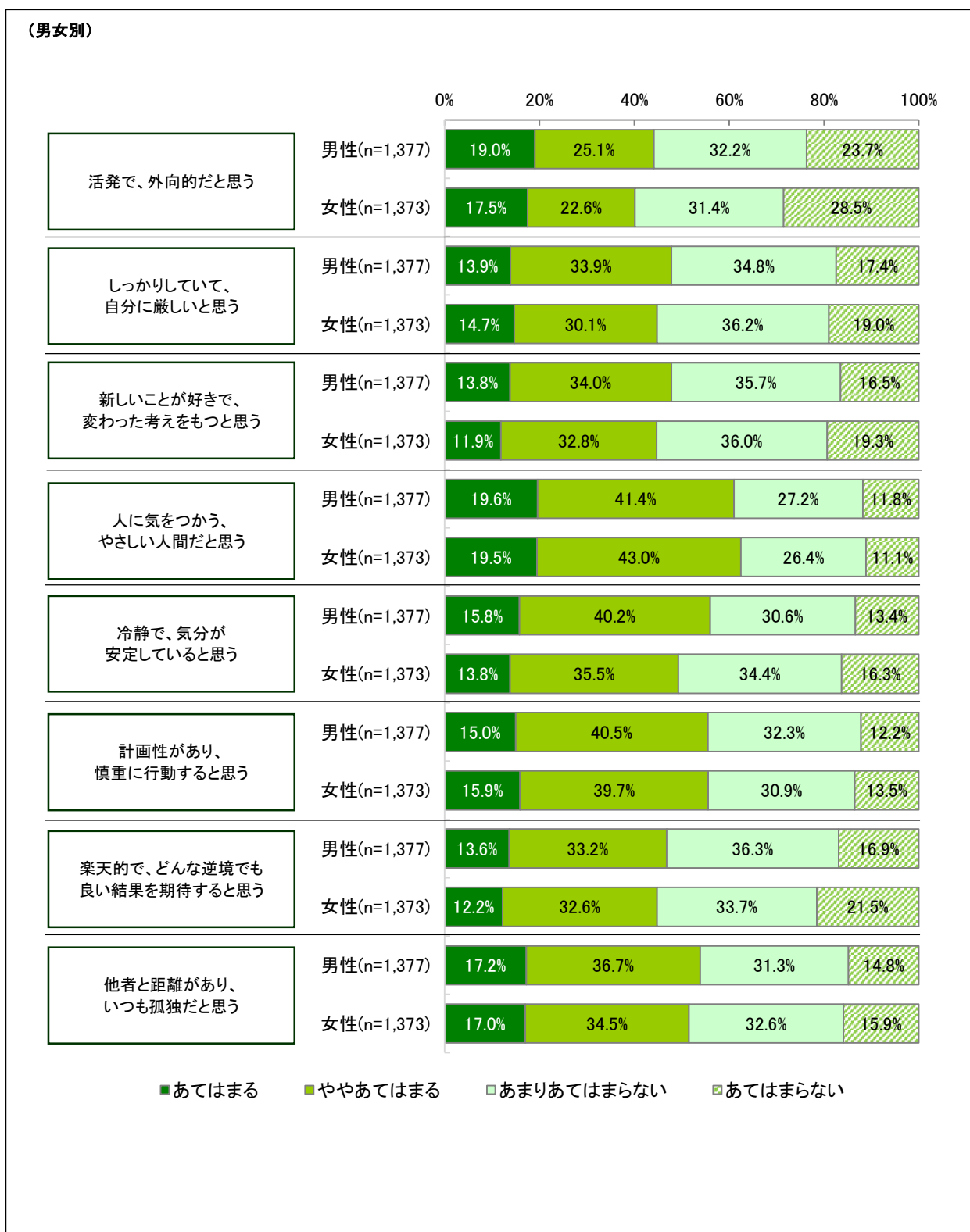
(借入経験の有無別)



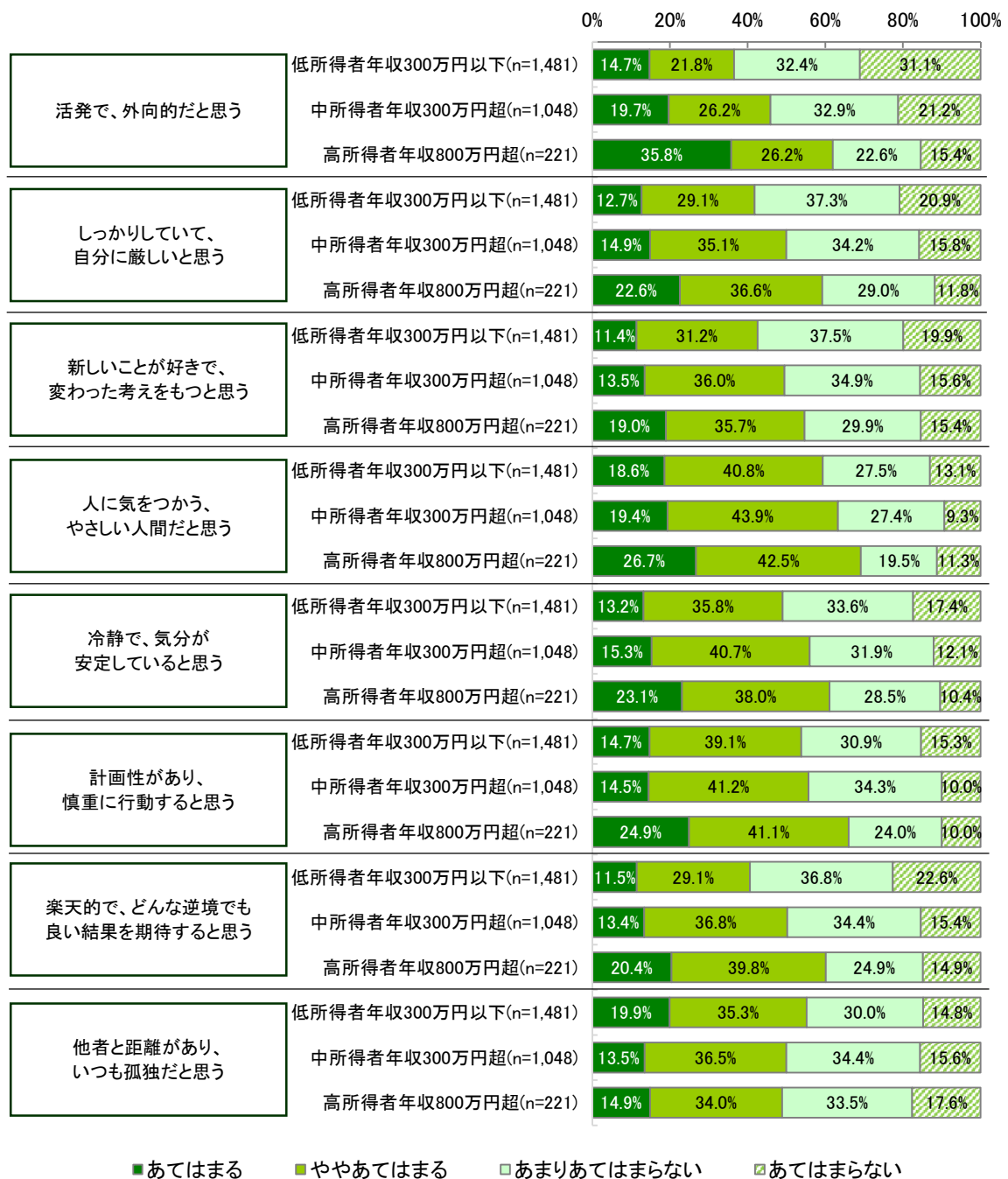
(年代別)



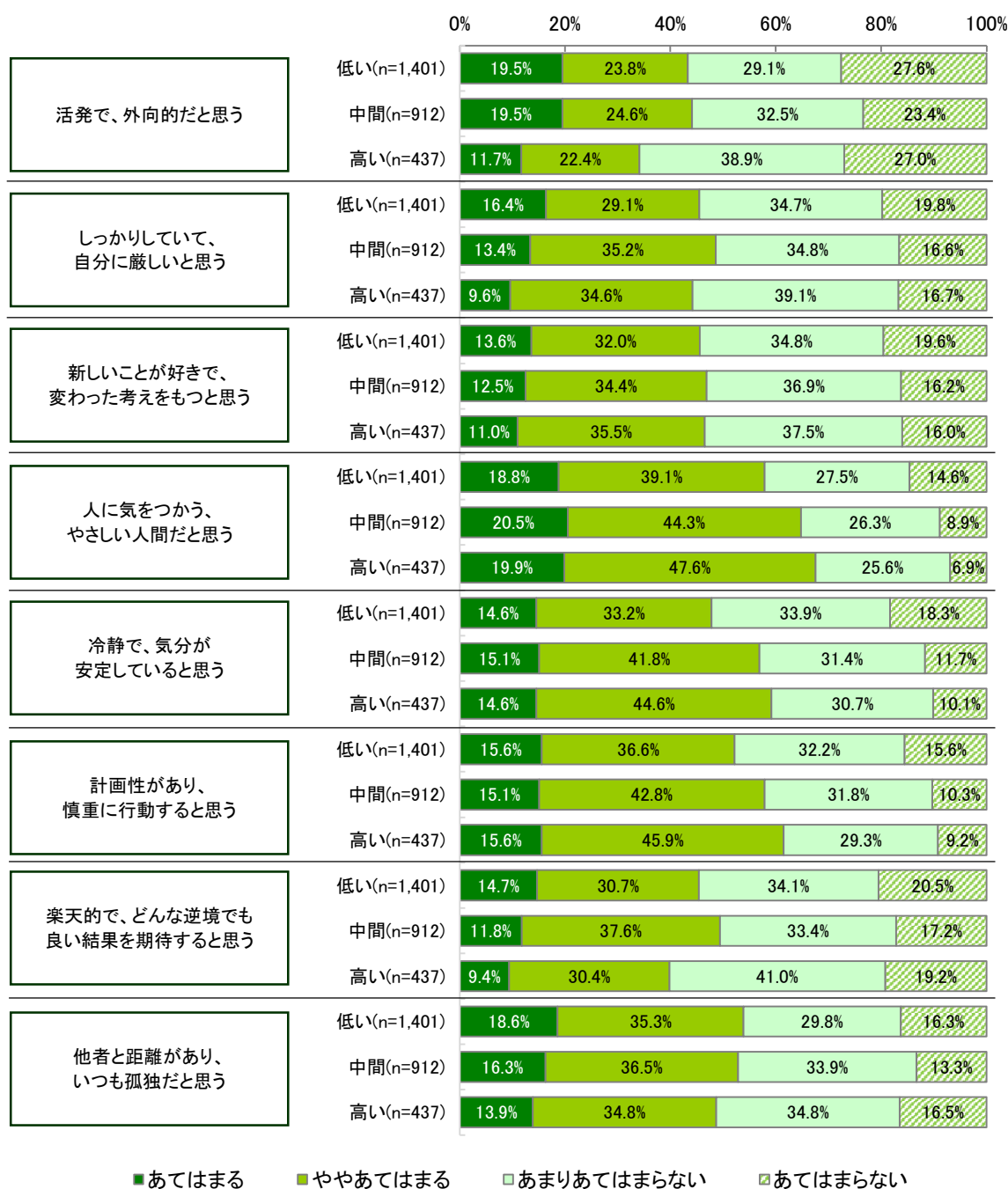




(所得階層別)



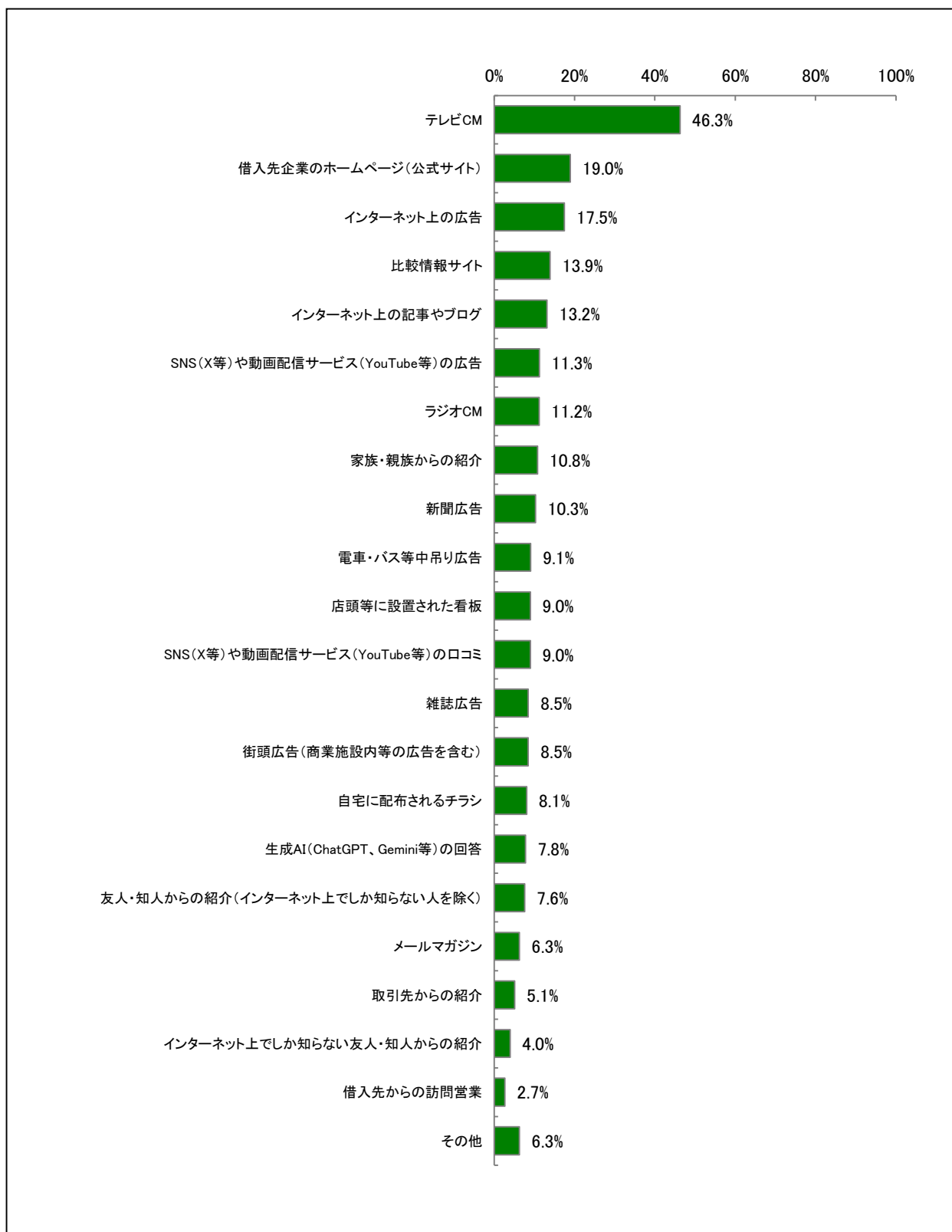
(金融リテラシー分類別)



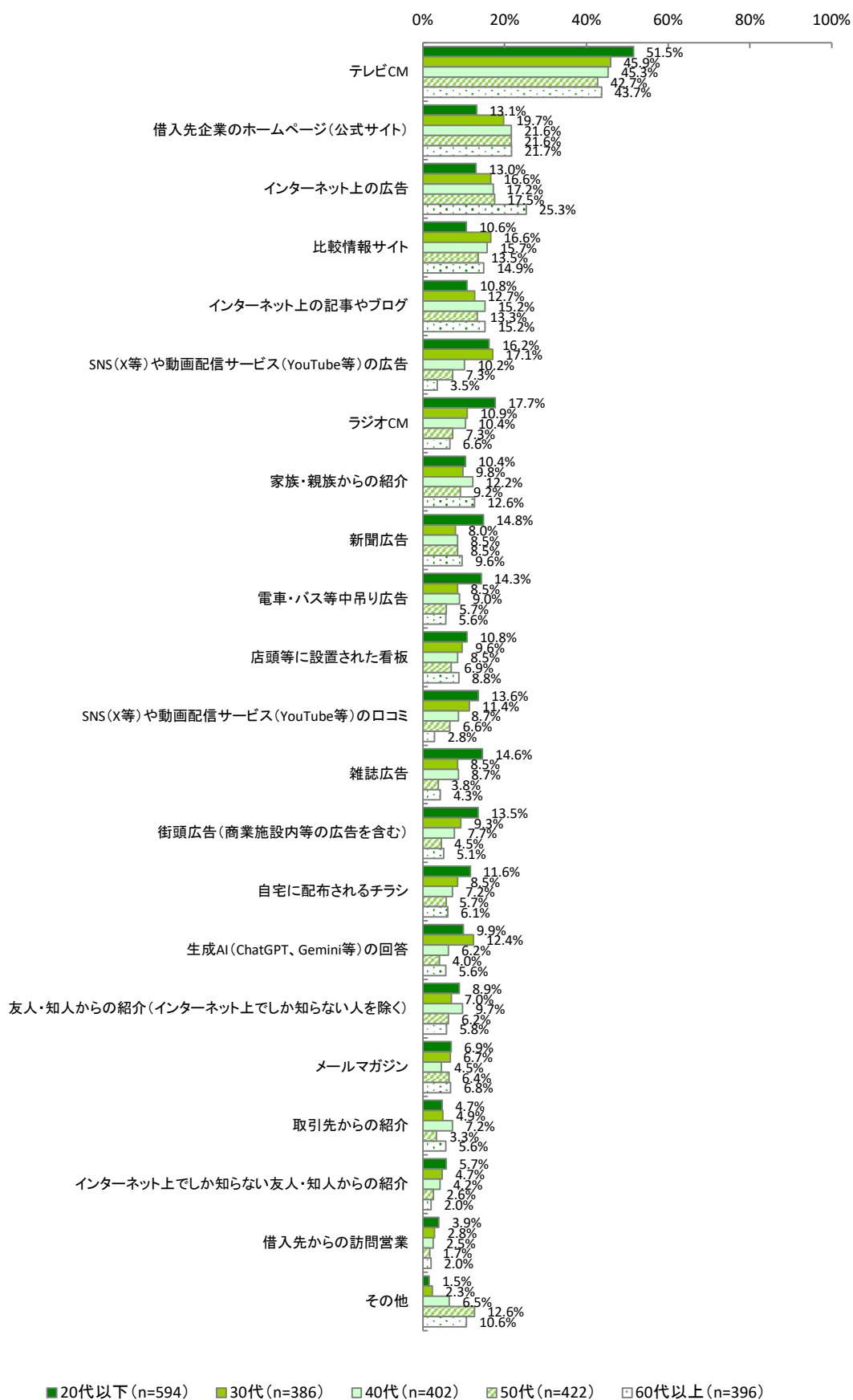
(2) 借入先を選ぶ際の情報収集先について

- 借入先を選ぶ際の情報収集先について調査したところ、「テレビCM」が46.3%と最も高く、次いで「借入先企業のホームページ（公式サイト）」が19.0%、「インターネット上の広告」が17.5%続いている。

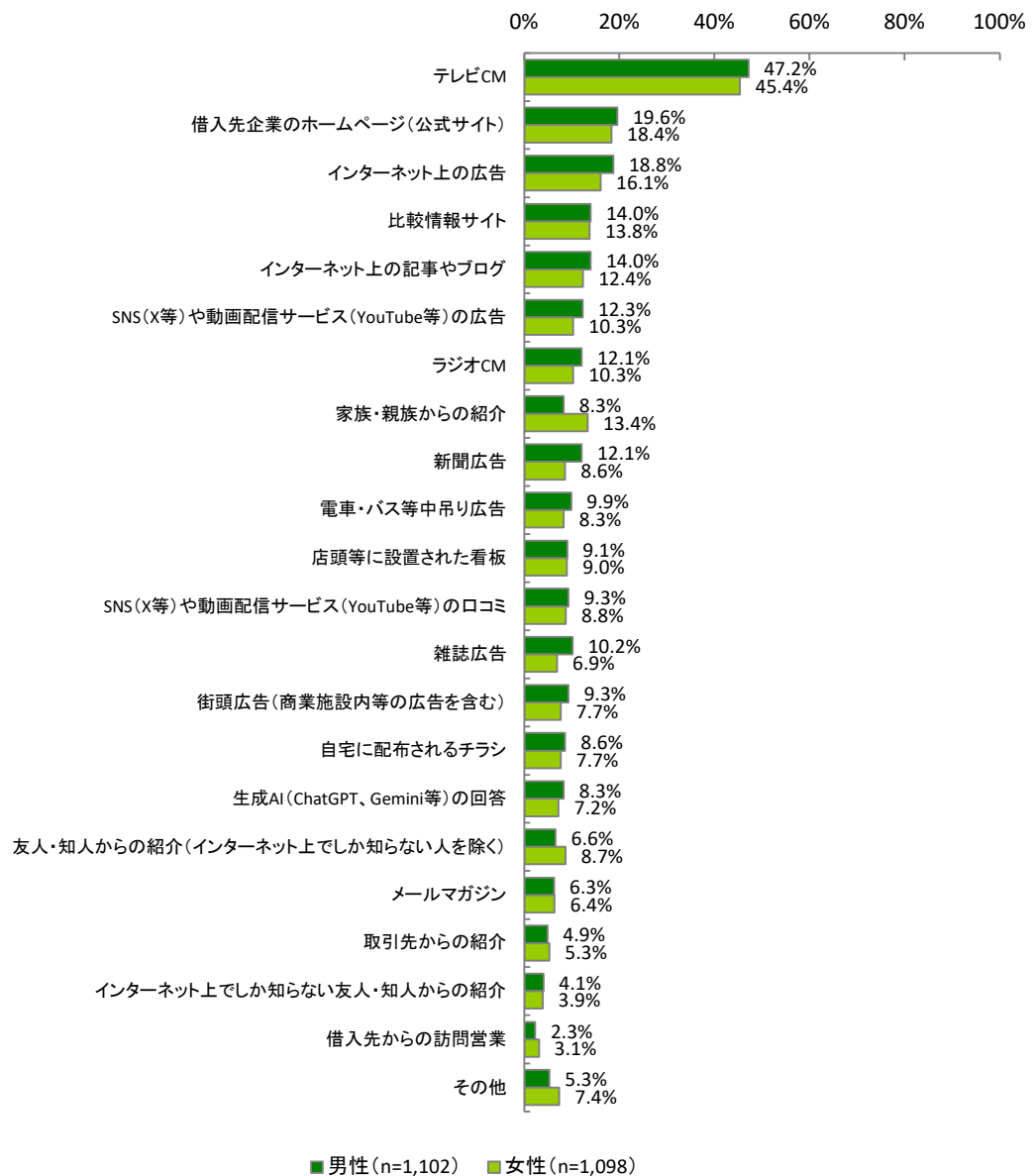
＜図表 12：借入先を選ぶ際の情報収集先（複数回答 n=2,200）＞



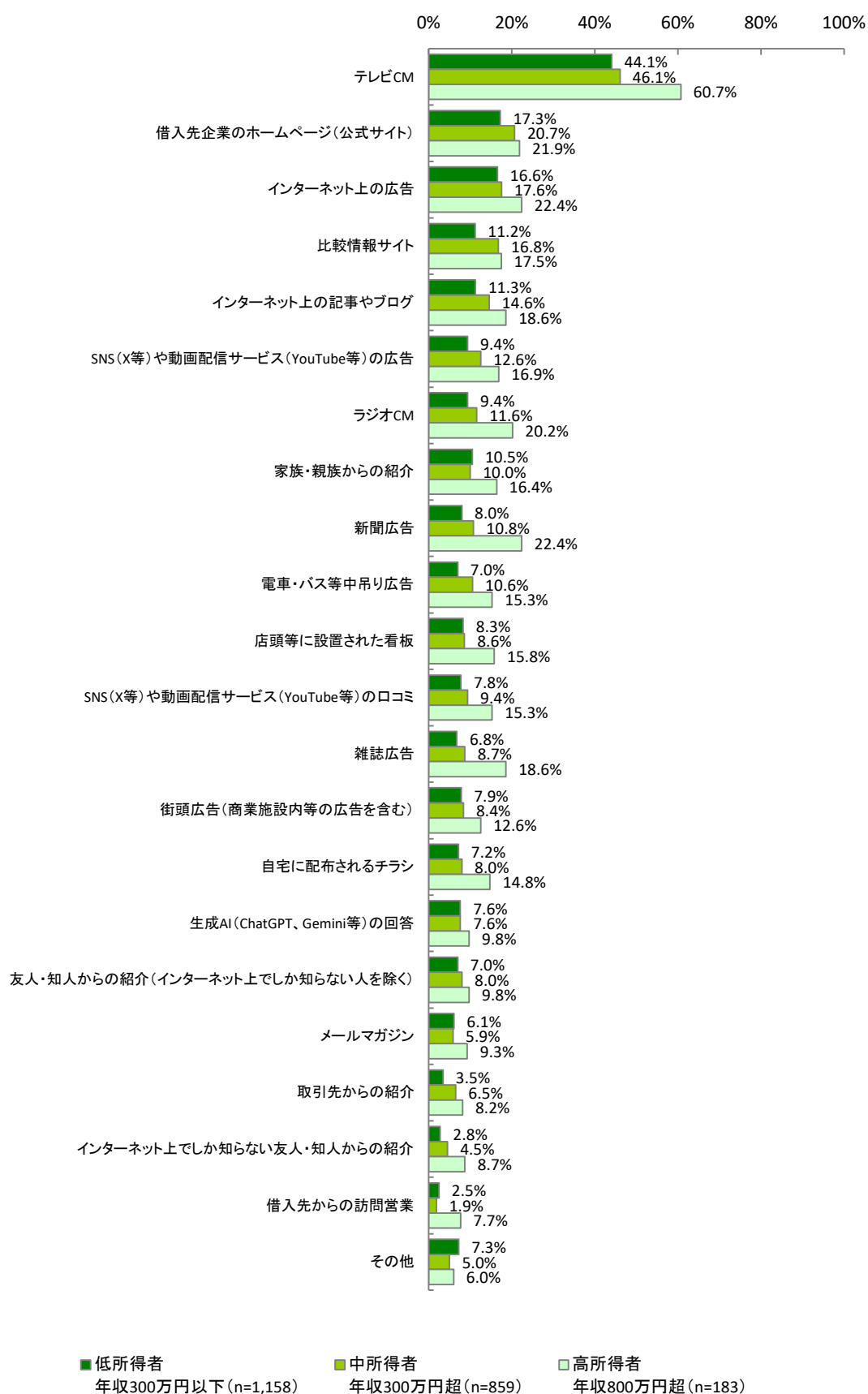
(年代別)



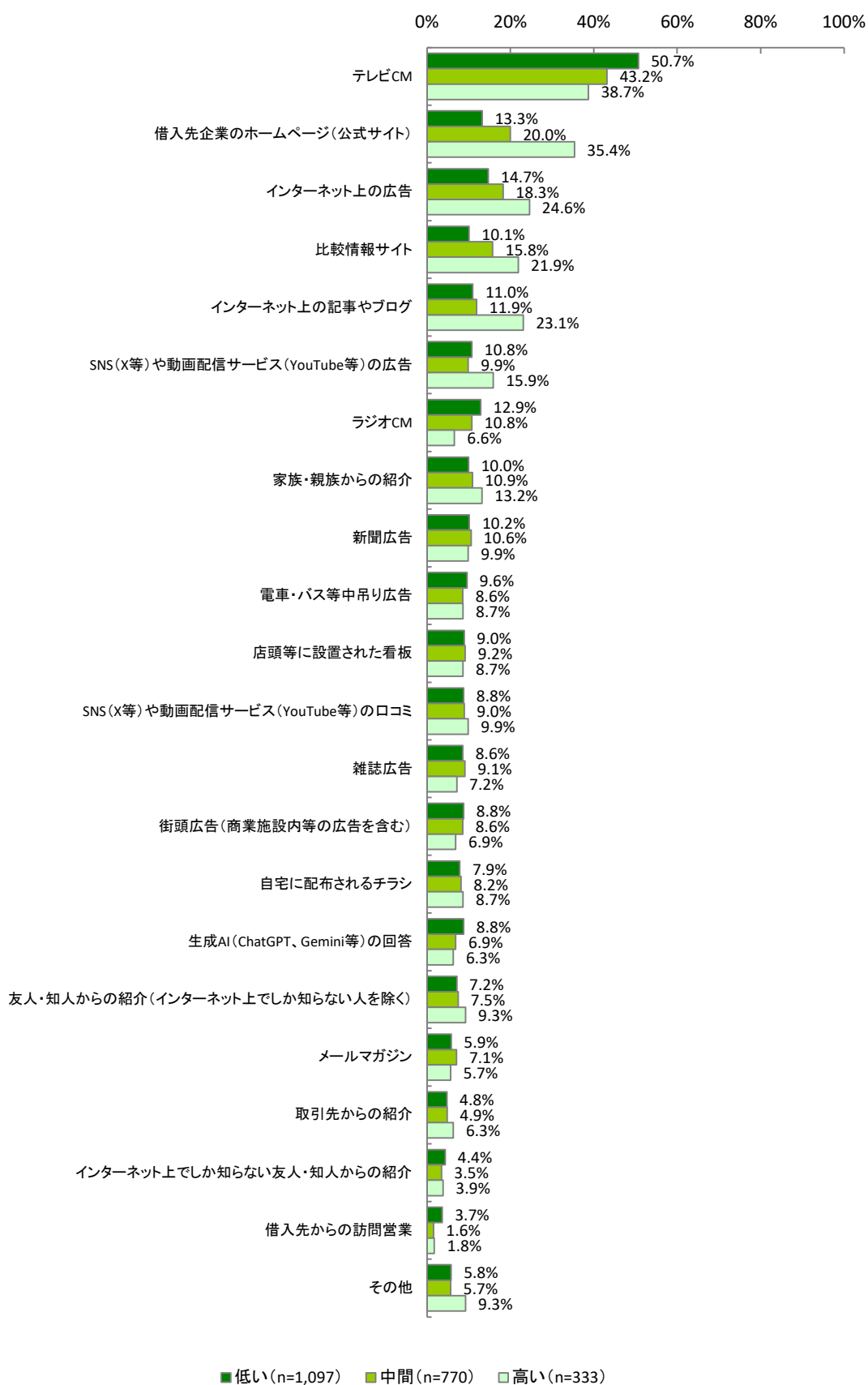
(男女別)



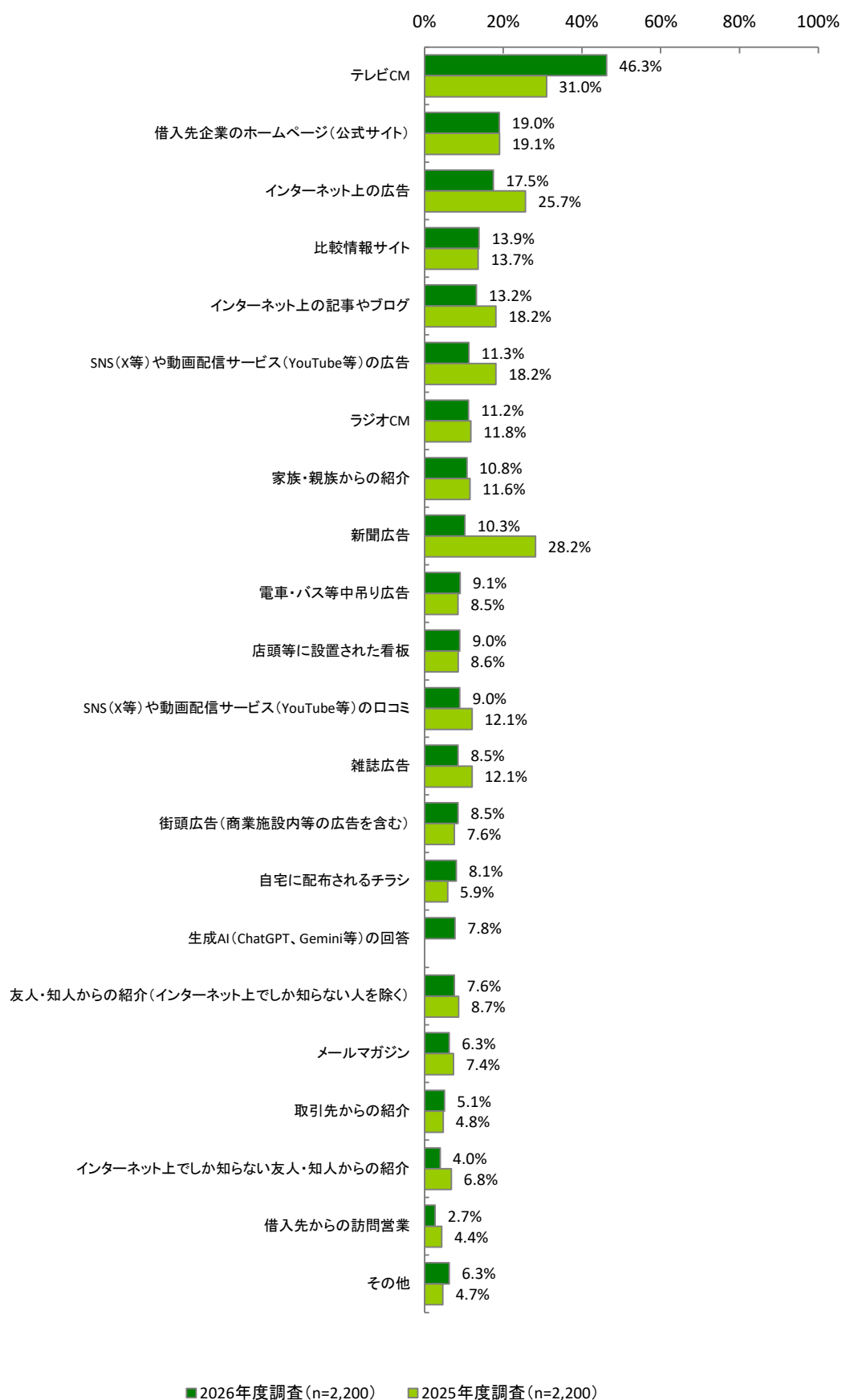
(所得階層別)



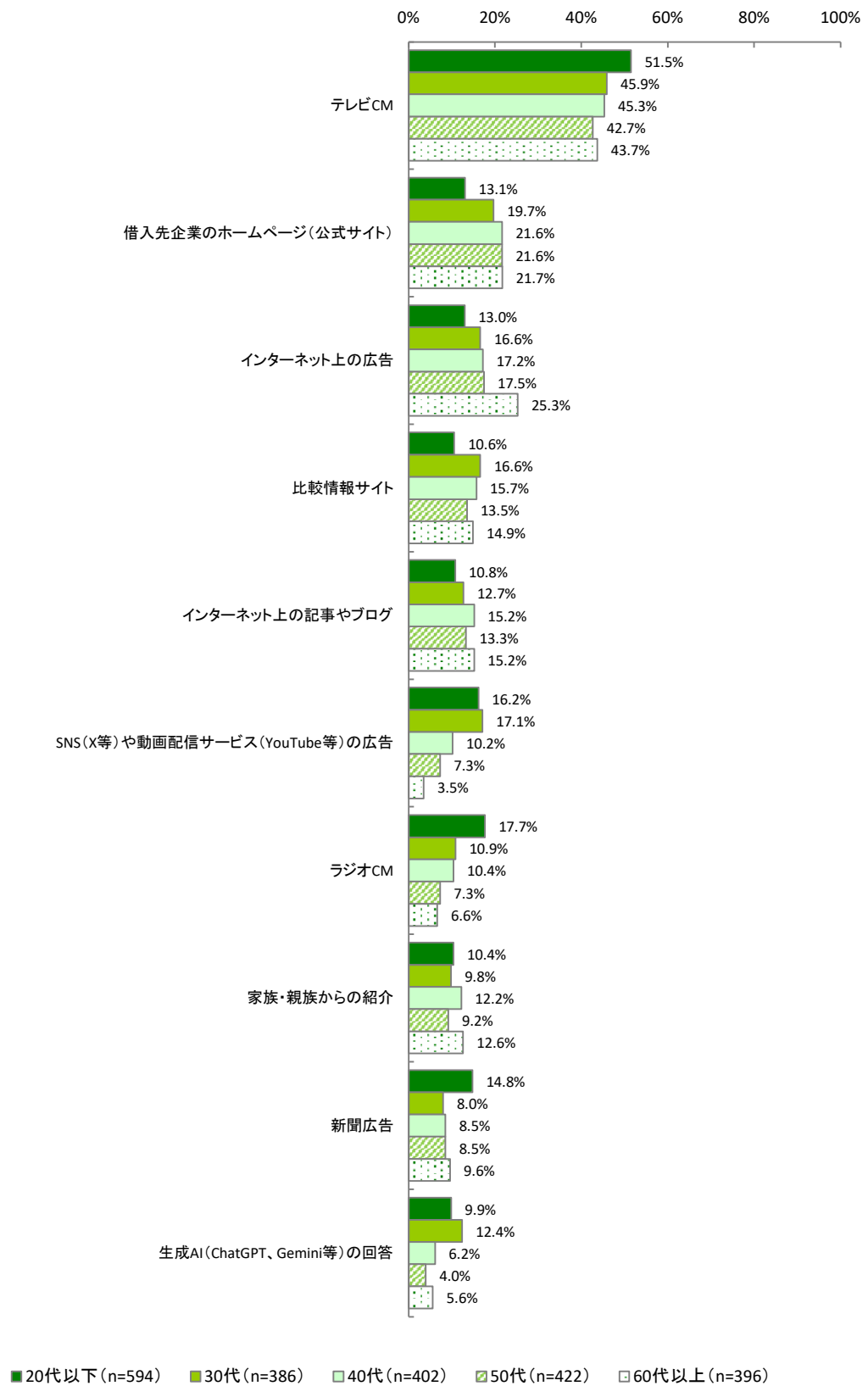
(金融リテラシー分類別)



(経年比較)



借入する際の情報収集先上位9＋生成AI／年代別

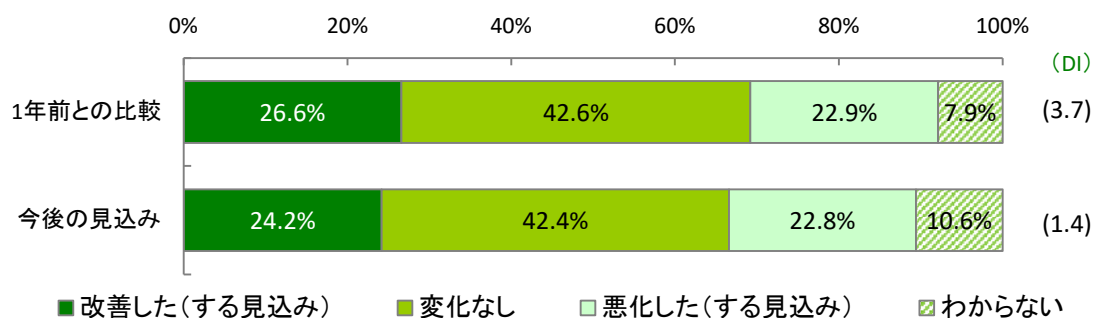


3. 資金需要者等を取り巻く環境の変化

(1) 家計の収支状況の変化と今後の見通し

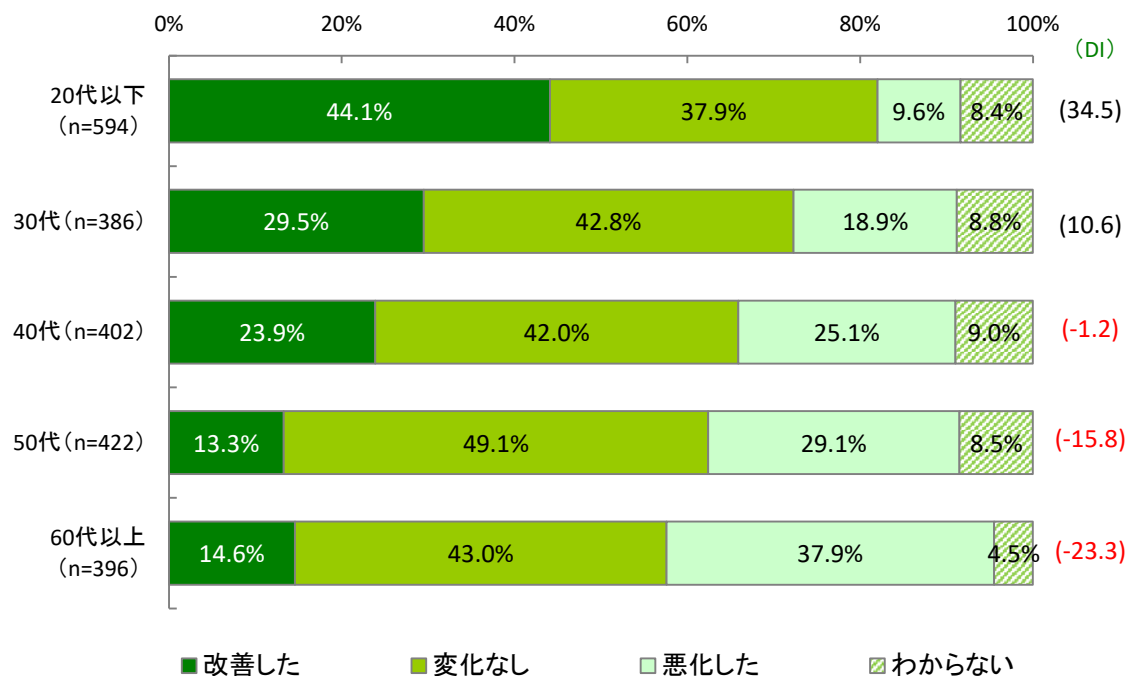
- 借入経験のある個人に対して、家計の収支状況の変化と今後の見通しについて調査したところ、1年前との比較では「変化なし」が42.6%と最も高く、次いで「改善した」が26.6%、「悪化した」が22.9%と続いており、今後の見込みでも、42.4%が「変化なし」と回答している。

＜図表 13：家計の収支状況の変化と今後の見通し（n=2,200）＞



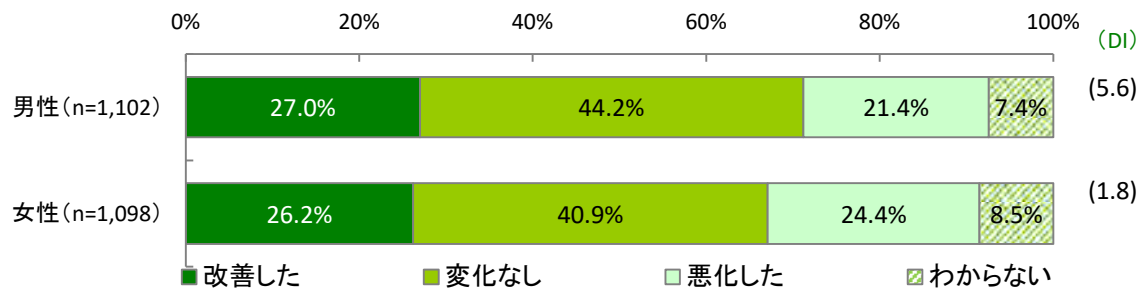
【1年前との比較】

(年代別)

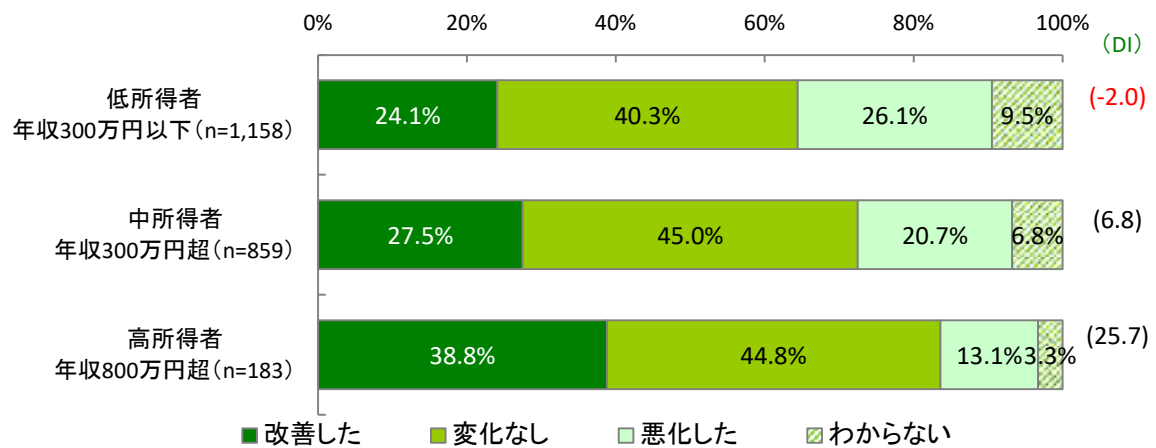


※「DI(分布指標)」は、「改善した(改善する見込み)」と回答した割合から「悪化した(悪化する見込み)」と回答した割合を差し引いて算出したもので、指標がプラスなら「改善している(改善傾向)」、マイナスなら「悪化している(悪化傾向)」を表す。

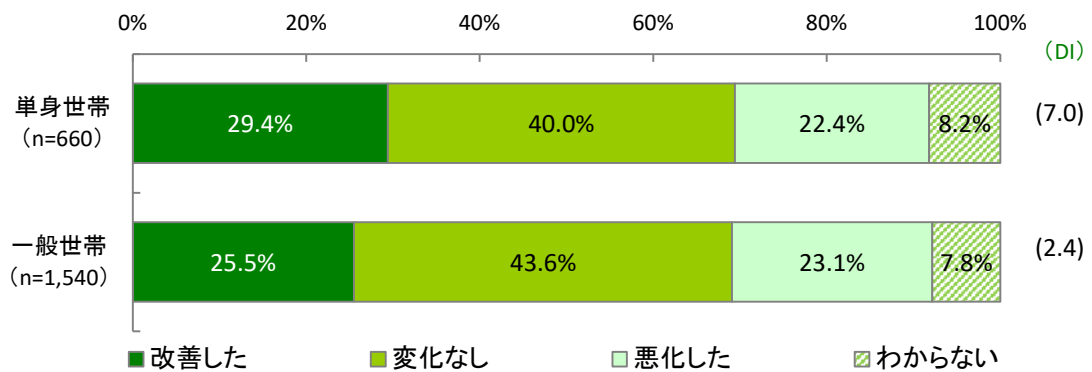
(男女別)

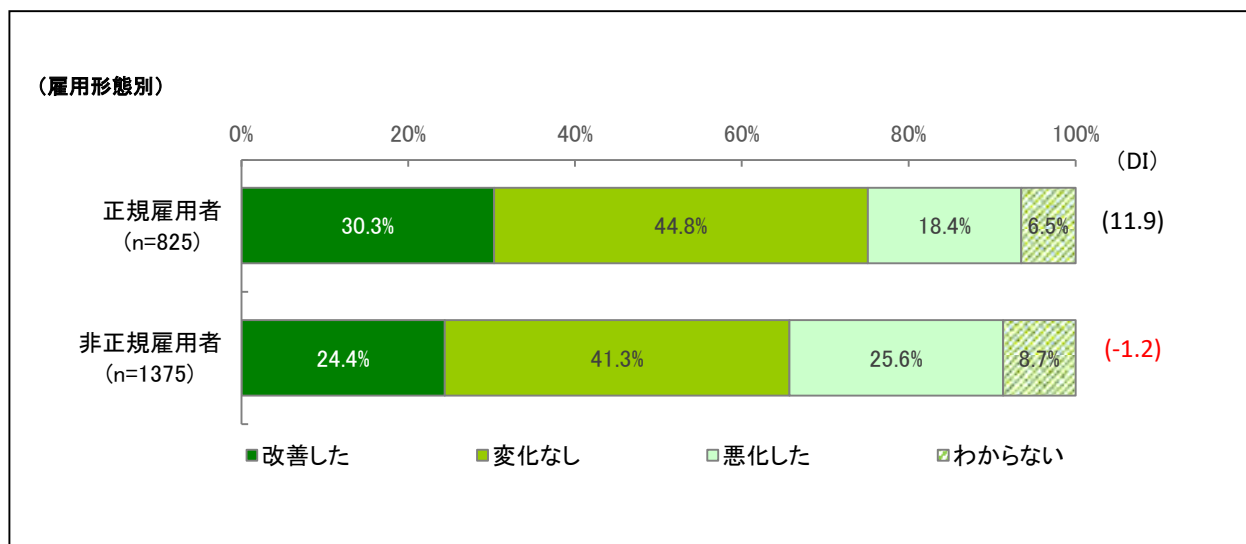


(所得階層別)



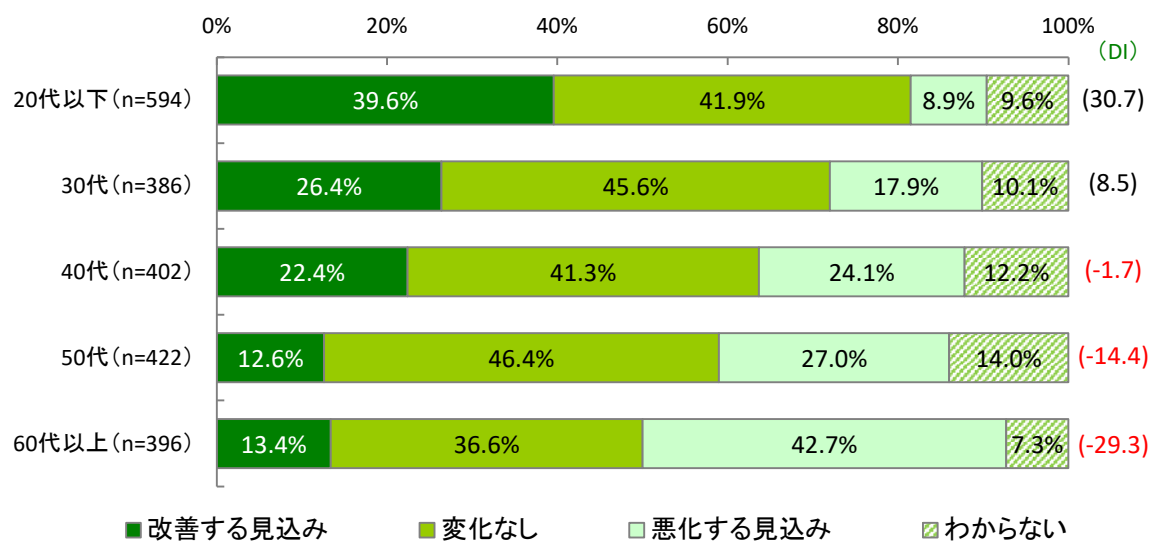
(世帯別)



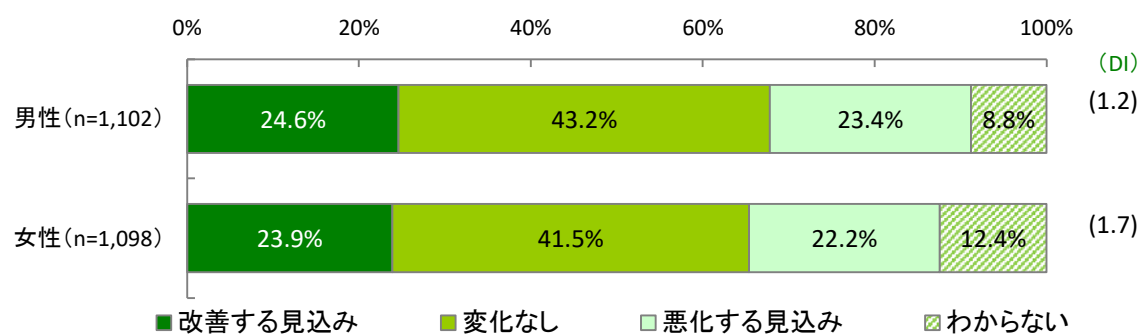


【今後の見込み】

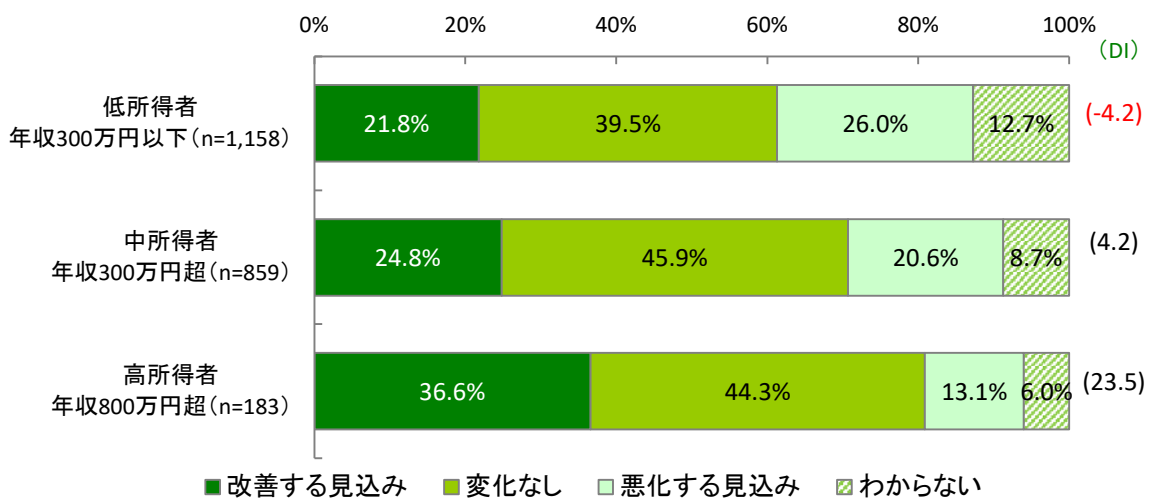
(年代別)



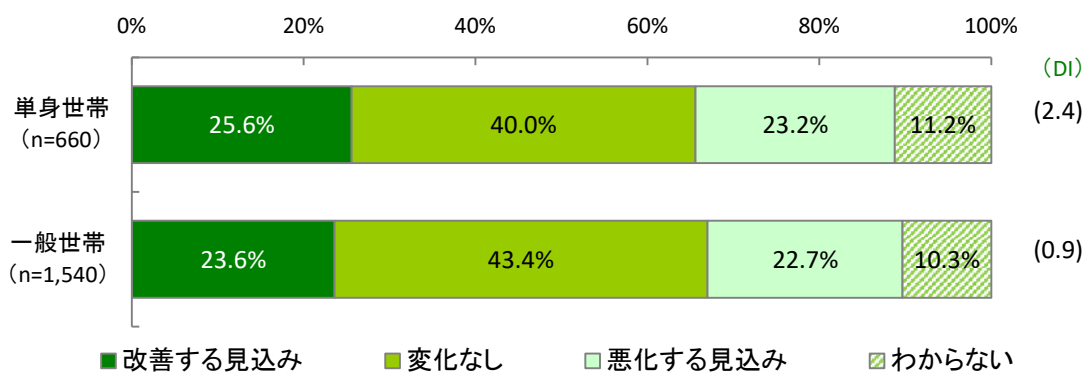
(男女別)



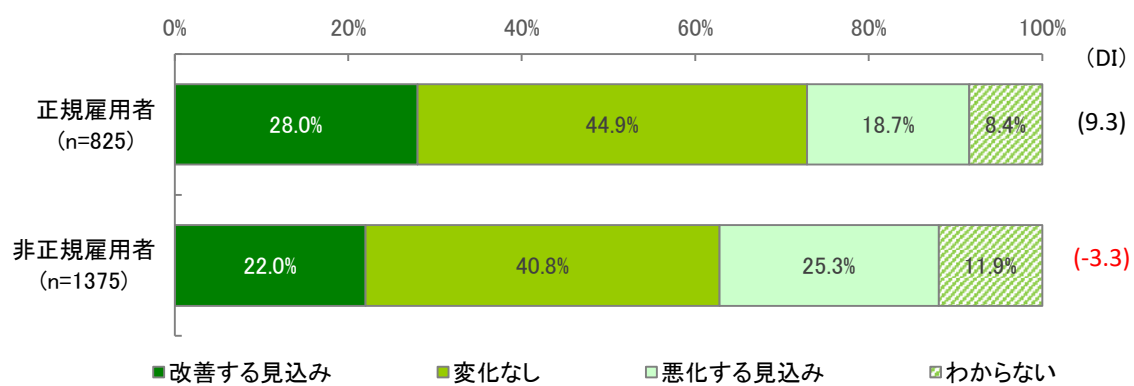
(所得階層別)



(世帯別)

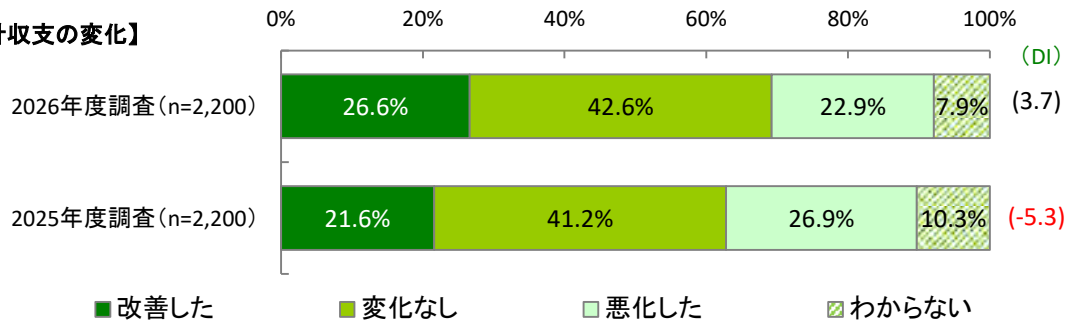


(雇用形態別)

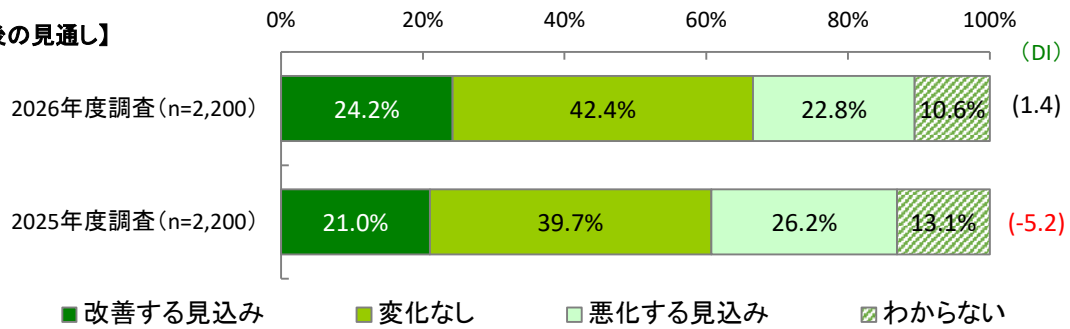


家計収支の変化と今後の見通し／経年比較

【家計収支の変化】



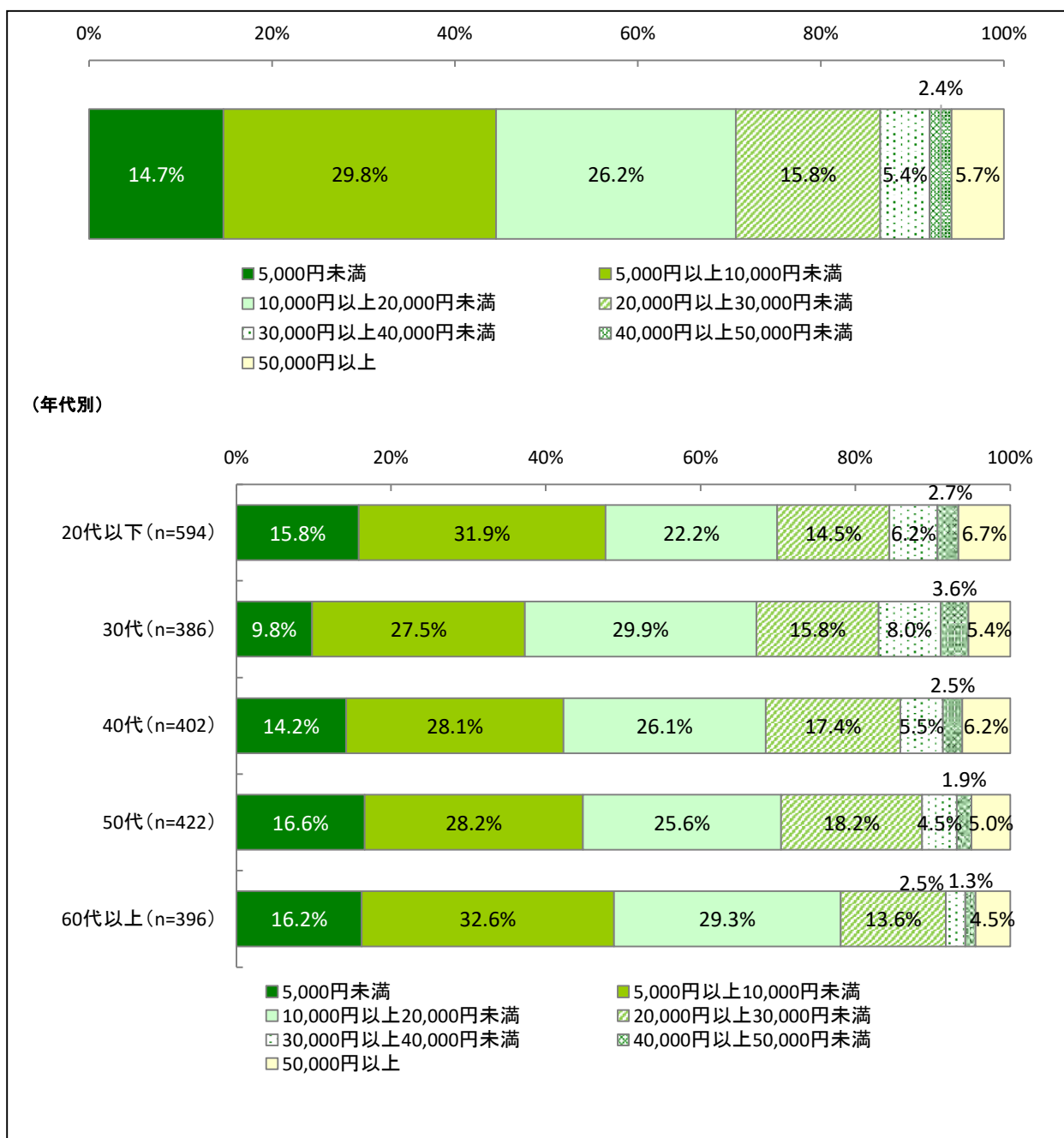
【今後の見通し】



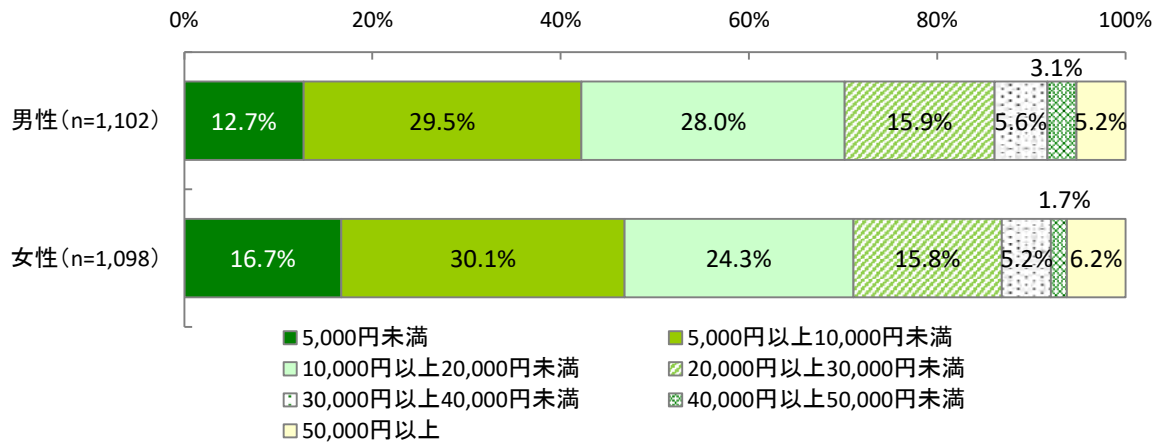
(2) 物価高騰などによる家計支出への影響

- 物価高騰などによる家計支出への影響についてみると、「5,000円以上10,000円未満」が29.8%と最も高く、次いで「10,000円以上20,000円未満」が26.2%、「20,000円以上30,000円未満」が15.8%と続いている。

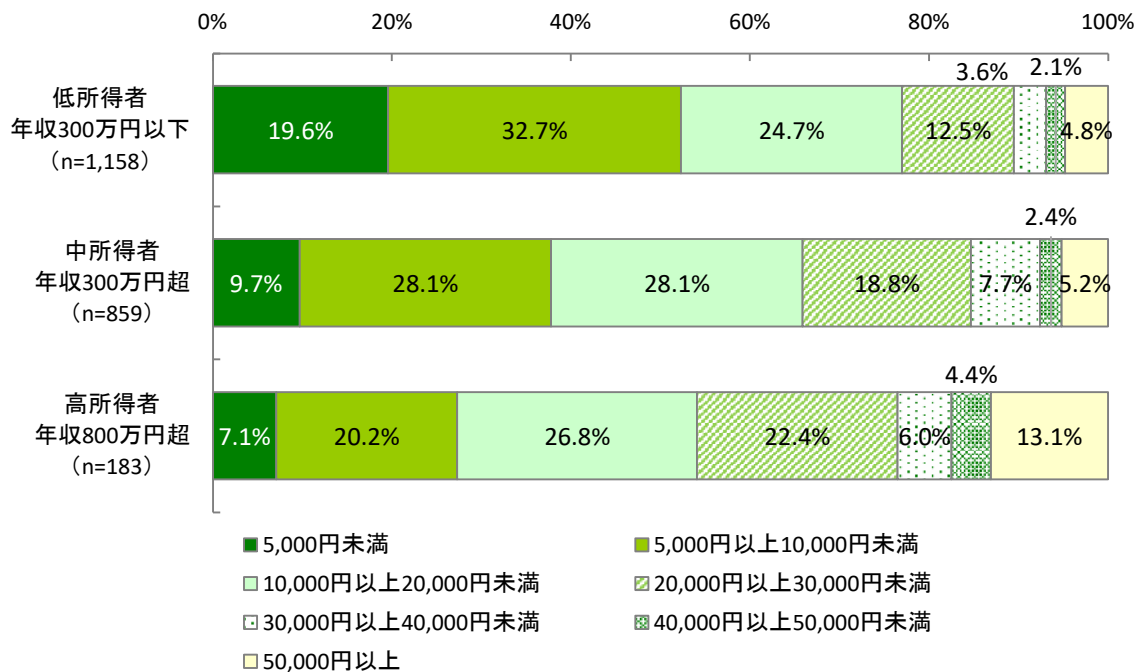
＜図表 14：物価高騰などによる家計支出への影響（n=2,200）＞



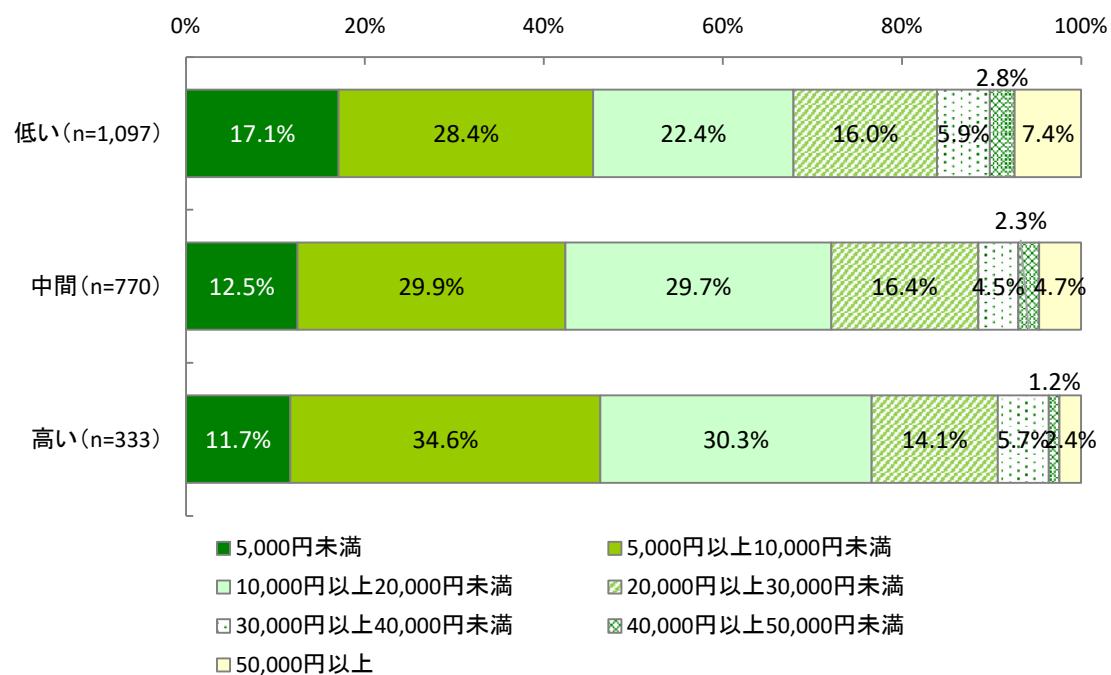
(男女別)



(所得階層別)



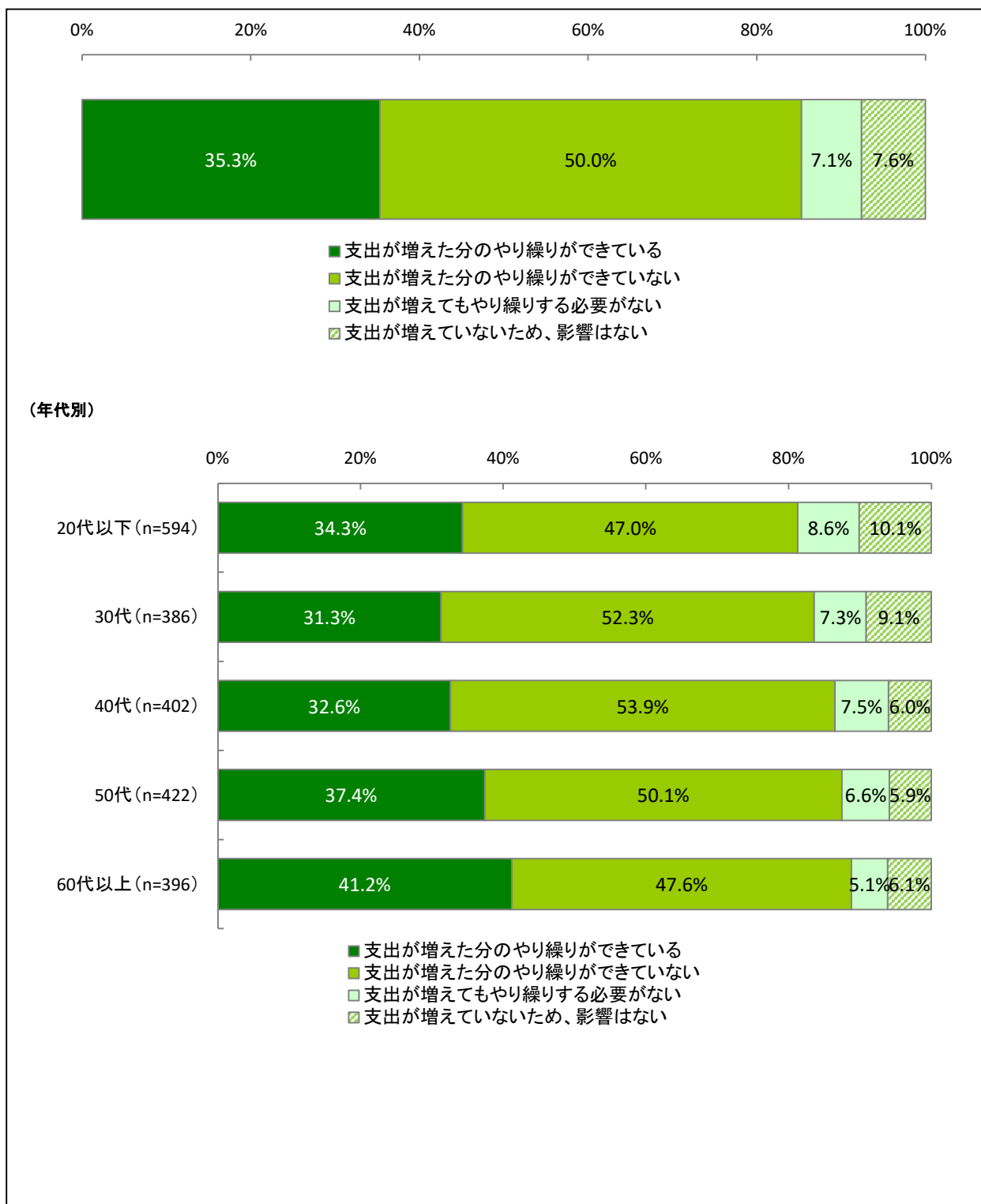
(金融リテラシー分類別)



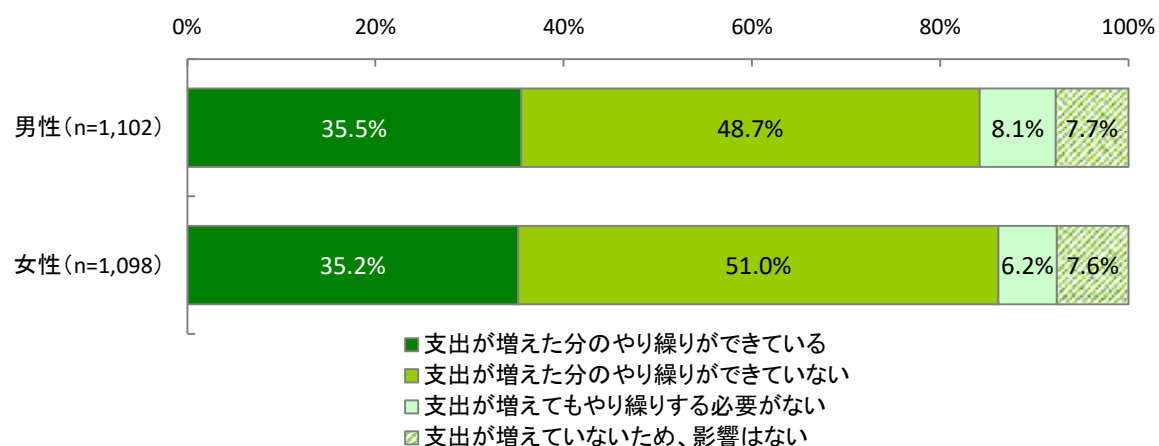
(3) 物価高騰などによる暮らし向きへの影響

- 物価高騰などによる暮らし向きへの影響についてみると、「支出が増えた分のやり繰りができていない」が50.0%と最も高く、次いで「支出が増えた分のやり繰りができている」が35.3%、「支出が増えていないため、影響はない」が7.6%と続いている。

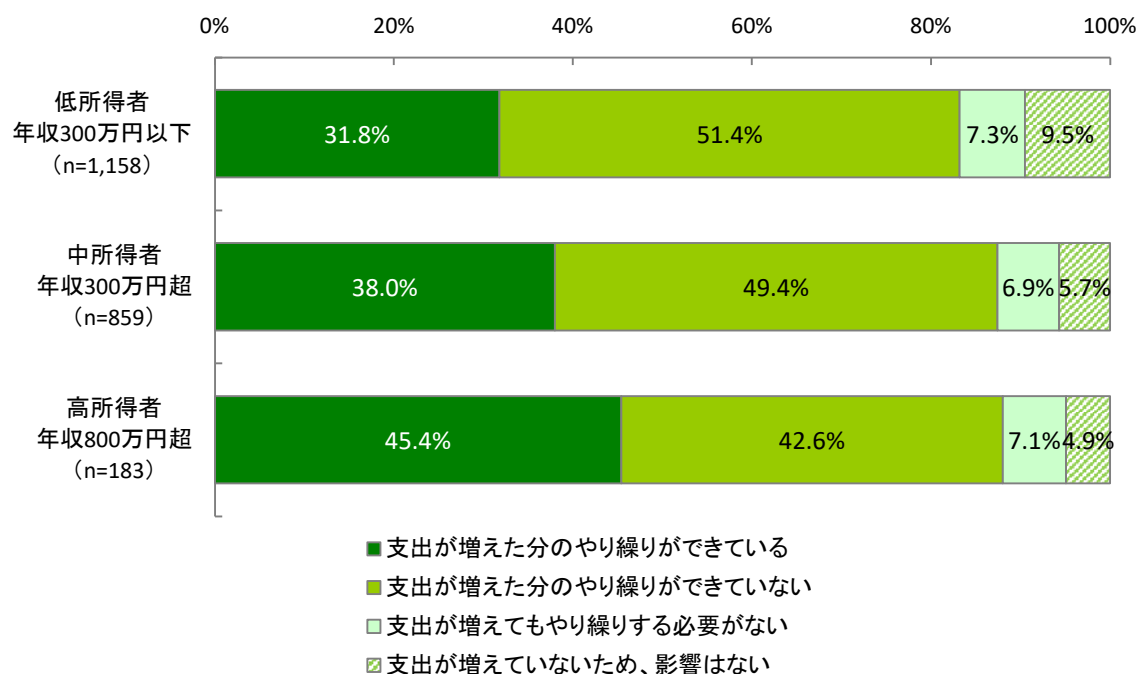
＜図表 15：物価高騰などによる暮らし向きへの影響（n=2,200）＞



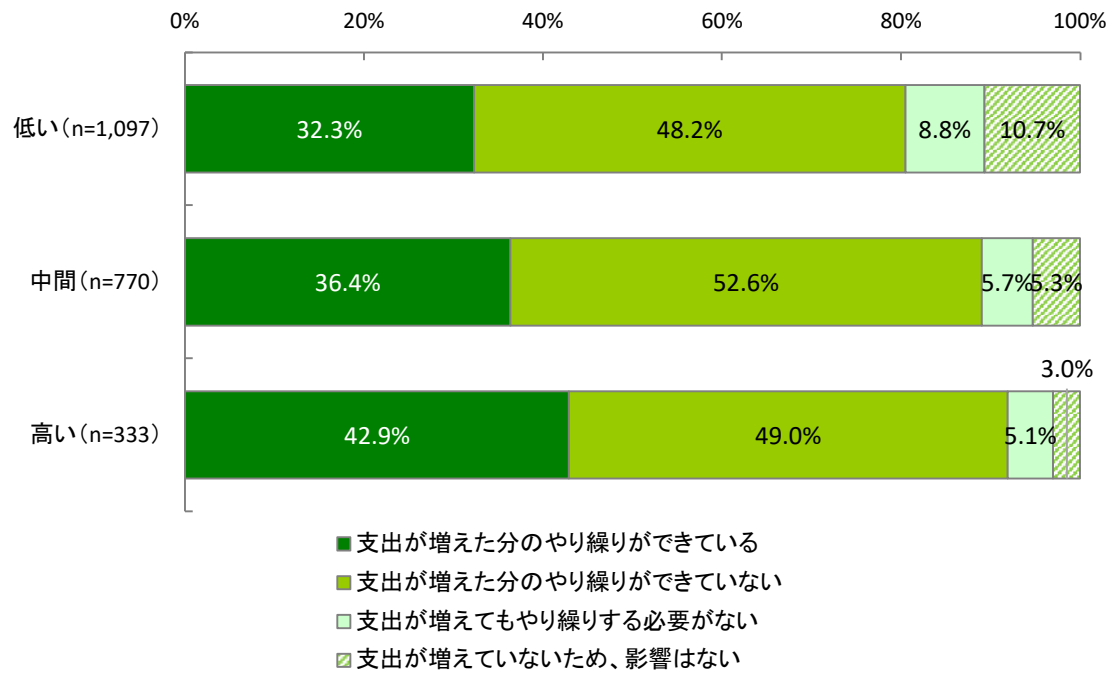
(男女別)



(所得階層別)

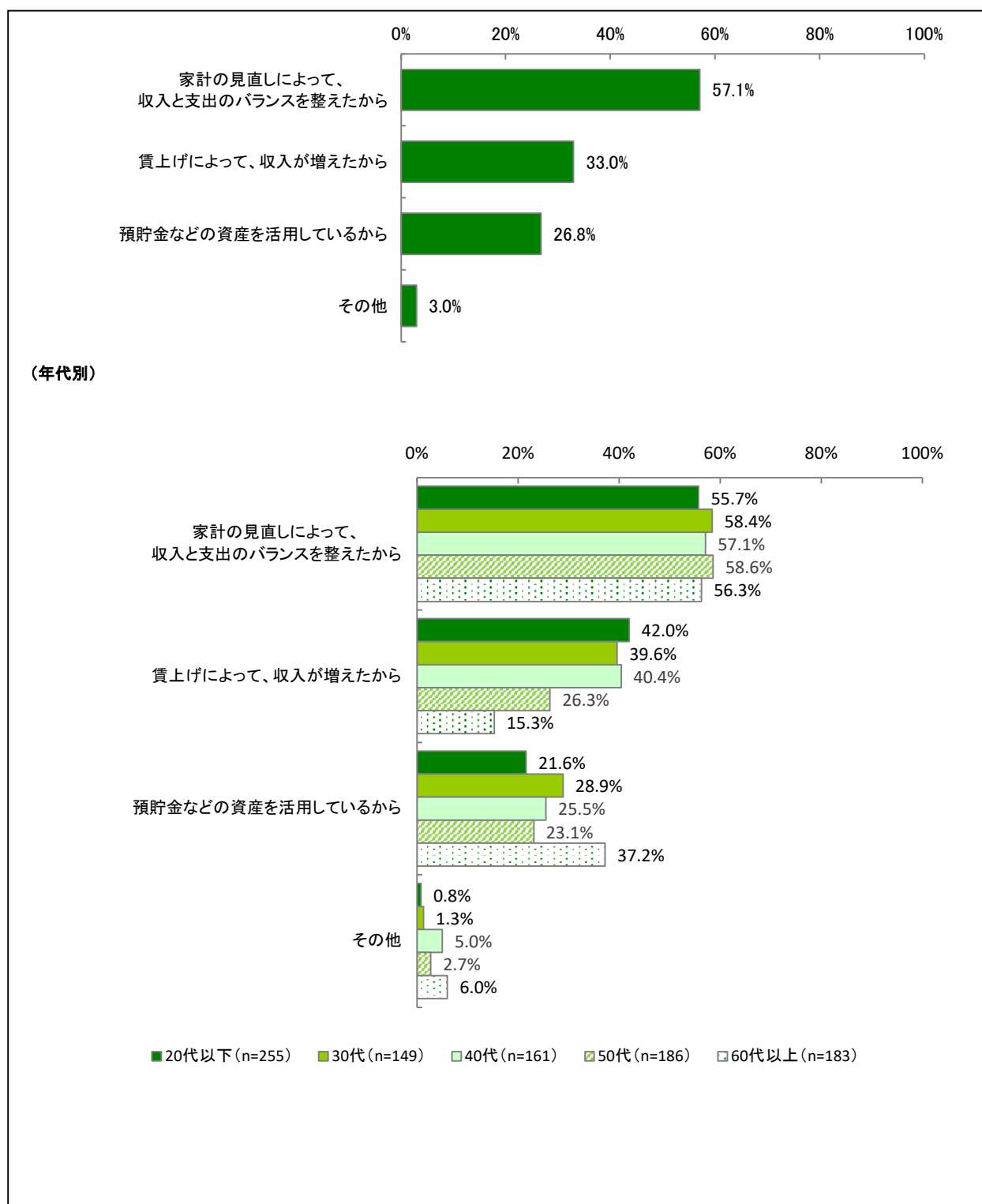


(金融リテラシー分類別)

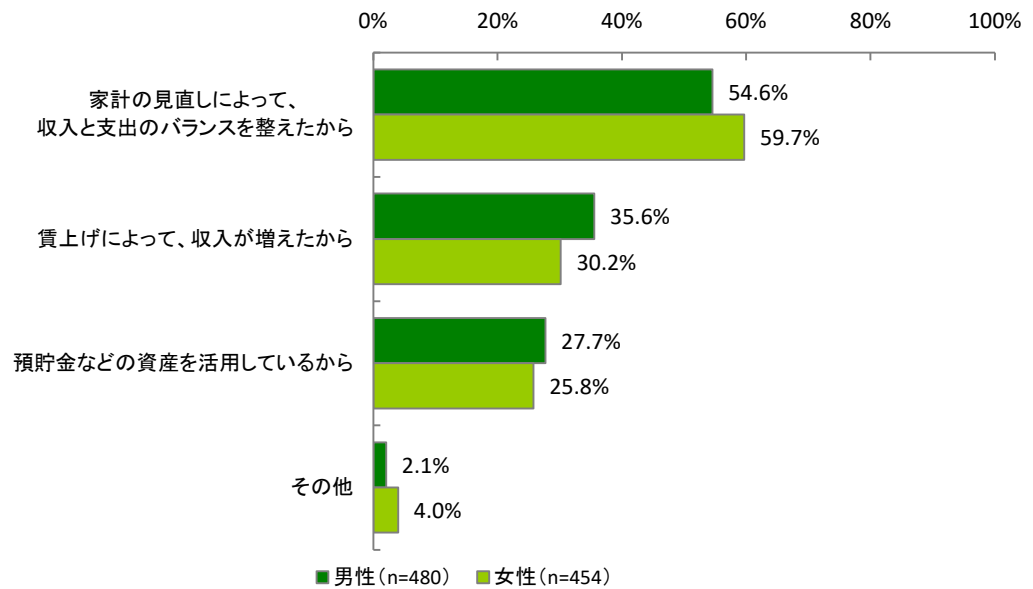


- やり繰りができている、やり繰りする必要がある理由をみると、「家計の見直しによって、収入と支出のバランスを整えたから」が57.1%と最も高く、次いで「賃上げによって、収入が増えたから」が33.0%と続いている。

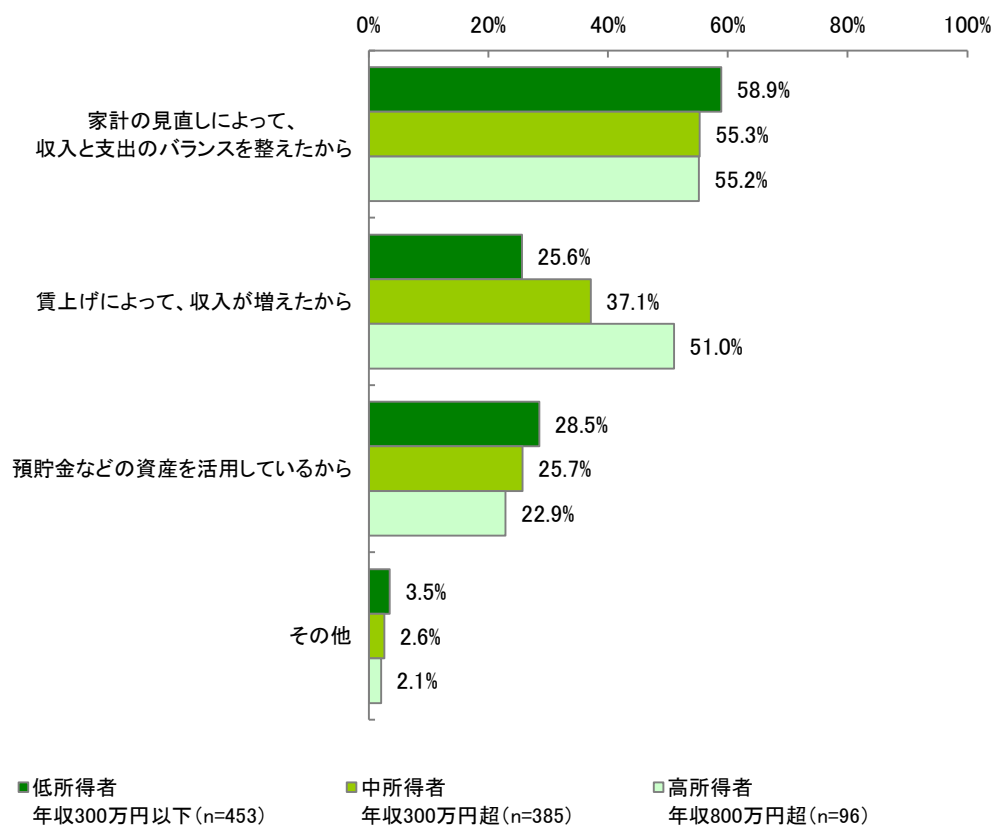
＜図表 16：やり繰りができている、やり繰りする必要がある理由（n=934）＞



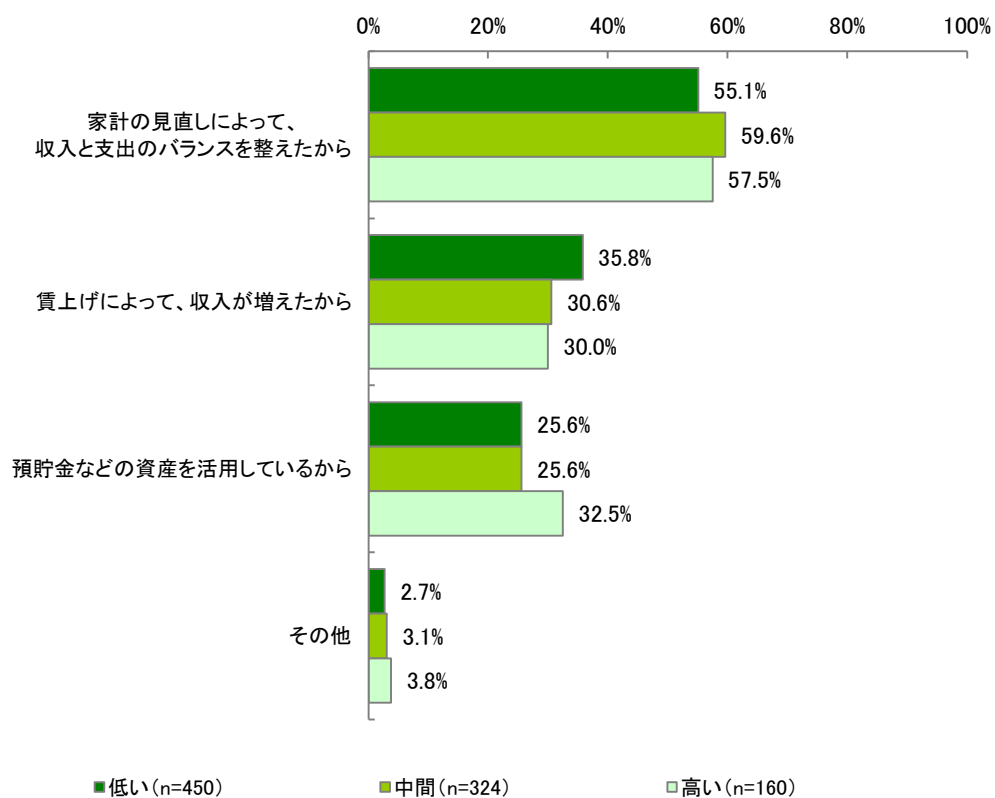
(男女別)



(所得階層別)

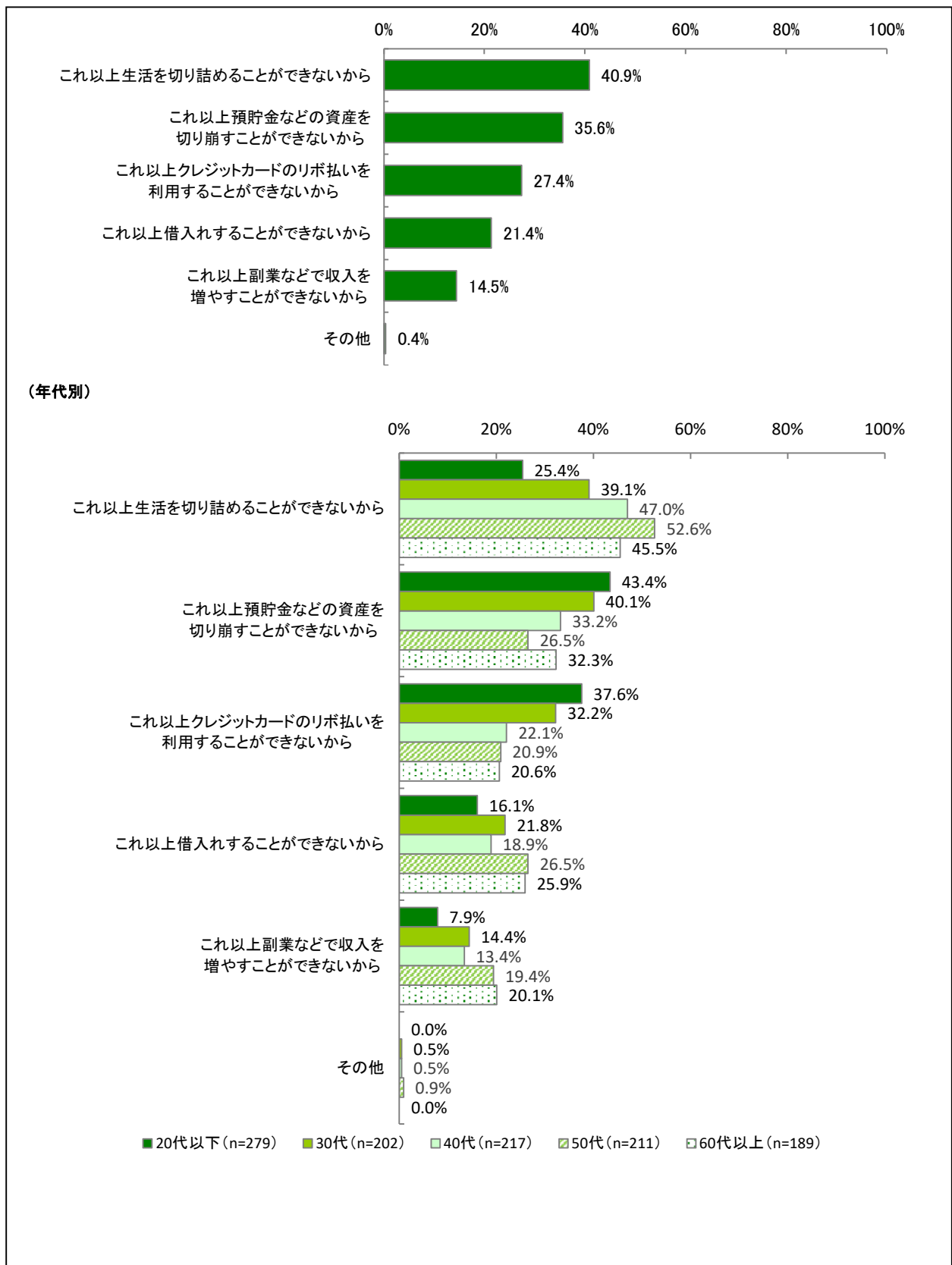


(金融リテラシー分類別)

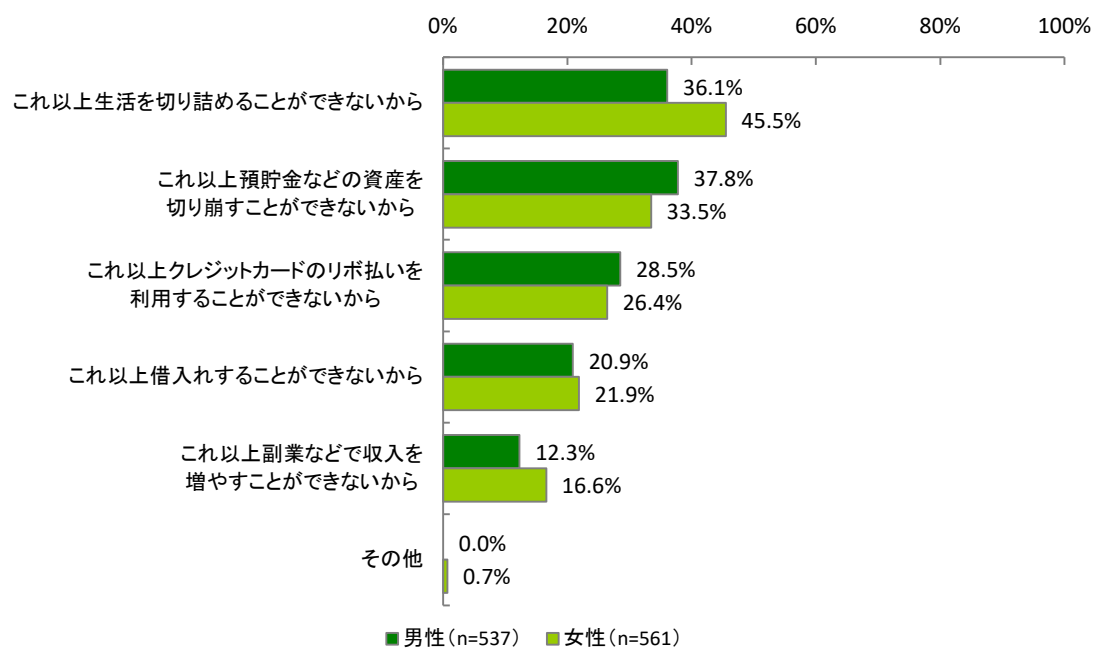


- やり繰りができない理由をみると、「これ以上生活を切り詰めることができないから」が40.9%と最も高く、次いで「これ以上預貯金などの資産を切り崩すことができないから」が35.6%と続いている。

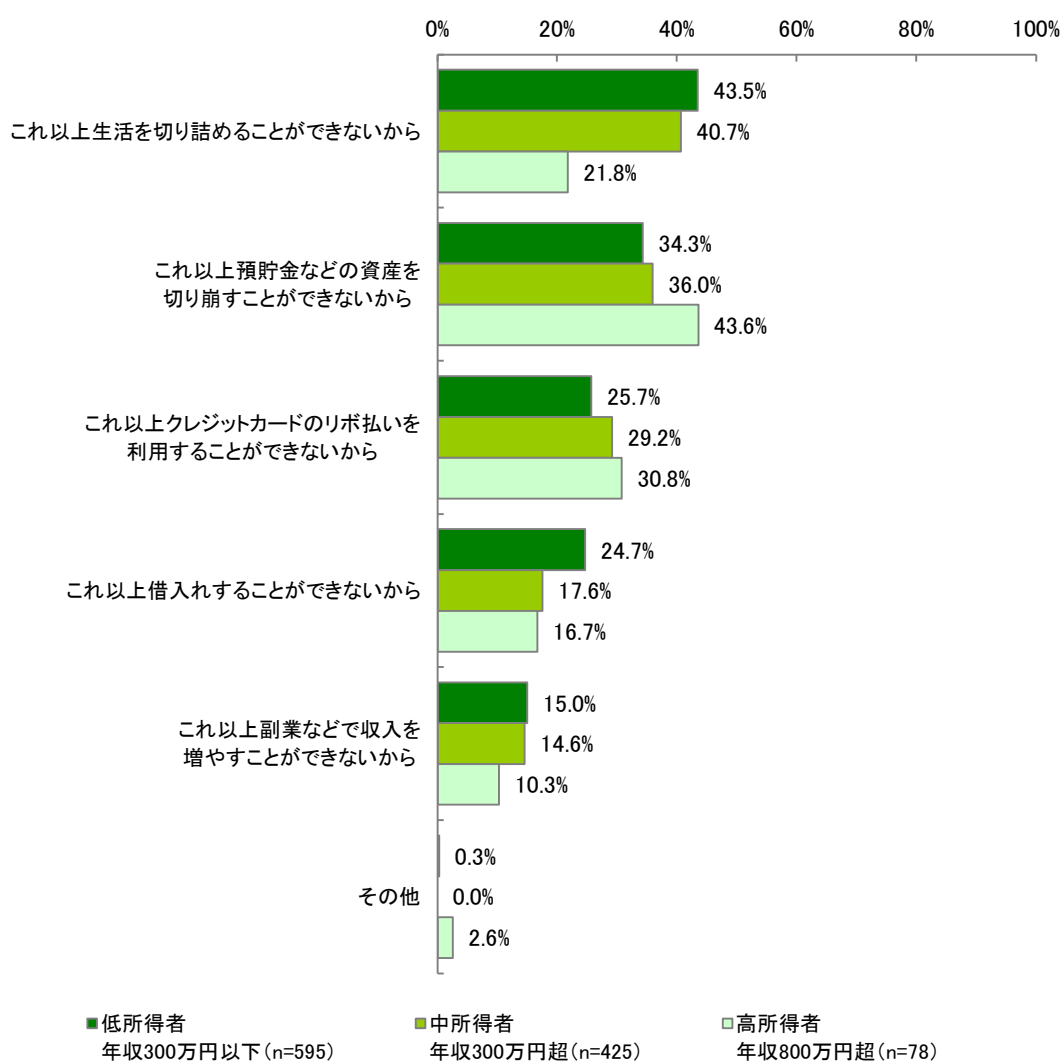
<図表 17：やり繰りができない理由（n=1,098）>



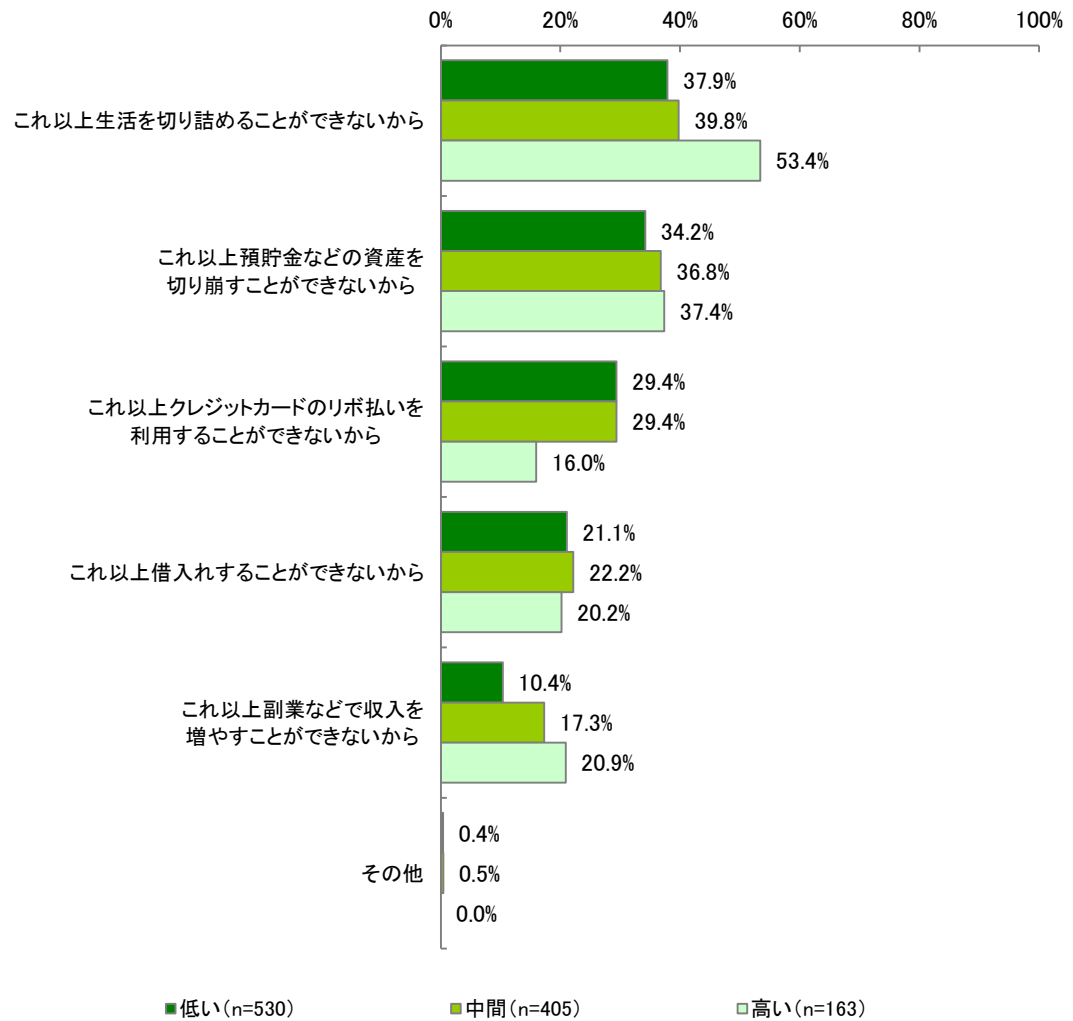
(男女別)



(所得階層別)



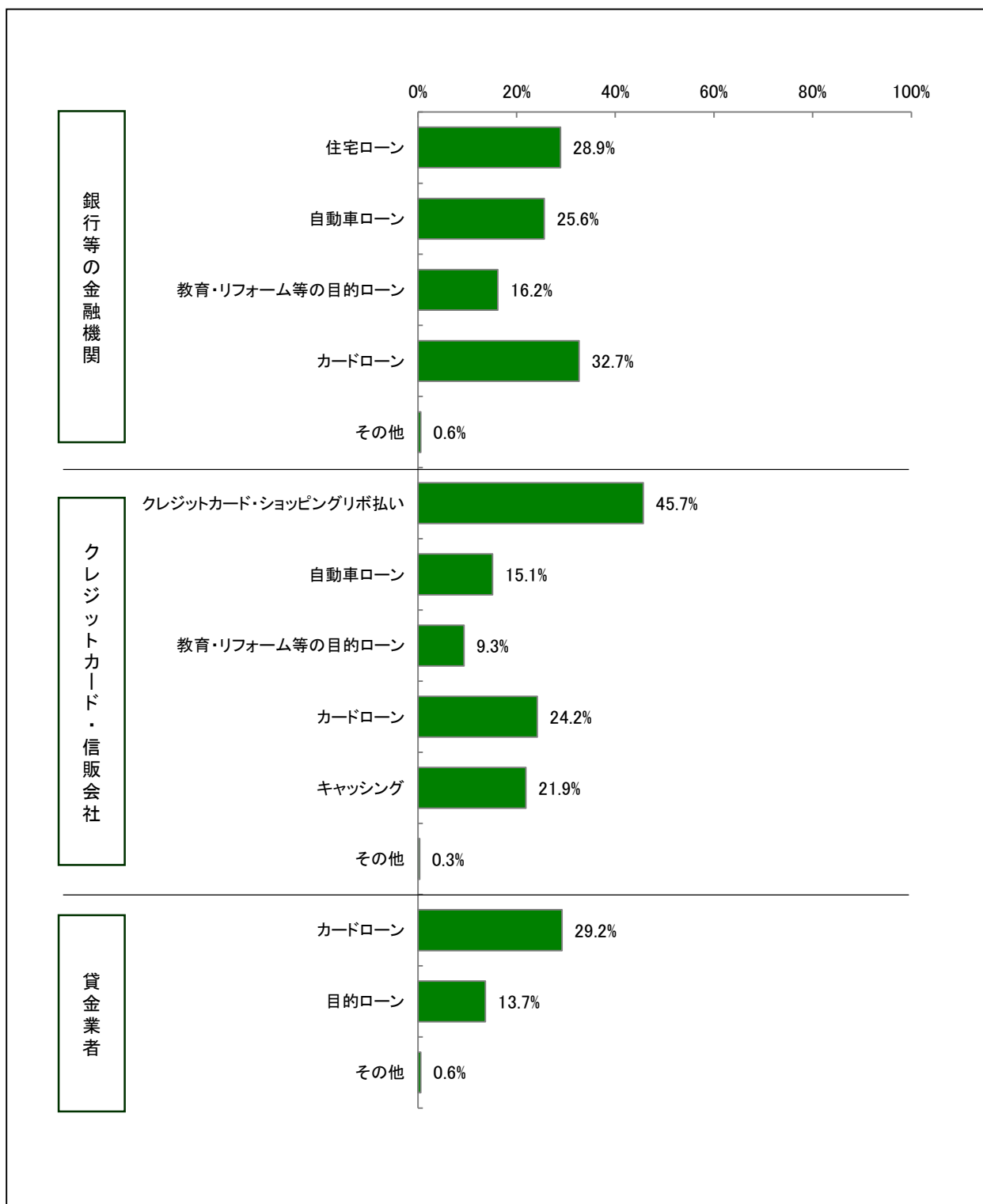
(金融リテラシー分類別)



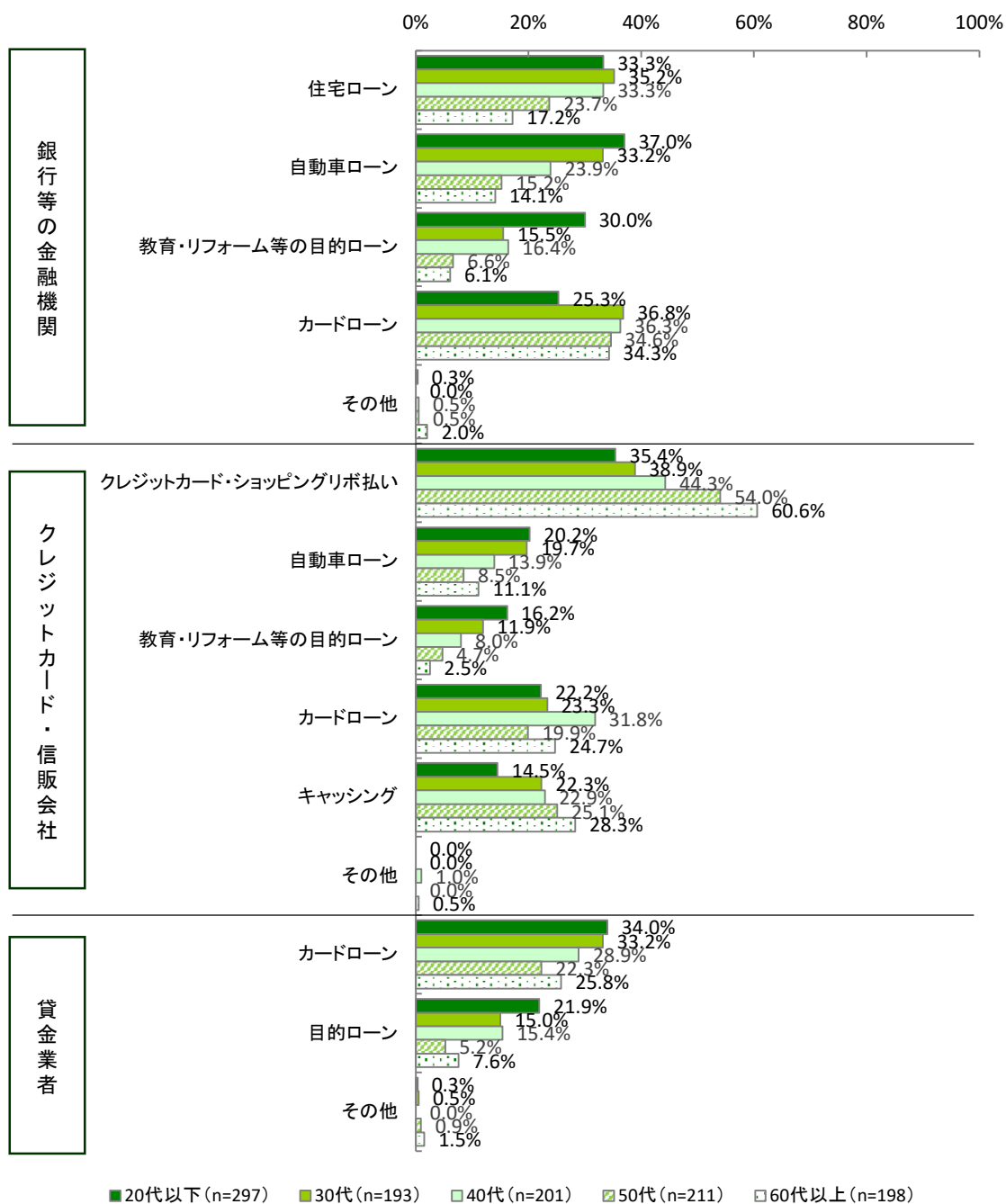
(4) 金銭債務の状況

- 借入経験のある個人（残高あり）の金銭債務の状況についてみると、45.7%が「クレジットカード・ショッピングリボ払い」の債務があると回答しており、32.7%が「銀行等の金融機関のカードローン」の債務があると回答している。

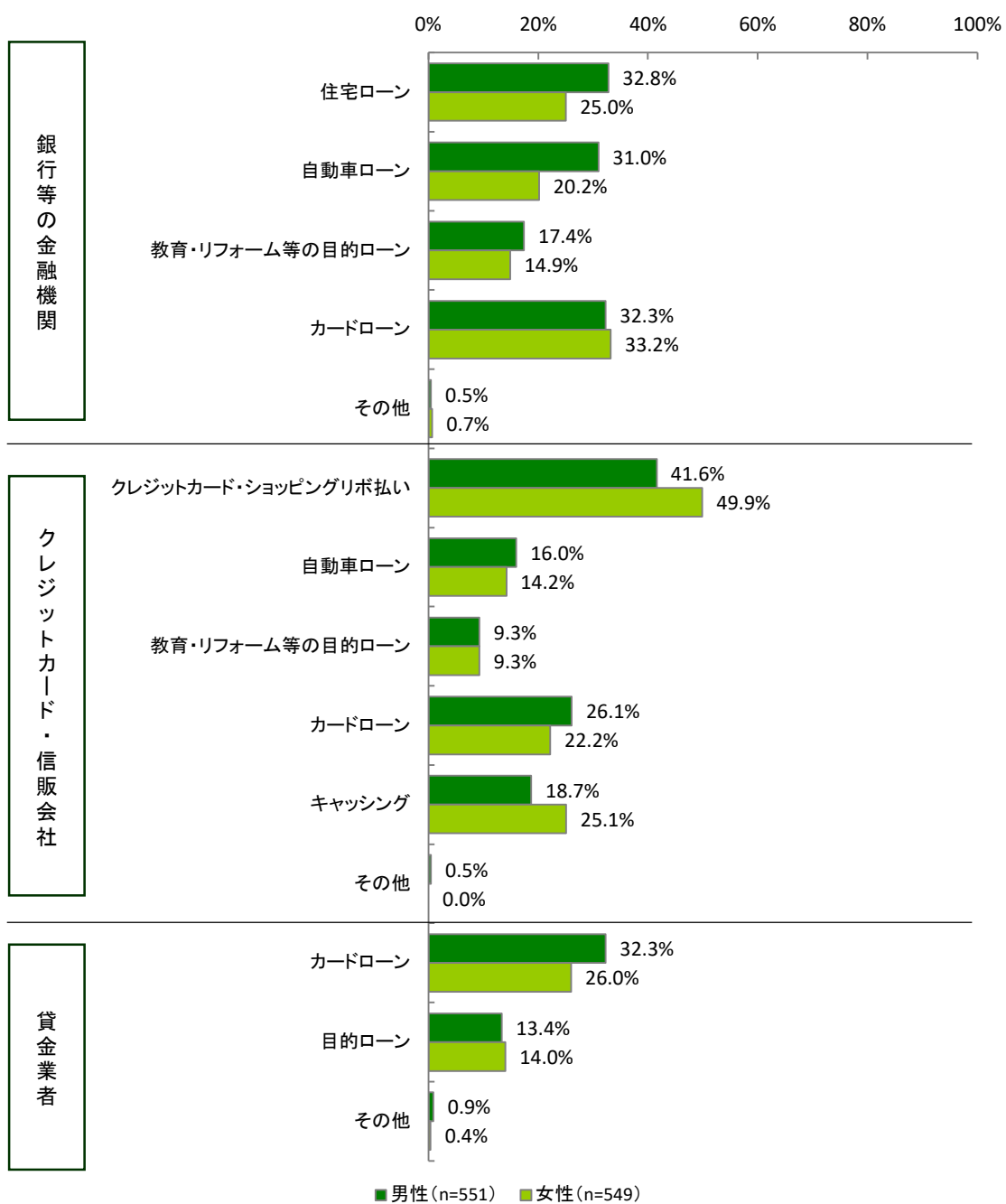
<図表 18：金銭債務の状況（複数回答 n=1,100）>



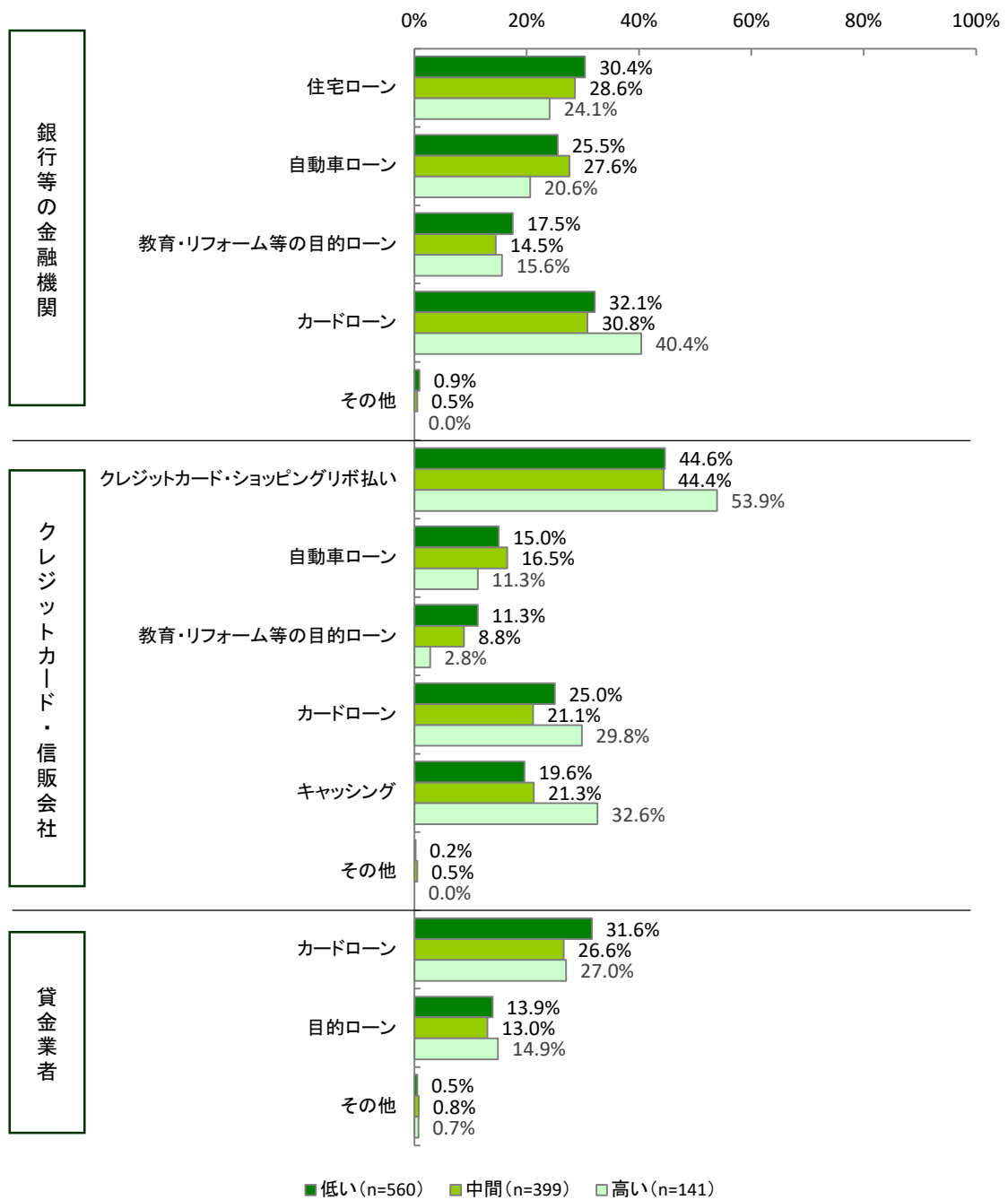
(年代別)



(男女別)



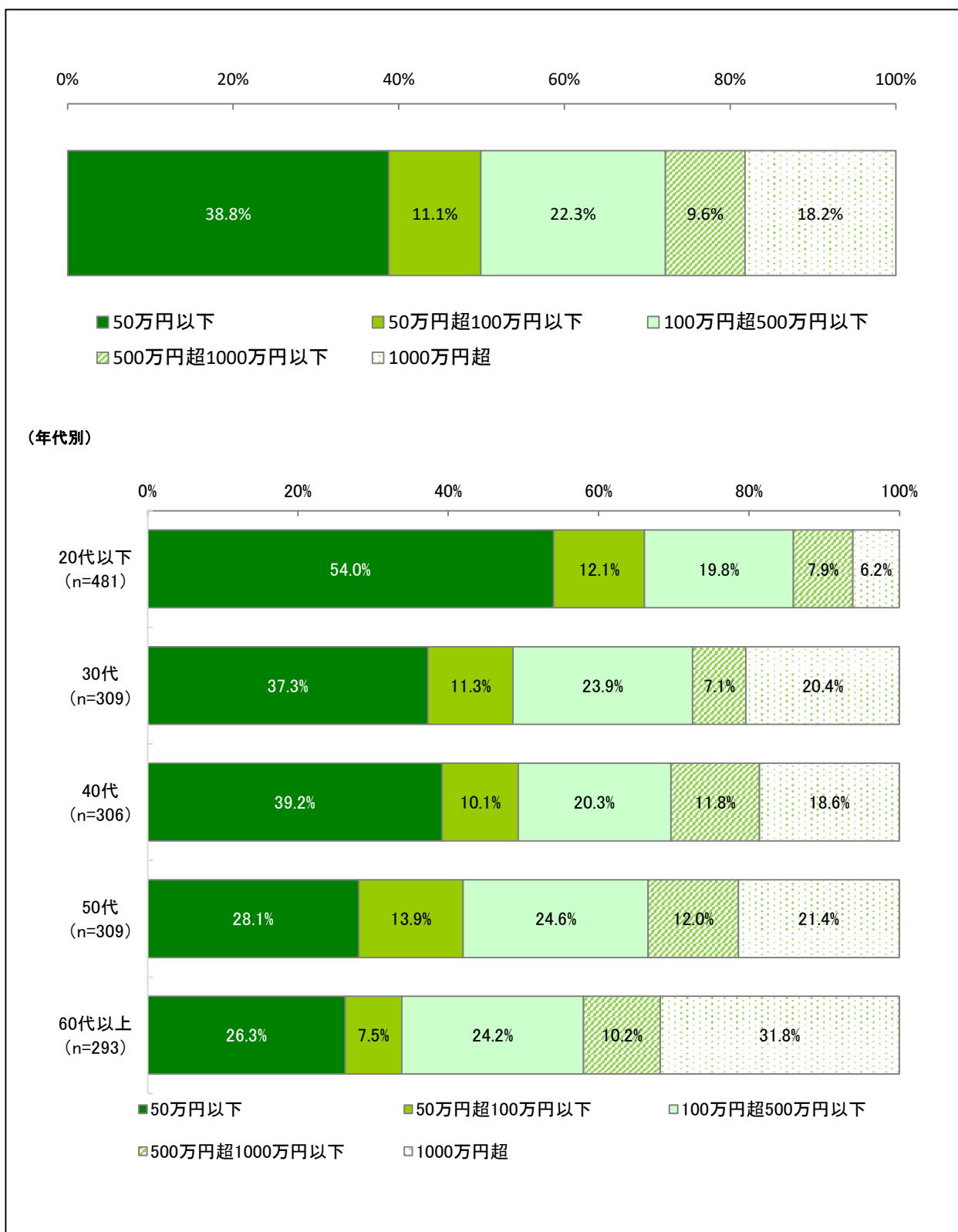
(金融リテラシー分類別)



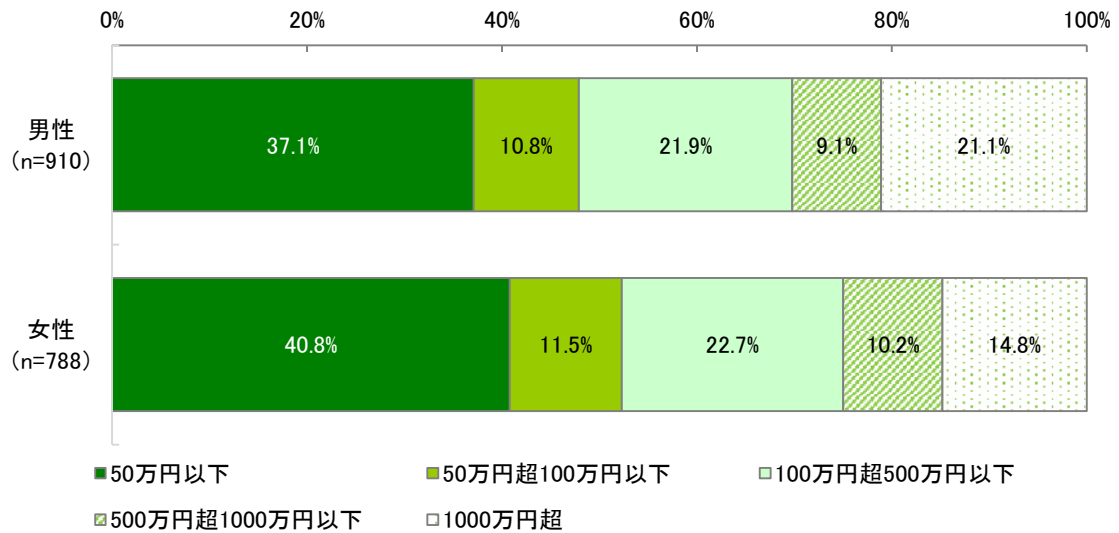
(5) 金融資産の有無

- 借入経験のある個人に対して、金融資産の有無について調査したところ、「50 万円以下」が 38.8%と最も高く、次いで「100 万円超 500 万円以下」が 22.3%、「1000 万円超」が 18.2%と続いている。

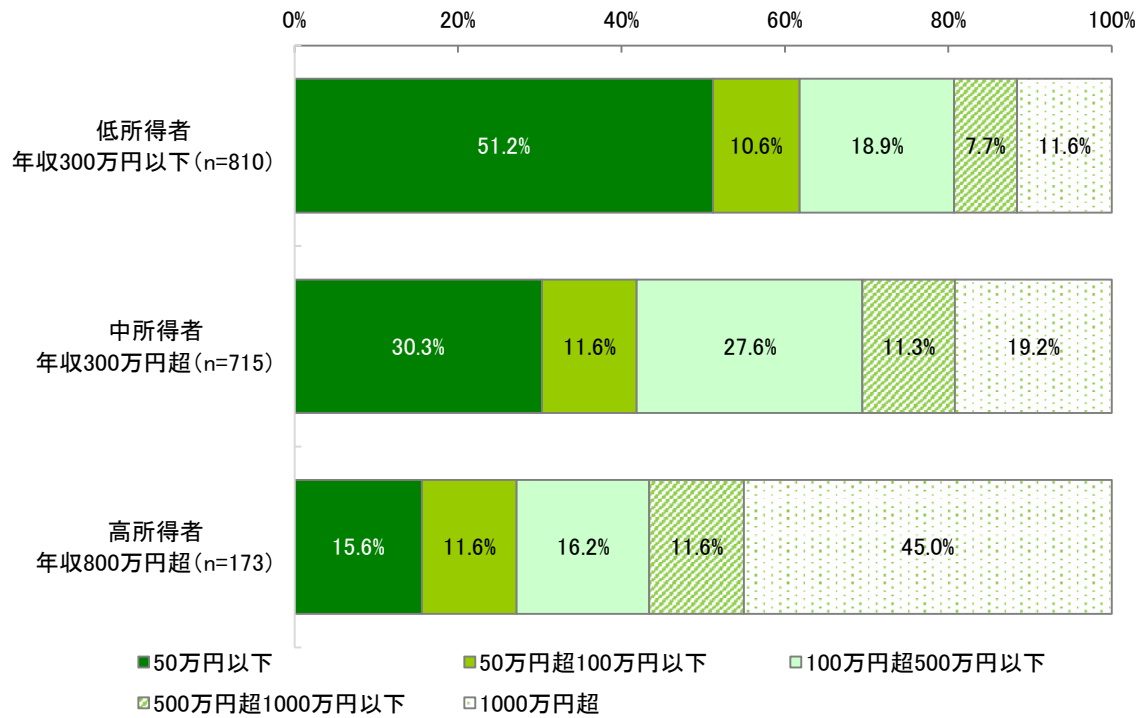
<図表 19：金融資産の有無（n=2, 200）>

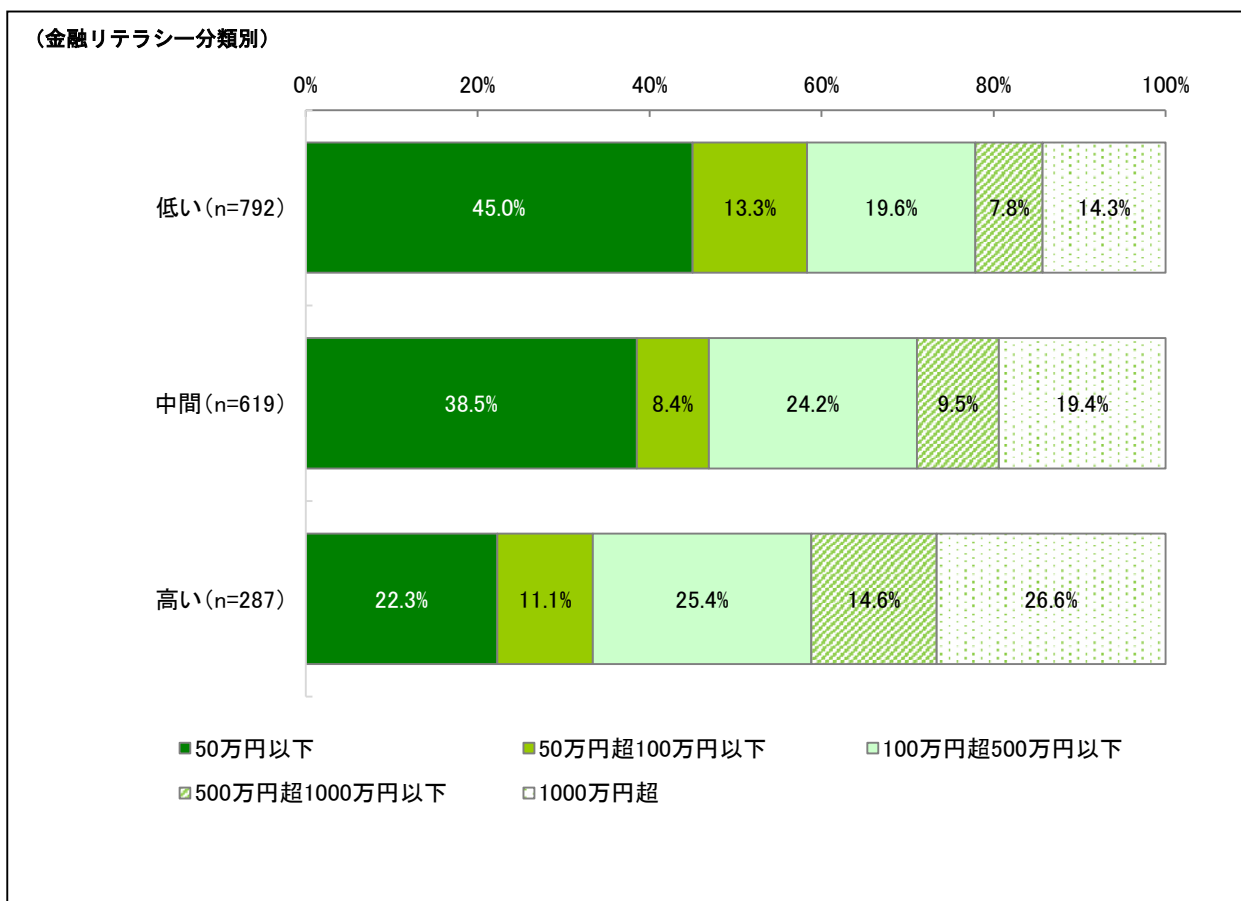


(男女別)



(所得階層別)

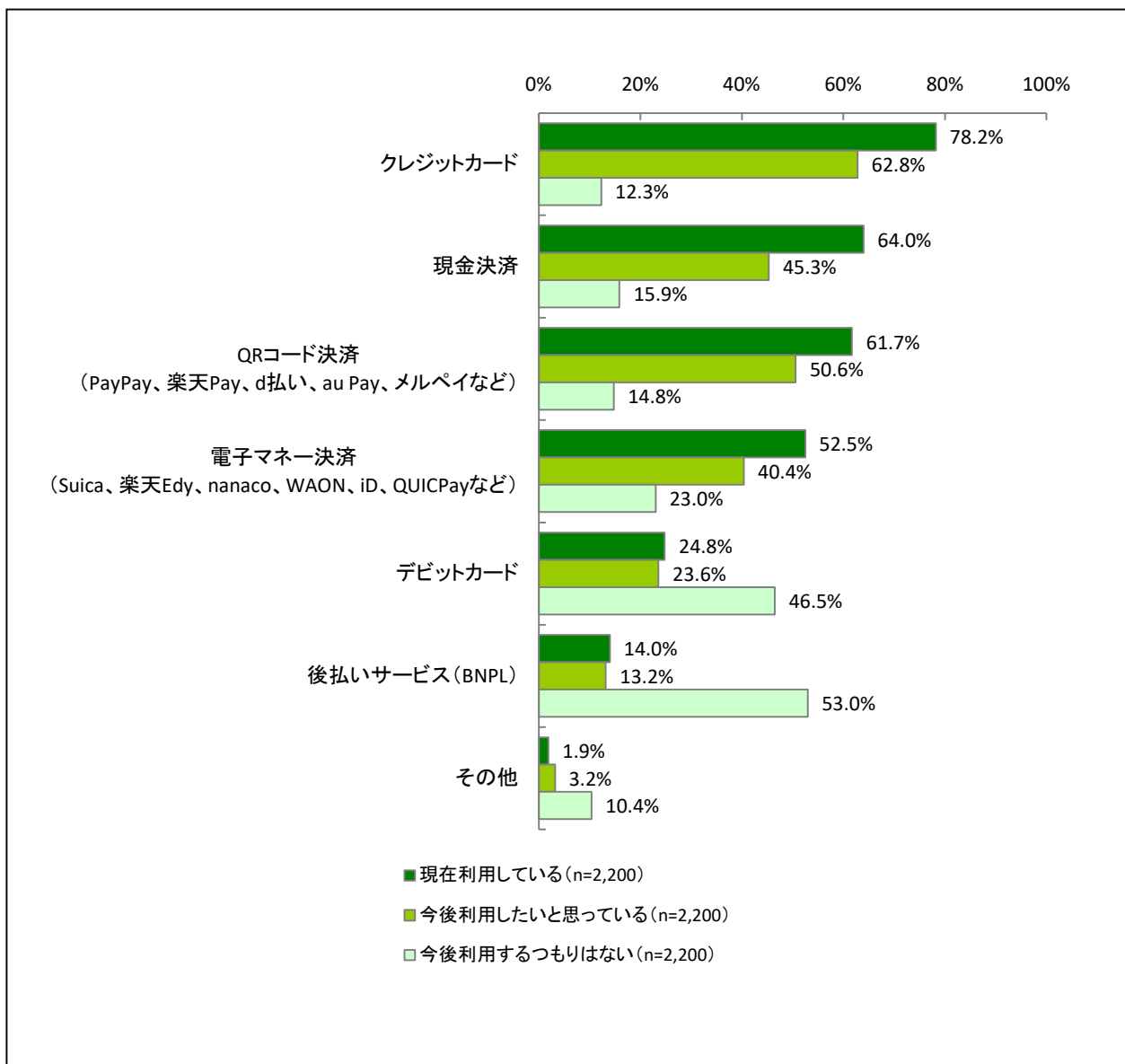




(6) 利用している決済手段

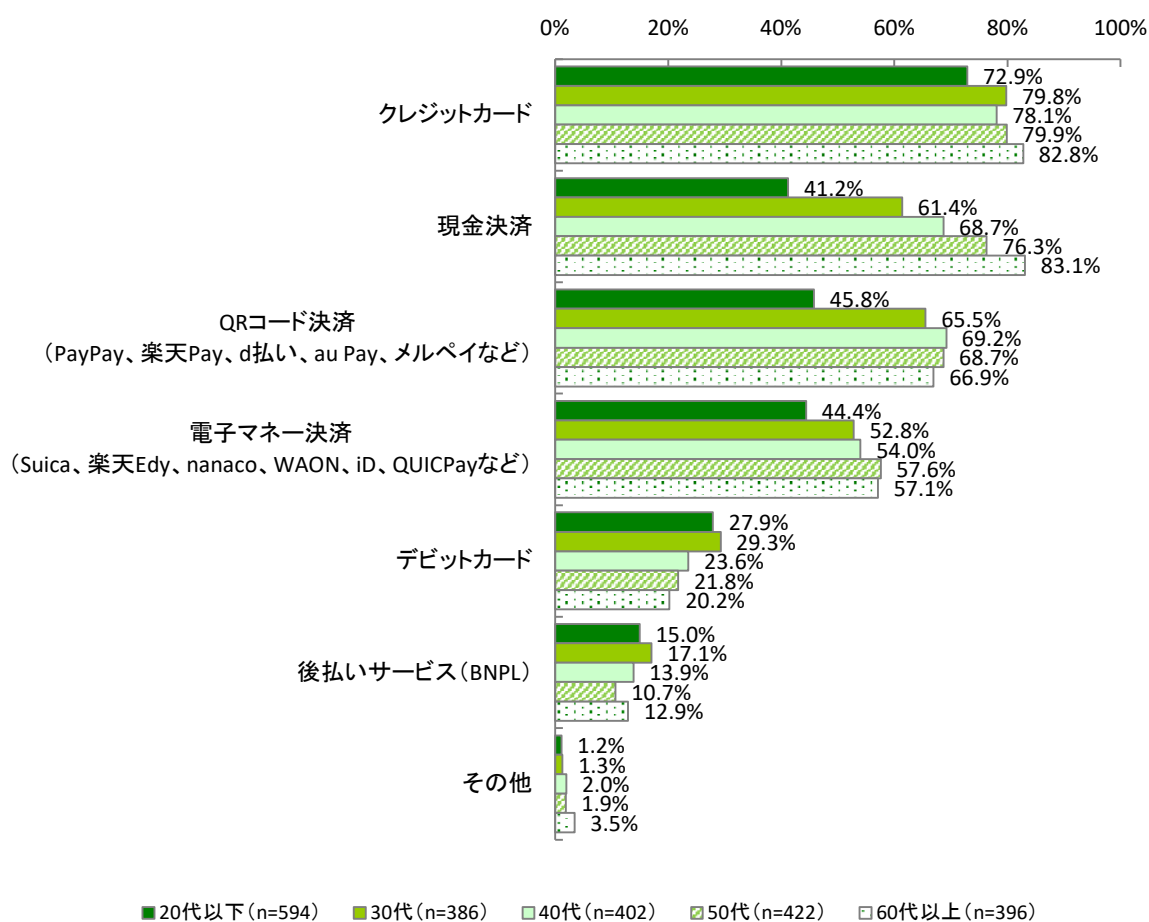
- 借入経験のある個人に対して、現在利用している決済手段について調査したところ、「クレジットカード」が78.2%と最も高く、次いで「現金決済」が64.0%、「QRコード決済」が61.7%と続いている。
- 今後利用したいと思っている決済手段については、「クレジットカード」が62.8%と最も高く、次いで「QRコード決済」が50.6%、「現金決済」が45.3%と続いている。
- 今後利用するつもりはない決済手段については、「後払いサービス（BNPL）」が53.0%と最も高く、次いで「デビットカード」が46.5%、「電子マネー決済」が23.0%と続いている。

<図表 20：利用している決済手段（n=2,200）>

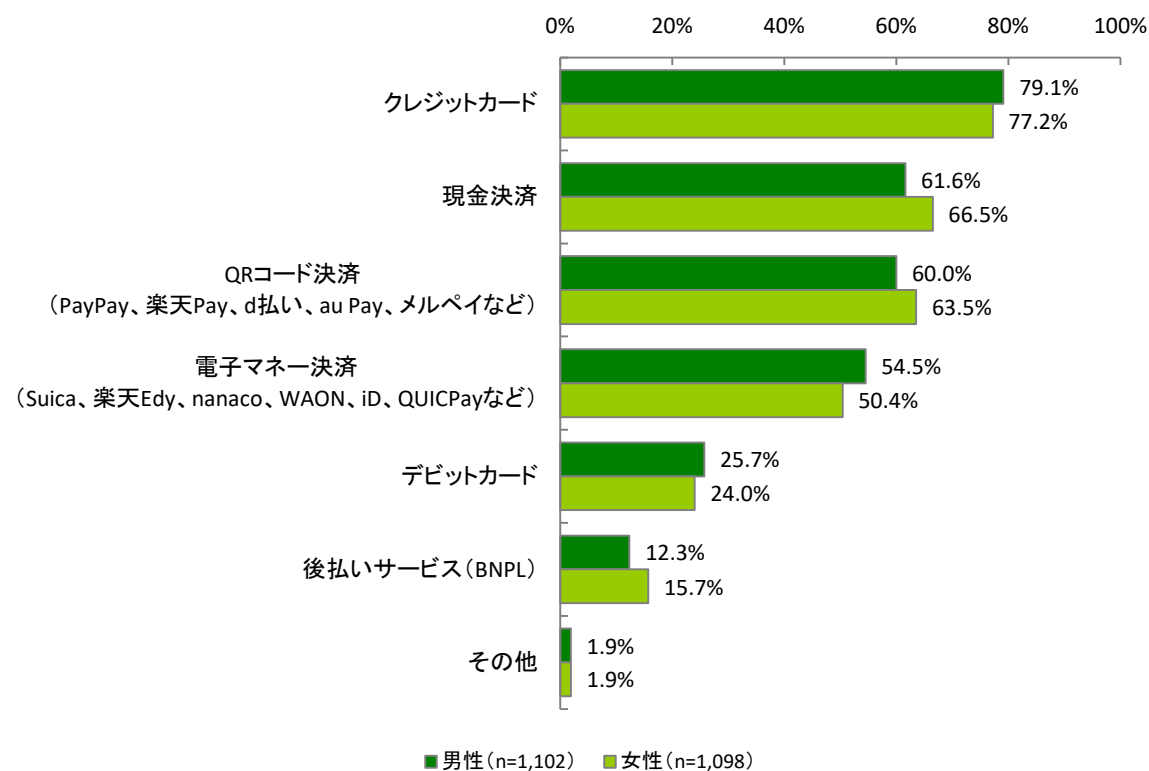


【現在利用している決済手段】

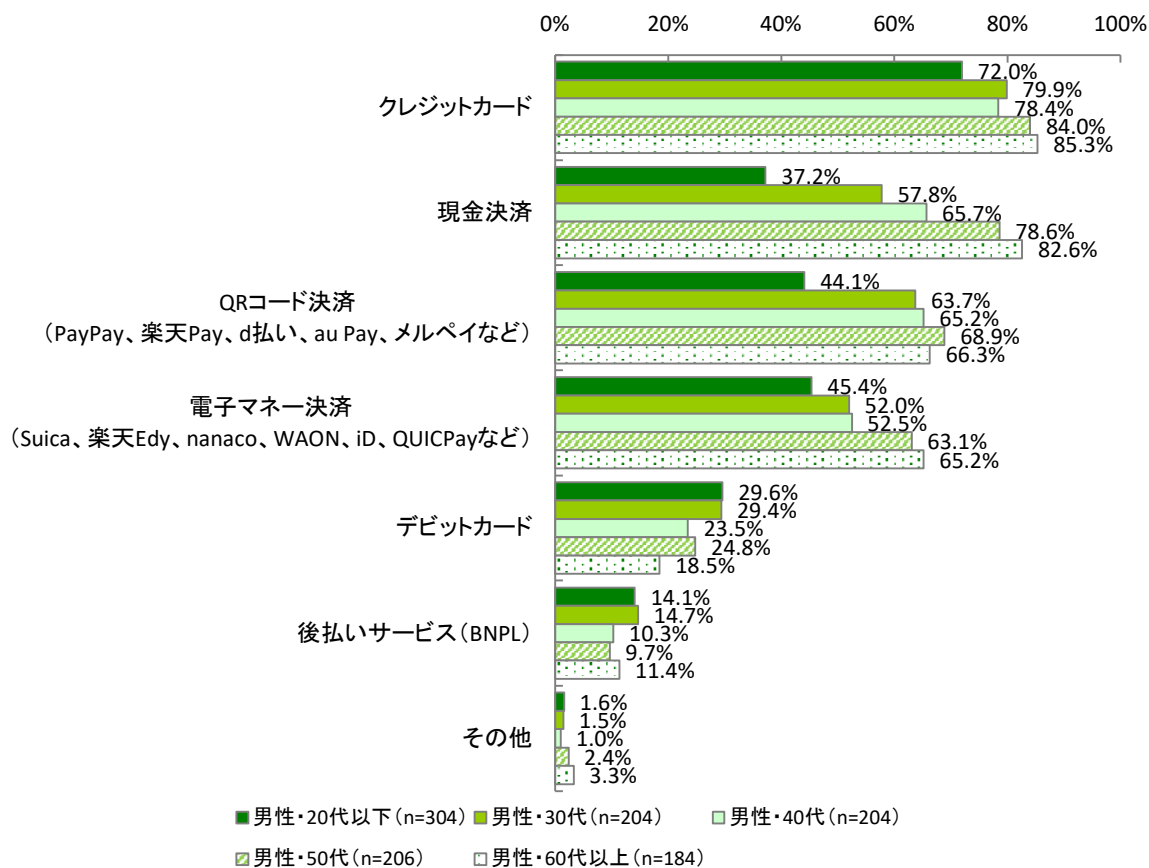
(年代別)



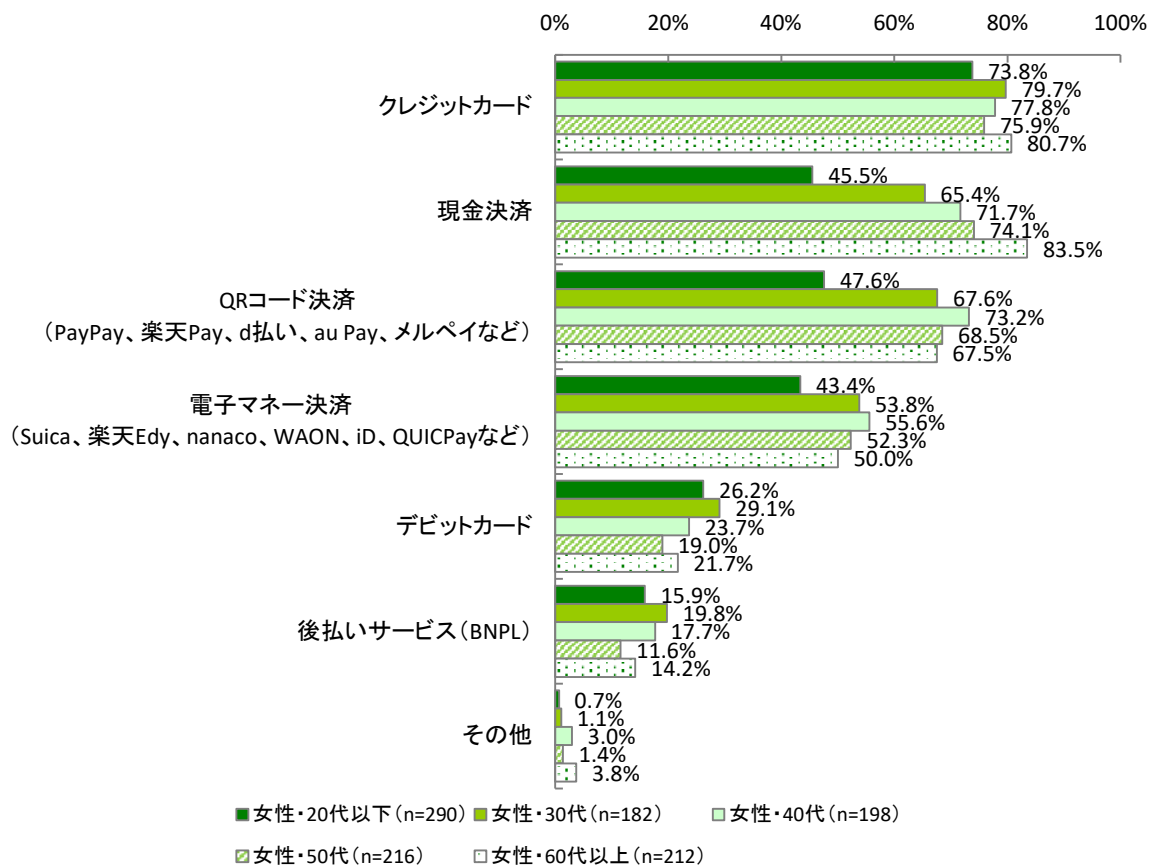
(男女別)



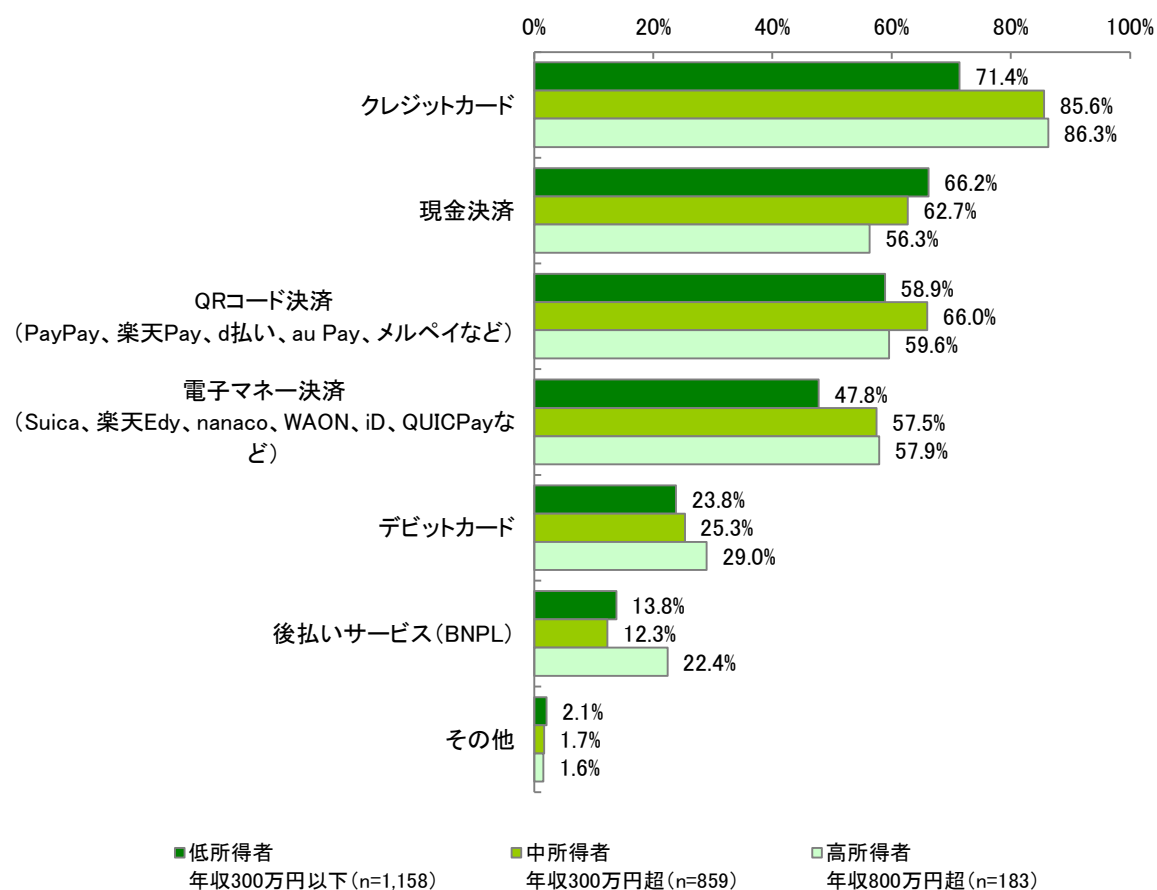
(男性・年代別)



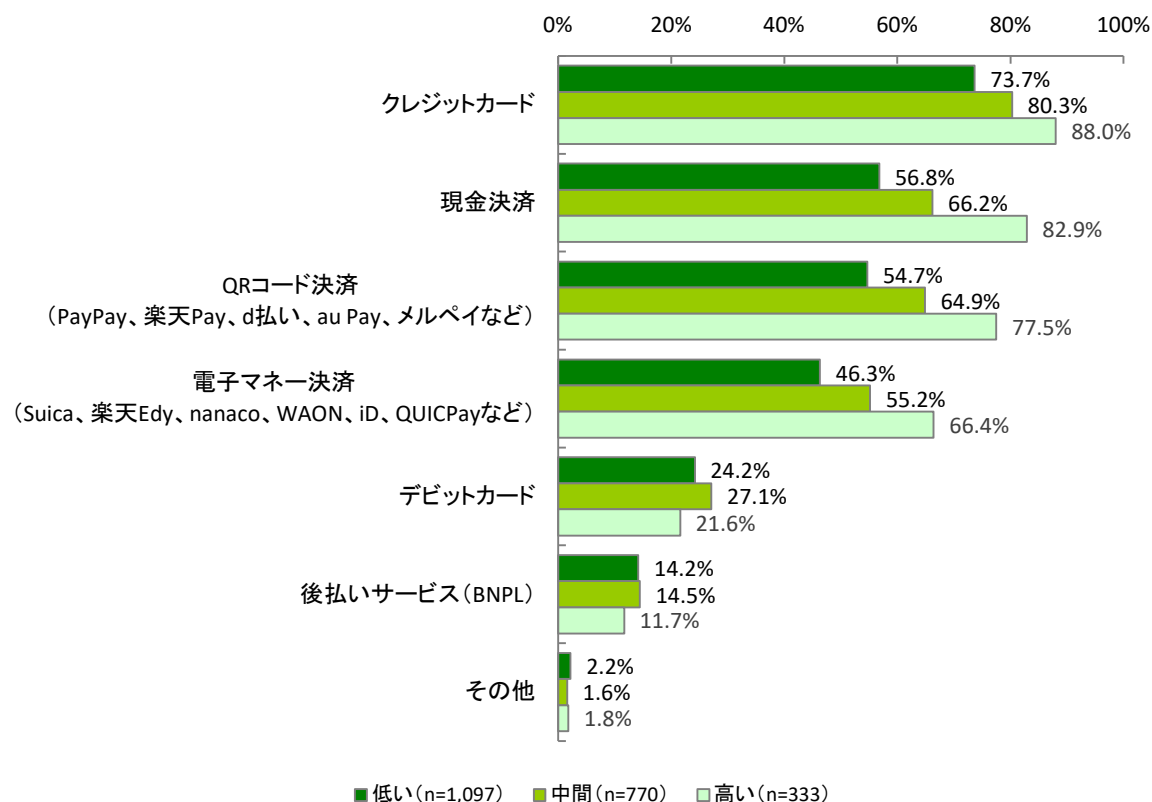
(女性・年代別)



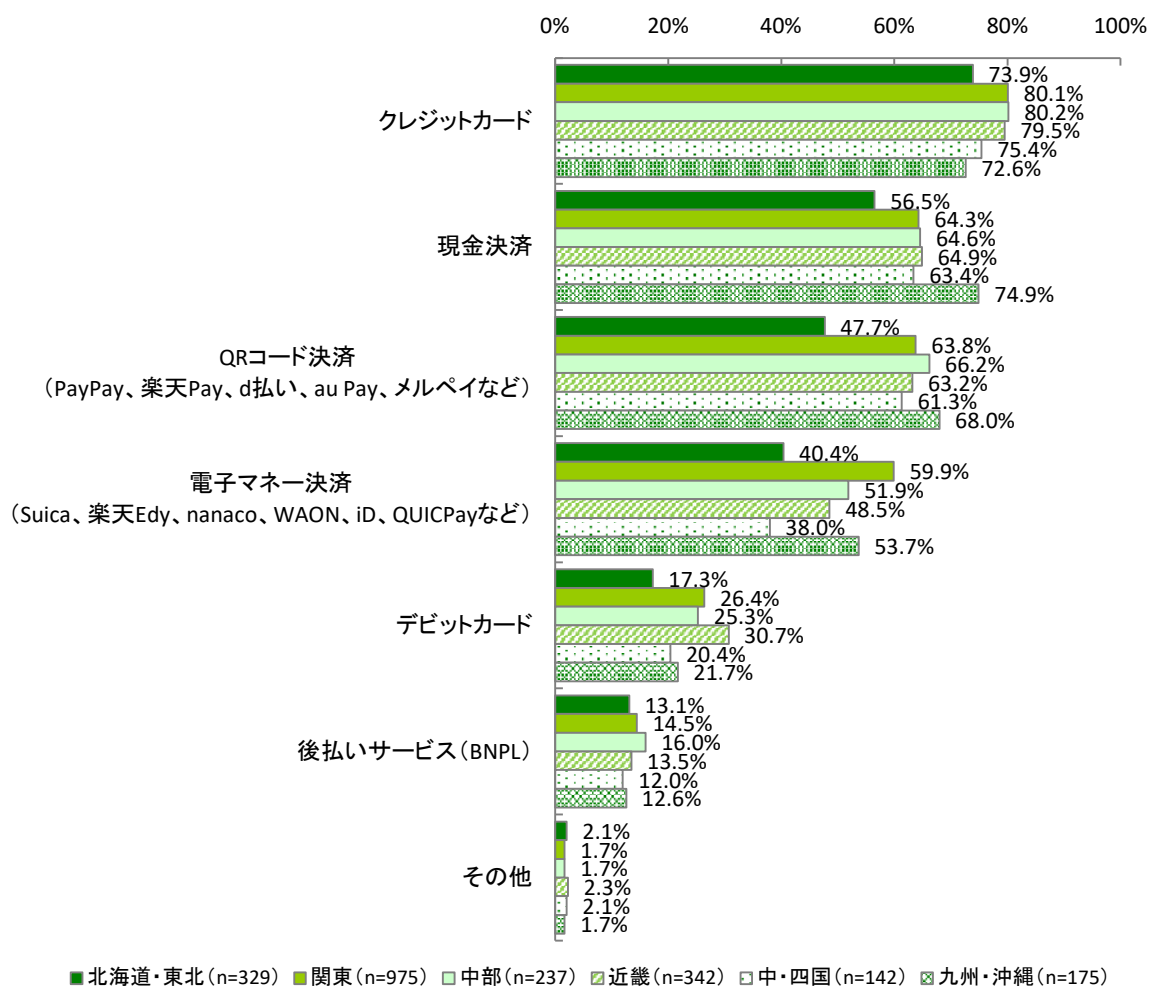
(所得階層別)



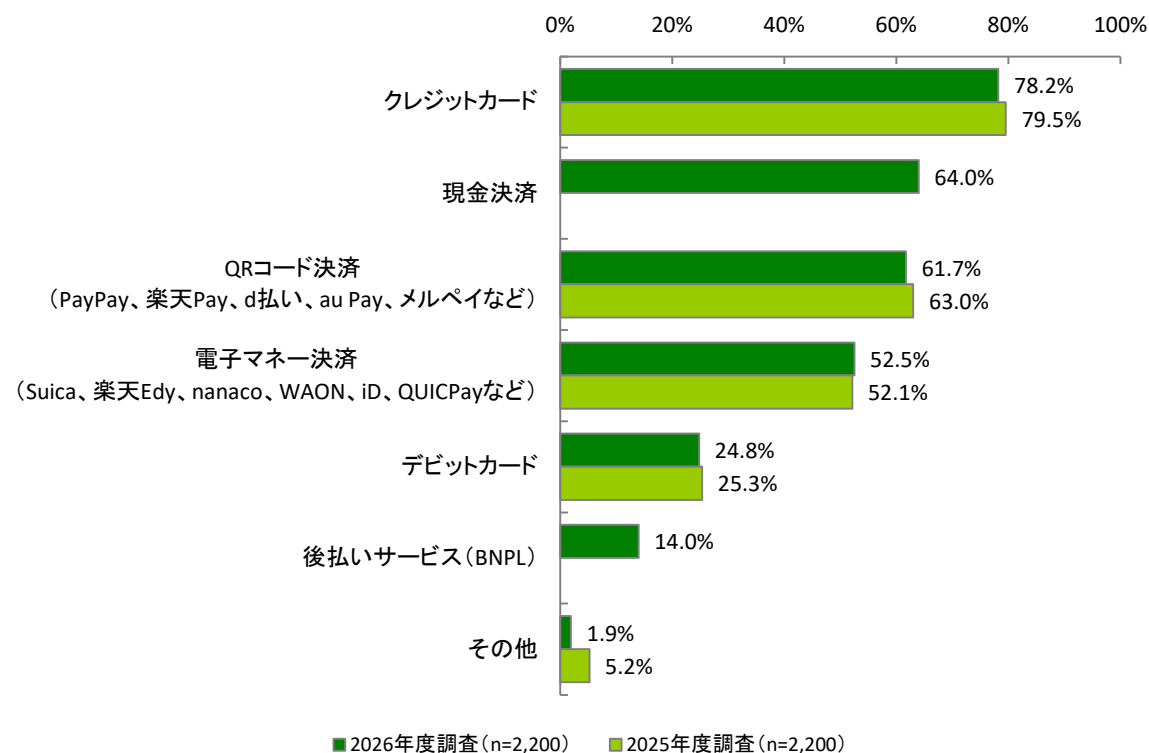
(金融リテラシー分類別)



(所在地域別)

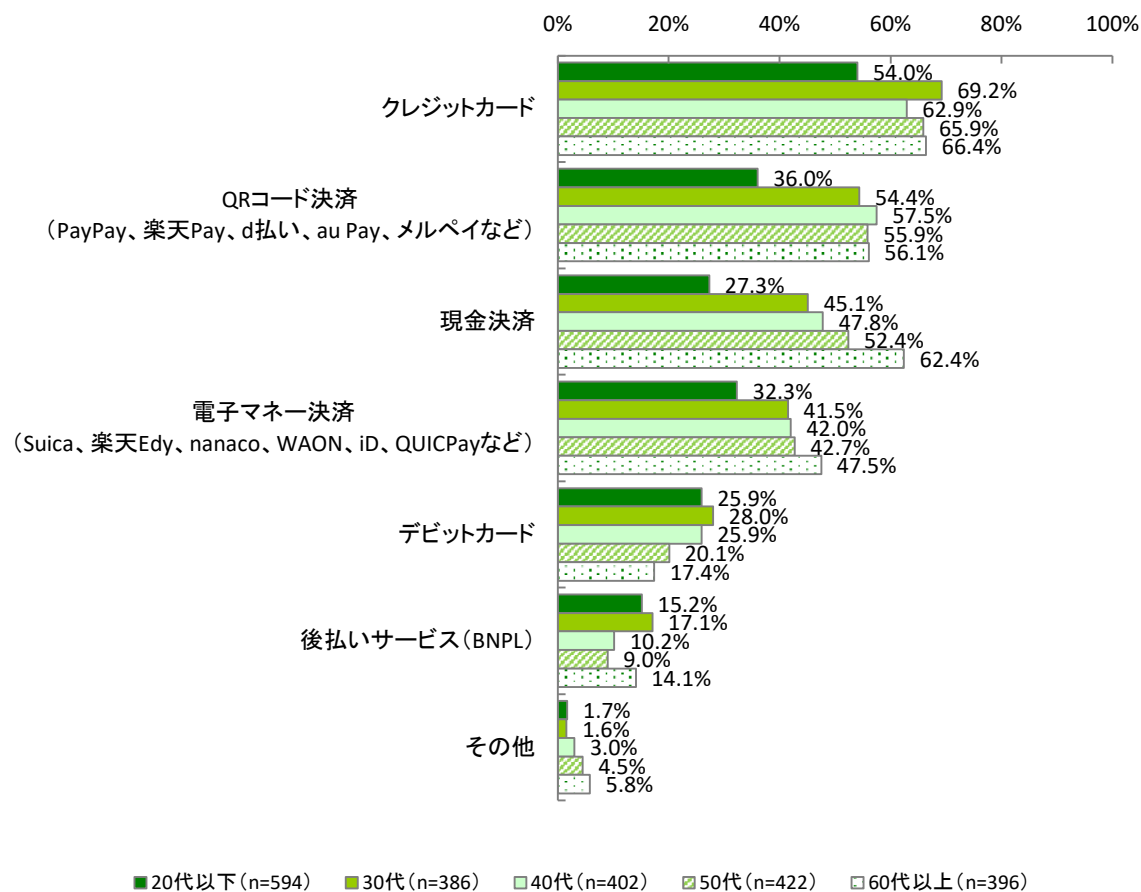


(経年比較)

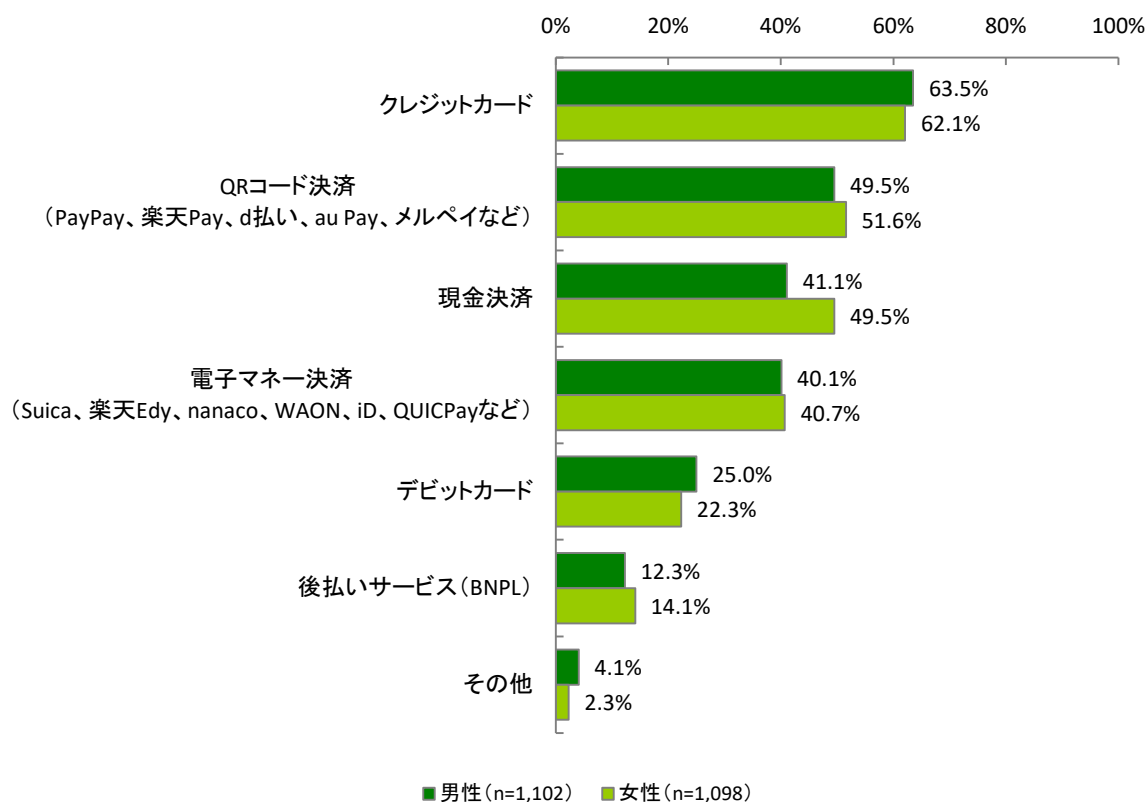


【今後利用したいと思っている決済手段】

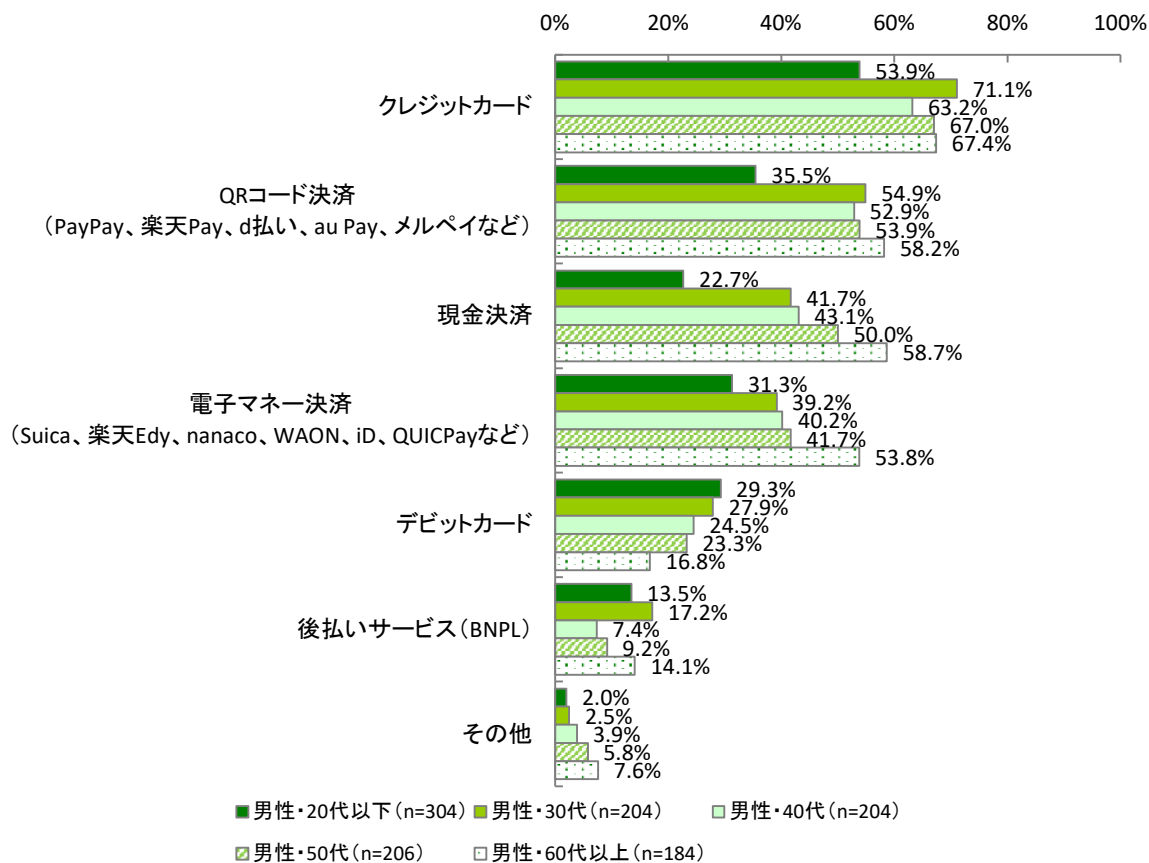
(年代別)



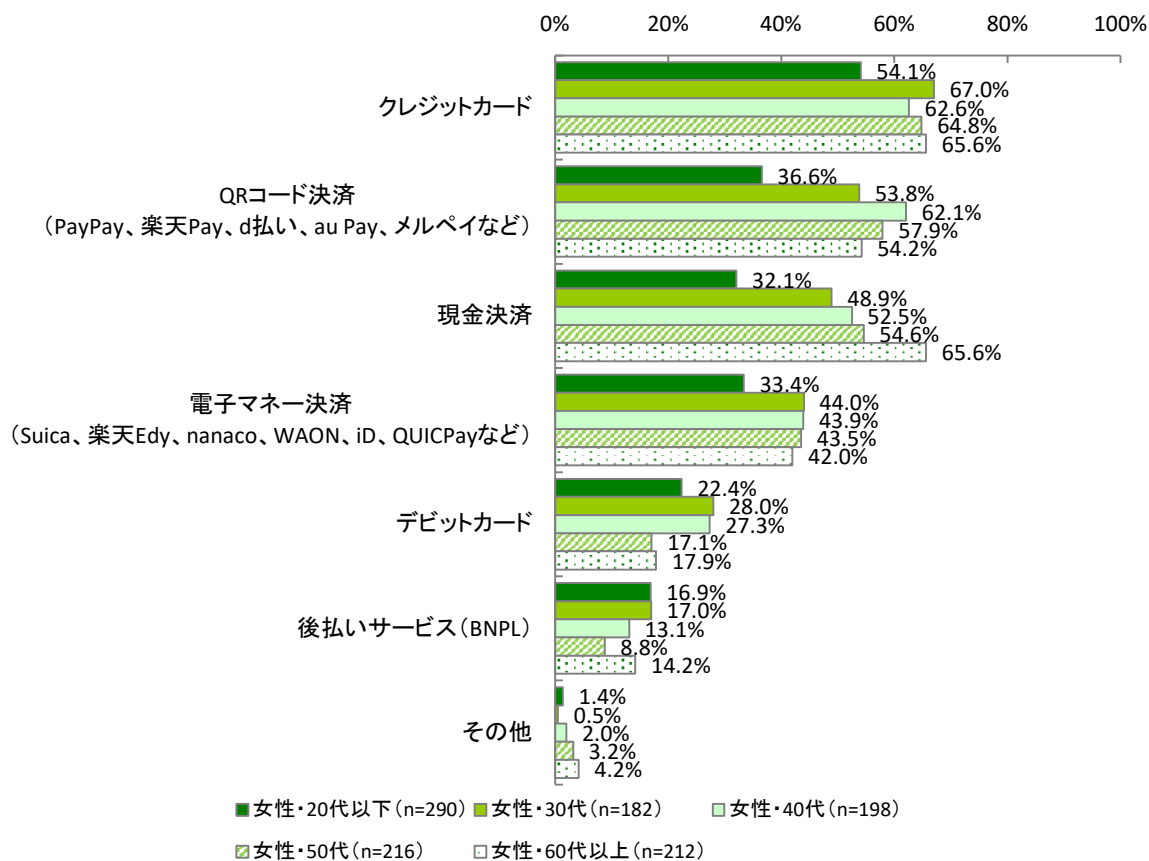
(男女別)



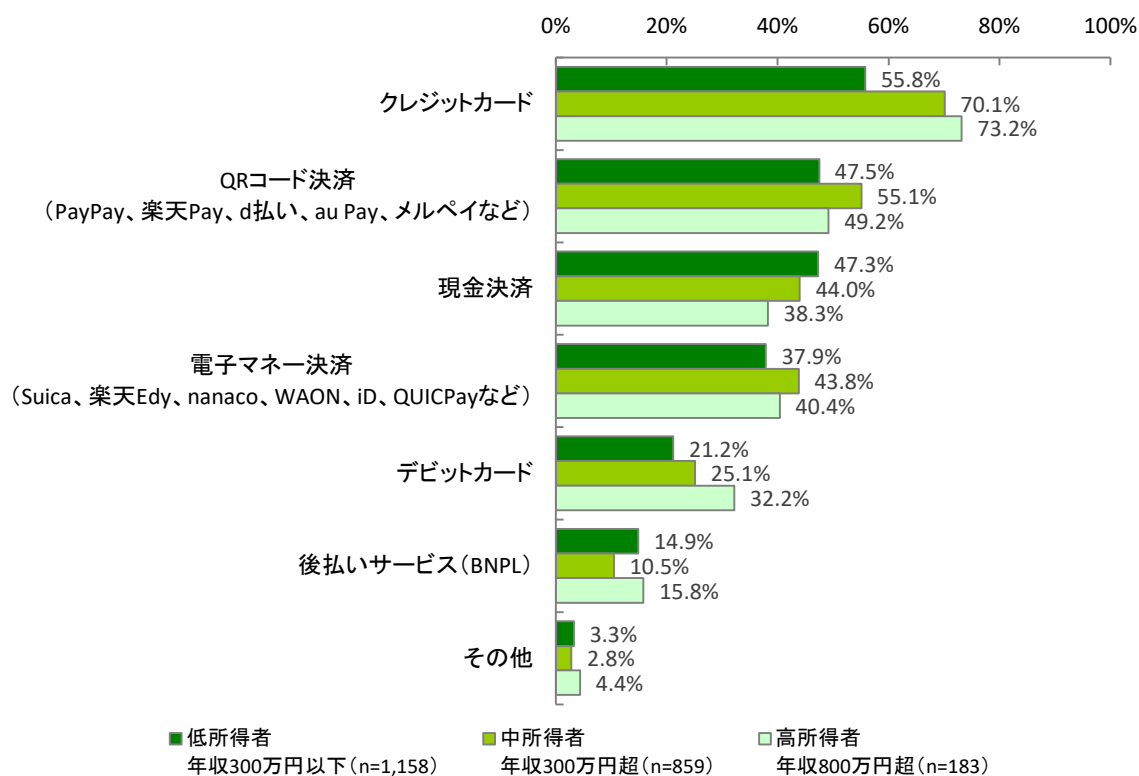
(男性・年代別)



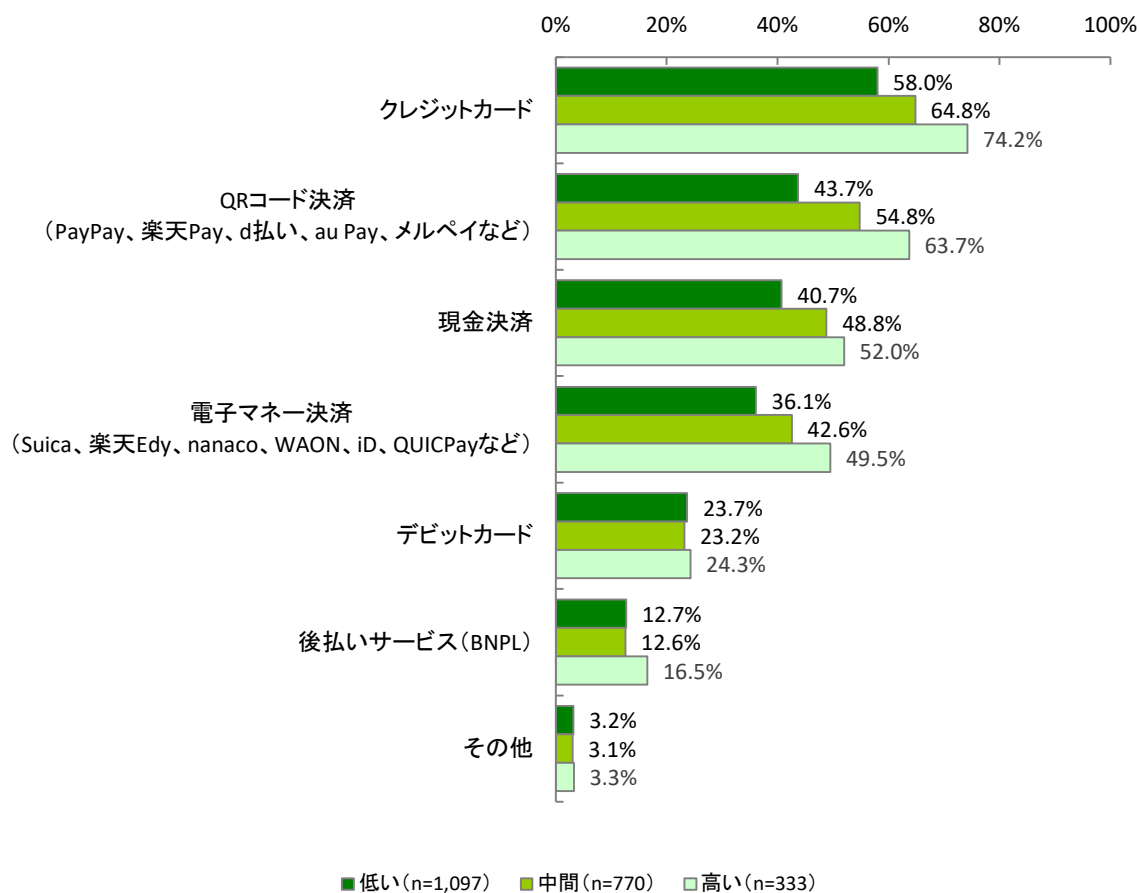
(女性・年代別)



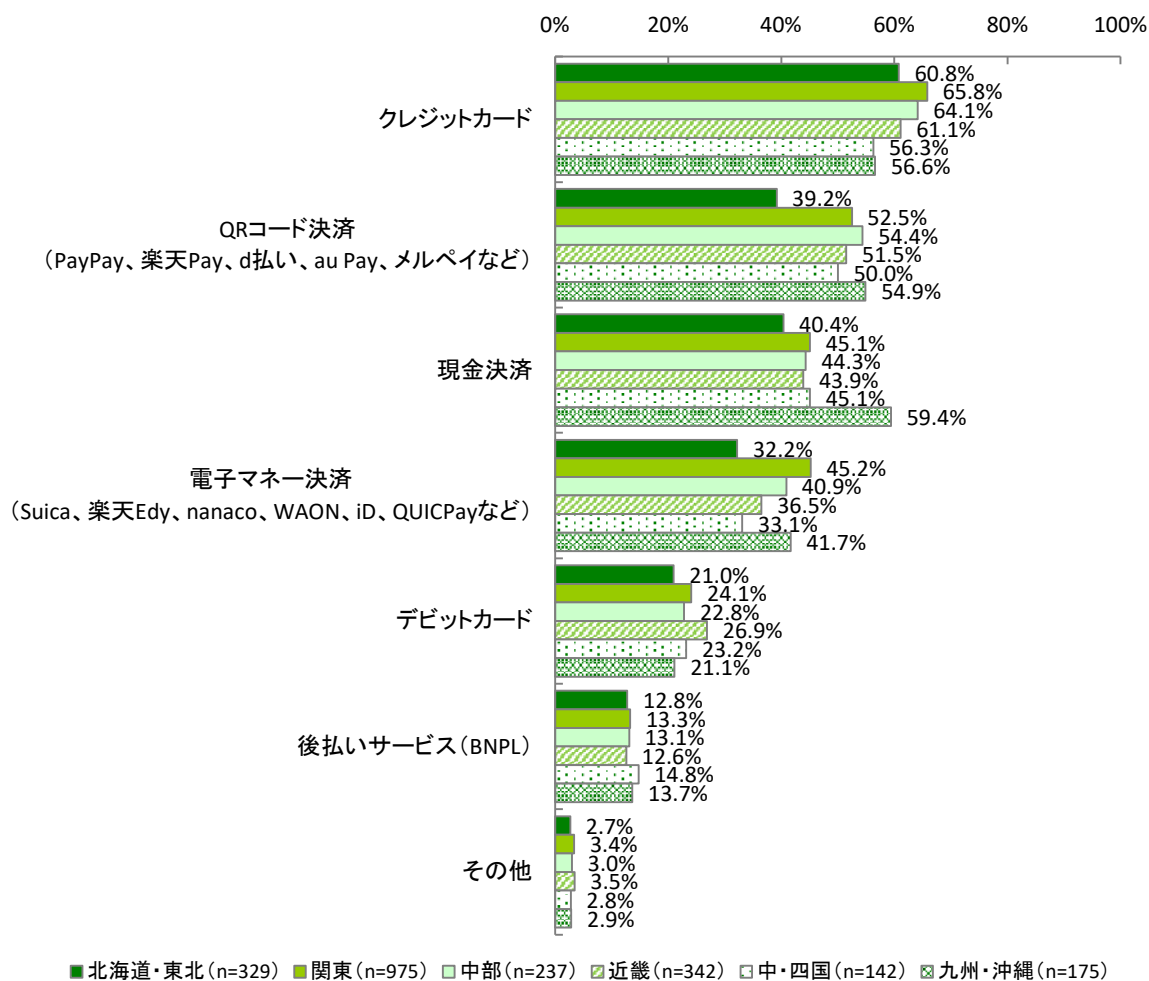
(所得階層別)



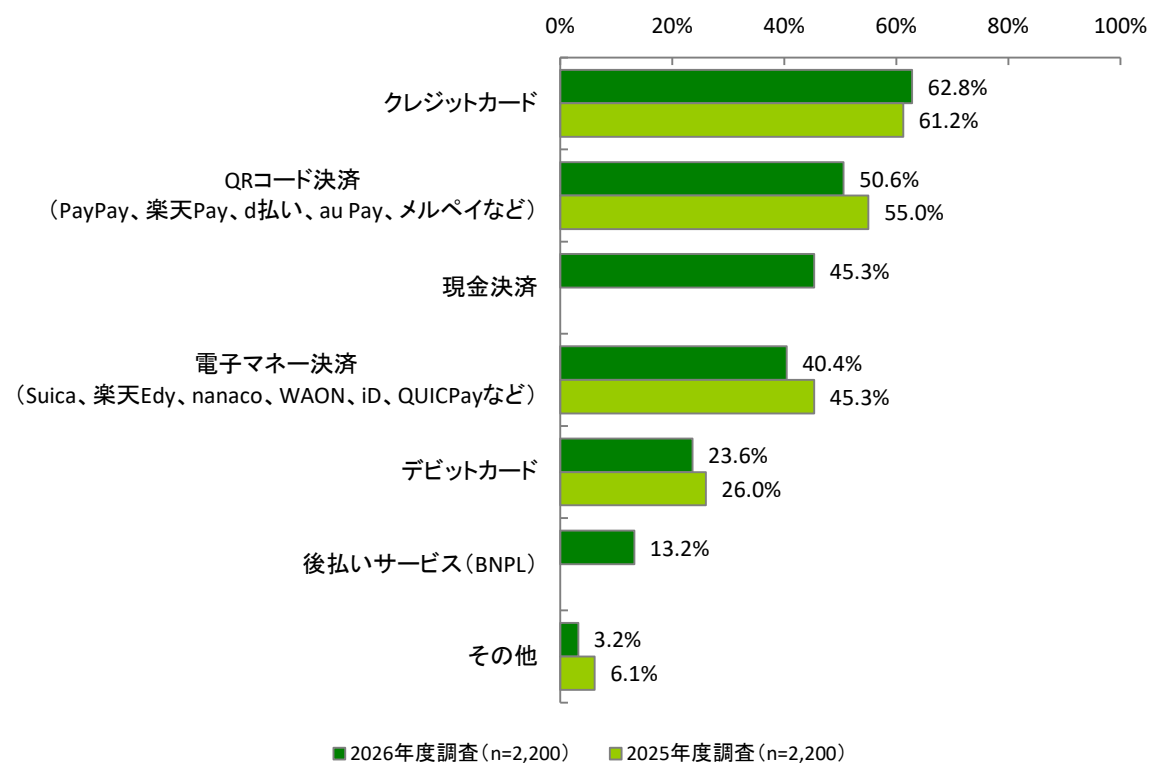
(金融リテラシー分類別)



(所在地域別)

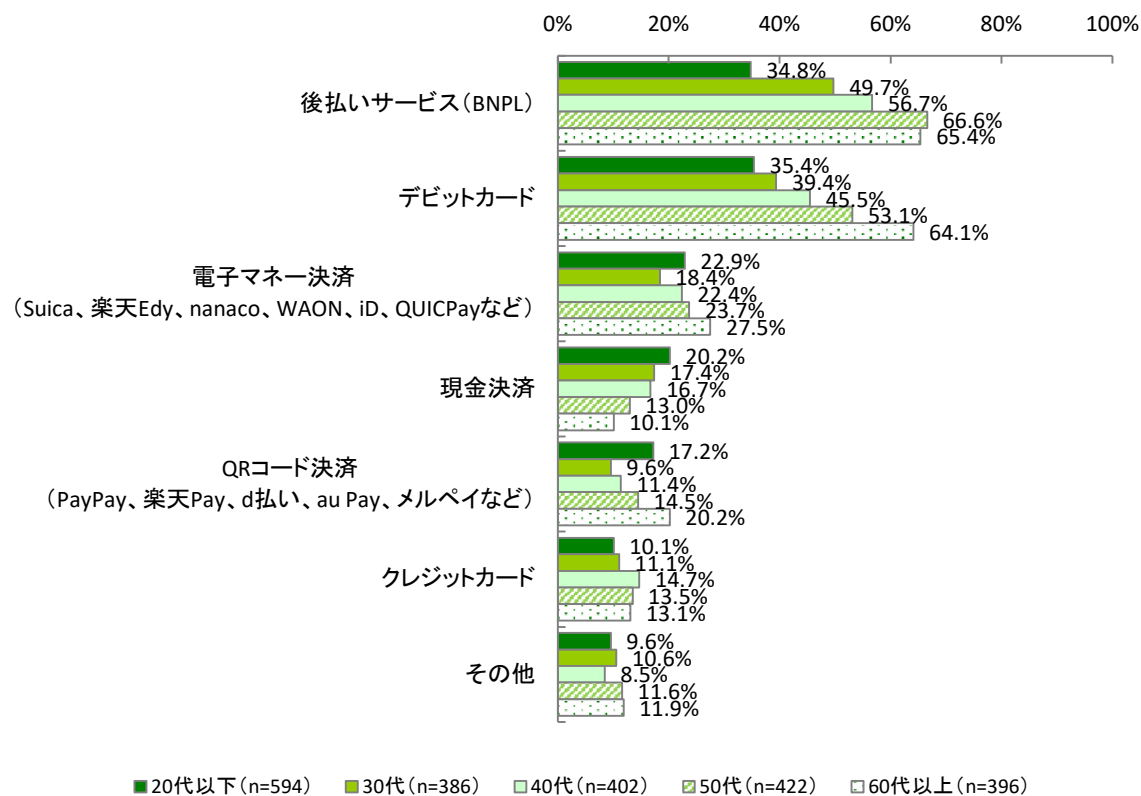


(経年比較)

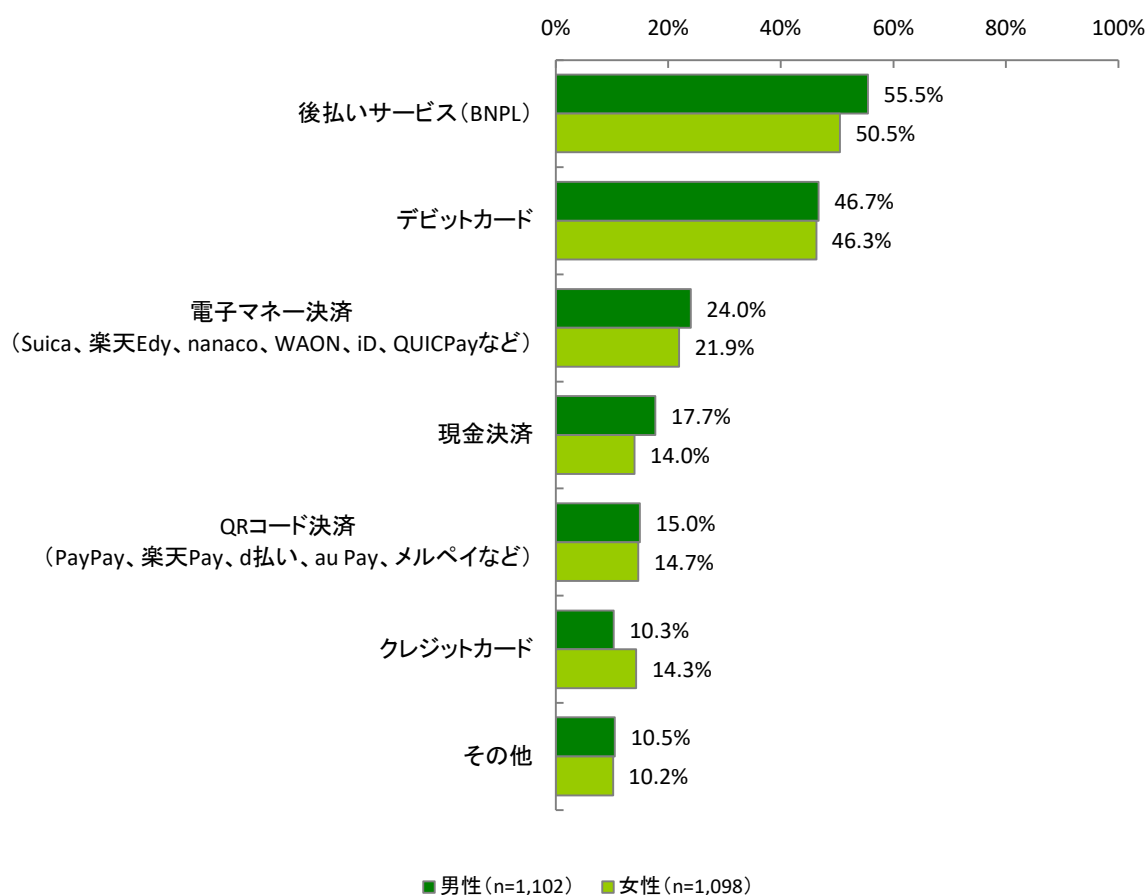


【今後利用するつもりはない決済手段】

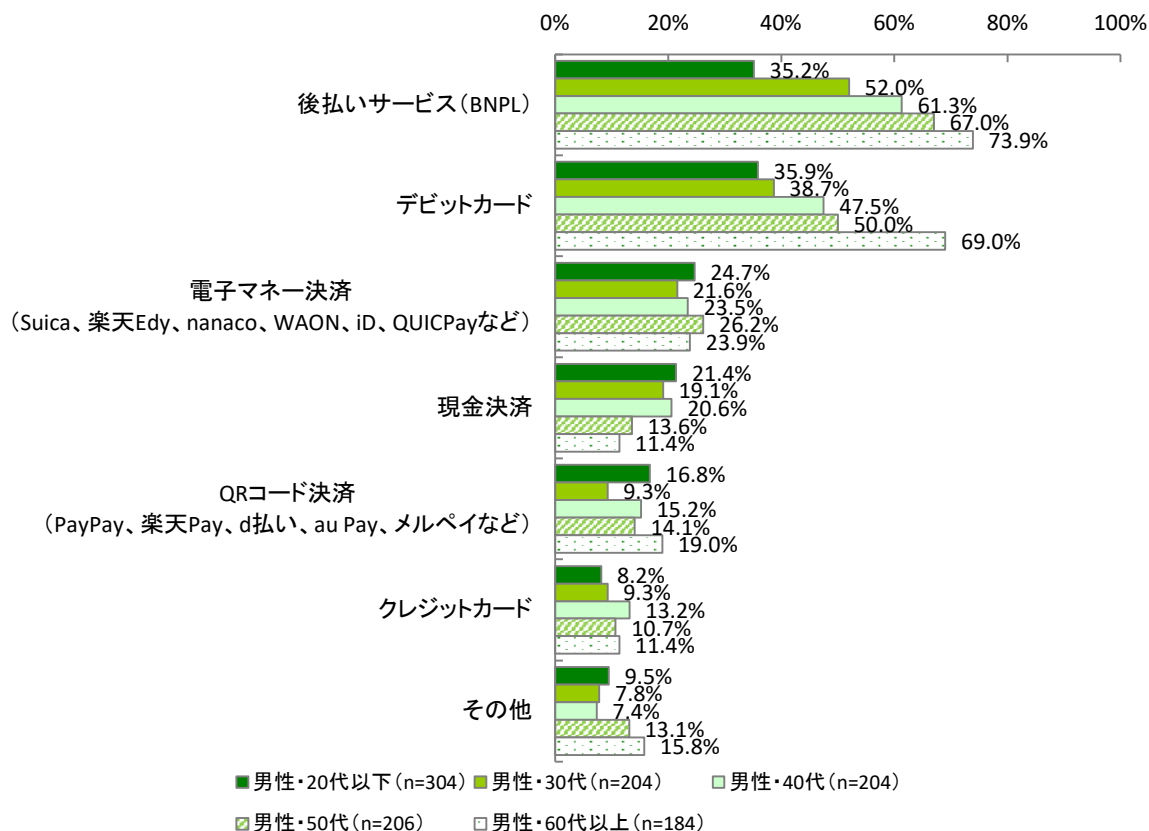
(年代別)



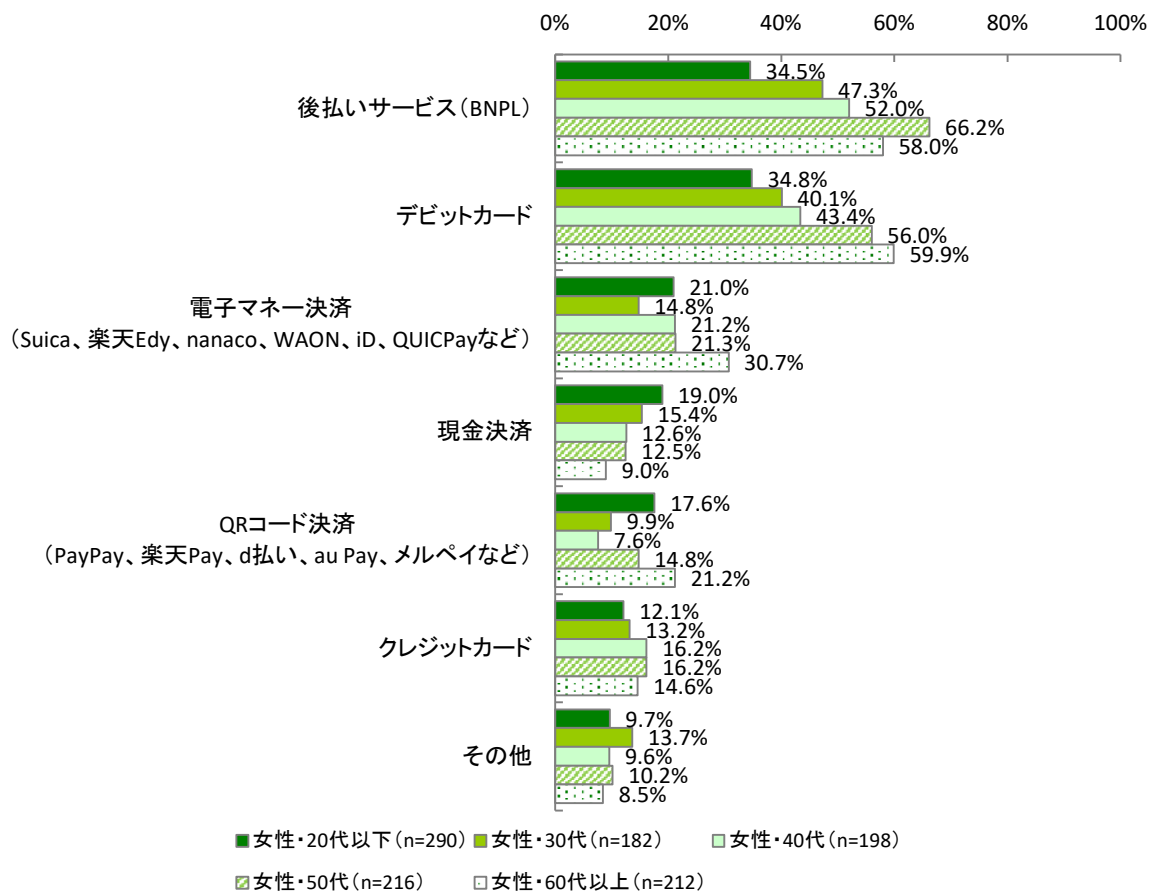
(男女別)



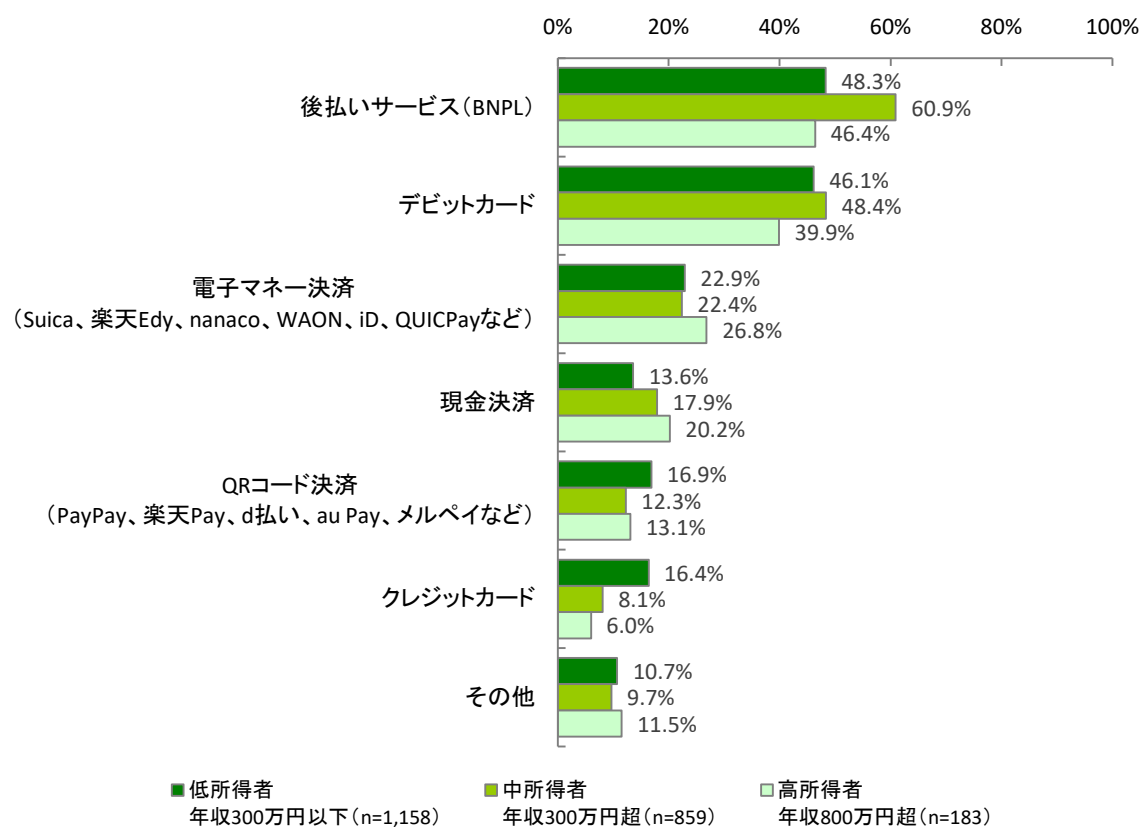
(男性・年代別)



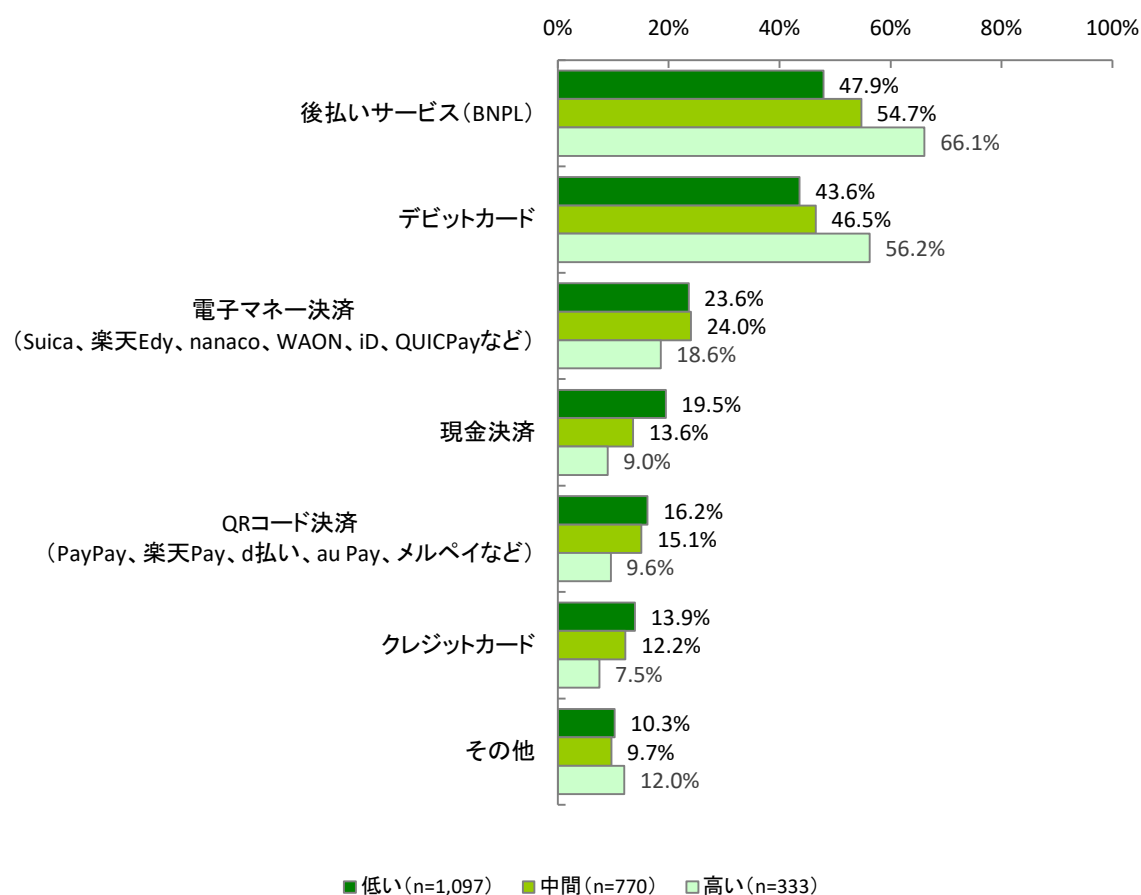
(女性・年代別)



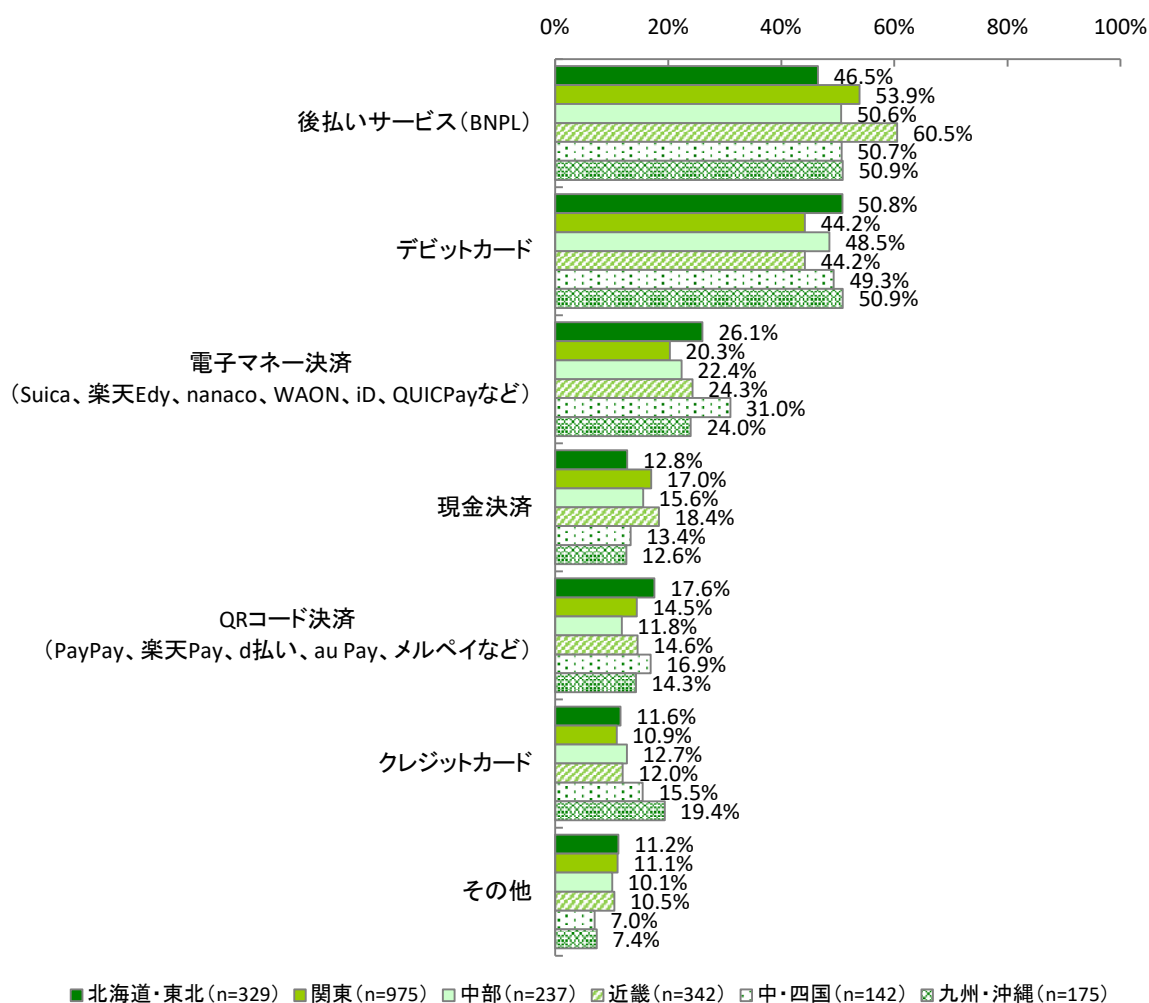
(所得階層別)



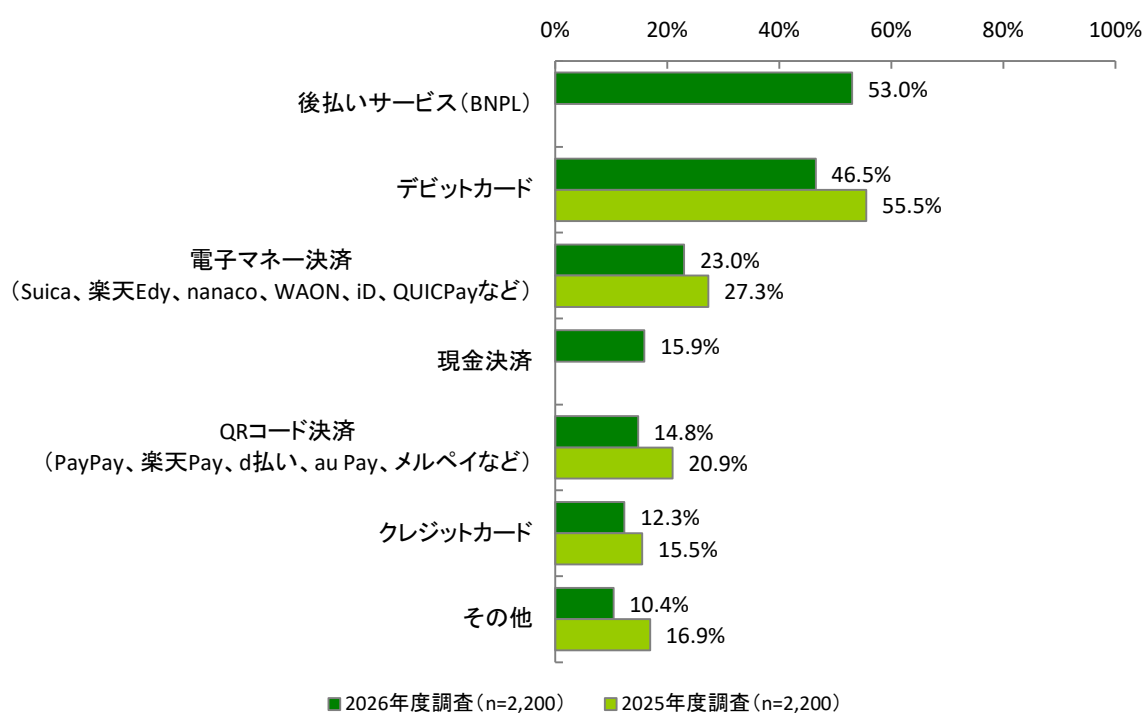
(金融リテラシー分類別)



(所在地域別)

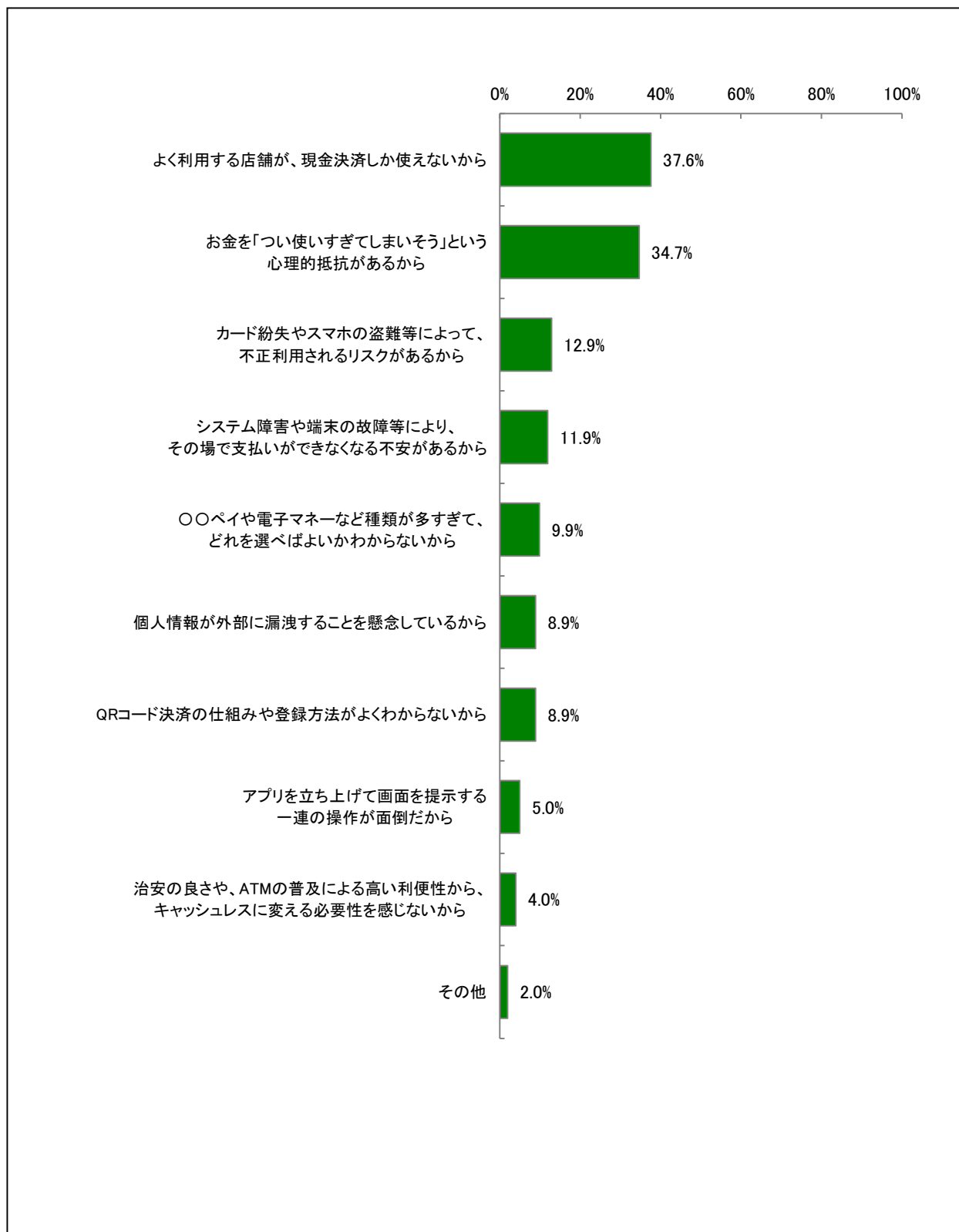


(経年比較)

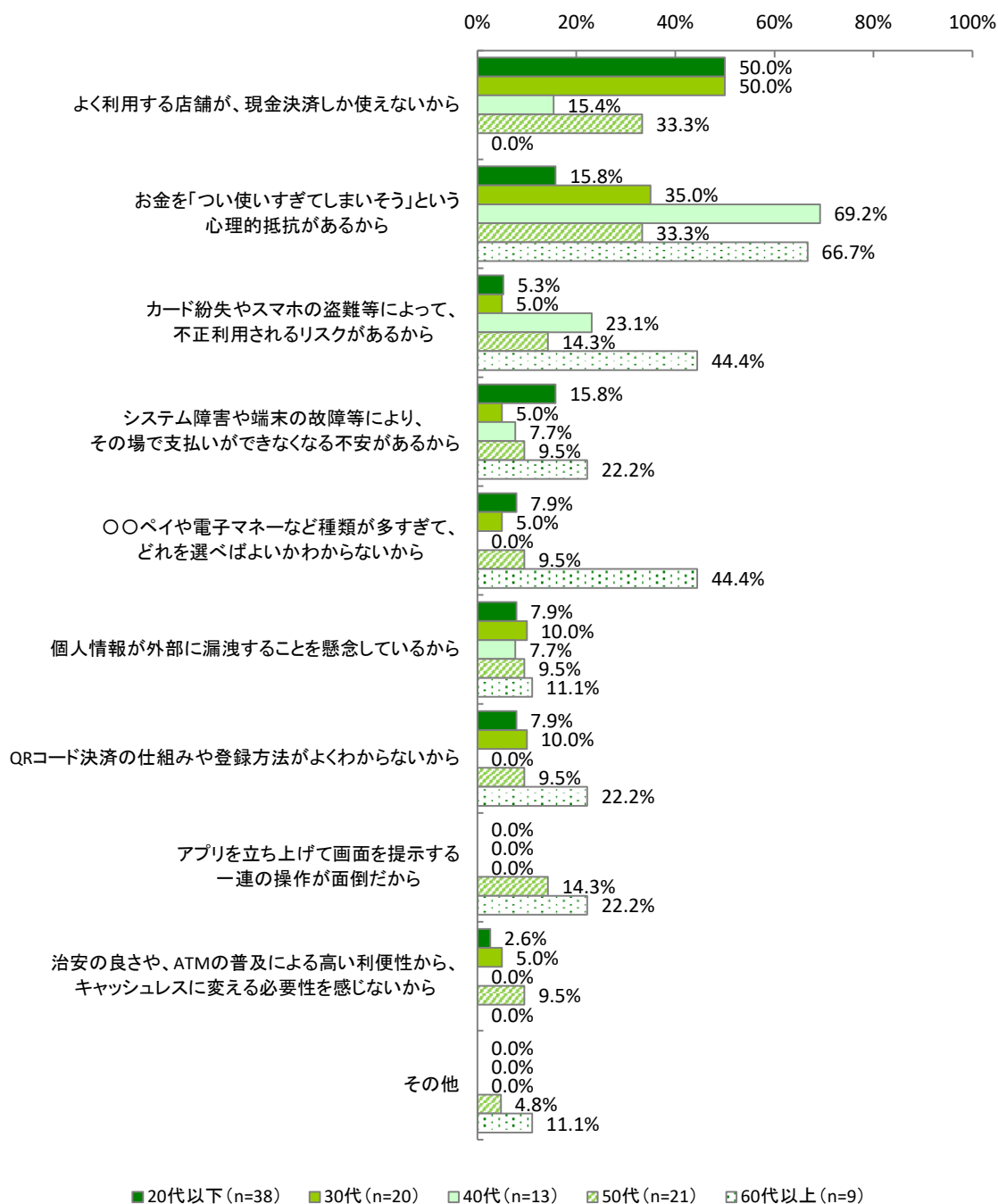


- 借入経験のある個人に対して、キャッシュレス決済を利用していない理由について調査したところ、「よく利用する店舗が、現金決済しか使えないから」が37.6%と最も高く、次いで「お金を「つい使いすぎてしまいそう」という心理的抵抗があるから」が34.7%、「カード紛失やスマホの盗難等によって、不正利用されるリスクがあるから」が12.9%と続いている。

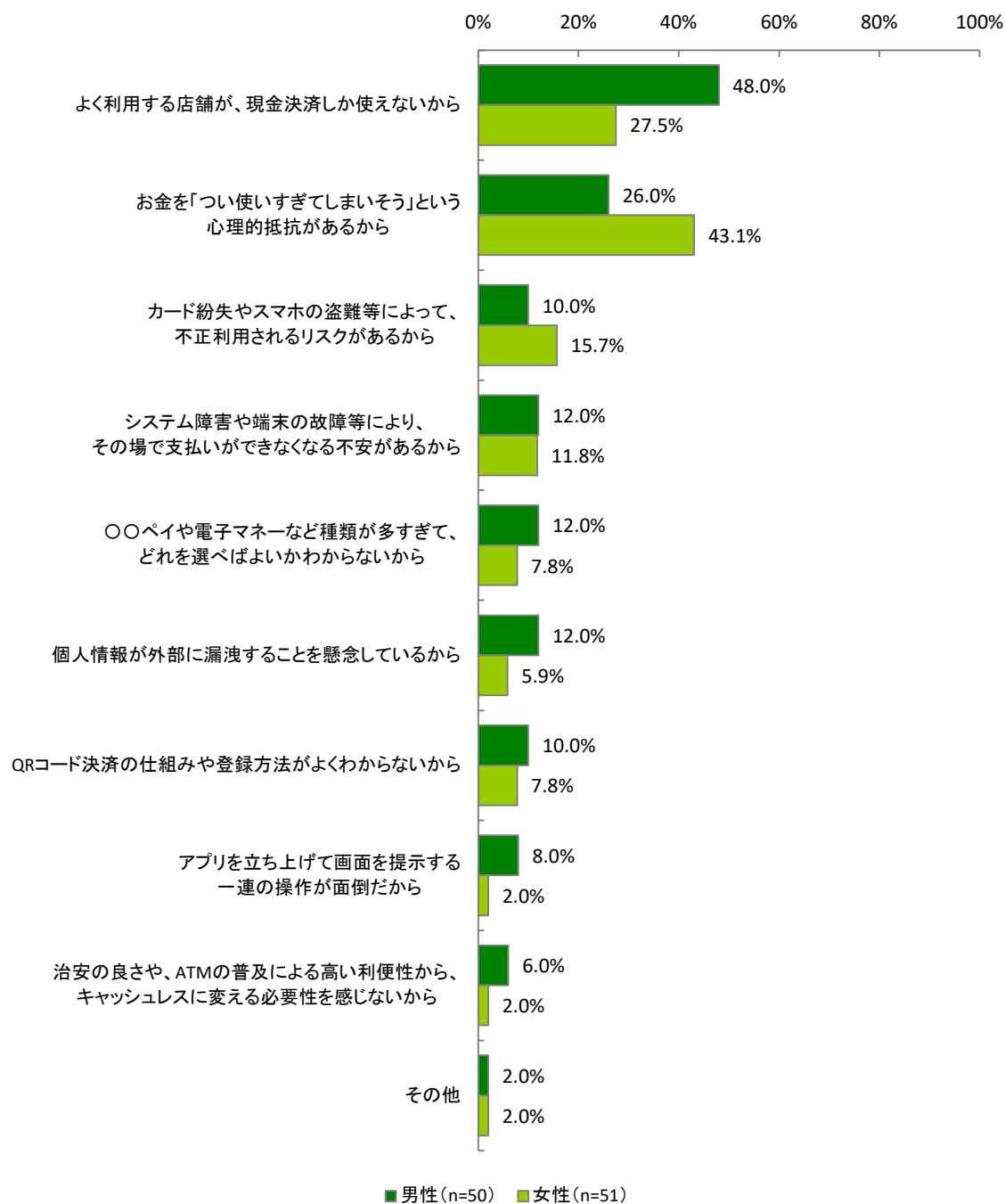
＜図表 21：キャッシュレス決済を利用していない理由（n=101）＞



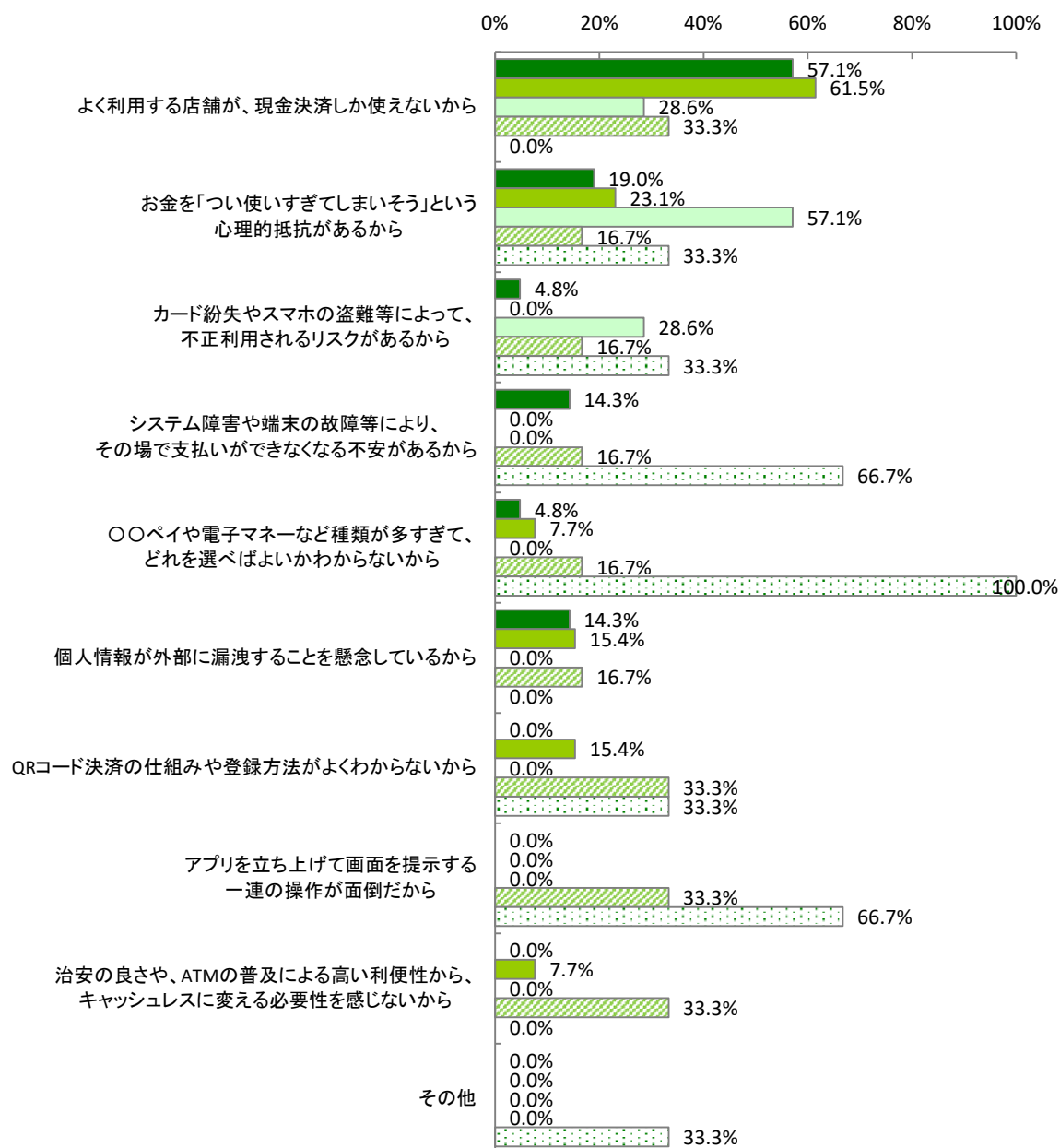
(年代別)



(男女別)

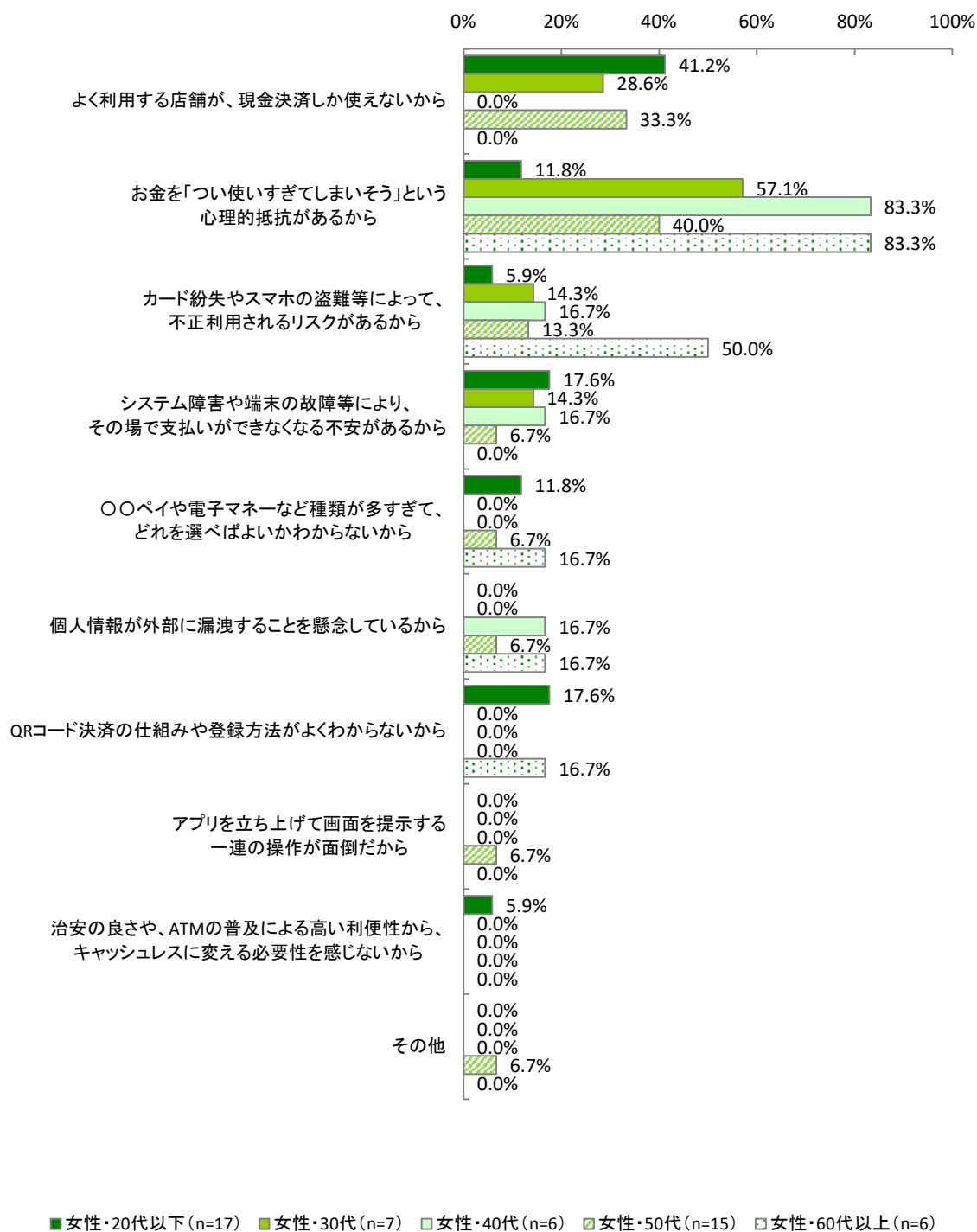


(男性・年代別)

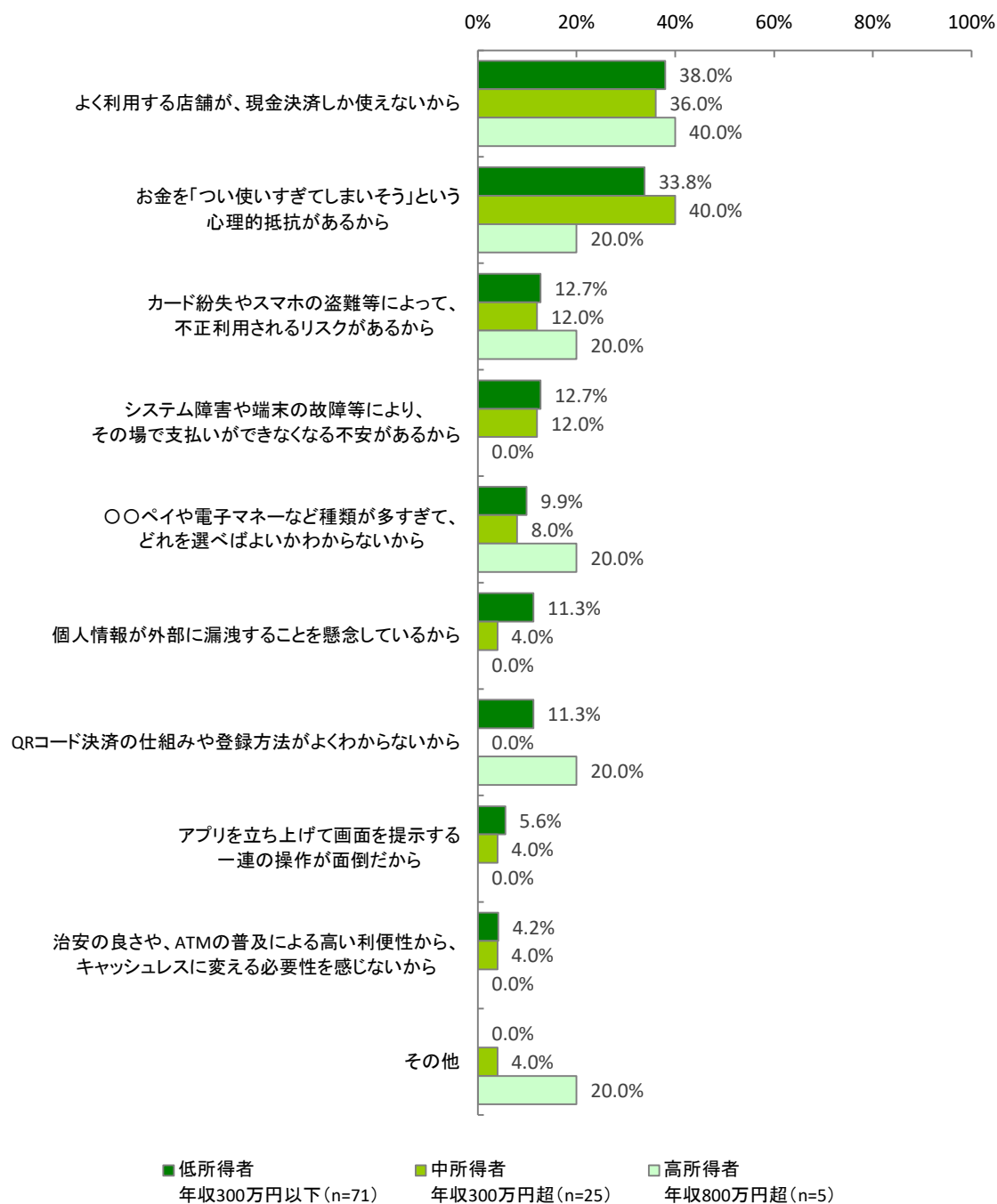


■ 男性・20代以下 (n=21) ■ 男性・30代 (n=13) ■ 男性・40代 (n=7) ■ 男性・50代 (n=6) ■ 男性・60代以上 (n=3)

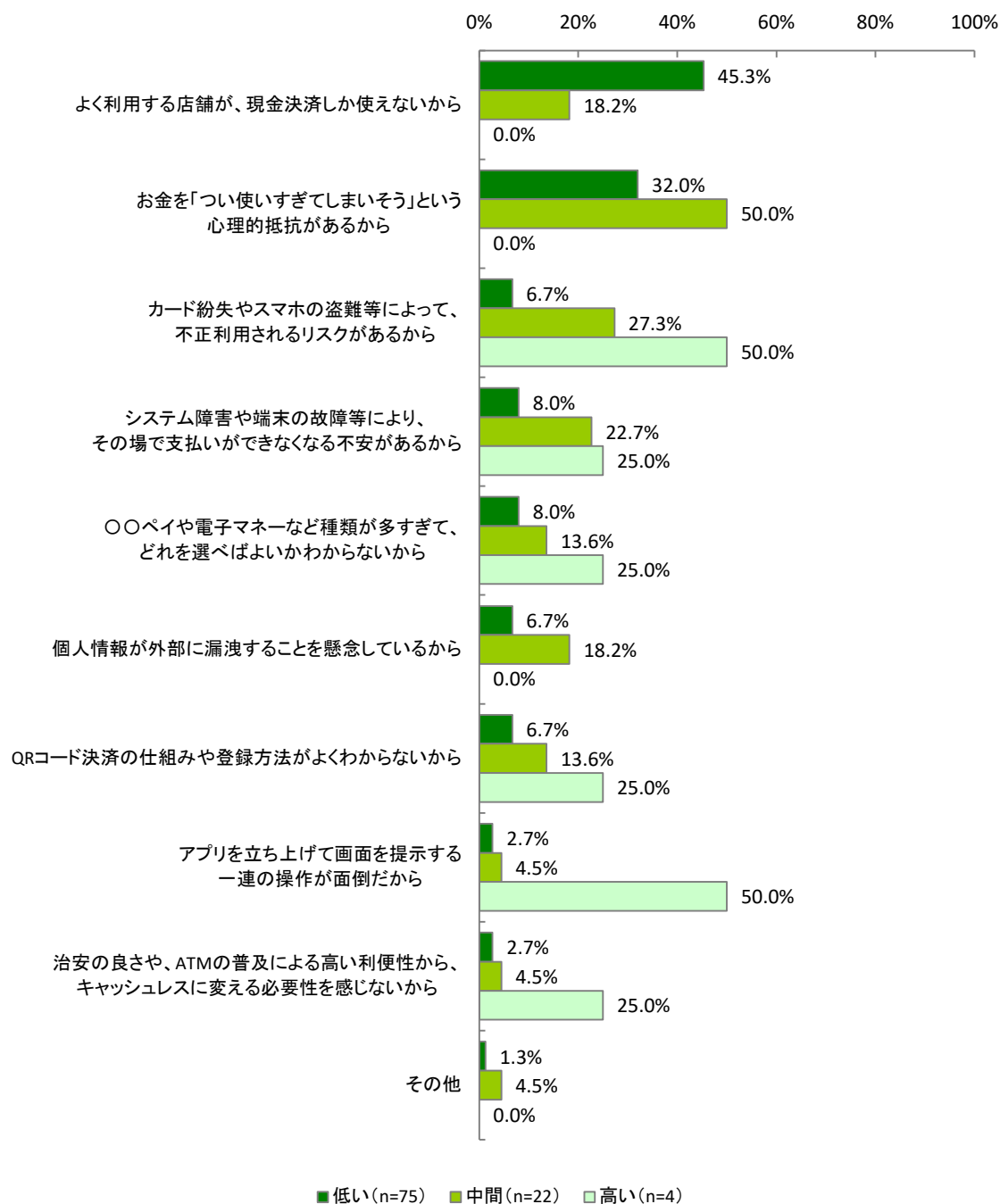
(女性・年代別)



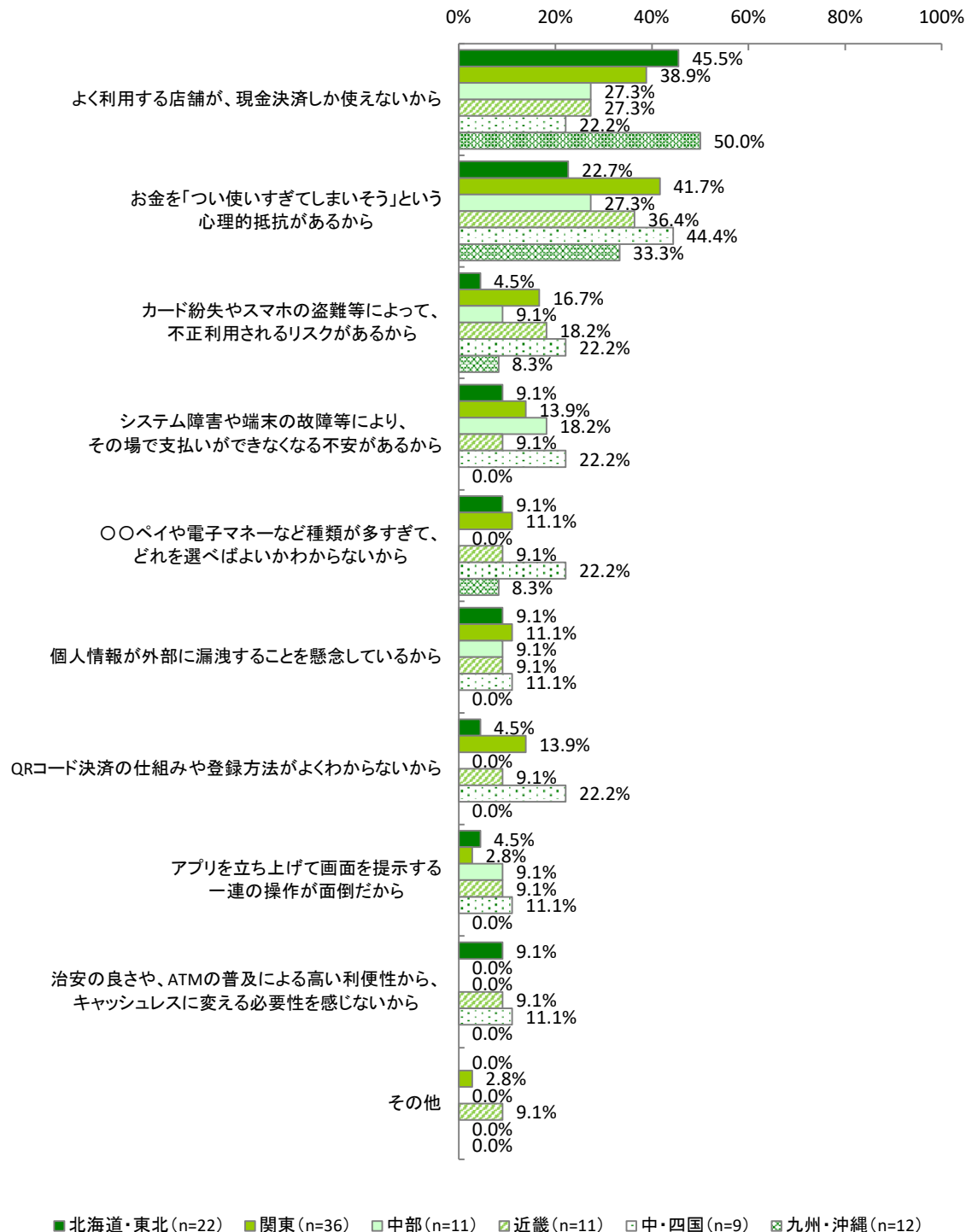
(所得階層別)



(金融リテラシー分類別)



(所在地域別)

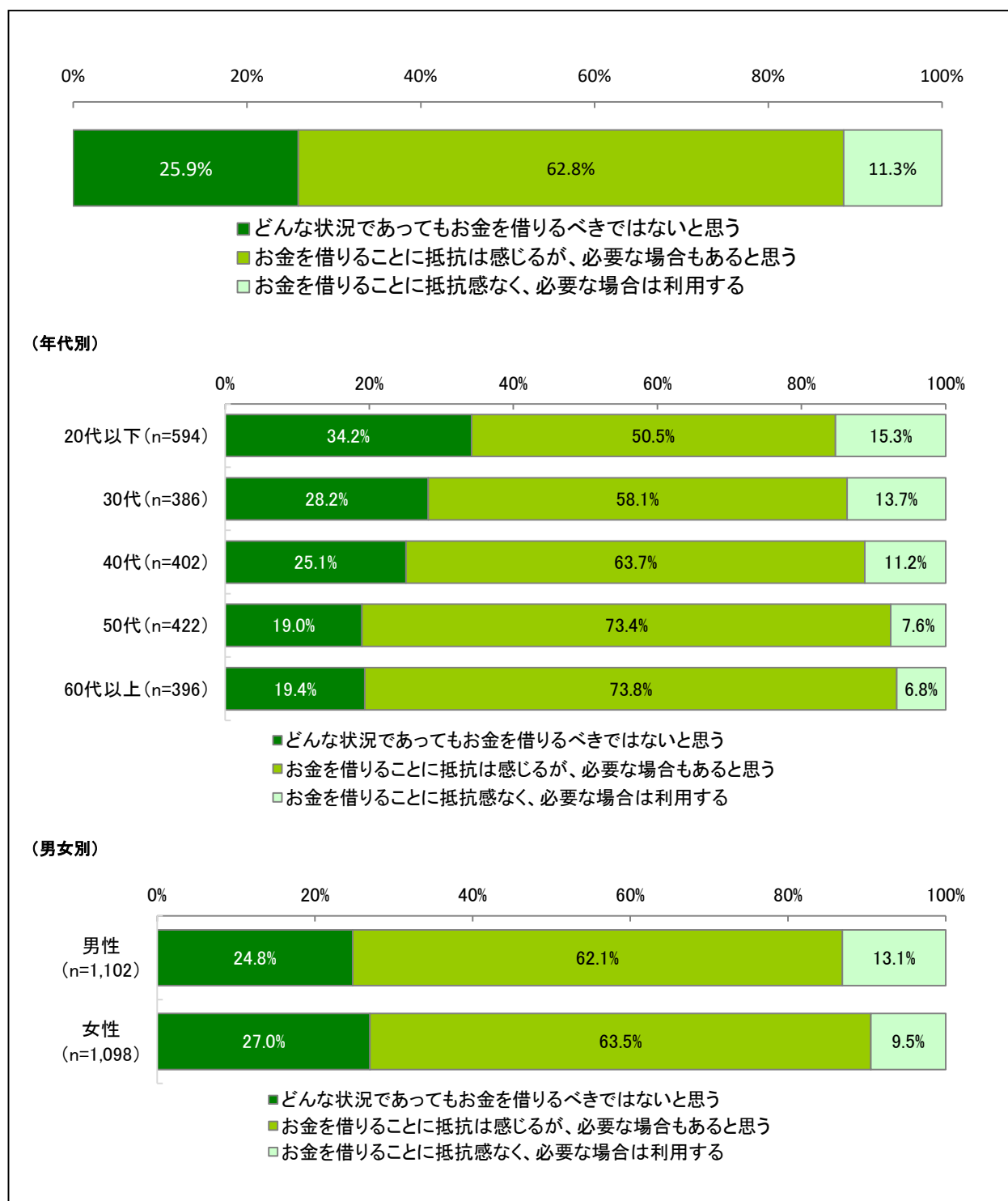


4. 資金需要者等の借入れに対する意識と借入行動等について

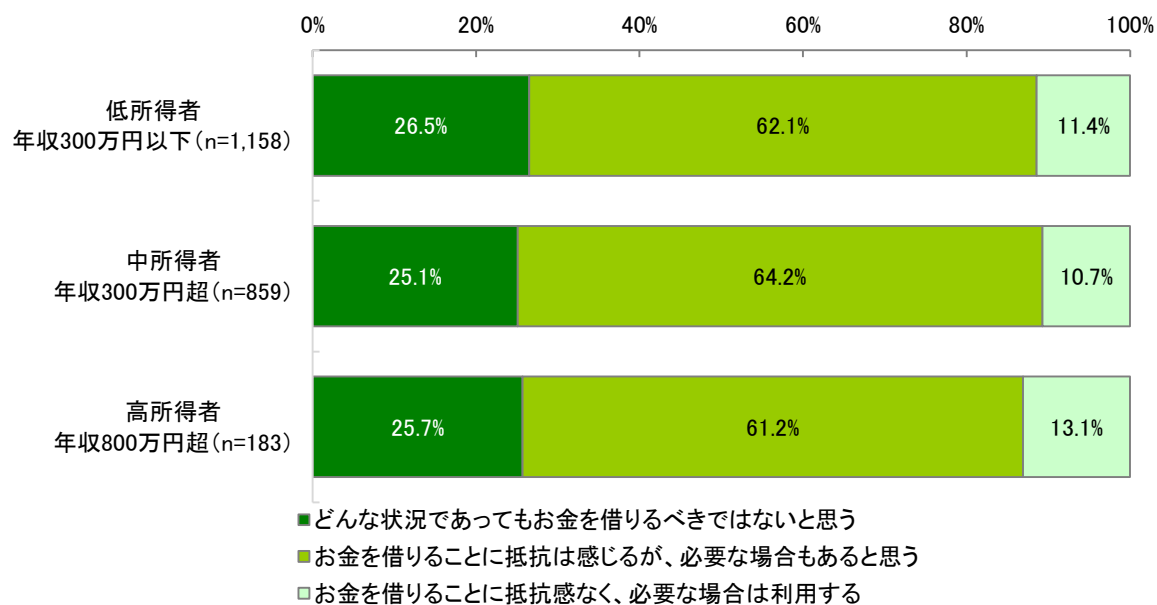
(1) お金を借りることに対する意識

- お金を借りることに対する意識については、「お金を借りることに抵抗は感じるが、必要な場合もあると思う」が62.8%と最も高く、次いで「どんな状況であってもお金を借りるべきではないと思う」が25.9%、「お金を借りることに抵抗感なく、必要な場合は利用する」が11.3%となった。

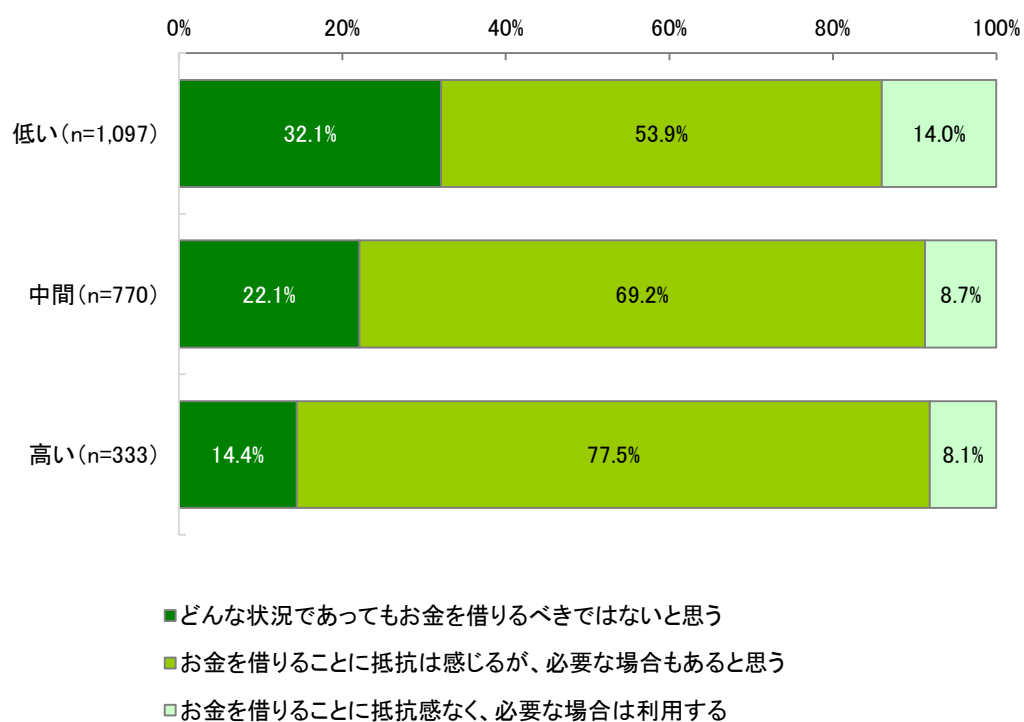
<図表 22：お金を借りることに対する意識 (n=2, 200)>



(所得階層別)

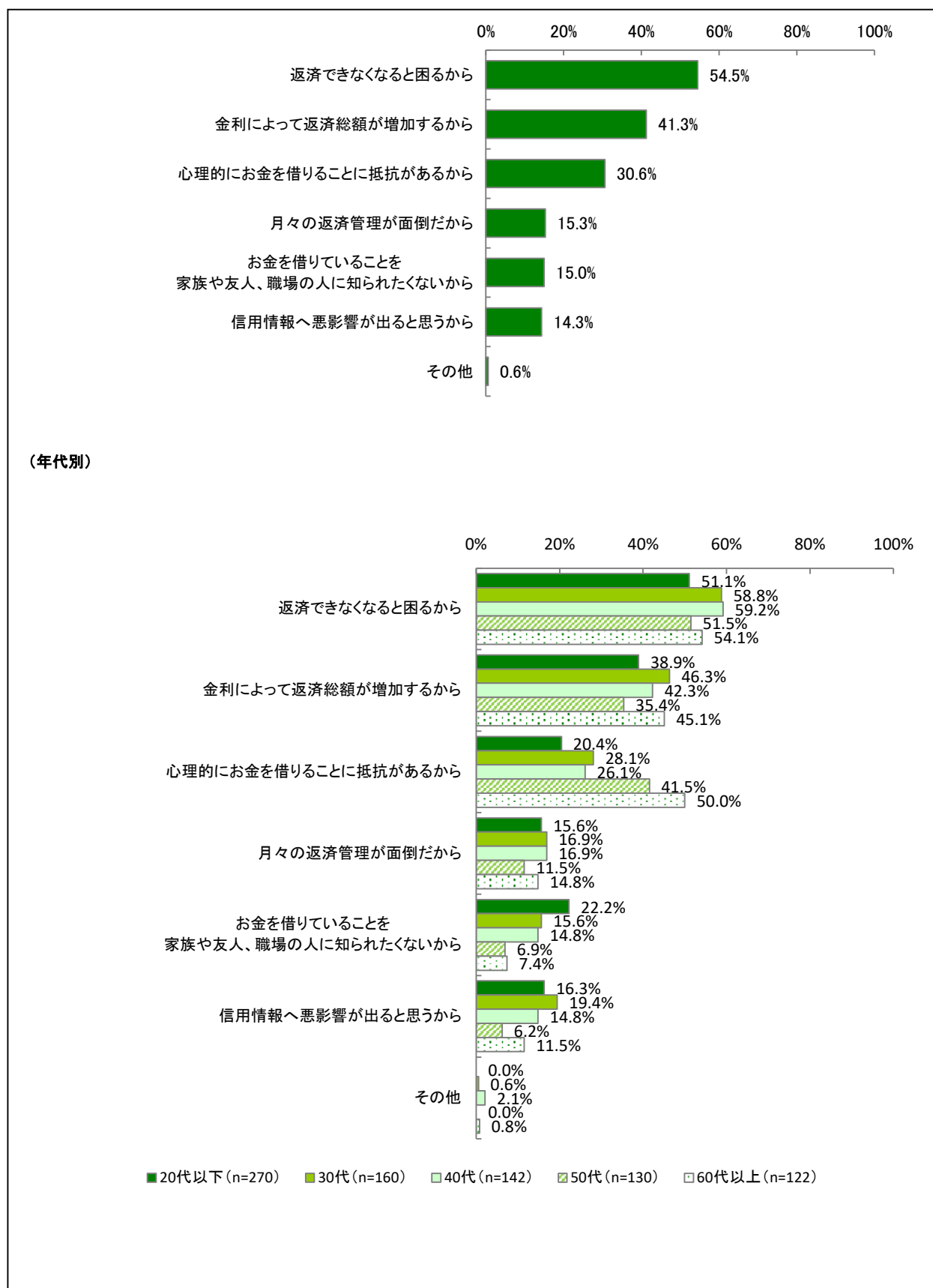


(金融リテラシー分類別)

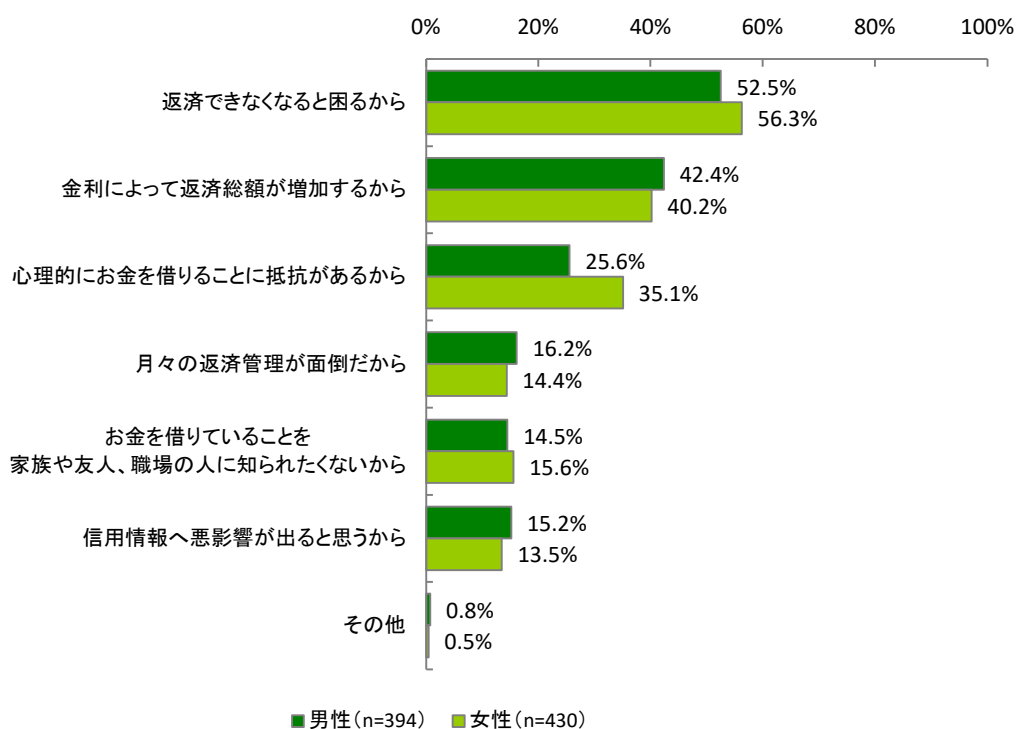


- お金を借りることをためらう理由については、「返済できなくなると困るから」が57.7%と最も高く、次いで「金利によって返済総額が増加するから」が44.2%、「過去に借入して失敗した経験があるから」が30.9%となった。

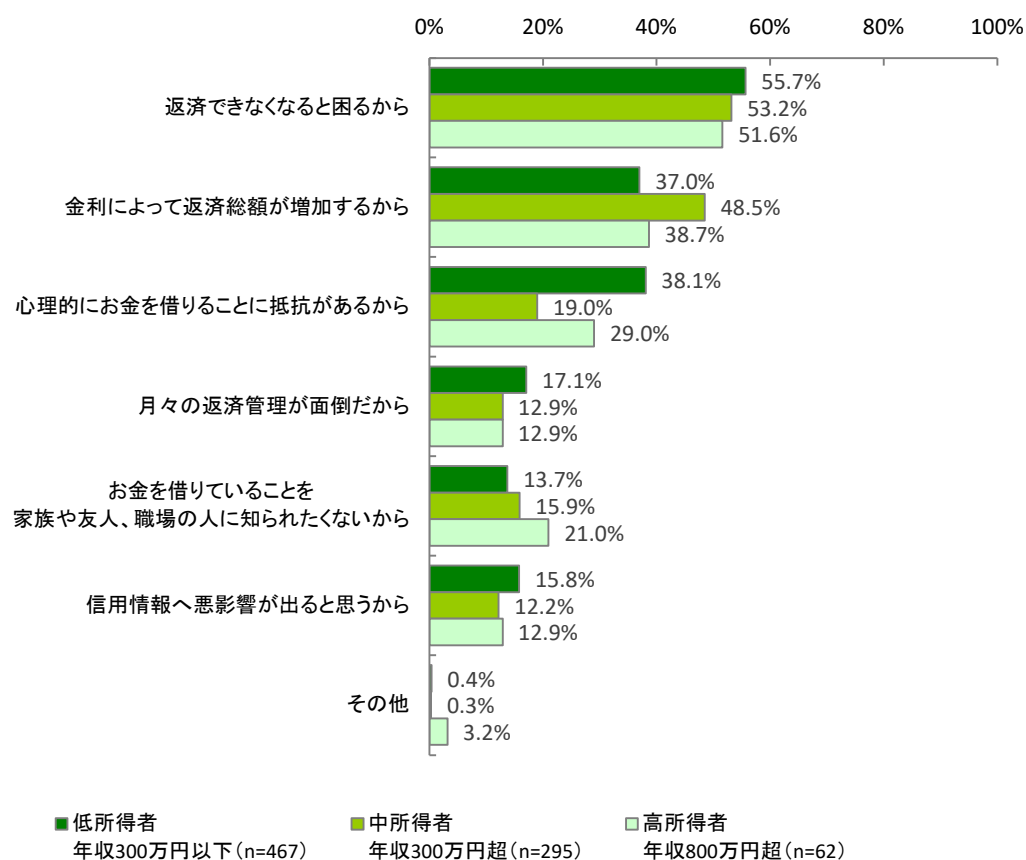
<図表 23：お金を借りることをためらう理由（n=570）>

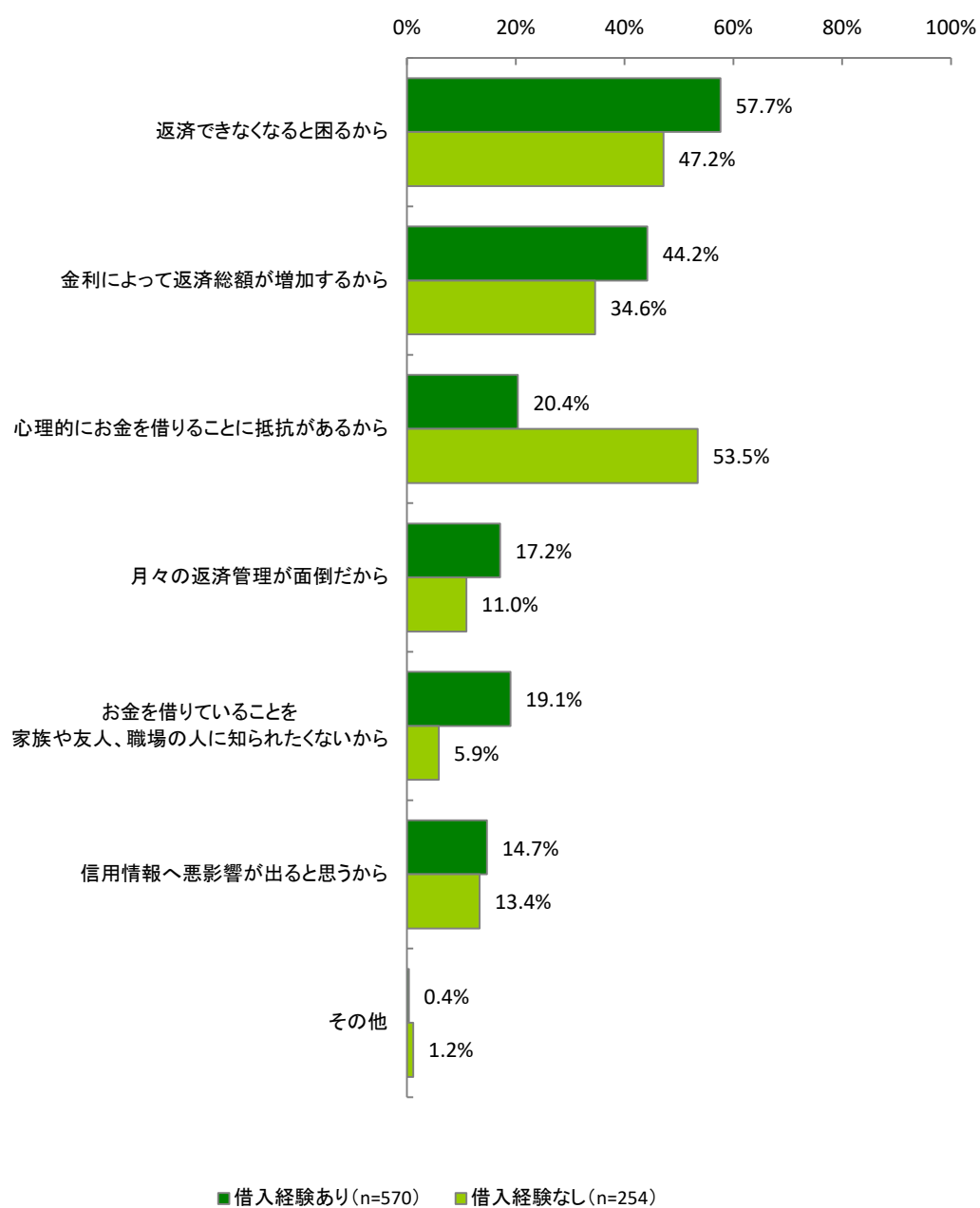


(男女別)



(所得階層別)



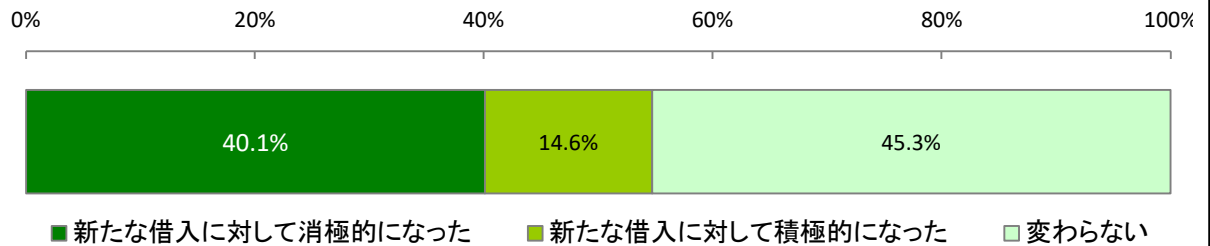


(2) 借入意識や借入行動の変化

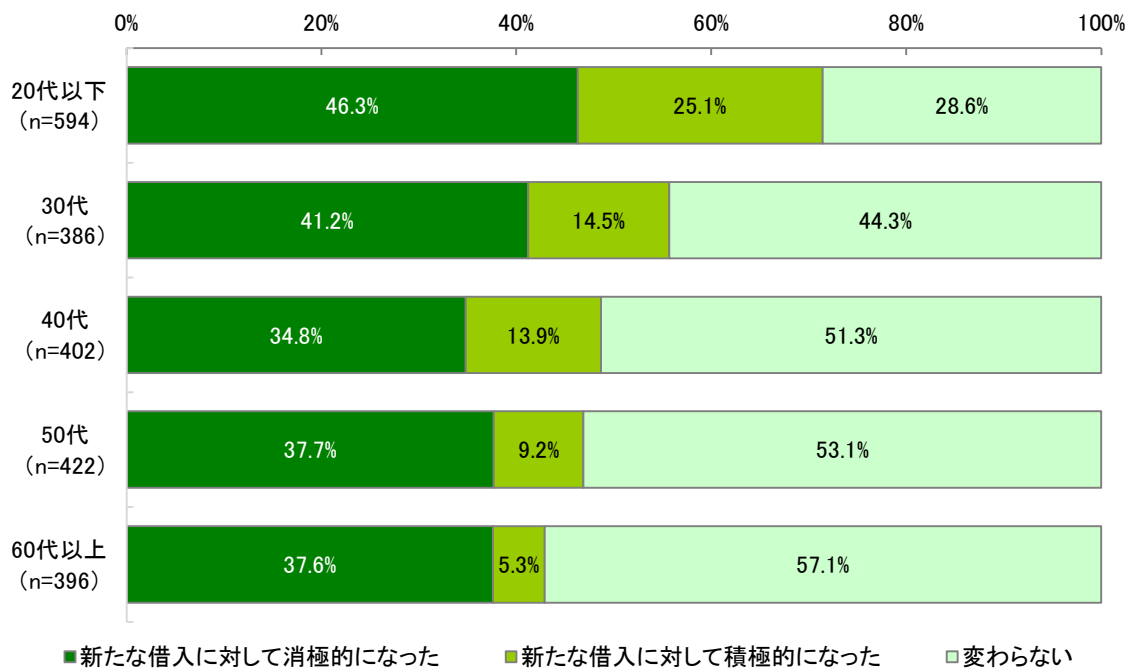
- 直近1年間における借入意識の変化については、「変わらない」が45.3%と最も高く、次いで「新たな借入に対して消極的になった」が40.1%となった。
- 借入行動の変化については、「支出が減ったため、新たな借入の必要性が低下した」が27.3%と最も高く、次いで「収入が減ったことによって、返済の目途が不安だったため、新たな借入を行わなかった」が25.6%となった。

＜図表 24：直近1年間における借入意識や借入行動の変化（n=2,200）＞

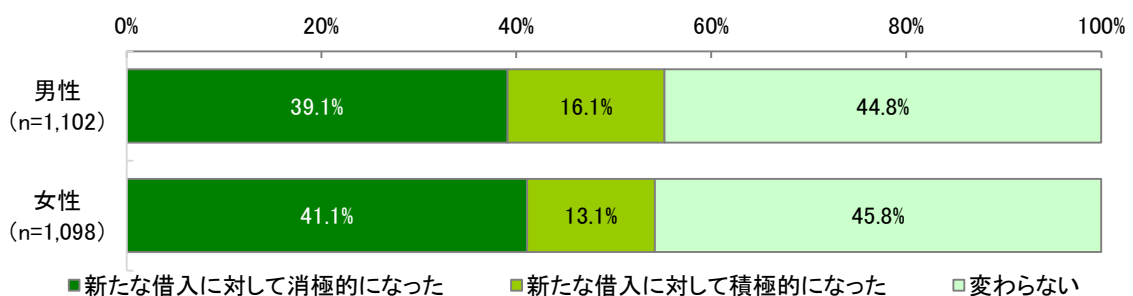
【借入意識の変化】



(年代別)

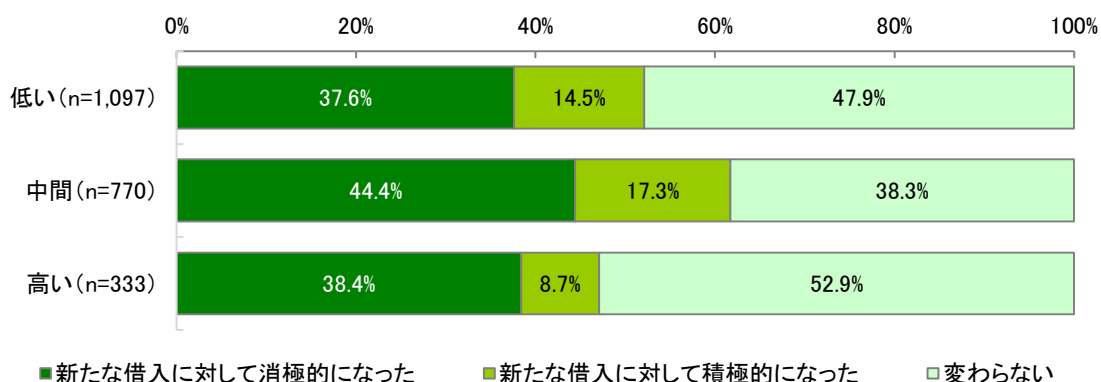


(男女別)

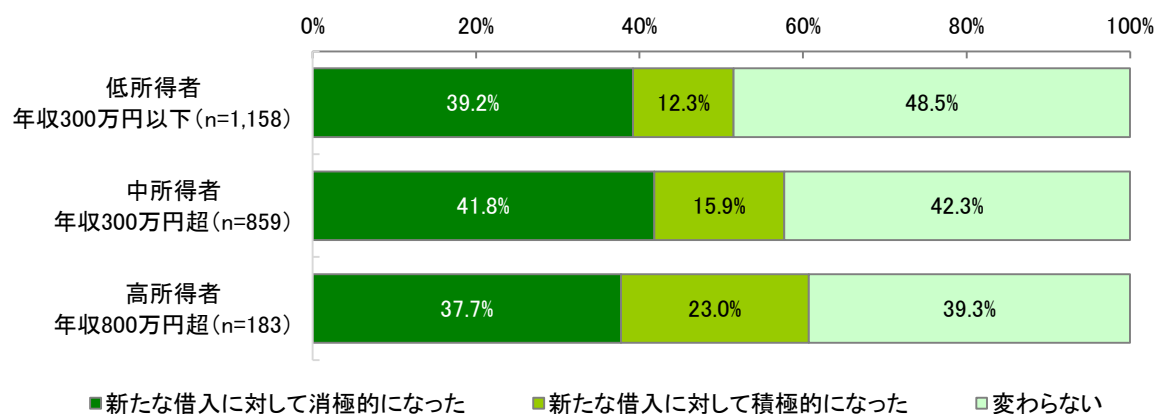


【借入意識の変化】

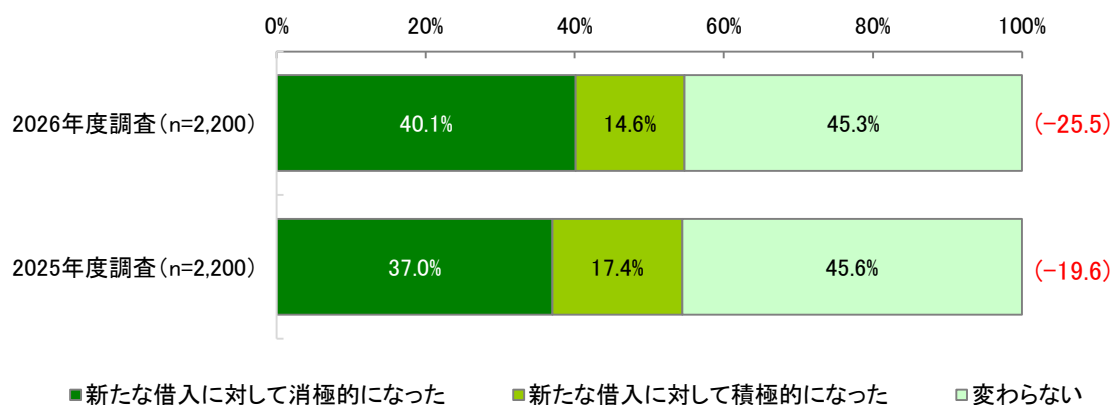
(金融リテラシー分類別)



(所得階層別)

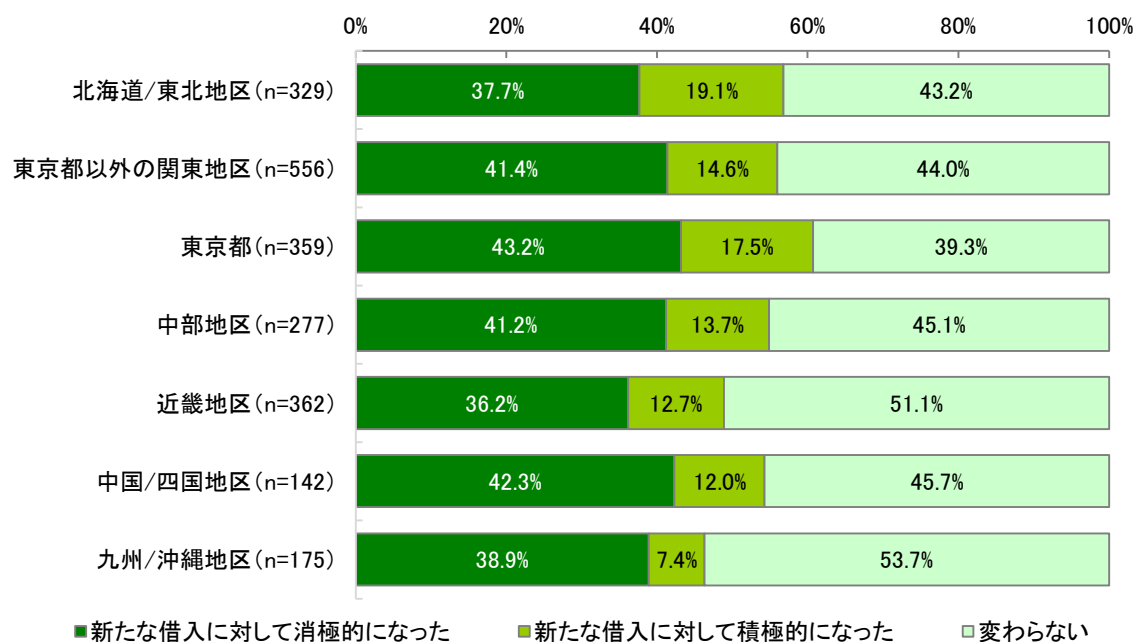


(経年比較)

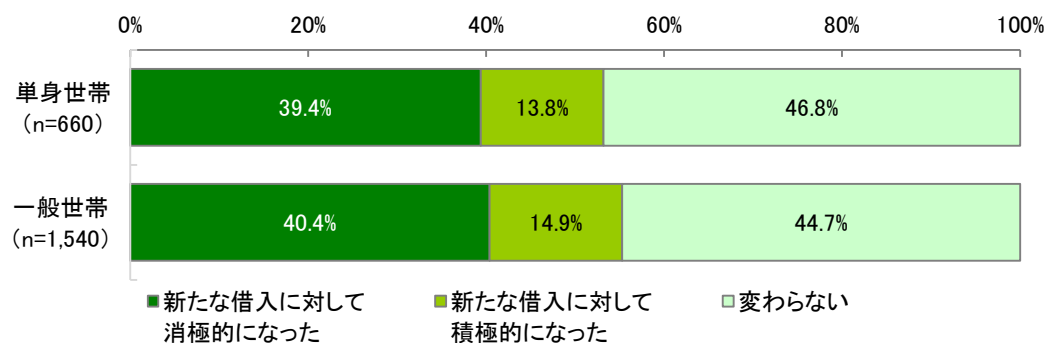


【借入意識の変化】

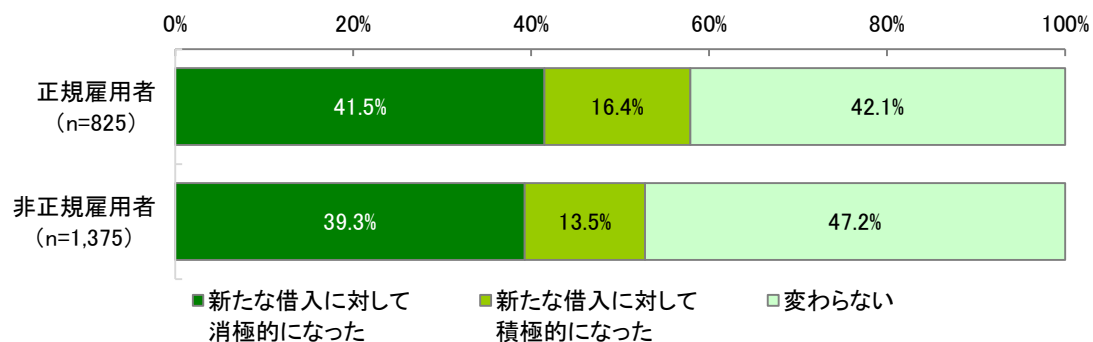
(地域別)



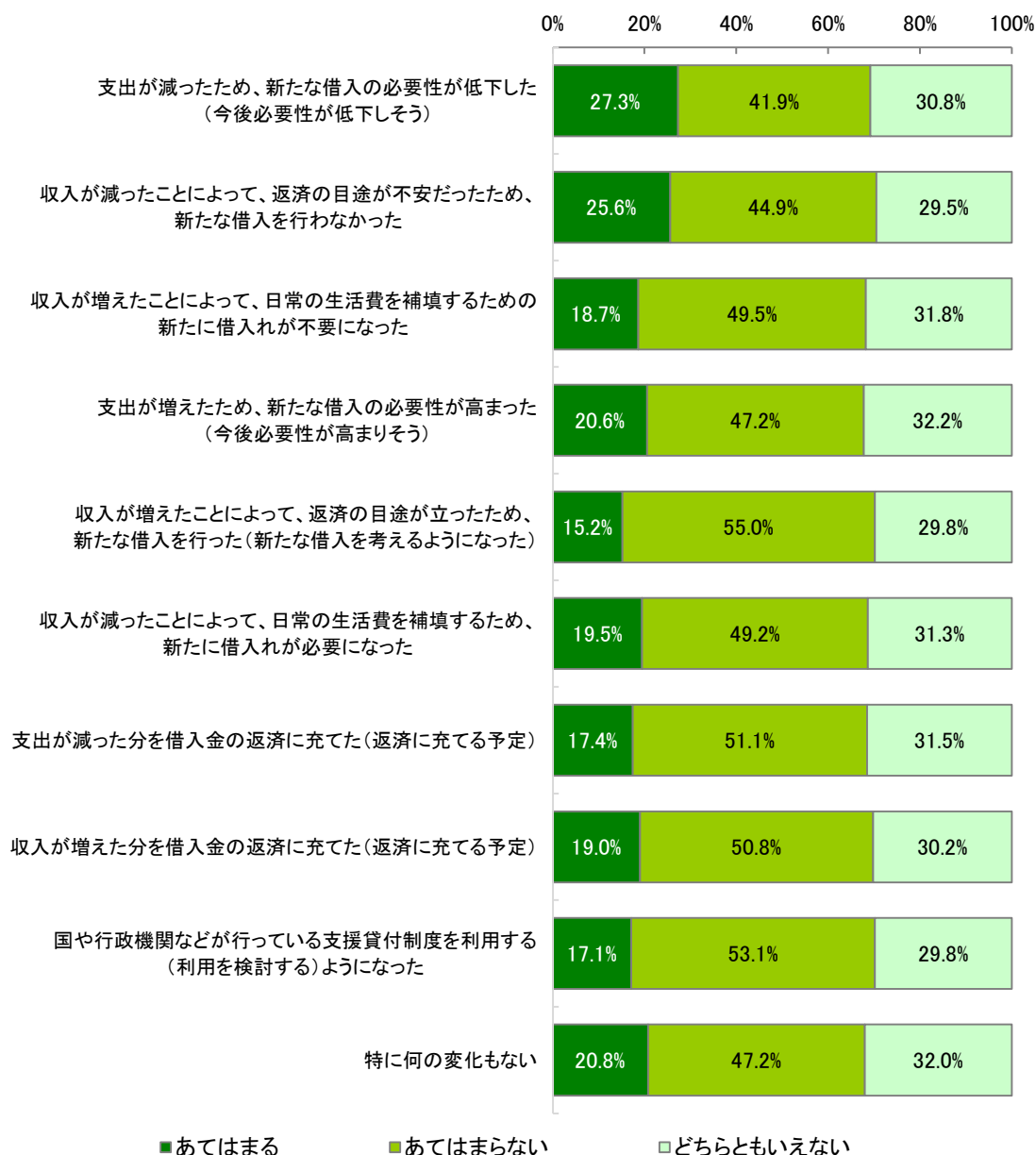
(世帯別)



(雇用形態別)

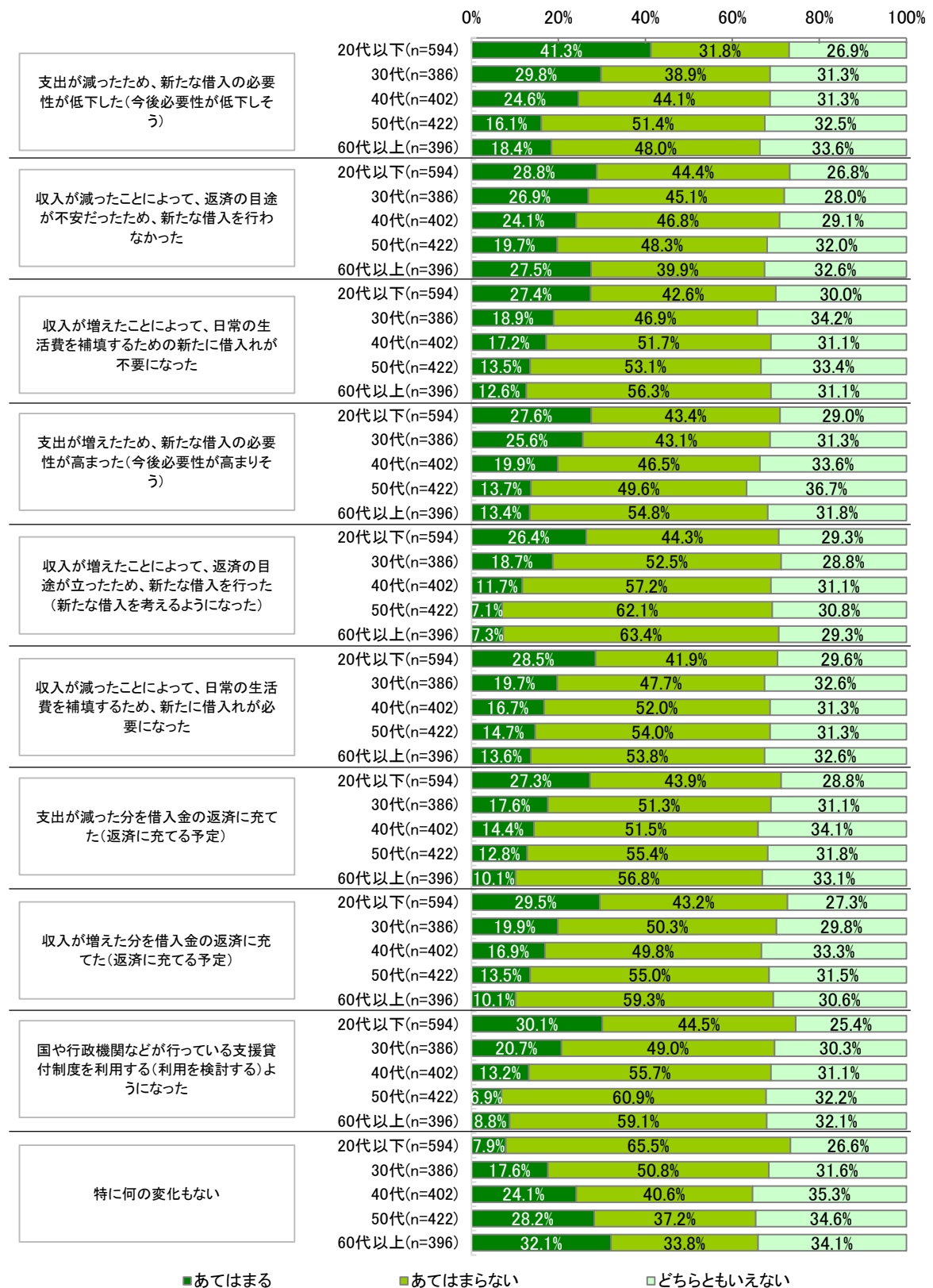


【借入行動の変化】



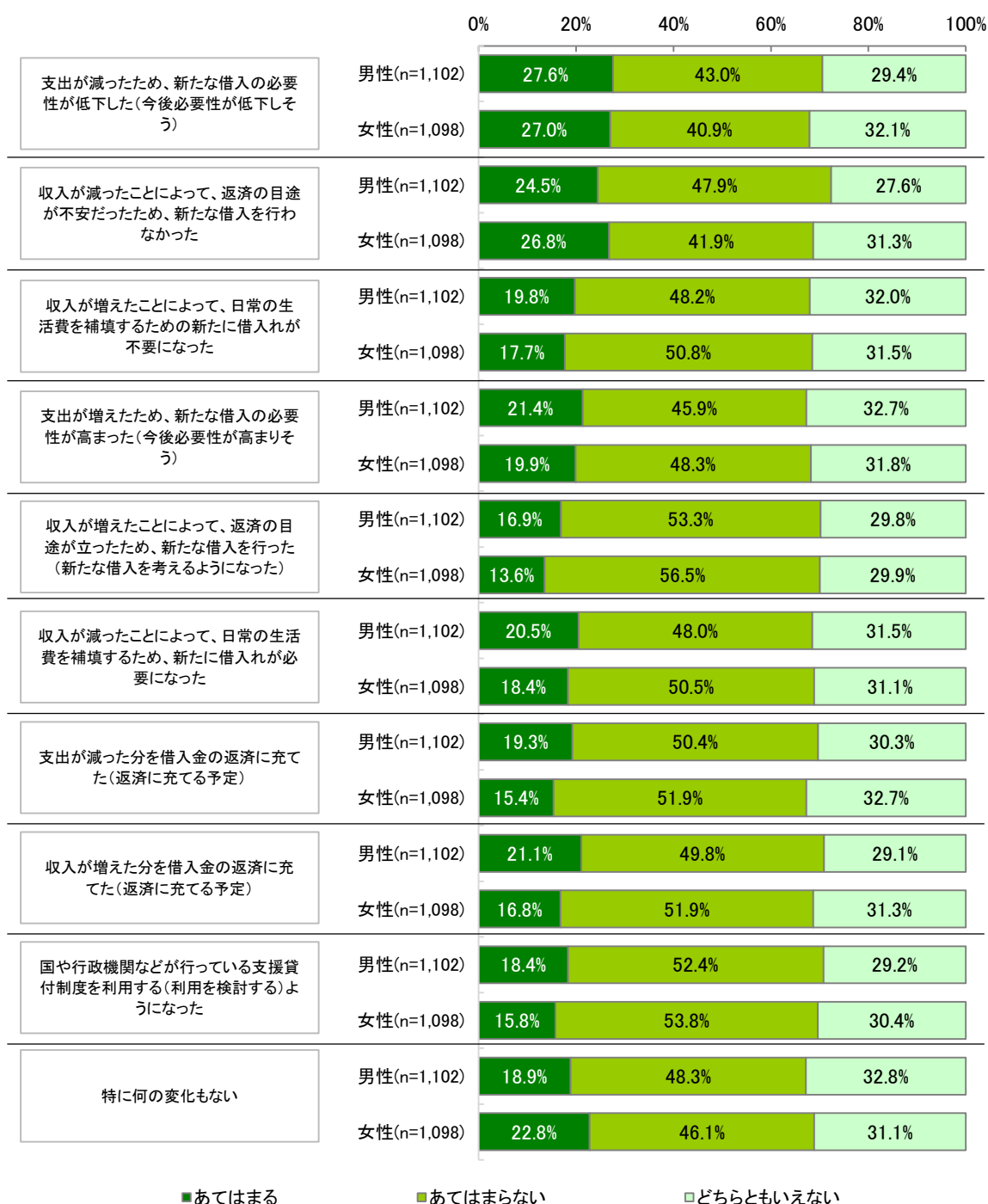
【借入行動の変化】

(年代別)



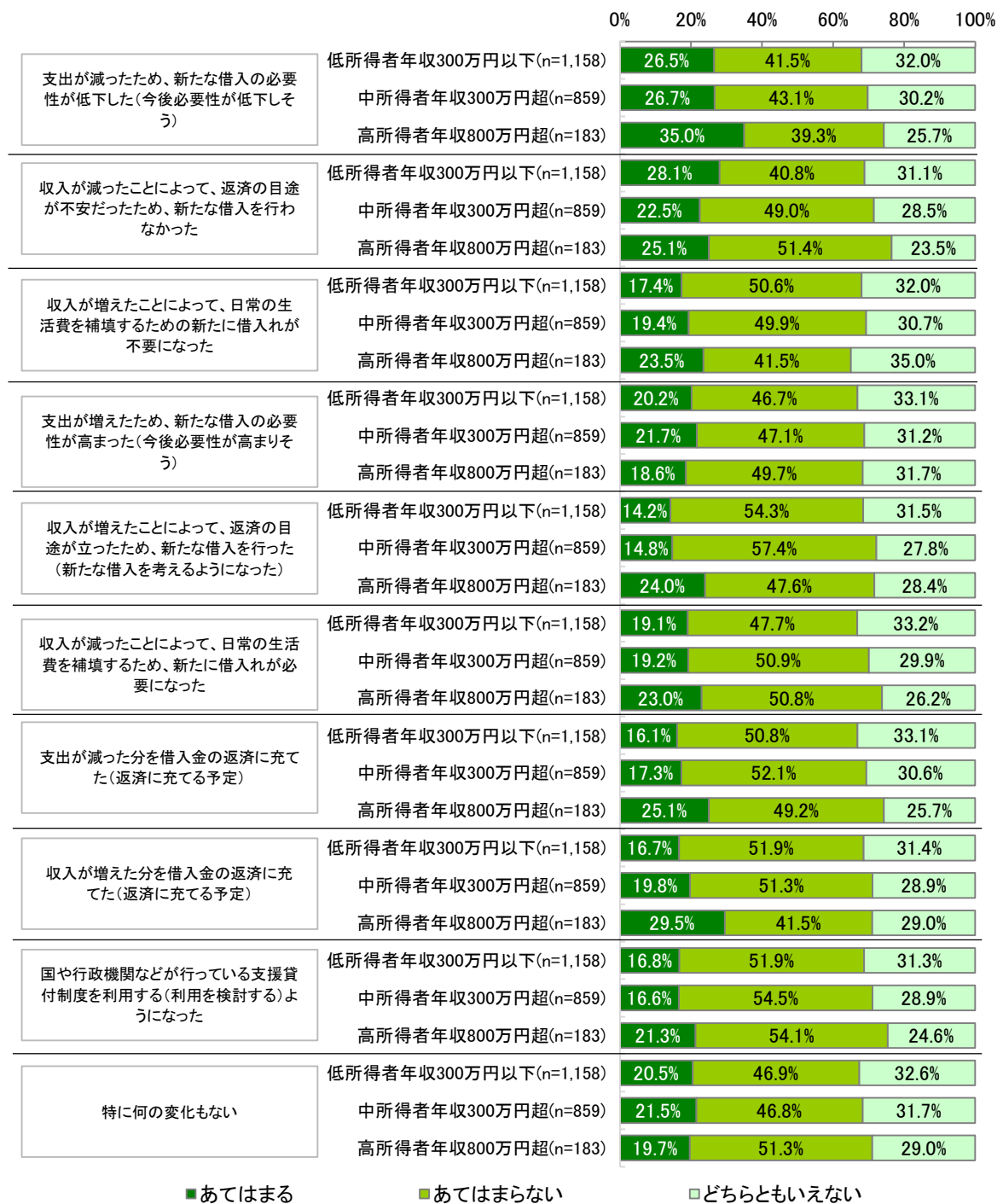
【借入行動の変化】

(男女別)



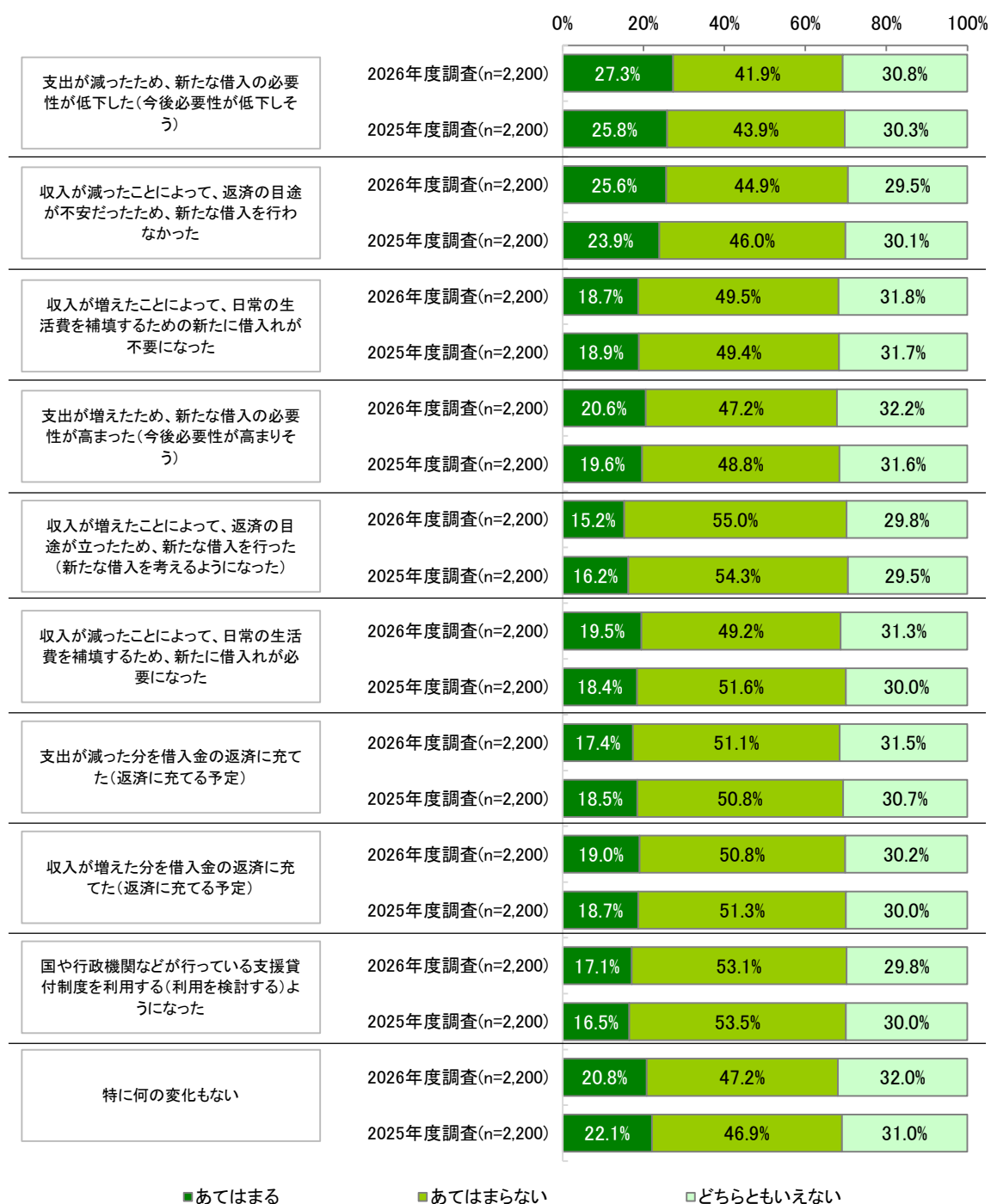
【借入行動の変化】

(所得階層別)



【借入行動の変化】

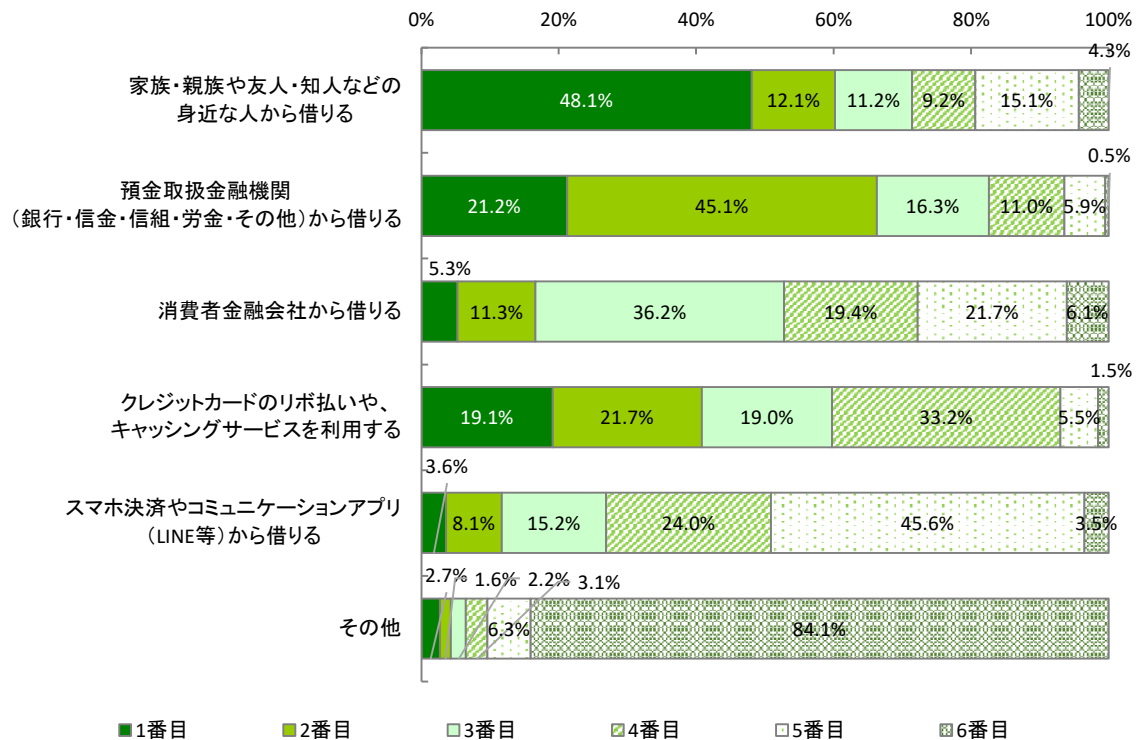
(経年比較)



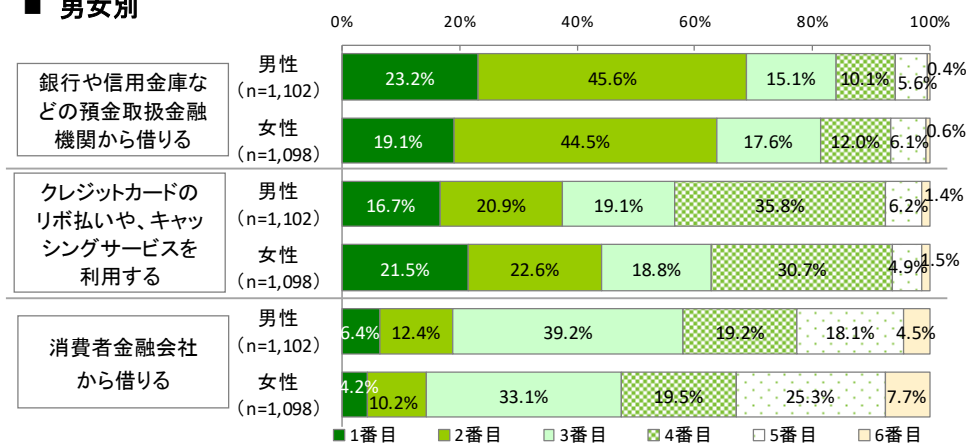
(3) 借入先を選ぶ際の優先順位について

- 借入先を選ぶ際の優先順位について調査したところ、「家族や親族や友人・知人などの身近な人から借りる」が48.1%で最も高い結果となった。その一方で、「消費者金融会社から借りる」については、3番目や5番目に分散しており、身近な人や預金取扱金融機関より後順位に位置付けられる結果となっている。

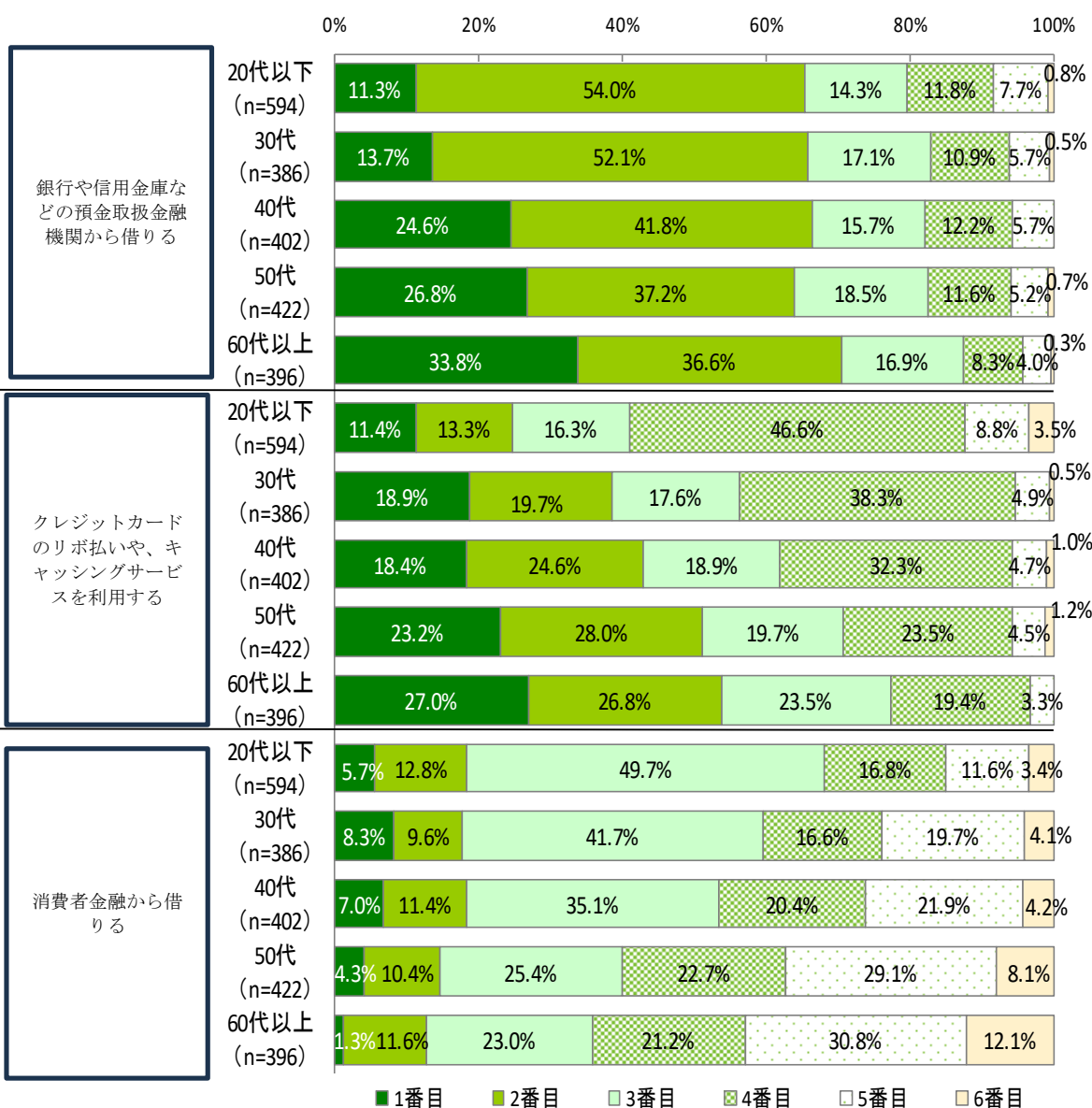
<図表 25：借入先の優先順位について (n=2, 200)>



■ 男女別



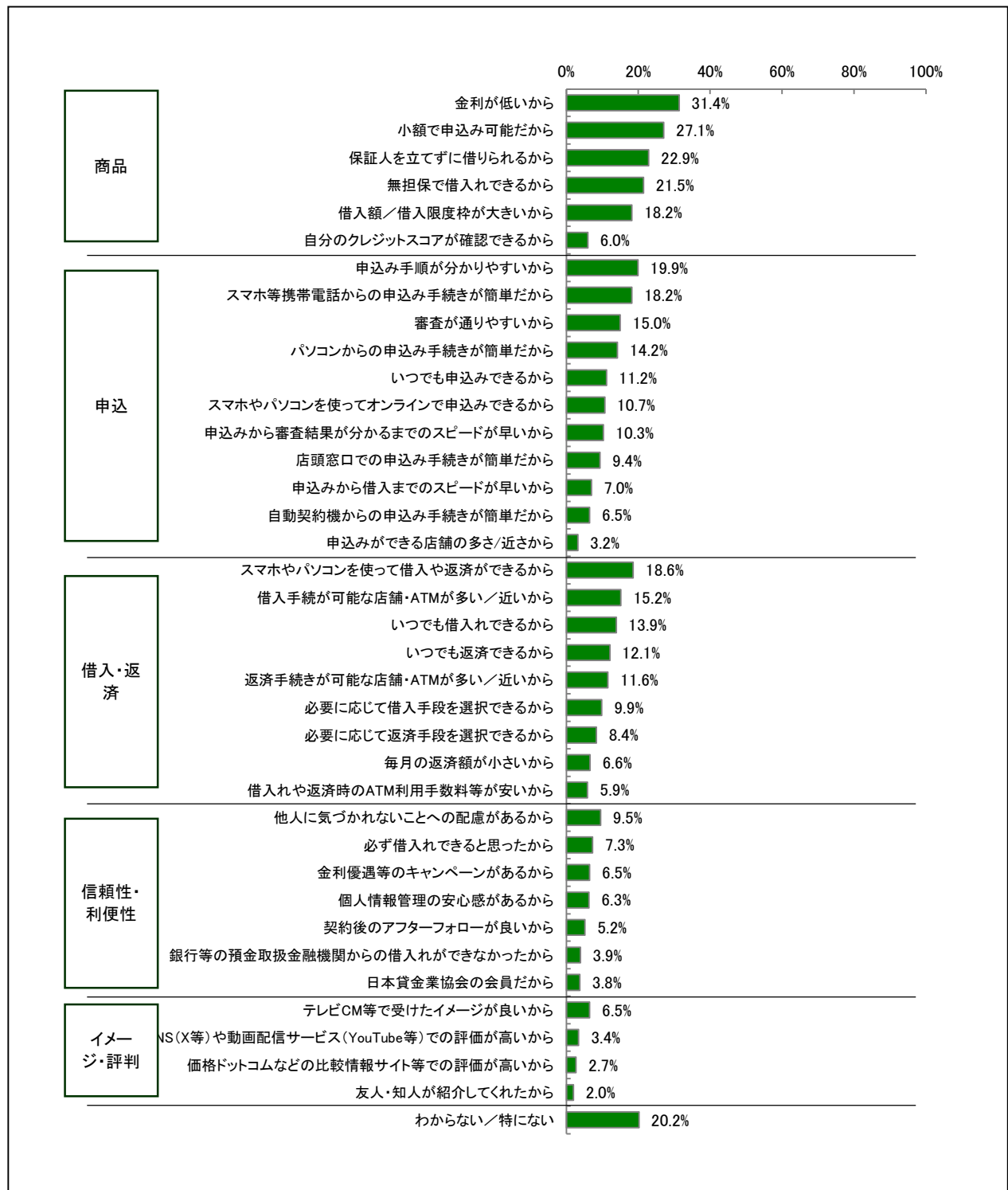
(年代別)

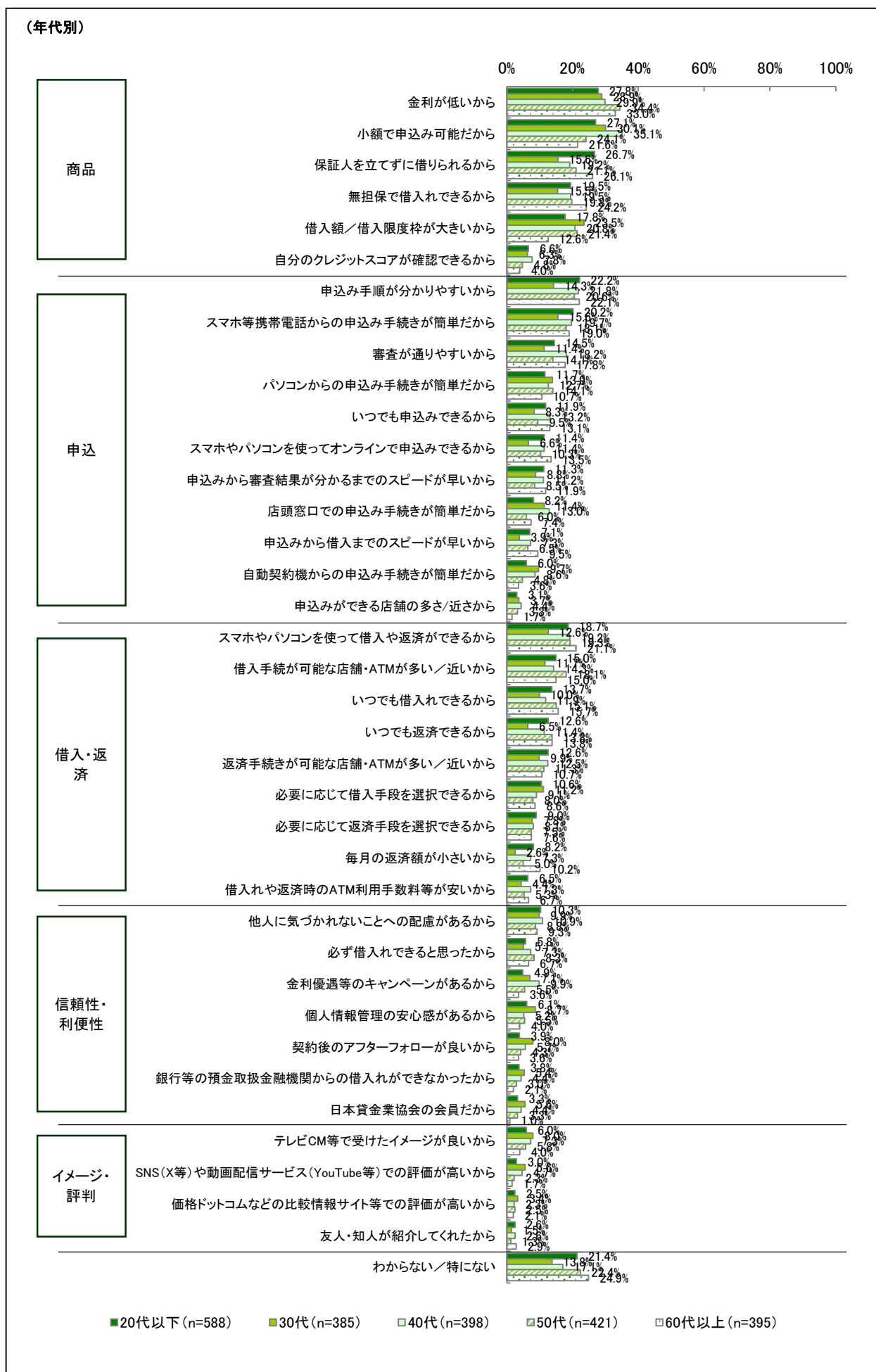


(4) 借入先を選定する際に重視するポイント

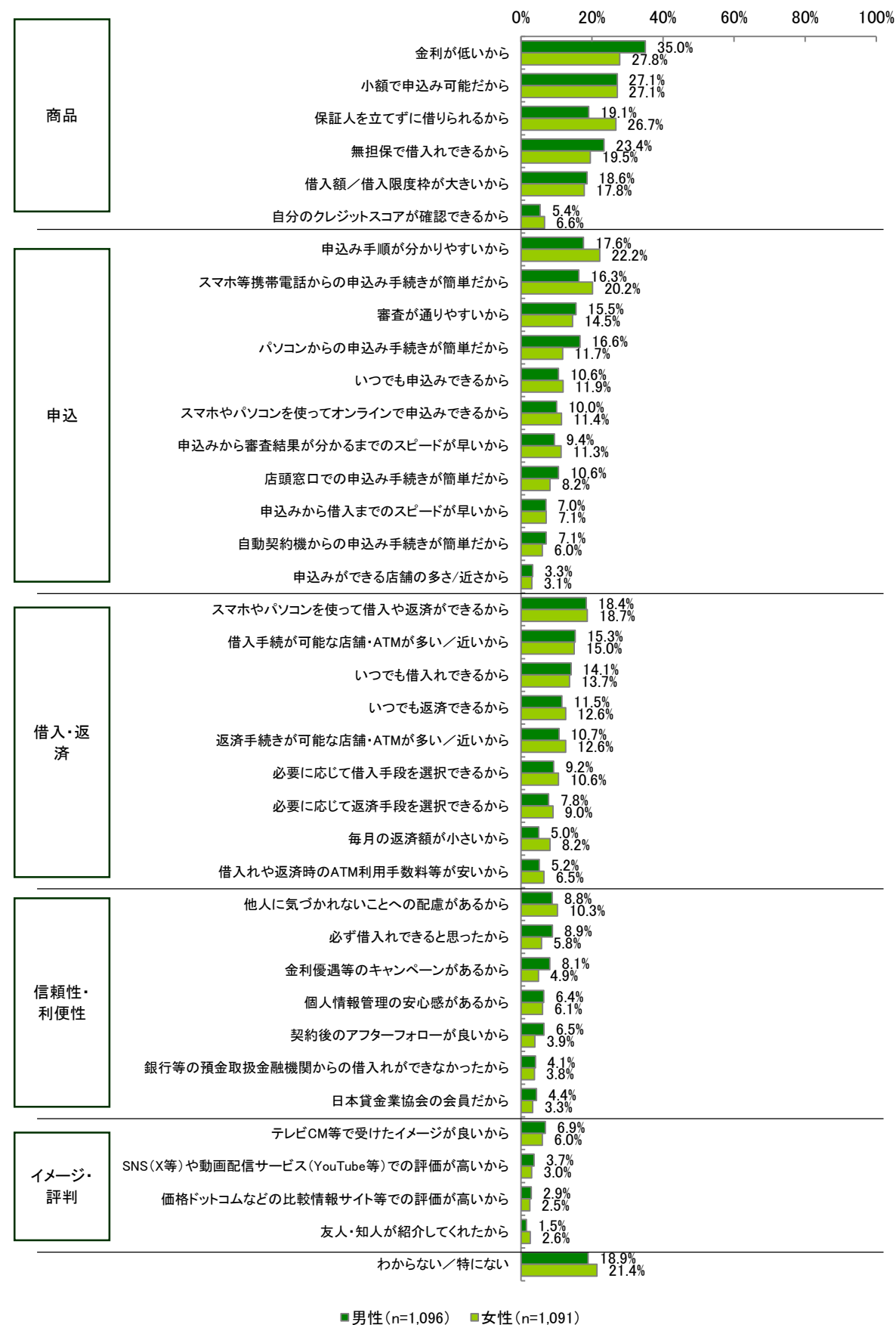
- 借入経験のある個人に対して、借入先を選定する際に重視するポイントを調査したところ、「金利が低いから」が31.4%と最も高く、次いで「小額で申込み可能だから」が27.1%、「保証人を立てずに借りられるから」が22.9%となった。一方、「無担保で借入れできるから」、「申込み手順がわかりやすいから」「スマホやパソコンを使って借入や返済ができるから」など、借入先を選定する際に利便性を重視する様子がみてとれる結果となっている。

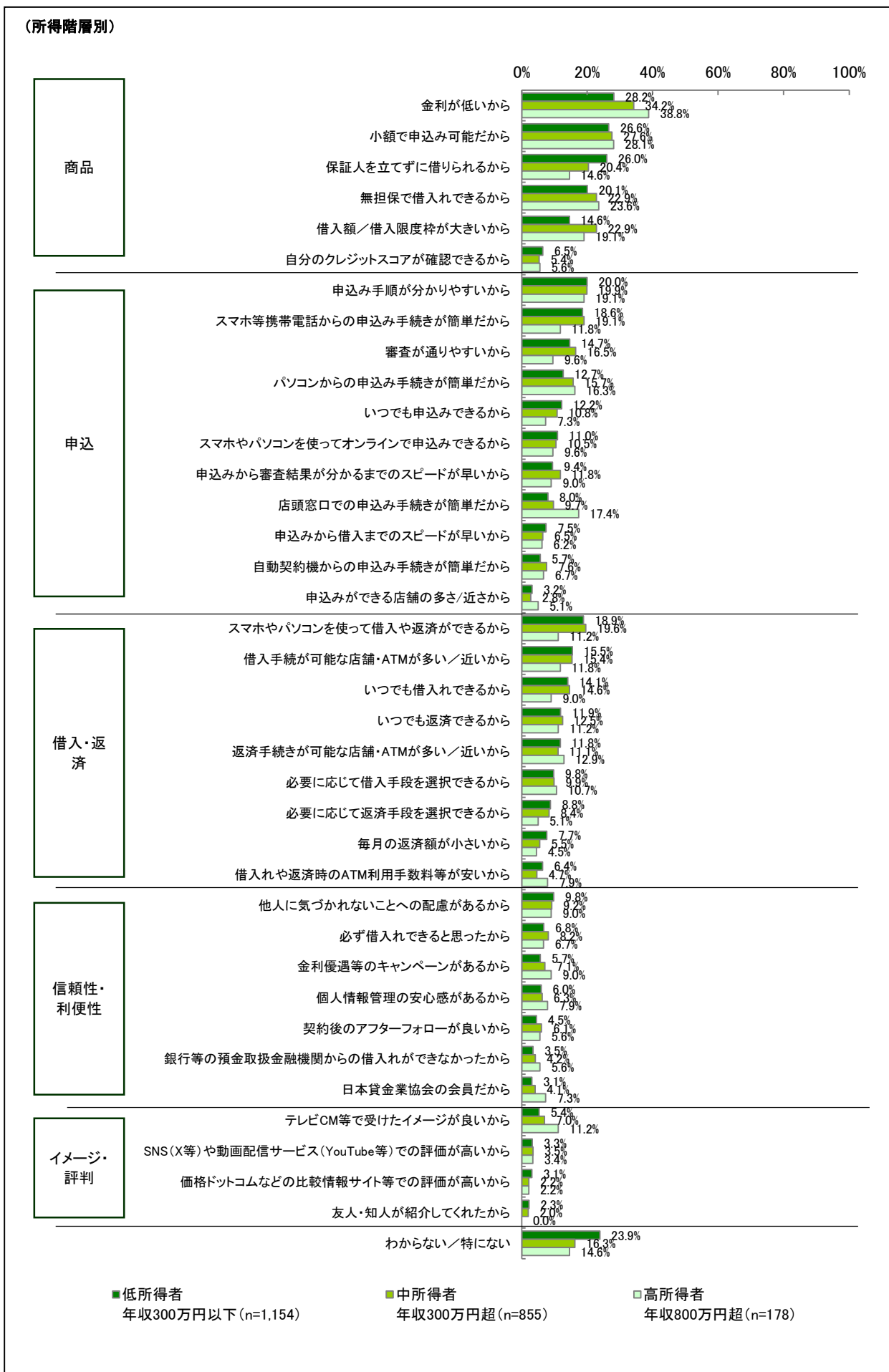
<図表 26：借入先を選定する際に重視するポイント（複数回答 n=2,200）>



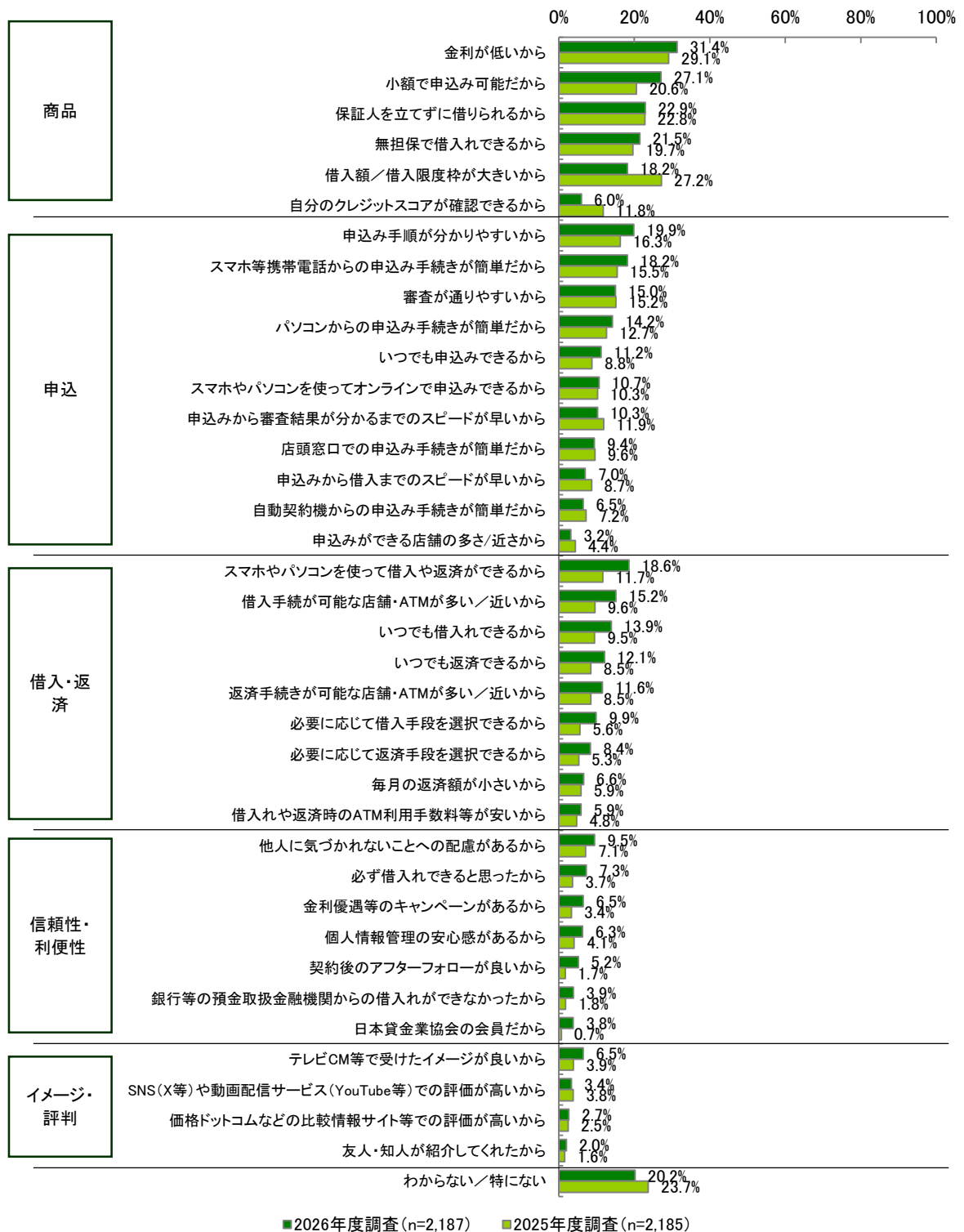


(男女別)





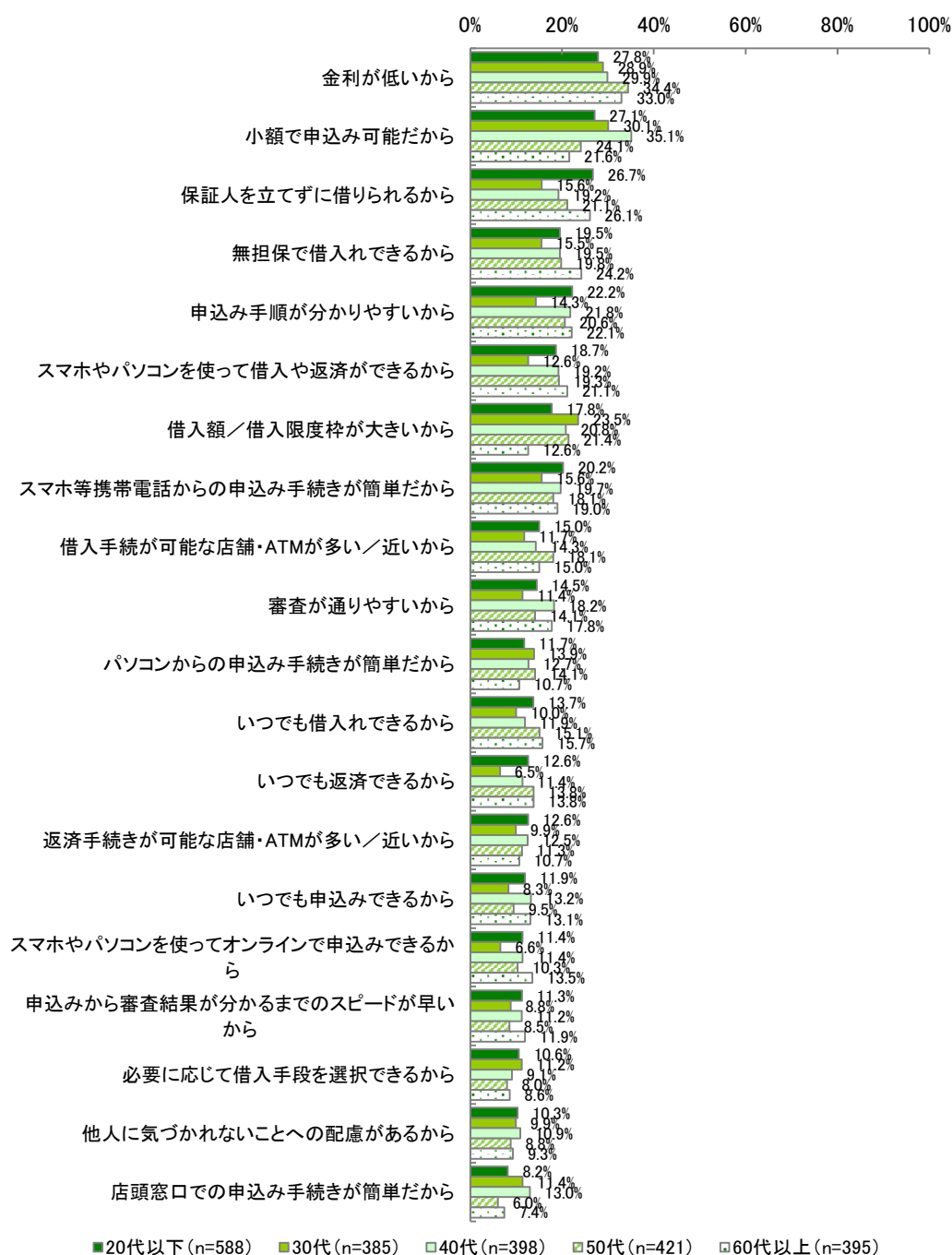
(経年比較)



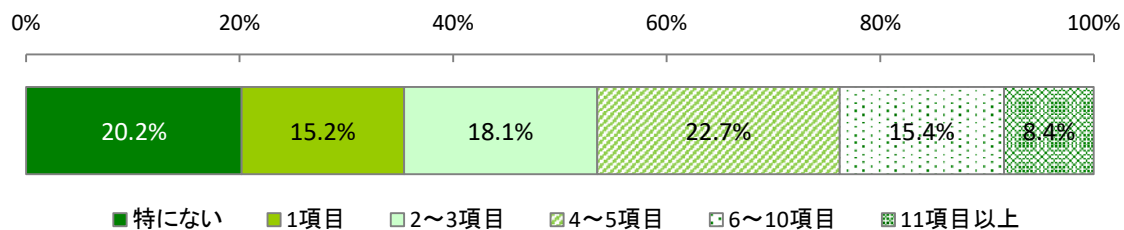
■ 2026年度調査 (n=2,187) ■ 2025年度調査 (n=2,185)

【借入する際に重視しているポイント上位20】

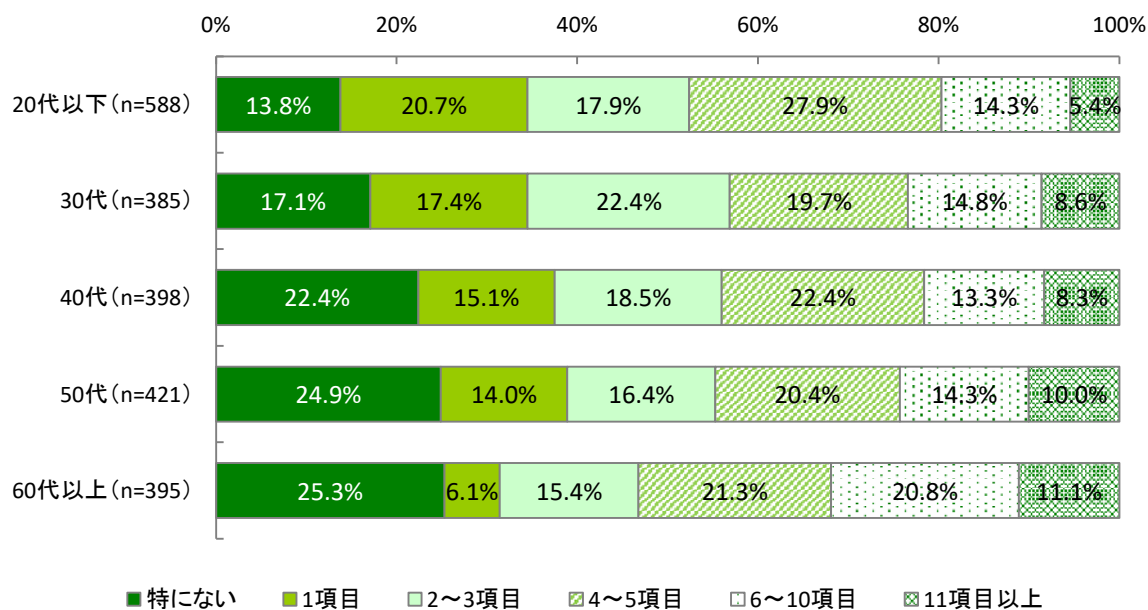
(年代別)



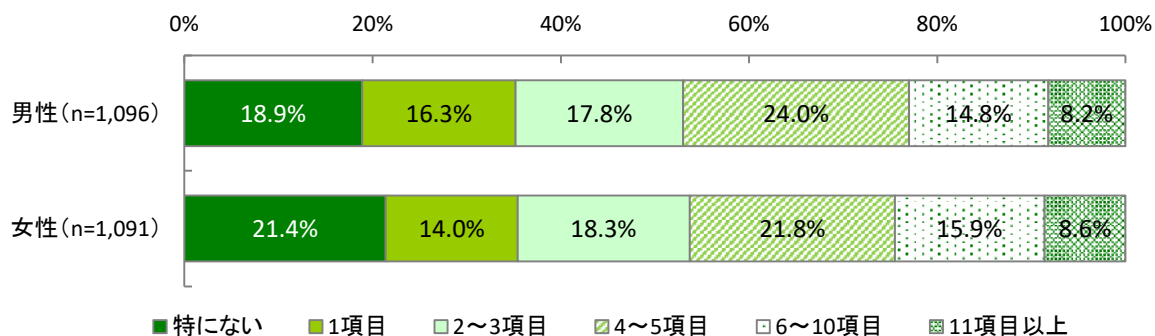
【借入する際に重視しているポイント項目数】



(年代別)



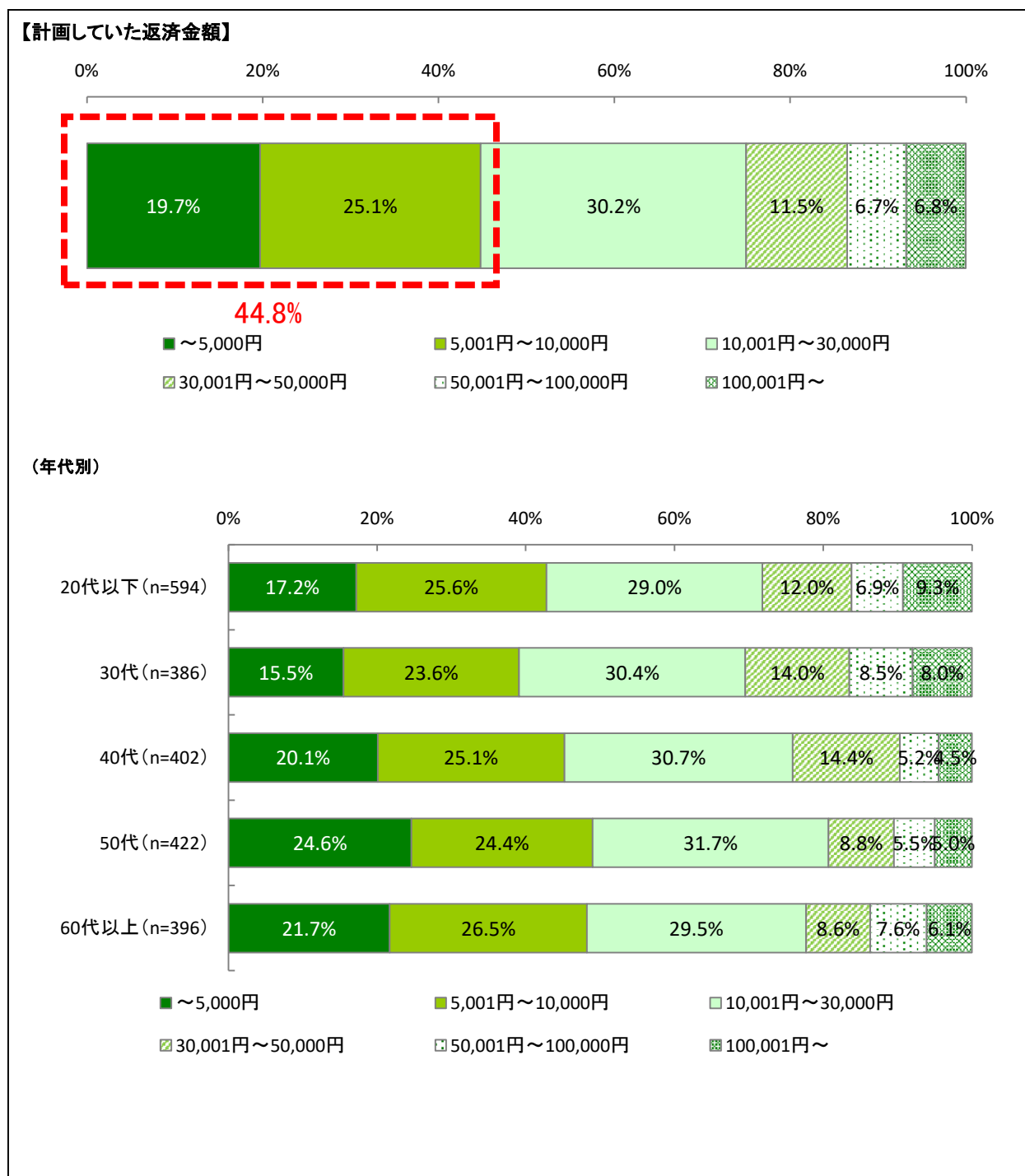
(男女別)



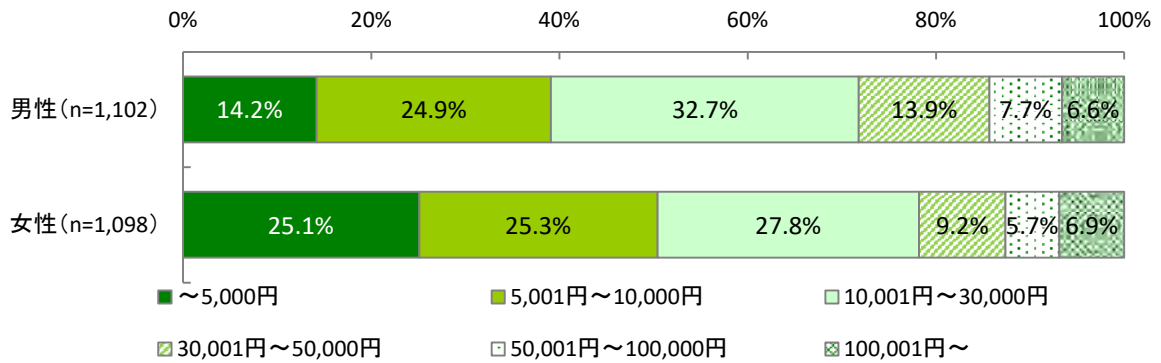
(5) 借入れを検討した際に計画していた返済金額・期間

- 新たな借入申込や借入枠の利用を検討した際に計画していた返済期間について調査したところ、44.8%が1万円以下と回答しており、計画していた返済期間については、46.4%が1年以内と回答している。
- また、男女別や所得階層別、金融リテラシー別で回答に違いがみられる結果となった。

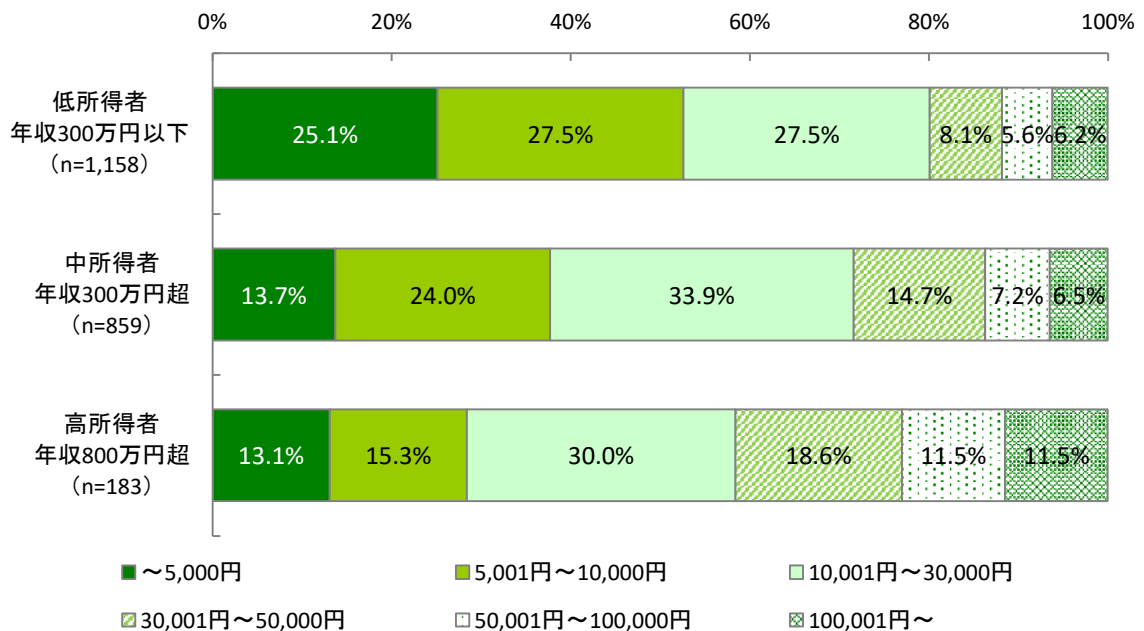
<図表 27：借入れを検討した際に計画していた返済金額・期間（n=2,200）>

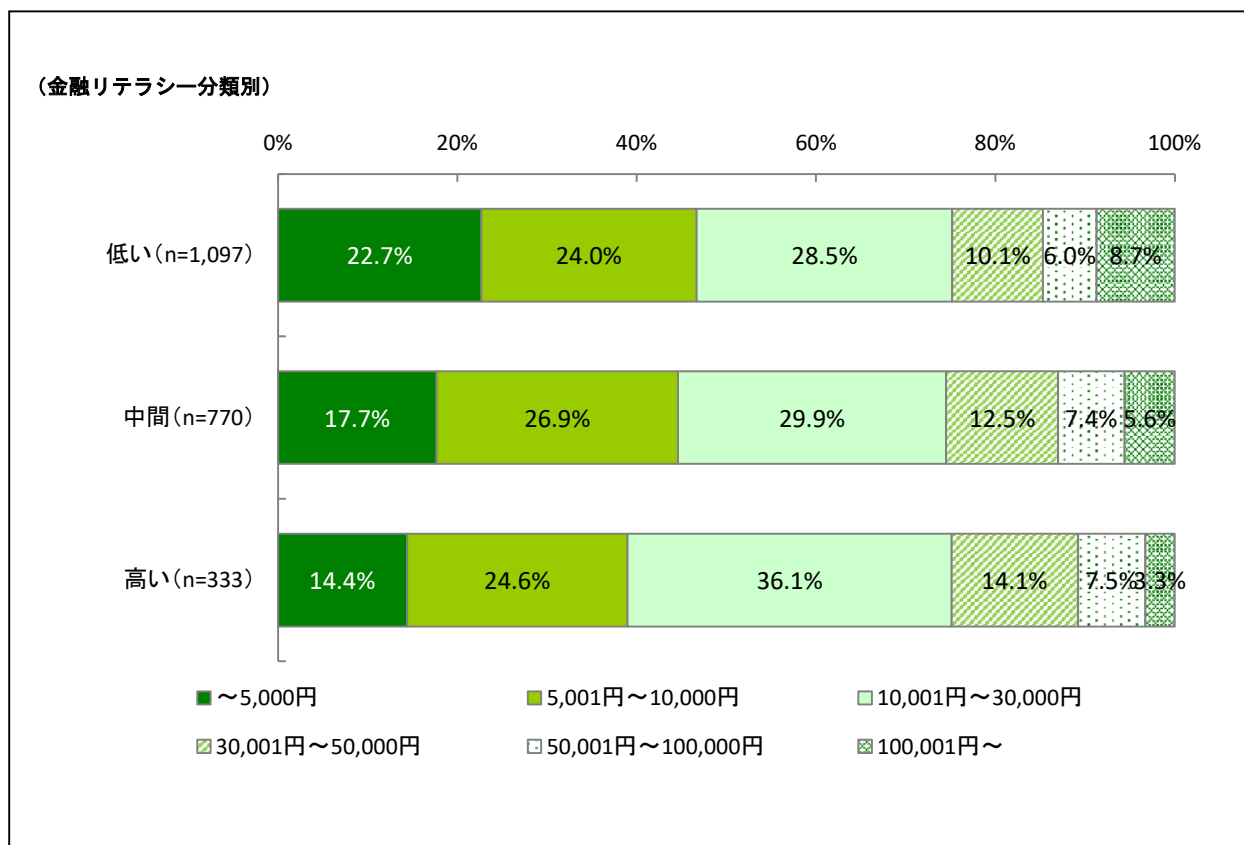


(男女別)

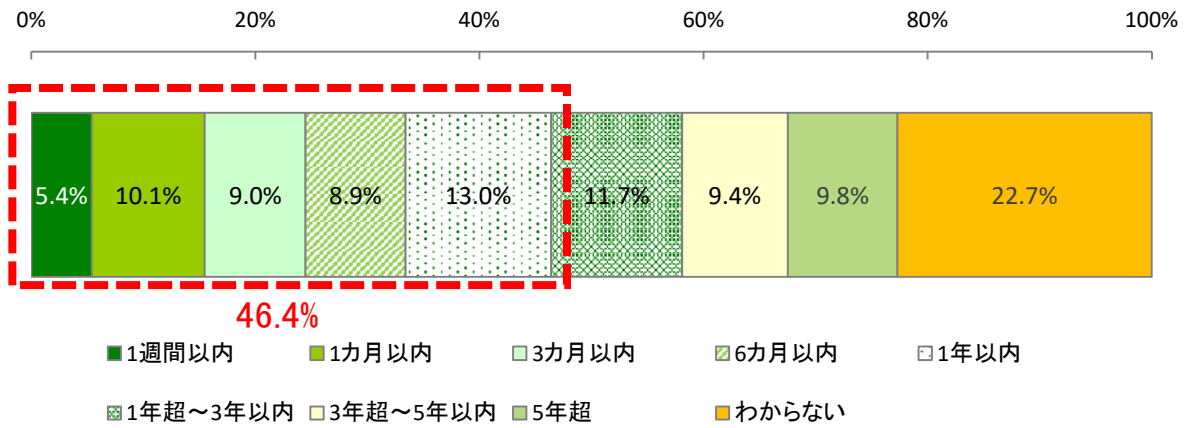


(所得階層別)

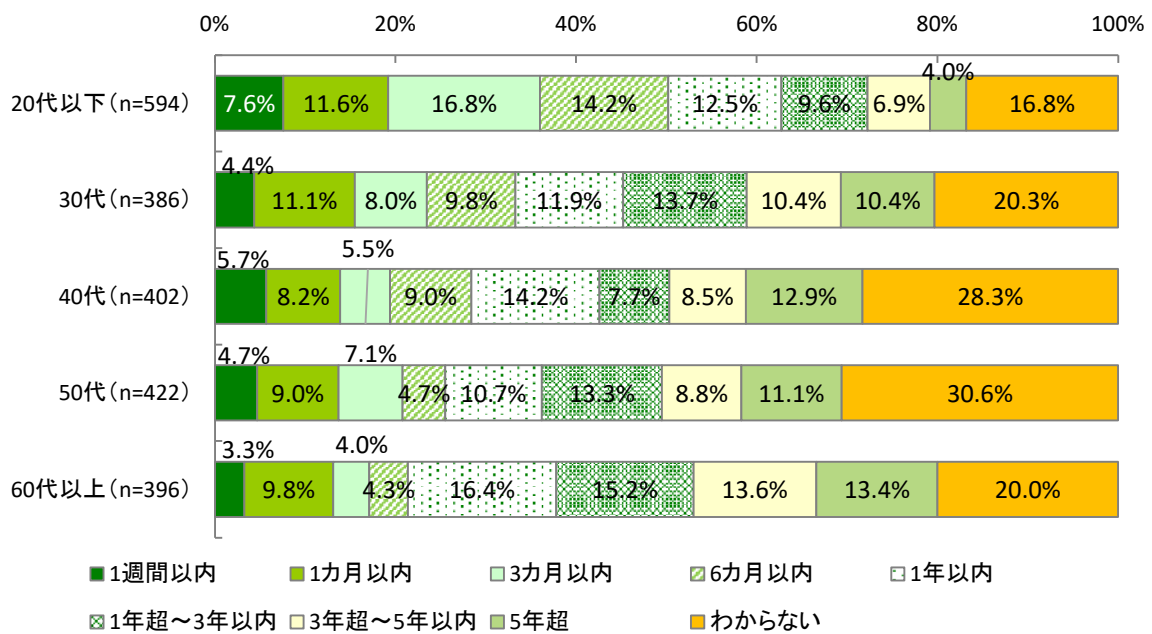




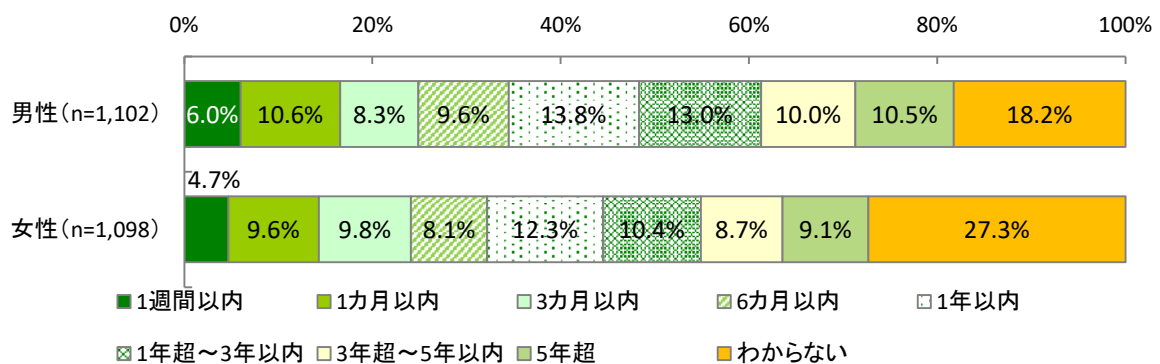
【計画していた返済期間】



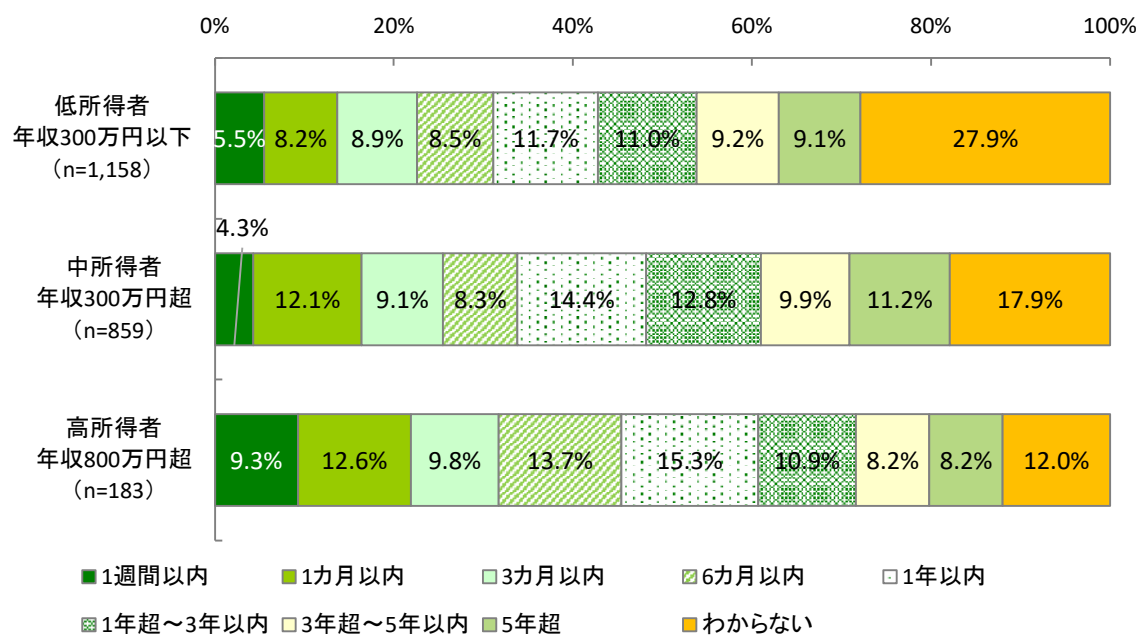
(年代別)



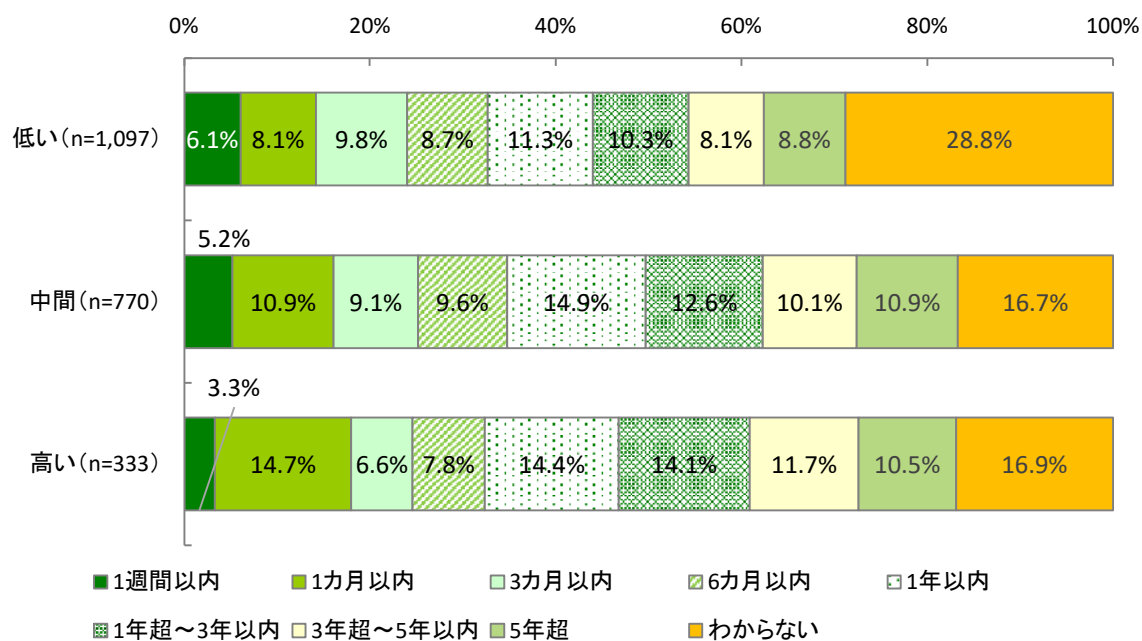
(男女別)



(所得階層別)



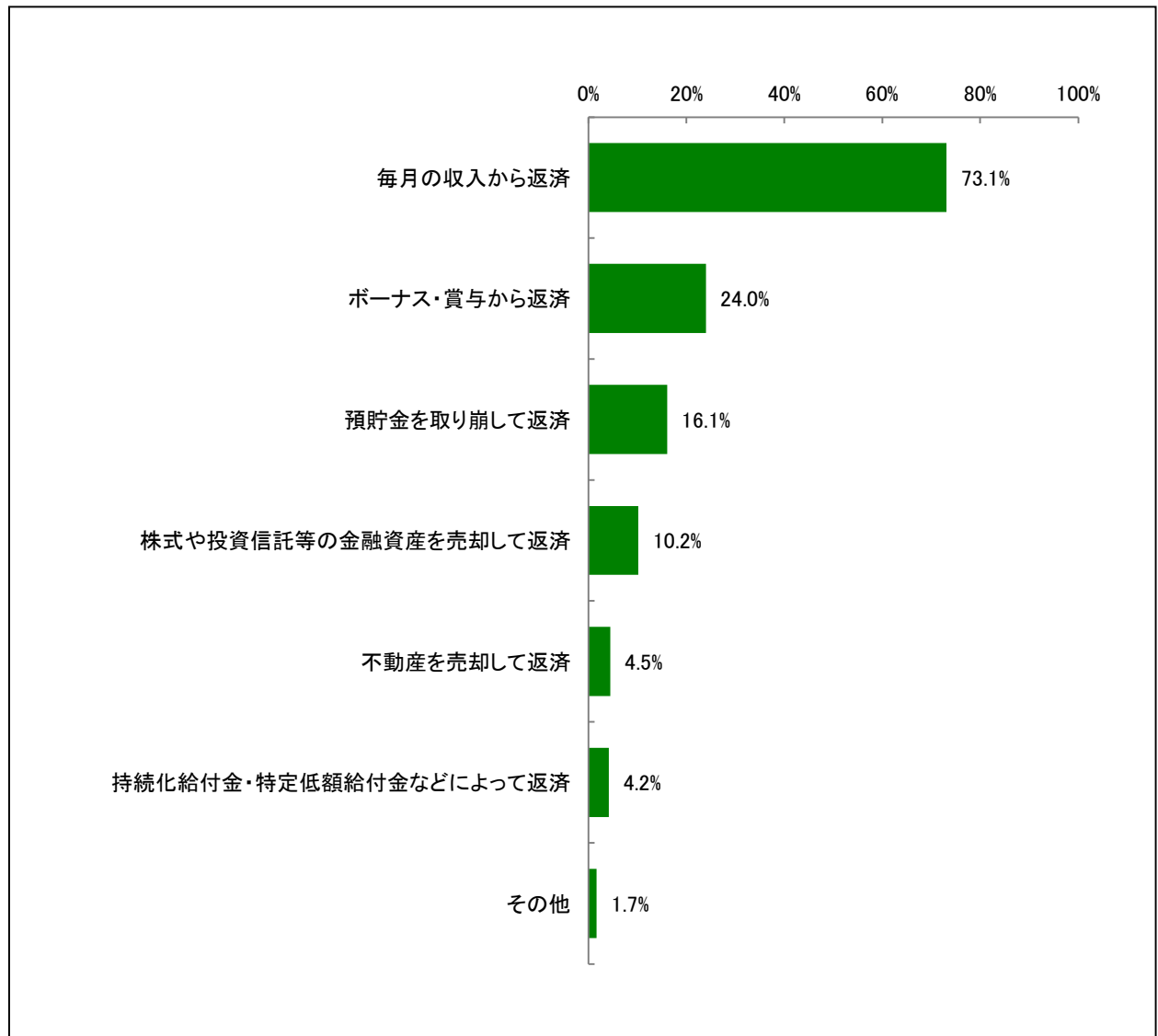
(金融リテラシー分類別)



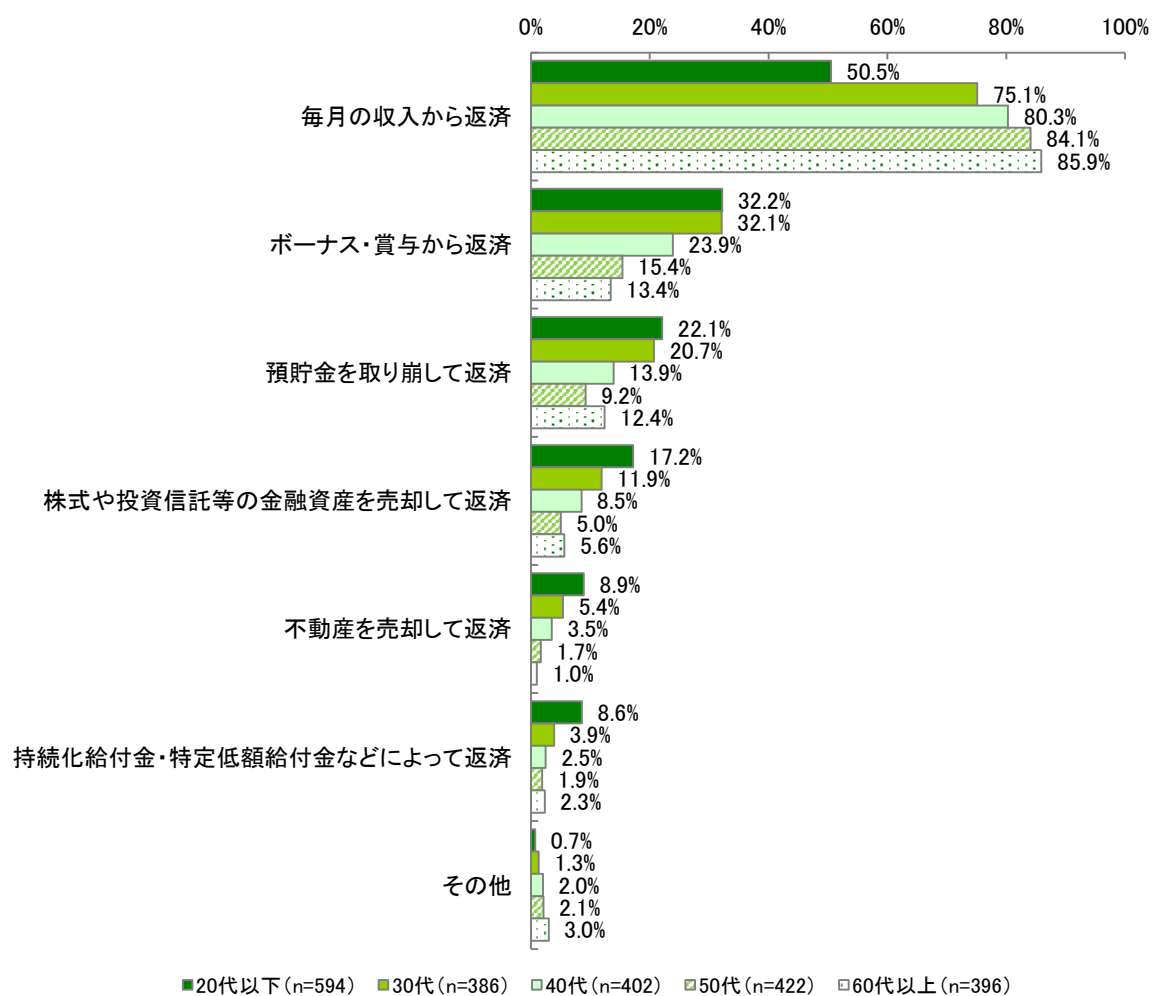
(6) 借入れを検討した際に計画していた返済原資

- 借入れを検討した際に計画していた返済原資については、73.1%が「毎月の収入から返済」と回答している。

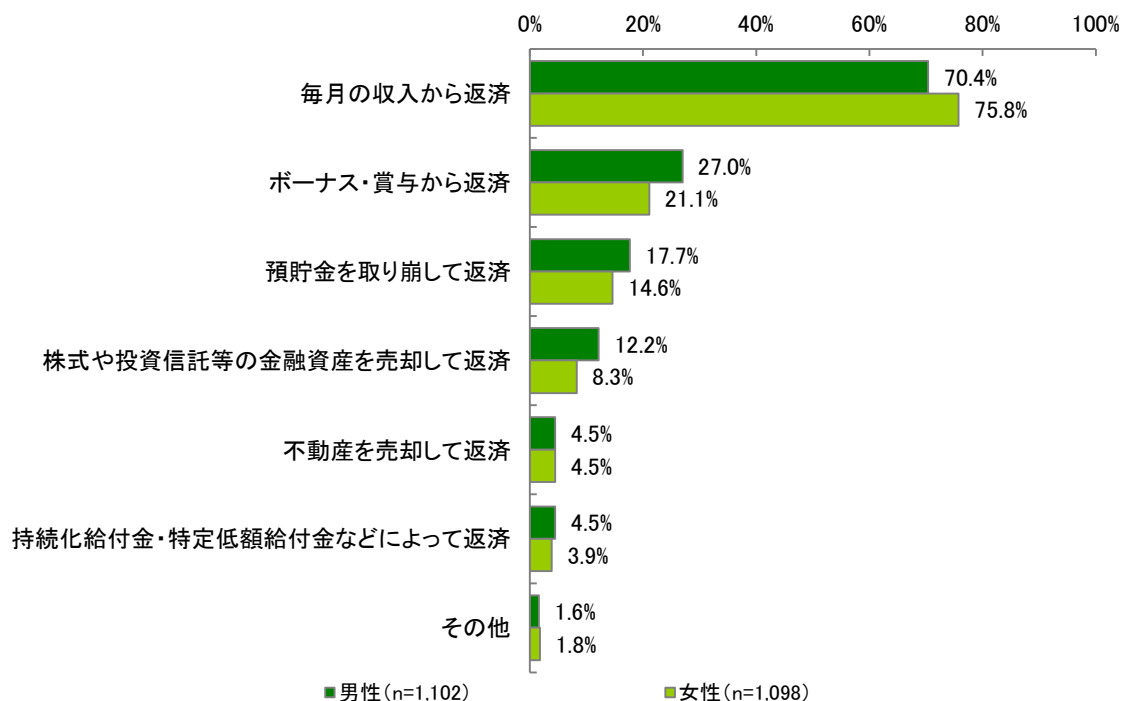
<図表 28：借入れを検討した際に計画していた返済原資（複数回答 n=2,200）>



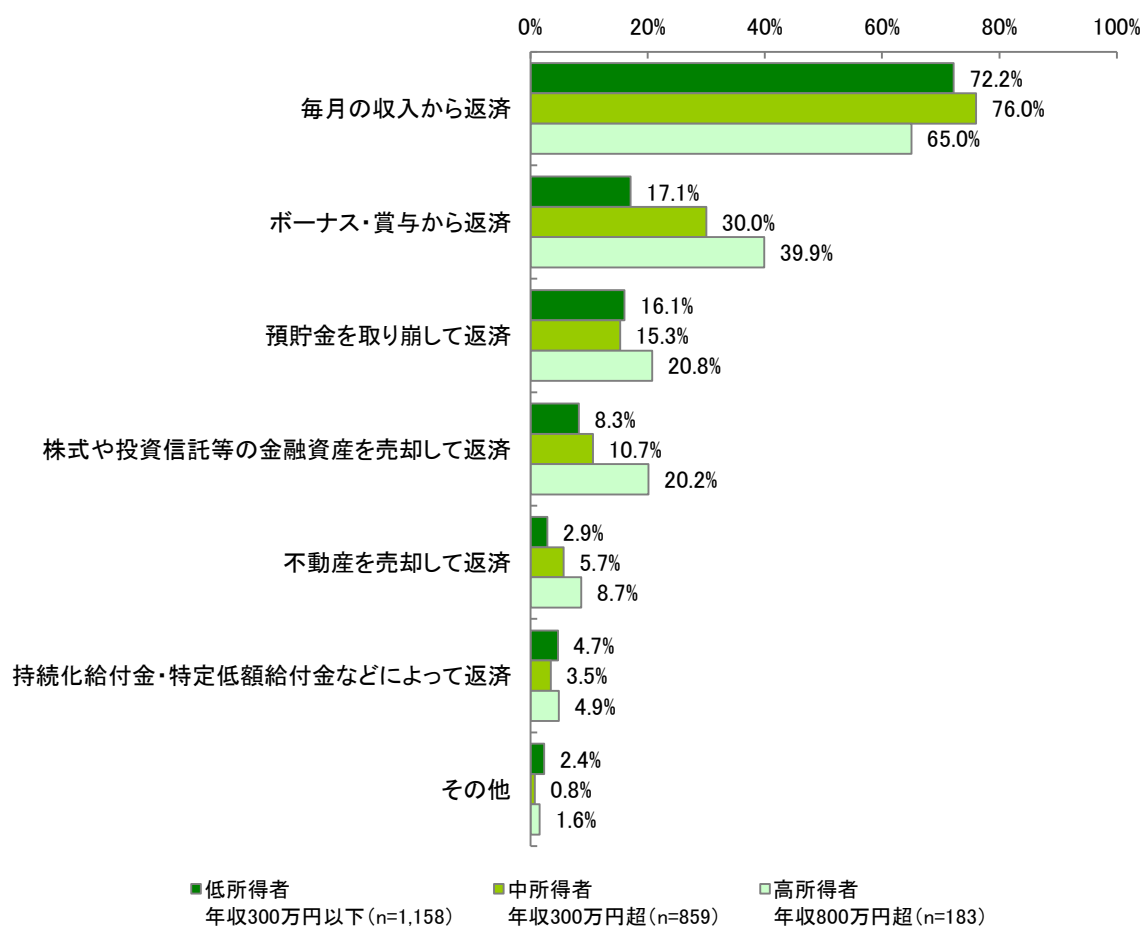
(年代別)



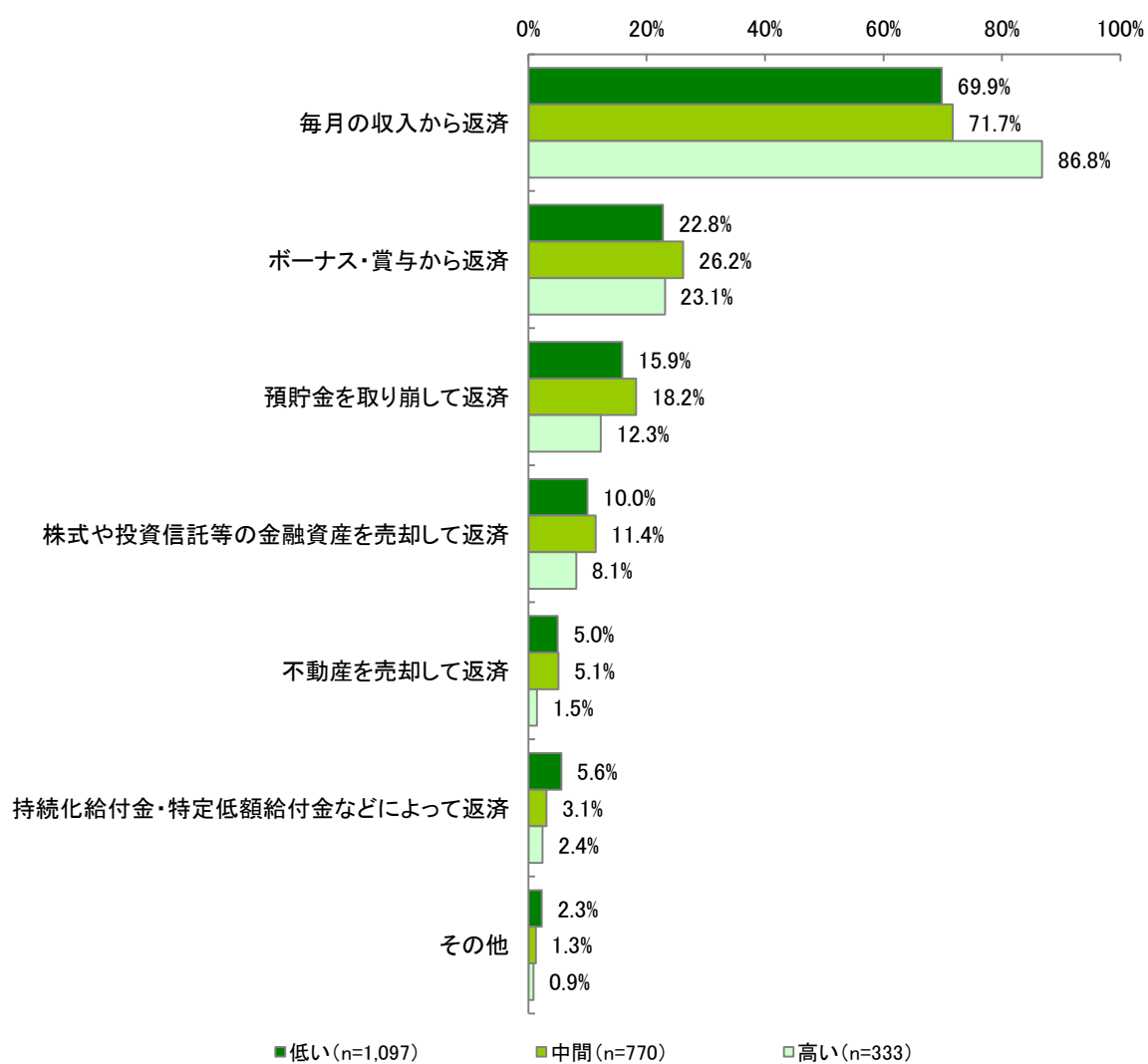
(男女別)



(所得階層別)



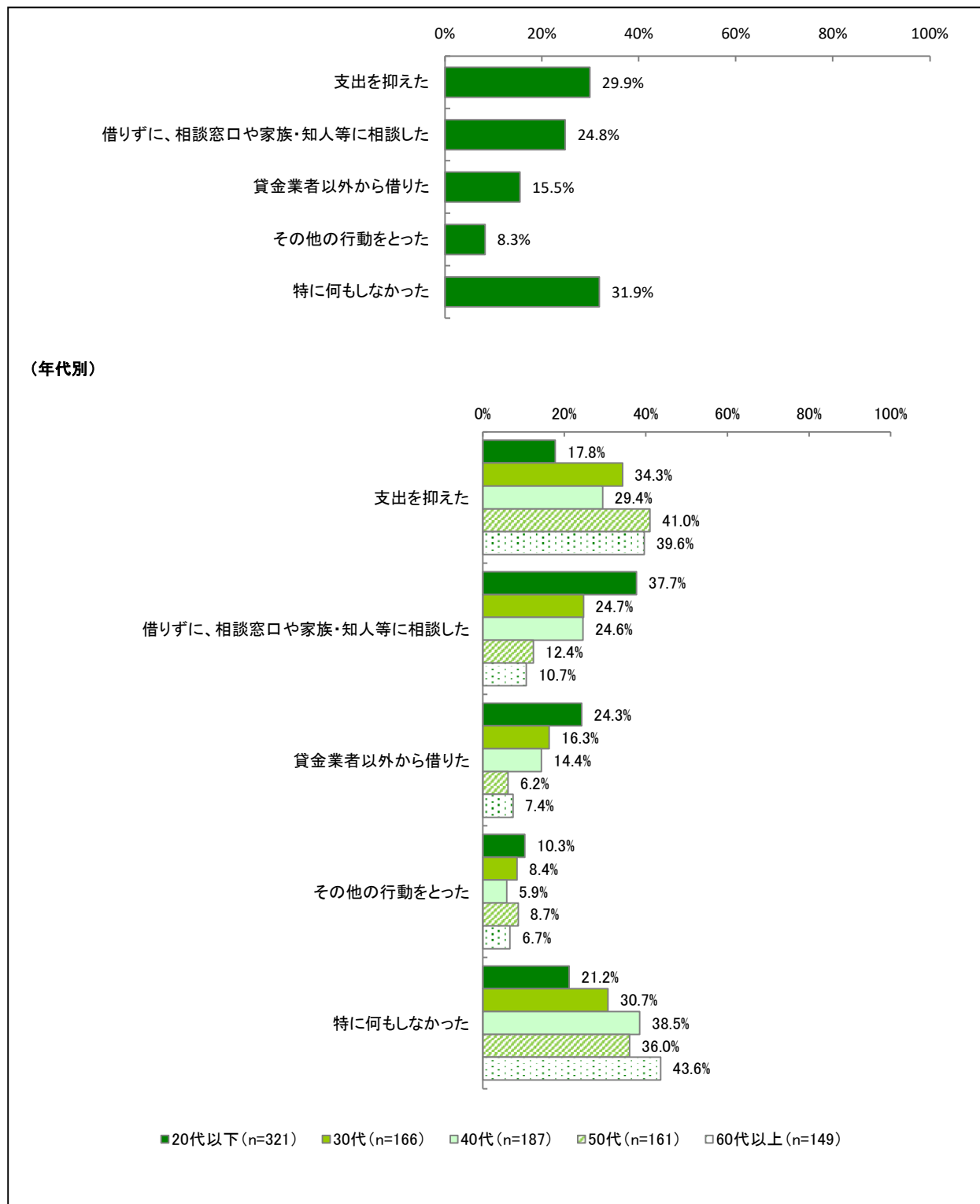
(金融リテラシー分類別)



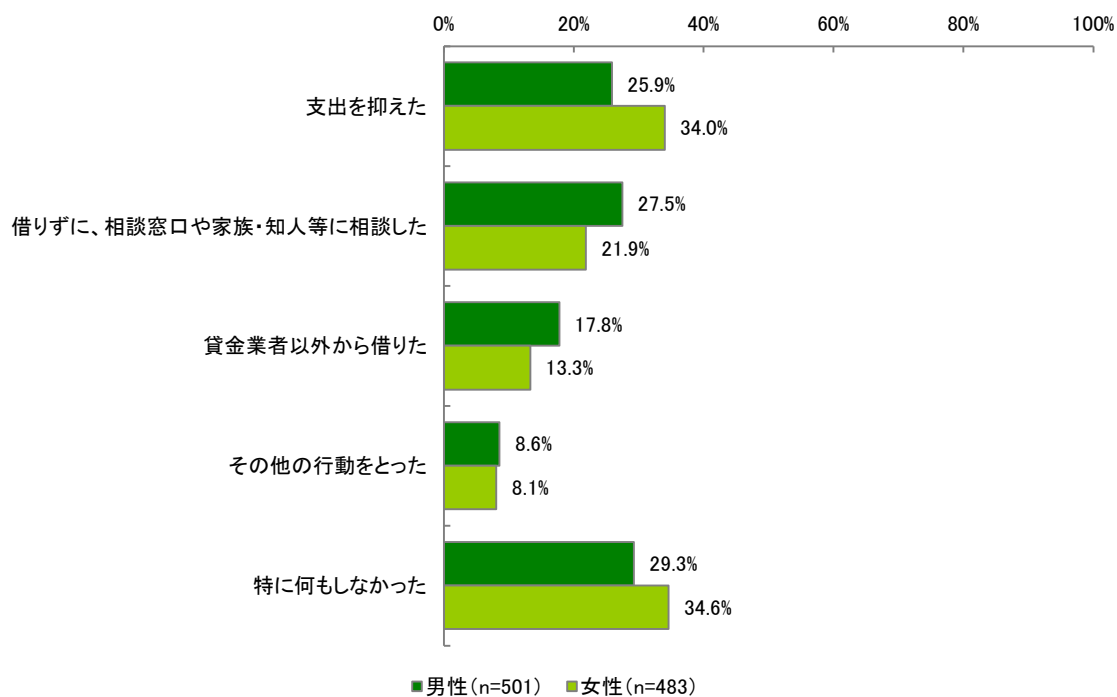
(7) 借入れできなかった際に行った行動・影響

- 借入経験のある個人に対して、借入れできなかった（申し込まなかった）際に行った行動について調査したところ、「特に何もしなかった」が31.9%と最も高く、次いで「支出を抑えた」が29.9%、「借りずに、相談窓口や家族・知人等に相談した」が24.8%となった。

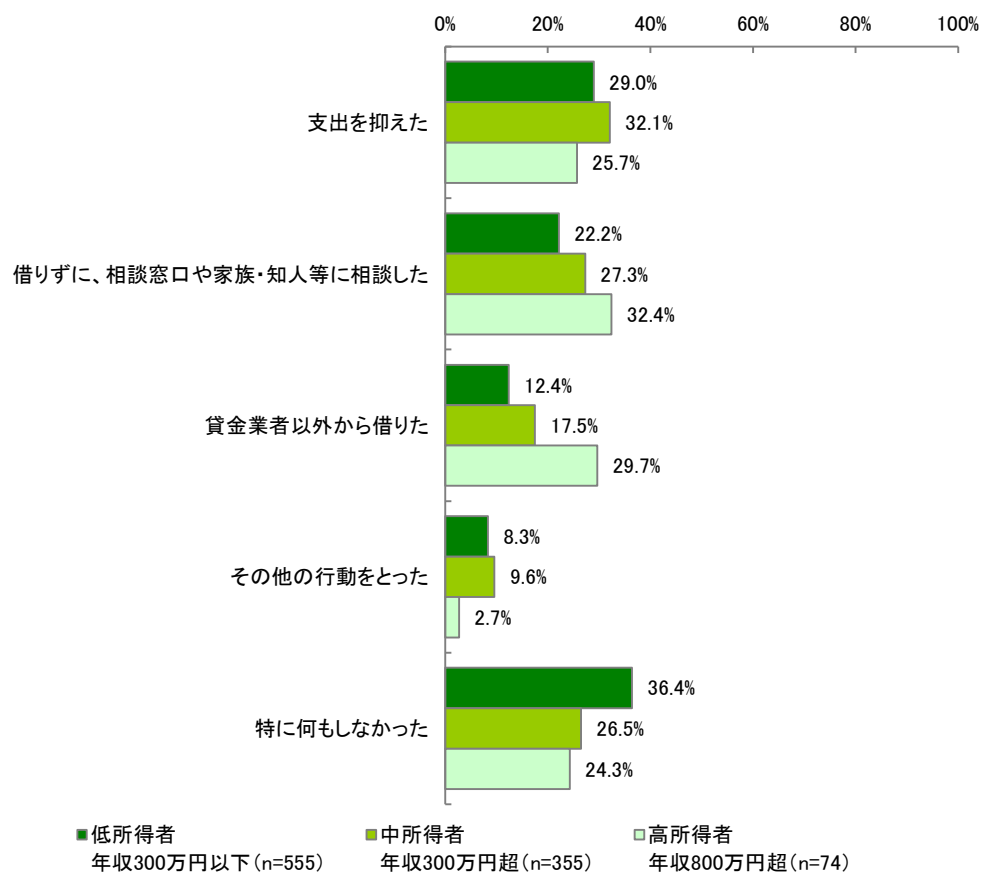
＜図表 29：希望どおりに借入れできなかった（申込まなかった）際に行った行動
（複数回答 n=984）＞



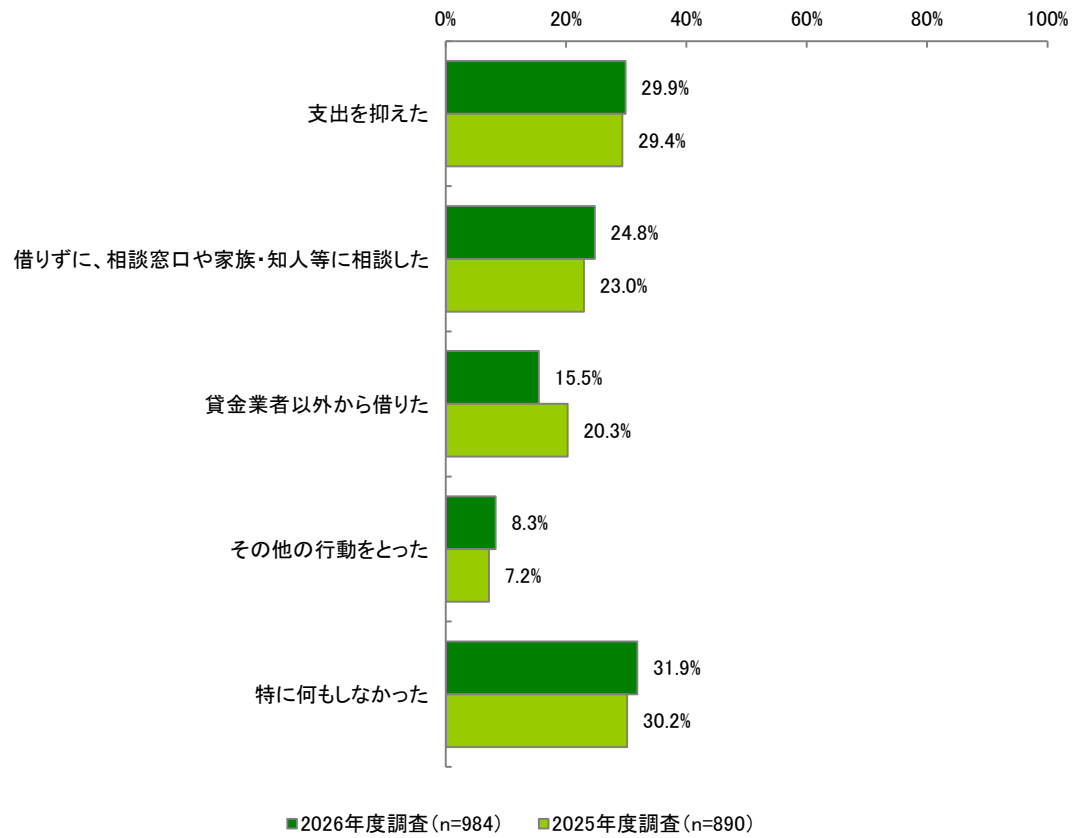
(男女別)



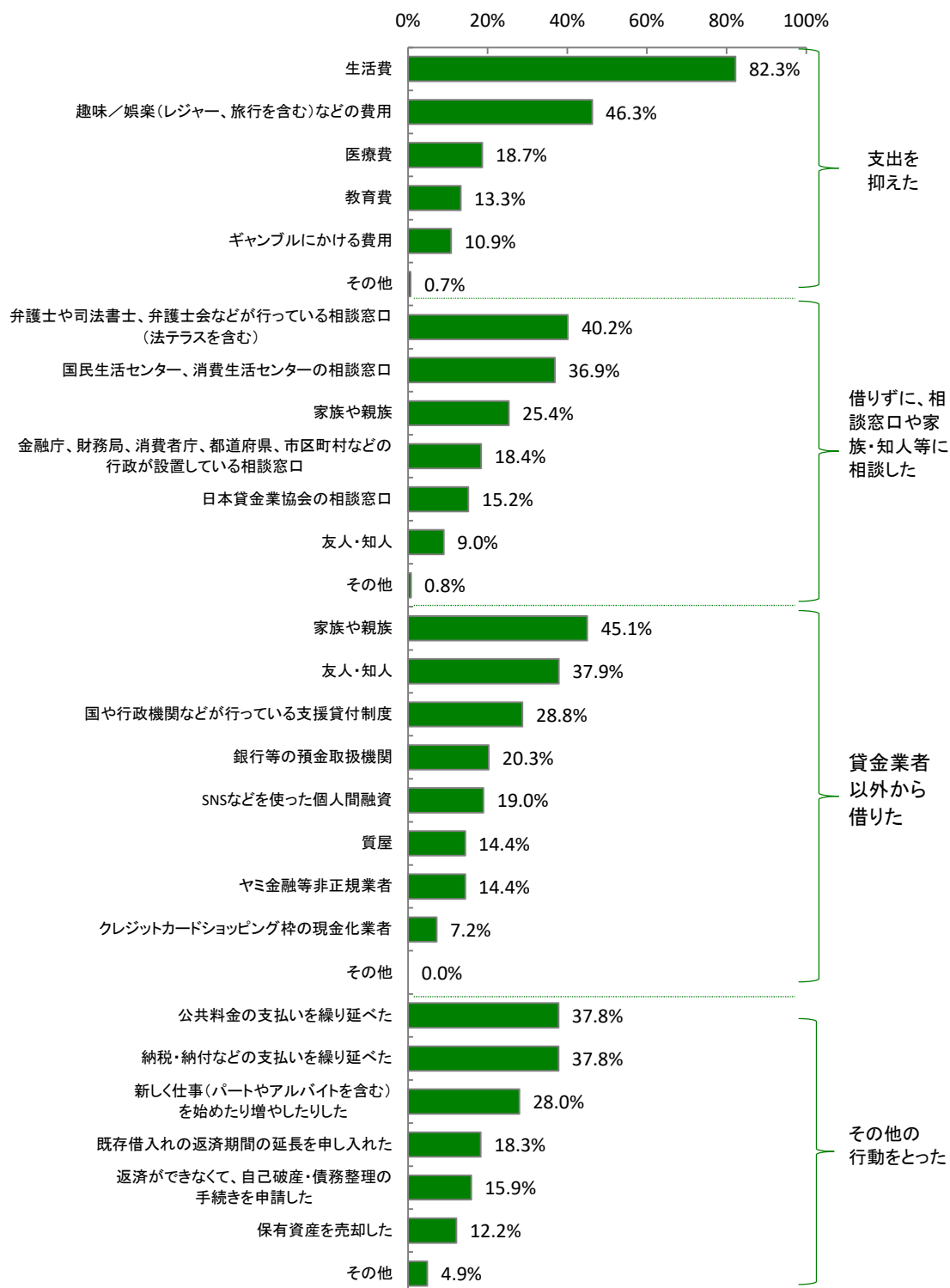
(所得階層別)



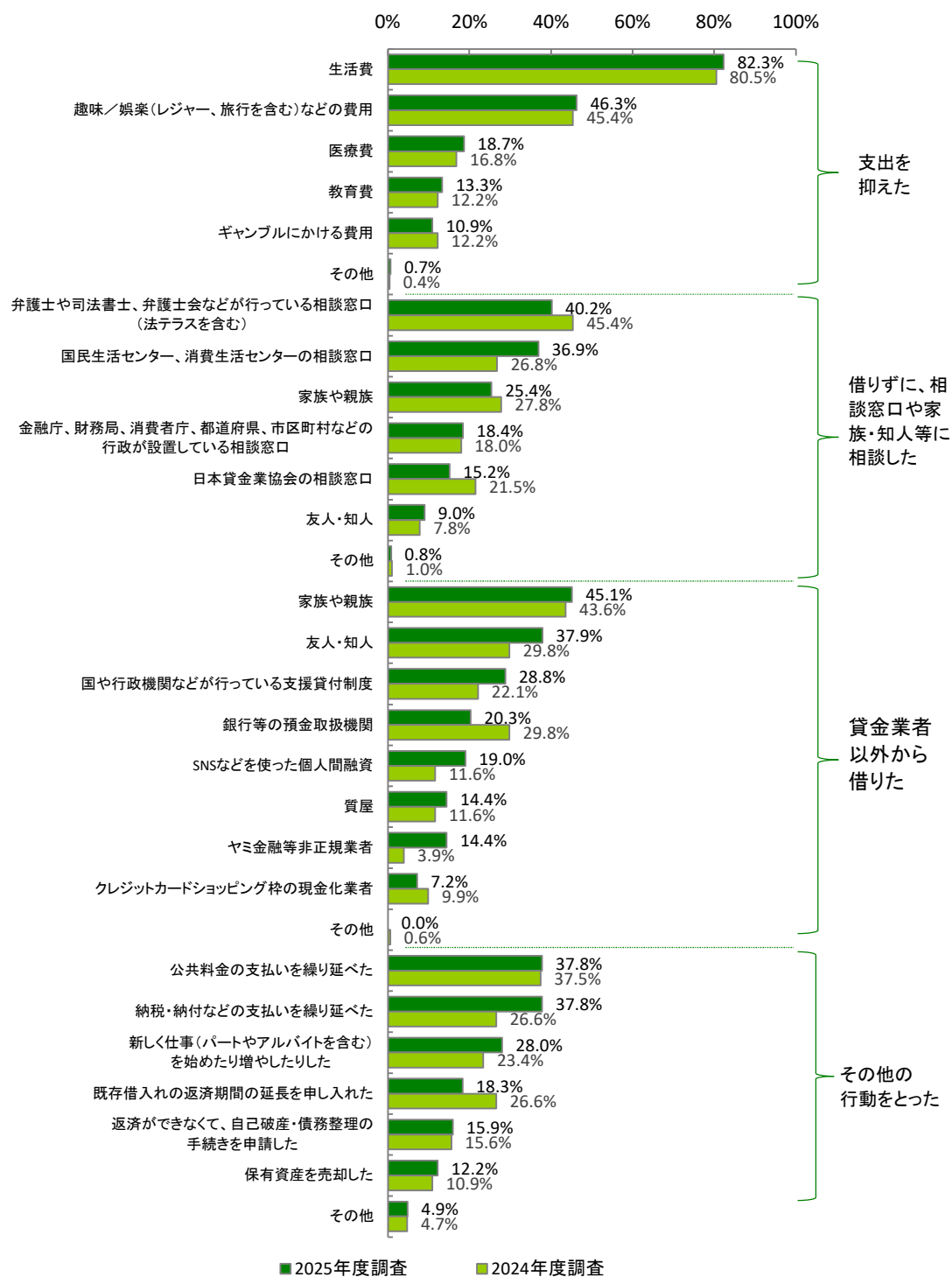
(経年比較)



【希望通りに借入れできなかった（申込みなかった）際に行った行動の詳細】



(経年比較)

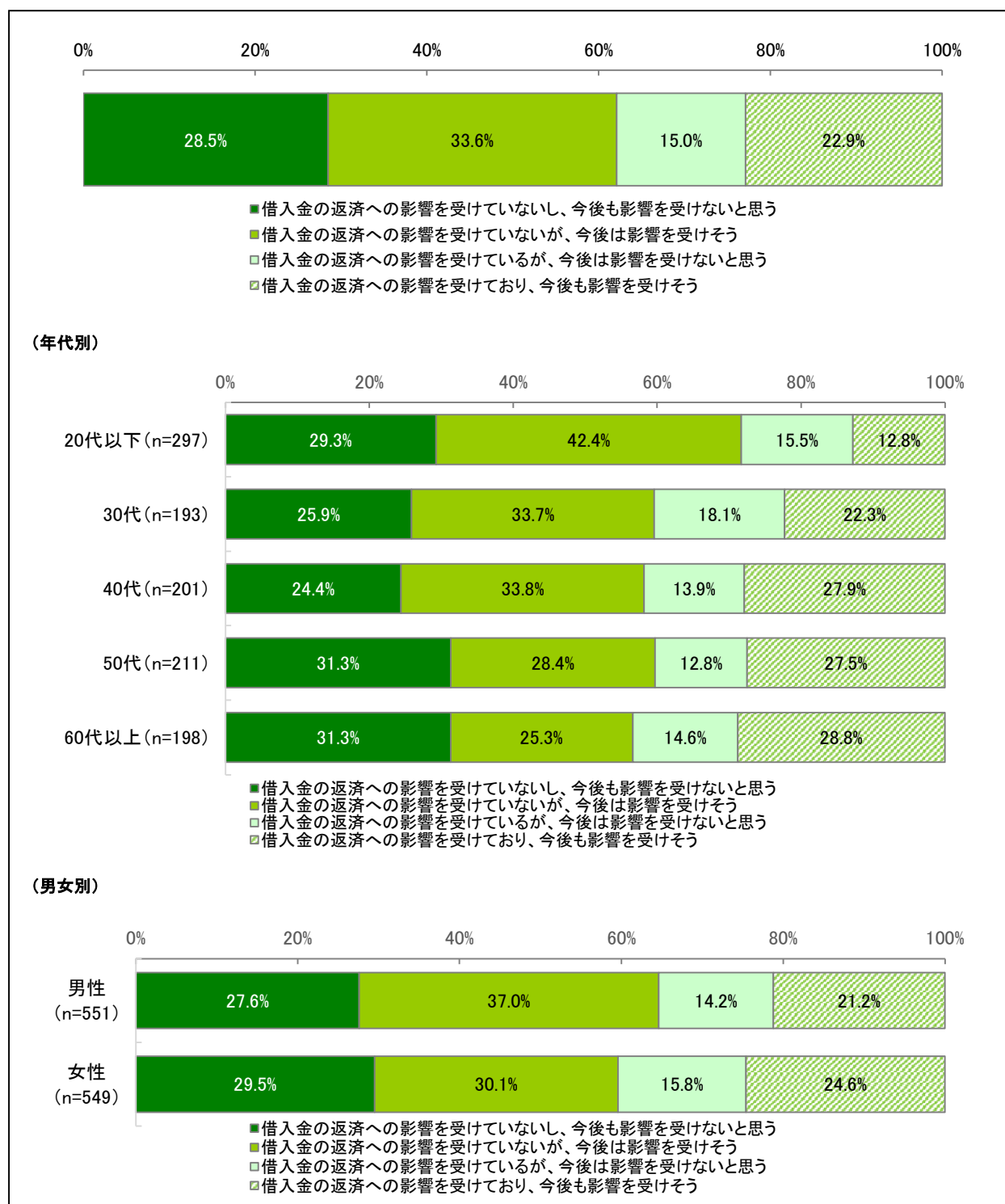


5. 借入金の返済状況とセーフティネットの認知等について

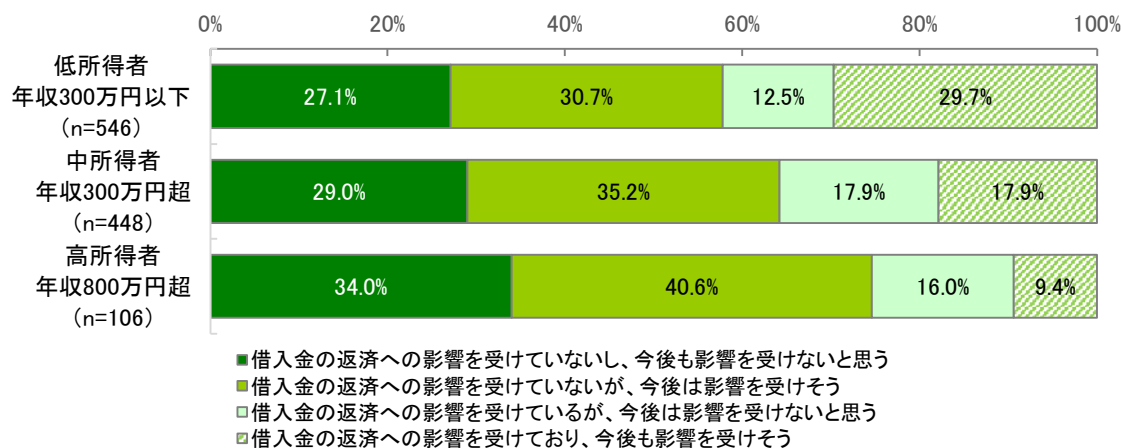
(1) 家計収支の変化による借入金の返済への影響と今後の見通し

- 借入残高のある個人の家計収支の変化による借入金の返済への影響と今後の見通しについて調査したところ、「借入金の返済への影響を受けていないが、今後は影響を受けそう」が33.6%と最も高く、次いで「借入金の返済への影響を受けていないし、今後も影響を受けないと思う」が28.5%、「借入金の返済への影響を受けており、今後も影響を受けそう」が22.9%となった。

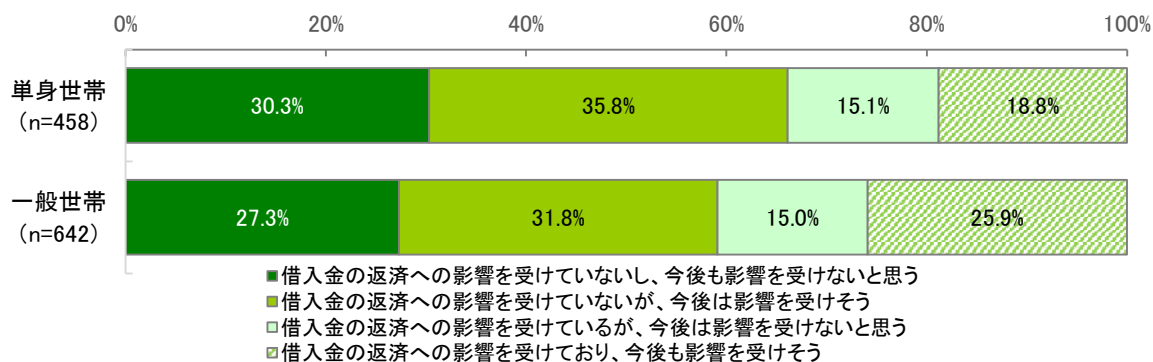
<図表 30：家計収支の変化による借入金の返済への影響と今後の見通し（n=1,100）>



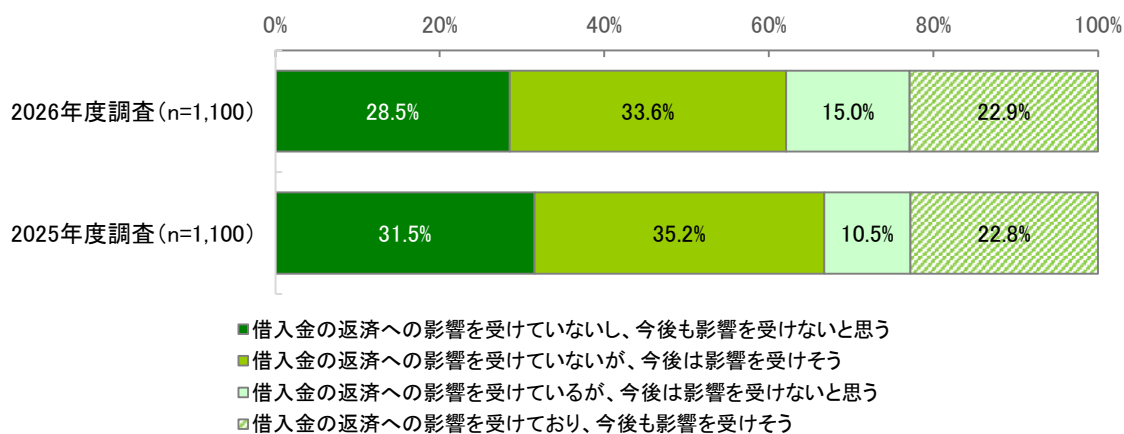
(所得階層別)



(世帯別)



(経年比較)

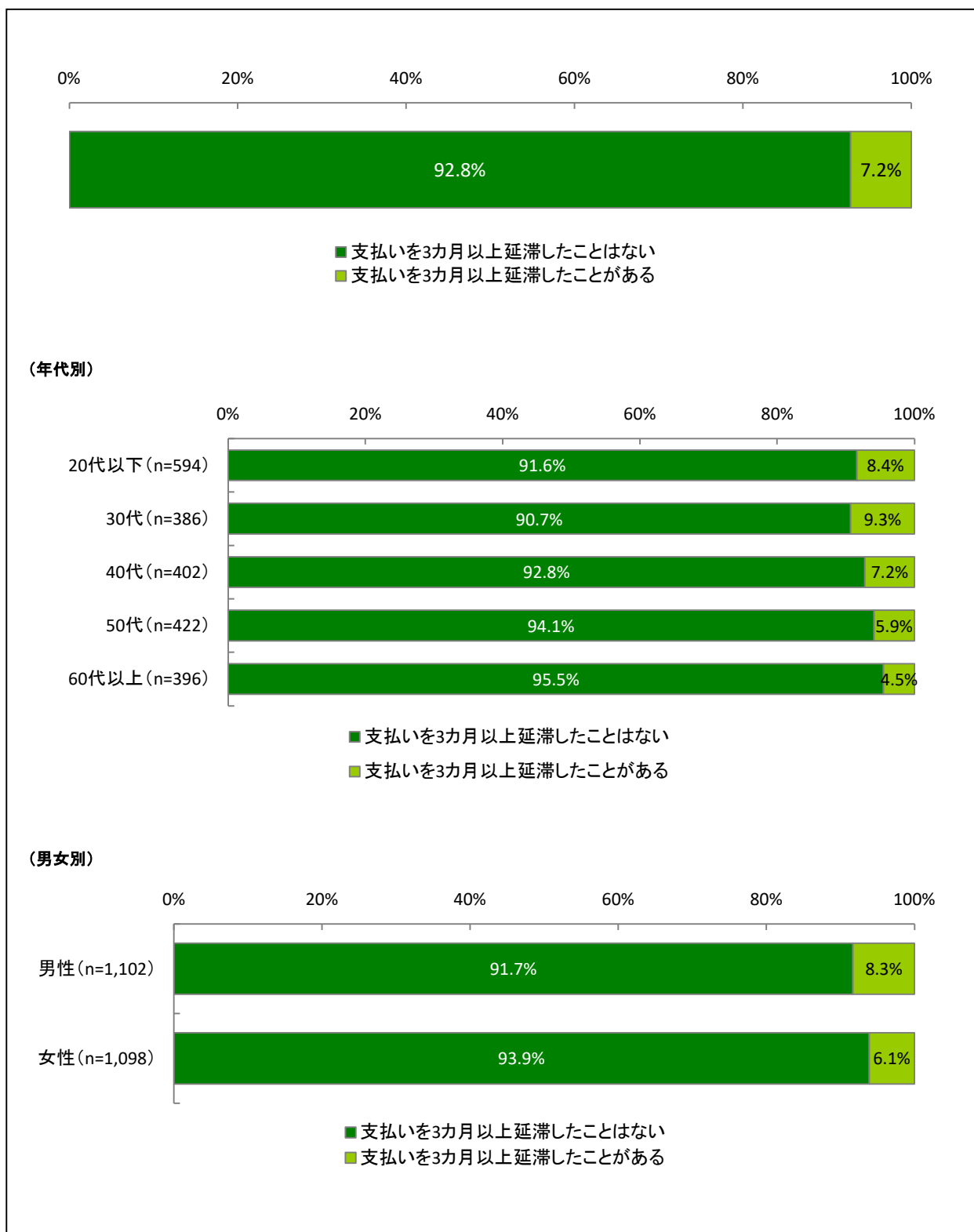


(2) 延滞経験の有無と延滞した理由

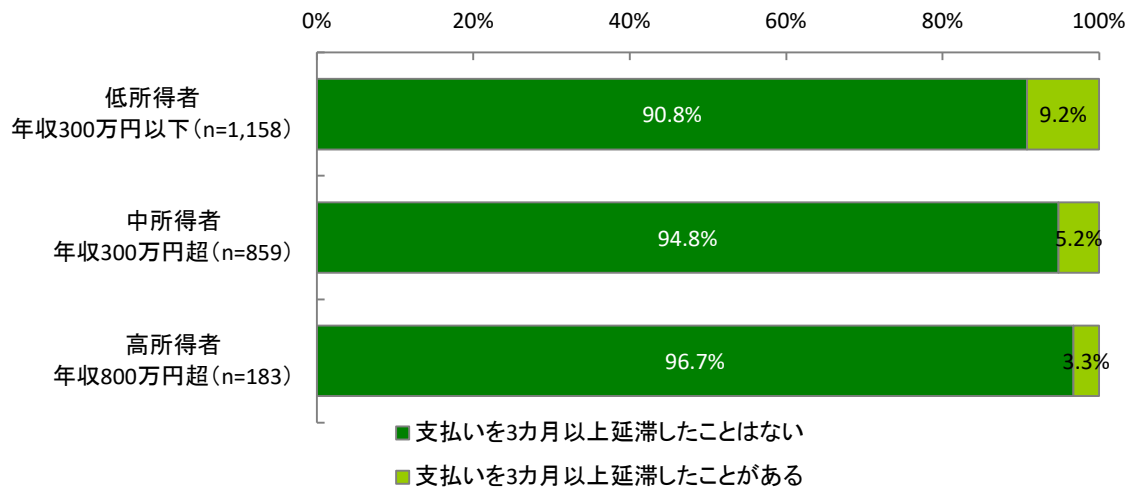
① 貸金業者からの借入れにおける延滞経験の有無

- 借入経験のある個人に対して、貸金業者からの借入れにおける3カ月以上の延滞経験の有無について調査したところ、7.2%が「支払いを3カ月以上延滞したことがある」と回答している。

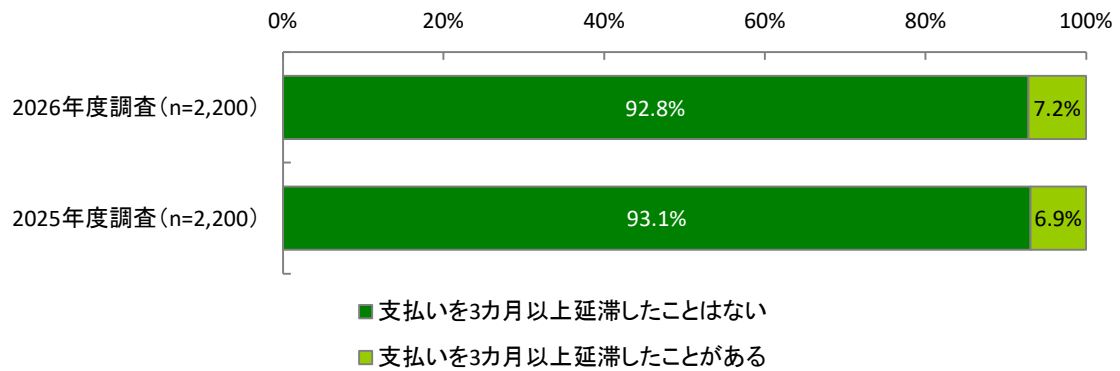
<図表 31：延滞経験の有無（n=2,200）>



(所得階層別)



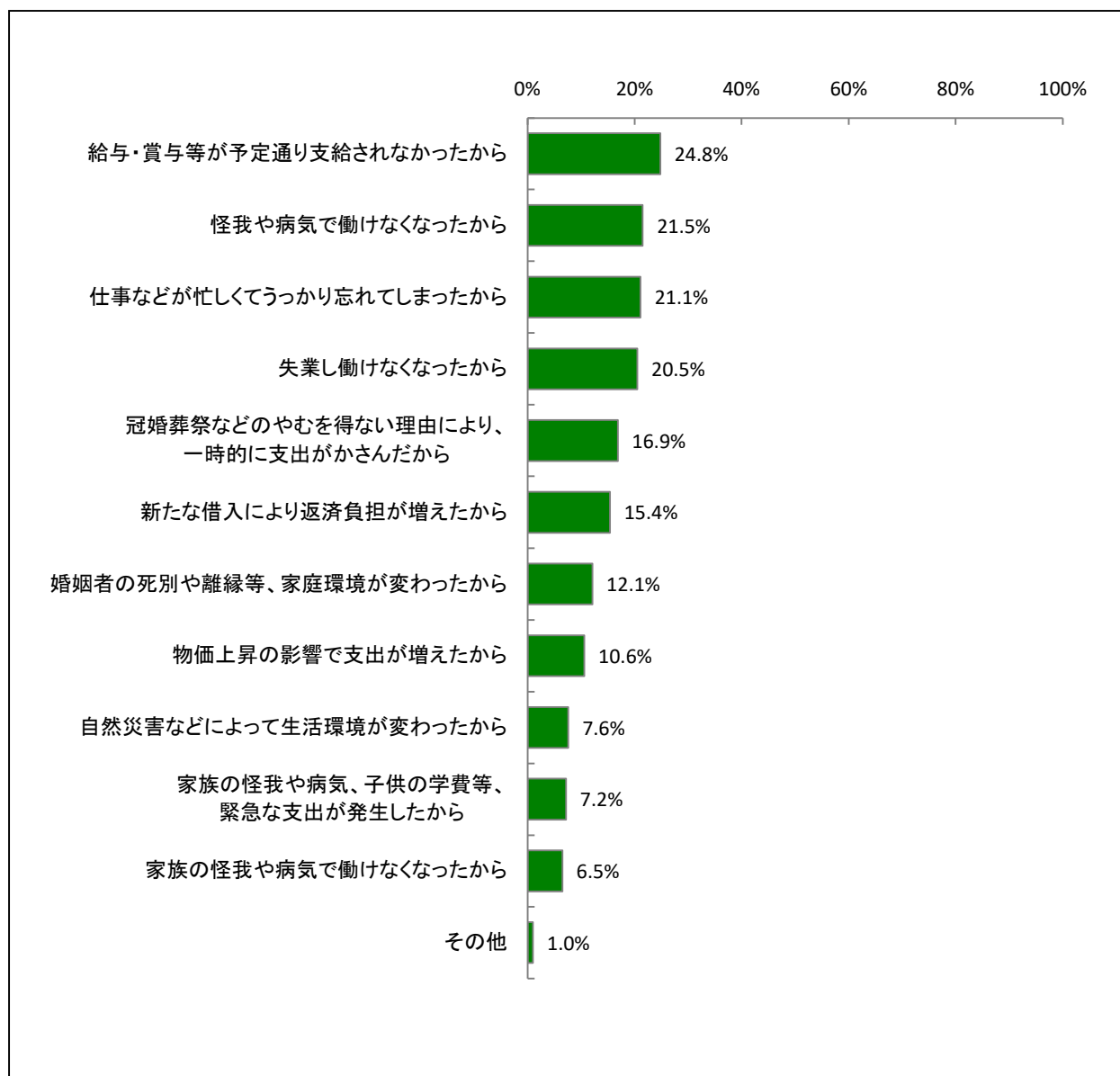
(経年比較)



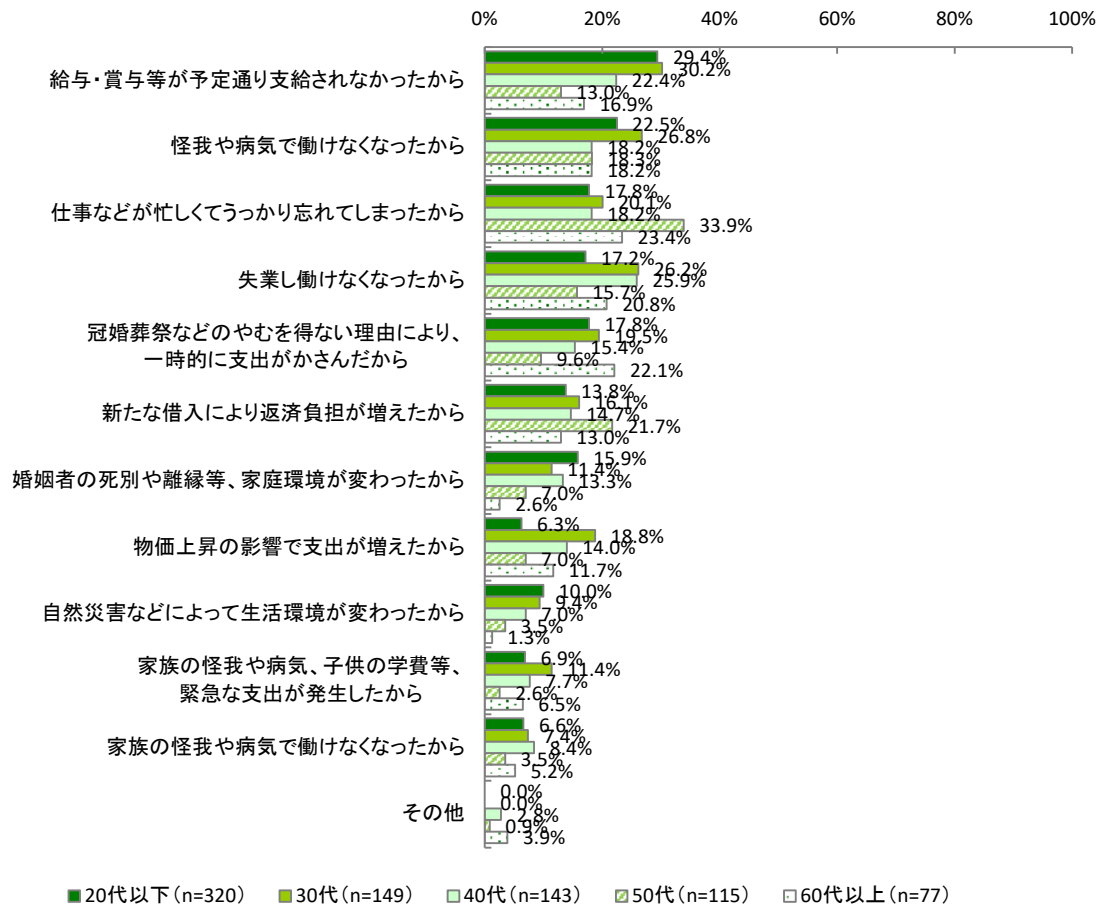
② 延滞した理由について

- 延滞した理由については、「給与・賞与等が予定通り支給されなかったから」と回答した割合が24.8%と最も高く、次いで「怪我や病気で働けなくなったから」が21.5%、「仕事などが忙しくてうっかり忘れてしまったから」が21.1%となった。

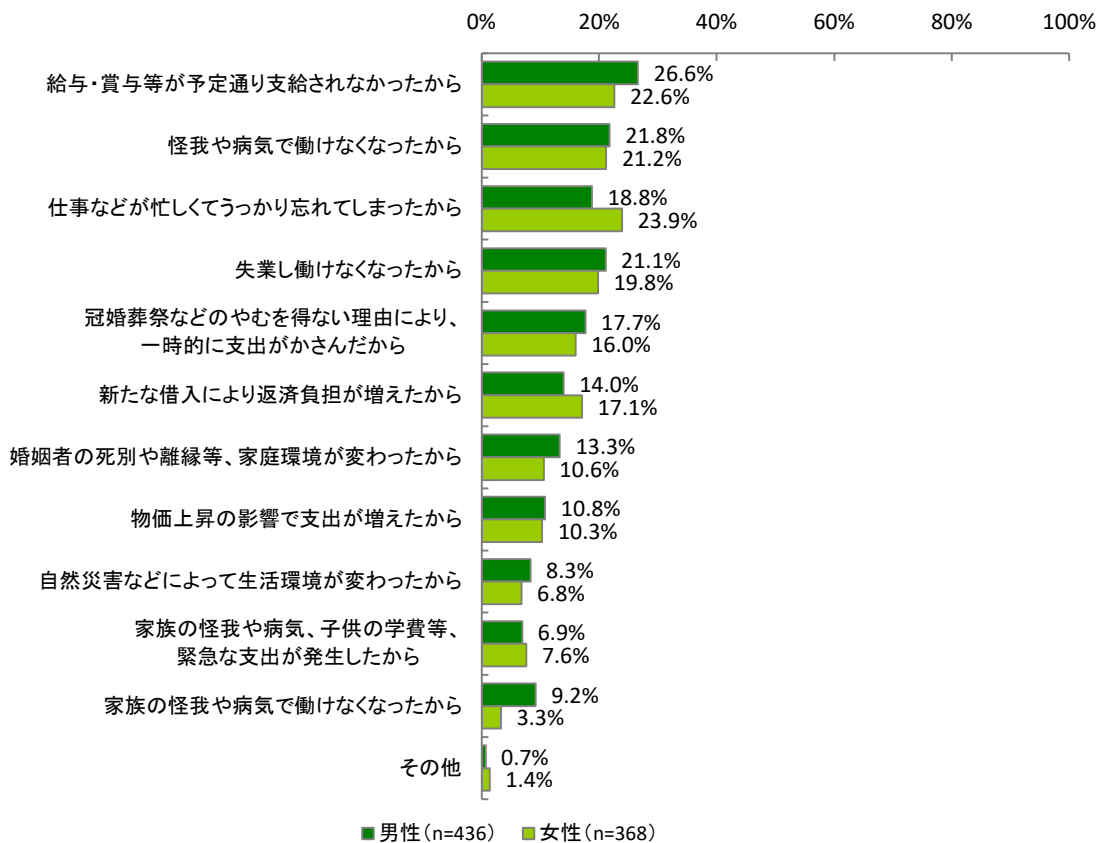
<図表 32：延滞した理由（複数回答 n=804）>



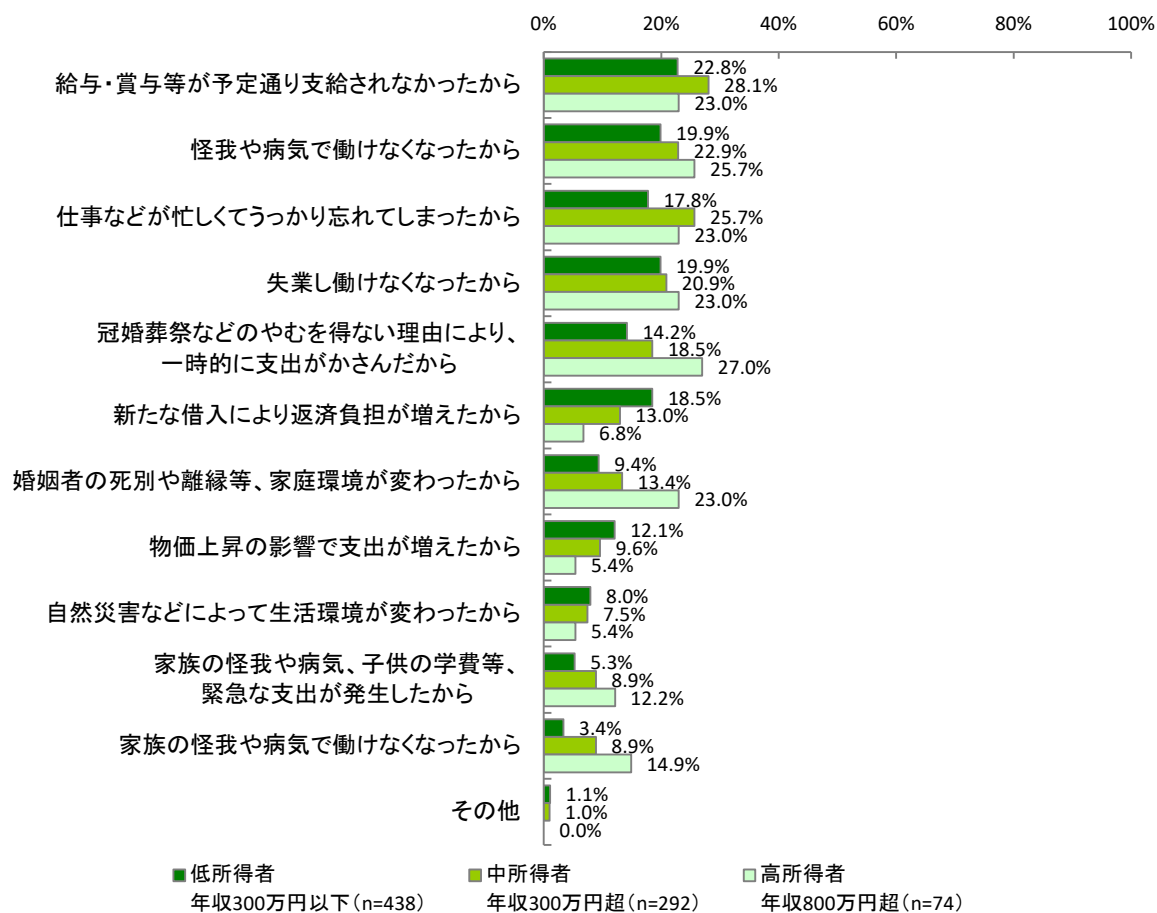
(年代別)



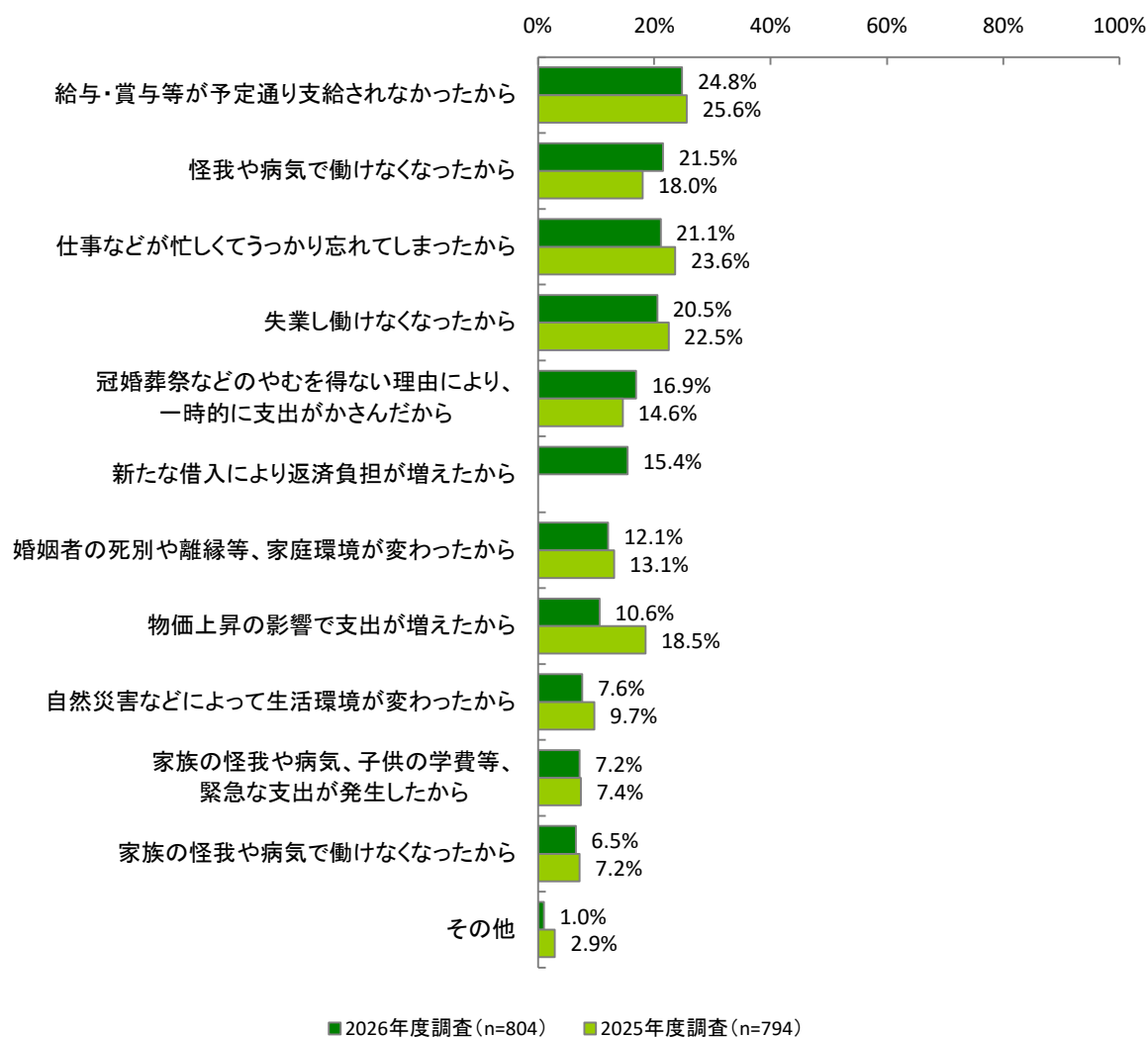
(男女別)



(所得階層別)



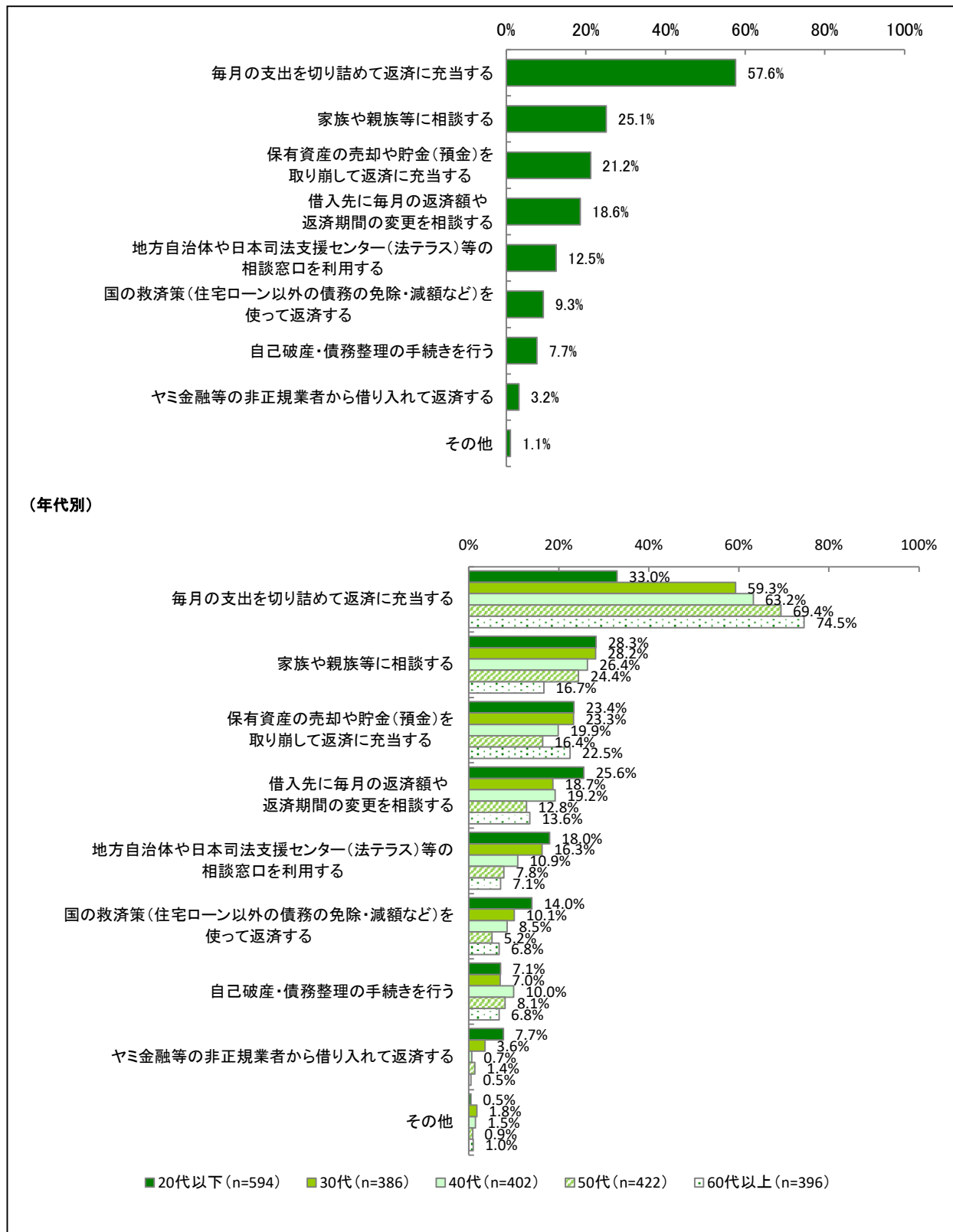
(経年比較)



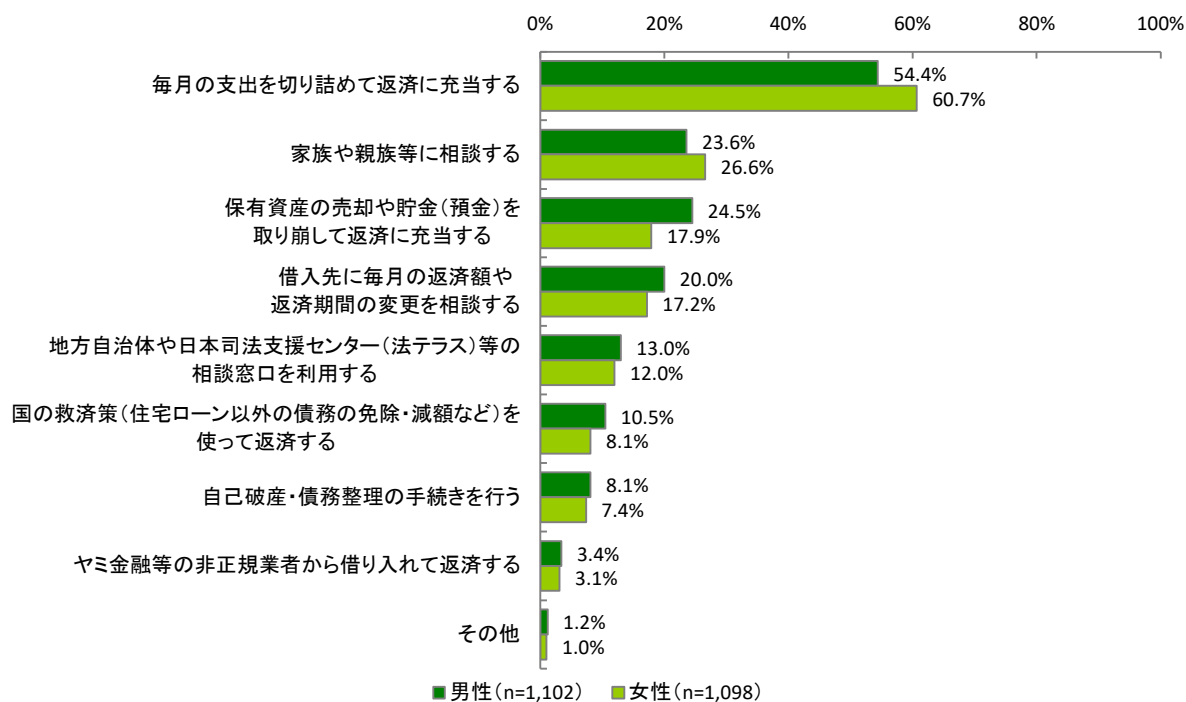
(3) 返済が困難になった場合における手段や行動等について

- 返済が困難になった場合における手段や行動等について調査したところ、「毎月の支出を切り詰めて返済に充当する」が57.6%と最も高く、次いで「家族や親族等に相談する」が25.1%、「保有資産の売却や貯金（預金）を取り崩して返済に充当する」が21.2%と続いている。

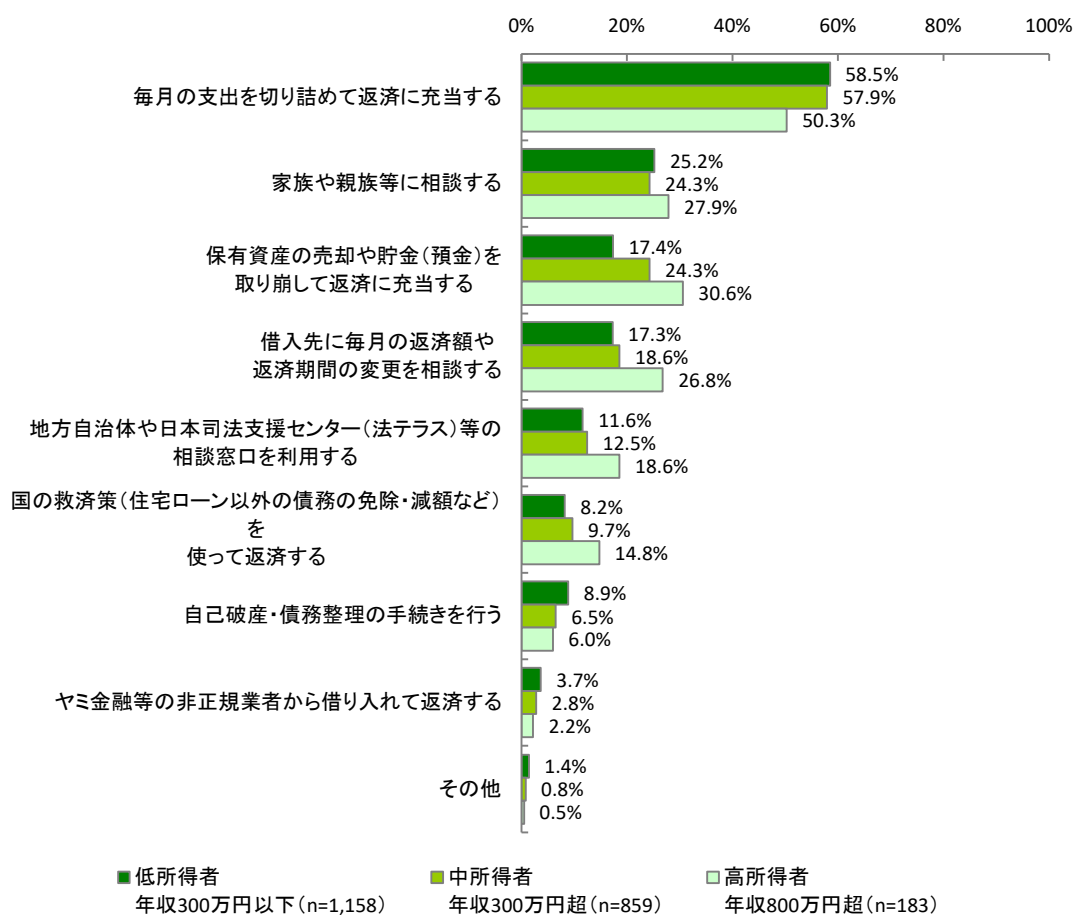
<図表 33：返済が困難になった場合における手段や行動等（複数回答 n=2,200）>



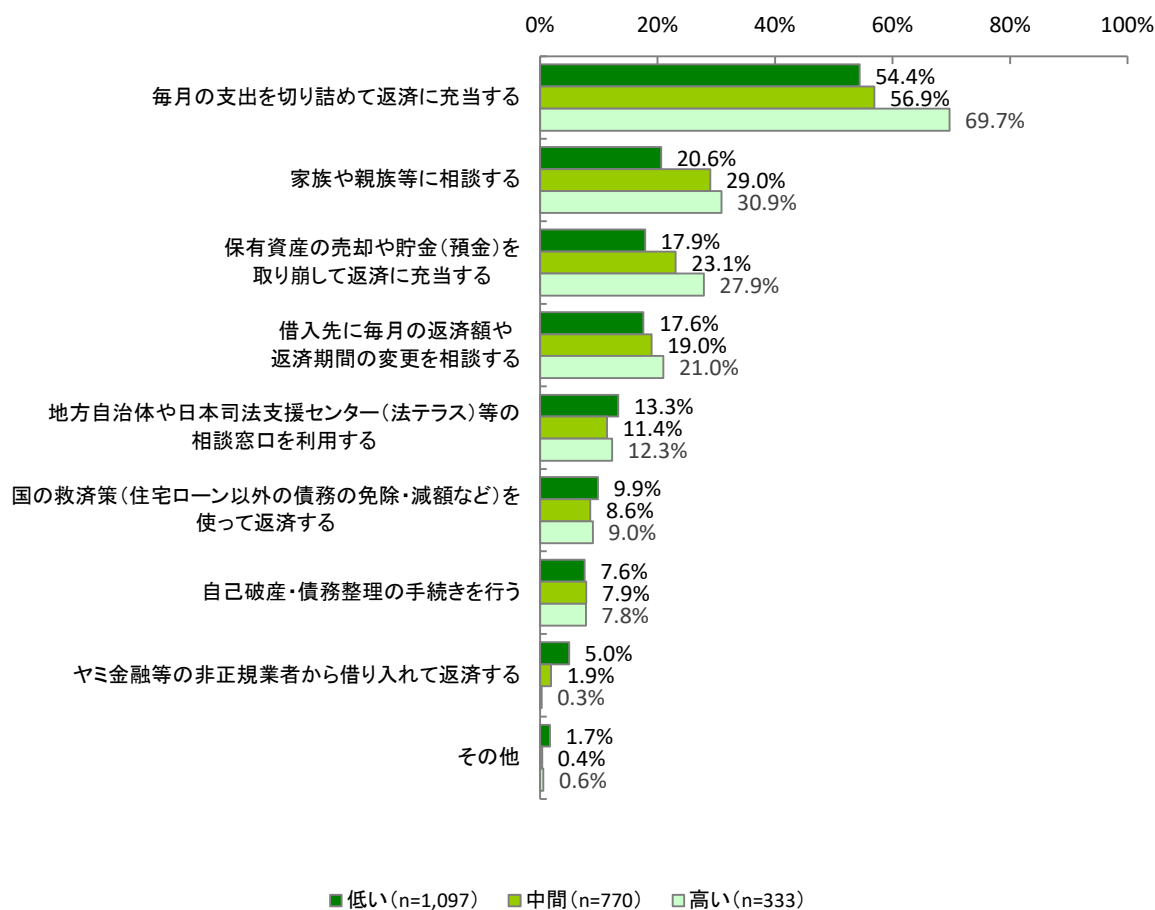
(男女別)



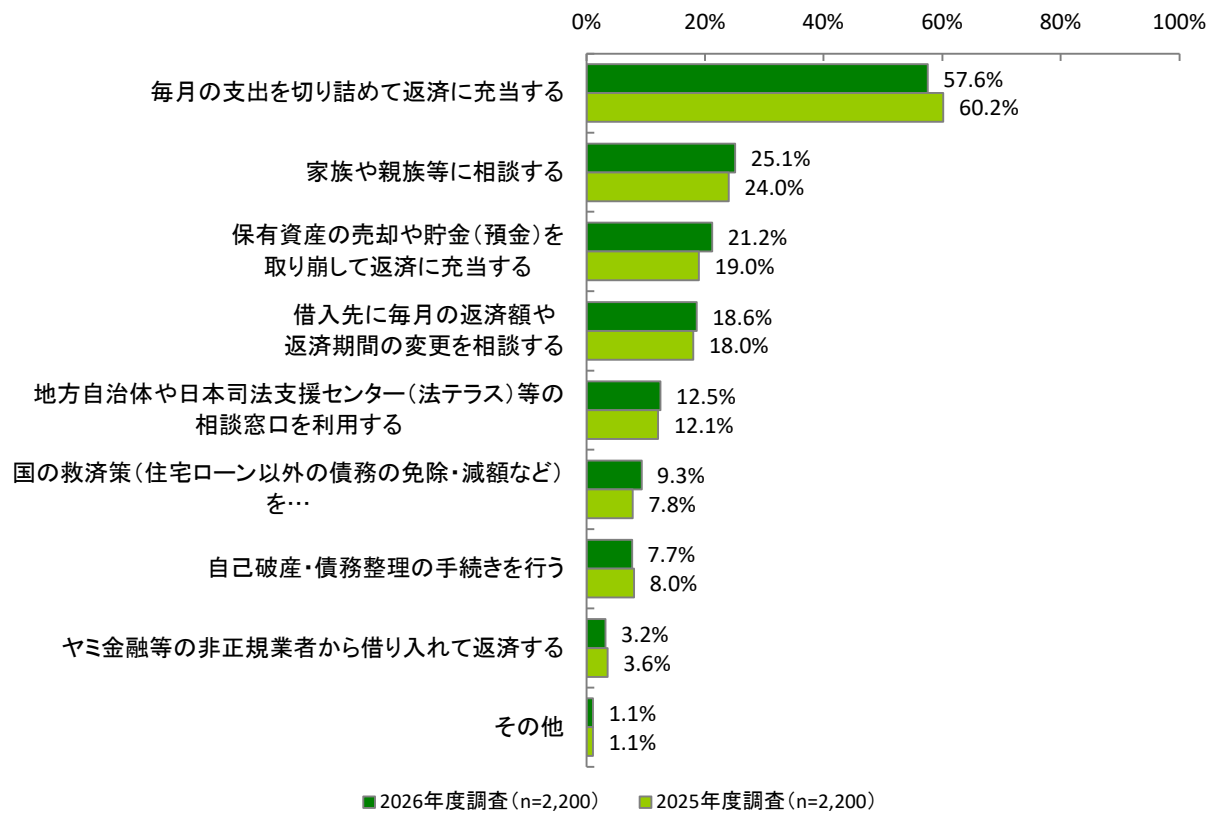
(所得階層別)



(金融リテラシー分類別)



(経年比較)

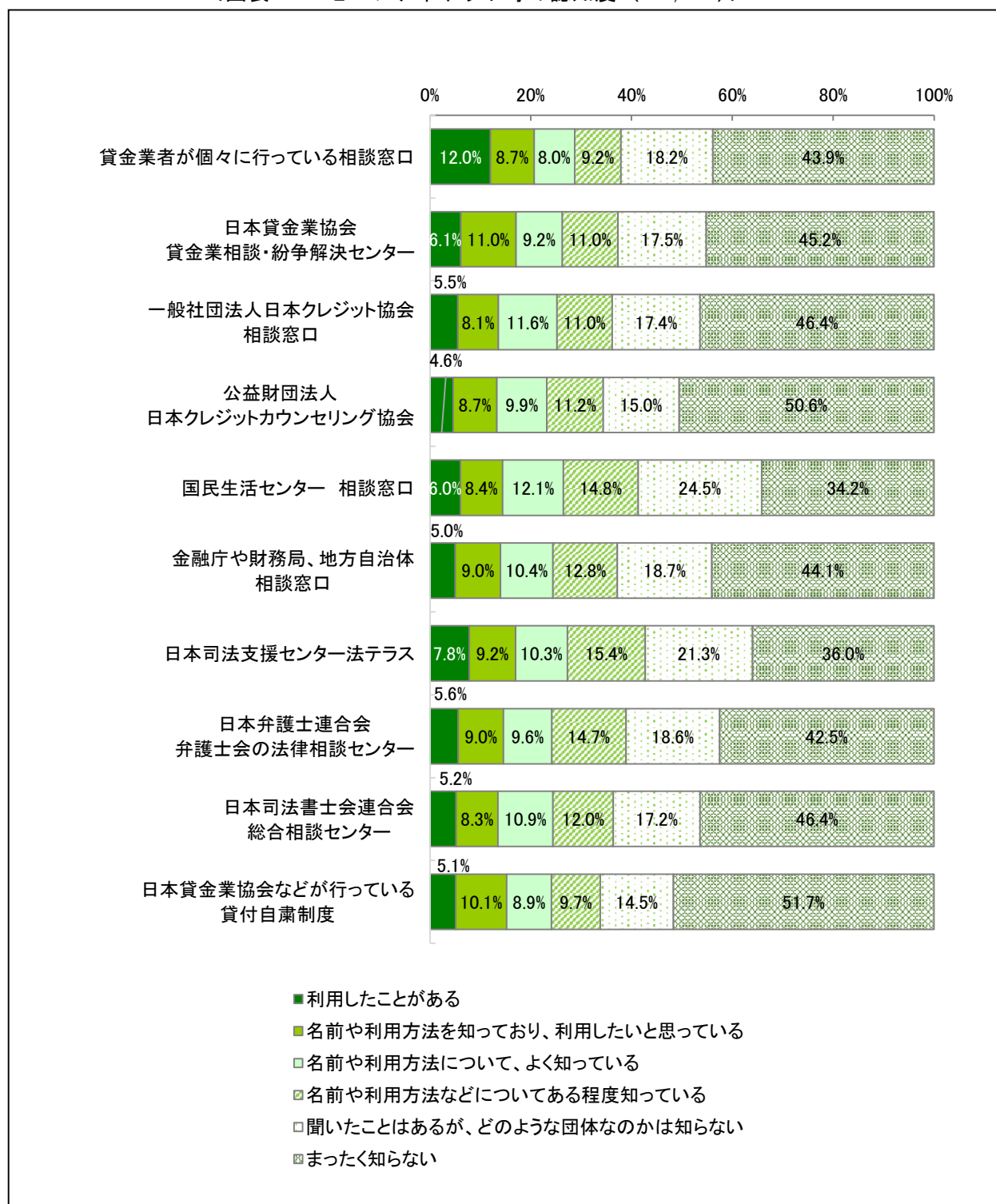


(4) セーフティネット等の認知度と利用意向について

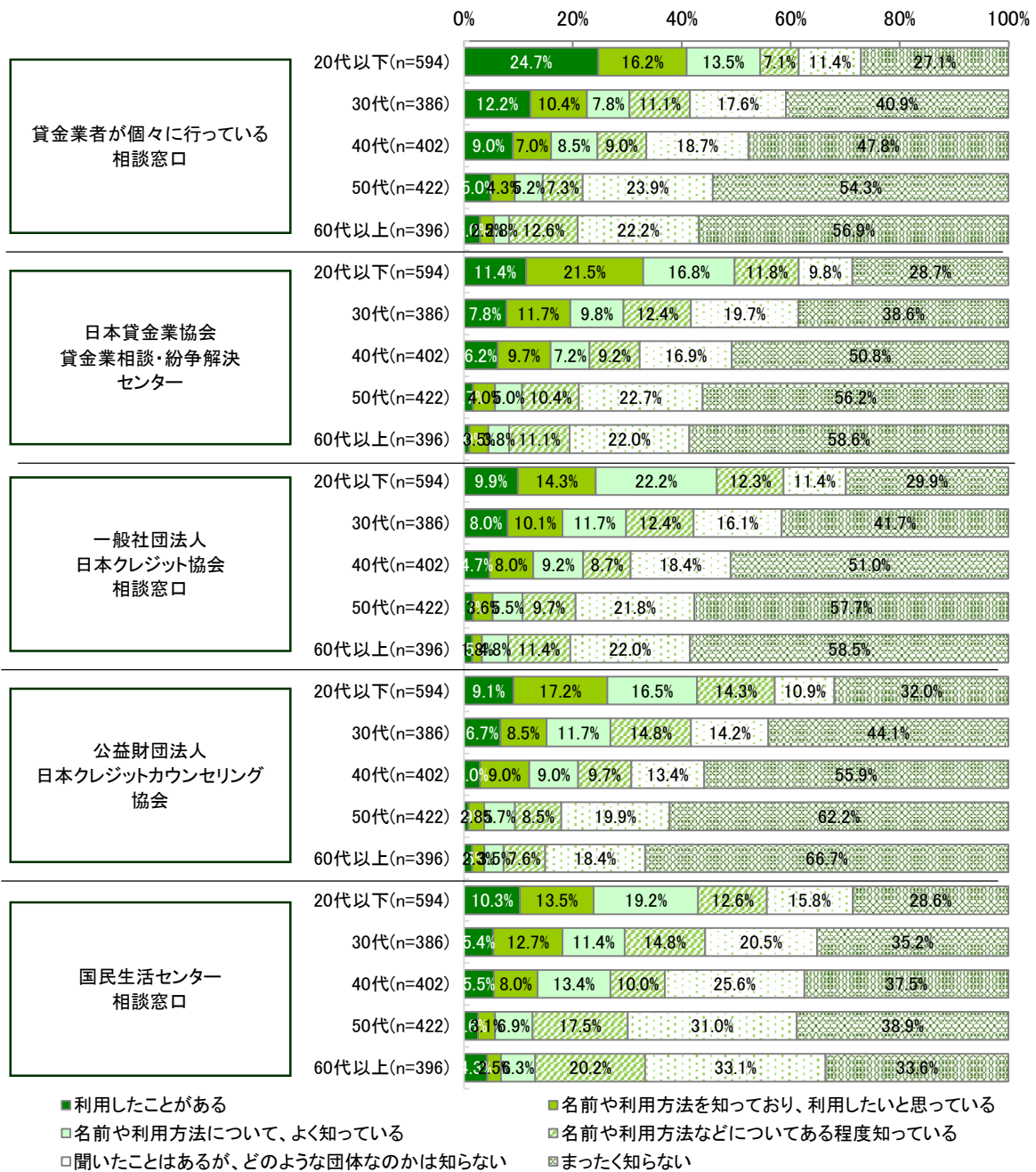
① セーフティネット等の認知度

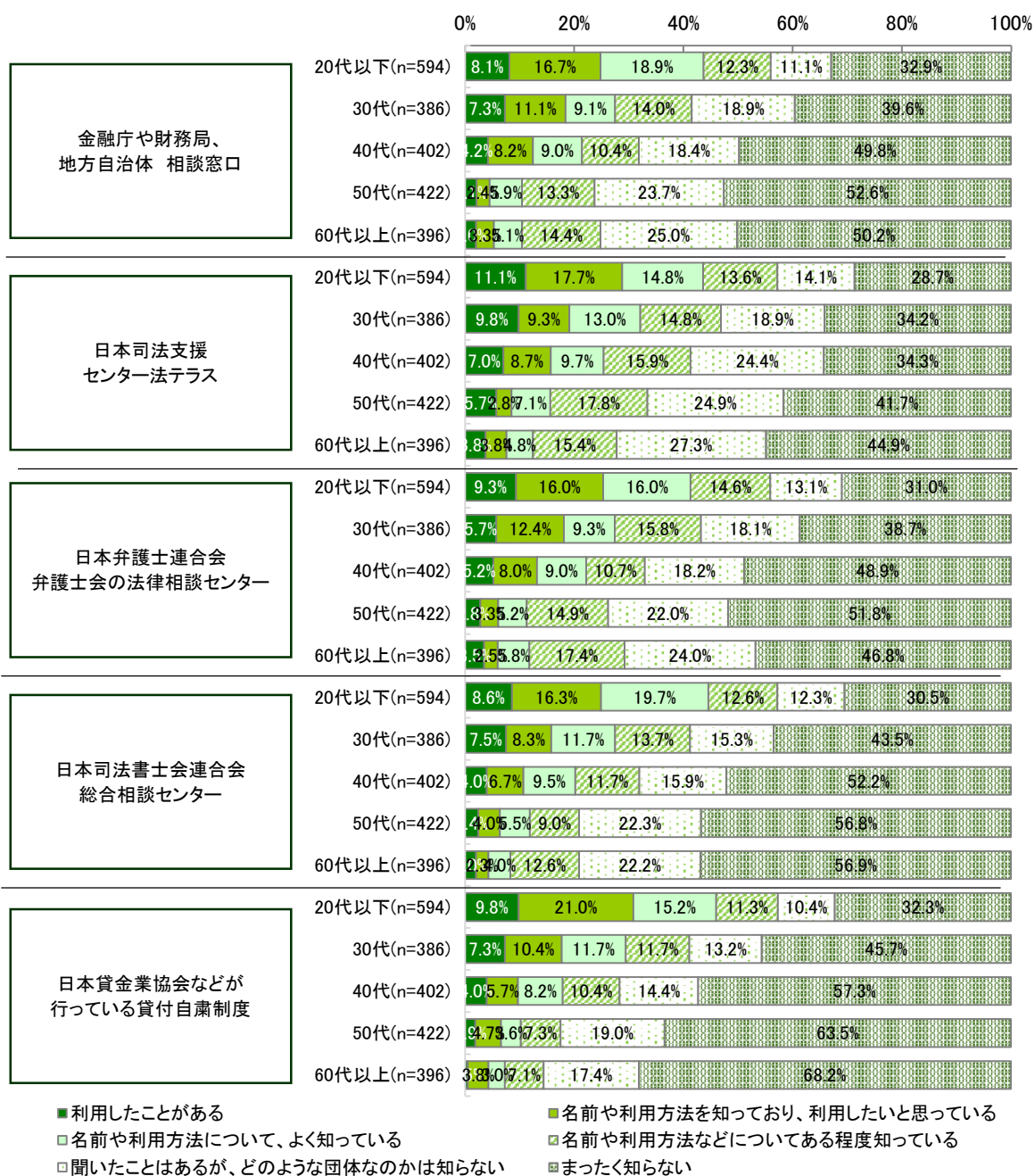
- セーフティネット等の認知度について、知っている（「聞いたことはあるが、どのような団体なのかは知らない」「まったく知らない」以外）と回答した割合の合計をみると、「日本司法支援センター法テラス」が42.7%と最も高く、次いで「国民生活センター相談窓口」が41.3%と続いている。

<図表 34：セーフティネット等の認知度（n=2,200）>

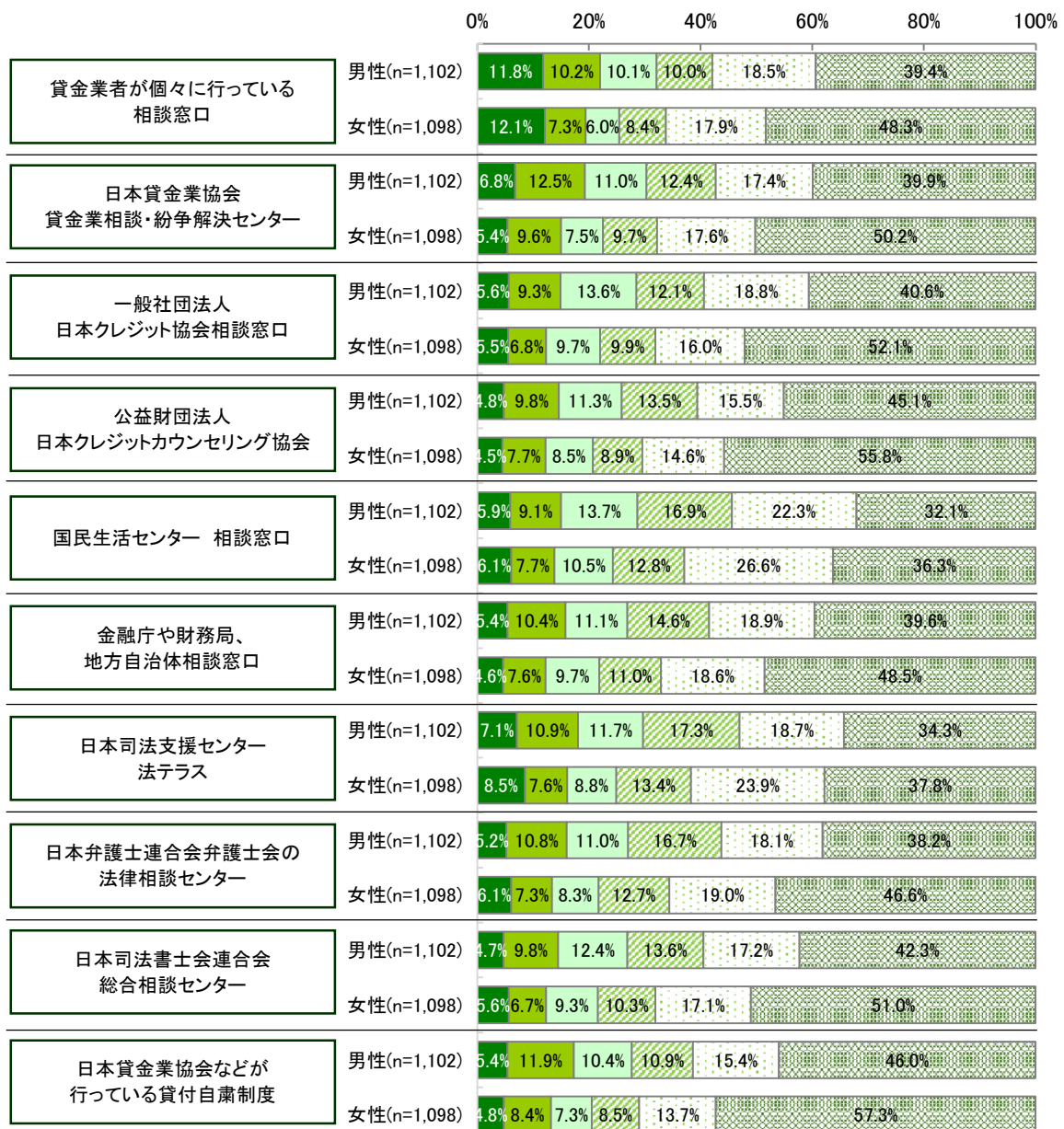


(年代別)





(男女別)



■利用したことがある

□名前や利用方法について、よく知っている

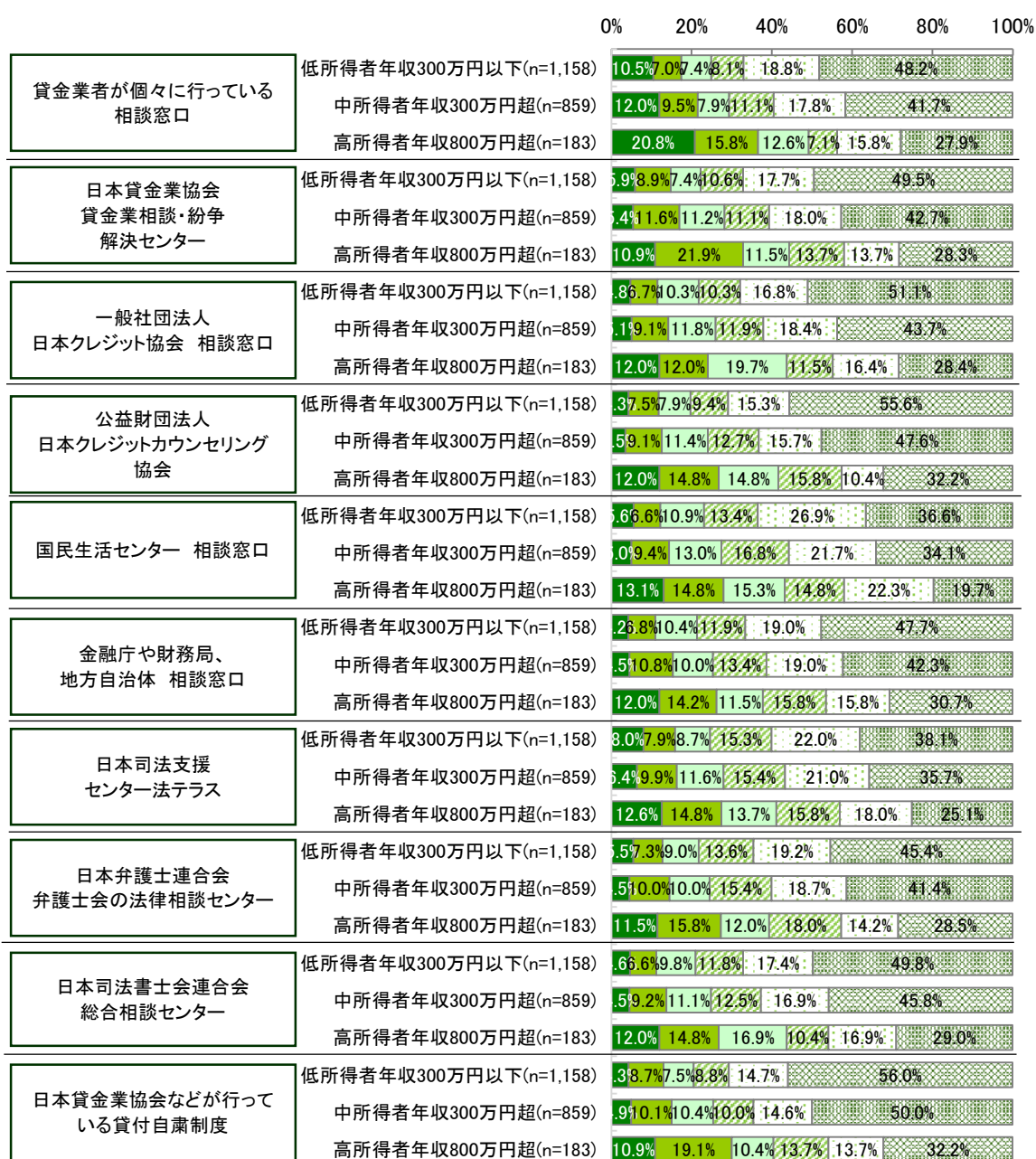
□聞いたことはあるが、どのような団体なのかは知らない

■名前や利用方法を知っており、利用したいと思っている

□名前や利用方法などについてある程度知っている

□まったく知らない

(所得階層別)



■利用したことがある

□名前や利用方法について、よく知っている

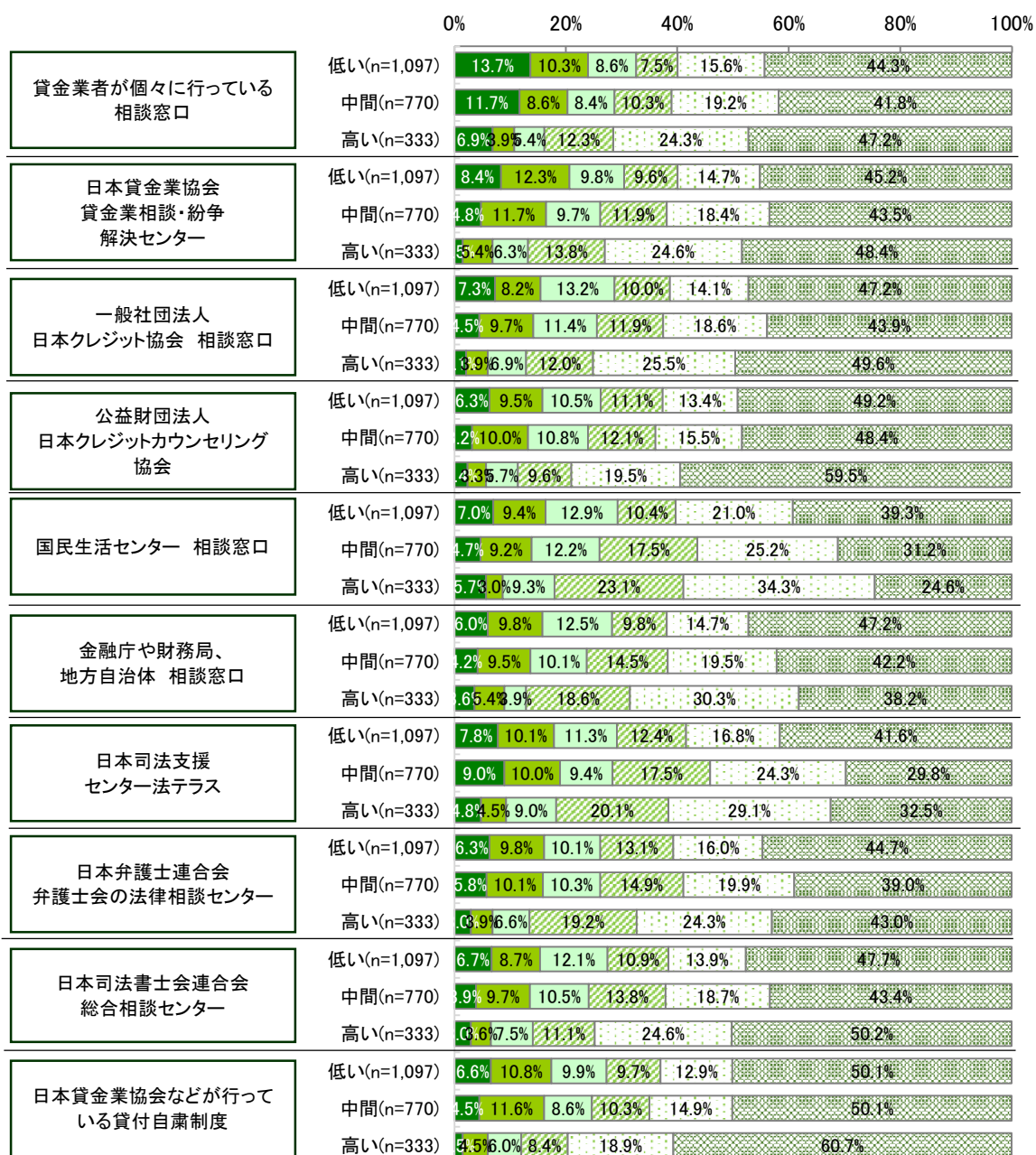
□聞いたことはあるが、どのような団体なのかは知らない

■名前や利用方法を知っており、利用したいと思っている

□名前や利用方法などについてある程度知っている

□まったく知らない

(金融リテラシー分類別)



■利用したことがある

□名前や利用方法について、よく知っている

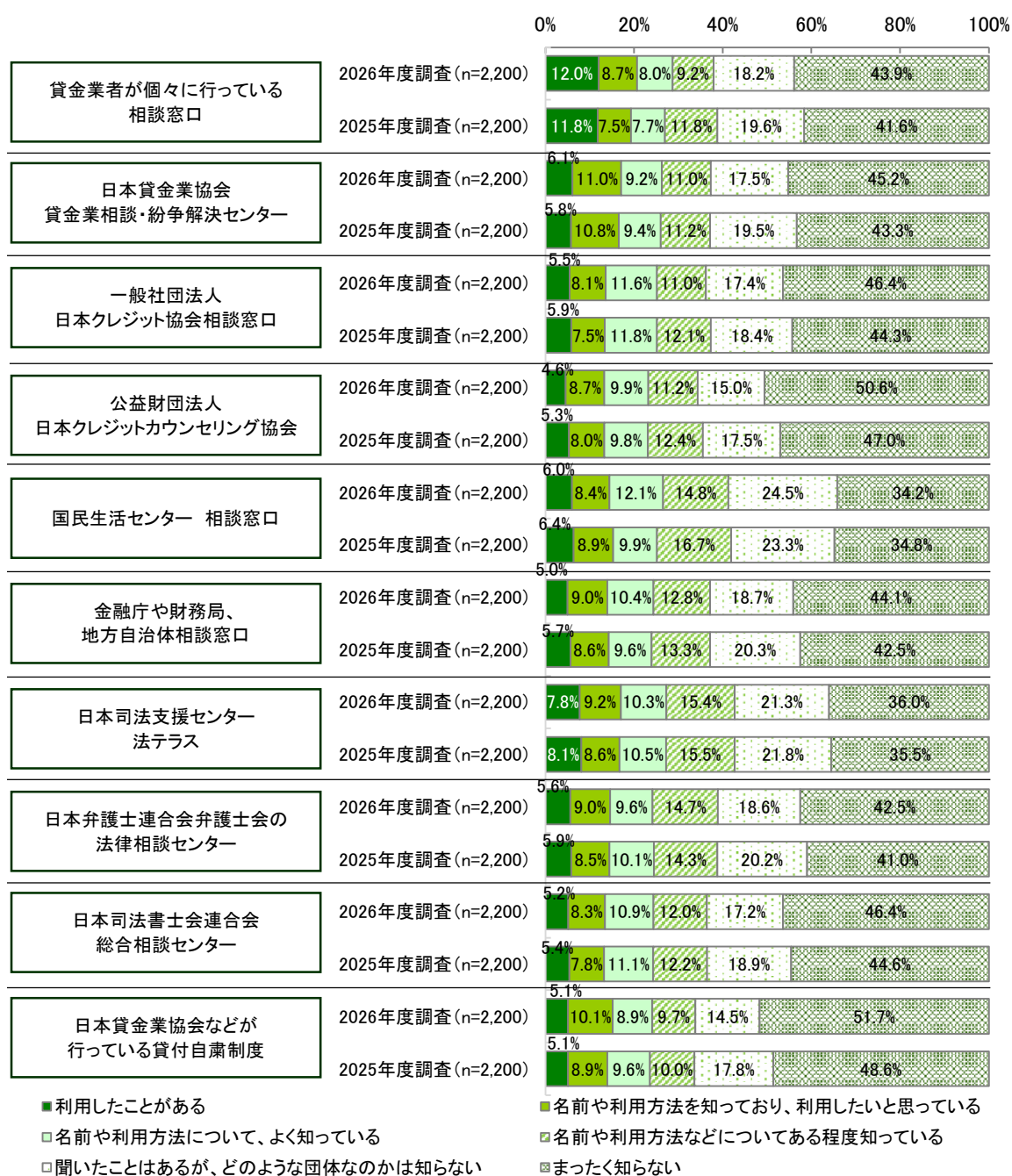
□聞いたことはあるが、どのような団体なのかは知らない

■名前や利用方法を知っており、利用したいと思っている

□名前や利用方法などについてある程度知っている

□まったく知らない

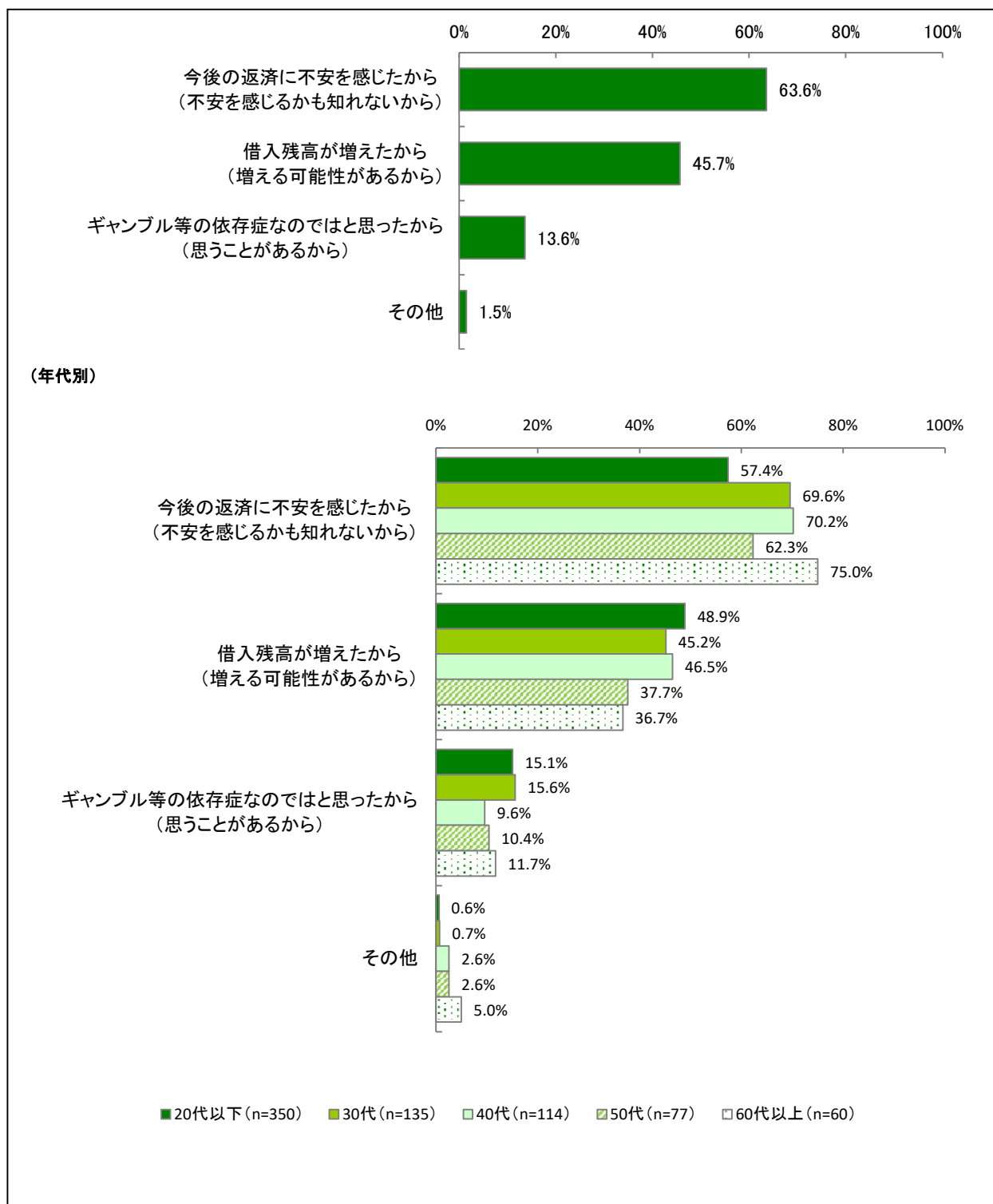
(経年比較)



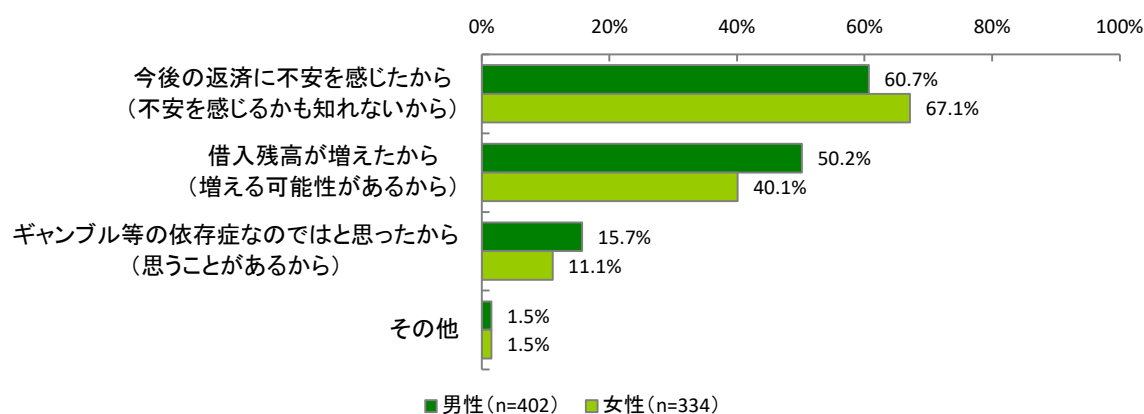
② 借入金の返済に関するカウンセリングを利用したい理由

- 借入経験のある個人に対して、借入金の返済等に関するカウンセリングを利用したい理由について調査したところ、「今後の返済に不安を感じたから」が63.6%と最も高く、次いで「借入残高が増えたから」が45.7%、「ギャンブル等の依存症なのではと思ったから」が13.6%となった。

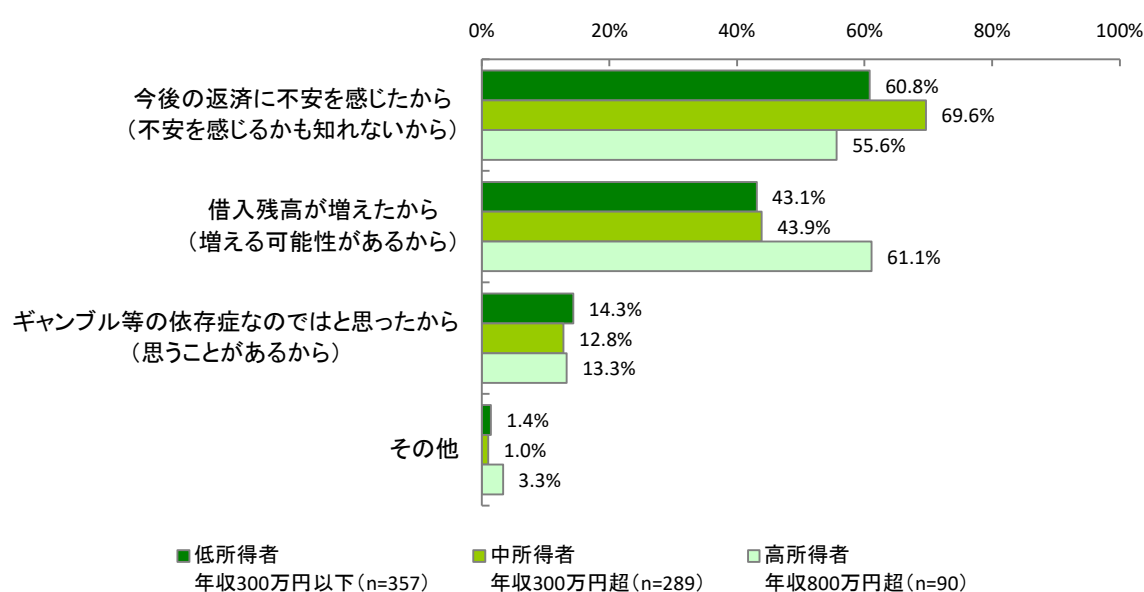
＜図表 35：返済等に関するカウンセリングを利用したい理由（複数回答 n=736）＞



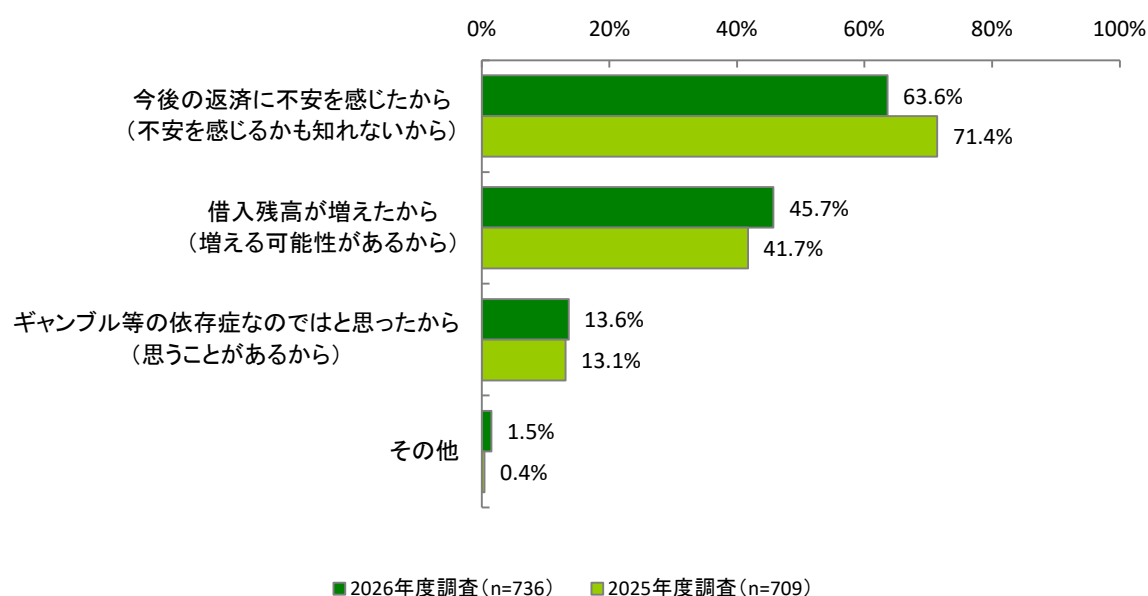
(男女別)



(所得階層別)



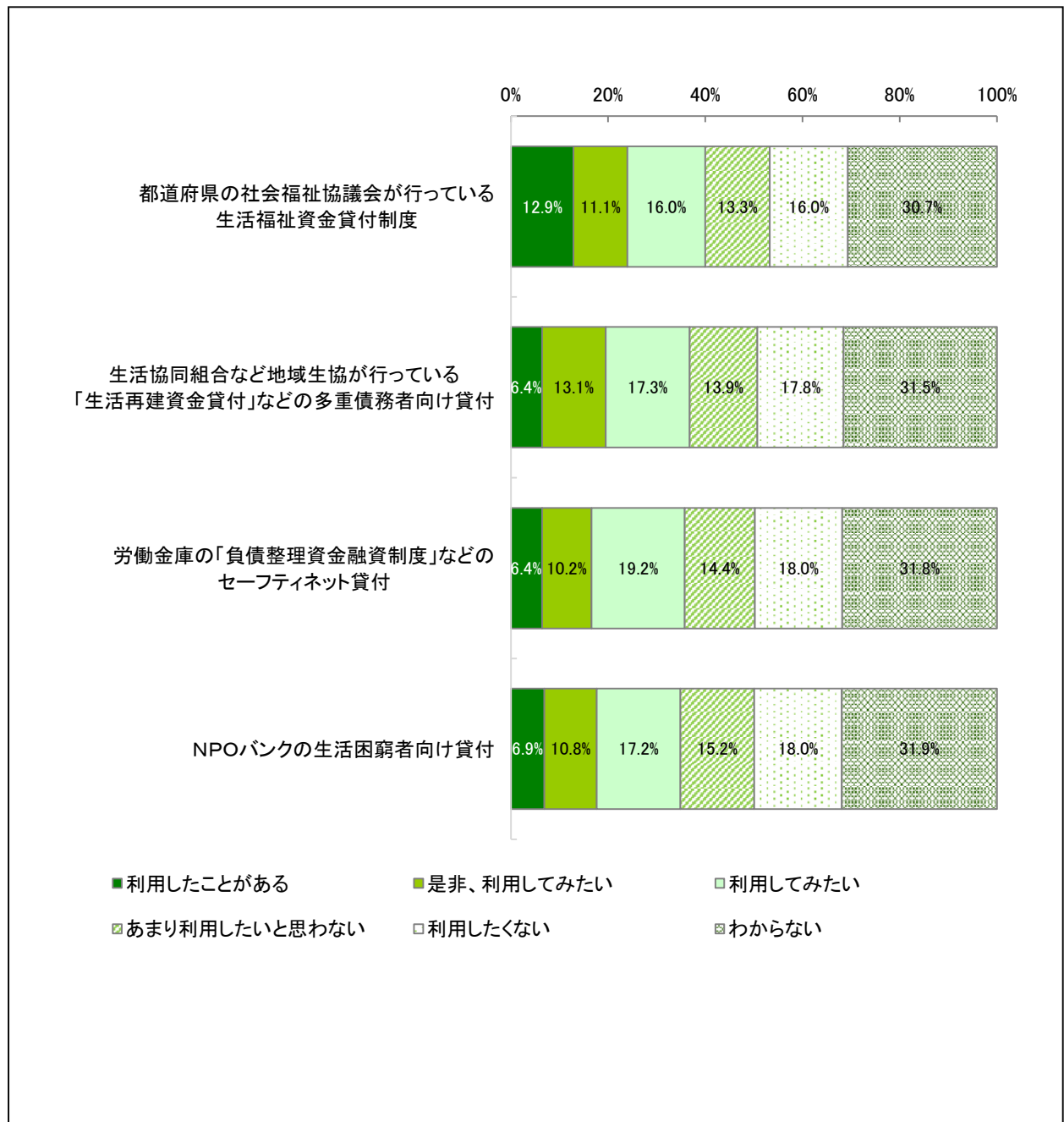
(経年比較)



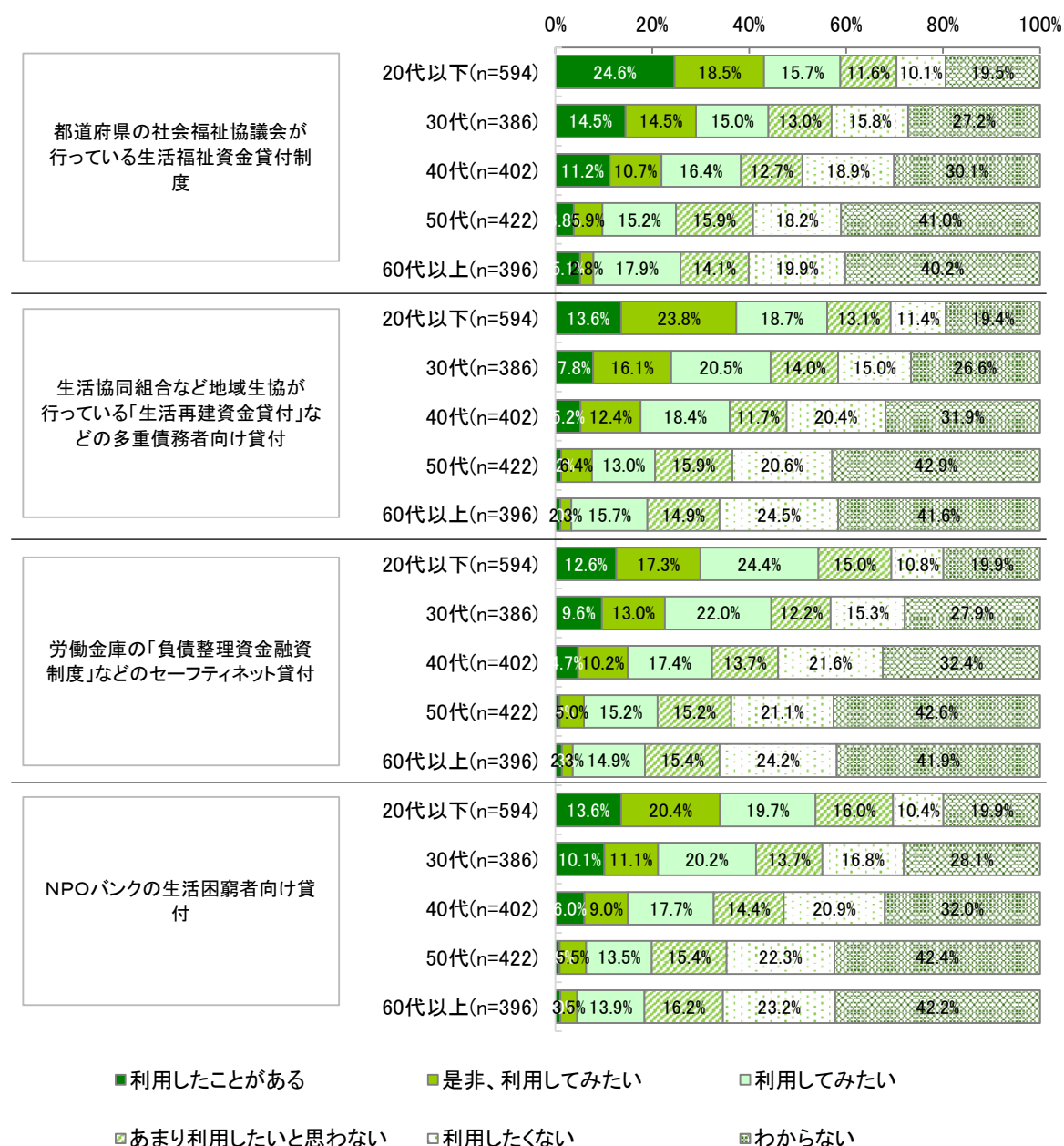
③ 公的融資制度の利用意向

- 借入経験のある個人に対して、公的融資制度の利用意向について調査したところ、「利用したことがある」、「是非、利用してみたい」、「利用してみたい」と回答した割合の合計は「都道府県の社会福祉協議会が行っている生活福祉資金貸付制度」が40.0%と最も高く、次いで「生活協同組合など地域生協が行っている「生活再建資金貸付」などの多重債務者向け貸付」が36.8%となった。

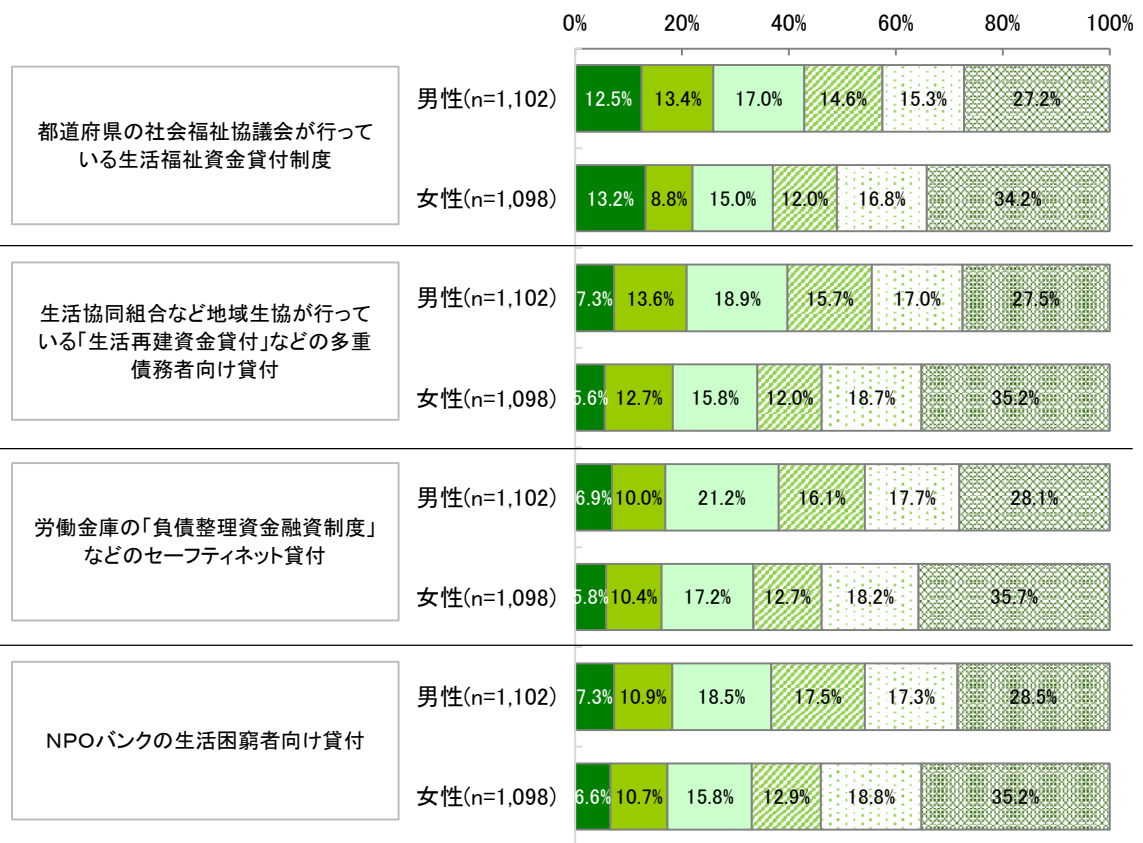
<図表 36：公的融資制度の利用意向（n=2,200）>



(年代別)



(男女別)



■ 利用したことがある

■ 是非、利用してみたい

□ 利用してみたい

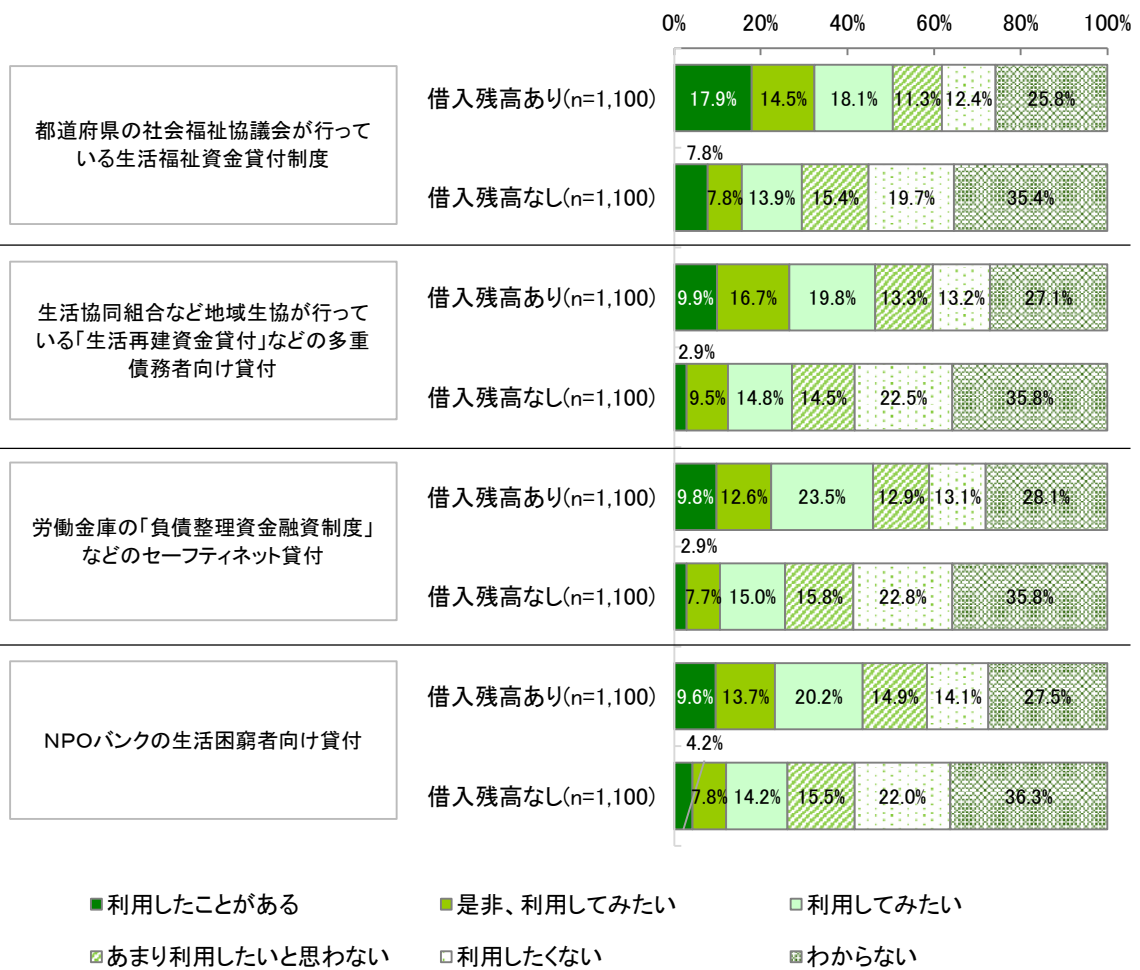
■ あまり利用したいと思わない

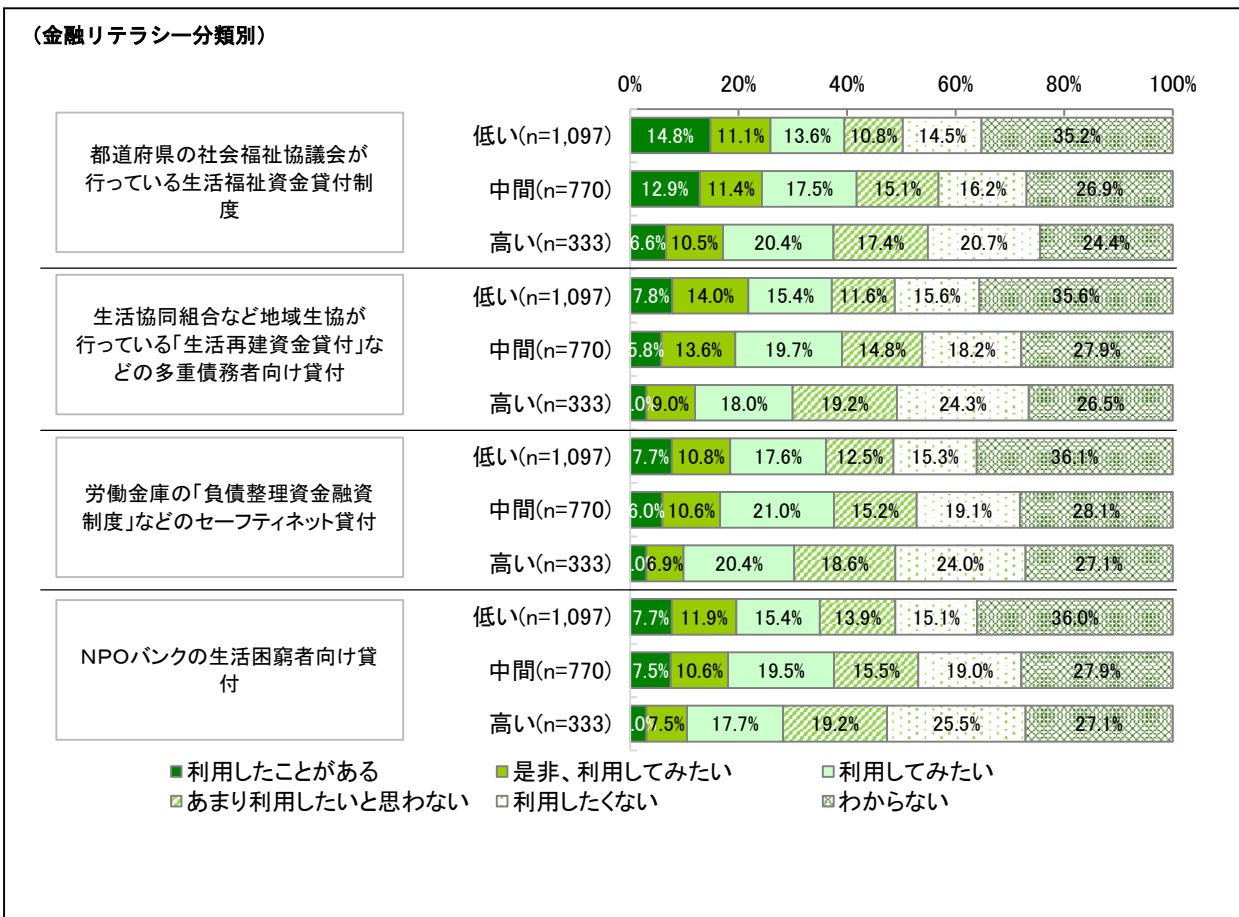
□ 利用したくない

■ わからない



(借入経験の有無別)



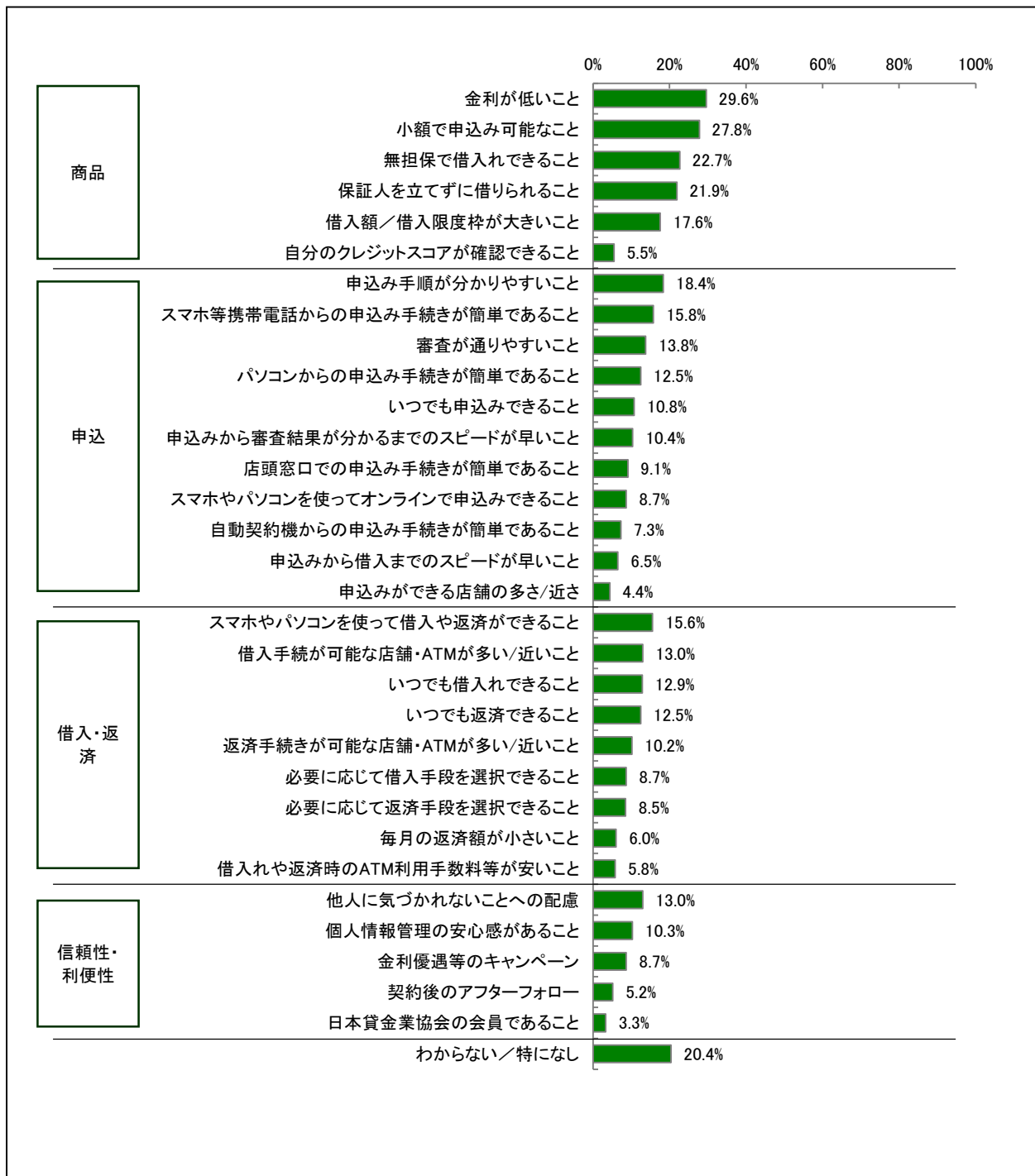


6. 貸金業者からの借入れに関する満足度・利用意向等について

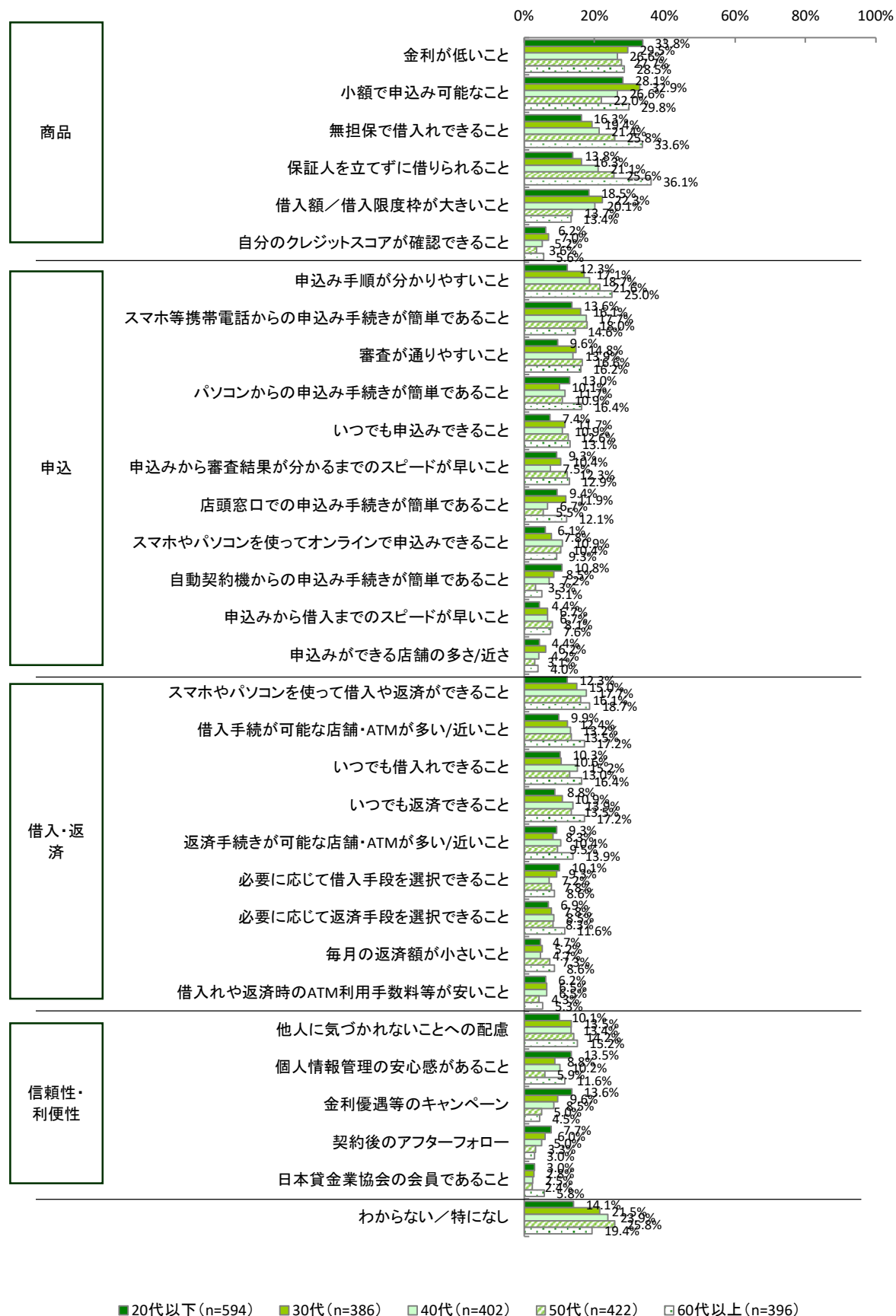
(1) 貸金業者から借入れした際に満足した点について

- 借入経験のある個人に対して、貸金業者から借入れした際に満足した点について調査したところ、商品で「金利が低いこと」が29.6%、申込方法で「申込み手順が分かりやすいこと」が18.4%、借入・返済で「スマホやパソコンを使って借入や返済ができること」が15.6%、その他で「他人に気づかれないことへの配慮」が13.0%と最も高い結果となった。

＜図表 37：貸金業者から借入れした際に満足した点（複数回答 n=2,200）＞

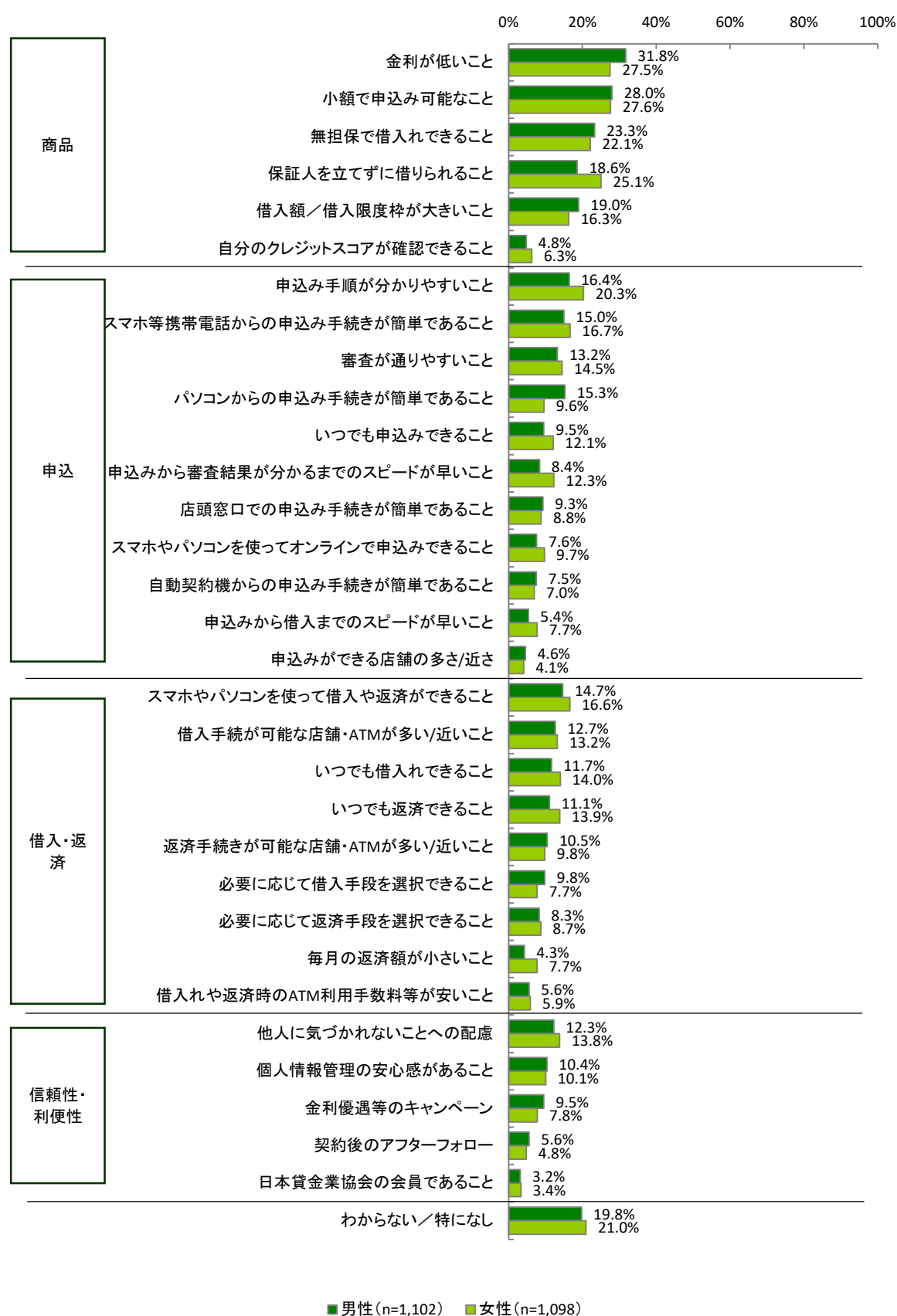


(年代別)



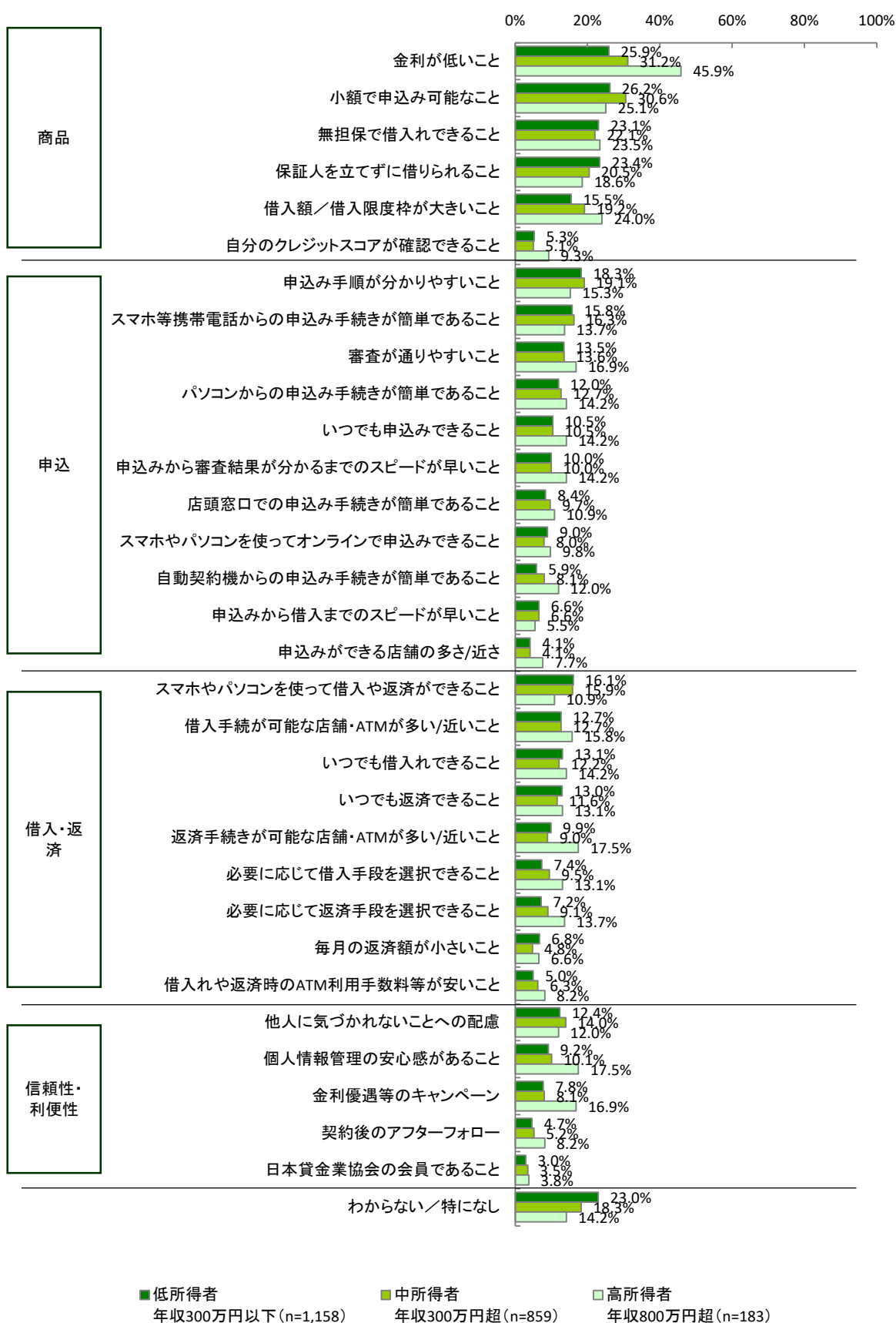
■ 20代以下 (n=594) ■ 30代 (n=386) ■ 40代 (n=402) ■ 50代 (n=422) ■ 60代以上 (n=396)

(男女別)

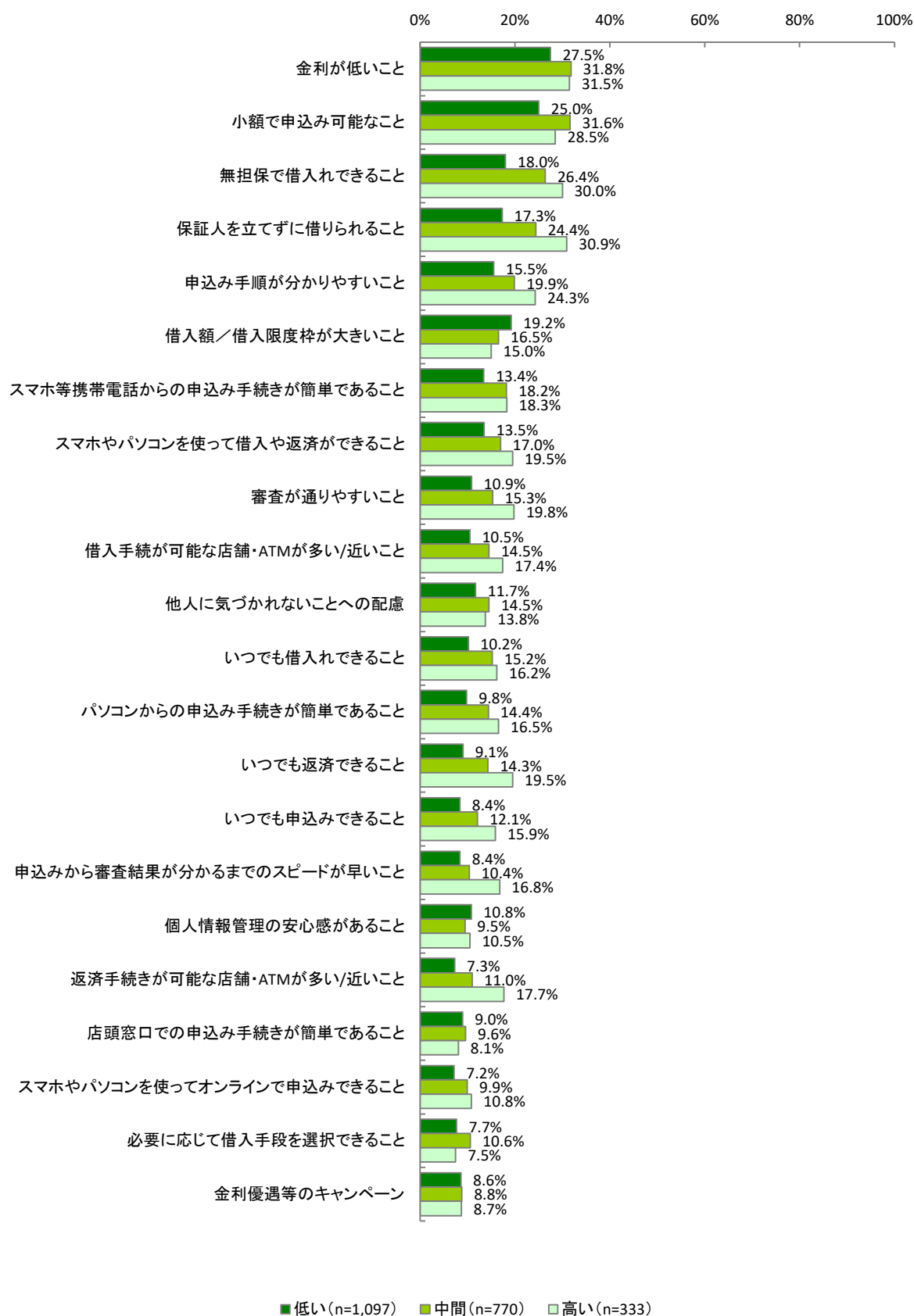


■ 男性 (n=1,102) ■ 女性 (n=1,098)

(所得階層別)



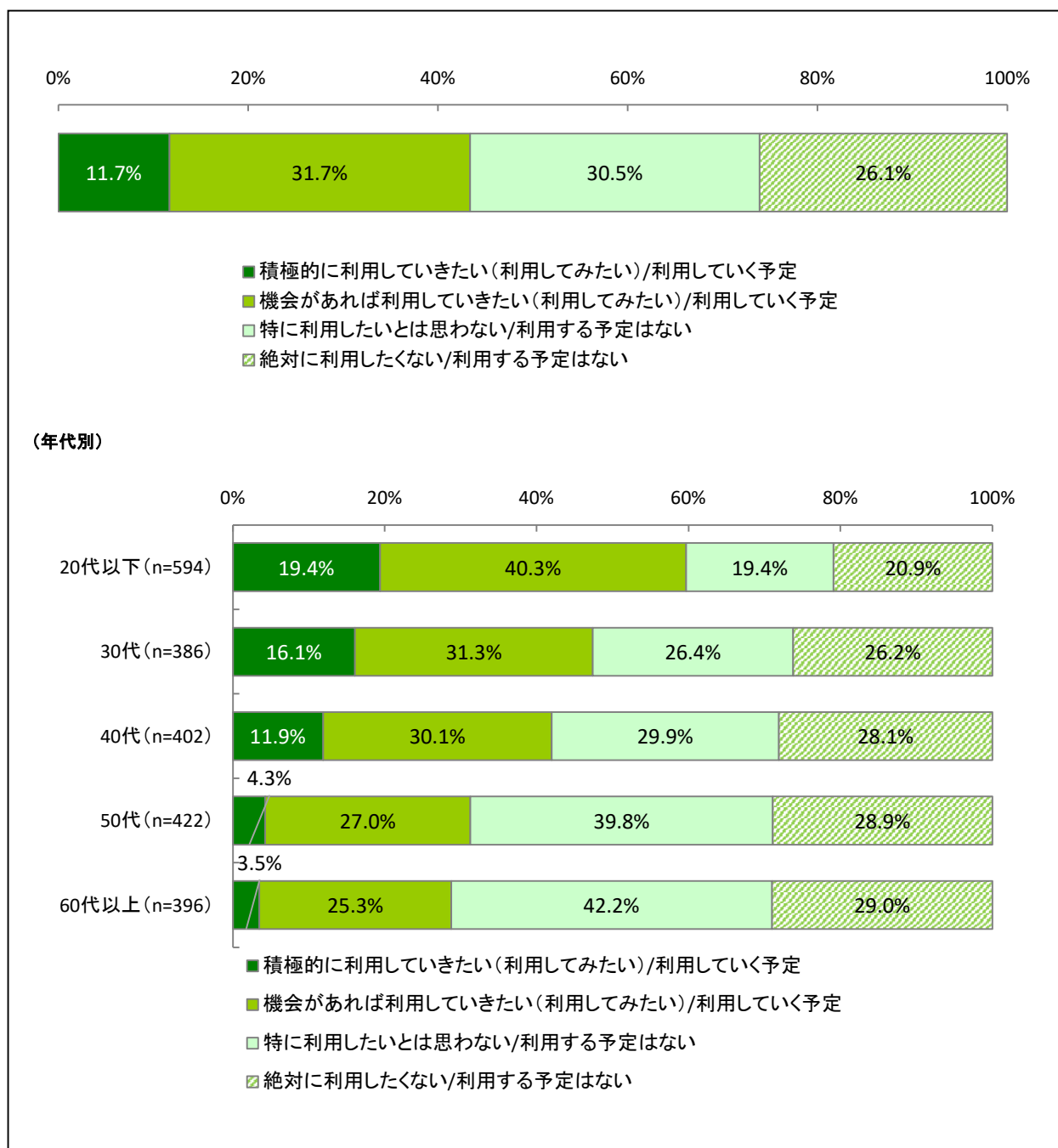
(金融リテラシー分類別／上位20)



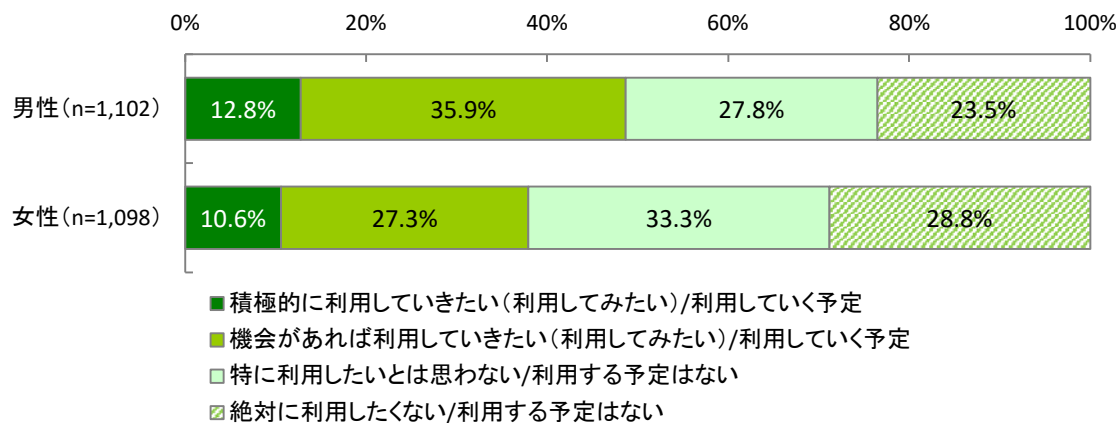
(2) 貸金業者からの借入れについての今後の利用意向

- 借入経験のある個人に対して、貸金業者からの借入れについての今後の利用意向について調査したところ、「機会があれば利用していきたい（利用してみたい）/利用していく予定」が31.7%と最も高く、次いで「特に利用したいとは思わない/利用する予定はない」が30.5%となった。

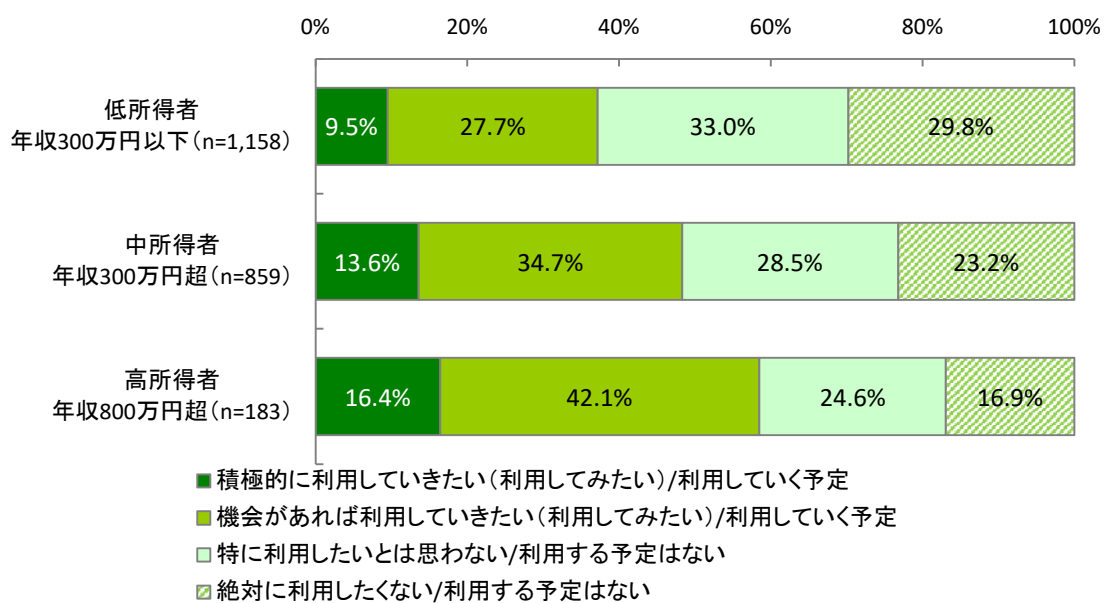
<図表 38：貸金業者からの借入れについての今後の利用意向（n=2,200）>



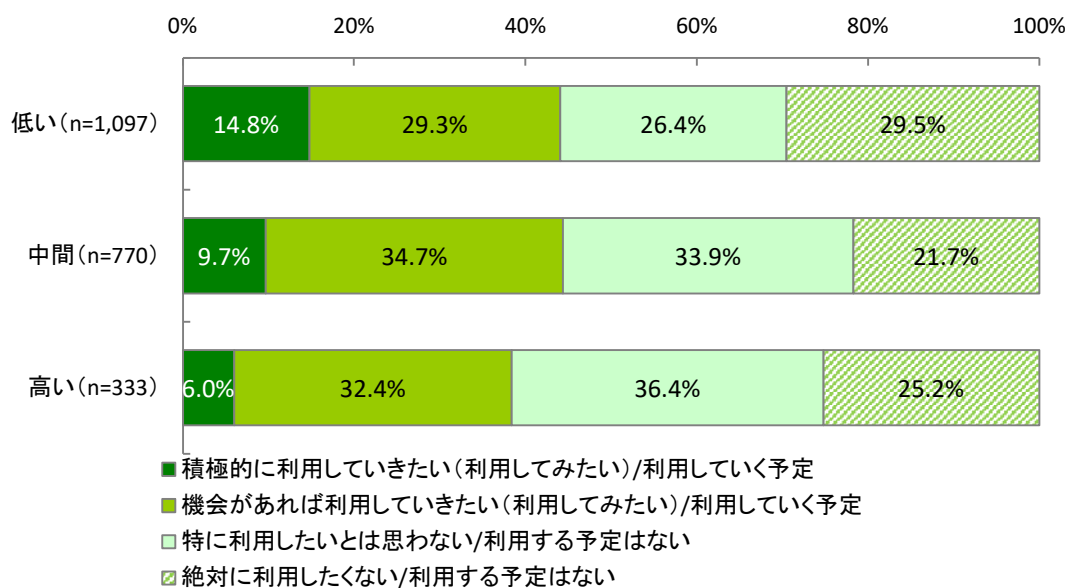
(男女別)



(所得階層別)

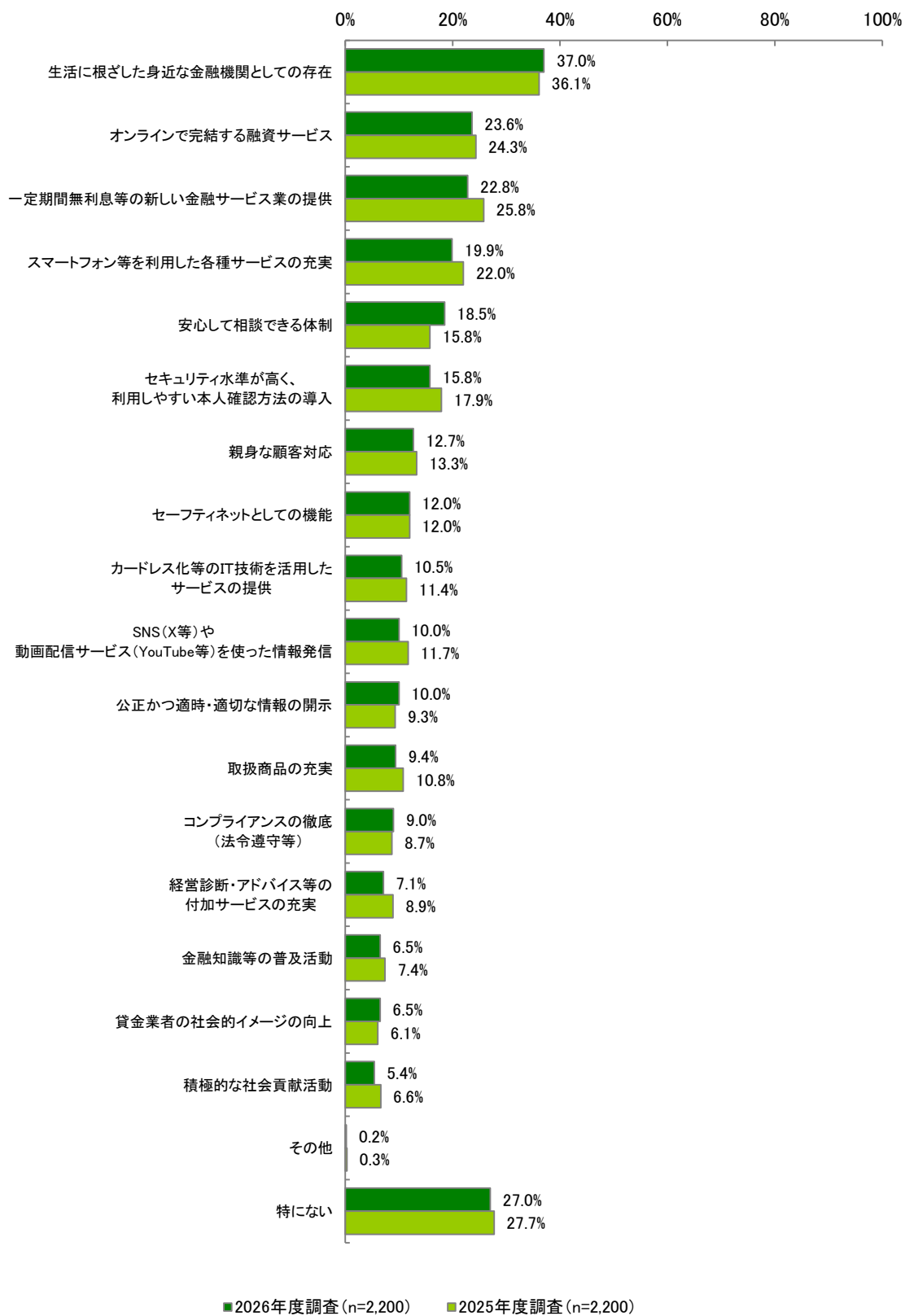


(金融リテラシー分類別)

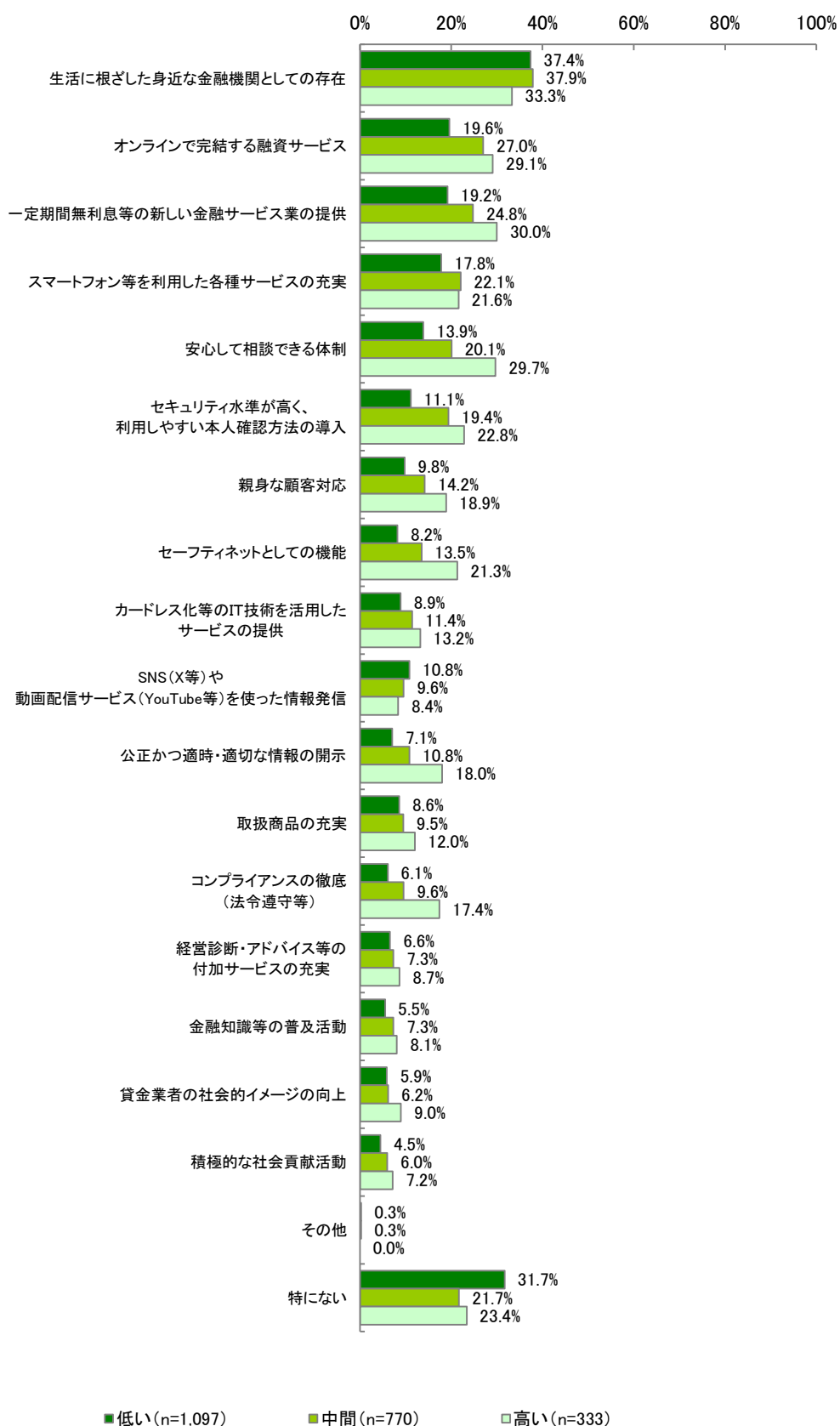


【望んでいるサービスや役割】

(経年比較)



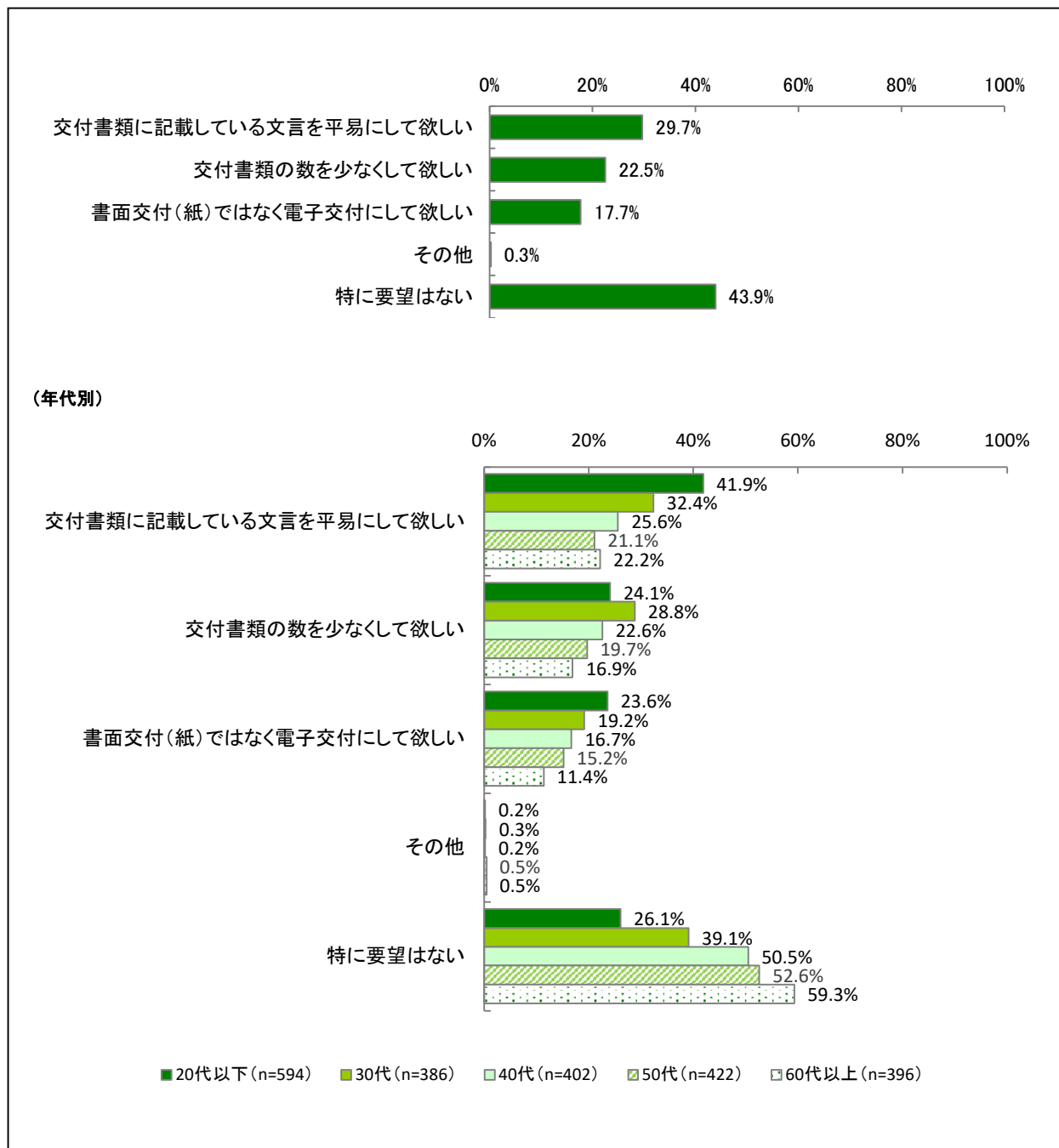
(金融リテラシー別)



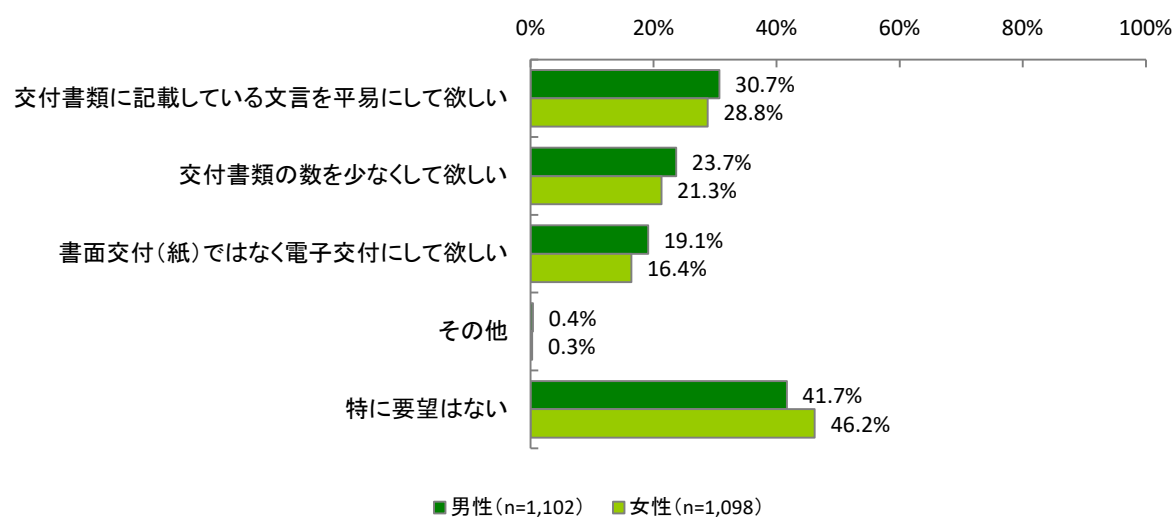
(3) 貸金業者から交付される書類に関する改善要望

- 借入経験のある個人に対して、貸金業者から交付される書類に関する改善要望について調査したところ、「特に要望はない」が43.9%と最も高く、次いで「交付書類に記載している文言を平易にして欲しい」が29.7%、「交付書類の数を少なくして欲しい」が22.5%と続いている。

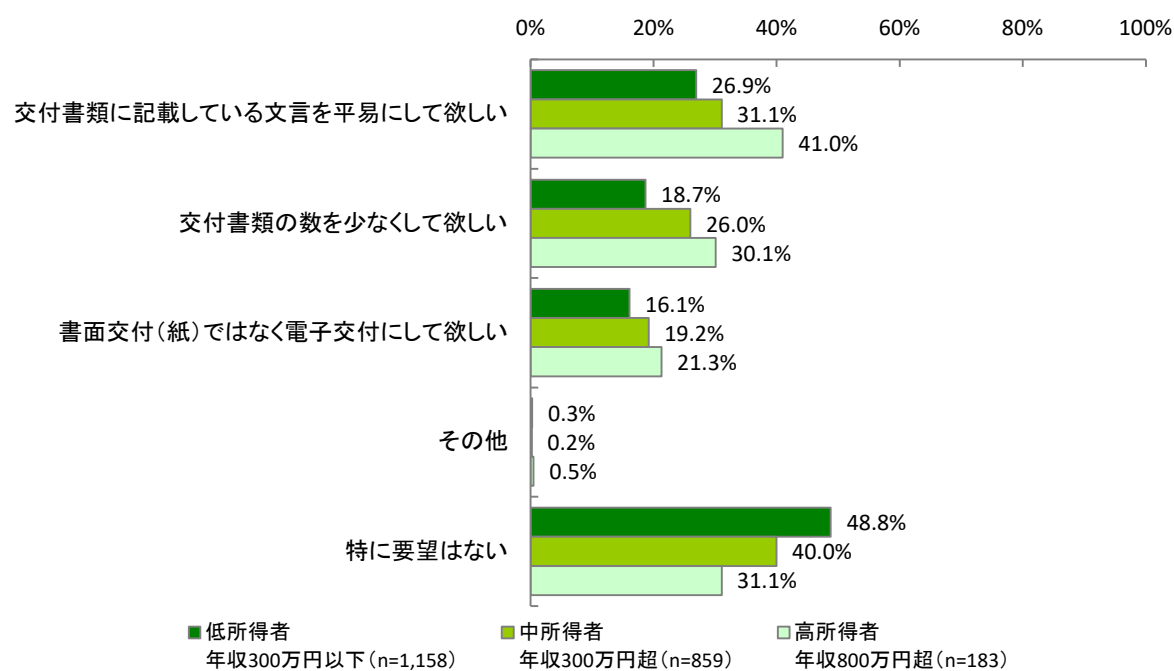
＜図表 39：貸金業者から交付される書類に関する改善要望（複数回答 n=2,200）＞

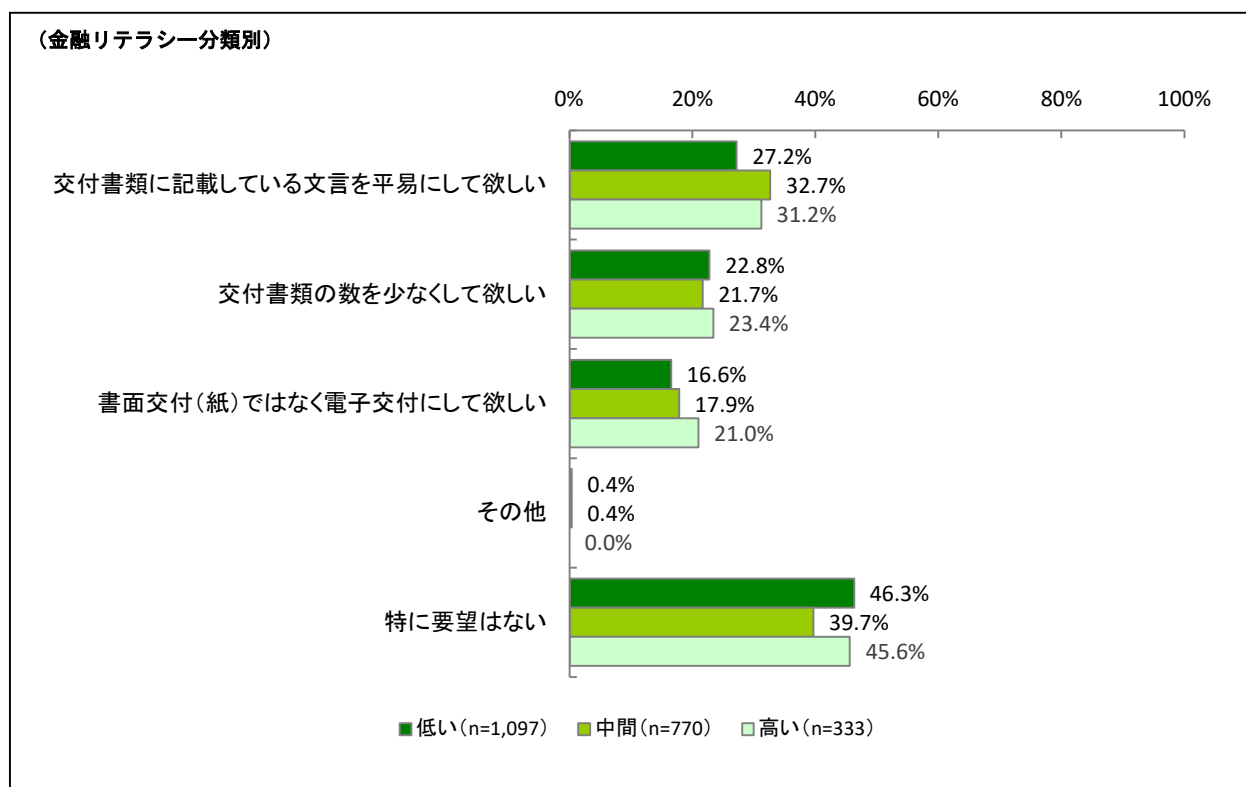


(男女別)



(所得階層別)





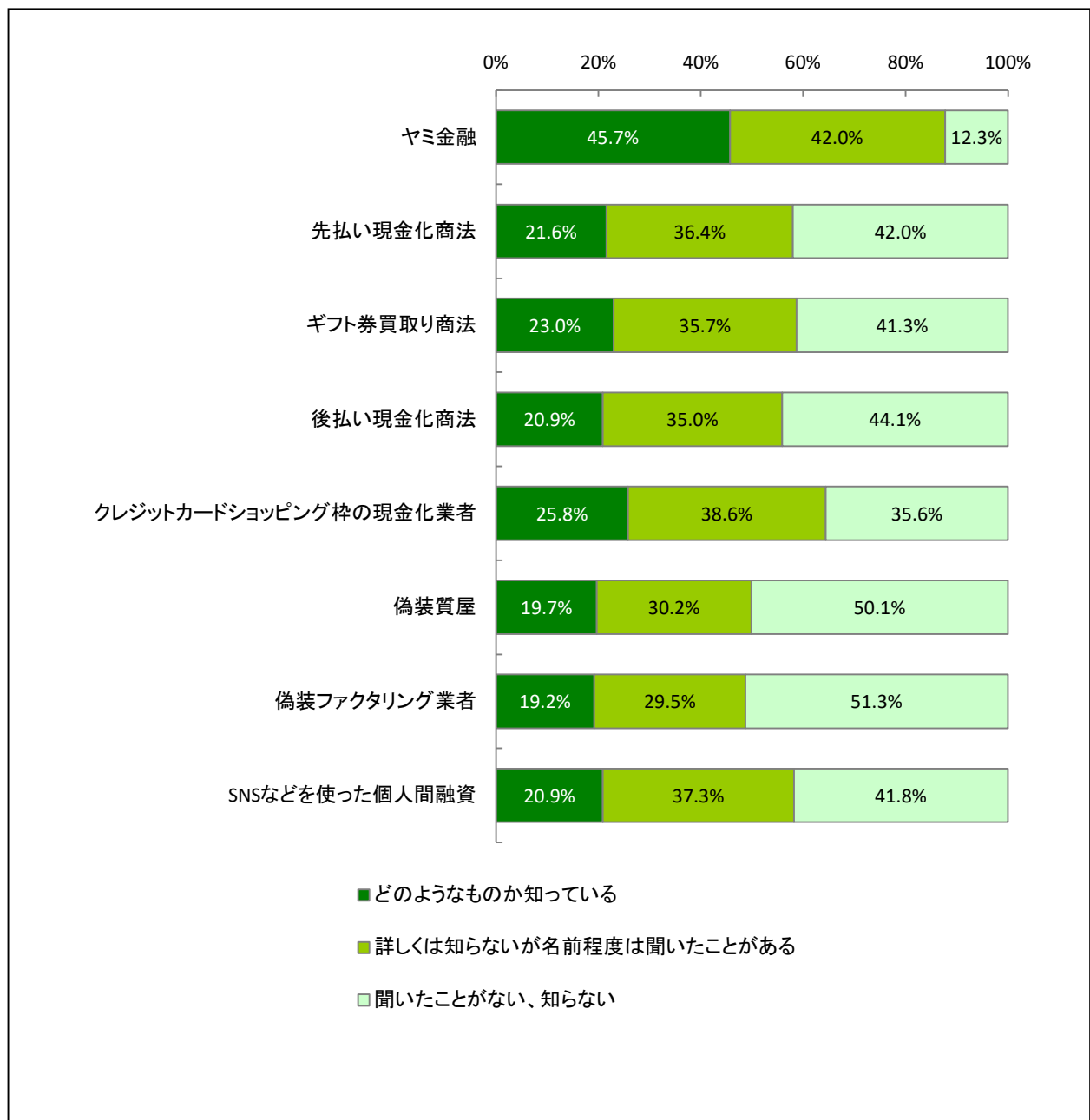
7. 社会問題となり得る可能性のある行動等について

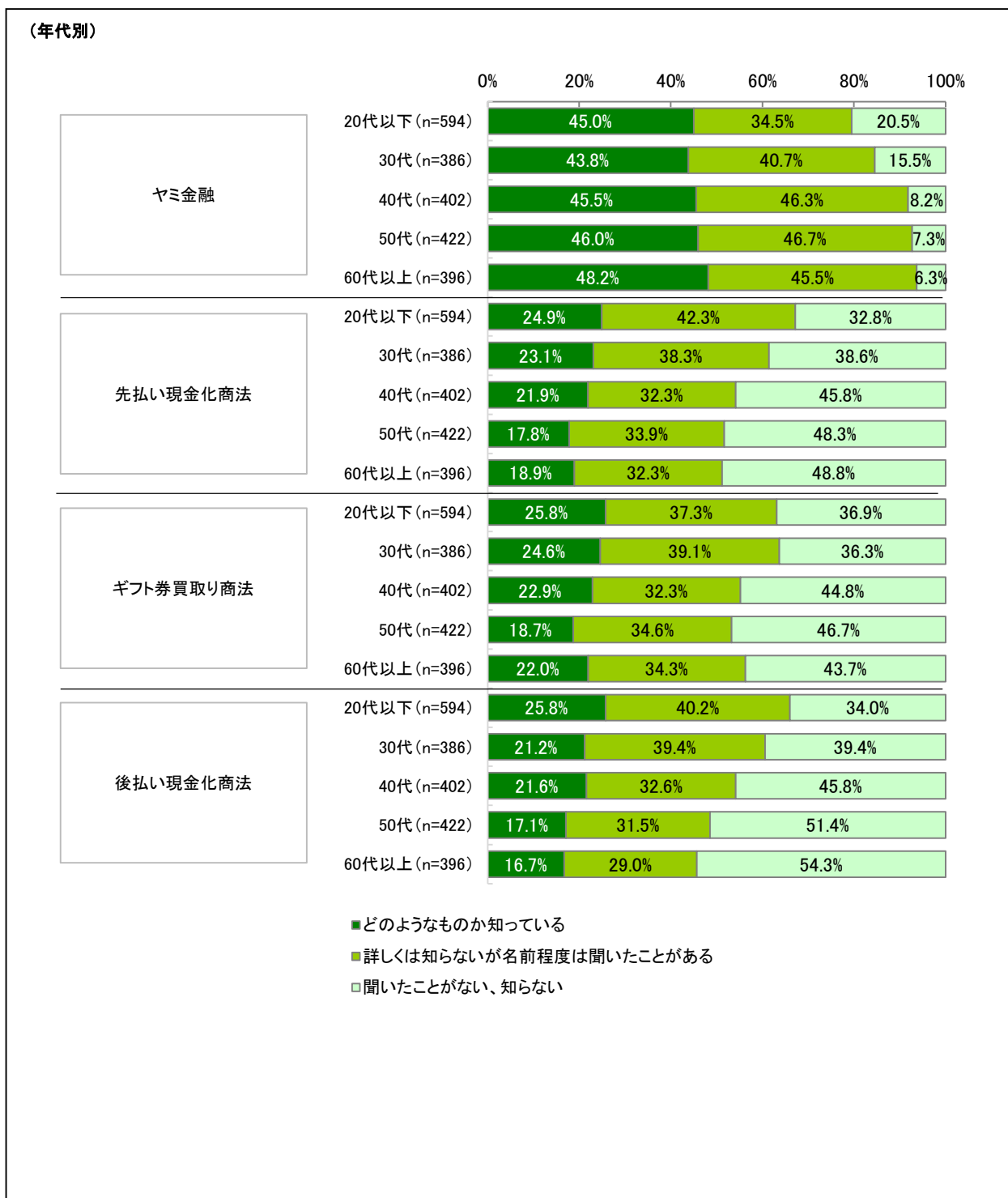
(1) ヤミ金融等についての認知・利用および接触の有無について

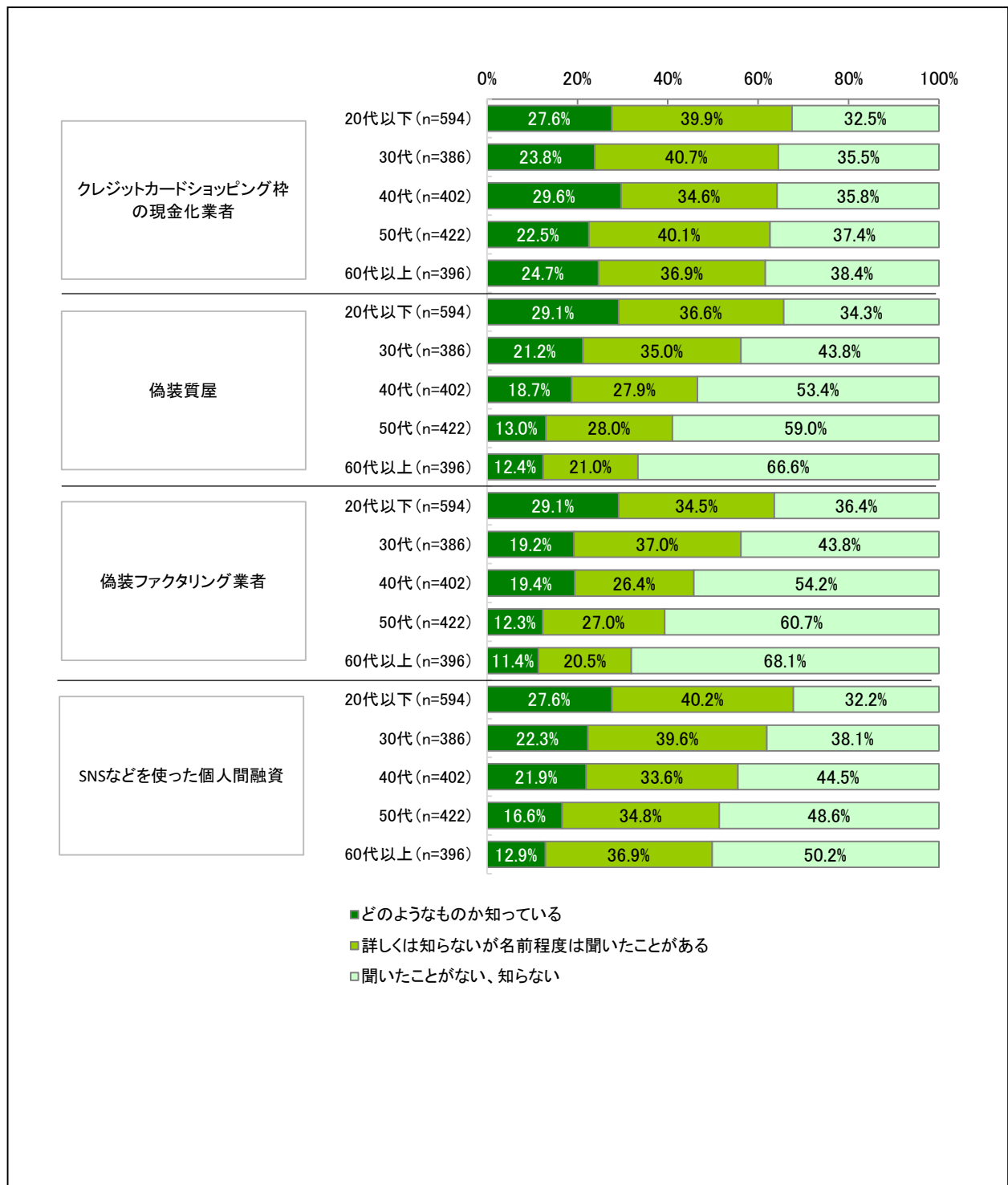
① ヤミ金融等についての認知

- 借入経験のある個人に対して、ヤミ金融等非正規業者などの認知度について調査したところ、「どのようなものか知っている」と回答した割合は、「ヤミ金融」が45.7%と最も高く、次いで「クレジットカードショッピング枠の現金化業者」が25.8%、「ギフト券買取り商法」が23.0%と続いている。

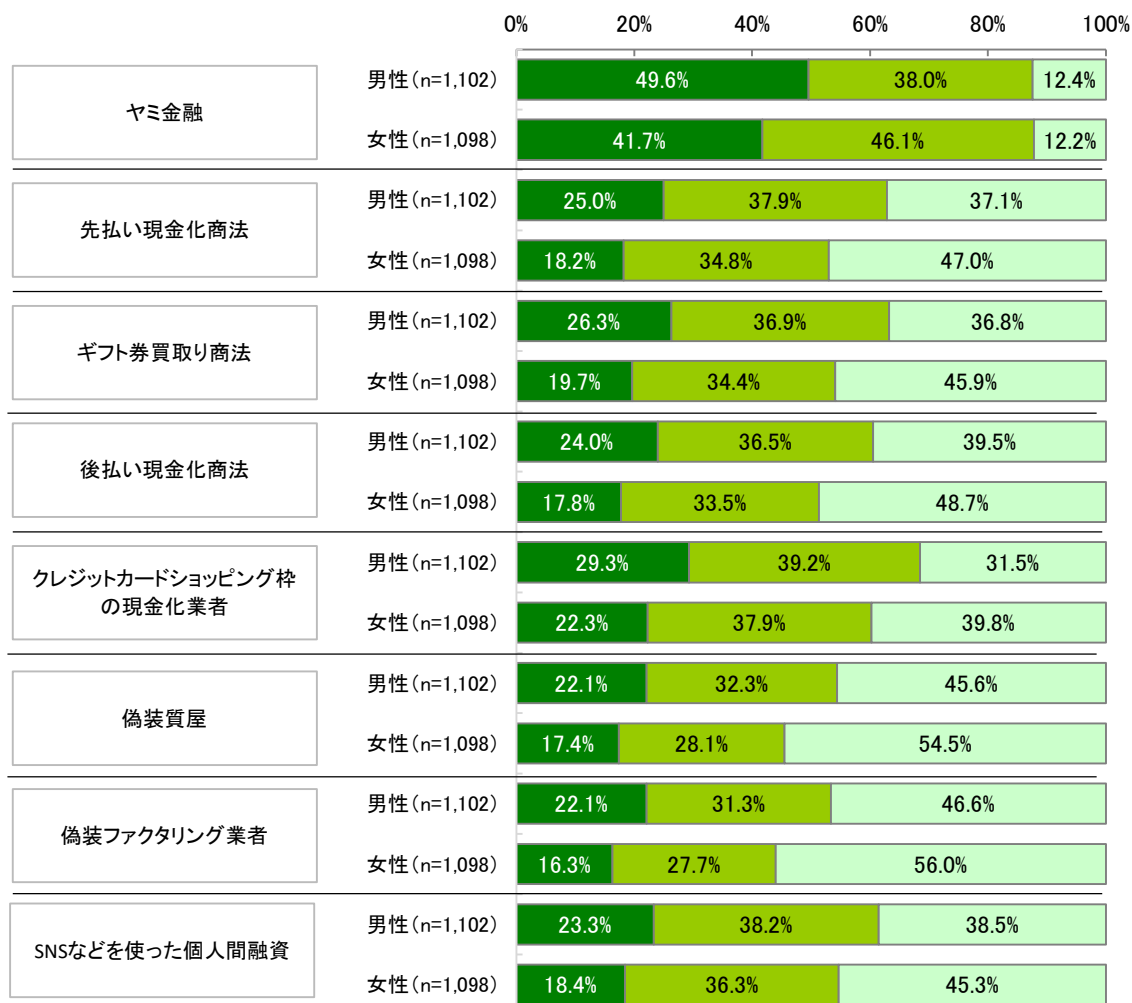
＜図表 40：ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等についての認知（n=2,200）＞





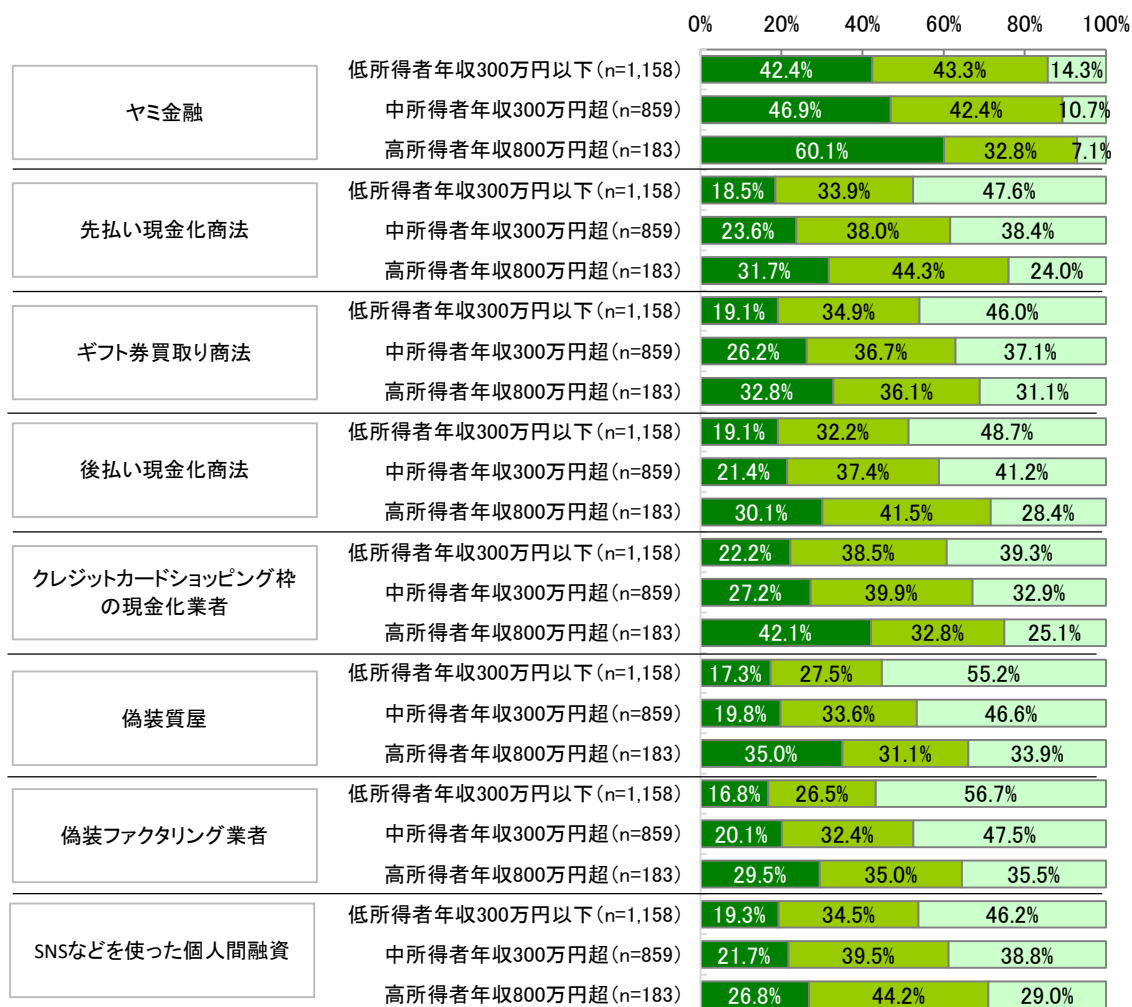


(男女別)



- どのようなものか知っている
- 詳しくは知らないが名前程度は聞いたことがある
- 聞いたことがない、知らない

(所得階層別)

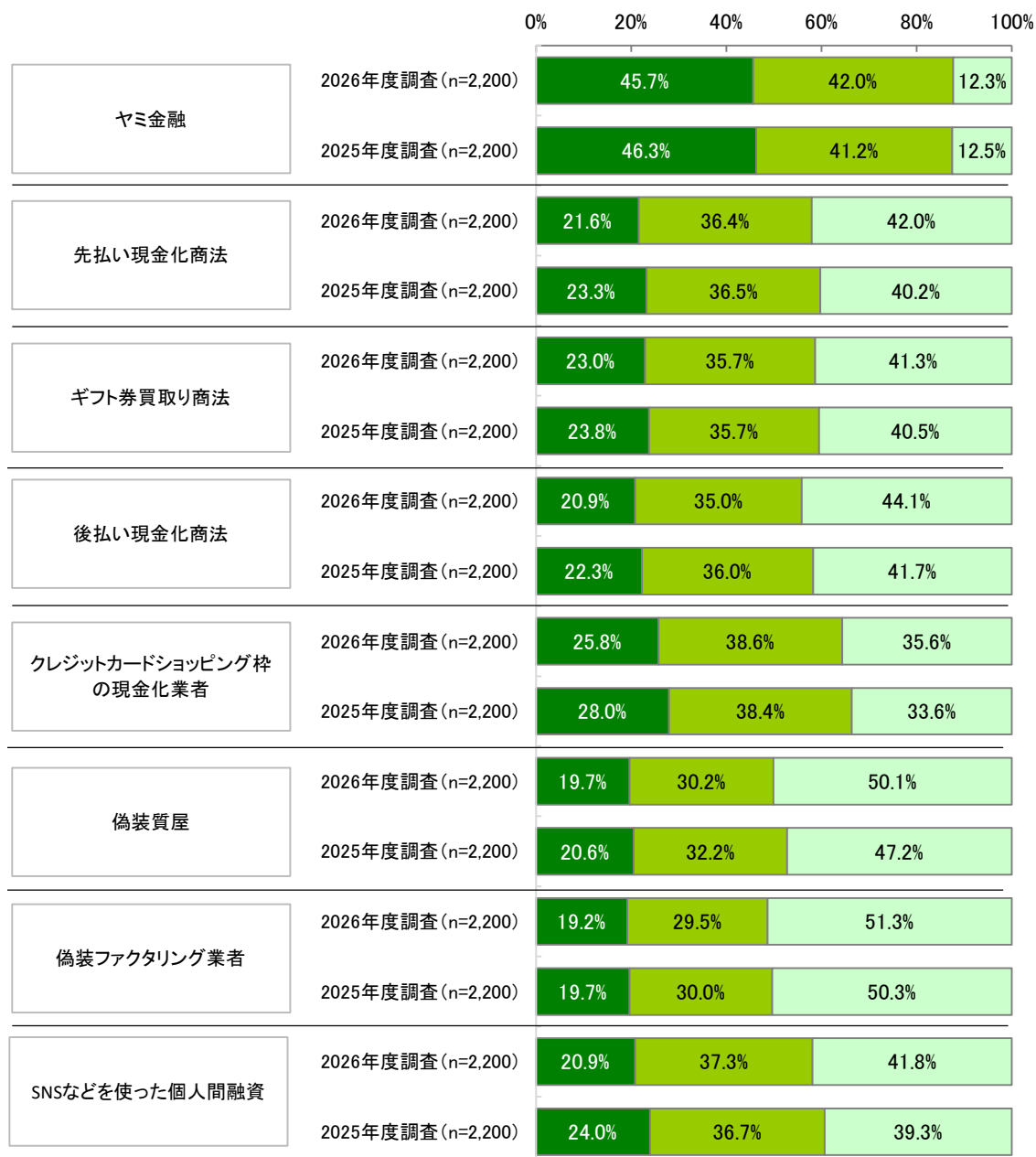


■ どのようなものか知っている

■ 詳しくは知らないが名前程度は聞いたことがある

□ 聞いたことがない、知らない

(経年比較)



■ どのようなものか知っている

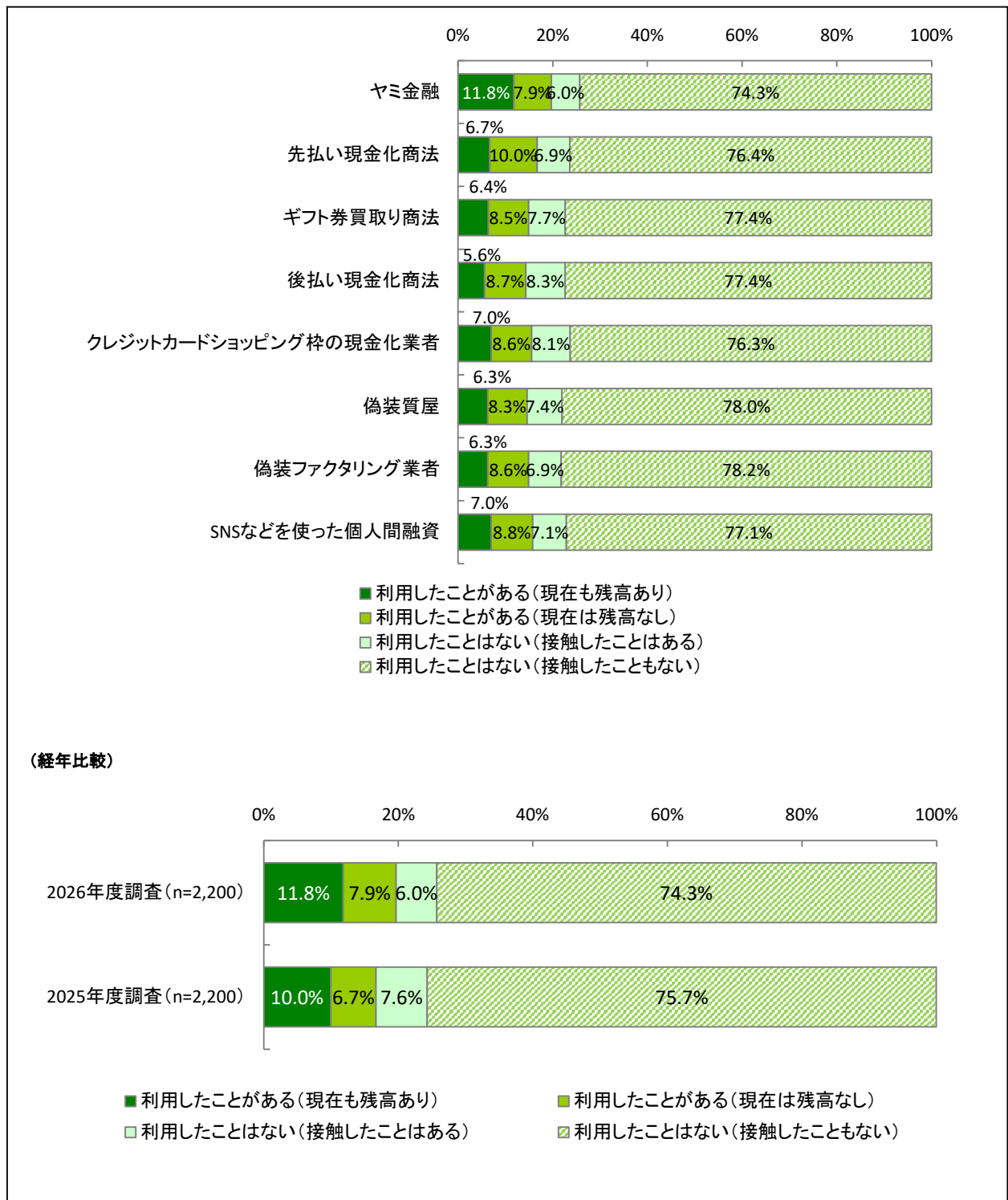
■ 詳しくは知らないが名前程度は聞いたことがある

□ 聞いたことがない、知らない

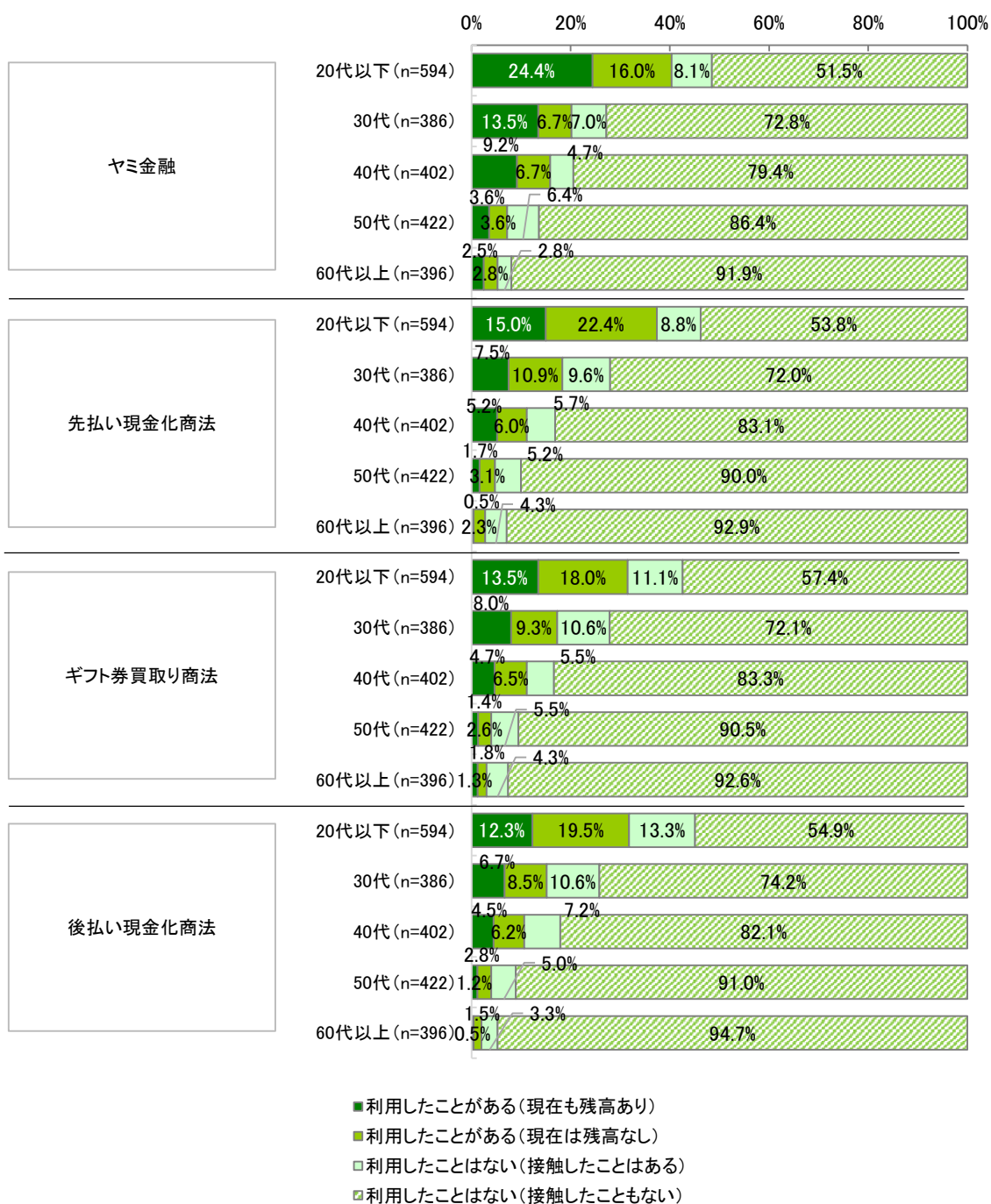
② ヤミ金融等の利用および接触の有無について

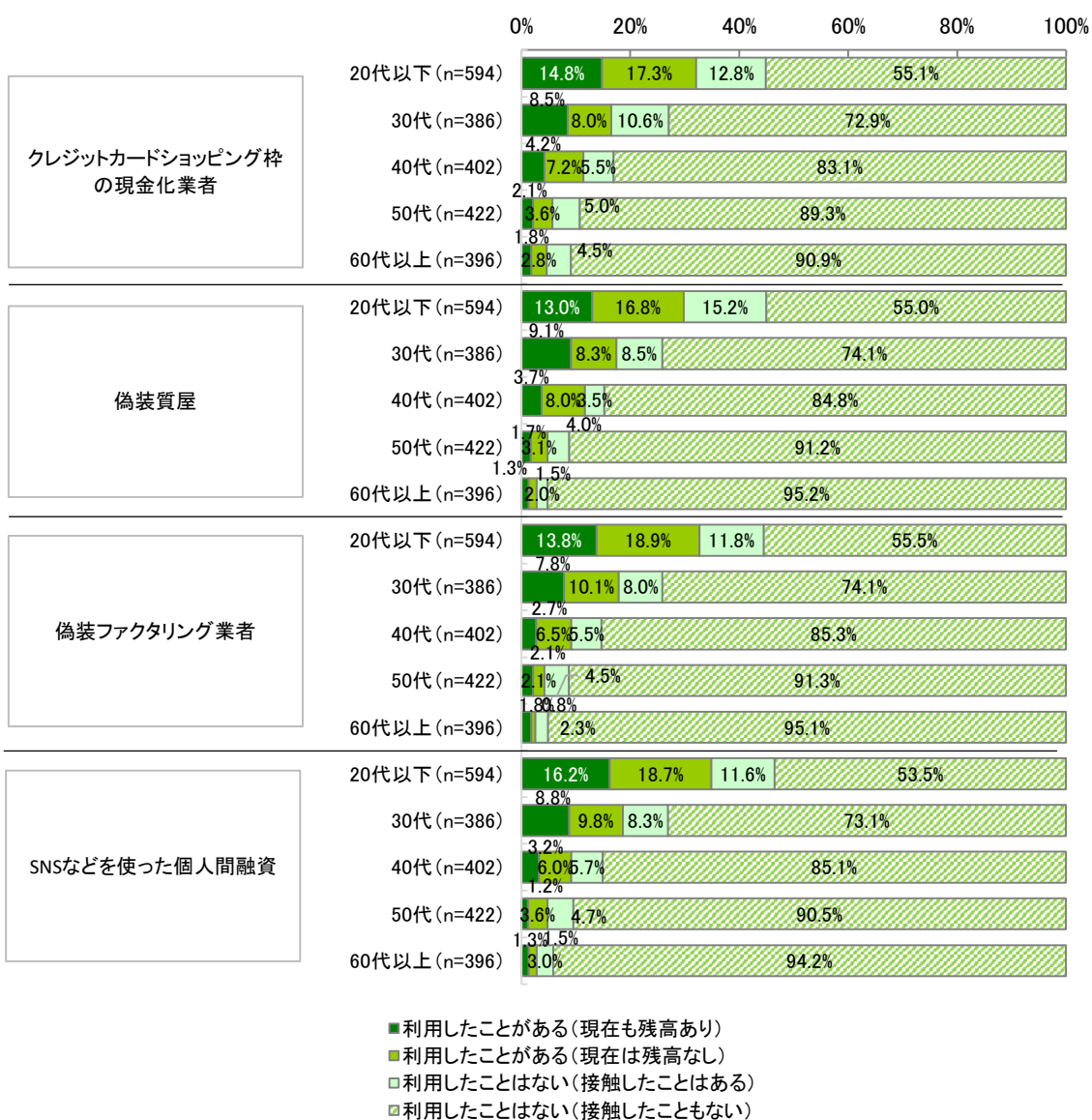
- ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の利用及び接触の有無をみると、「利用したことがある（現在も残高あり）」、「利用したことがある（現在は残高なし）」と回答した割合の合計は、「ヤミ金融」が19.7%と最も高く、次いで「先払い現金化商法」が16.7%、「SNSなどを使った個人間融資」が15.8%と続いている。

＜図表 41：ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の利用および接触の有無（n=2,200）＞

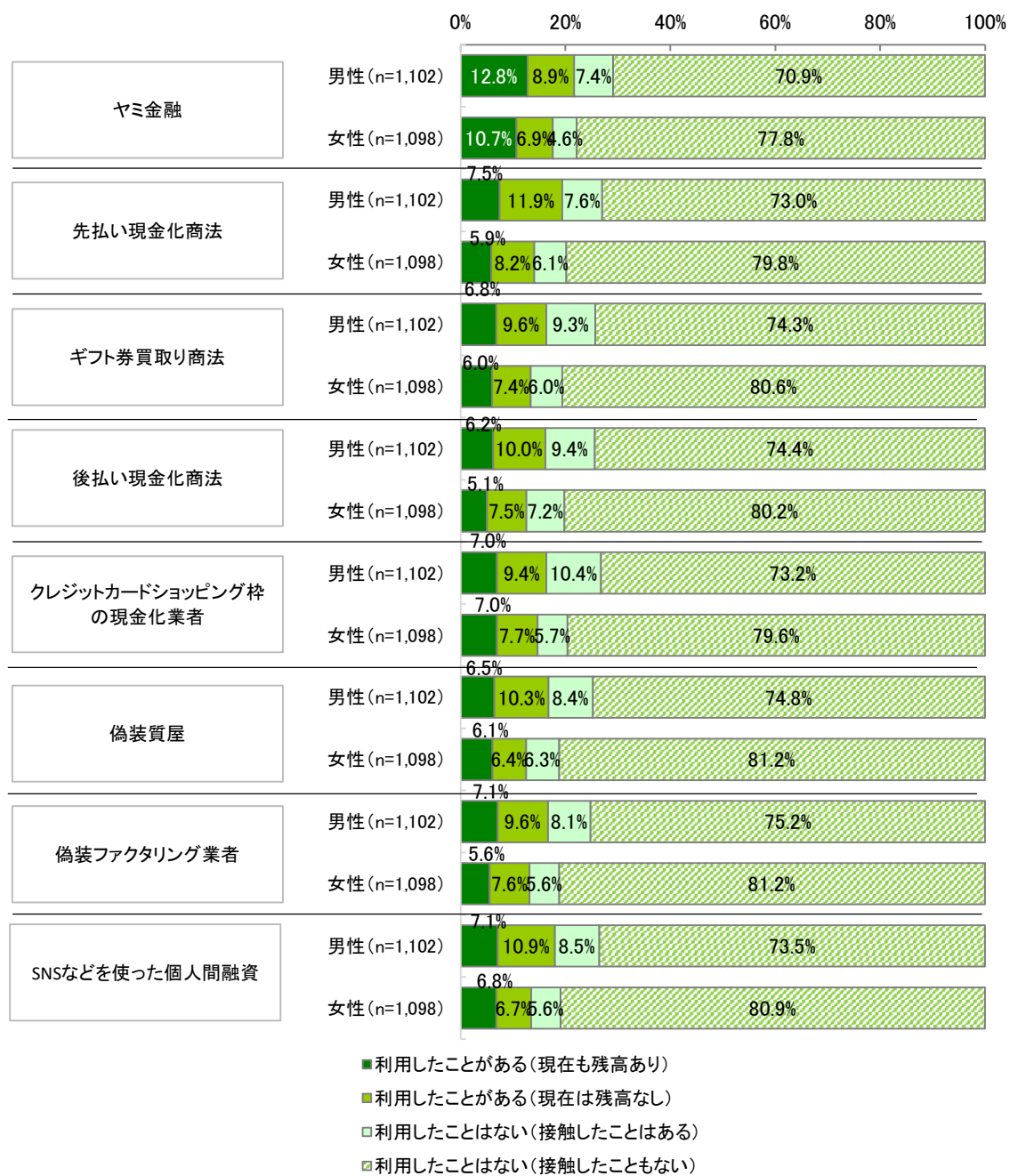


(年代別)

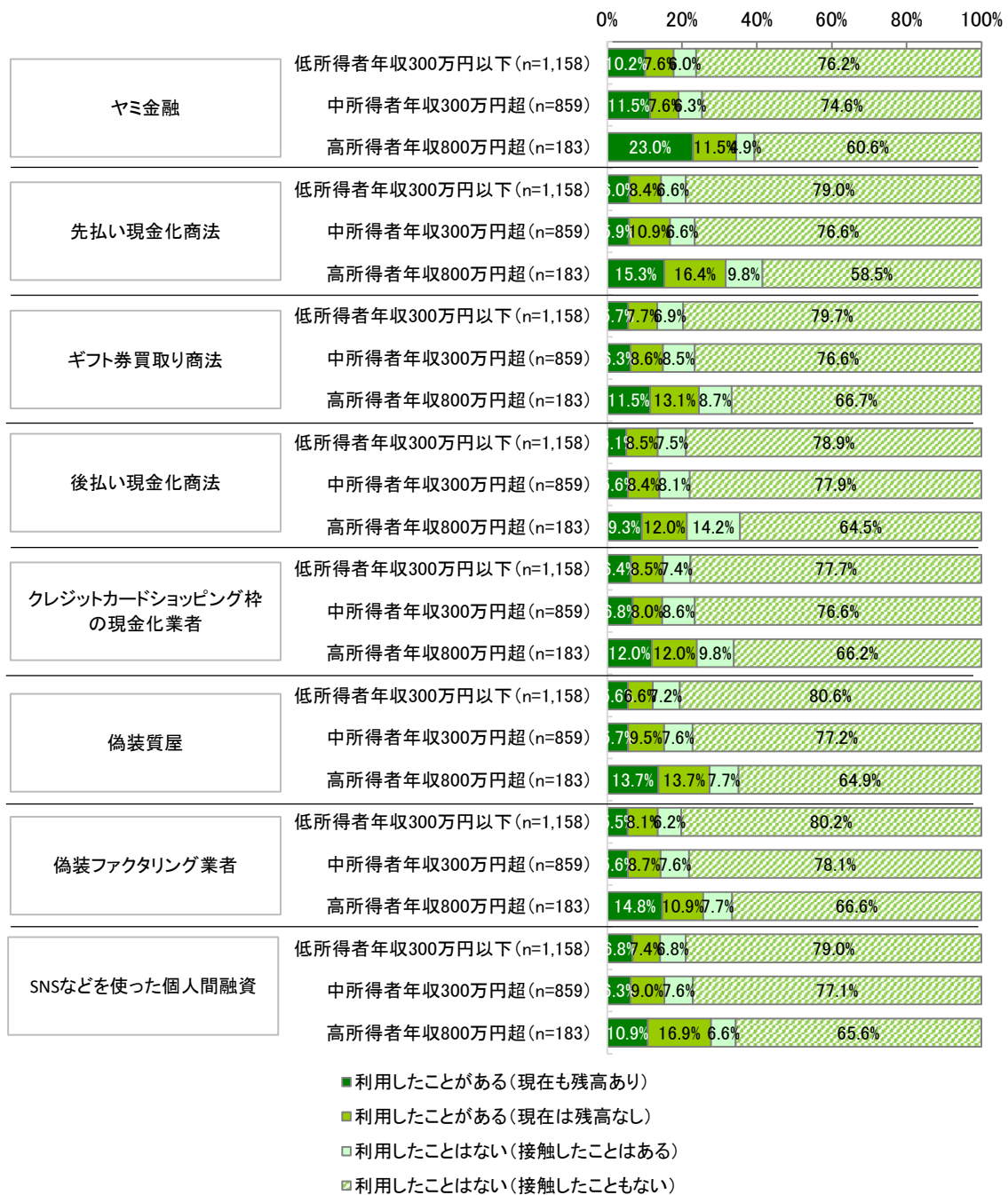




(男女別)



(所得階層別)

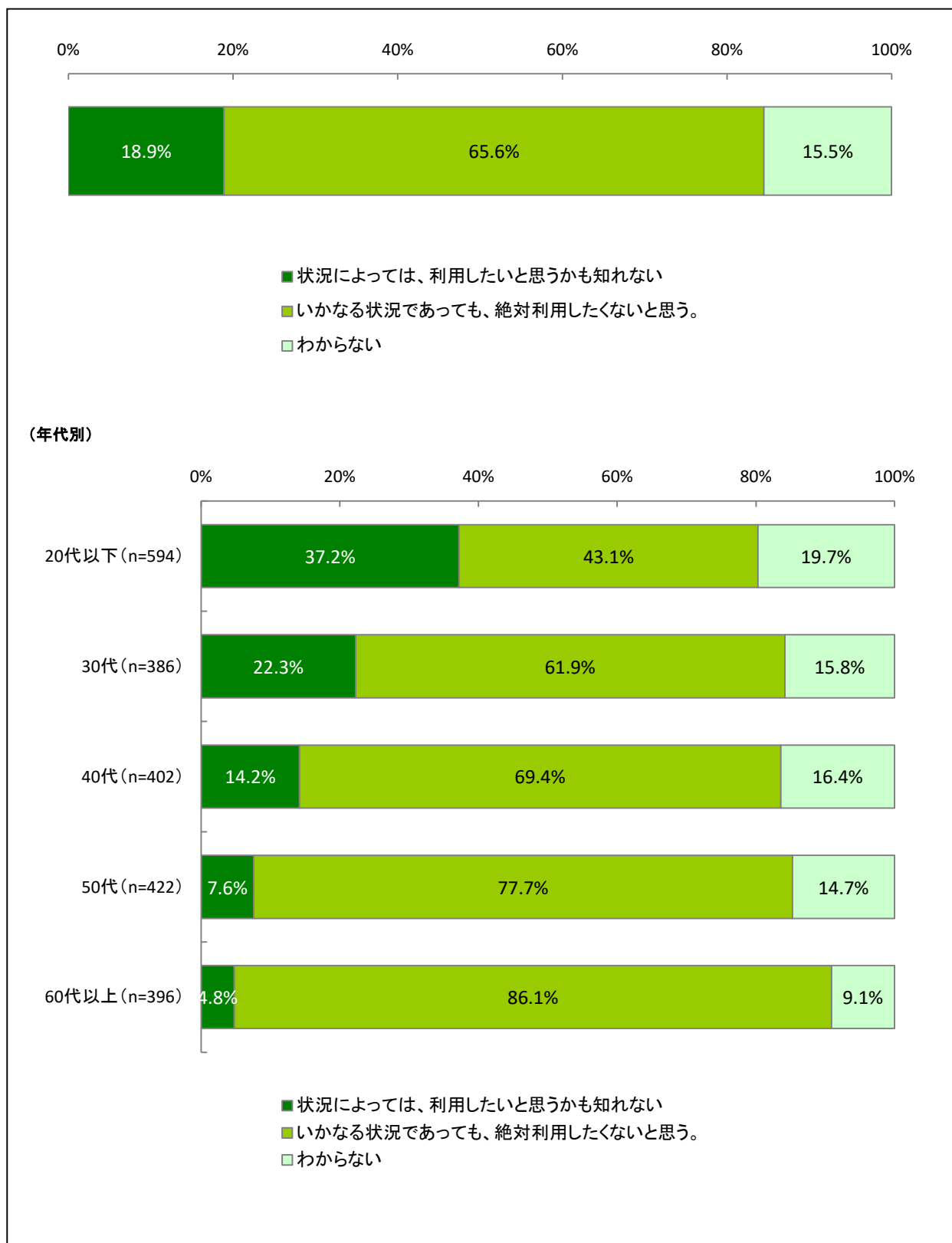


(2) ヤミ金融等の利用に対する意識

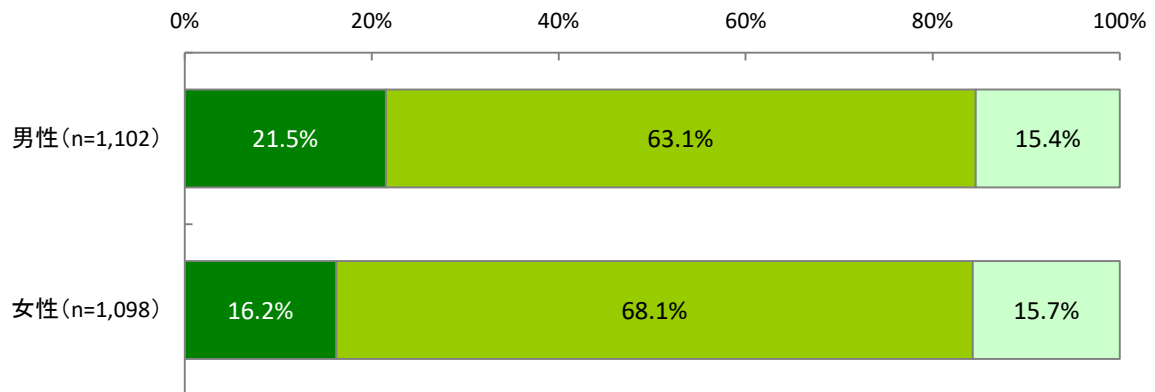
① ヤミ金融等の利用に対する意識

- ヤミ金融等の利用に対する意識について調査したところ、65.6%が「いかなる状況であっても、絶対利用したくないと思う」と回答している。

<図表 42：ヤミ金融等の利用に対する意識（n=2,200）>

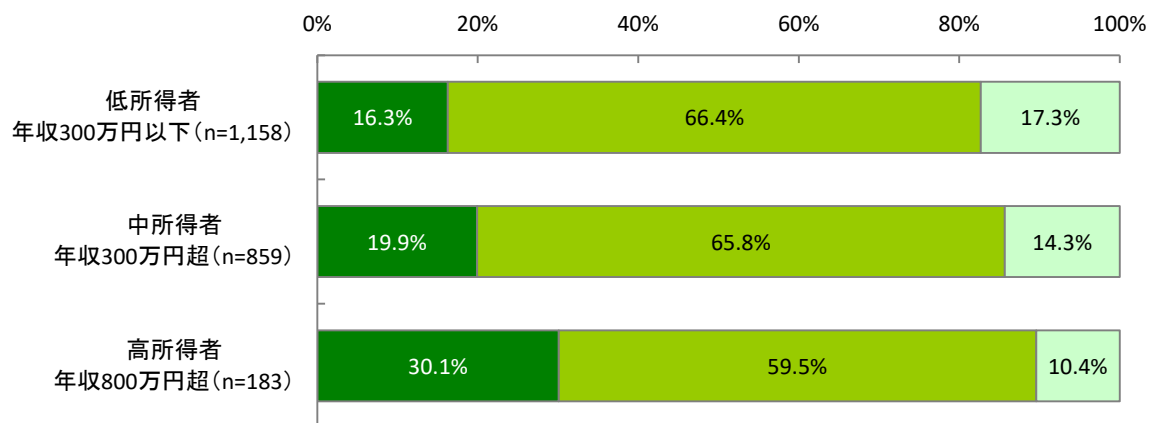


(男女別)



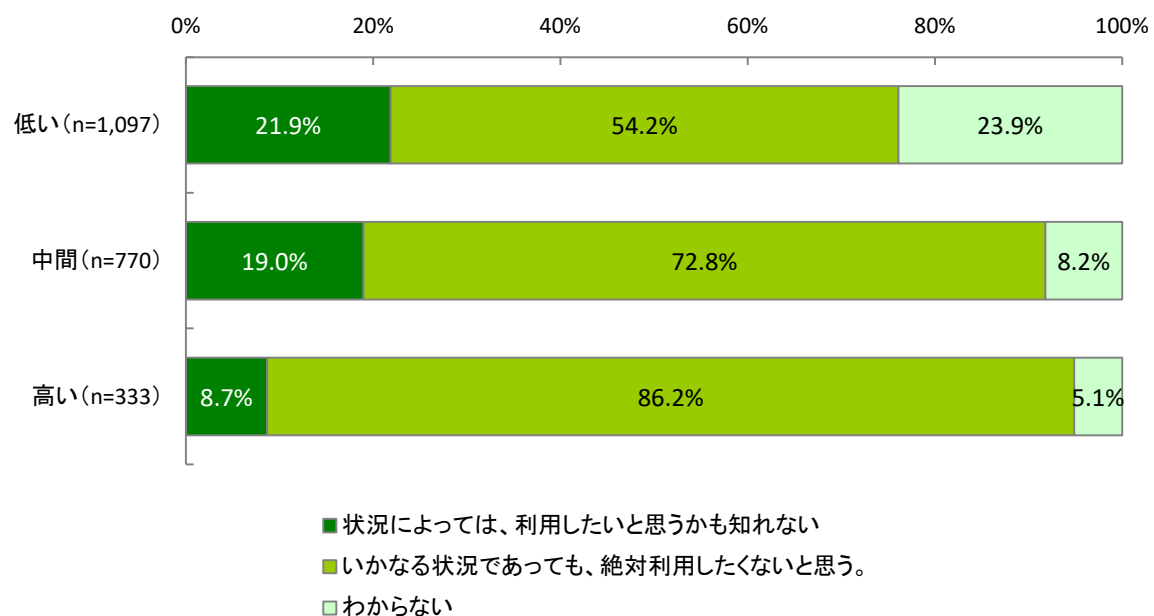
- 状況によっては、利用したいと思うかも知れない
- いかなる状況であっても、絶対利用したくないと思う。
- わからない

(所得階層別)

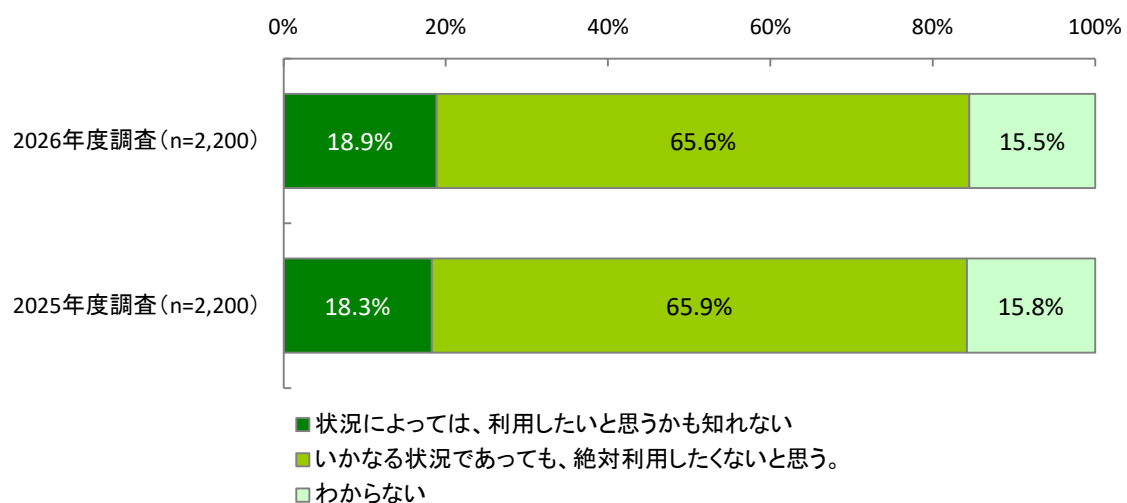


- 状況によっては、利用したいと思うかも知れない
- いかなる状況であっても、絶対利用したくないと思う。
- わからない

(金融リテラシー分類別)



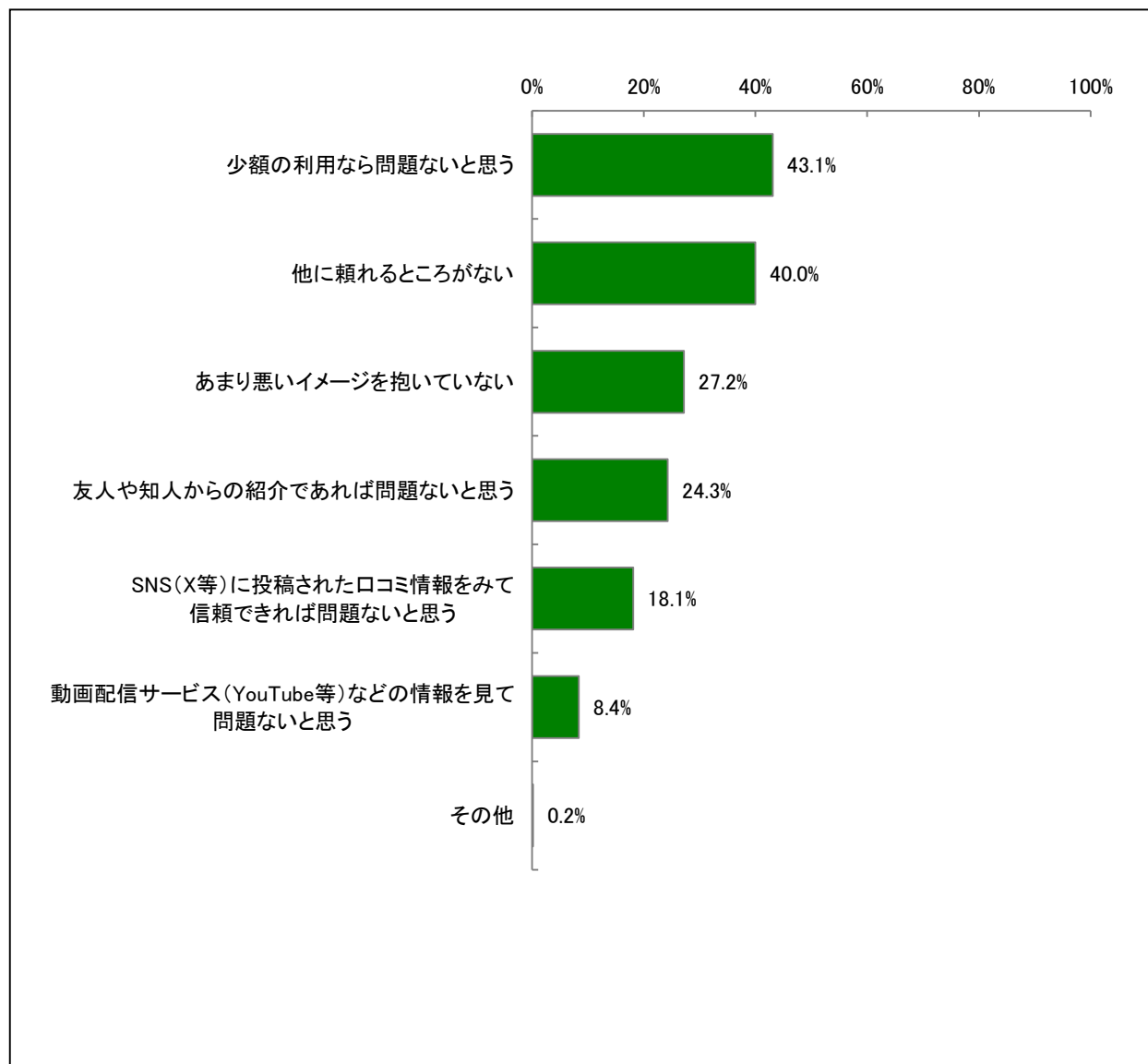
(経年比較)

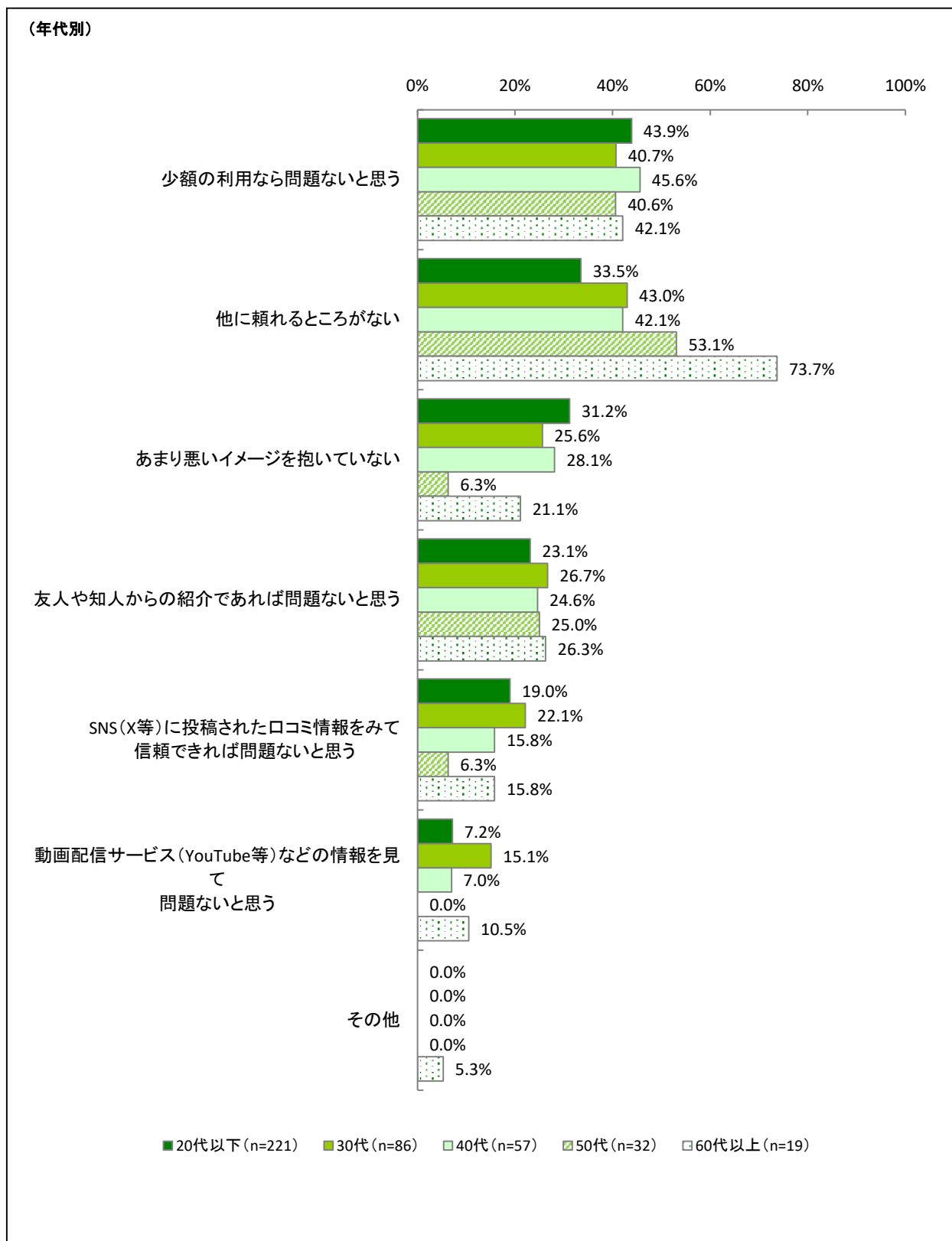


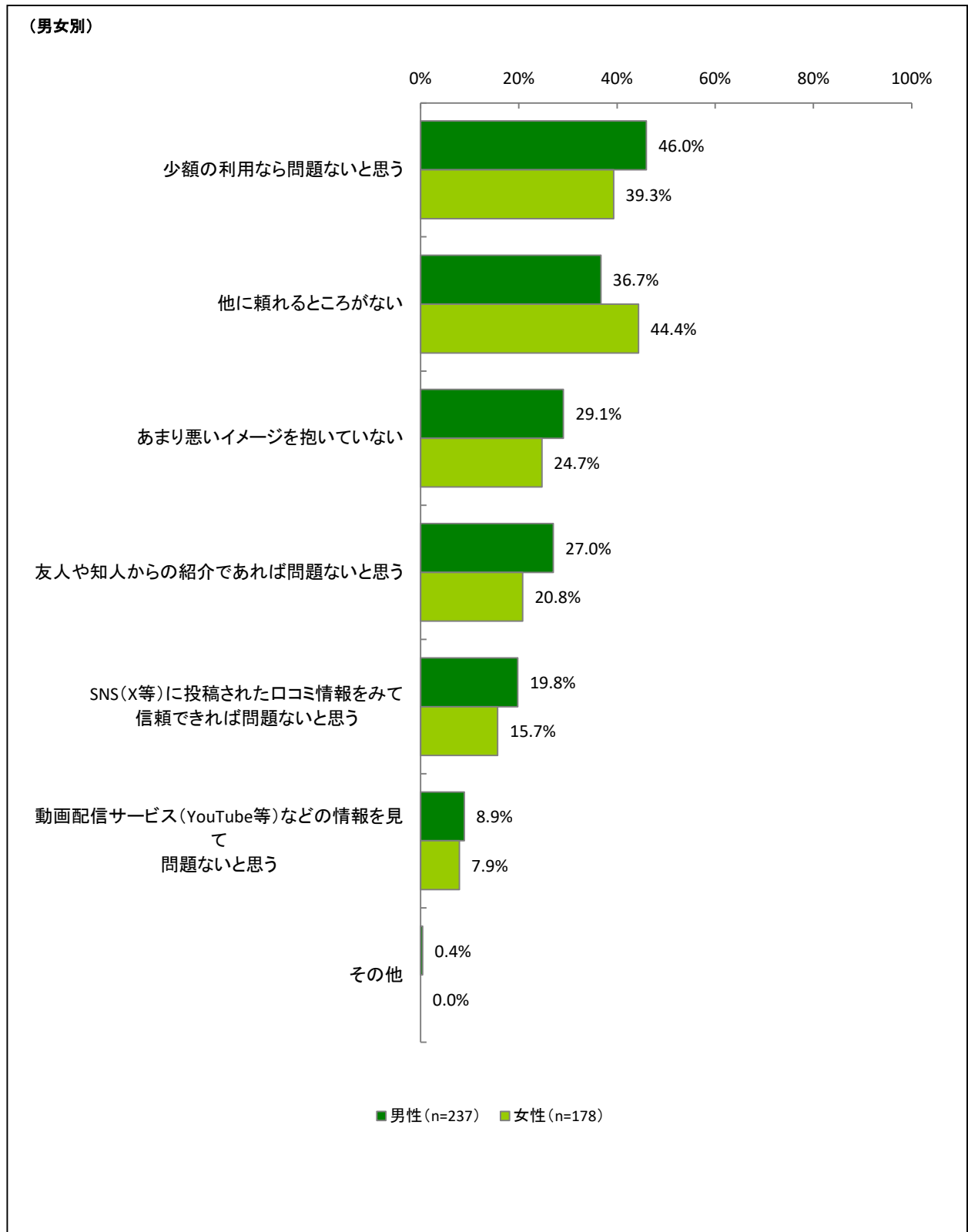
② 利用したいと思うかもしれない理由について

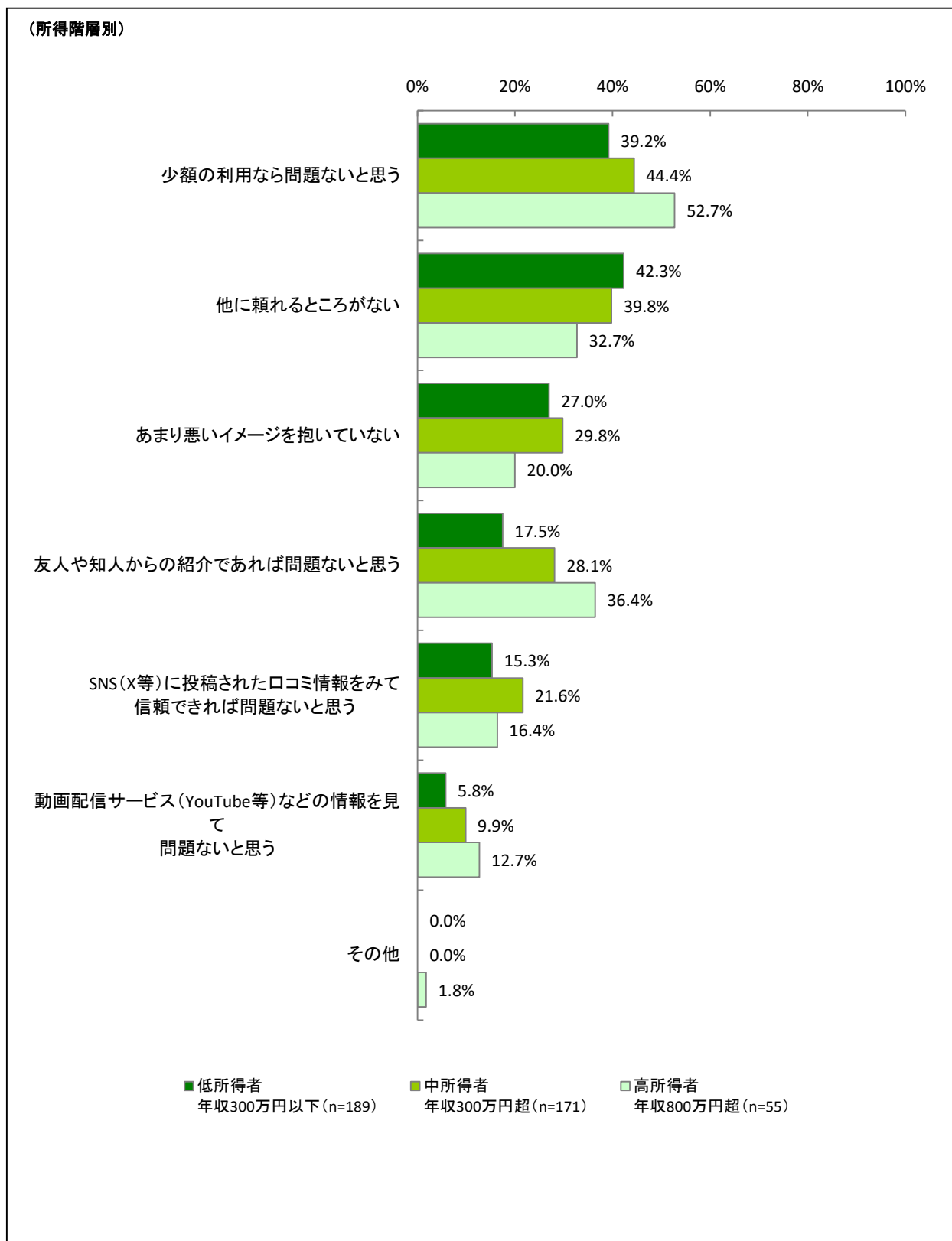
- ヤミ金融等を利用したいと思うかもしれない理由について調査したところ、「少額の利用なら問題ないと思う」が43.1%と最も高く、次いで「他に頼れるところがない」が40.0%、「あまり悪いイメージを抱いていない」が27.2%となった。

＜図表 43：ヤミ金融等を利用したいと思うかもしれない理由（複数回答 n=415）＞

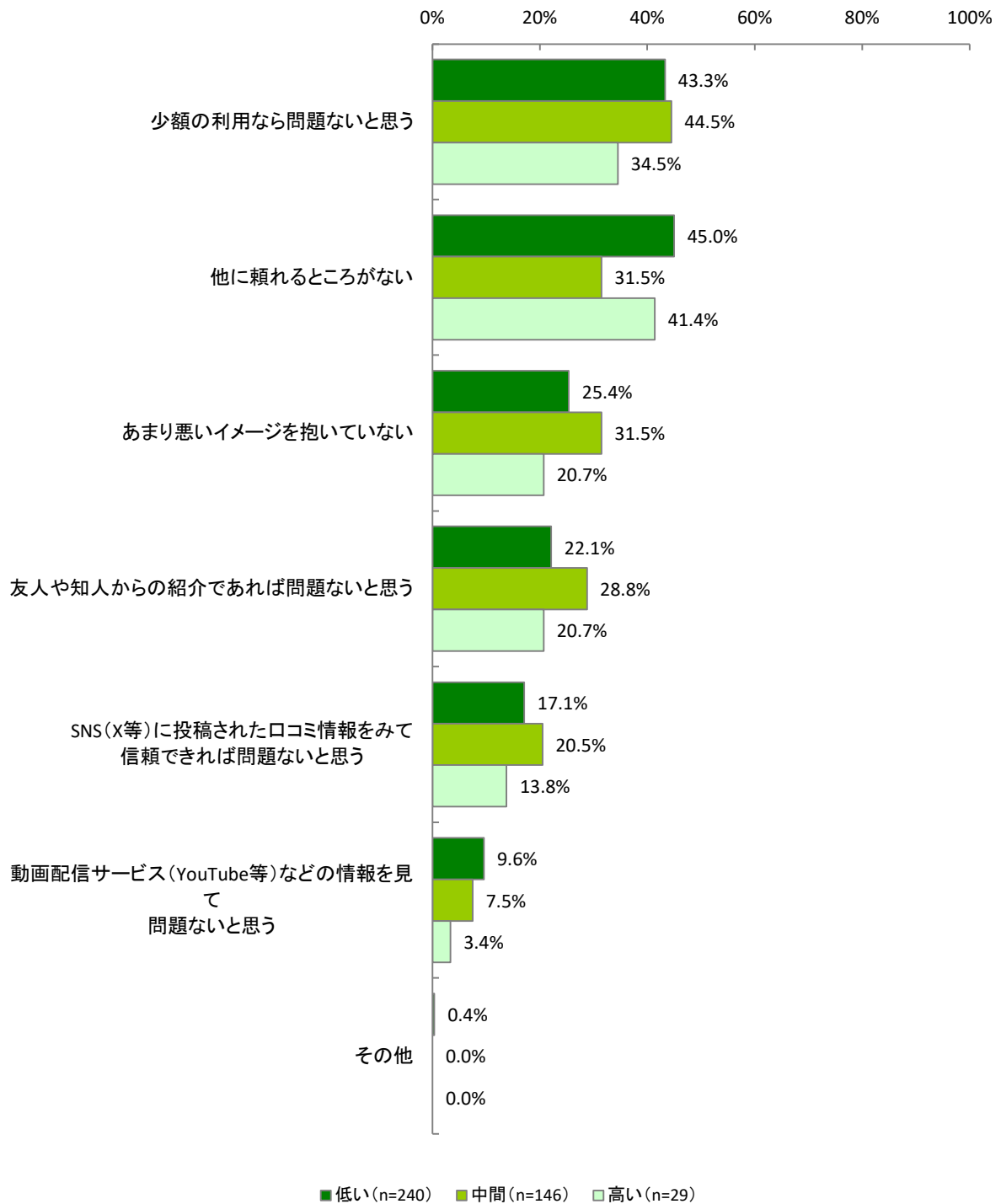








(金融リテラシー分類別)



(3) ニセ警察詐欺被害

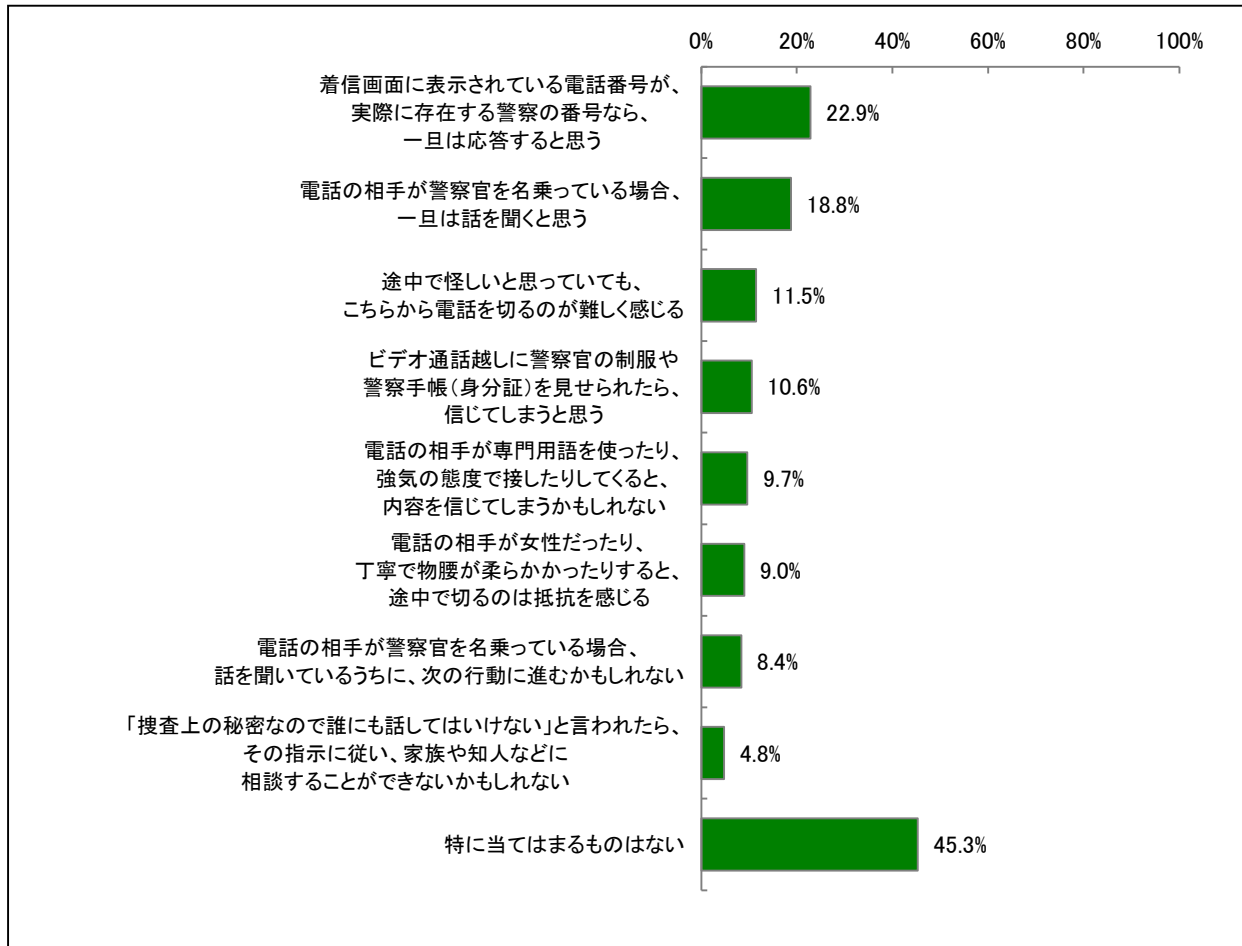
① ニセ警察詐欺被害に遭う可能性

設問

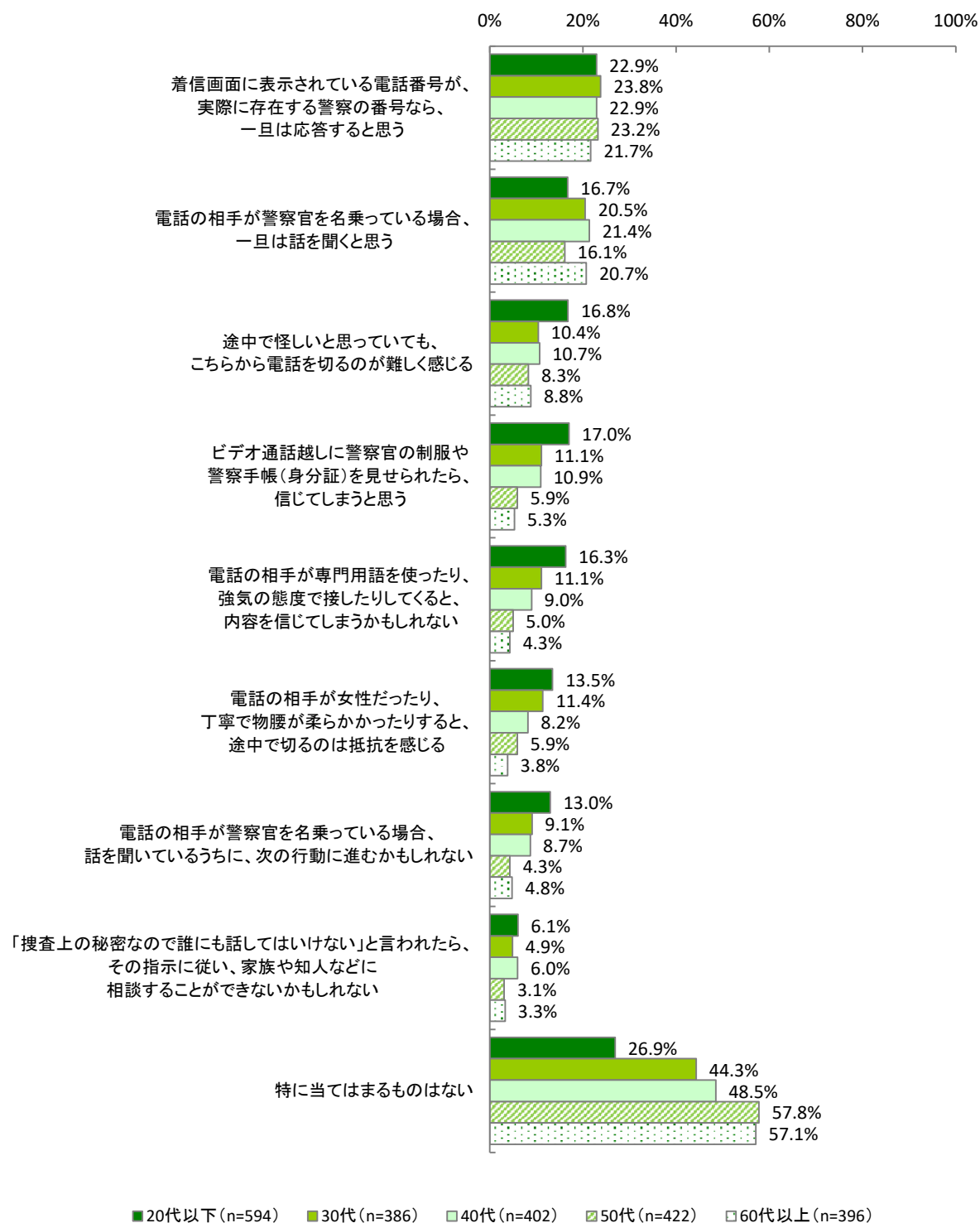
最近、警察官を名乗って携帯電話あてに電話がかかることがあります。着信画面に、警視庁の代表電話番号や末尾が“0110”の警察署代表電話番号が表示されます。着信に应答すると、「あなたの携帯電話が犯罪に利用されている」と言って、SNS（X 等）またはビデオ通話に誘導してきます。このような電話がかかってきたときに、あるいは、ビデオ通話をしているときに、あなた自身はどのような対応をされますか。以下の中から当てはまりそうなもの（実際はどうなるかわからないが、状況によってはするかもしれないこと）を全てお選びください。

- ニセ警察詐欺被害に遭う可能性について調査したところ、「着信画面に表示されている電話番号が、実際に存在する警察の番号なら、一旦は应答すると思う」が22.9%と最も高く、次いで「電話の相手が警察官を名乗っている場合、一旦は話を聞くとする」が18.8%、「途中で怪しいと思っていても、こちらから電話を切るのが難しく感じる」が11.5%となった。

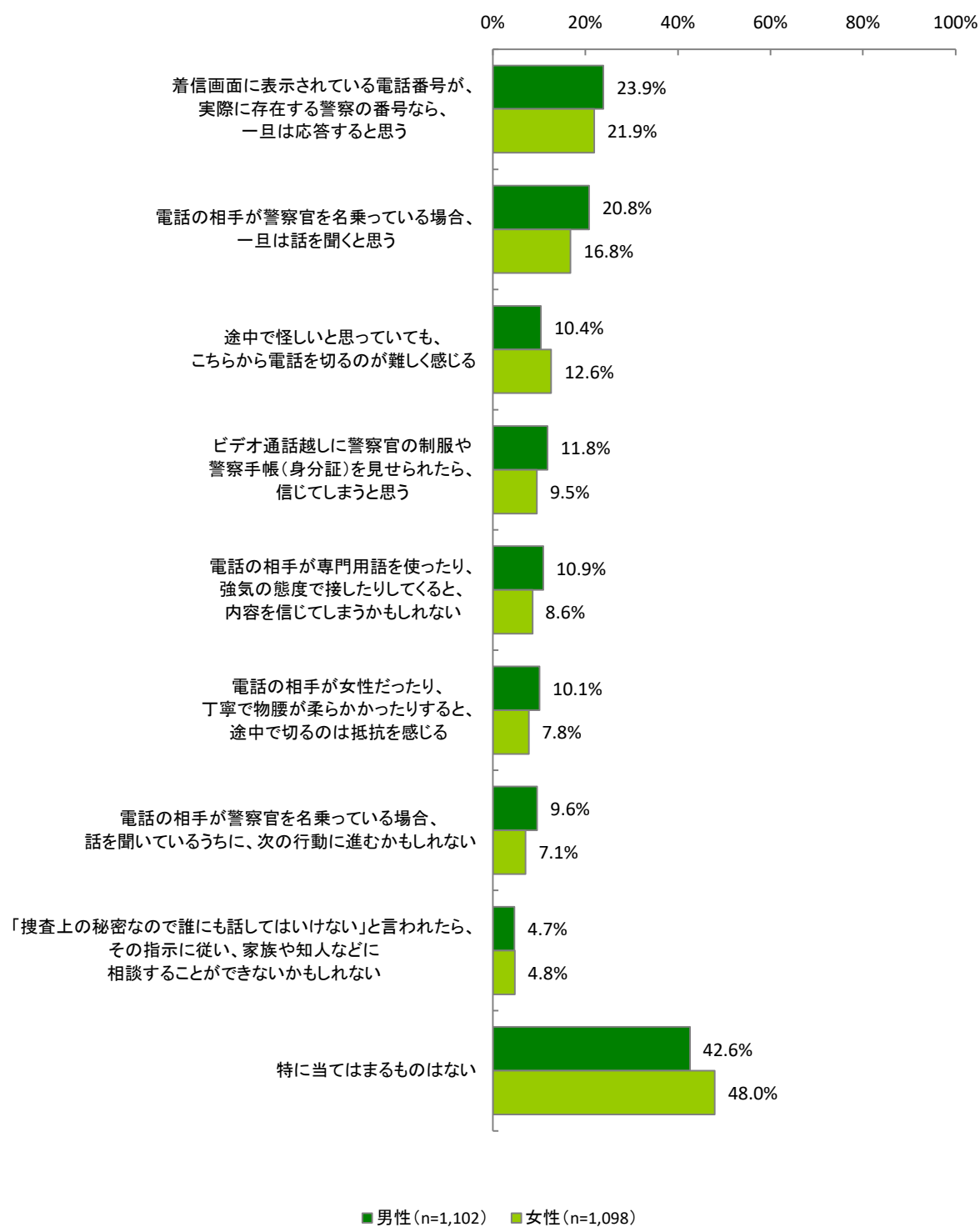
<図表 44：ニセ警察詐欺被害に遭う可能性（複数回答 n=2,200）>



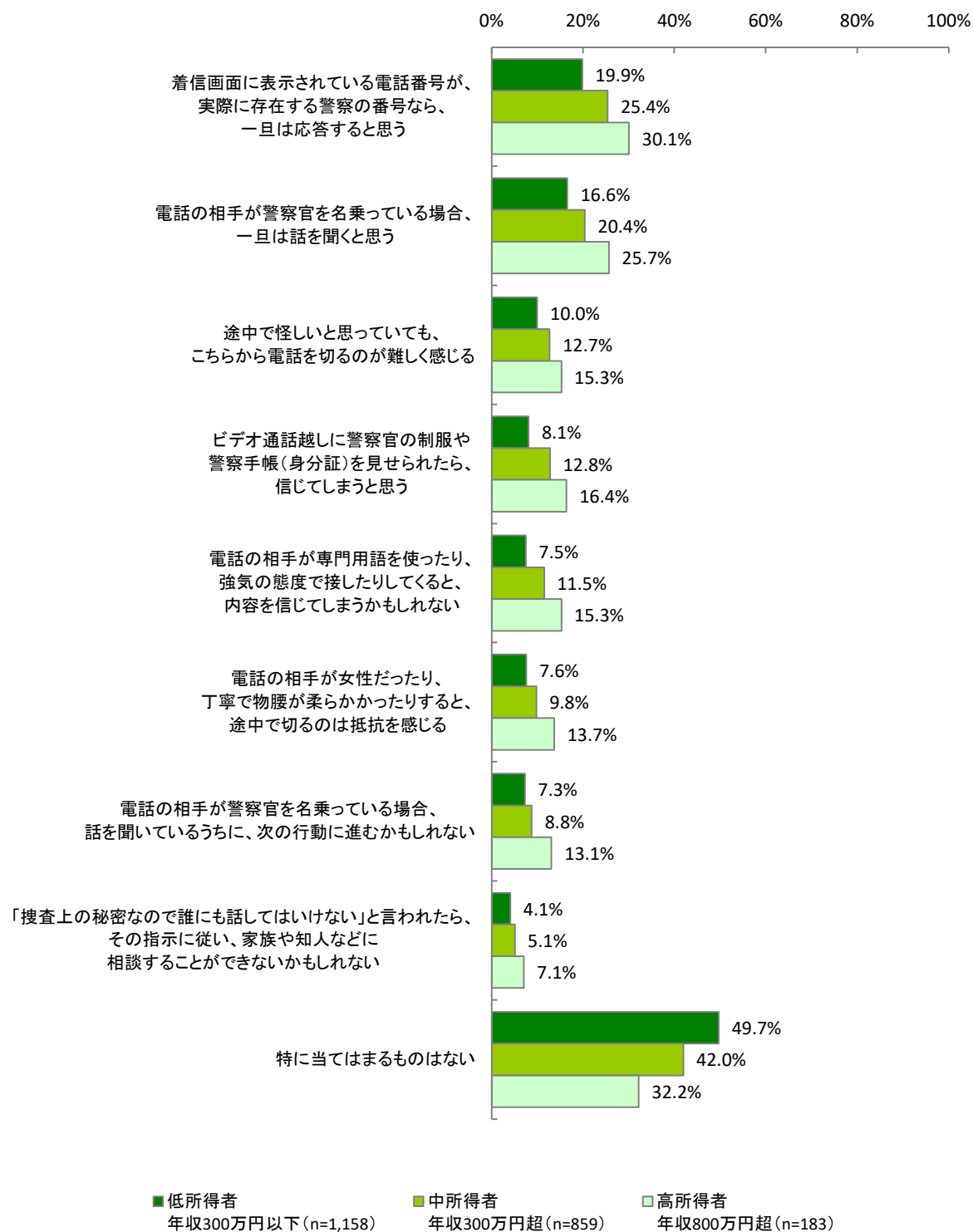
(年代別)



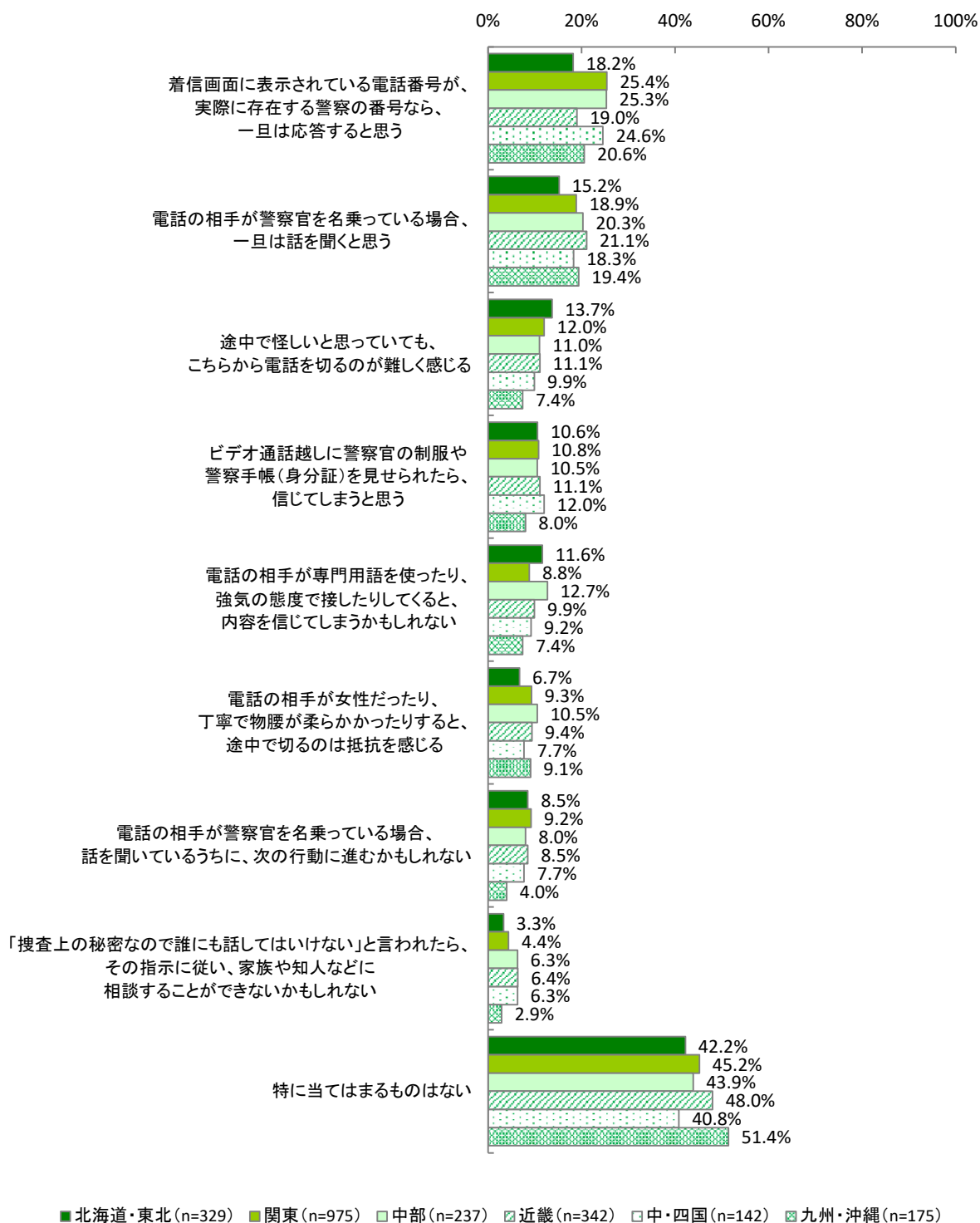
(男女別)



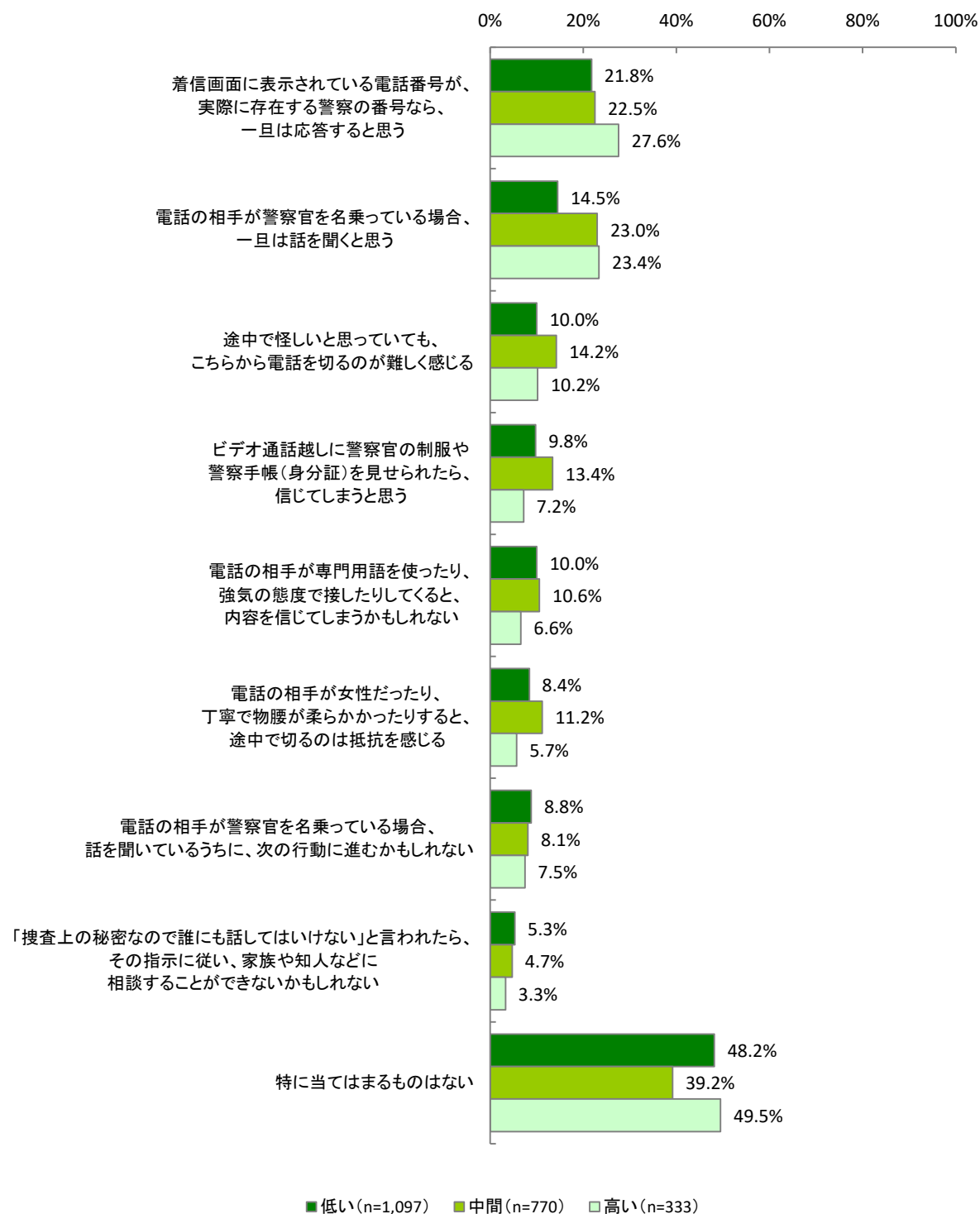
(所得階層別)



(所在地域別)



(金融リテラシー分類別)



② 「ニセ警察詐欺」注意喚起動画の認知と関心喚起

設問

WEB ムービー（「ニセ警察詐欺」注意喚起動画）の画像をご覧ください、質問に答えています。

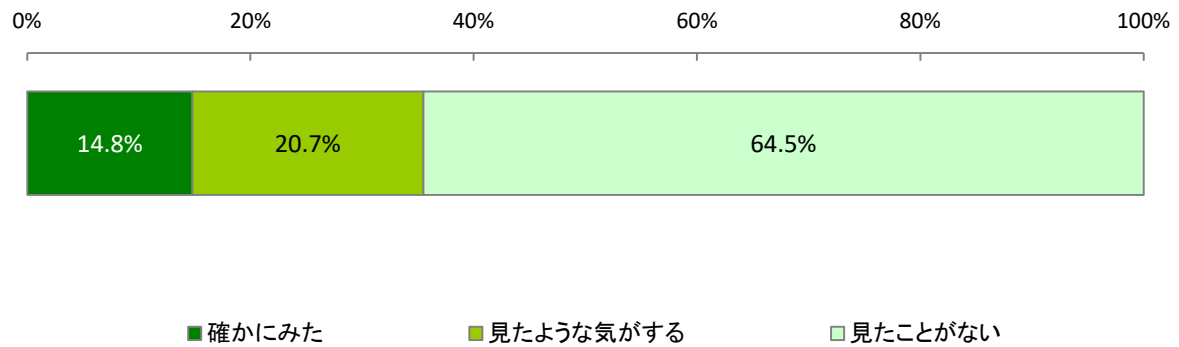


あなたは、この画像が流れている動画を、今までに見たことがありますか。また、この画像（動画）を見て、「ニセ警察詐欺」に対する関心をお持ちになりましたか。以下の中からそれぞれ当てはまるものをひとつずつお選びください。

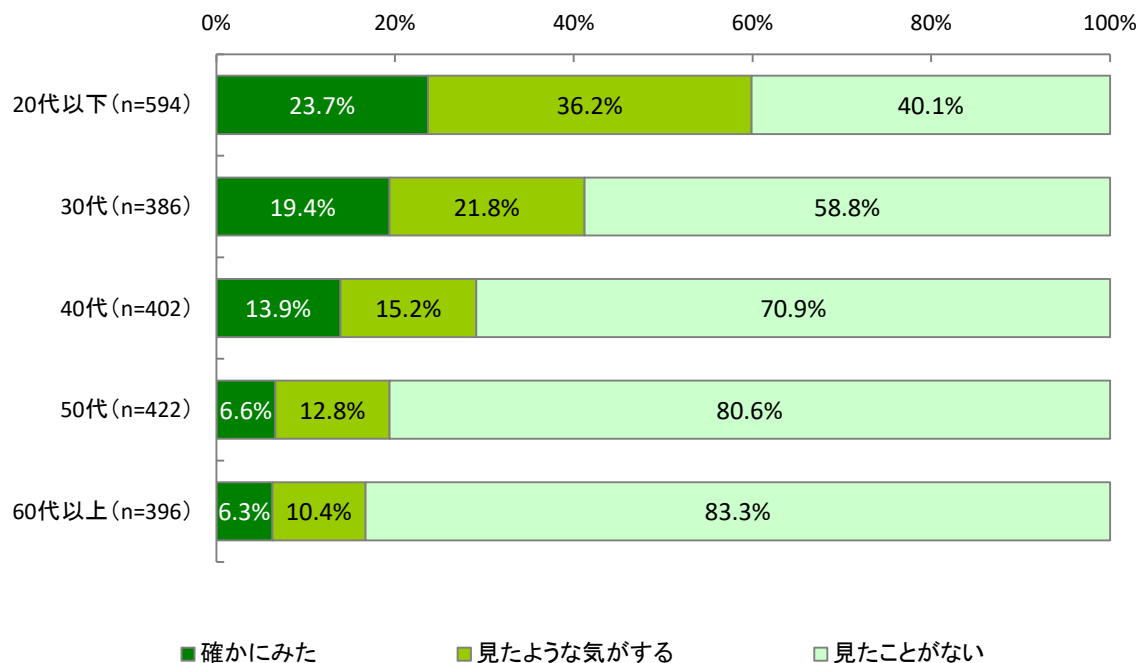
- 「ニセ警察詐欺」注意喚起動画の認知と関心喚起について、今までの視聴経験を調査したところ、64.5%が「見たことがない」と回答している。
- 「ニセ警察詐欺」に対する関心については、「とても関心を持った」が25.5%、「やや関心を持った」が39.6%となった。

<図表 45 : 「ニセ警察詐欺」注意喚起動画の認知と関心喚起 (n=2, 200) >

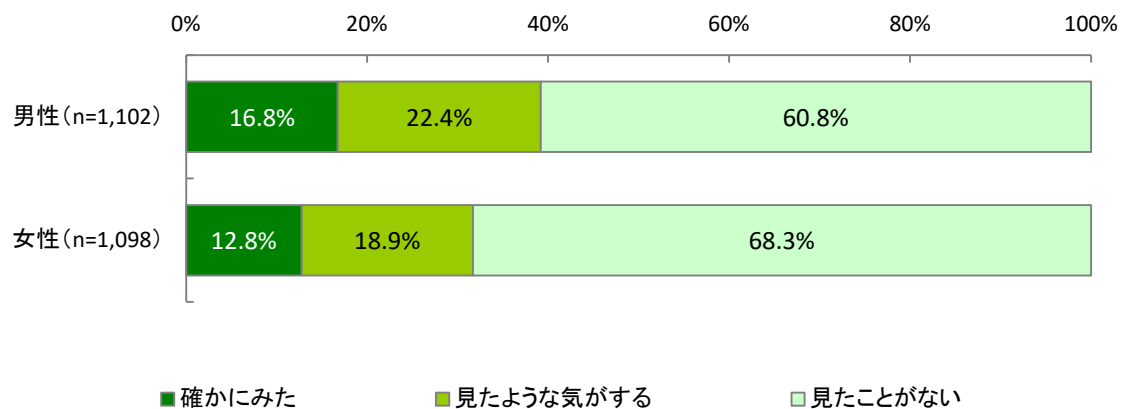
【今までの視聴経験】



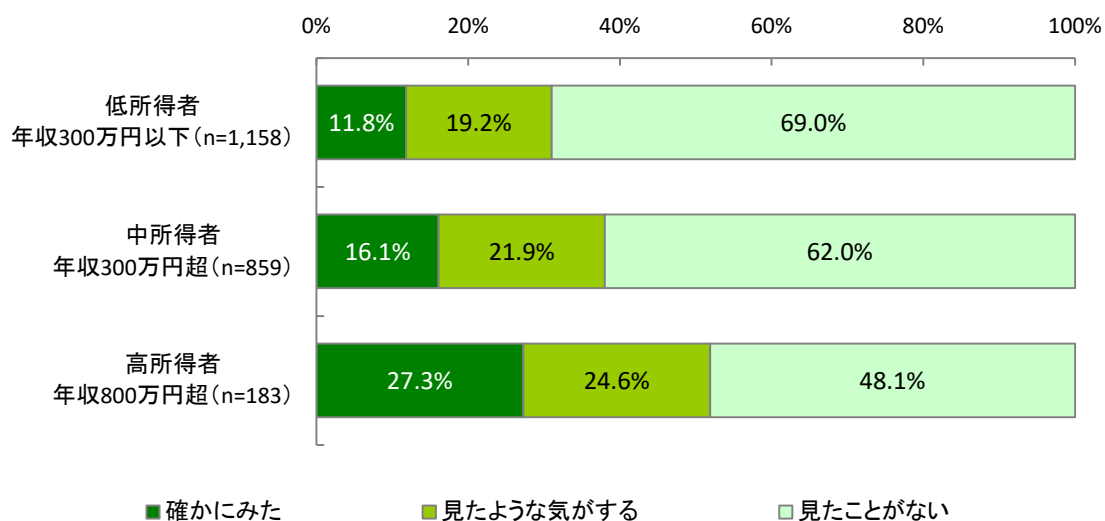
(年代別)



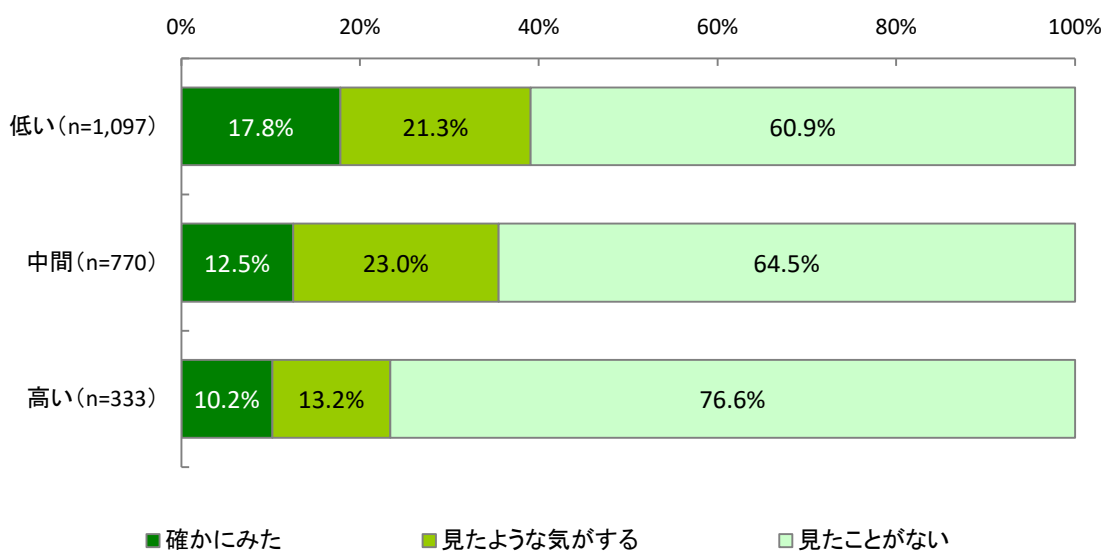
(男女別)



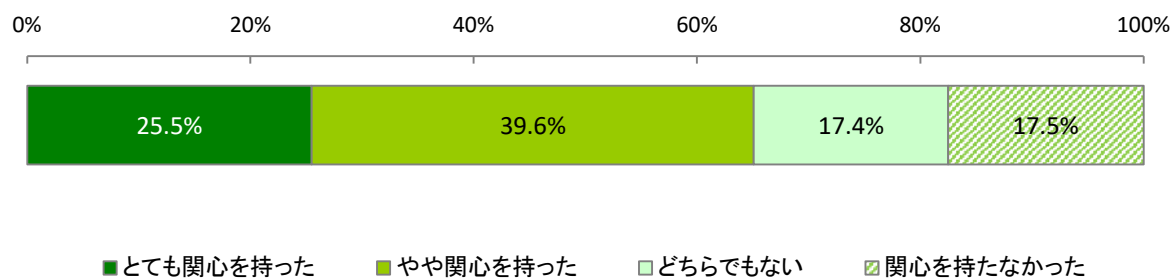
(所得階層別)



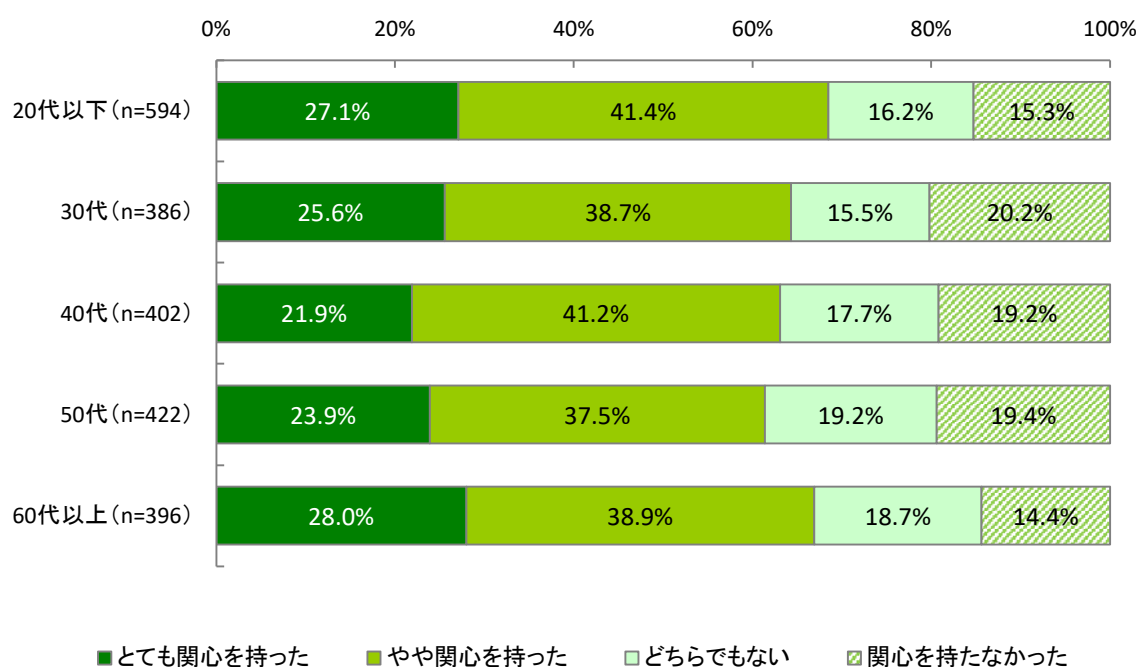
(金融リテラシー分類別)



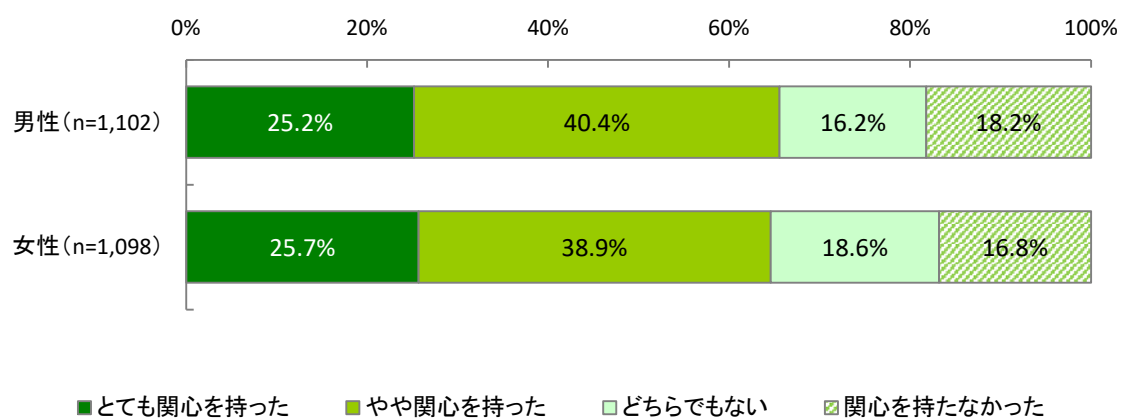
【「ニセ警察詐欺」に対する関心】



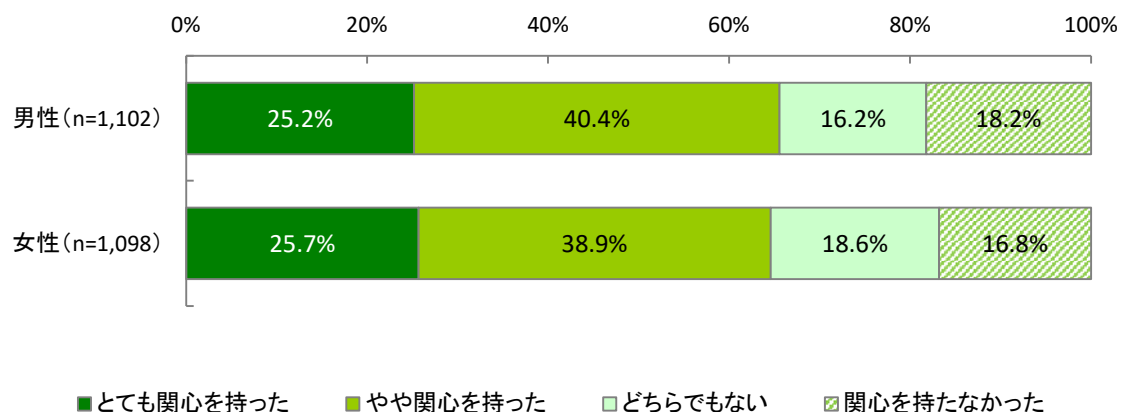
(年代別)



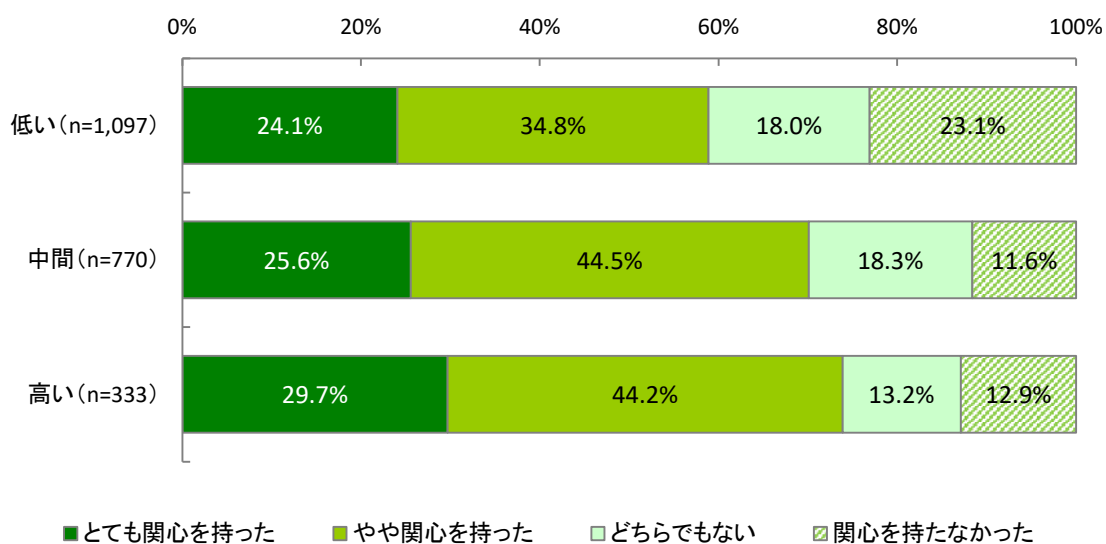
(男女別)



(所得階層別)



(金融リテラシー分類別)



II. 事業者向け調査

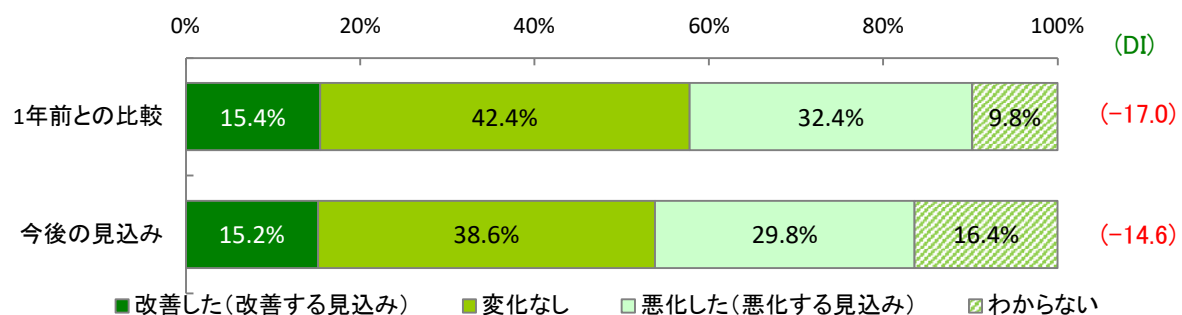
1. 資金需要者等を取り巻く環境の変化

(1) 事業環境の変化と今後の見通し

- 借入経験のある事業者に対して、事業環境の変化と今後の見通しについて調査したところ、15.4%が1年前と比較して「改善した」と回答しており、今後の見通しでは15.2%が「改善する見込み」と回答している。

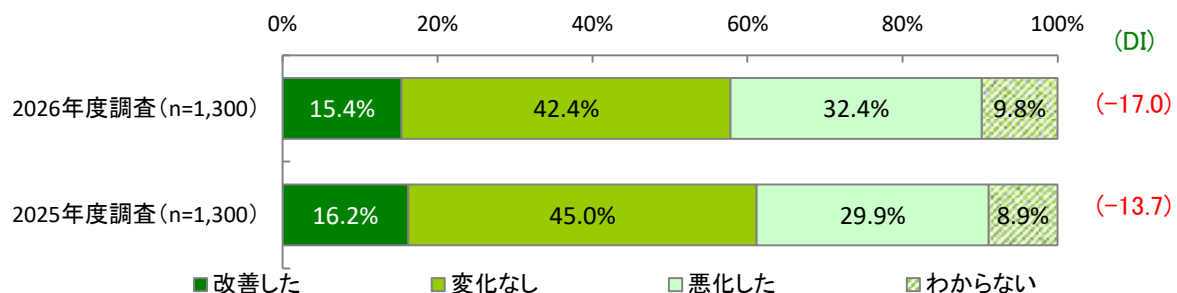
<図表 46：事業環境の変化と今後の見通し (n=1,300)>

【事業環境の変化（1年前との比較）と今後の見通し】



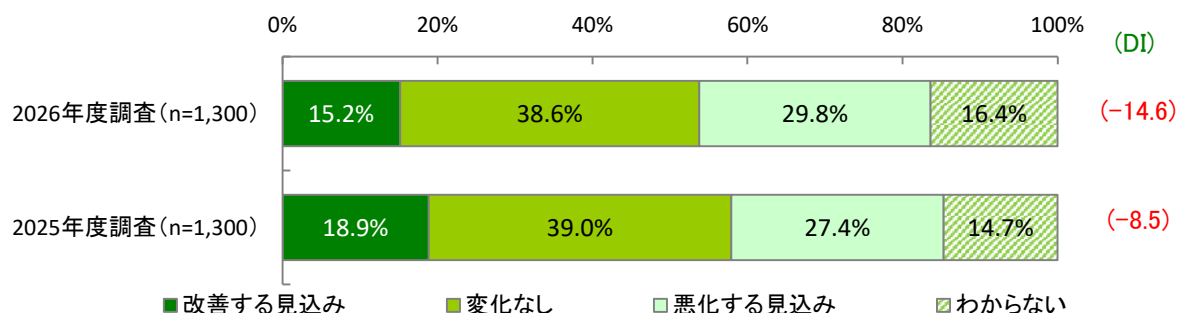
【事業環境の変化（1年前との比較）】

(経年比較)



【今後の見通し】

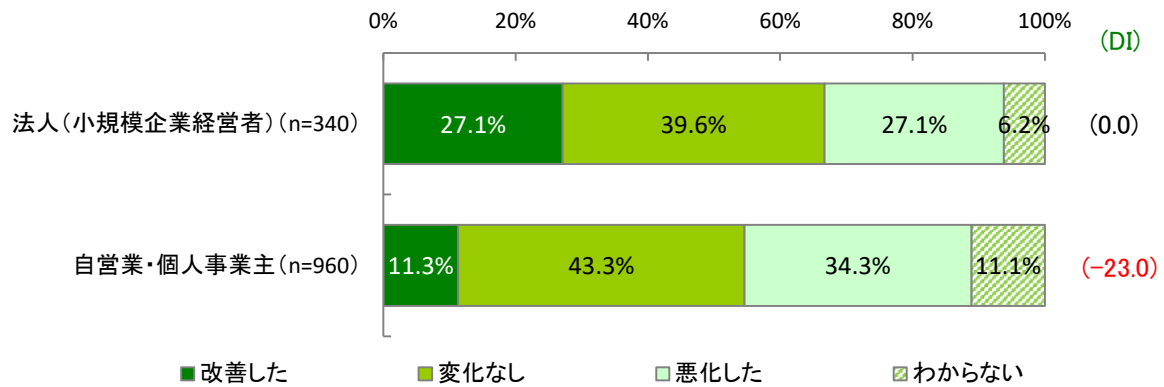
(経年比較)



※「DI(分布指標)」は、「改善した(改善する見込み)」と回答した割合から「悪化した(悪化する見込み)」と回答した割合を差し引いて算出したもので、指標がプラスなら「改善している(改善傾向)」、マイナスなら「悪化している(悪化傾向)」を表す。

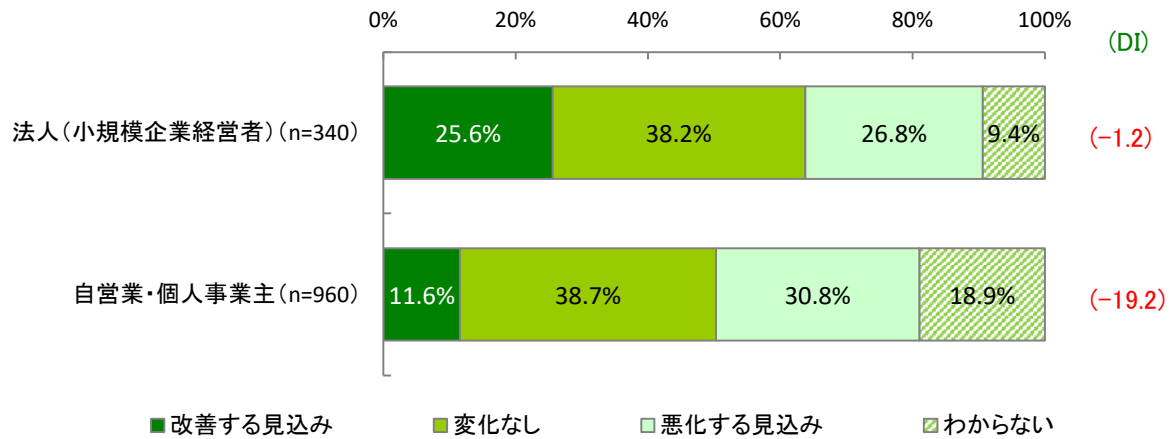
【事業環境の変化（1年前との比較）】

(法人個人事業主別)



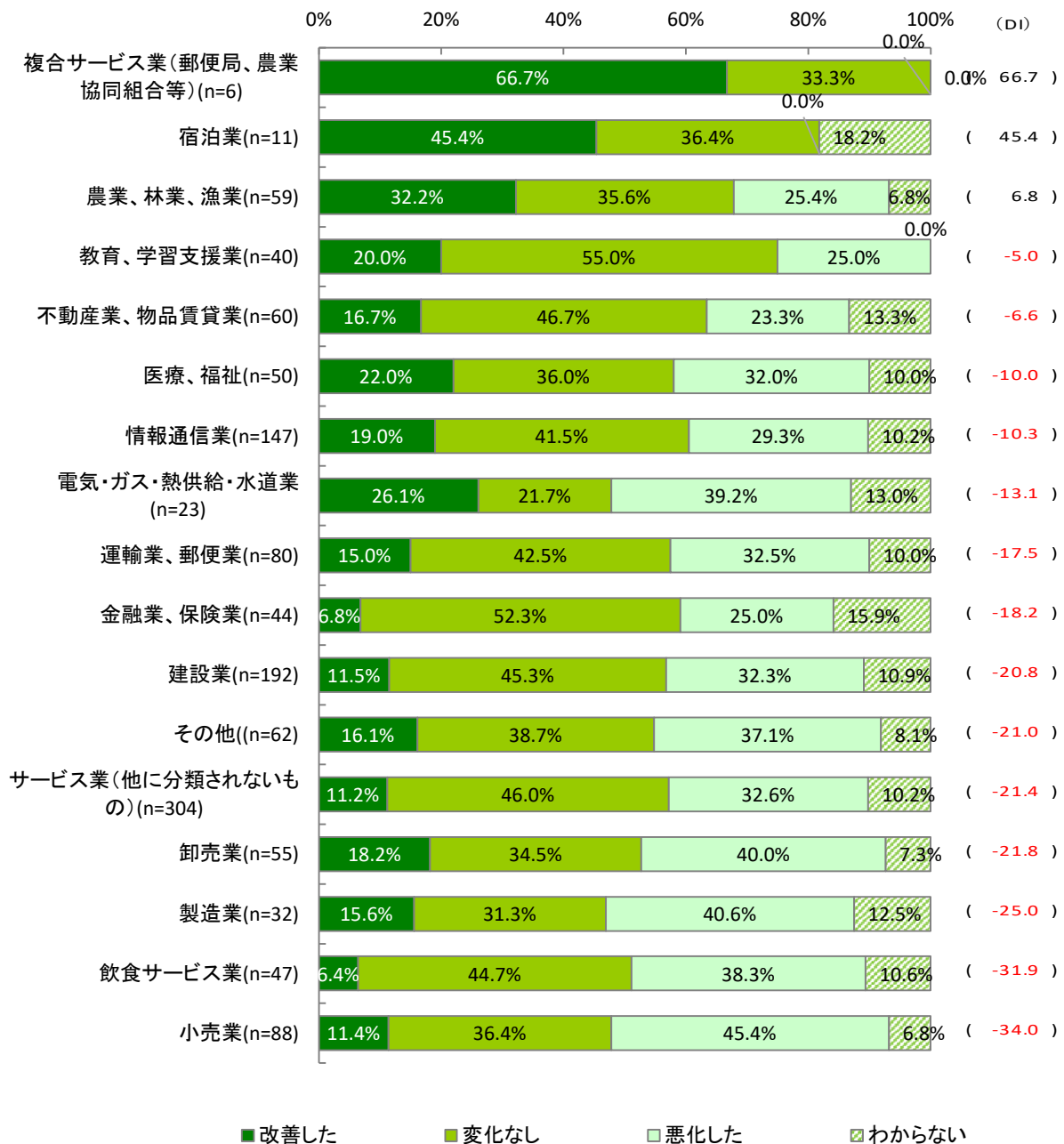
【今後の見通し】

(法人個人事業主別)

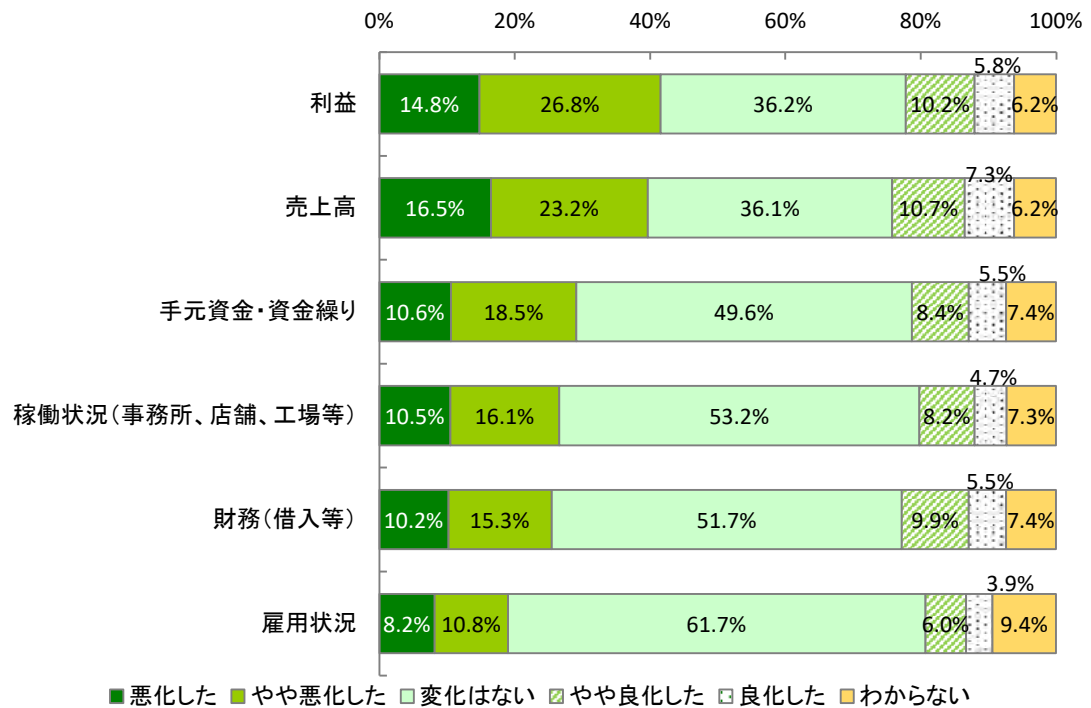


【事業環境の変化（1年前との比較）】

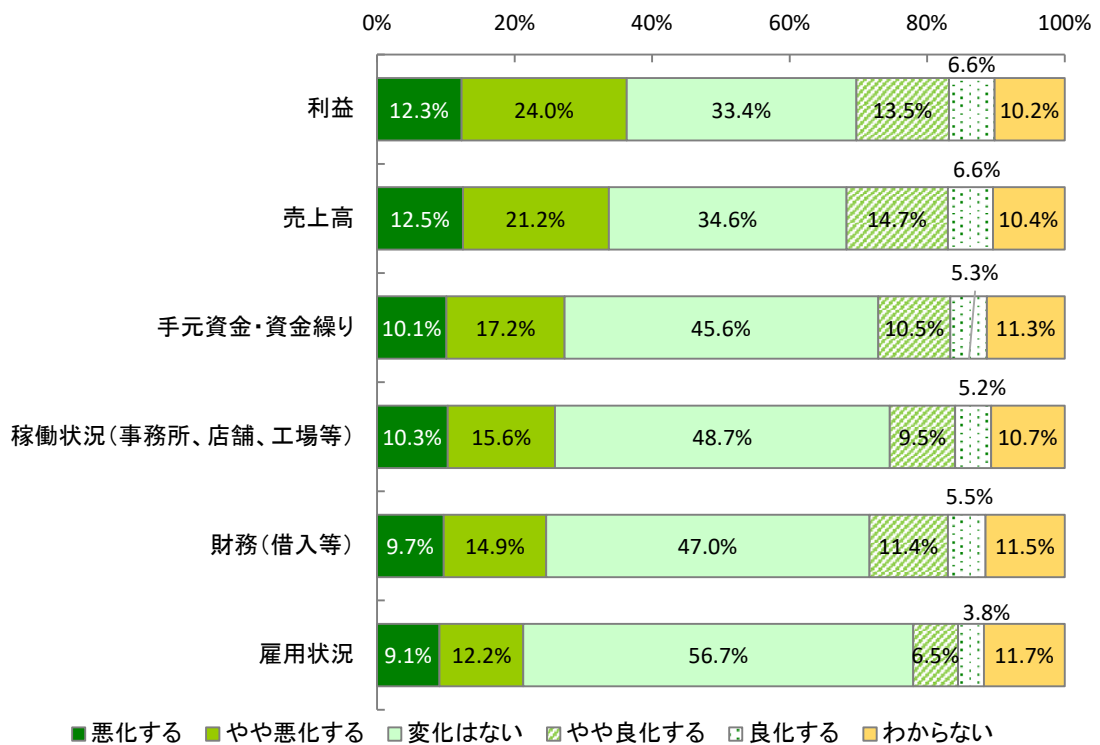
(業種別)



【直近1年間における事業活動の変化】



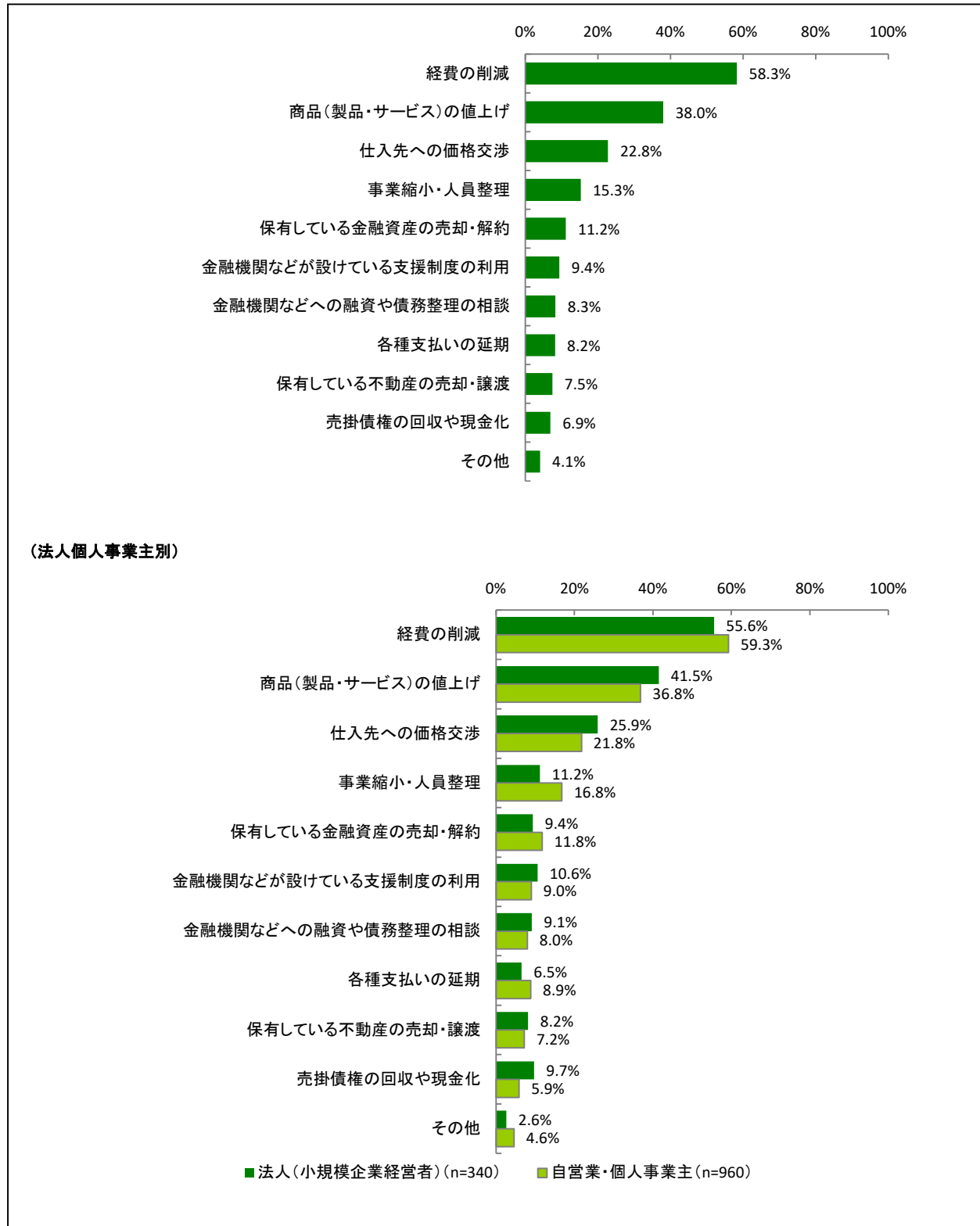
【事業活動の今後の見込み】



(2) 金利上昇や物価高騰、追加関税などの影響がでた場合に検討する手段・方法

- 借入経験のある事業者に対して、金利上昇や物価高騰、追加関税などの影響がでた場合に検討する手段・方法について調査したところ、「経費の削減」が58.3%、次いで「商品（製品・サービス）の値上げ」が38.0%、「仕入先への価格交渉」が22.8%と続いている。

＜図表 47：金利上昇や物価高騰、追加関税などの影響がでた場合に検討する手段・方法
（複数回答 n=1,300）＞



(3) 新たな資金需要の発生

- 借入経験のある事業者に対して、新たな資金需要の発生について調査したところ、「新たな資金需要は発生していないし、今後も発生する可能性は低い」が39.3%、次いで「新たな資金需要は発生していないが、今後発生する可能性が高い」が27.4%、「わからない」が21.8%と続いている。

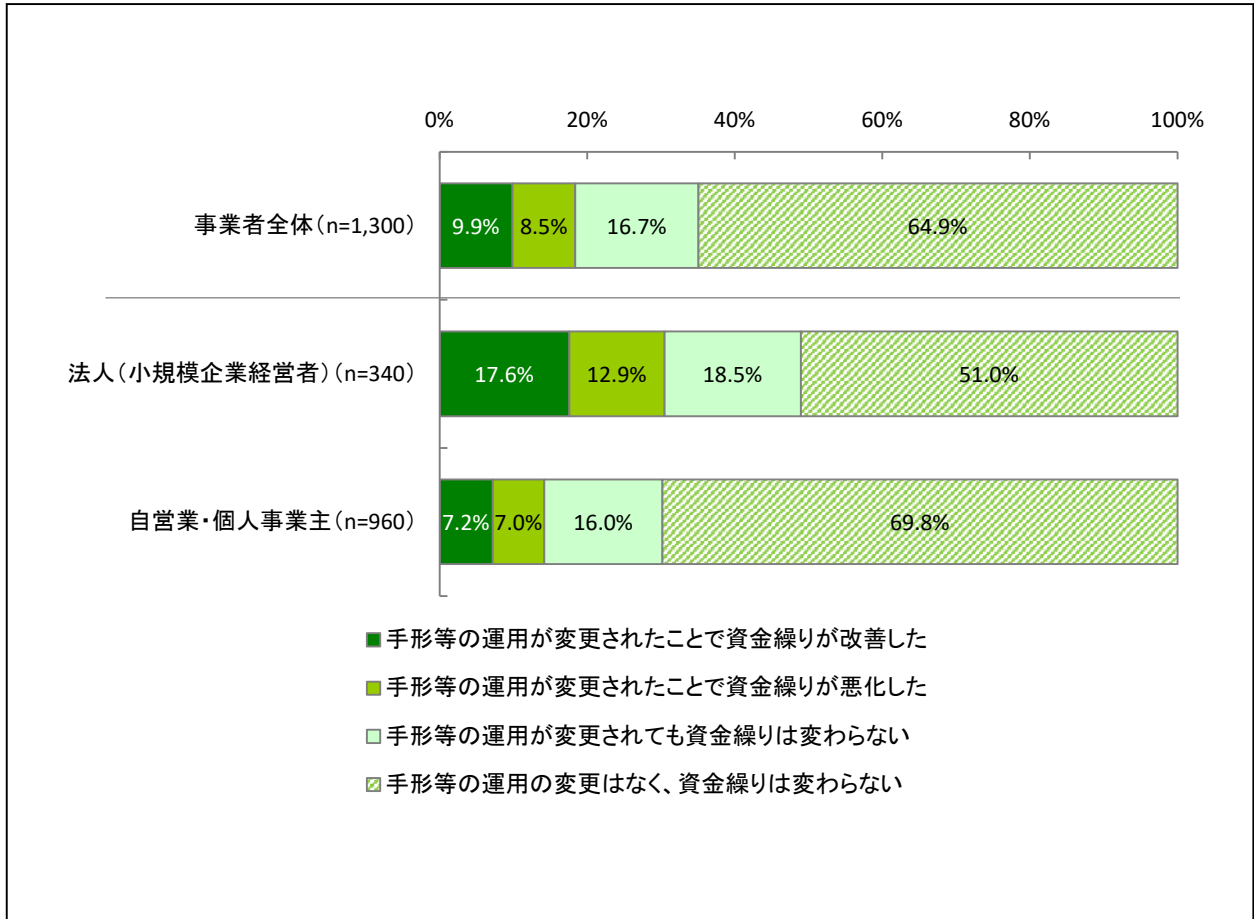
<図表 48：新たな資金需要の発生（n=1,300）>



(4) 手形等の運用変更による資金繰りへの影響について

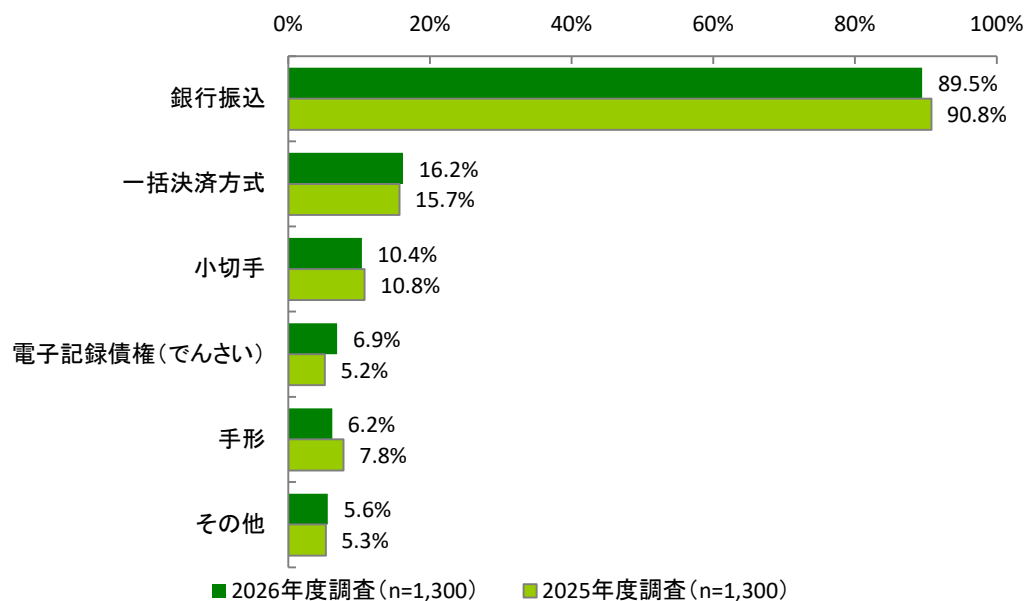
- 借入経験のある事業者に対して、手形等の運用変更による資金繰りへの影響について調査したところ、「手形等の運用の変更はなく、資金繰りは変わらない」が64.9%と最も高く、次いで「手形等の運用が変更されても資金繰りは変わらない」が16.7%となった。

＜図表 49：手形等の運用変更による資金繰りへの影響（n=1,300）＞

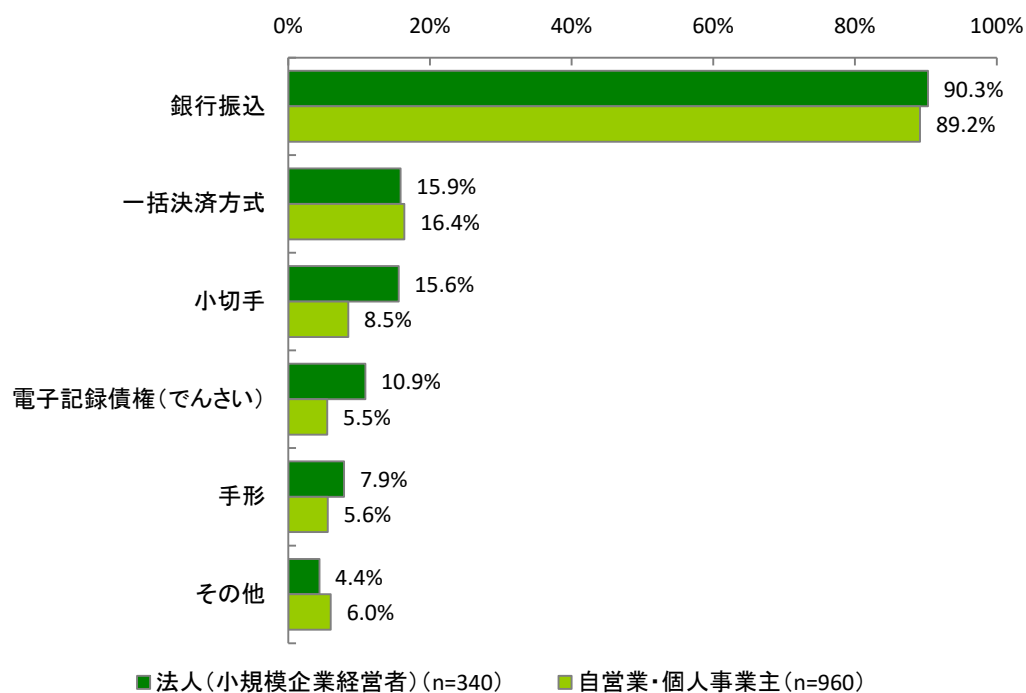


【支払いを受ける際の決済方法】

(経年比較)

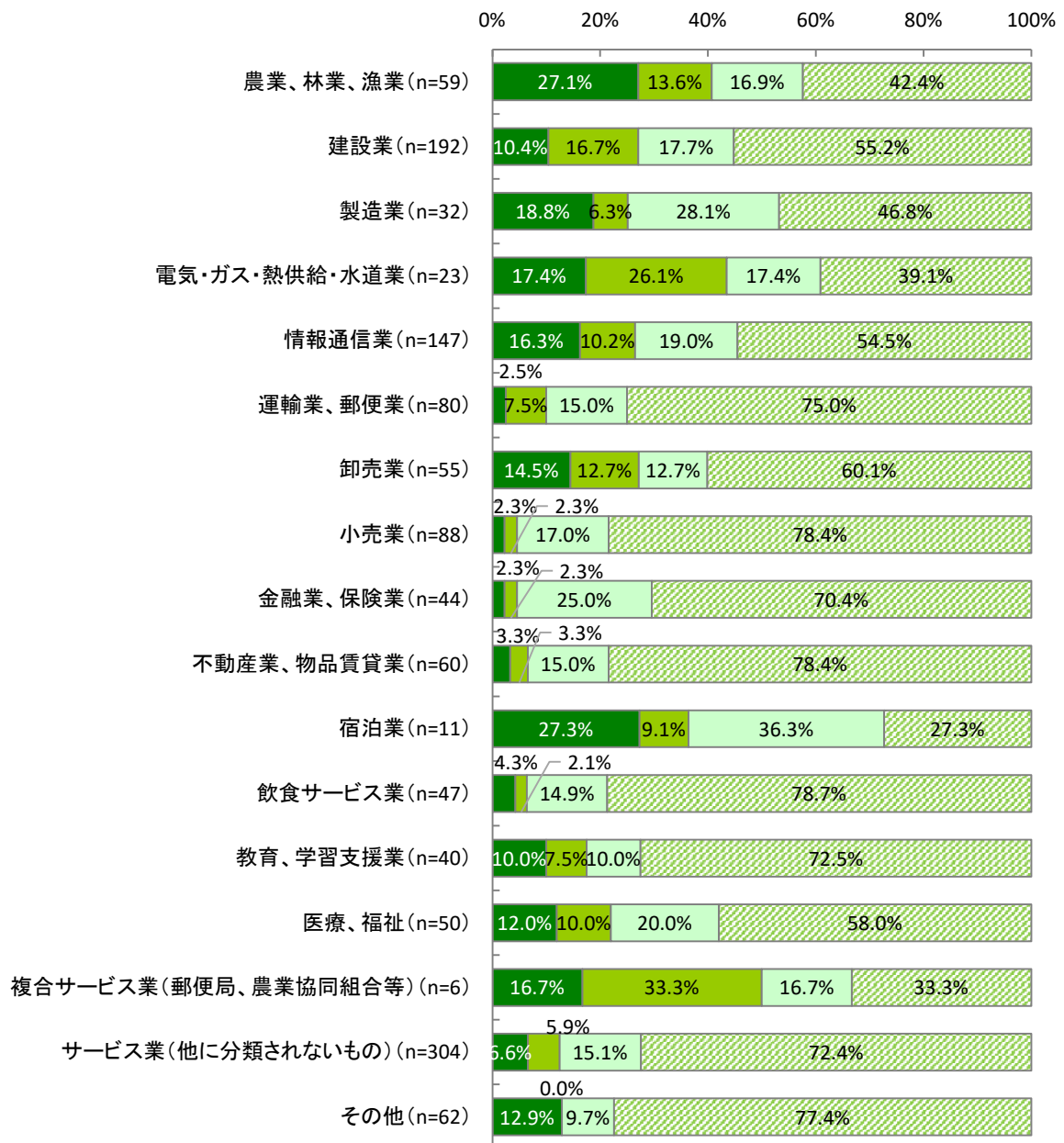


(法人個人事業主別)



【手形運用の変更による資金繰りへの影響】

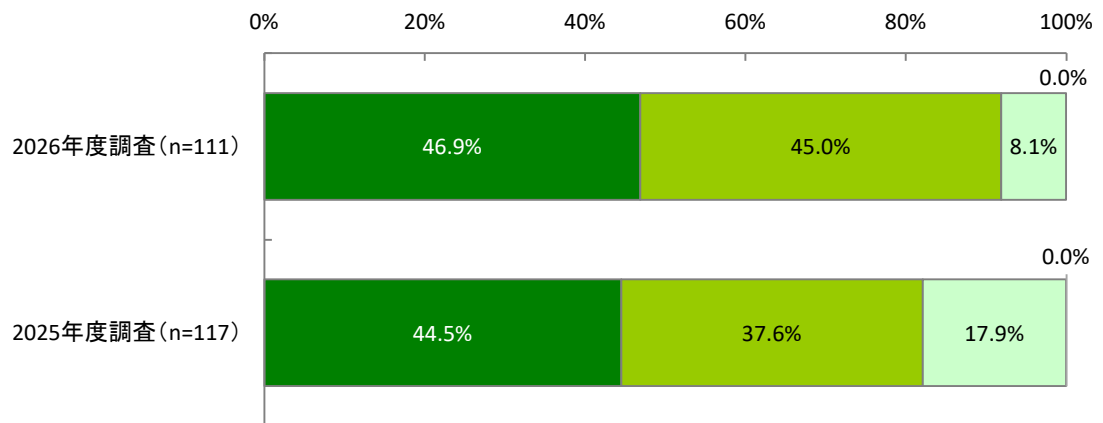
(業種別)



- 手形等の運用が変更されたことで資金繰りが改善した
- 手形等の運用が変更されたことで資金繰りが悪化した
- 手形等の運用が変更されても資金繰りは変わらない
- ▨ 手形等の運用の変更はなく、資金繰りは変わらない

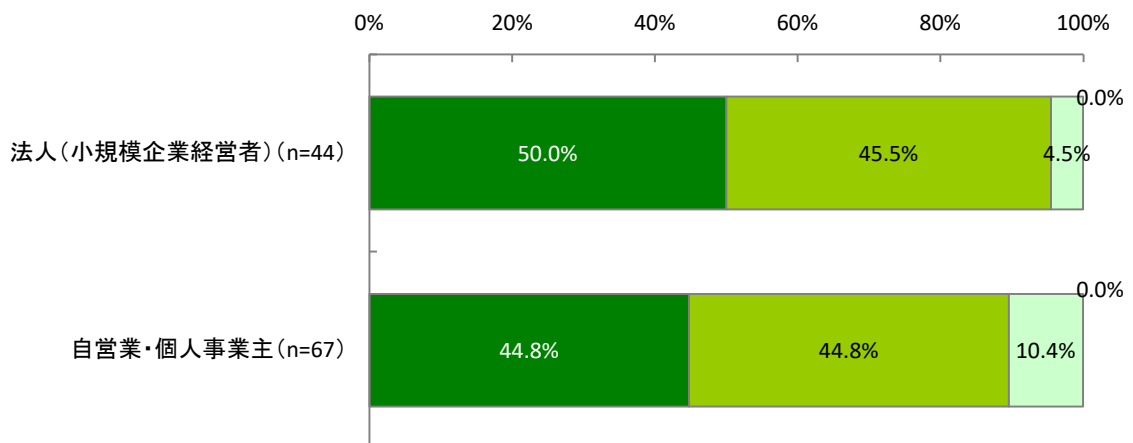
【手形等の運用変更による資金繰り悪化の要因】

(経年比較)



- 現金または小切手払いに代わったものの、締切日※から支払日までの日数が長期化した
- 手形または電子記録債権の支払サイトは短縮されたものの、締切日から支払日までの日数が長期化した
- 現金化にかかるコストが上昇した
- ☑ その他

(法人個人事業主別)

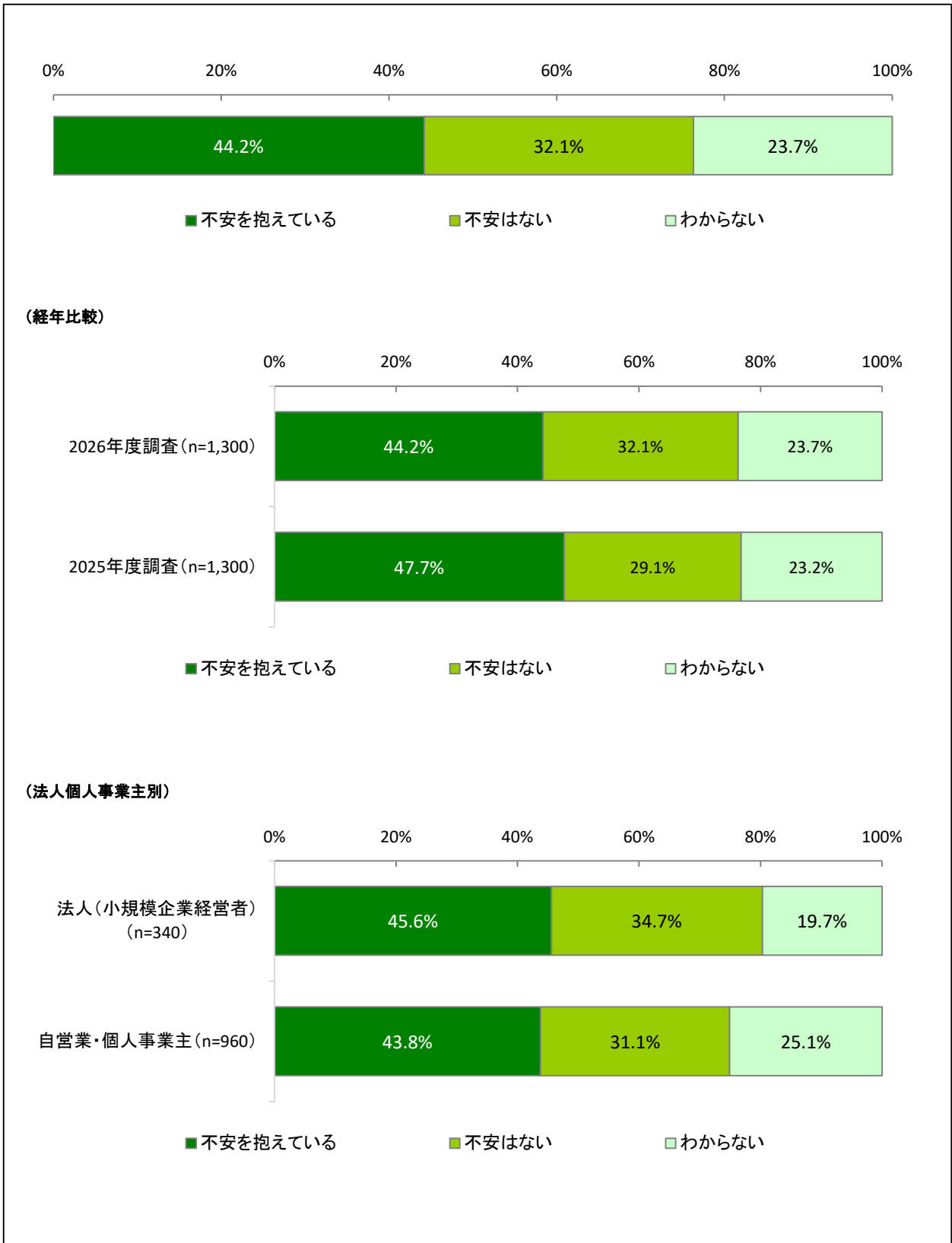


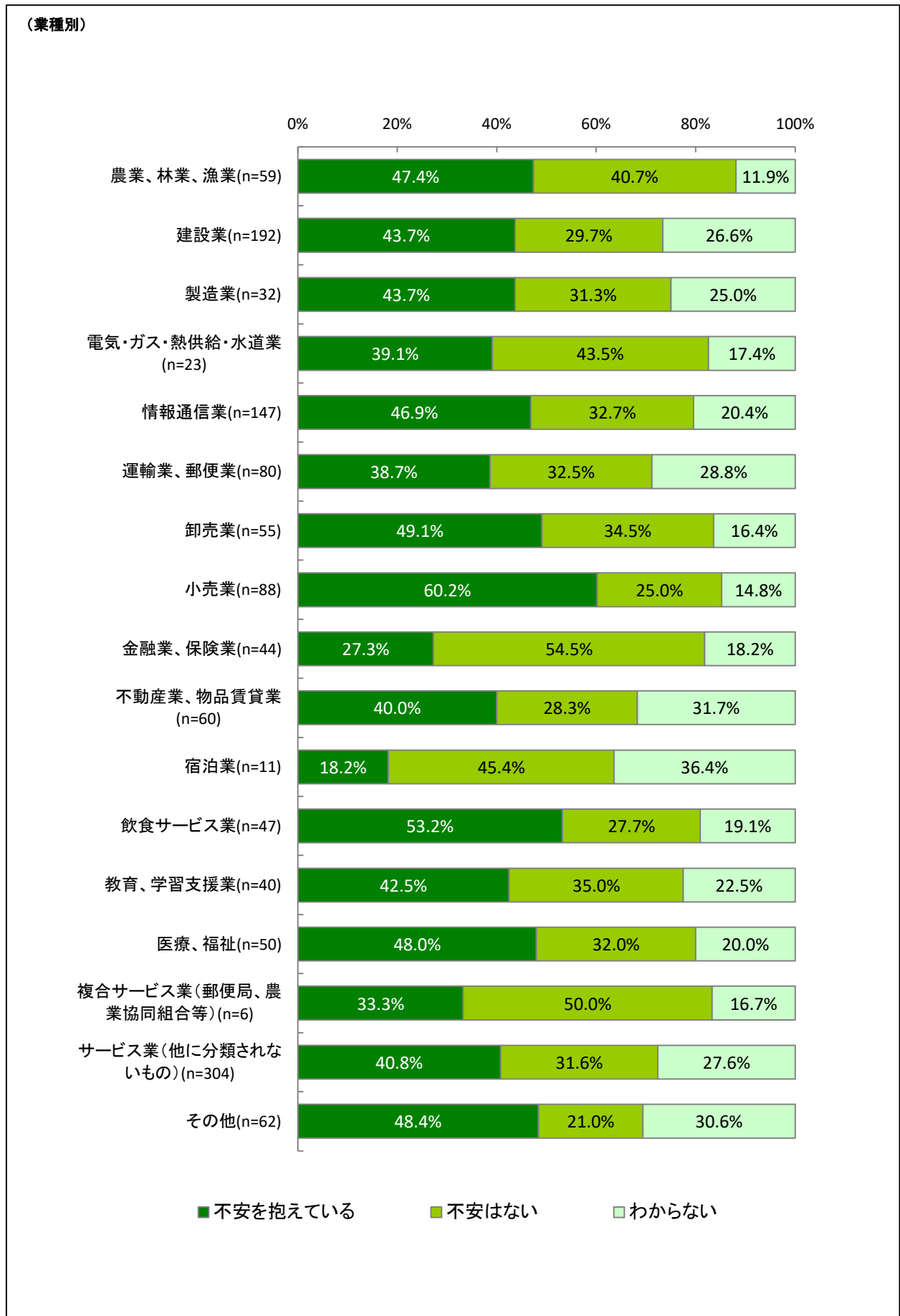
- 現金または小切手払いに代わったものの、締切日※から支払日までの日数が長期化した
- 手形または電子記録債権の支払サイトは短縮されたものの、締切日から支払日までの日数が長期化した
- 現金化にかかるコストが上昇した
- ☑ その他

(5) 事業活動における将来の資金繰りの不安について

- 借入経験のある事業者に対して、将来の資金繰りの不安について調査したところ、「不安を抱えている」が44.2%と最も高く、次いで「不安はない」が32.1%となった。

<図表 50：将来の資金繰りの不安（n=1,300）>



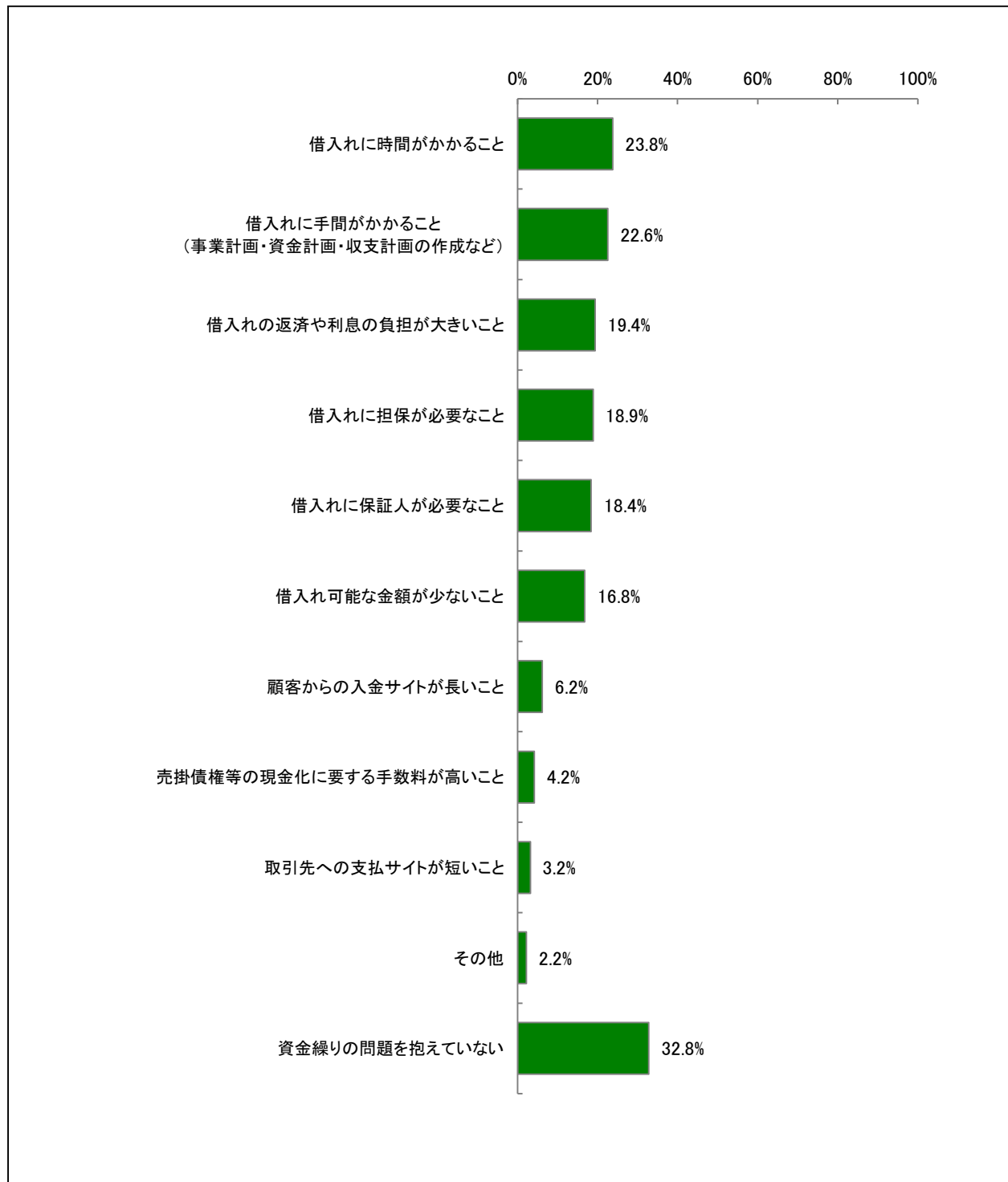


2. 資金需要者等の借入れに対する意識等について

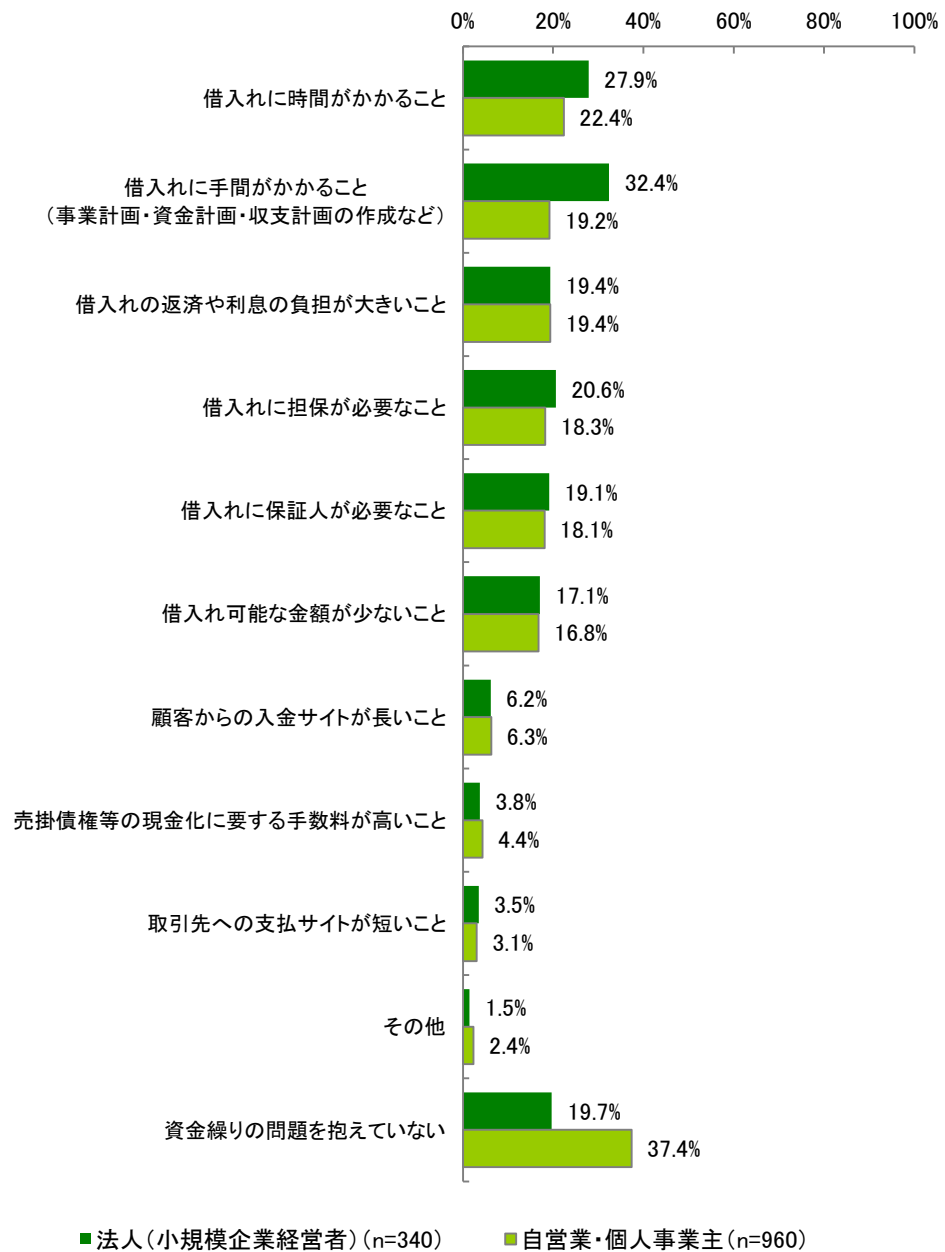
(1) 資金調達や資金繰りに対する問題意識について

- 借入経験のある事業者に対して、事業活動における資金調達や資金繰りにおける問題について調査したところ、「資金繰りの問題を抱えていない」が32.8%と最も高く、次いで「借入れに時間がかかること」が23.8%、「借入れに手間がかかること（事業計画・資金計画・収支計画の作成など）」が22.6%と続いている。

＜図表 51：事業活動における資金調達や資金繰りの問題意識（複数回答 n=1,300）＞



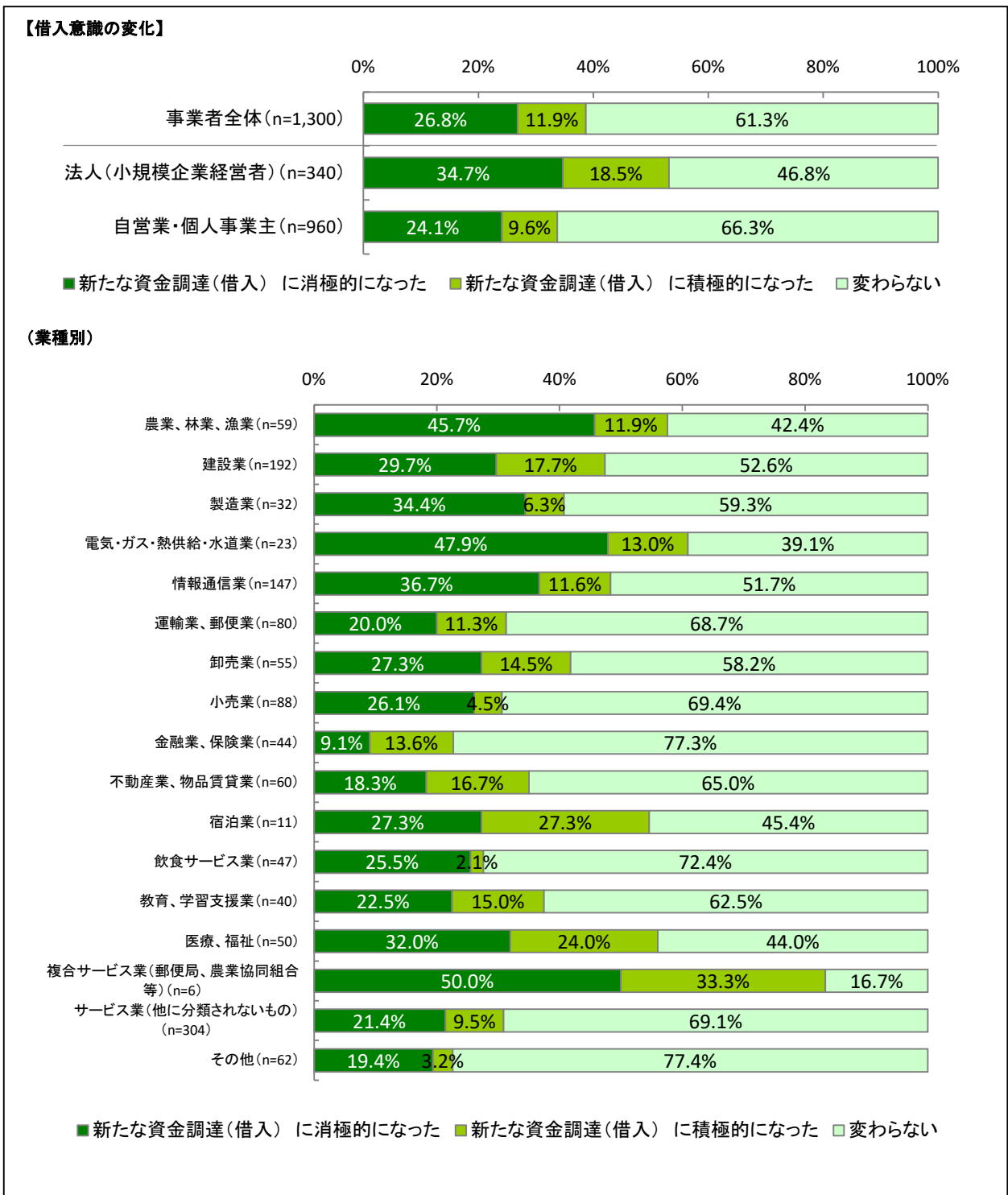
(法人個人事業主別)



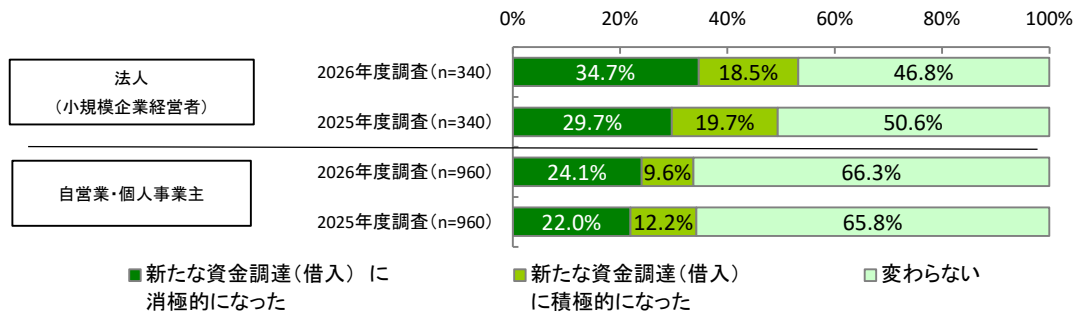
(2) 借入意識や借入行動の変化

- 直近1年間における借入意識の変化について調査したところ、「変わらない」が61.3%と最も高く、次いで「新たな資金調達（借入）に消極的になった」が26.8%となった。
- 借入行動の変化の理由をみると、「新たな資金調達（借入）に消極的になった」と回答した方については、「経費削減等を含めて、支出が減ったため」が41.0%、「新たな資金調達（借入）に積極的になった」と回答した方については、「事業収支が悪化し、事業の運転資金の補填が必要になったため」が45.8%と最も高い結果となった。

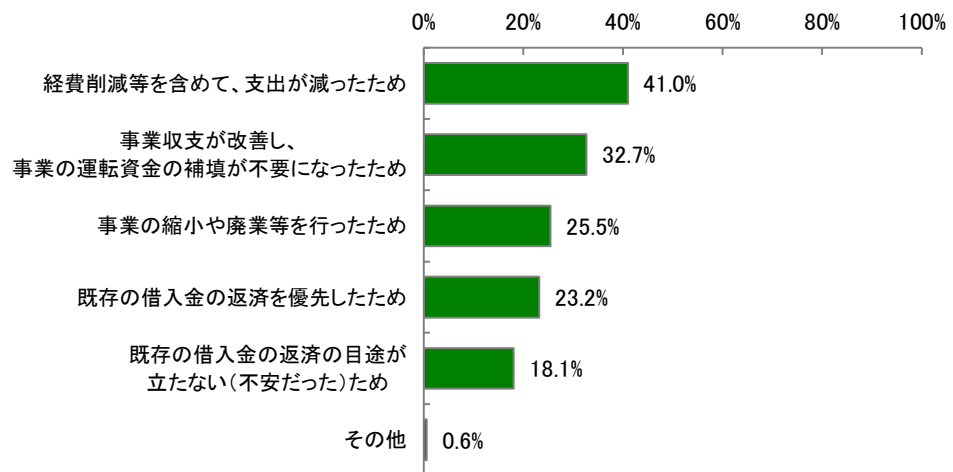
<図表 52：直近1年間における借入意識や借入行動の変化について（n=1,300）>



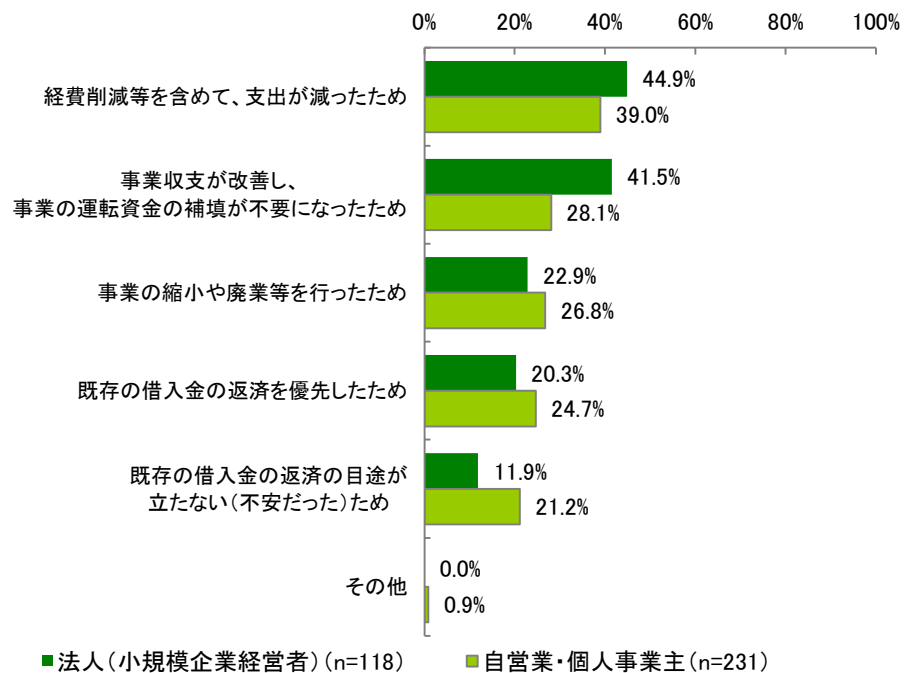
(経年比較/法人個人事業主別)



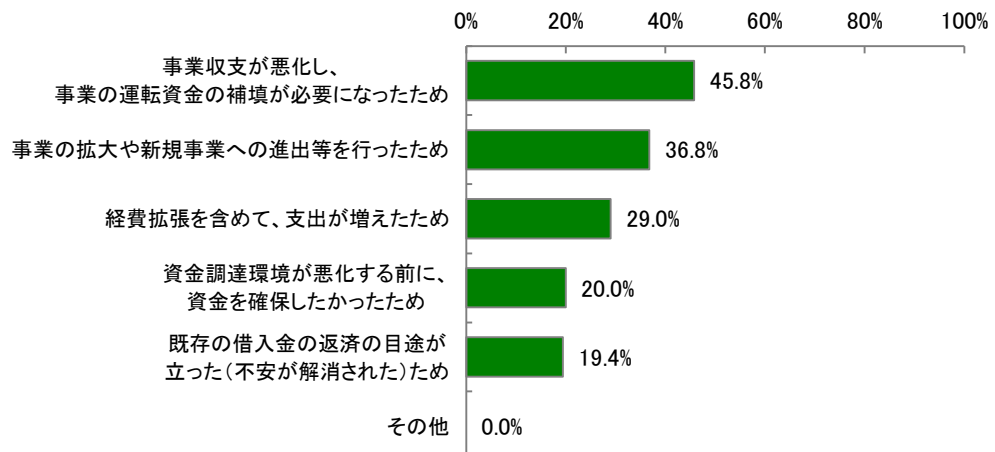
【借入行動の変化/「新たな資金調達(借入)に消極的になった」と回答した方(複数回答 n=349)】



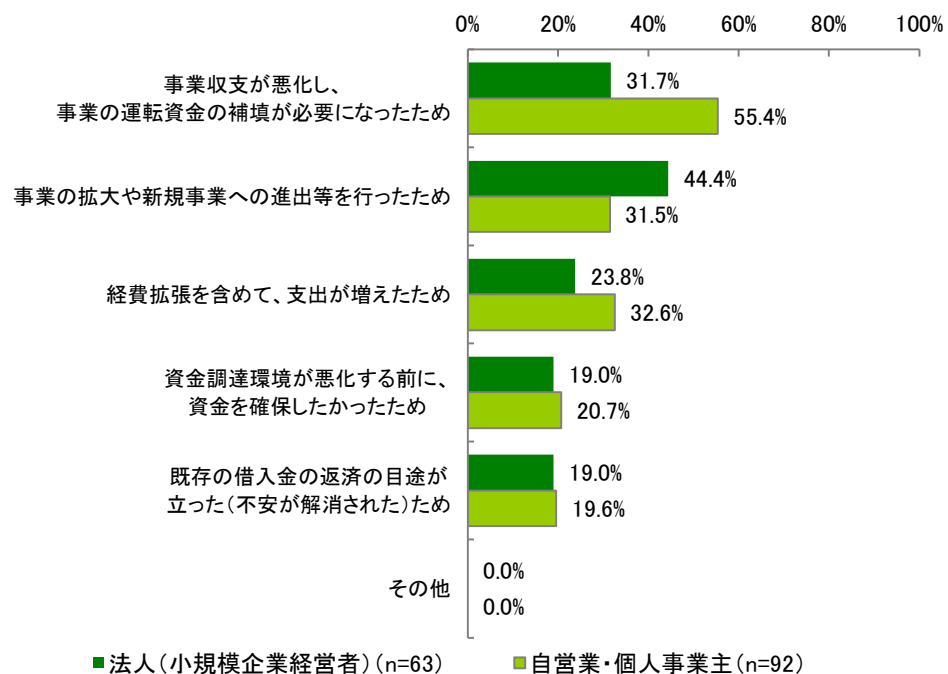
(法人個人事業主別)



【借入行動の変化/「新たな資金調達（借入）」に積極的になった」と回答した方（複数回答 n=155）】



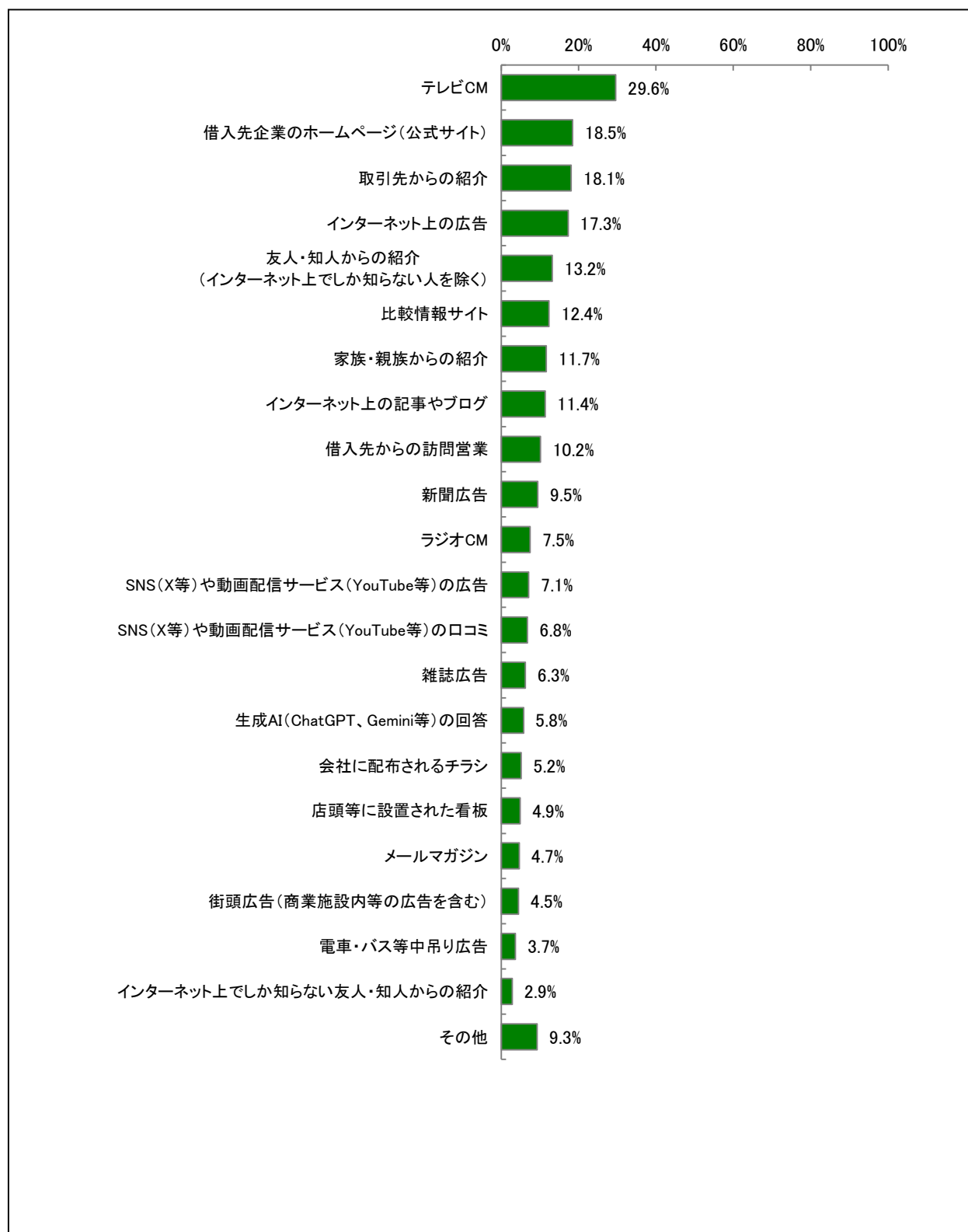
(法人個人事業主別)



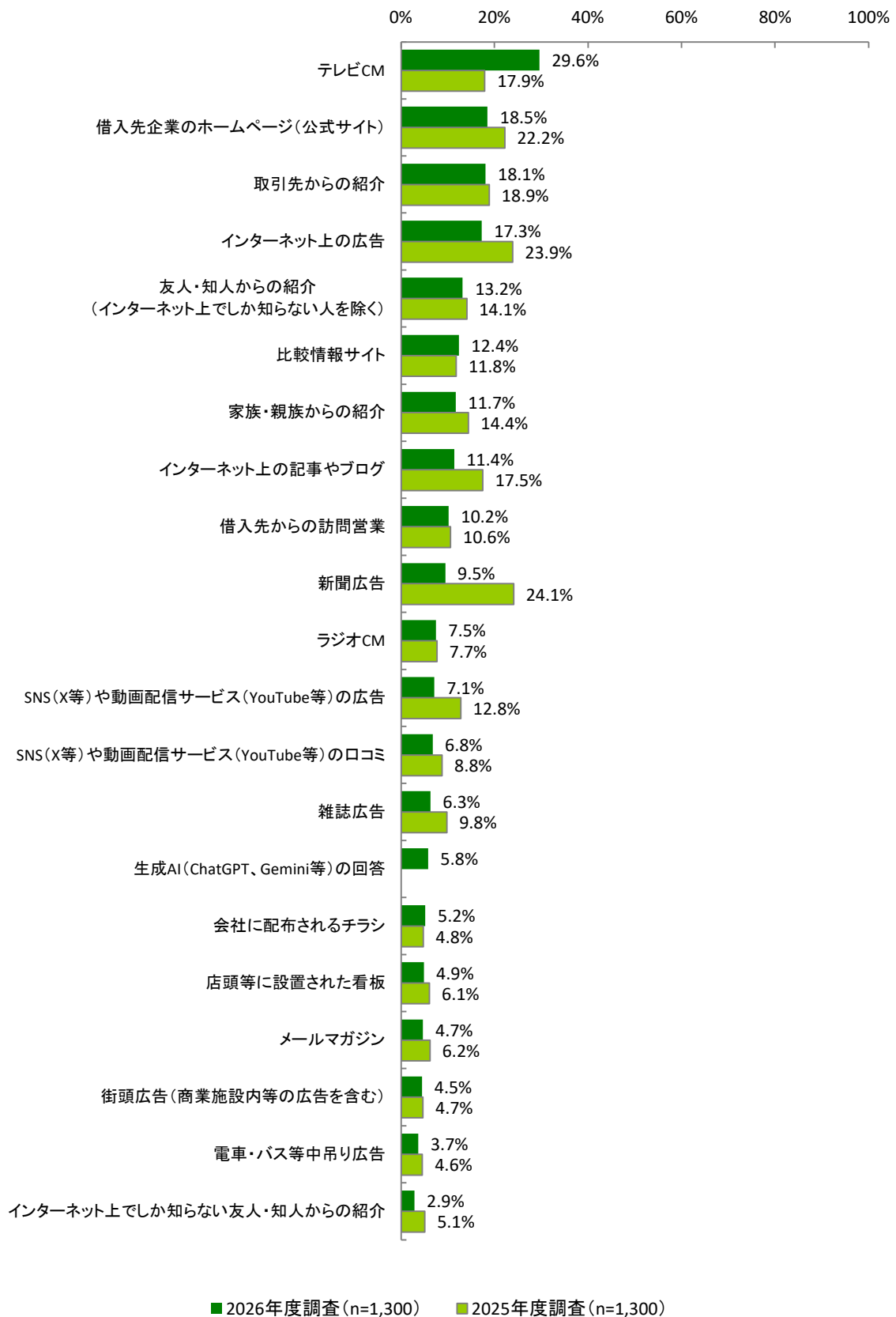
(3) 借入先を選定する際の情報収集先について

- 借入経験のある事業者に対して、借入先を選定する際の情報収集先について調査したところ、「テレビCM」が29.6%、次いで「借入先企業のホームページ(公式サイト)」が18.5%、「取引先からの紹介」が18.1%と続いている。

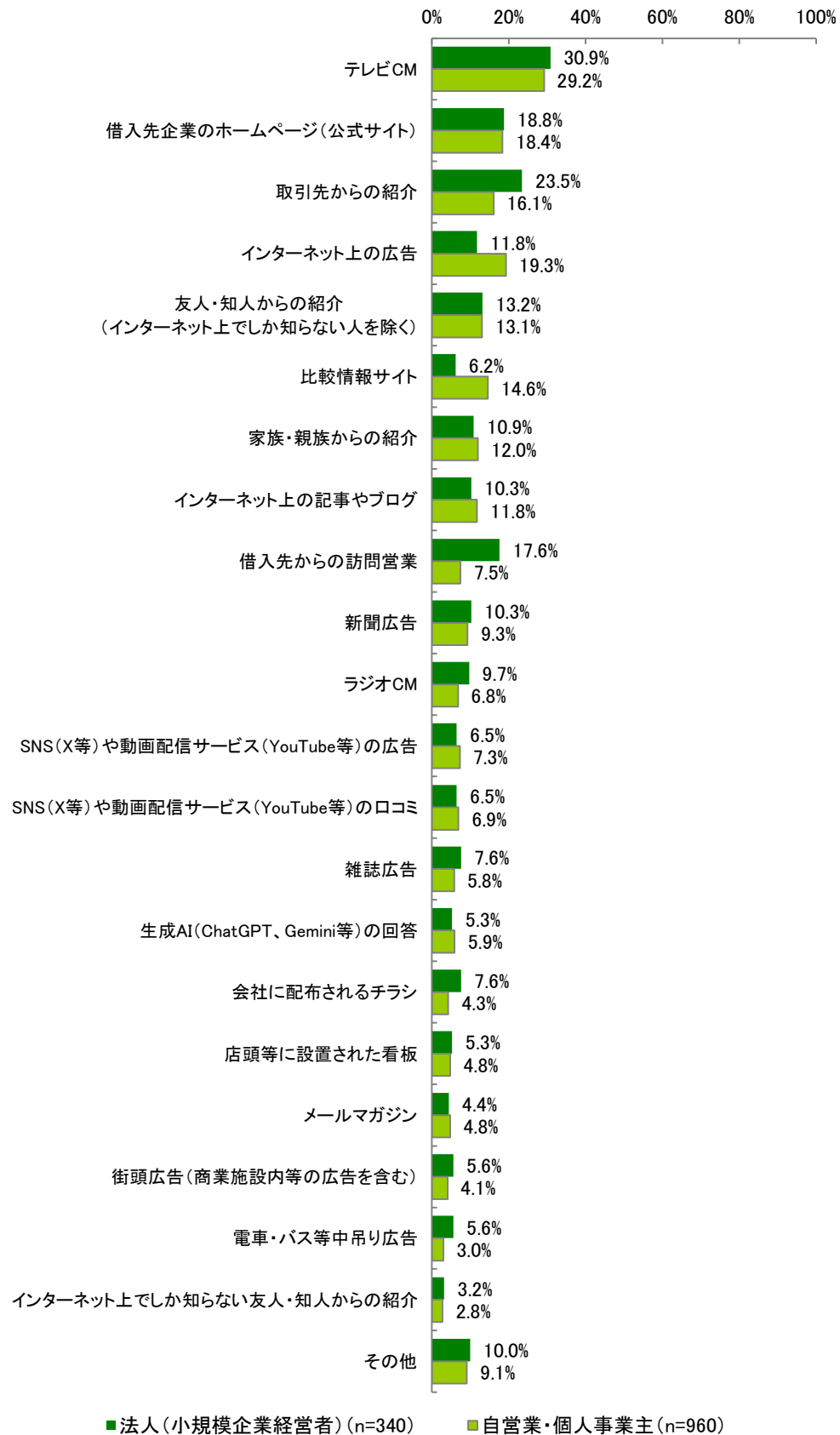
＜図表 53：借入先を選定する際の情報収集先(複数回答 n=1,300)＞



(経年比較)



(法人個人事業主別)

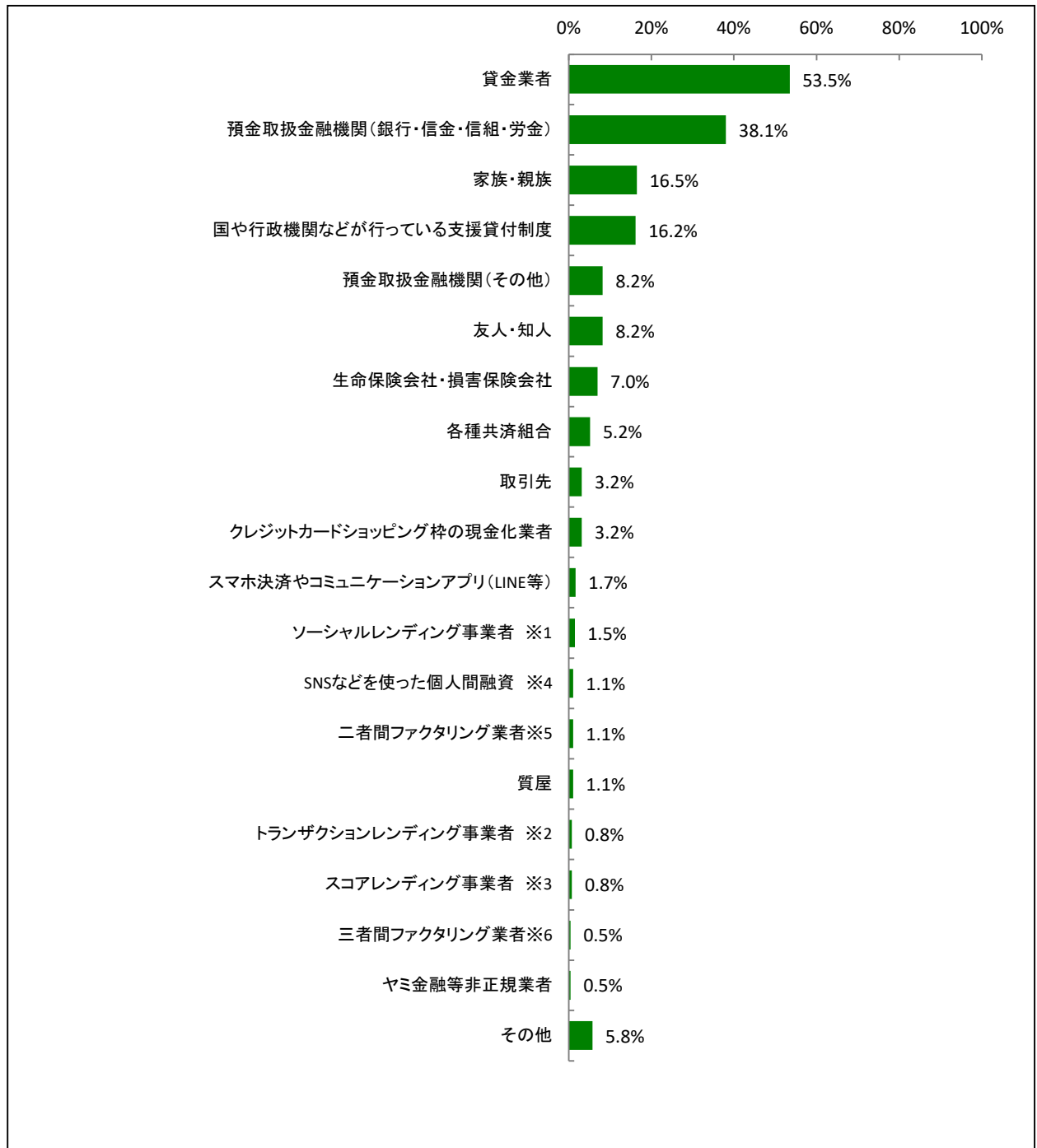


3. 資金需要者等の借入れ・資金調達行動等について

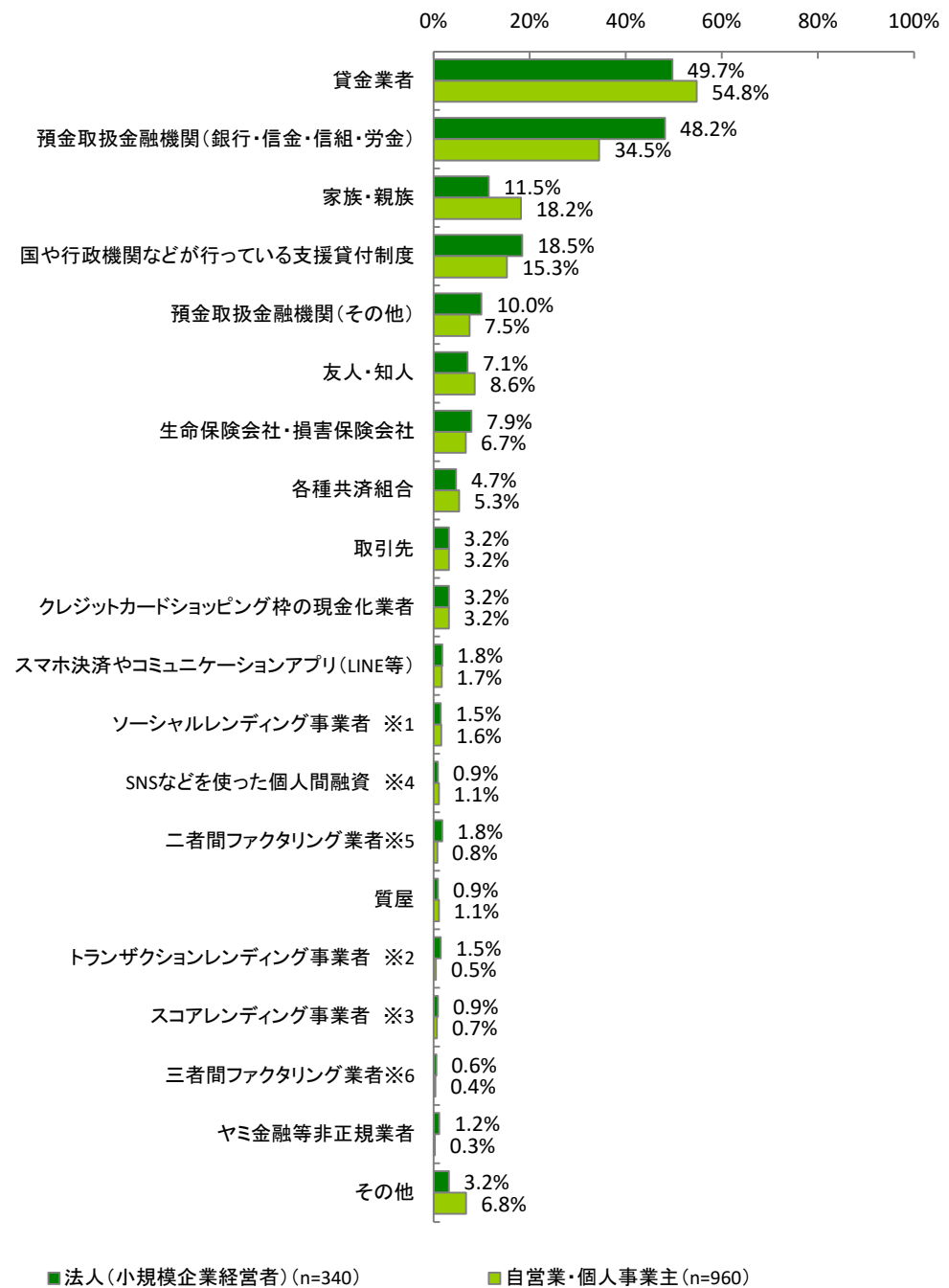
(1) 借入れ・資金調達先として検討した先について

- 借入経験のある事業者に対して、借入れや資金調達先として検討した先について調査したところ、「貸金業者」が53.5%で最も高く、次いで「預金取扱金融機関（銀行・信金・信組・労金）」が38.1%、「家族・親族」が16.5%となった。
- 法人個人別にみると、法人、自営業・個人事業主では、「貸金業者」がそれぞれ49.7%、54.8%と最も高い結果となった。

<図表 54：借入れ・資金調達先として検討した先（複数回答 n=1,300）>



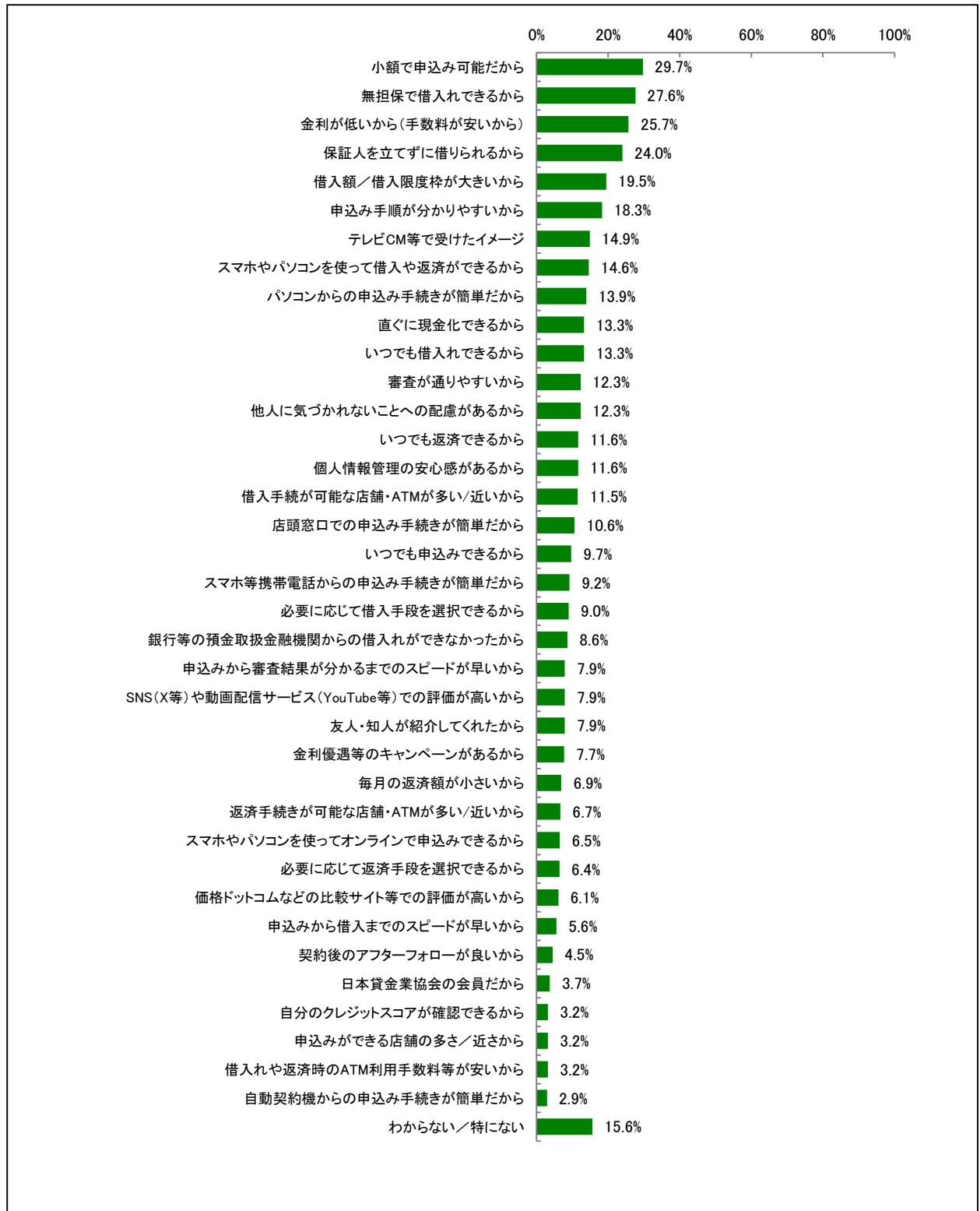
(法人個人事業主別)



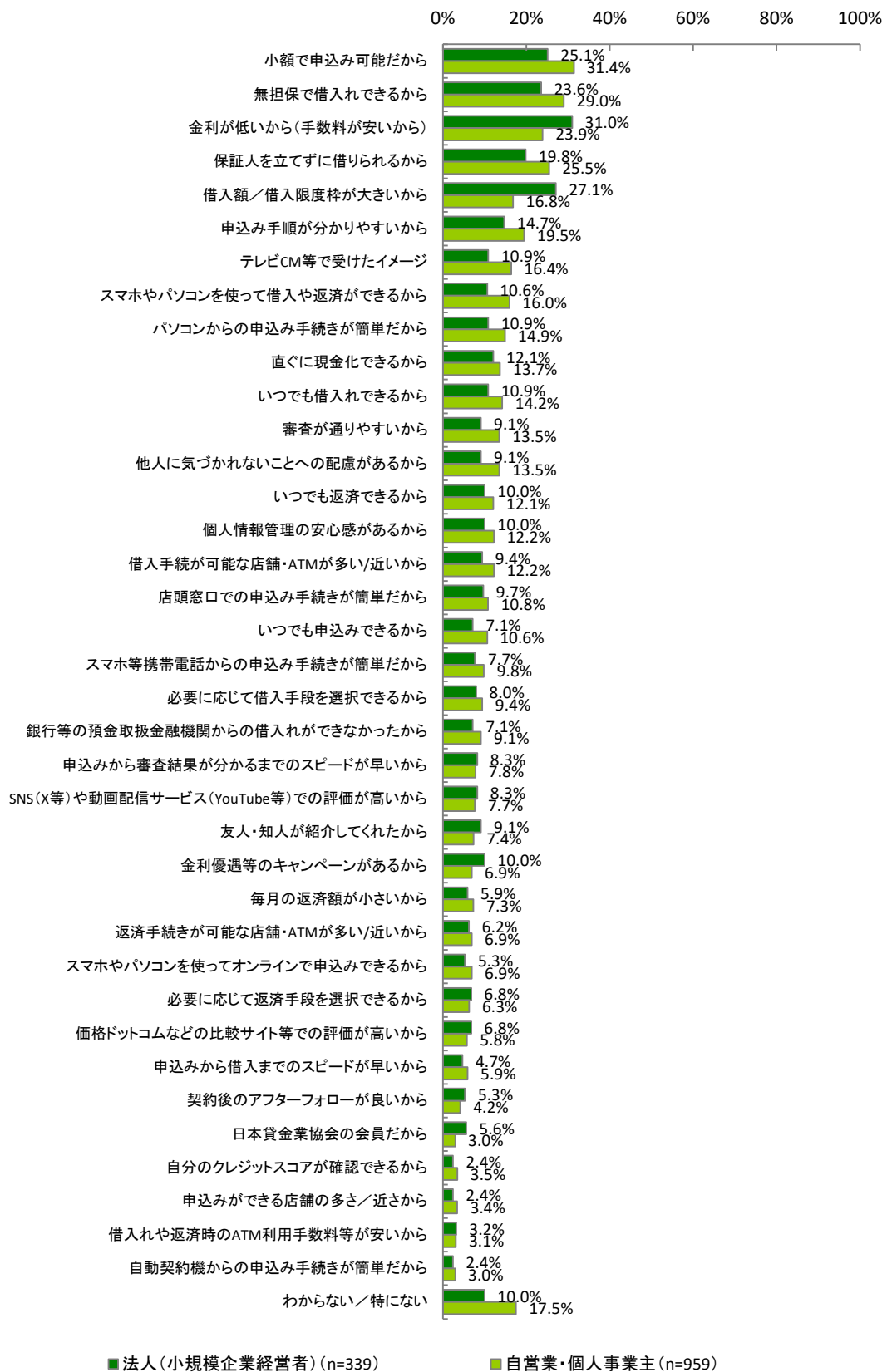
(2) 借入先として選んだ理由

- 貸金業者を借入先として選んだ理由では、「小額で申込み可能だから」が29.7%で最も高く、次いで「無担保で借入れできるから」が27.6%、「金利が低いから（手数料が安いから）」が25.7%と続いている。
- 法人個人事業主別にみると、法人は「金利が低いから（手数料が安いから）」が31.0%、自営業・個人事業主では「小額で申込み可能だから」が31.4%で最も高くなった。

＜図表 55：借入先として選んだ理由（複数回答 n=1,298）＞



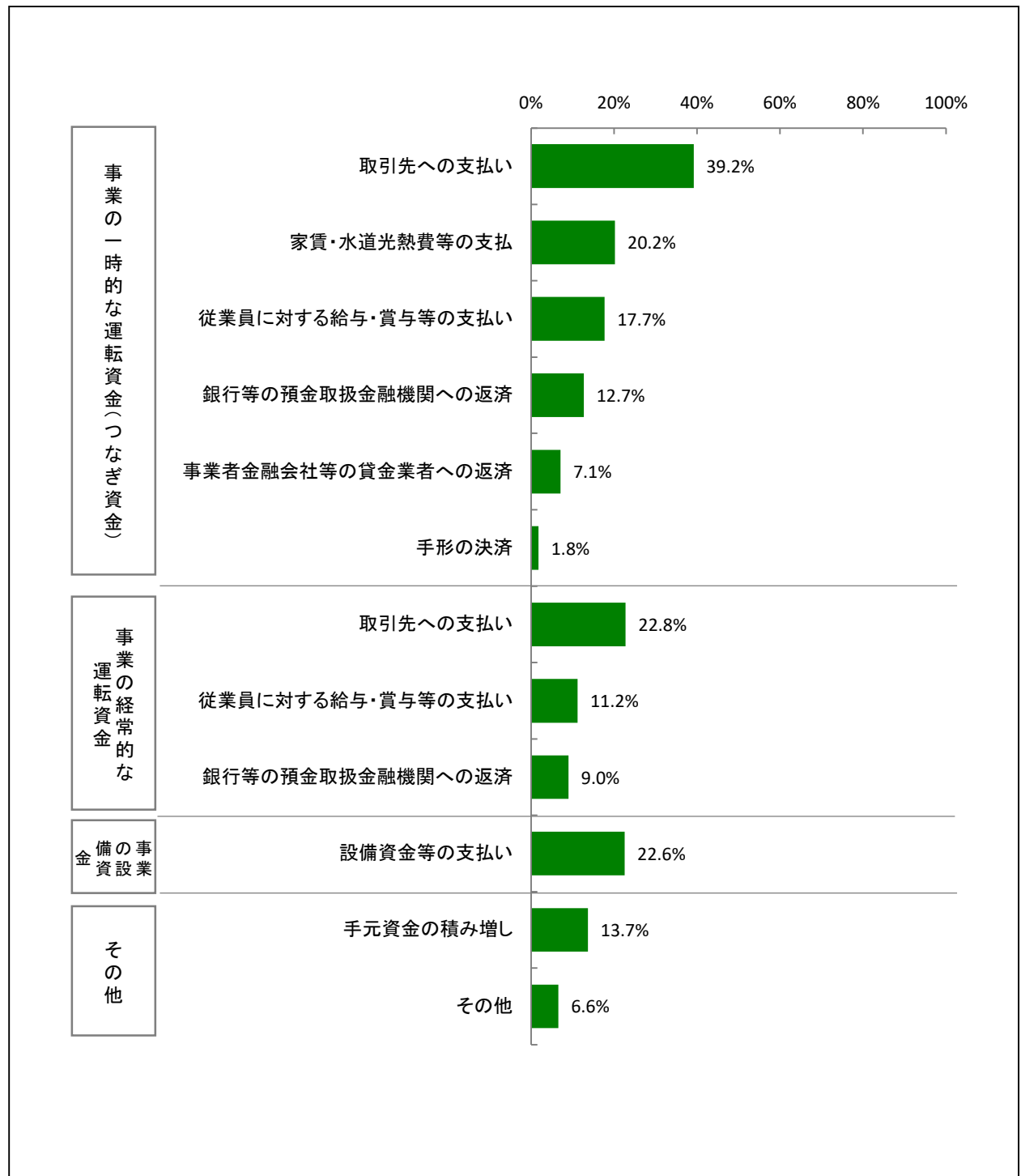
(法人個人事業主別)

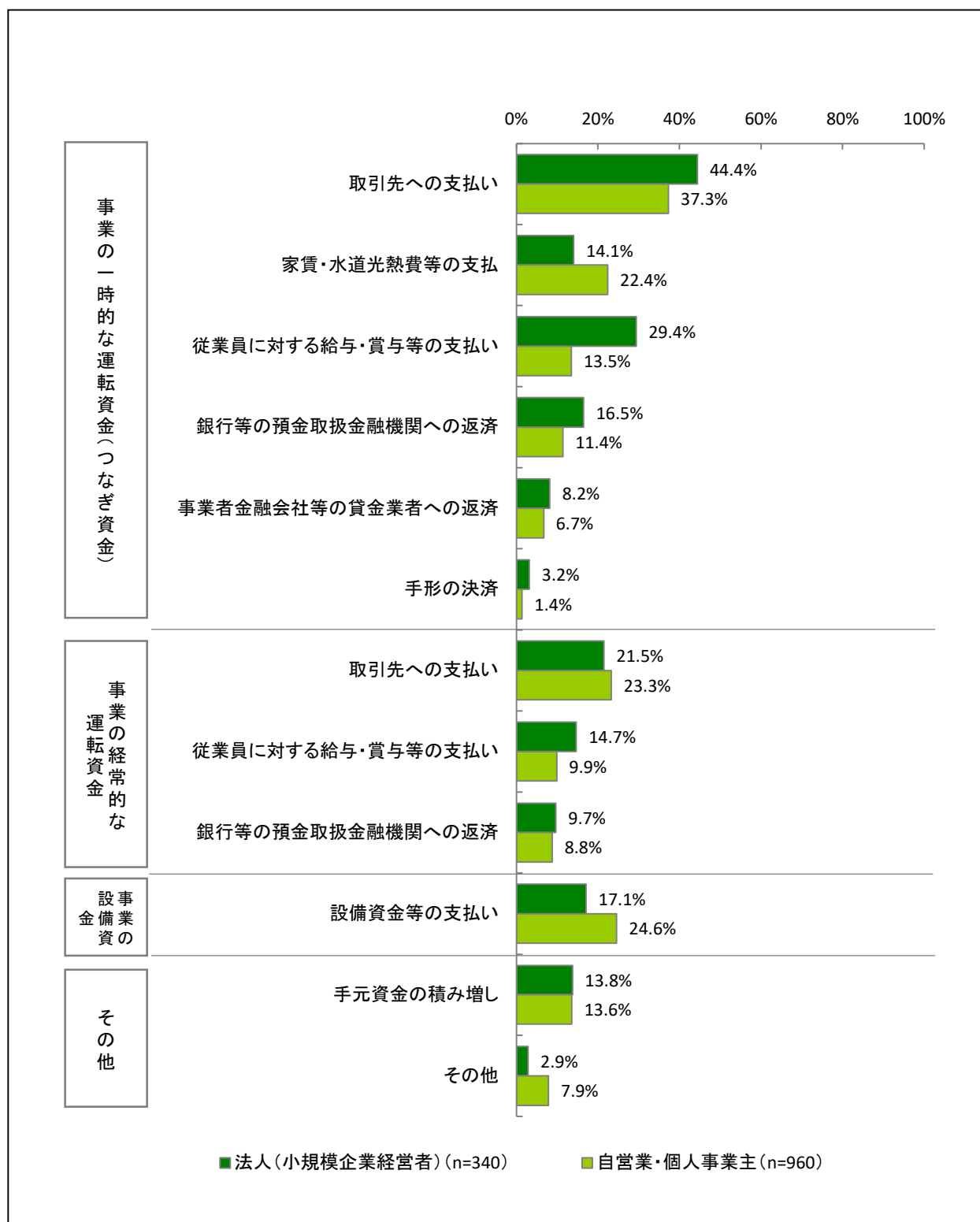


(3) 借入申込を行った際の借入金使途

- 借入経験のある事業者に対して、借入申込を行った際の借入金使途について調査したところ、一時的な運転資金（つなぎ資金）や経常的な運転資金では「取引先への支払い」がそれぞれ 39.2%、22.8%で最も高くなっている。一方、「設備資金等の支払い」（22.6%）も一定割合を占める結果となった。

<図表 56：借入申込を行った際の借入金使途（複数回答 n=1,300）>

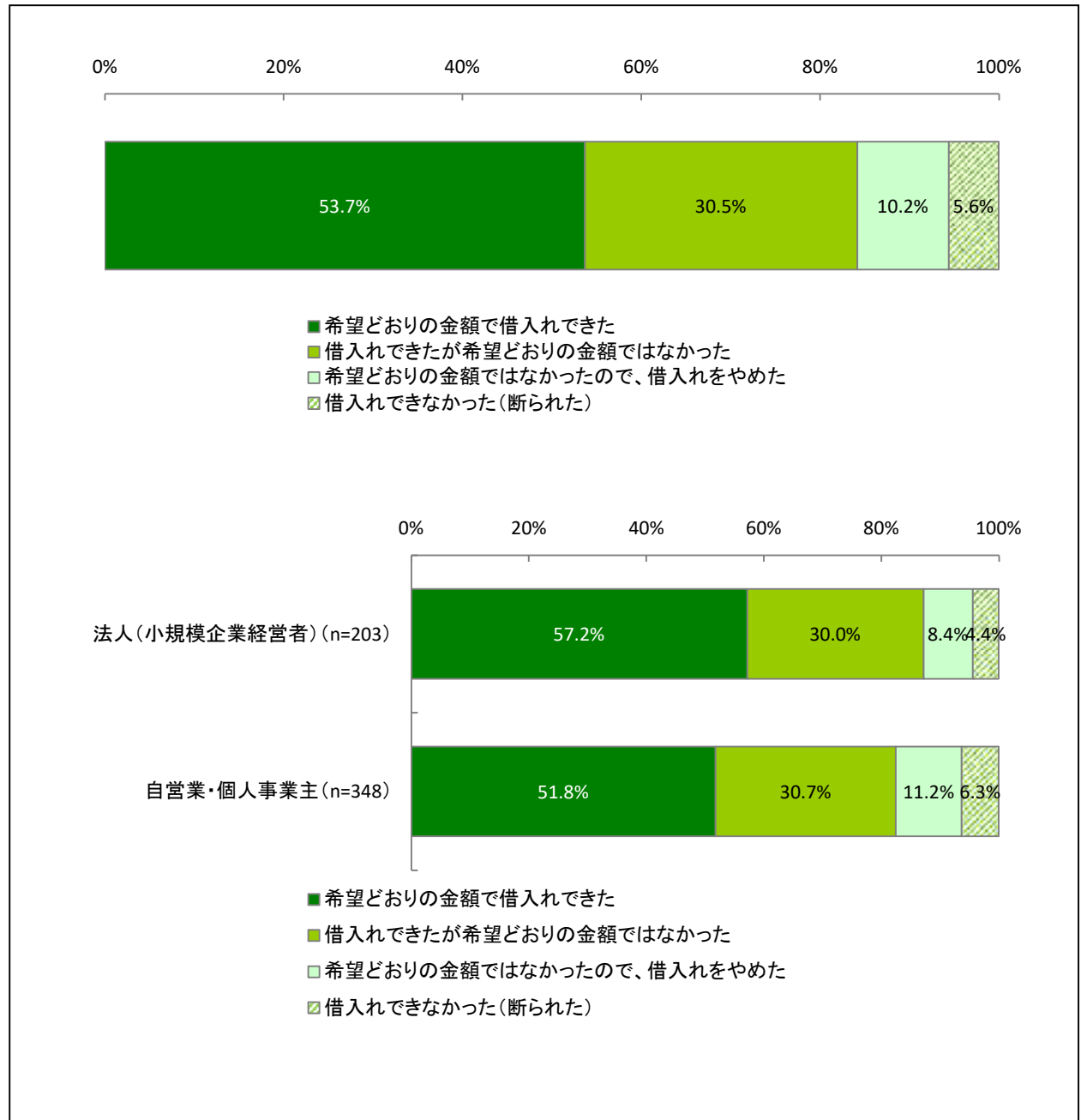




(4) 直近3年間の貸金業者への借入申込結果

- 借入経験のある事業者に対して、直近3年間の貸金業者への借入申込結果について調査したところ、53.7%が「希望どおりの金額で借入れできた」と回答している。

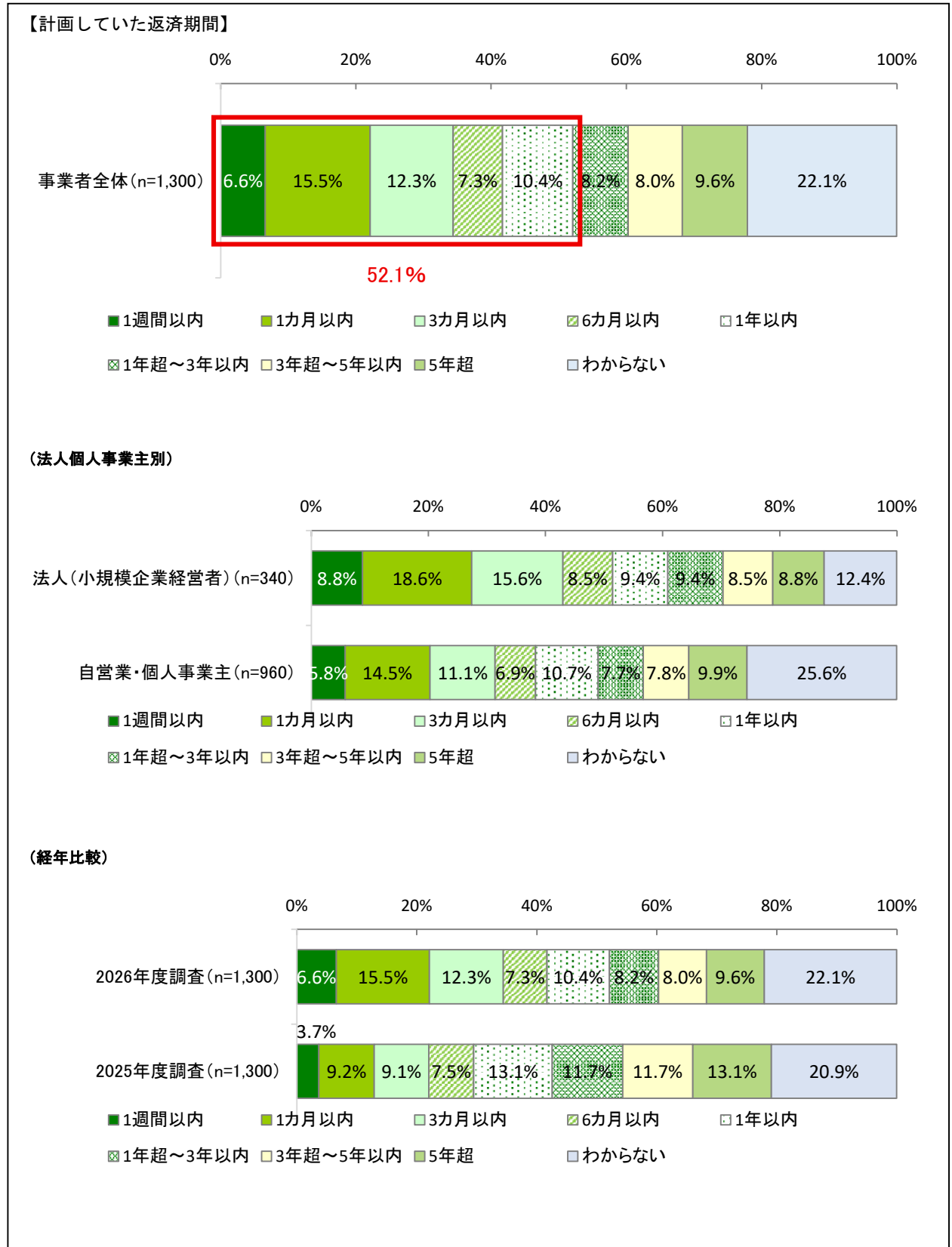
<図表 57：直近3年間の貸金業者への借入申込結果（n=1,300）>



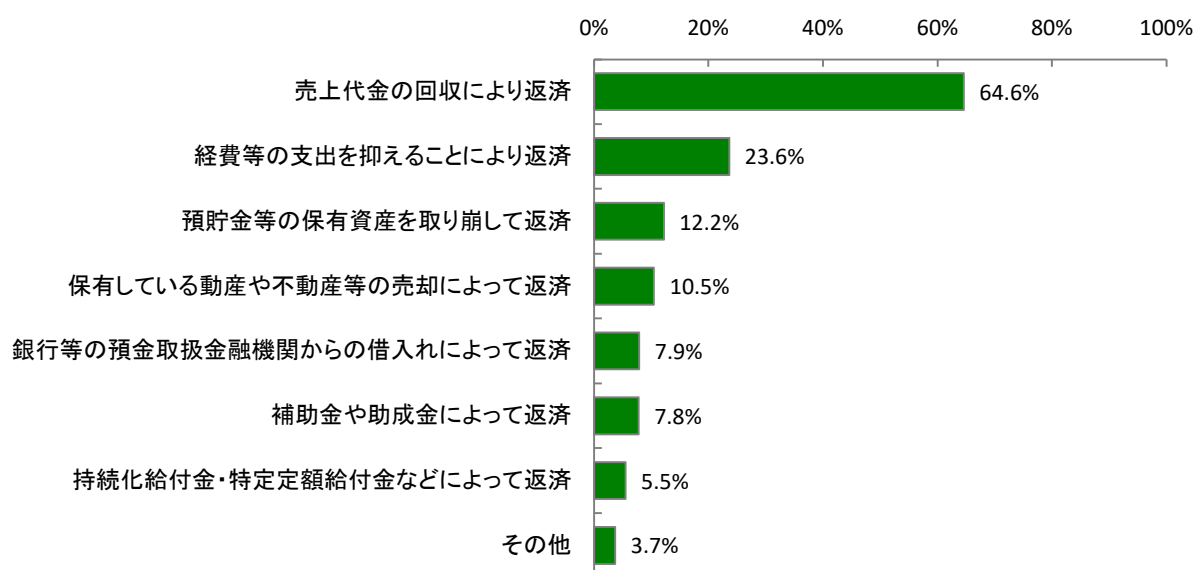
(5) 借入れを検討した際に計画していた返済期間・返済原資

- 借入経験のある事業者に対して、借入れを検討した際に計画していた返済期間について調査したところ、52.1%が1年以内と回答しており、64.6%が「売上代金の回収により返済」と回答している。

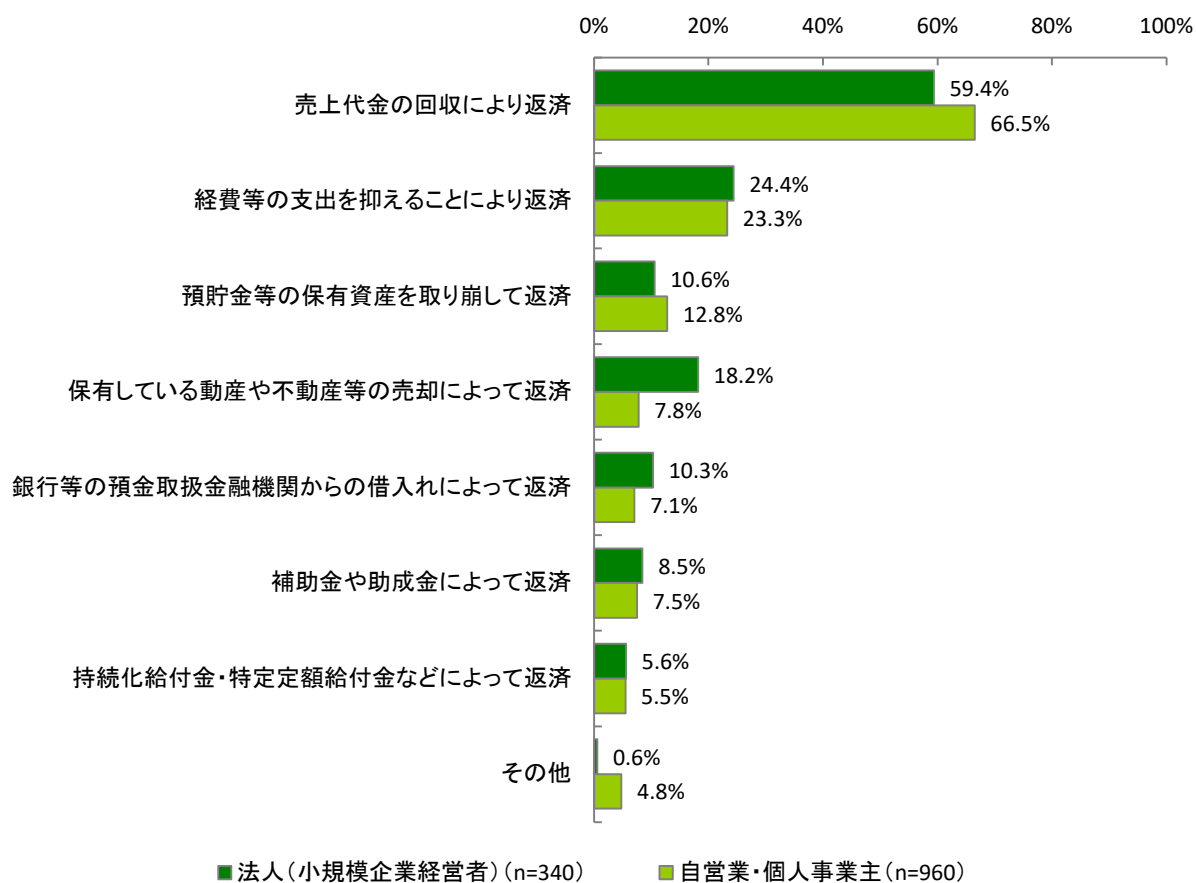
<図表 58：計画していた返済期間・返済原資（n=1,300）>



【計画していた返済原資】



(法人個人事業主別)



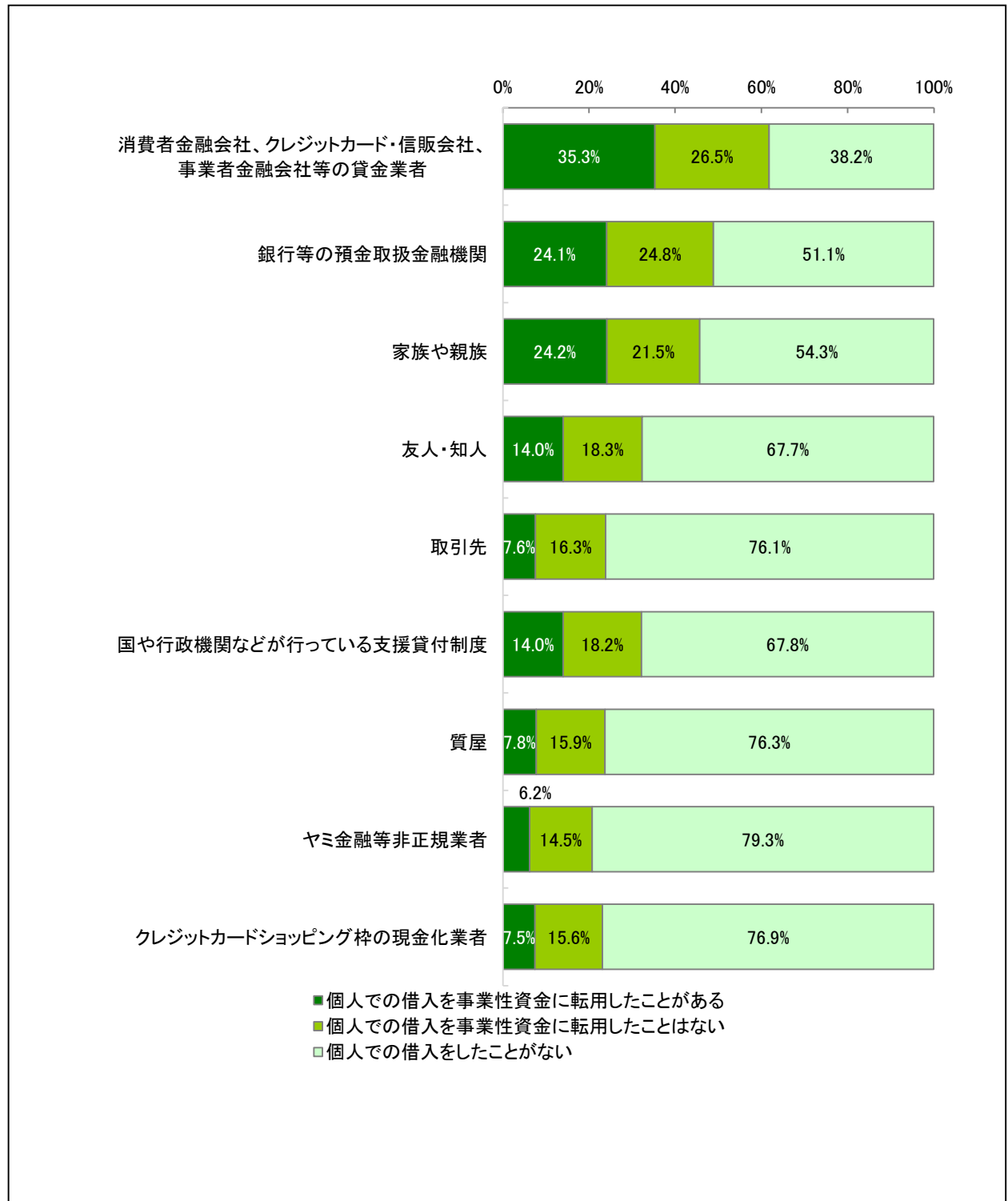
■ 法人(小規模企業経営者)(n=340)

■ 自営業・個人事業主(n=960)

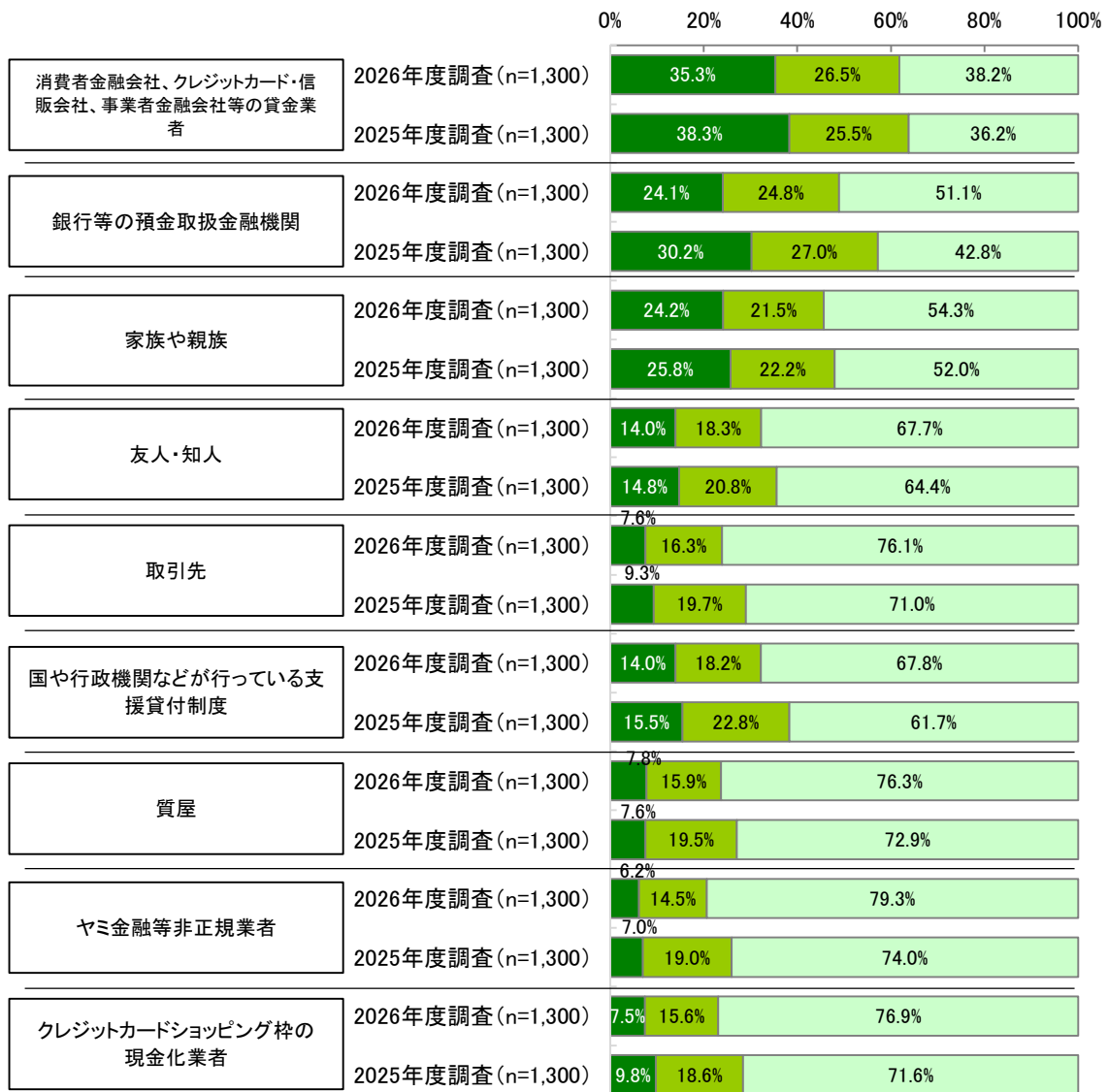
(6) 個人借入の事業性資金への転用経験の有無について

- 貸金業者から個人で借入れた資金を事業の運転資金等に転用した経験について、「個人での借入を事業性資金に転用したことがある」と回答した割合をみると、「貸金業者」が35.3%と最も高く、次いで「家族や親族」が24.2%、「銀行等の預金取扱金融機関」が24.1%と続いている。

<図表 59：事業性資金への転用経験（n=1,300）>



(経年比較)

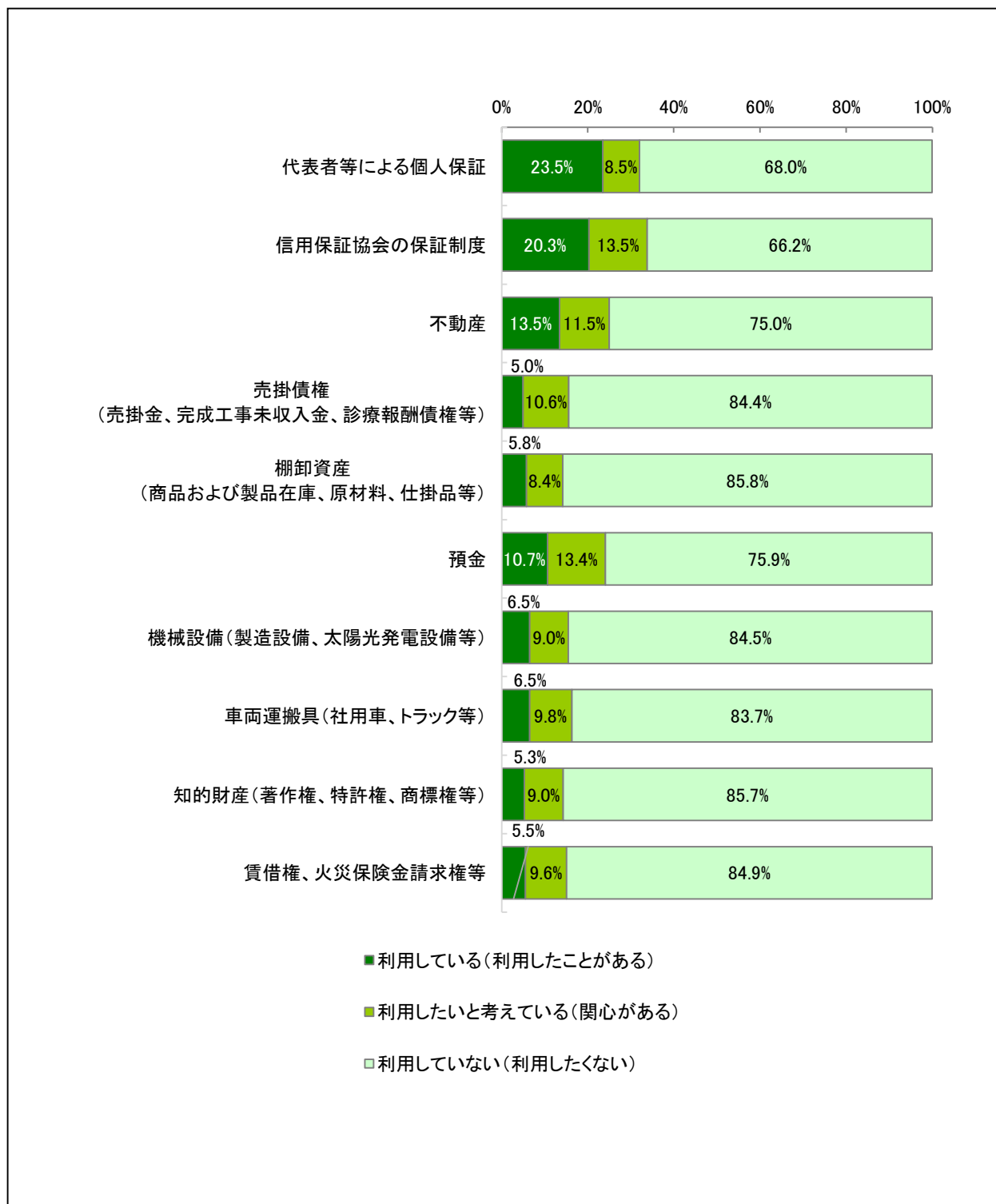


- 個人での借入を事業性資金に転用したことがある
- 個人での借入を事業性資金に転用したことはない
- 個人での借入をしたことがない

(7) 借入時の保証や担保設定の有無について

- 借入時の保証や担保設定の有無について、「利用している（利用したことがある）」、「利用したいと考えている（関心がある）」と回答した割合の合計をみると、「信用保証協会の保証制度」が33.8%で最も高く、次いで「代表者等による個人保証」が32.0%と続いている。

<図表 60：借入時の保証や担保設定の有無（n=1,300）>

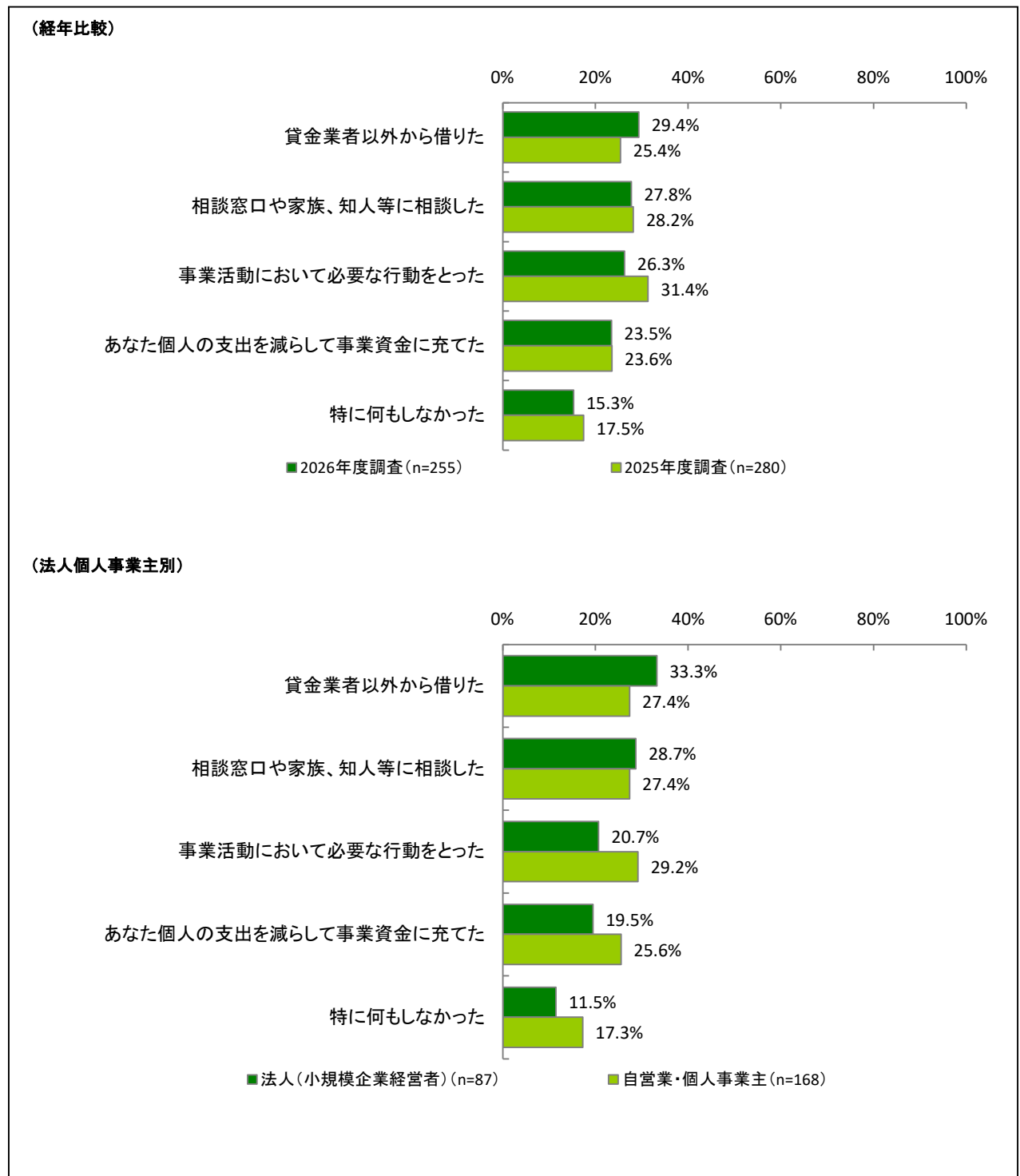


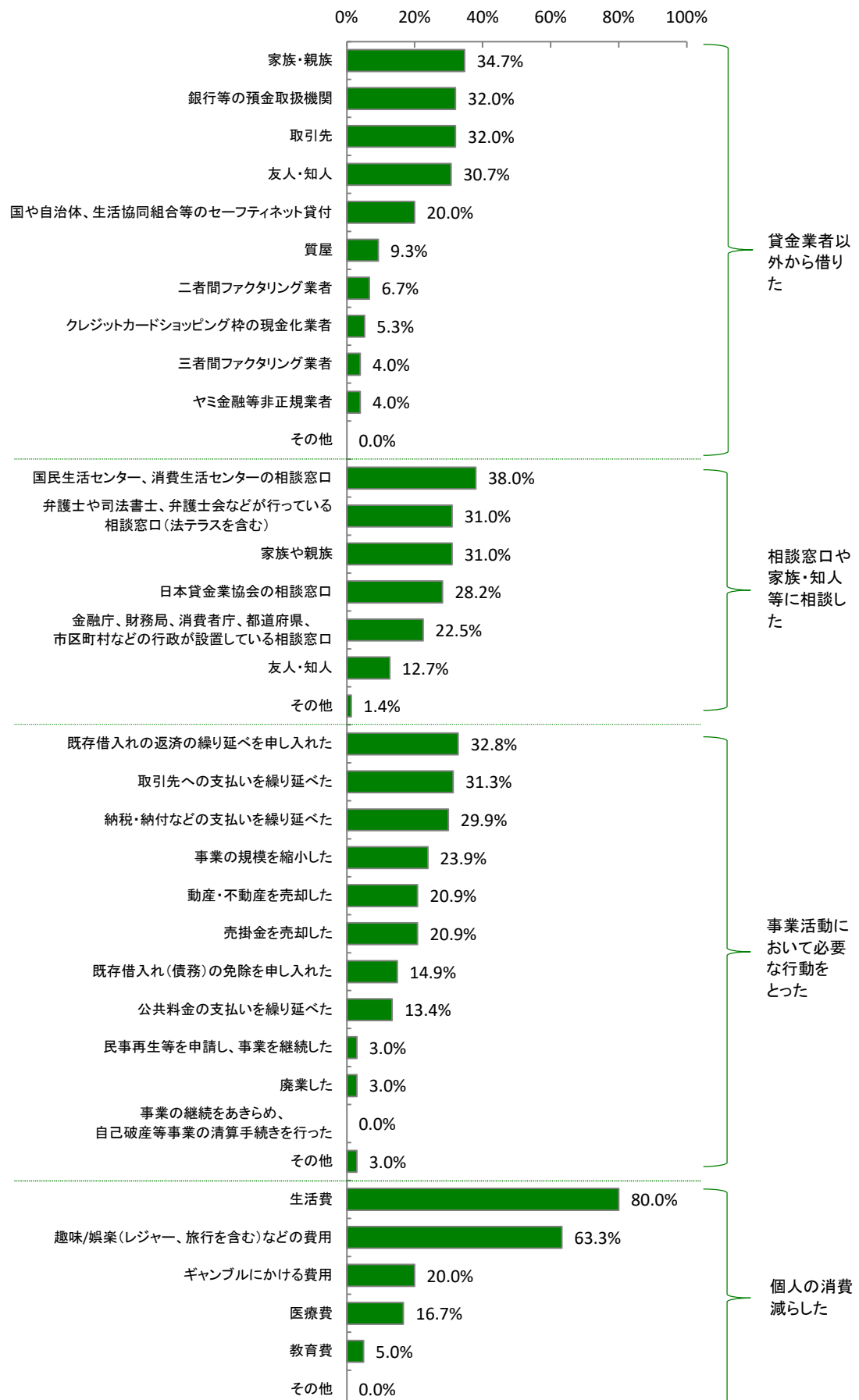
(8) 資金需要者等の借入れできなかった際の行動・影響

① 希望どおりに借入れできなかった際に行った行動

- 借入経験のある事業者の借入れできなかった（申し込まなかった）際に行った行動についてみると、「貸金業者以外から借りた」と回答した割合が29.4%と最も高くなっており、その内容を見ると、「家族・親族」（34.7%）や「銀行等の預金取扱機関」、「取引先」（32.0%）などの対応をしている結果となった。

<図表 61：借入れできなかった際に行った行動（複数回答 n=255）>

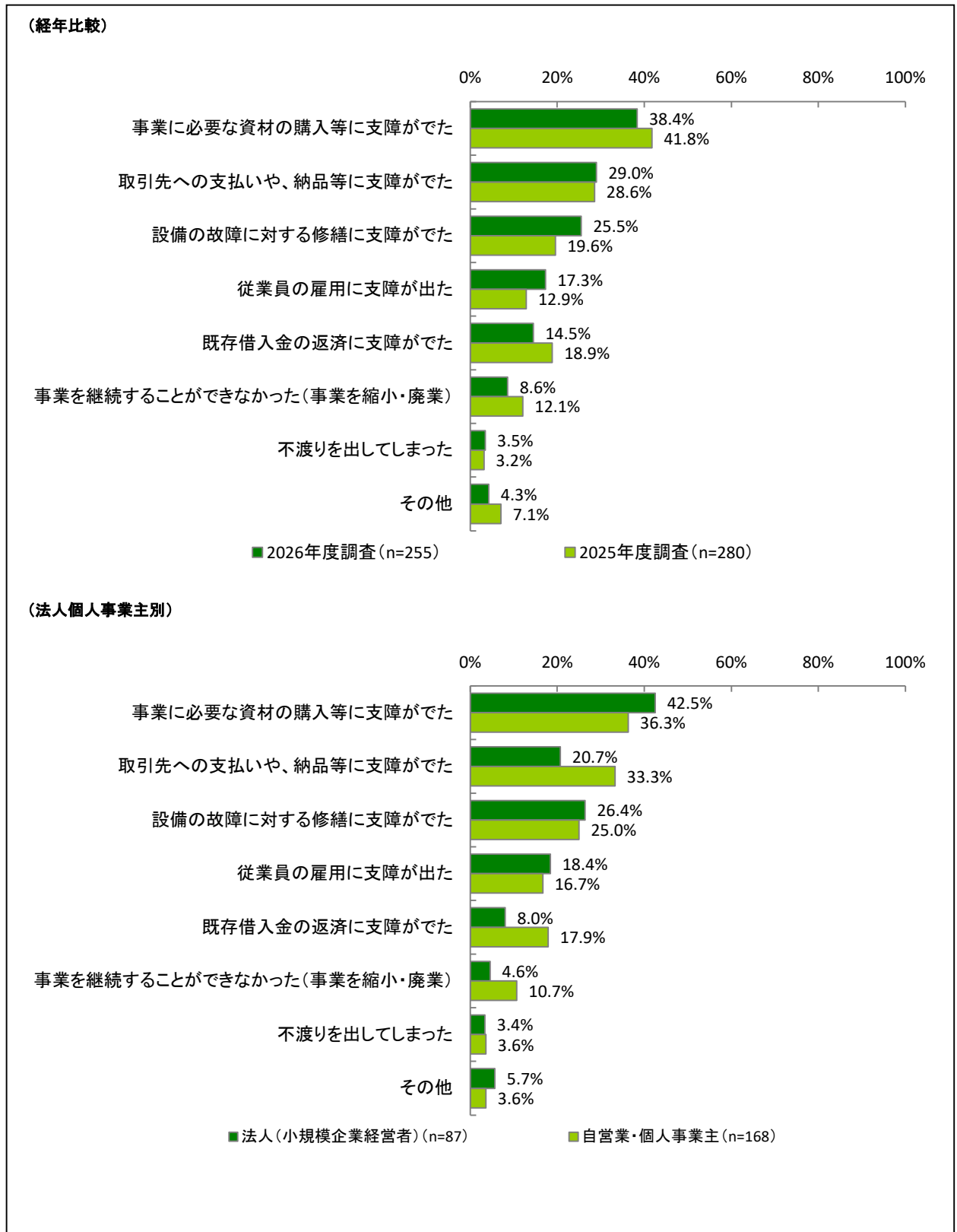




② 希望どおりに借入れできなかったことによる影響

- 希望どおりの借入れができなかったことによる影響については、「事業に必要な資材の購入等に支障がでた」が38.4%と最も高く、次いで「取引先への支払いや、納品等に支障がでた」が29.0%となった。

＜図表 62：借入れできなかったことによる影響（複数回答 n=255）＞



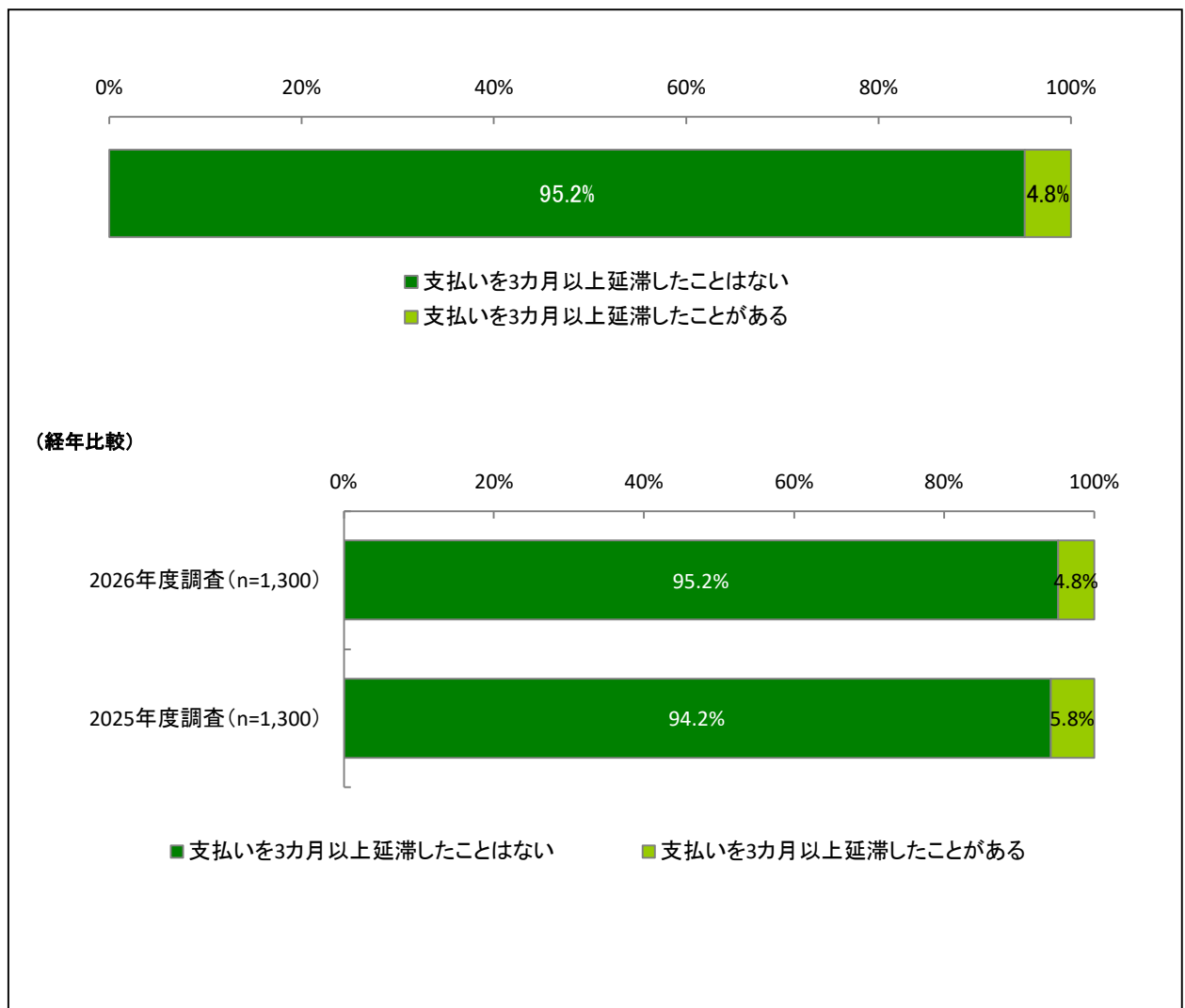
4. 借入金の返済状況とセーフティネットの認知等について

(1) 延滞経験の有無と延滞した理由

① 延滞経験の有無

- 借入経験のある個人に対して、貸金業者からの借入れにおける3カ月以上の延滞経験の有無について調査したところ、4.8%が支払いを延滞したことがあると回答した。

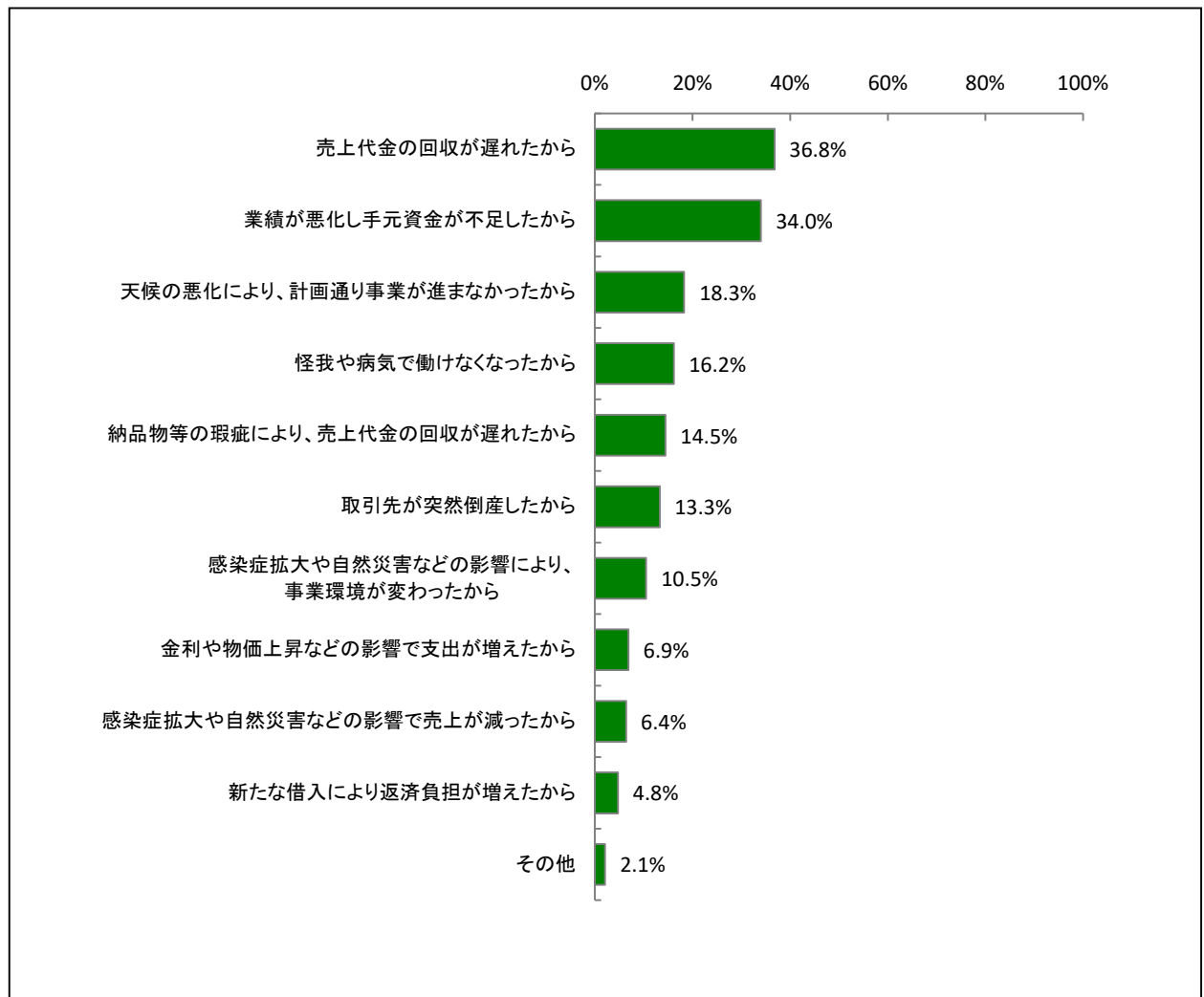
<図表 63：支払い延滞の経験有無（n=1,300）>



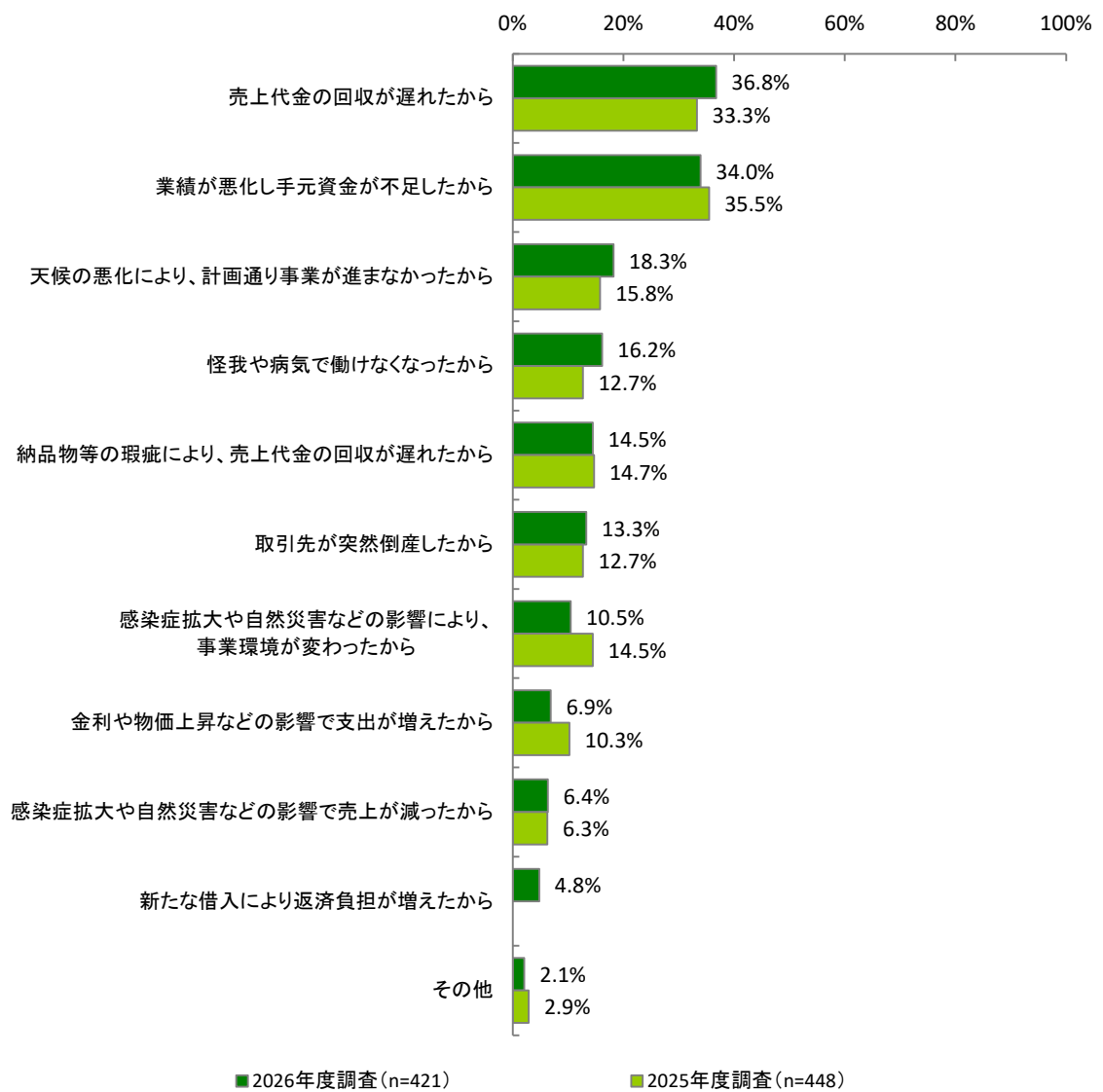
② 延滞した理由について

- 延滞した理由については、「売上代金の回収が遅れたから」が36.8%と最も高く、次いで「業績が悪化し手元資金が不足したから」が34.0%、「天候の悪化により、計画通り事業が進まなかったから」が18.3%となった。

＜図表 64：支払い延滞の理由（複数回答 n=421）＞



(経年比較)

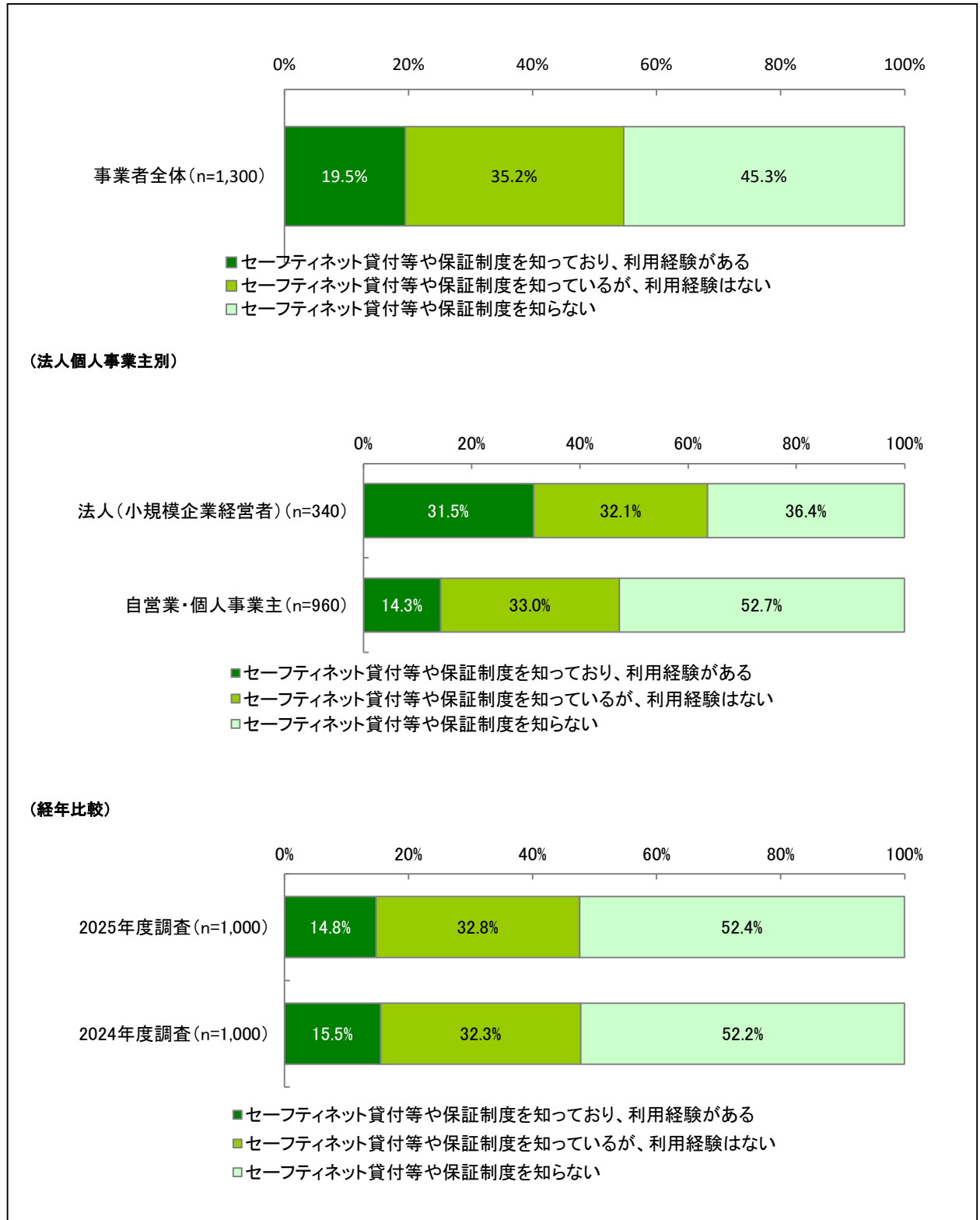


(2) セーフティネット等の認知度と利用意向

① セーフティネット等の認知度について

- 借入経験のある事業者に対して、セーフティネット等の認知度について調査したところ、「セーフティネット貸付等や保証制度を知らない」が45.3%と最も高く、次いで「セーフティネット貸付等や保証制度を知っているが、利用経験はない」が35.2%、「セーフティネット貸付等や保証制度を知っており、利用経験がある」が19.5%と続いている。

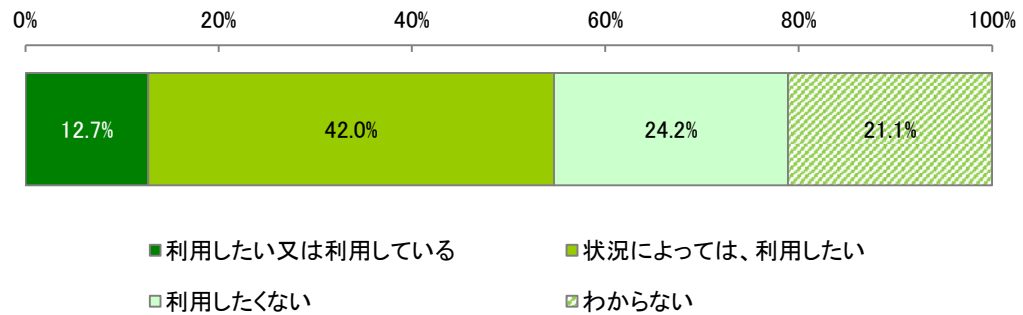
<図表 65：セーフティネット貸付等の認知度について (n=1,300)>



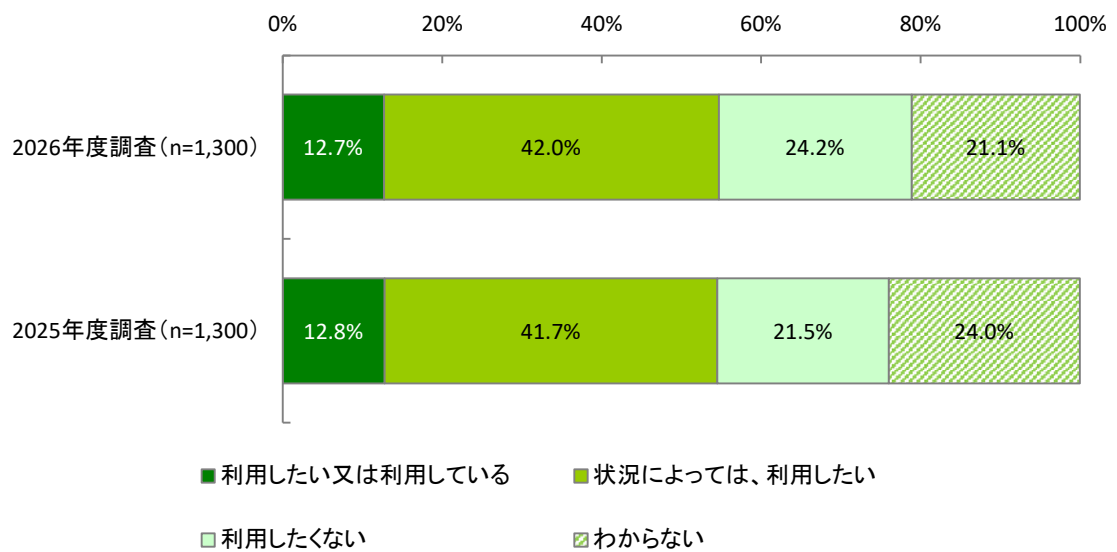
② セーフティネット等の利用意向について

- セーフティネット等の利用意向については、「利用したい又は利用している」と「状況によっては利用したい」と回答した割合の合計は54.7%となった。

＜図表 66：セーフティネット貸付等の利用意向について（n=1,300）＞



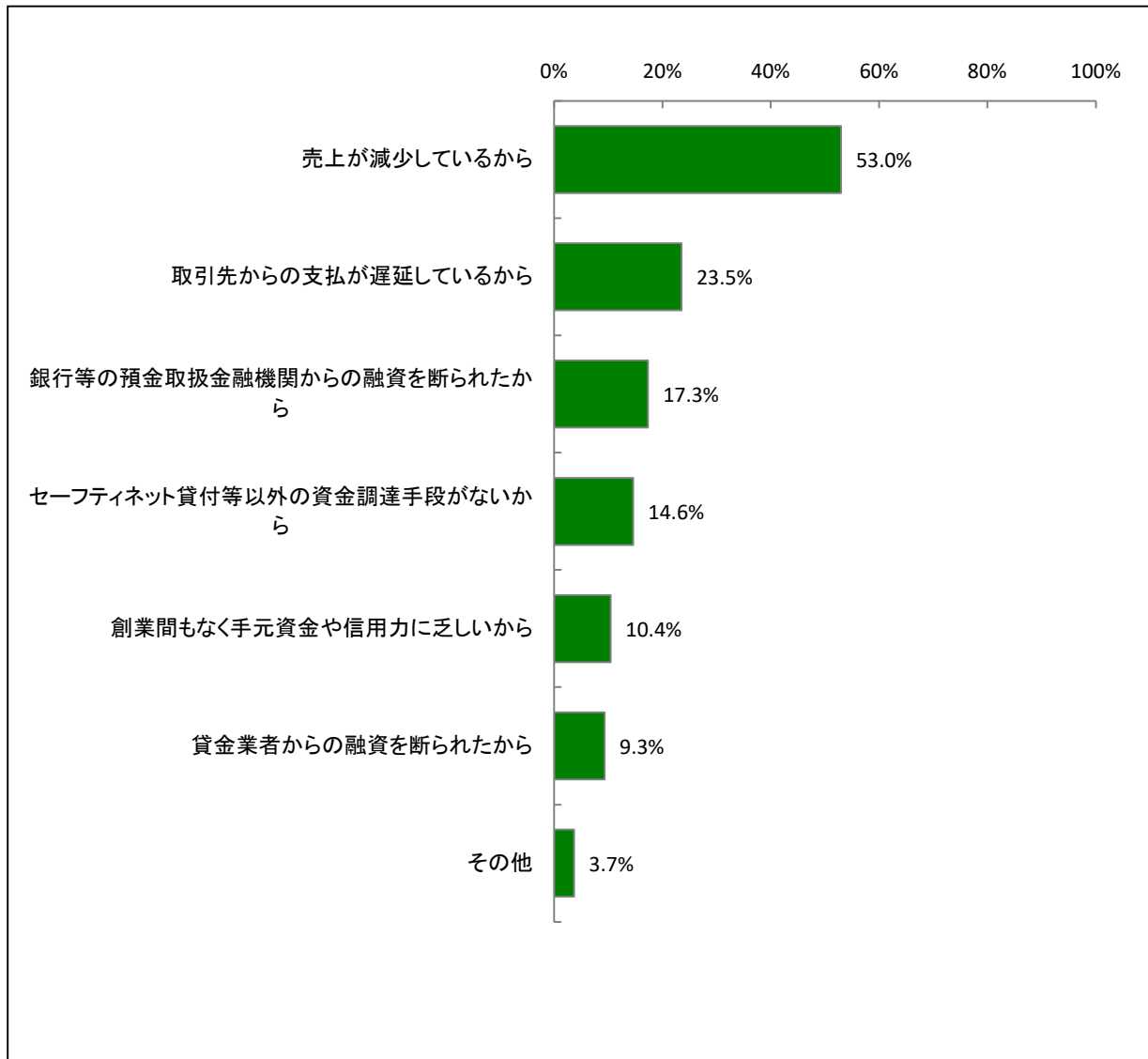
（経年比較）



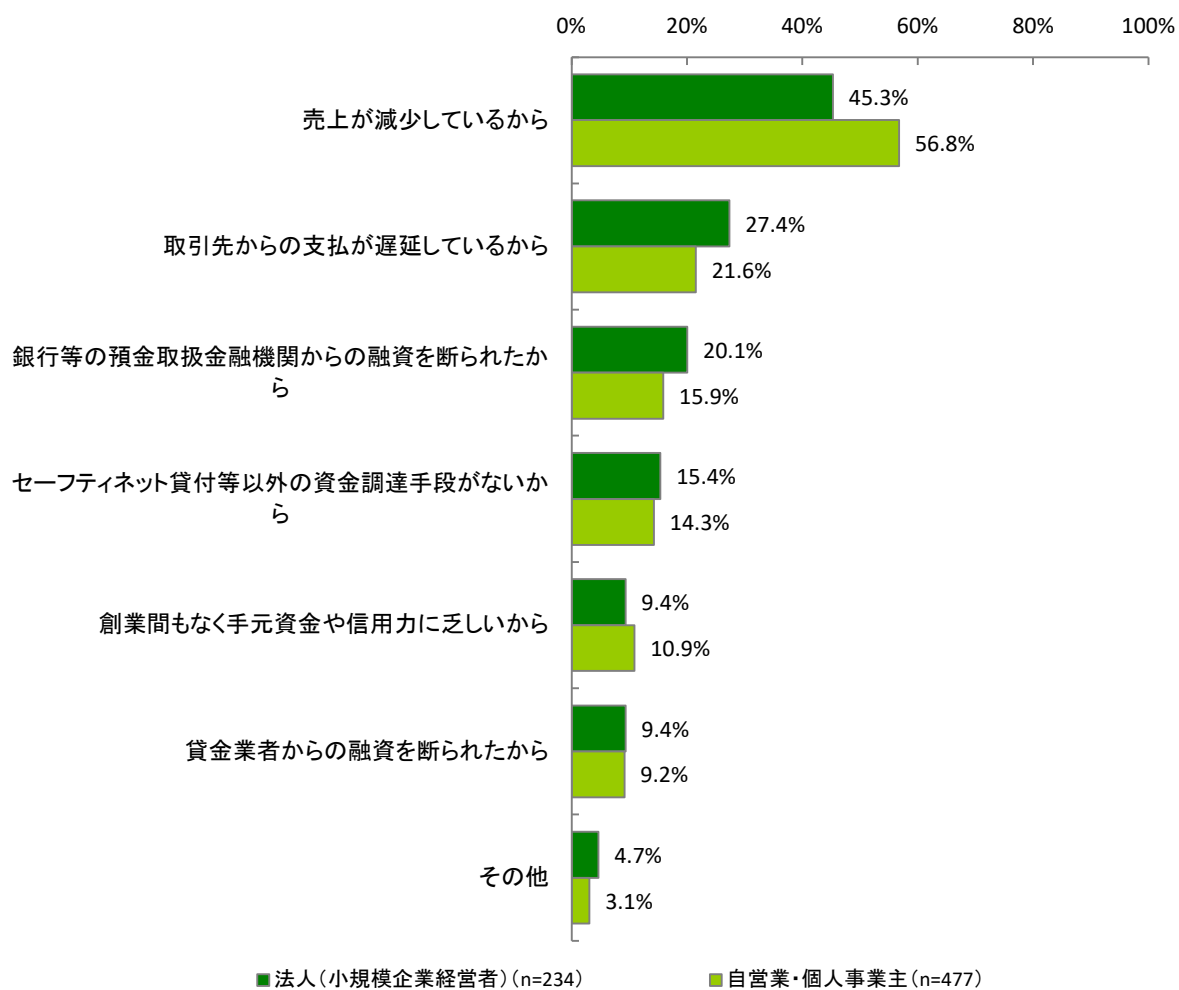
③ セーフティネット等を利用したい理由について

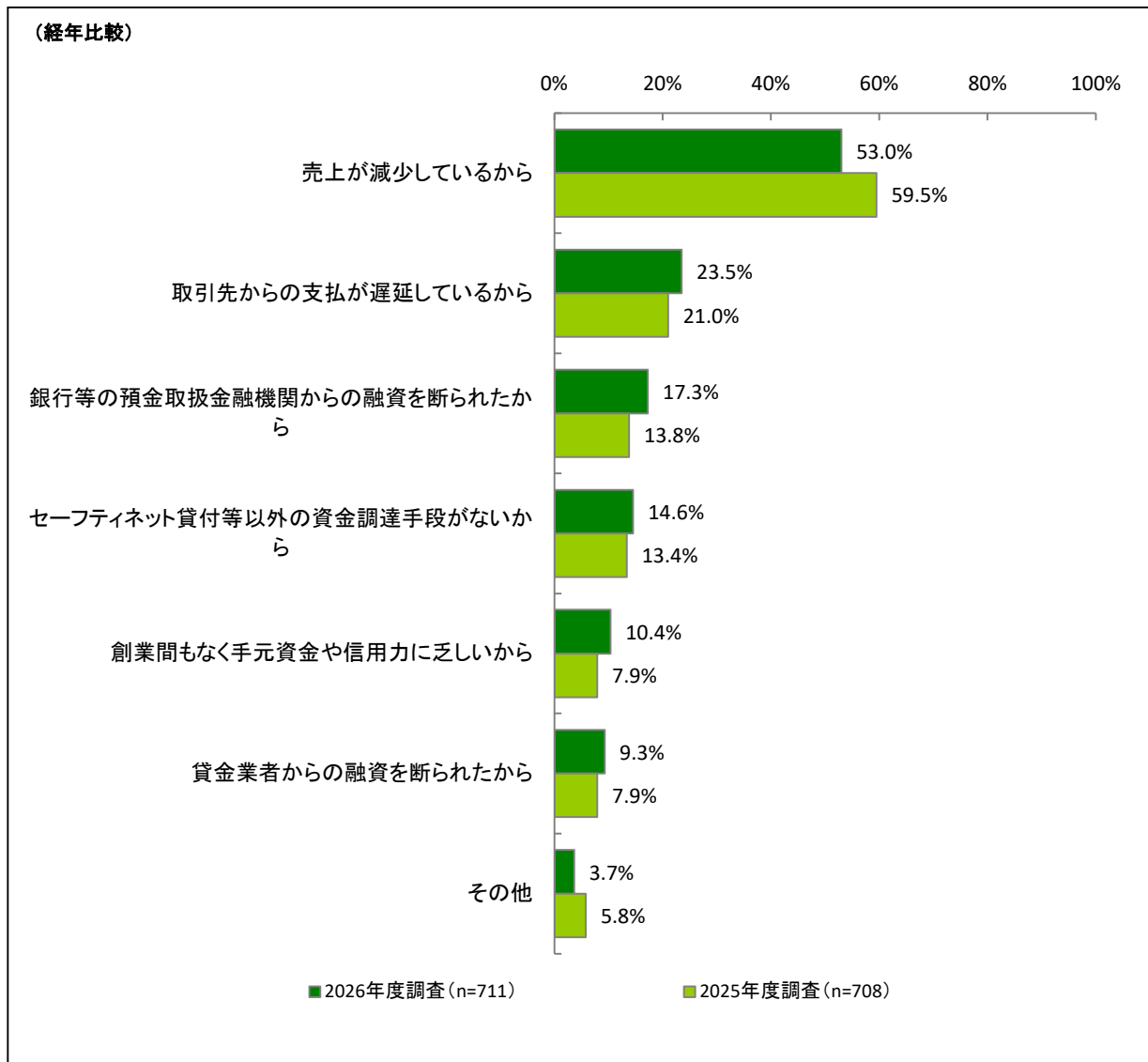
- セーフティネット等を利用したい理由については、「売上が減少しているから」が53.0%と最も高く、次いで「取引先からの支払が遅延しているから」が23.5%、「銀行等の預金取扱金融機関からの融資を断られたから」が17.3%となった。

＜図表 67：セーフティネット貸付等を利用した、又はしたい理由（複数回答 n=711）＞



(法人個人事業主別)



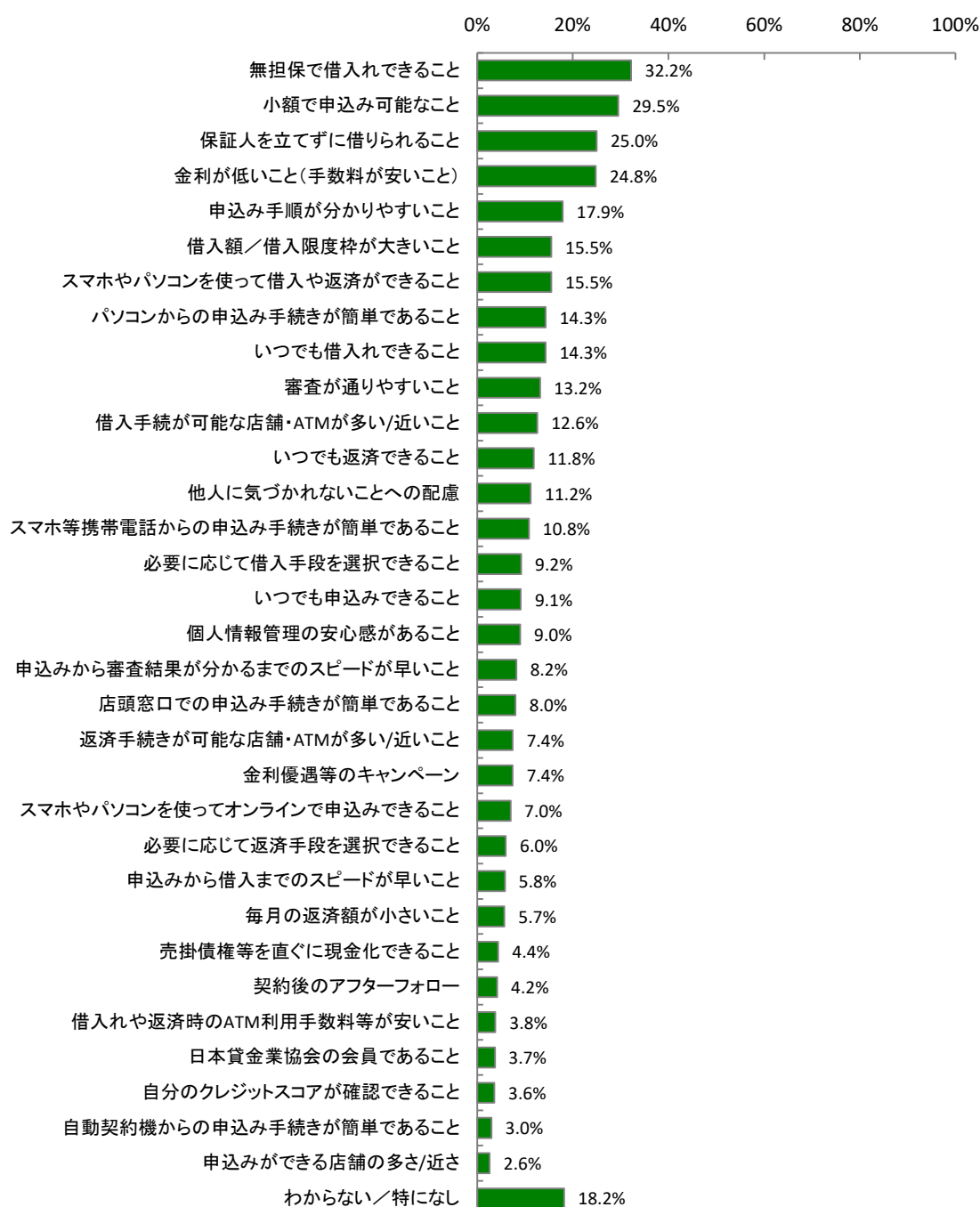


5. 貸金業者から借入れした際に満足した点・要望事項等について

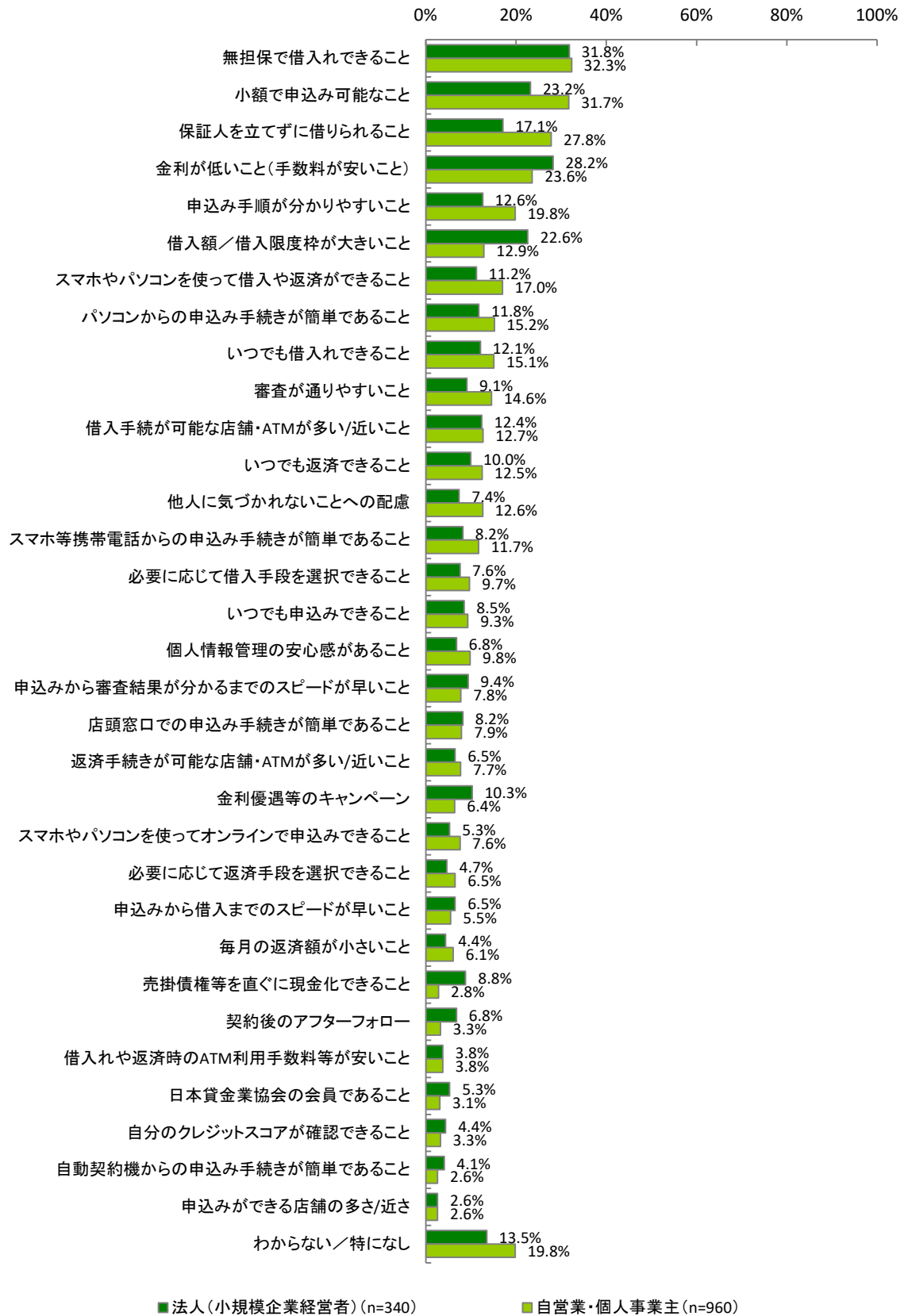
(1) 貸金業者から借入れした際に満足した点について

- 借入経験のある事業者に対して、貸金業者から借入れした際に満足した点について調査したところ、「無担保で借入れできること」が32.2%と最も高く、次いで「小額で申込み可能なこと」が29.5%、「保証人を立てずに借りられること」が25.0%となった。

＜図表 68：貸金業者から借入れした際に満足した点（複数回答 n=1,300）＞



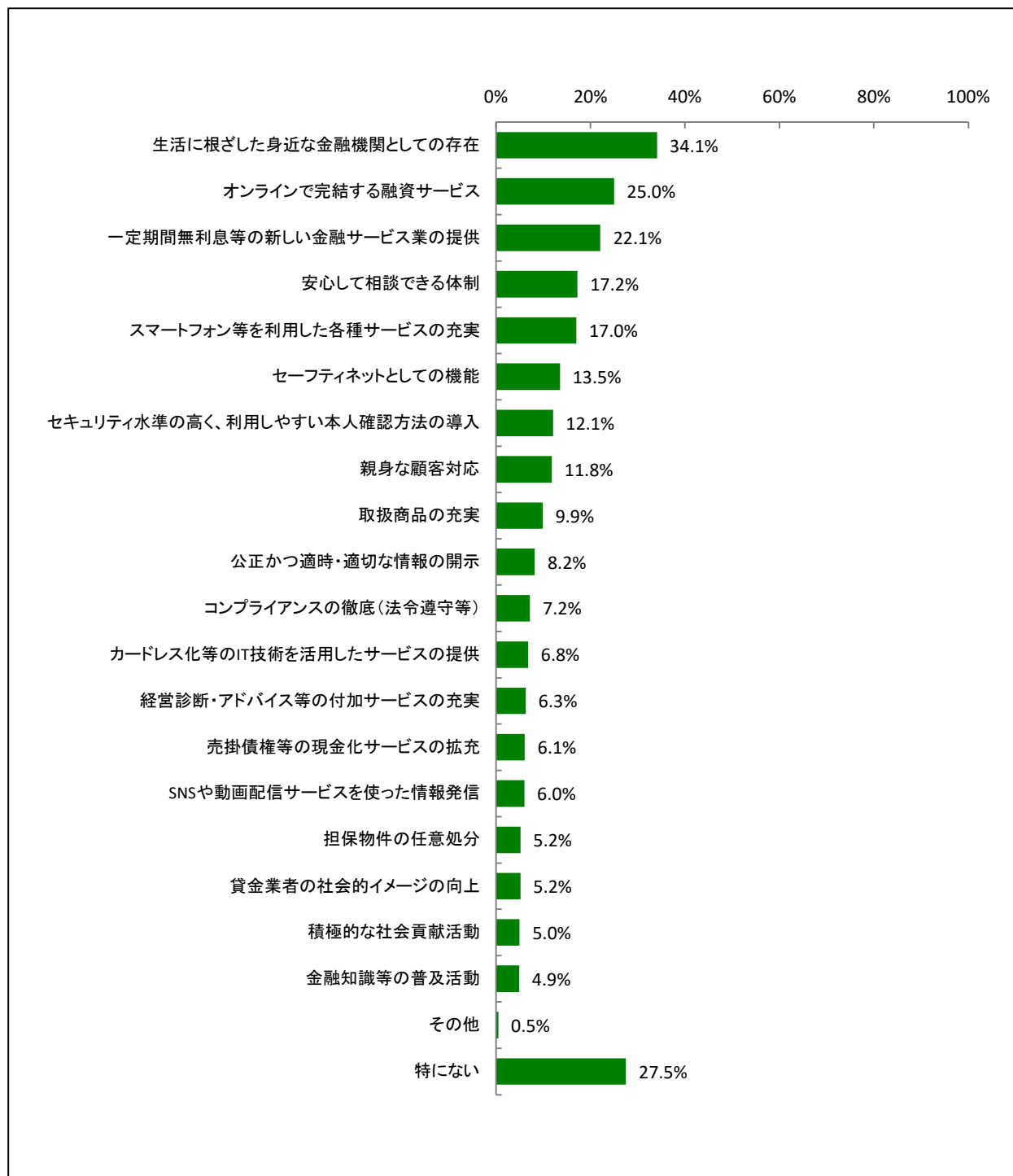
(法人個人事業主別)



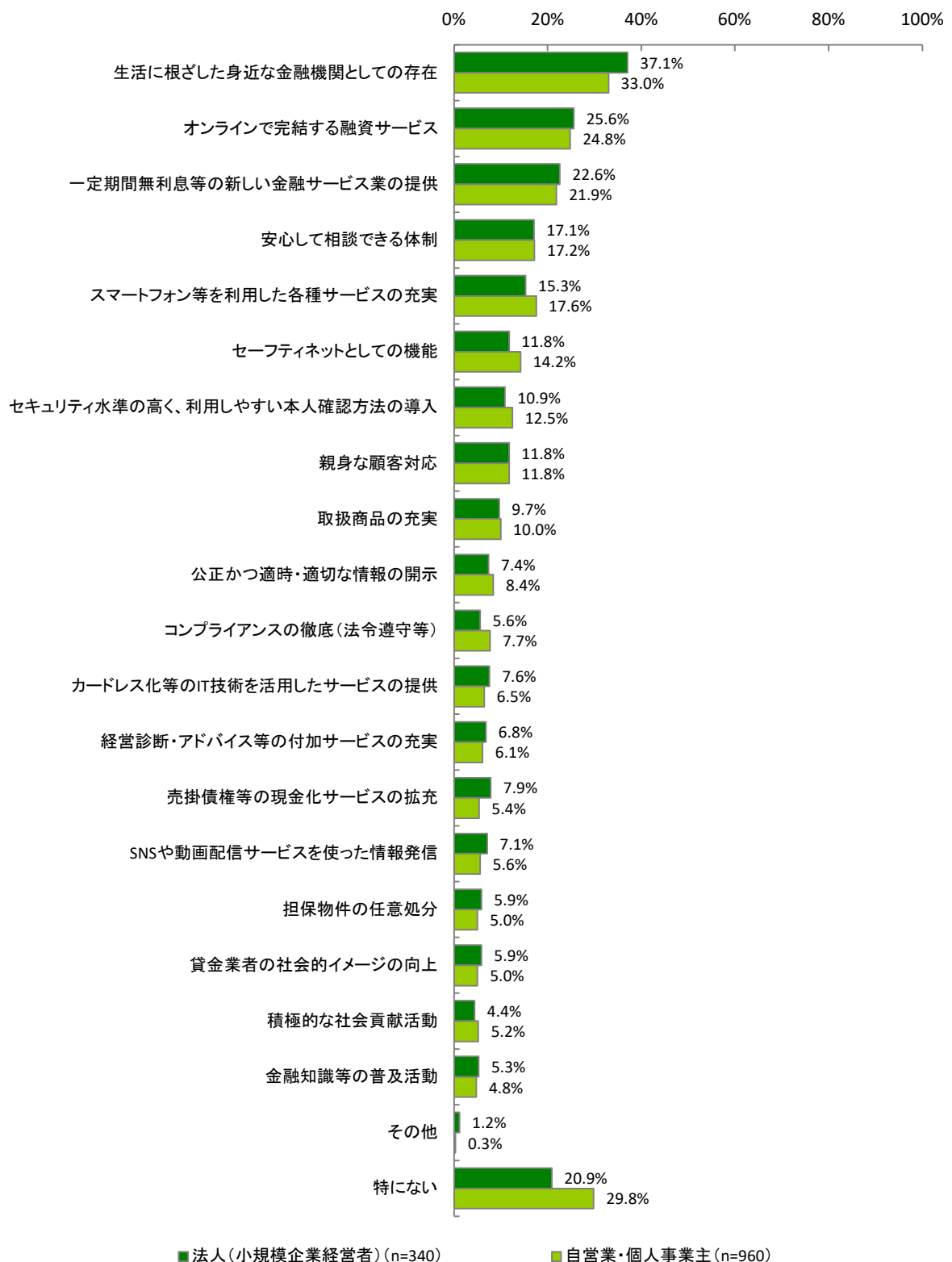
(2) 貸金業者に対して望んでいるサービスや役割について

- 借入経験のある事業者に対して、貸金業者に対して望んでいるサービスや役割について調査したところ、「生活に根ざした身近な金融機関としての存在」が34.1%と最も高く、次いで「オンラインで完結する融資サービス」が25.0%、「一定期間無利息等の新しい金融サービス業の提供」が22.1%と続いている。

<図表 69：貸金業者に対して望んでいるサービスや役割について（複数回答 n=1,300）>

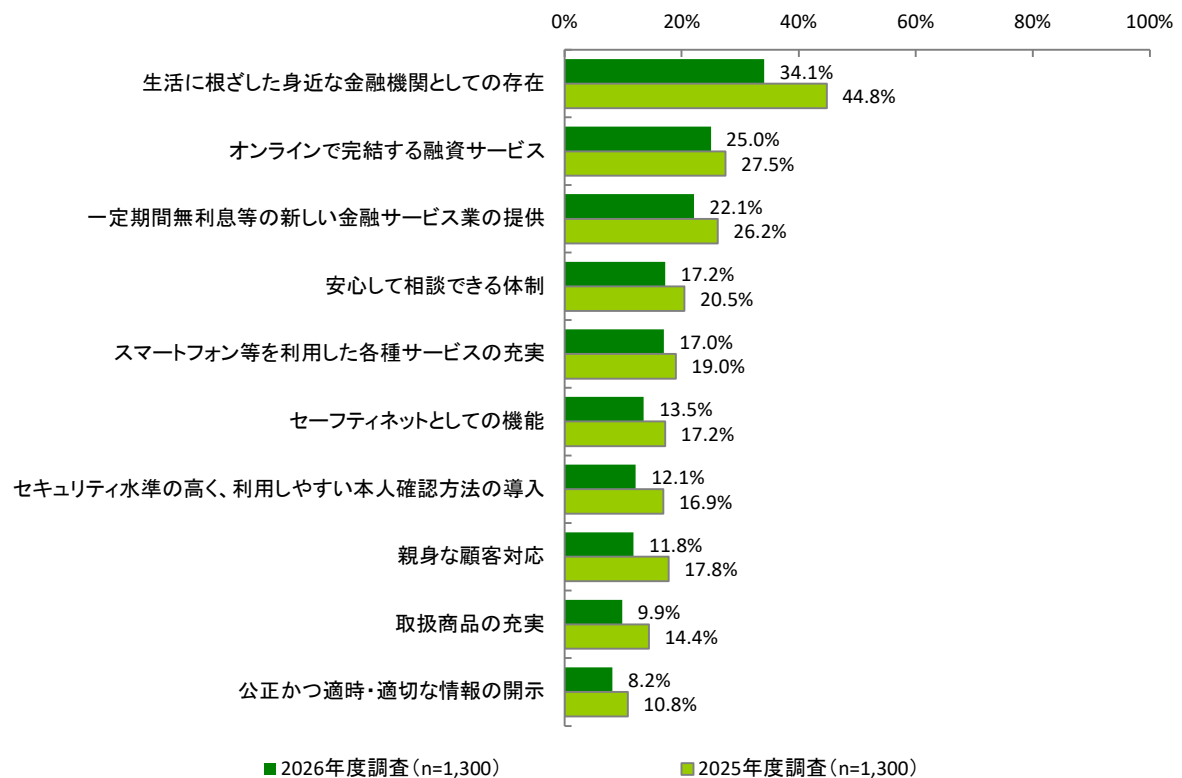


(法人個人事業主別)

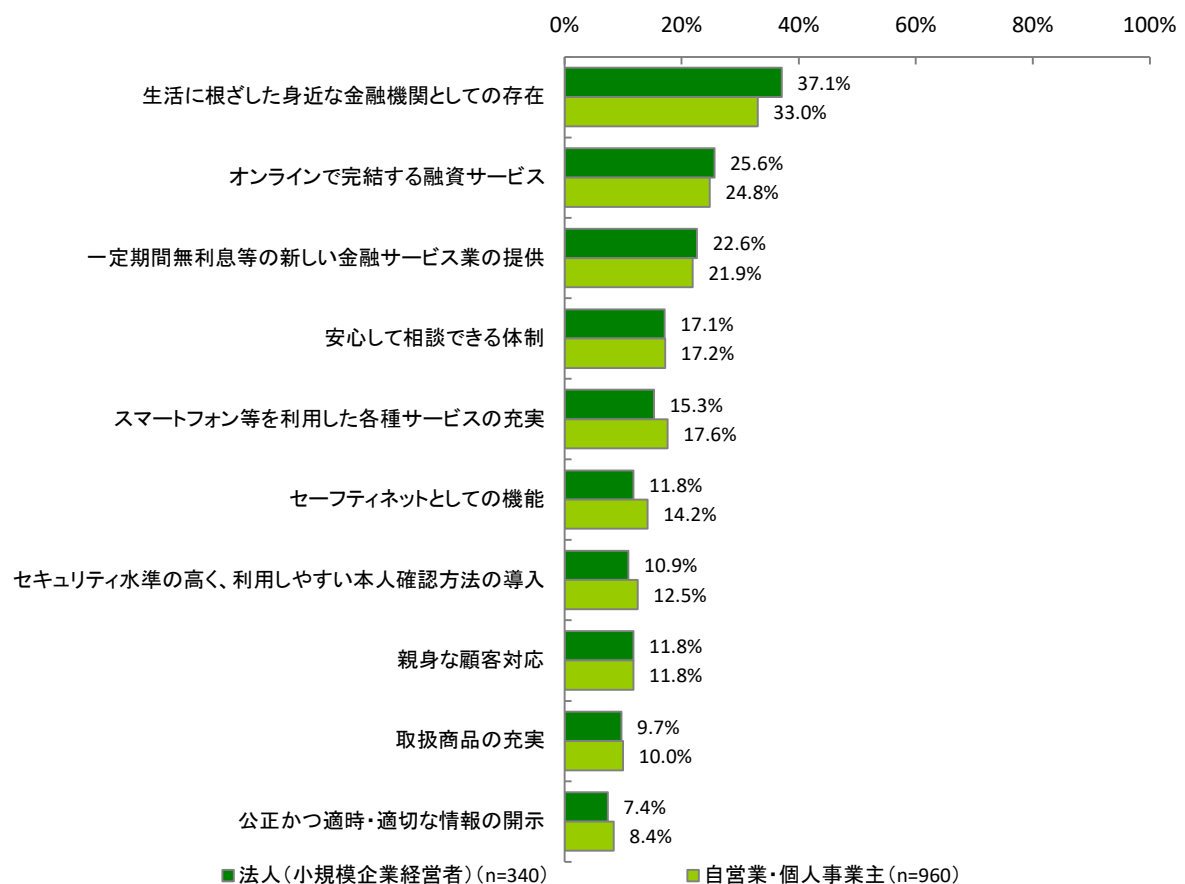


【貸金業者に対して望んでいるサービスや役割（上位10）】

（経年比較）



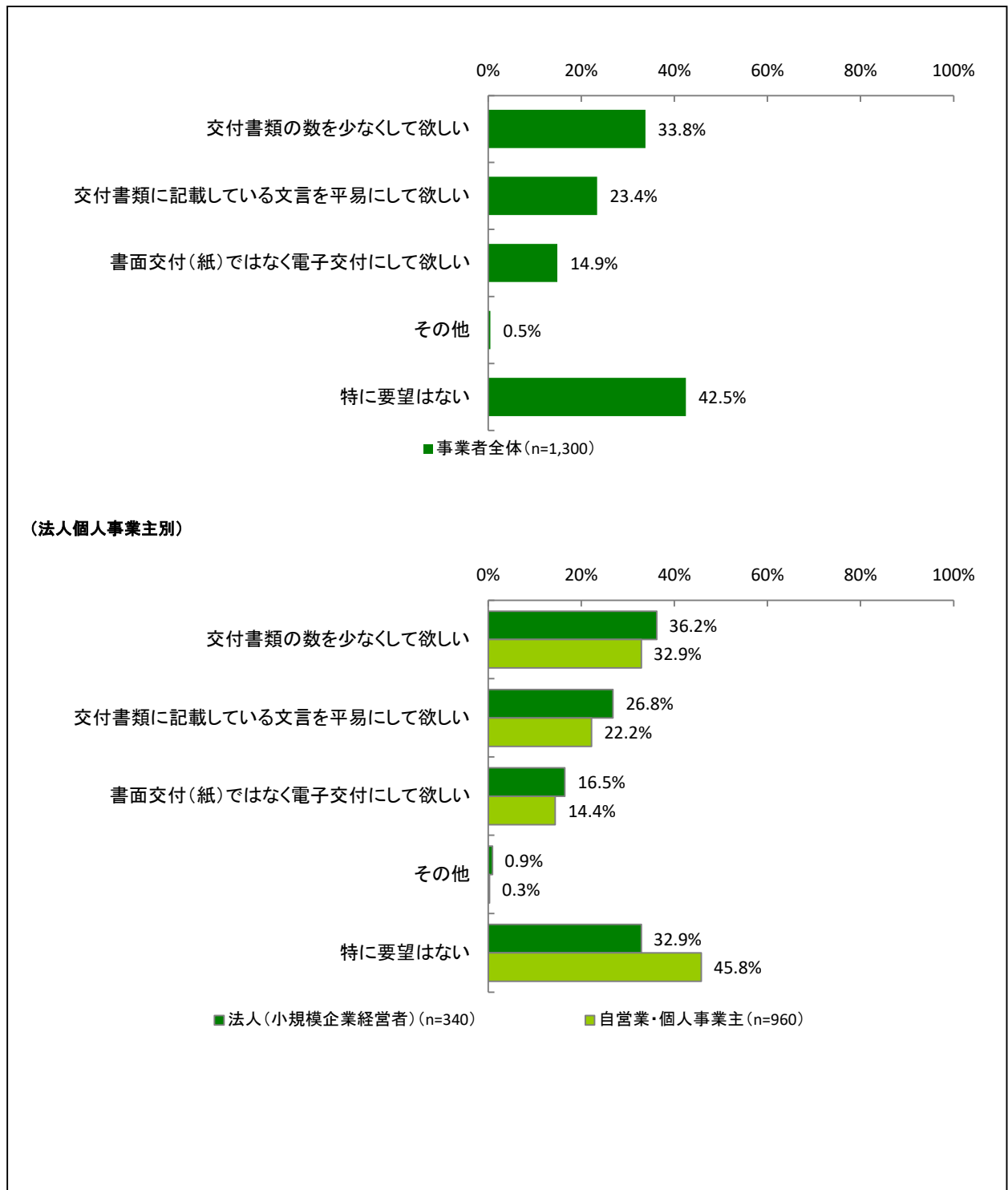
（法人個人事業主別）



(3) 貸金業者から交付される書類に関する改善要望

- 借入経験のある個人に対して、借入れの契約（借り換えを含む）を締結する際に貸金業者から交付される書類に関する改善要望について調査したところ、「特に要望はない」が42.5%と最も高く、次いで「交付書類の数を少なくして欲しい」が33.8%、「交付書類に記載している文言を平易にして欲しい」が23.4%、「交付書類に記載している文言を平易にして欲しい」が23.4%と続いている。

<図表 70：貸金業者から交付される書類に関する改善要望（複数回答 n=1,300）>



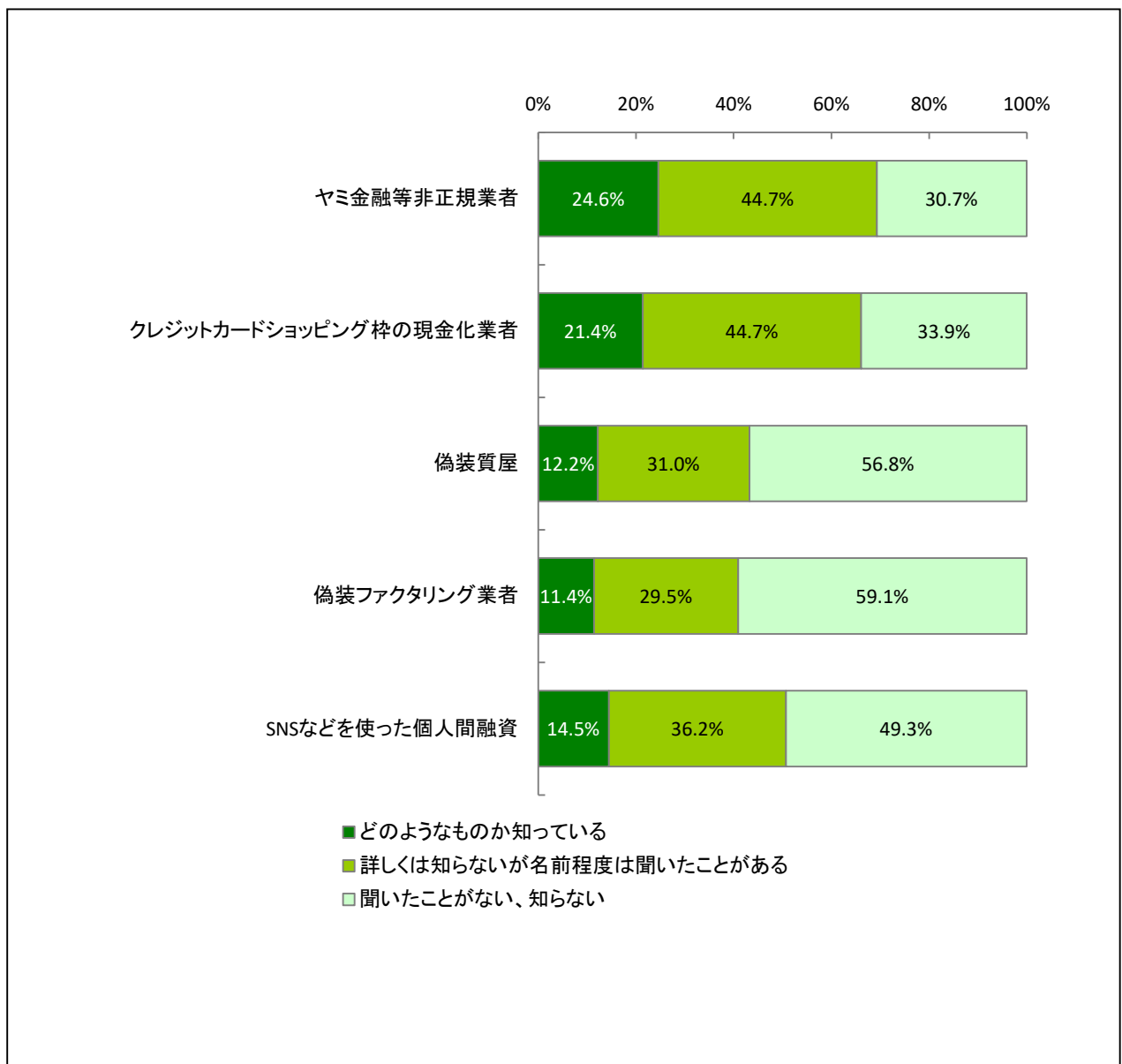
6. 社会問題となり得る可能性のある行動等について

(1) ヤミ金融等についての認知・利用および接触の有無について

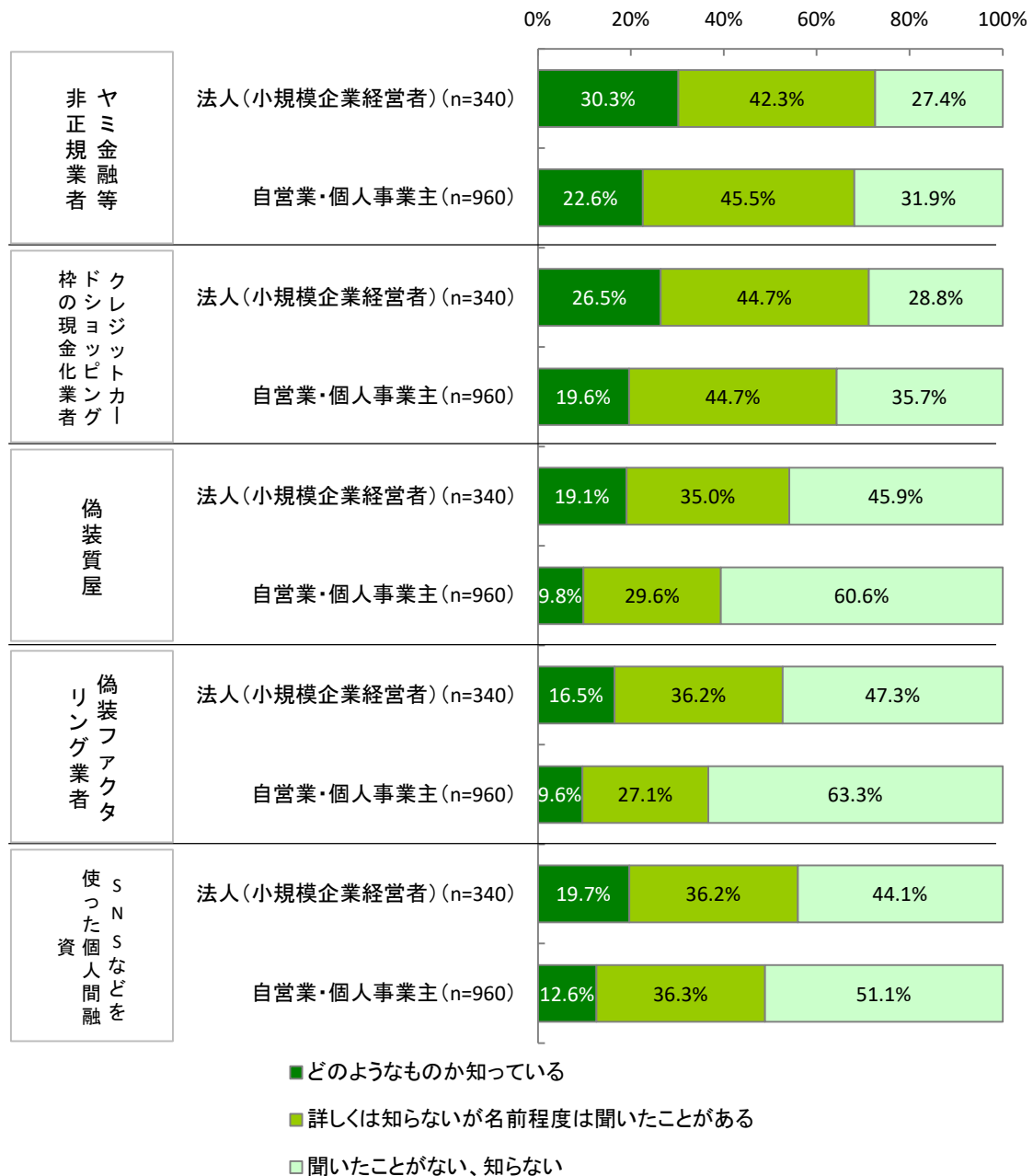
① ヤミ金融等についての認知

- 借入経験のある事業者に対して、ヤミ金融等の認知度について調査したところ、「どのようなものか知っている」と回答した割合は、「ヤミ金融等非正規業者」が24.6%と最も高く、次いで「クレジットカードショッピング枠の現金化業者」が21.4%、「SNS などを通じた個人間融資」が14.5%と続いている。

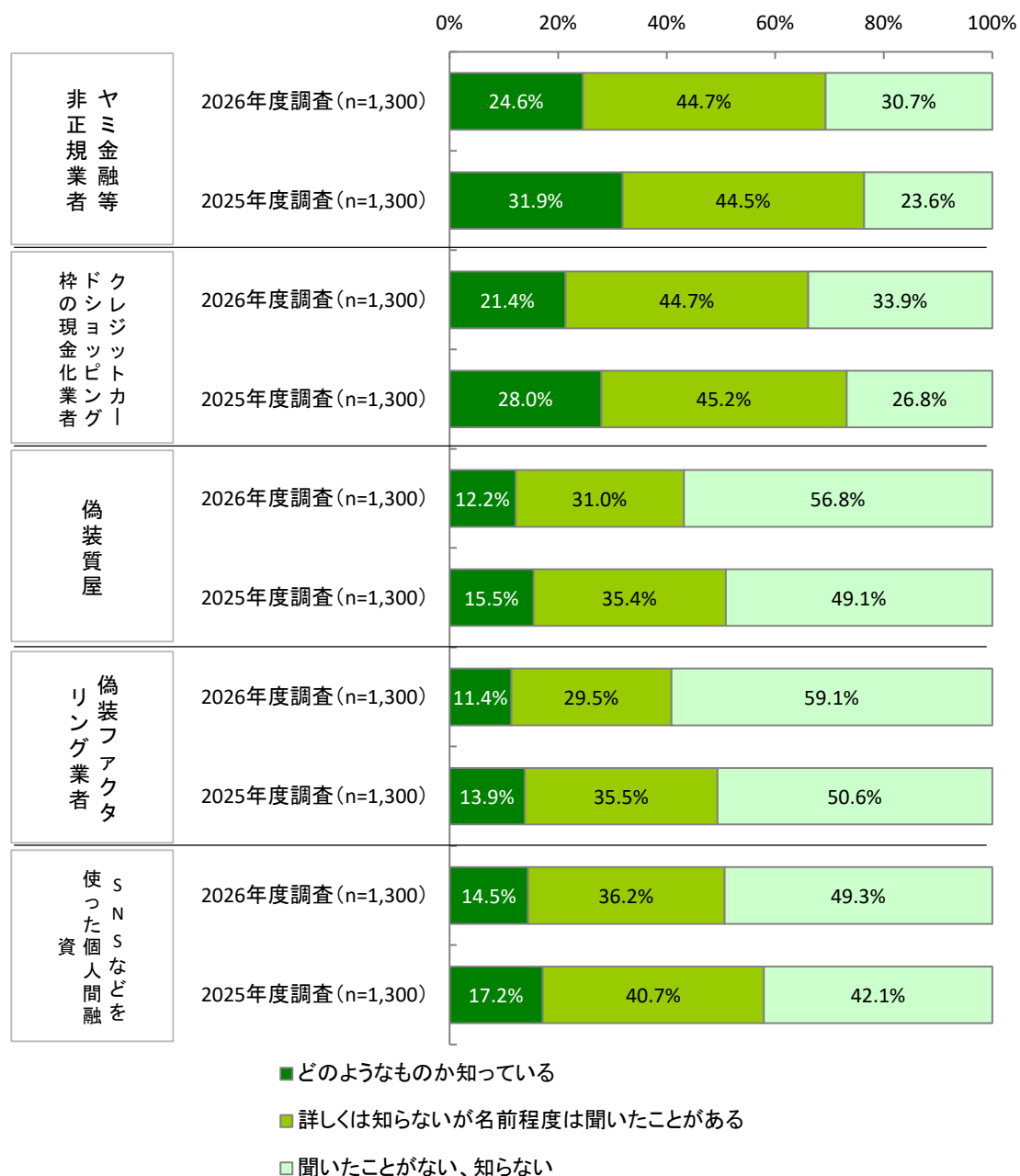
＜図表 71：ヤミ金融等非正規業者やSNS などを使った個人間融資等についての認知（n=1,300）＞



(法人個人事業主別)



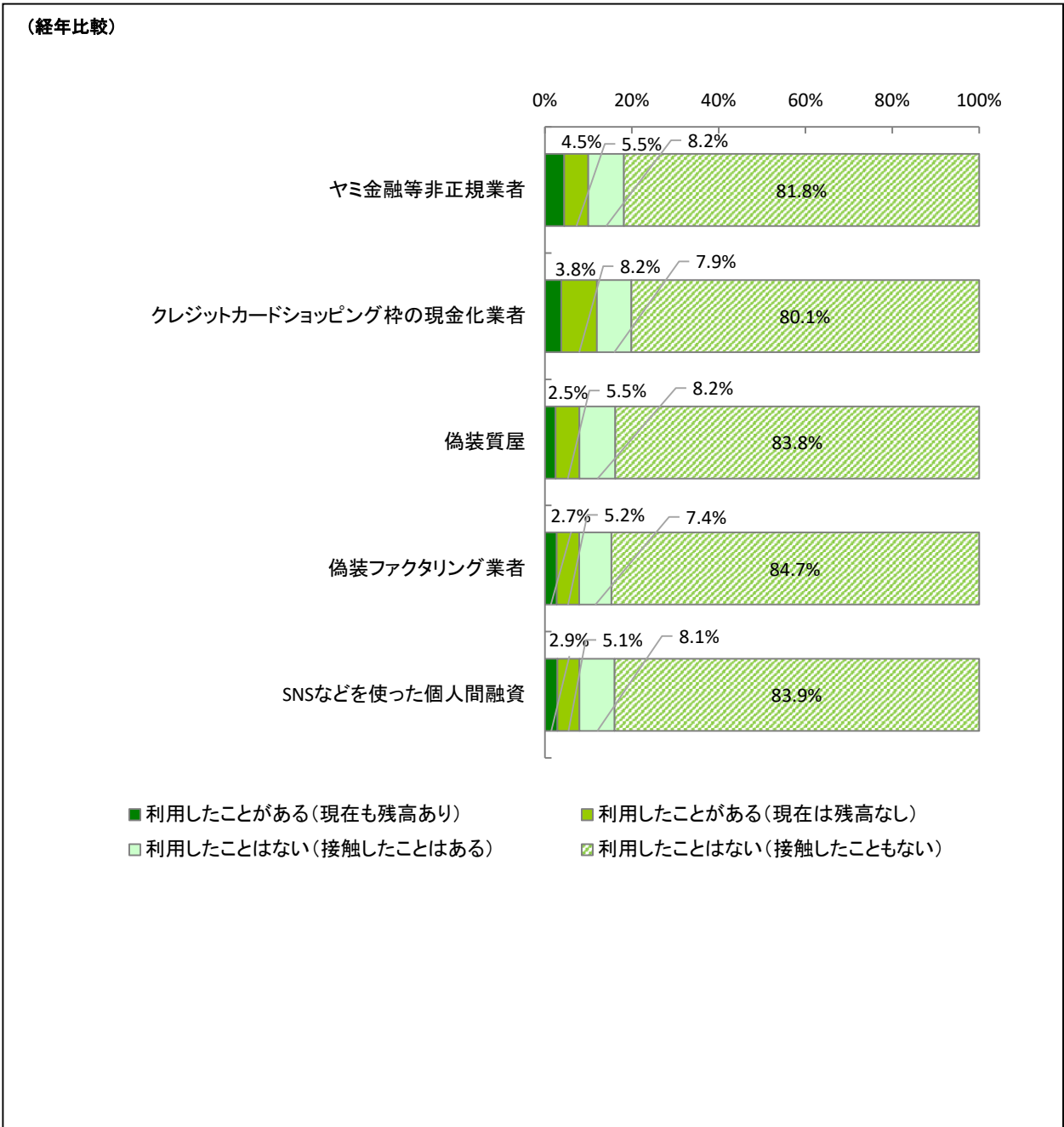
(経年比較)



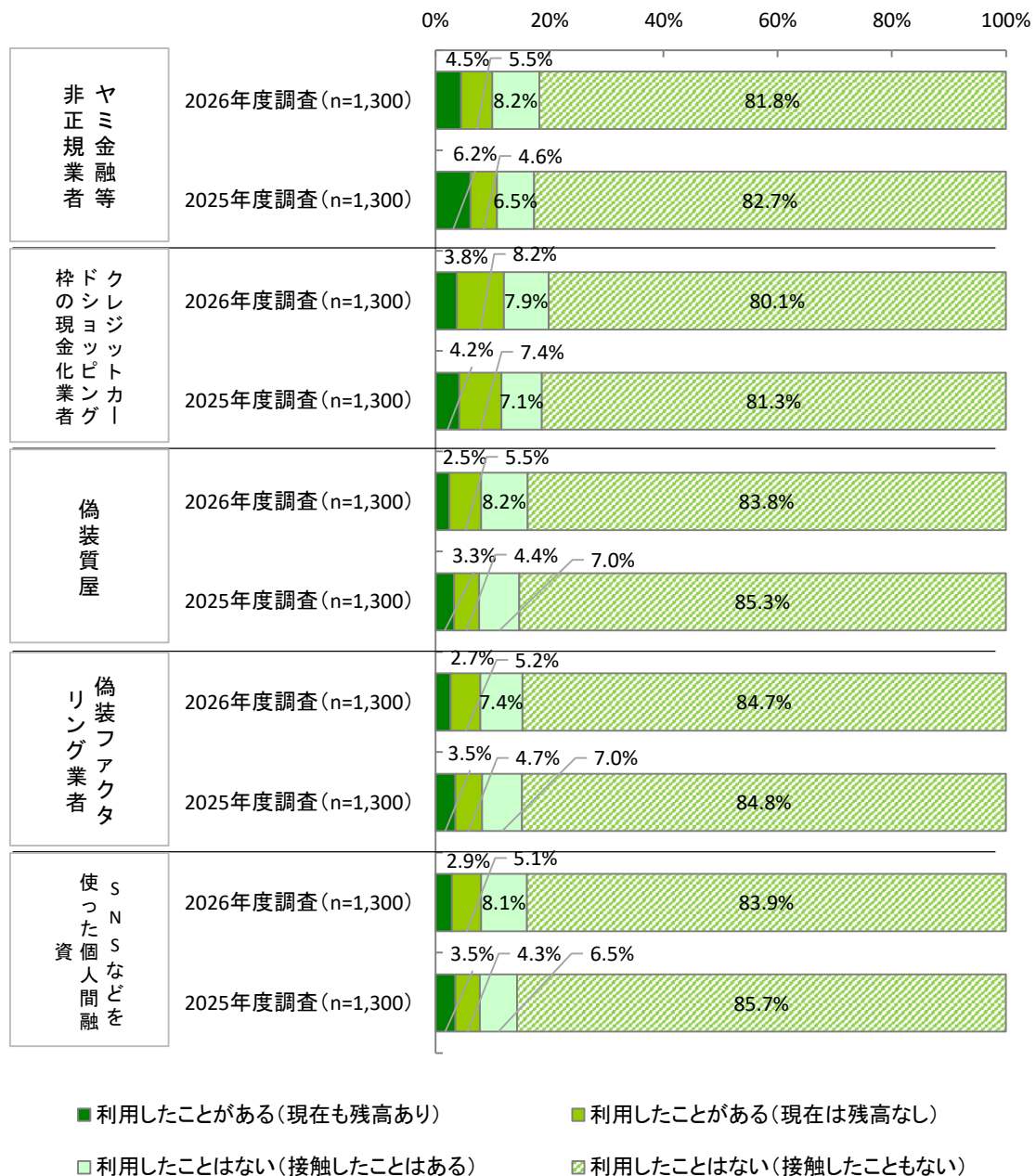
② ヤミ金融等の利用および接触の有無について

- ヤミ金融等の利用および接触の有無をみると、利用したことがあると回答した割合は、「クレジットカードショッピング枠の現金化業者」が12.0%と最も高く、次いで「ヤミ金融等非正規業者」が10.0%、「偽装質屋」、「SNS などを通じた個人間融資」が8.0%と続いている。

＜図表 72：ヤミ金融等非正規業者やSNS などを使った個人間融資等の利用経験（n=1,300）＞



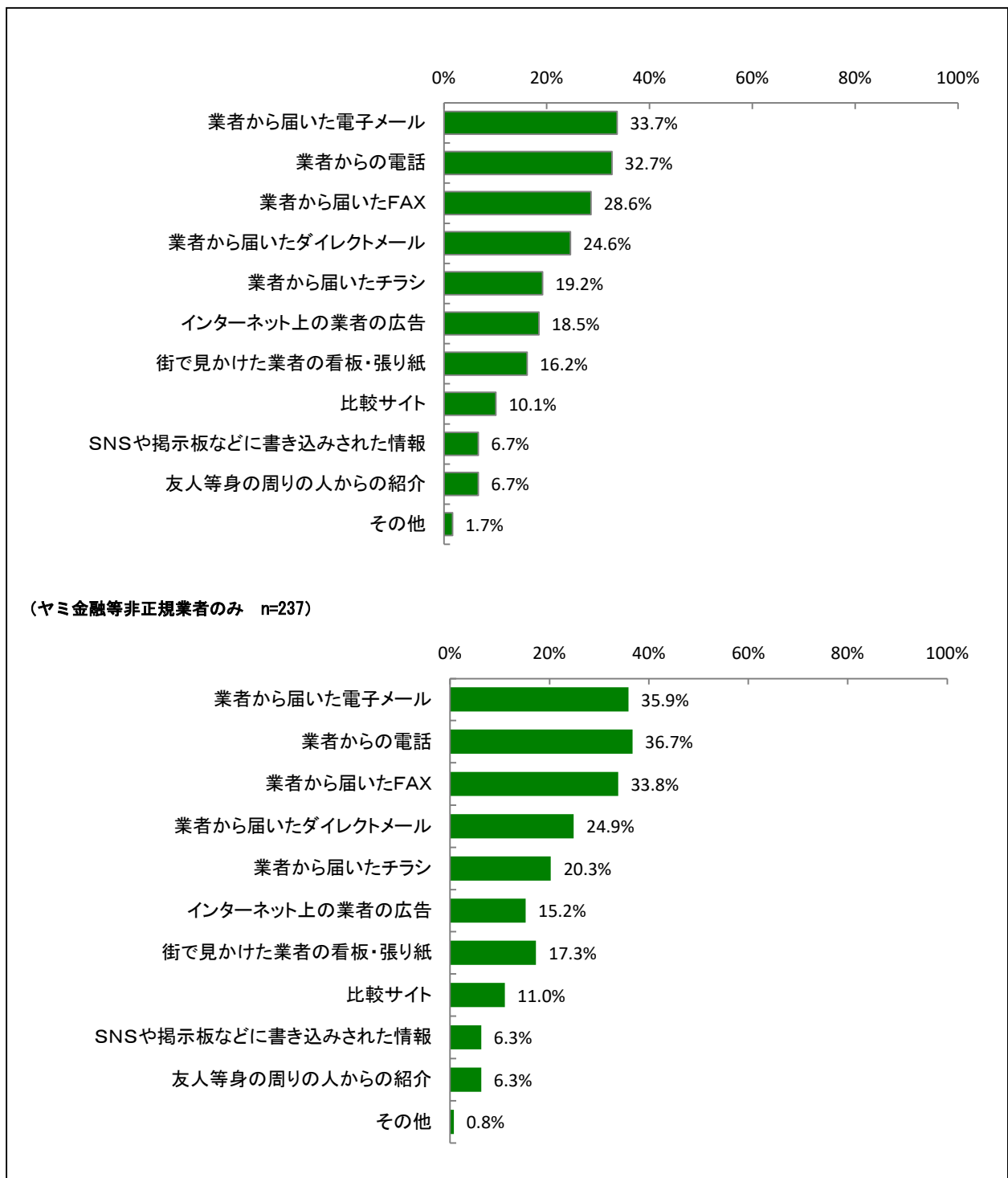
(経年比較)



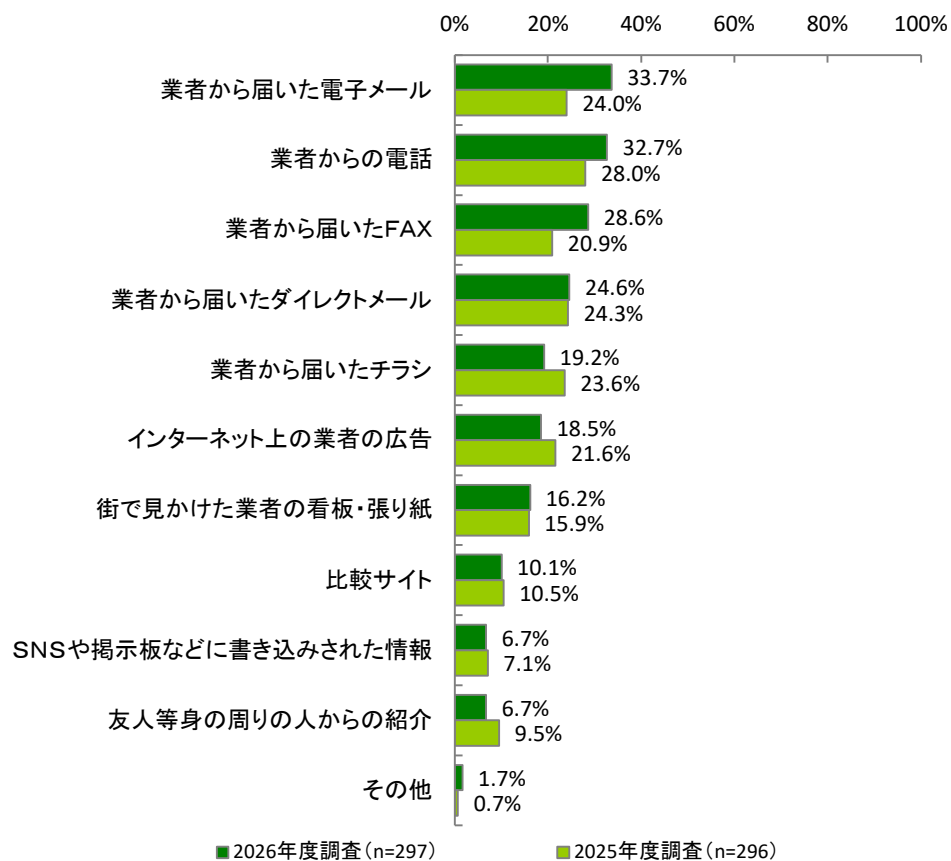
(2) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等と接触した際の接触方法について

- ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等と接触した際の接触方法をみると、「業者から届いた電子メール」が33.7%と最も高く、次いで「業者からの電話」が32.7%、「業者から届いたFAX」がそれぞれ28.6%となった。

＜図表 73：ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等との接触方法
(複数回答 n=297)＞



(経年比較)



(3) ヤミ金融等の利用に対する意識

① ヤミ金融等の利用に対する意識

- 借入経験のある事業者に対して、ヤミ金融等の利用に対する意識について調査したところ、69.4%が「いかなる状況であっても、絶対利用したくないと思う」と回答している。

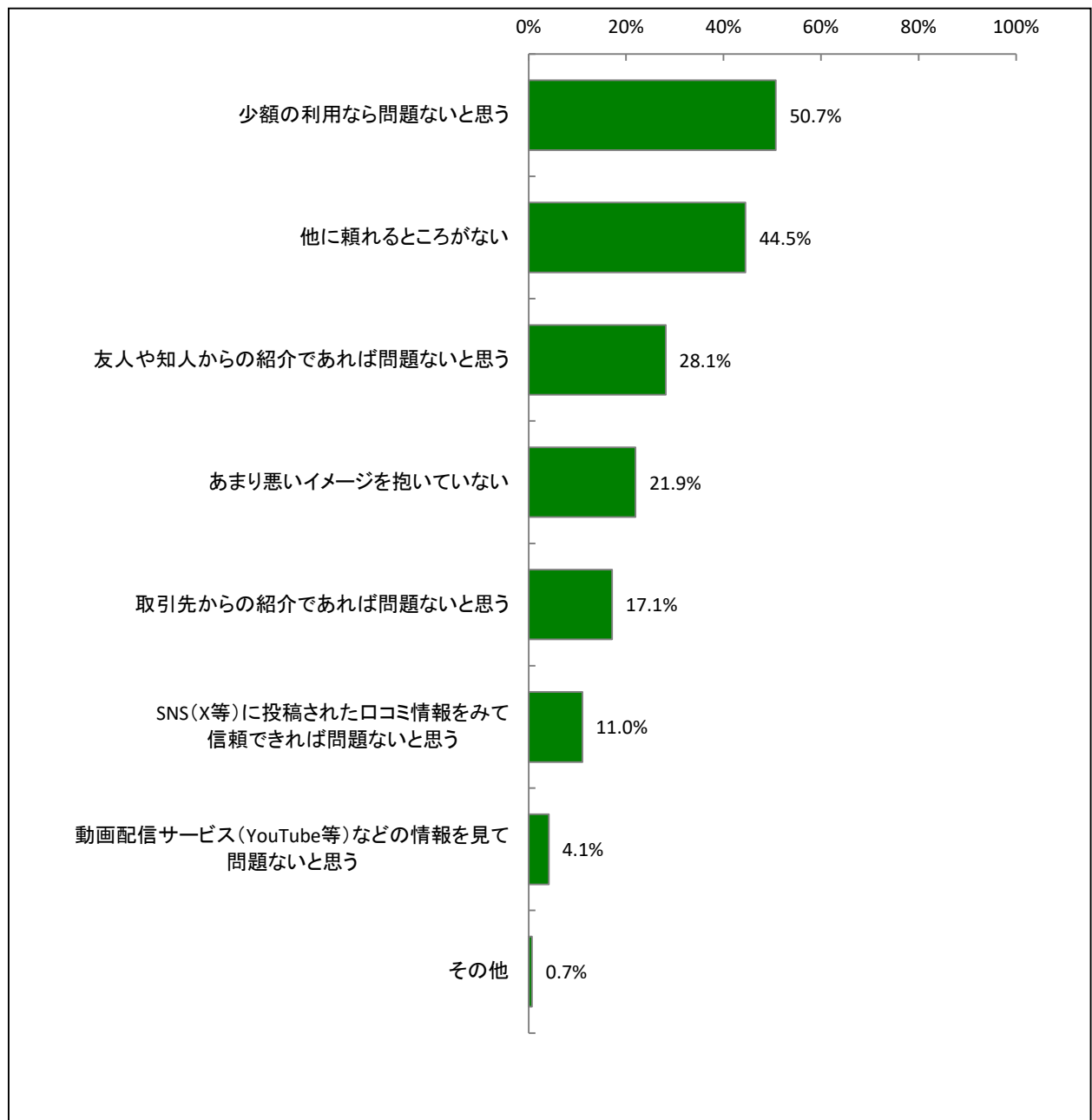
<図表 74：ヤミ金融等の利用に対する意識（n=1,300）>



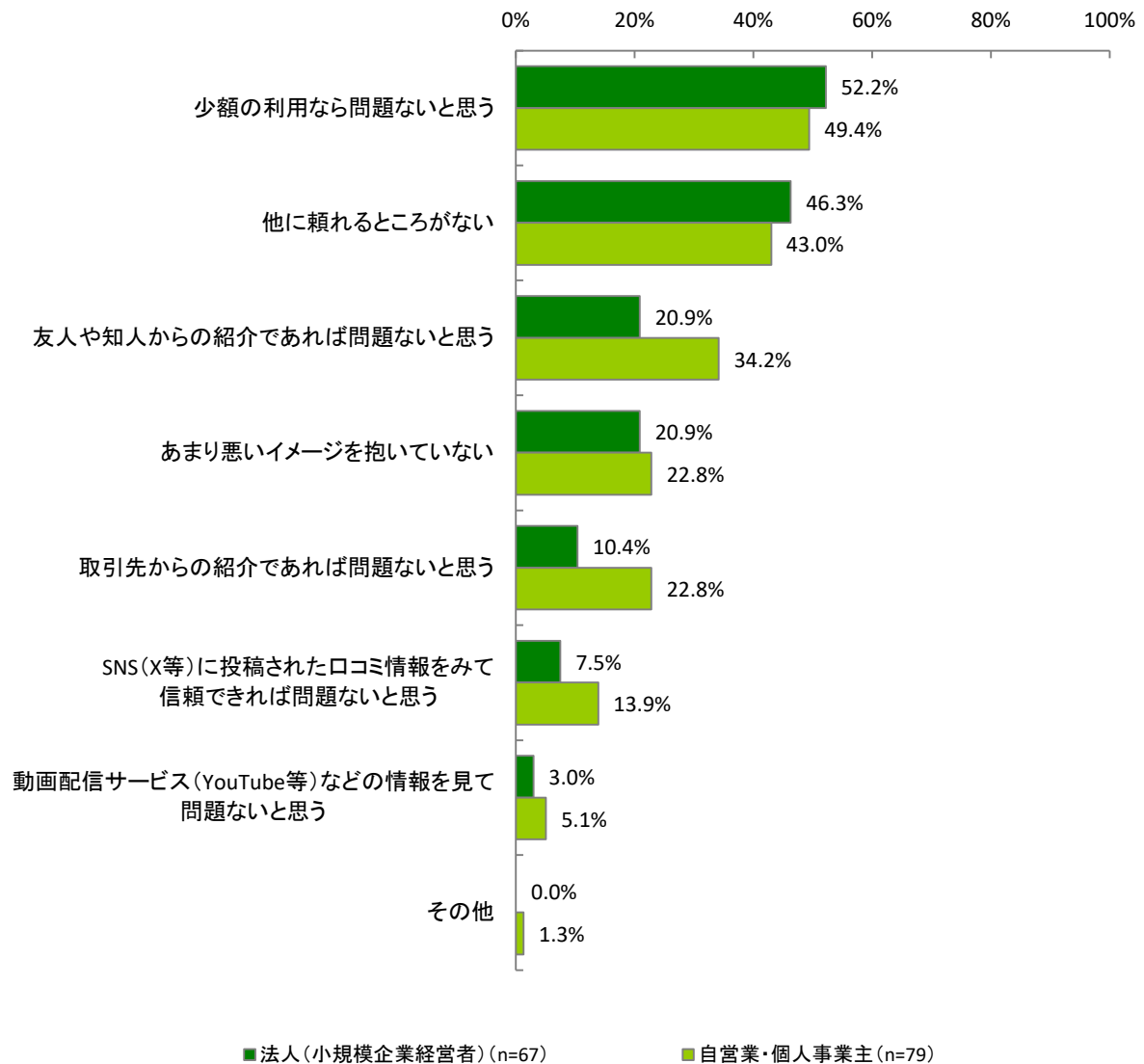
② 利用したいと思うかもしれない理由について

- ヤミ金融等を利用したいと思うかもしれない理由について調査したところ、「少額の利用なら問題ないと思う」が50.7%と最も高く、次いで「他に頼れるところがない」が44.5%、「友人や知人からの紹介であれば問題ないと思う」が28.1%となった。

＜図表 75：ヤミ金融等を利用したいと思うかもしれない理由（複数回答 n=146）＞



(法人個人事業主別)

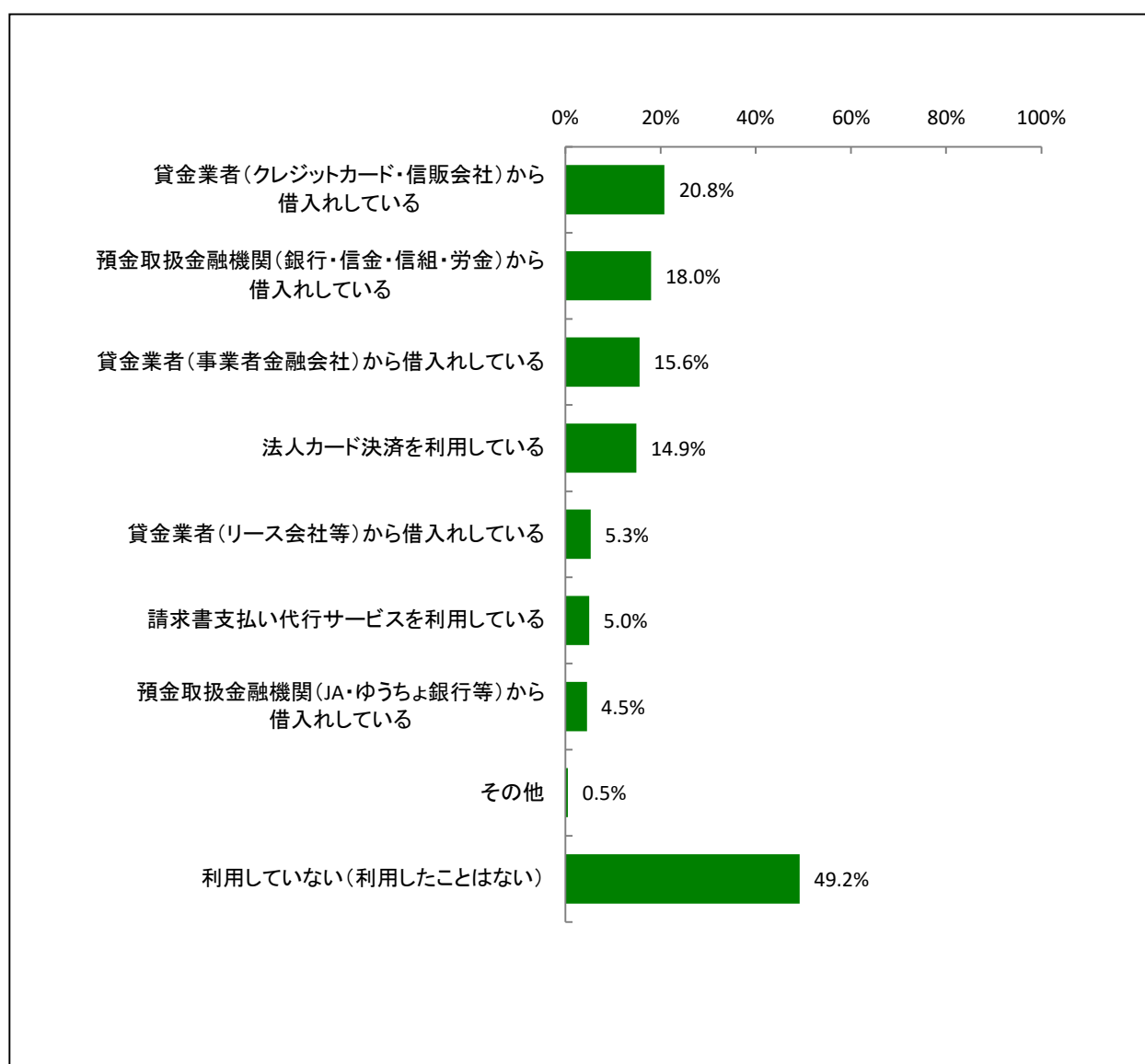


7. 資金調達手段の多様化と課題等について

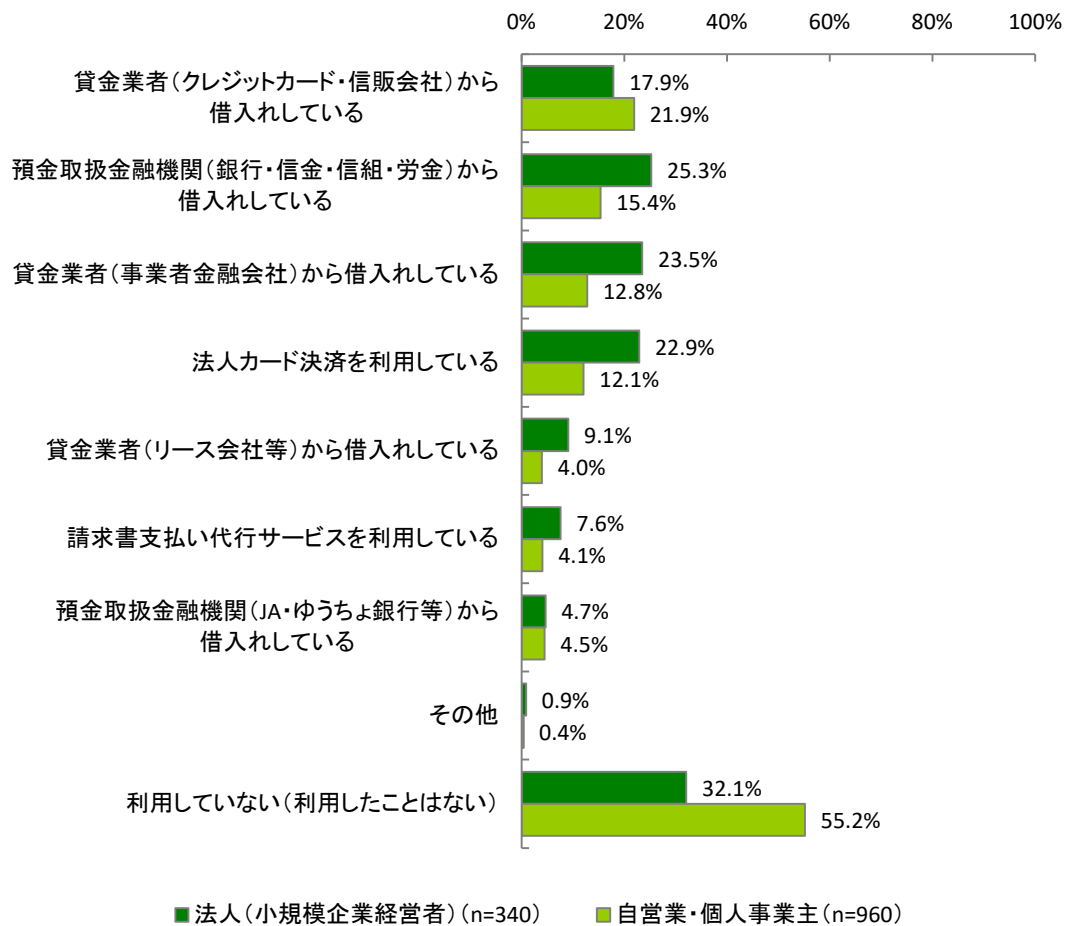
(1) 買掛金や未払金などの負債を支払わなければならないときに利用している金融サービス

- 借入経験のある事業者に対して、買掛金や未払金などの負債を支払わなければならないときに利用している金融サービスについて調査したところ、「貸金業者（クレジットカード・信販会社）から借入れしている」が20.8%、次いで「預金取扱金融機関（銀行・信金・信組・労金）から借入れしている」が18.0%、「貸金業者（事業者金融会社）から借入れしている」が15.6%と続いている。

＜図表 76：買掛金や未払金などの負債を支払わなければならないときに利用している金融サービス（複数回答 n=1,300）＞



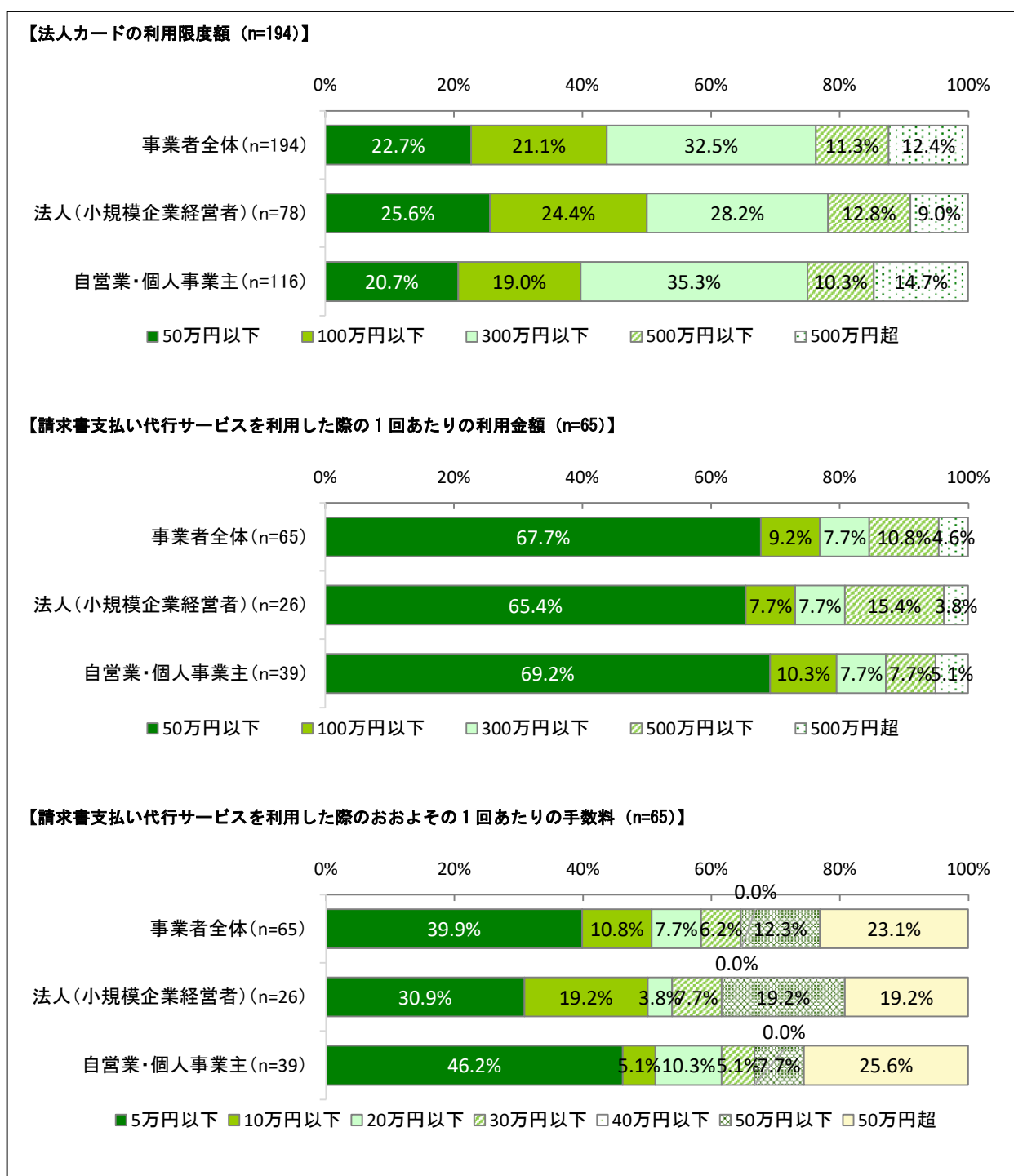
(法人個人事業主別)



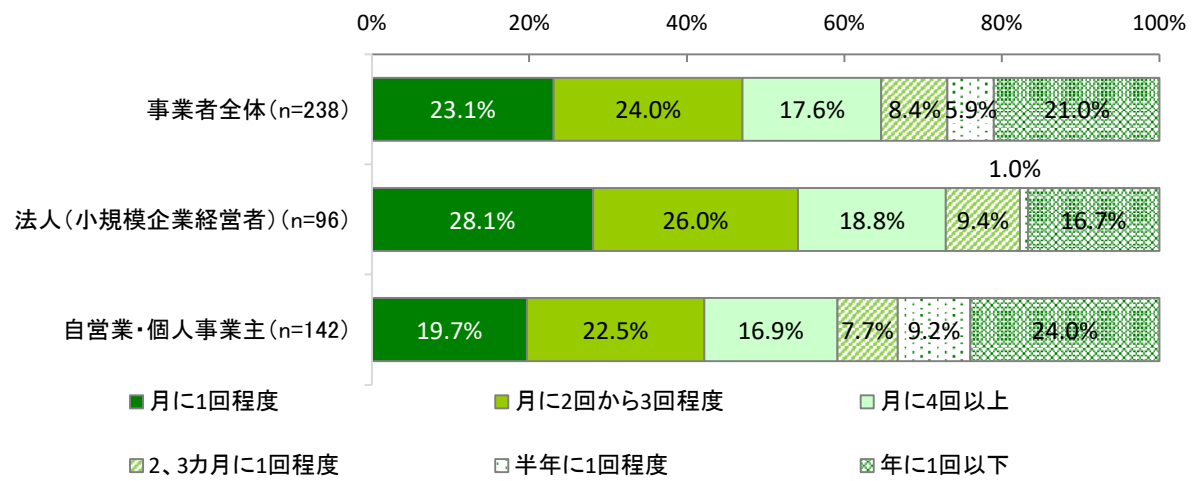
(2) 支払い代行サービスの利用金額と利用頻度について

- 借入経験のある事業者に対して、支払い代行サービスの利用金額について調査したところ、事業者全体では、法人カードの利用限度額は「300 万円以下」が 32.5%、請求書支払い代行サービスを利用した際の 1 回あたりの利用金額は「50 万円以下」が 67.7%、請求書支払い代行サービスを利用した際のおおよその 1 回あたりの手数料は「5 万円以下」が 39.9%と最も高い結果となった。
- また、支払い代行サービスの利用頻度について調査したところ、「月に 2 回から 3 回程度」が 24.0%と最も高く、次いで「月に 1 回程度」が 23.1%と続いている。

<図表 77：支払い代行サービスの利用金額と利用頻度>



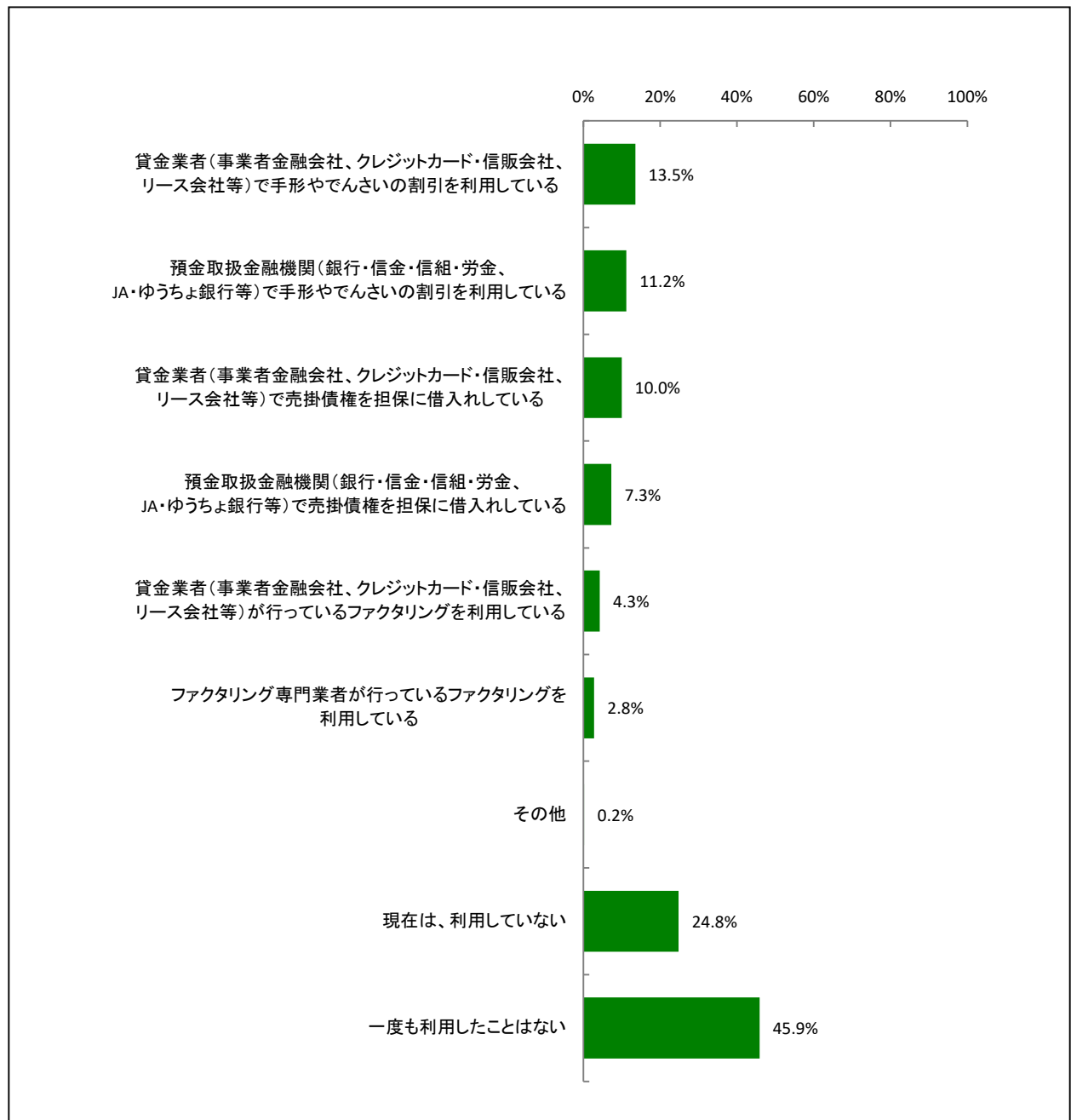
【利用頻度 (n=238)】



(3) 売掛債権（手形・売掛金等）を直ぐに現金化したいときに利用している金融サービス

- 借入経験のある事業者に対して、売掛債権（手形・売掛金等）を直ぐに現金化したいときに利用している金融サービスについて調査したところ、「一度も利用したことはない」が45.9%と最も高く、次いで「現在は、利用していない」が24.8%、「貸金業者（クレジットカード・信販会社）で手形やでんさいの割引を利用している」が13.5%と続いている。

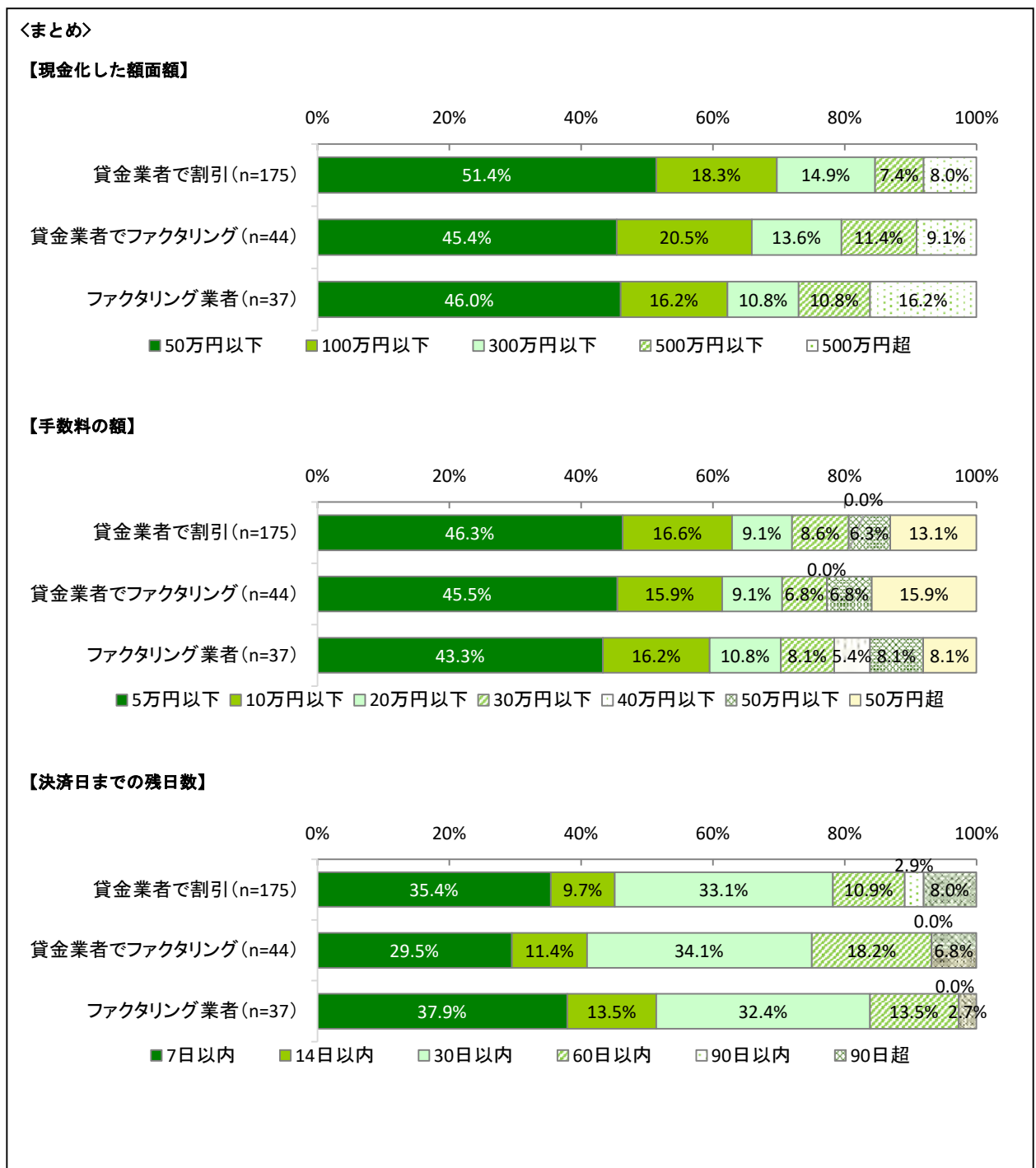
＜図表 78：売掛債権（手形・売掛金等）を直ぐに現金化したいときに利用している金融サービス
（複数回答 n=37）＞



(4) 現金化した金額や手数料等について

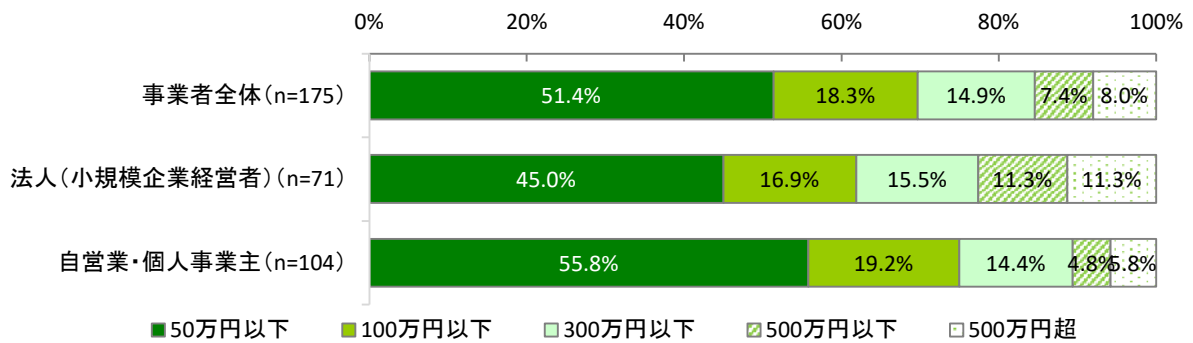
- 売掛債権等の現金化の際に貸金業者（手形割引業者等）を利用したと回答した事業者に対して、貸金業者（手形割引業者等）で手形や電子記録債権（でんさい）を割引した額面金額と手数料等について調査したところ、現金化した額面額は「50 万円以下」が 51.4%、手数料の額は「5 万円以下」が 46.3%、決済日までの残日数は「7 日以下」が 35.4%と最も高い結果となった。
- また、ファクタリング業者を利用したと回答した事業者の場合は、現金化した額面額は「50 万円以下」が 46.0%、手数料の額は「5 万円以下」が 43.3%、決済日までの残日数は「7 日以下」が 37.9%と最も高い結果となった。

<図表 79：現金化した金額や手数料等>

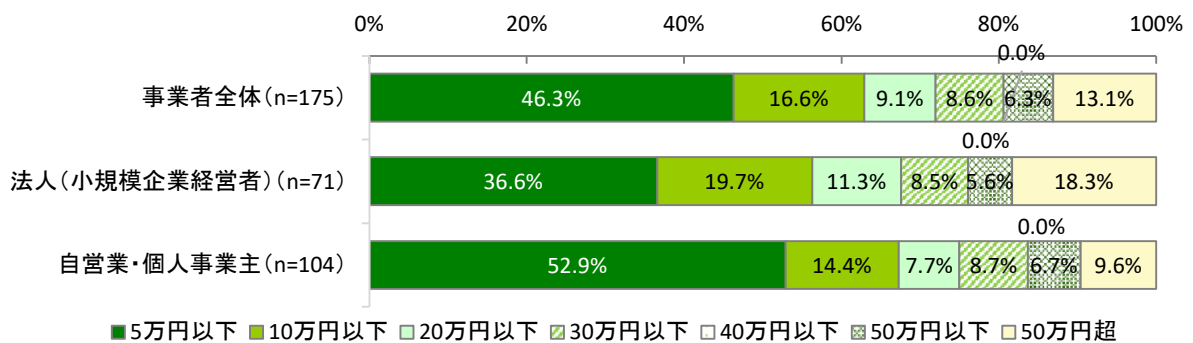


＜貸金業者（手形割引業者等）を利用した場合/n=175＞

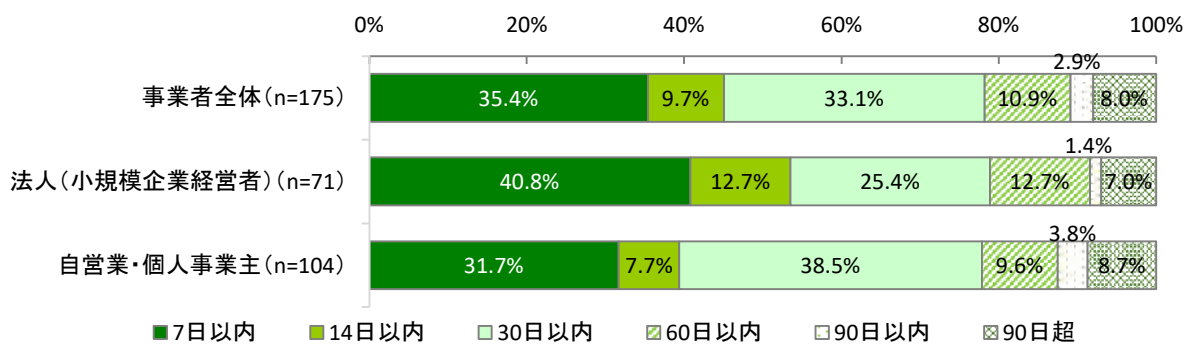
【現金化した額面額】



【手数料の額】

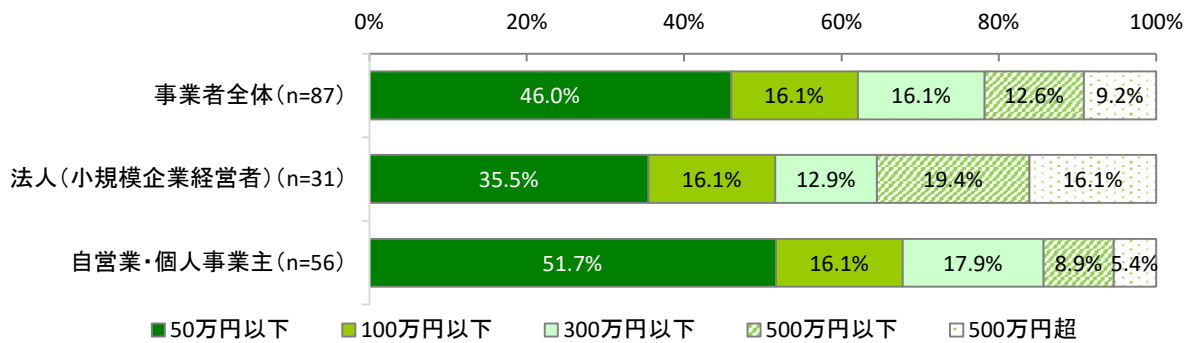


【決済日までの残日数】

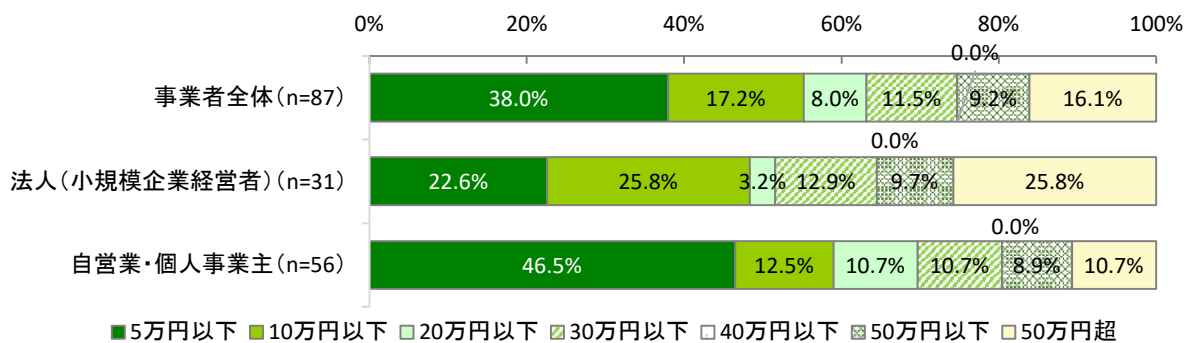


＜貸金業者（手形割引業者等）を利用した場合/請求書後払いサービスの利用経験あり/n=87＞

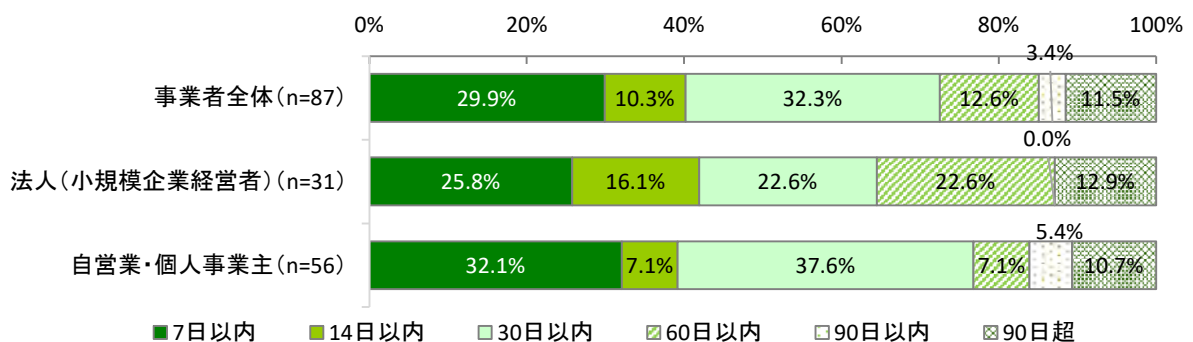
【現金化した額面額】



【手数料の額】

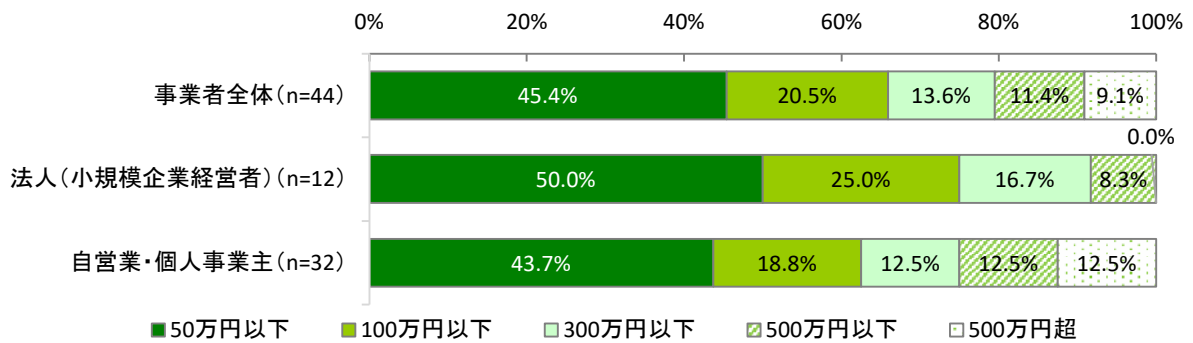


【決済日までの残日数】

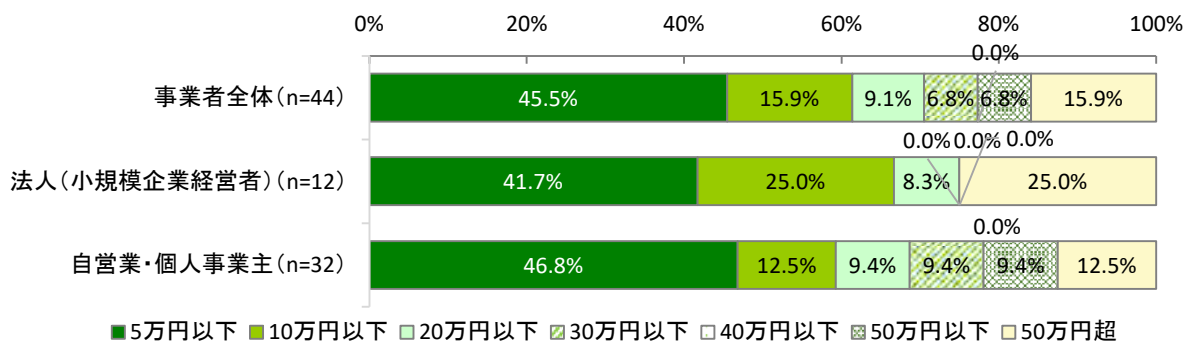


＜貸金業者のファクタリングを利用した場合/請求書後払いサービスの利用経験あり/n=44＞

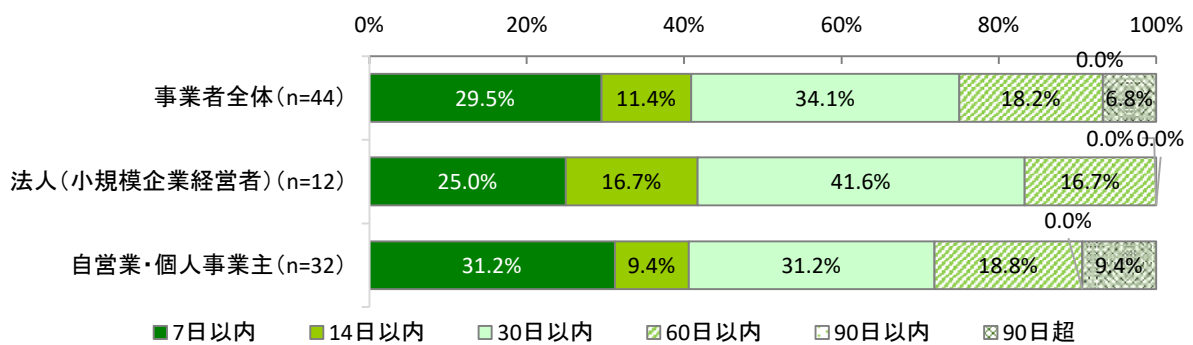
【現金化した額面額】



【手数料の額】

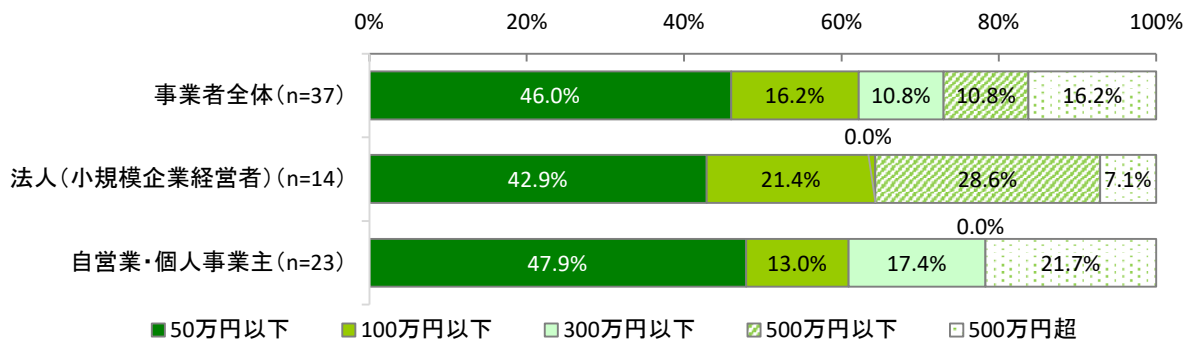


【決済日までの残日数】

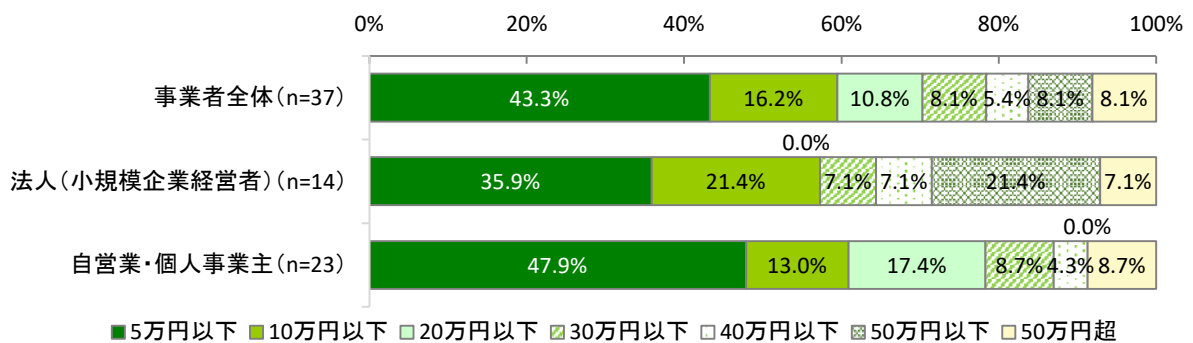


<ファクタリング業者を利用した場合/請求書後払いサービスの利用経験あり/n=37>

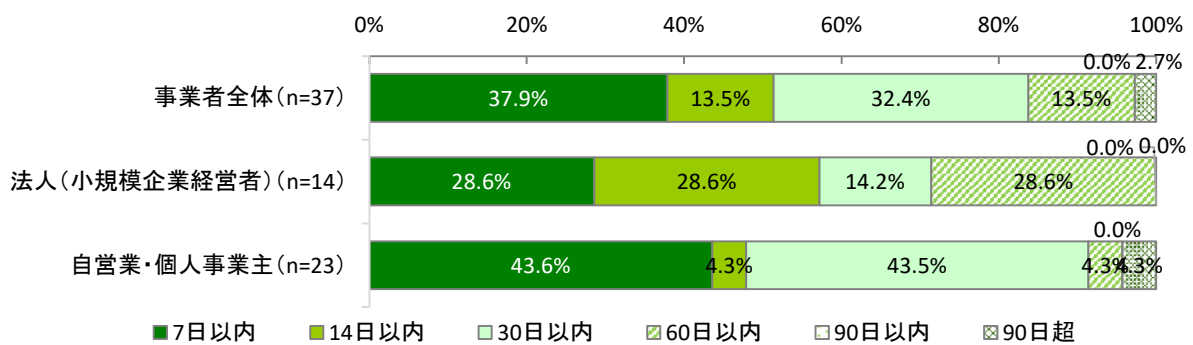
【現金化した額面額】



【手数料の額】



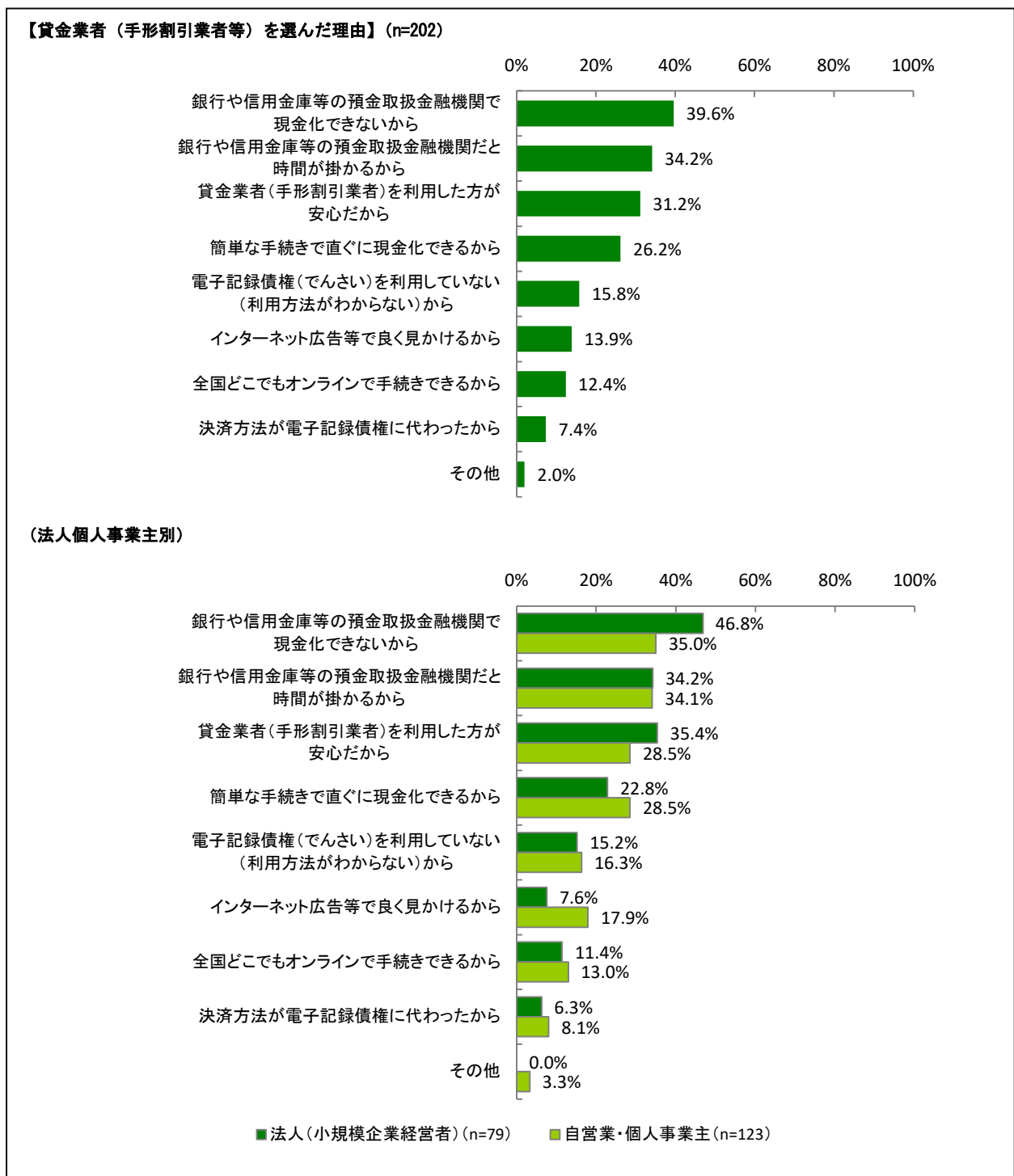
【決済日までの残日数】



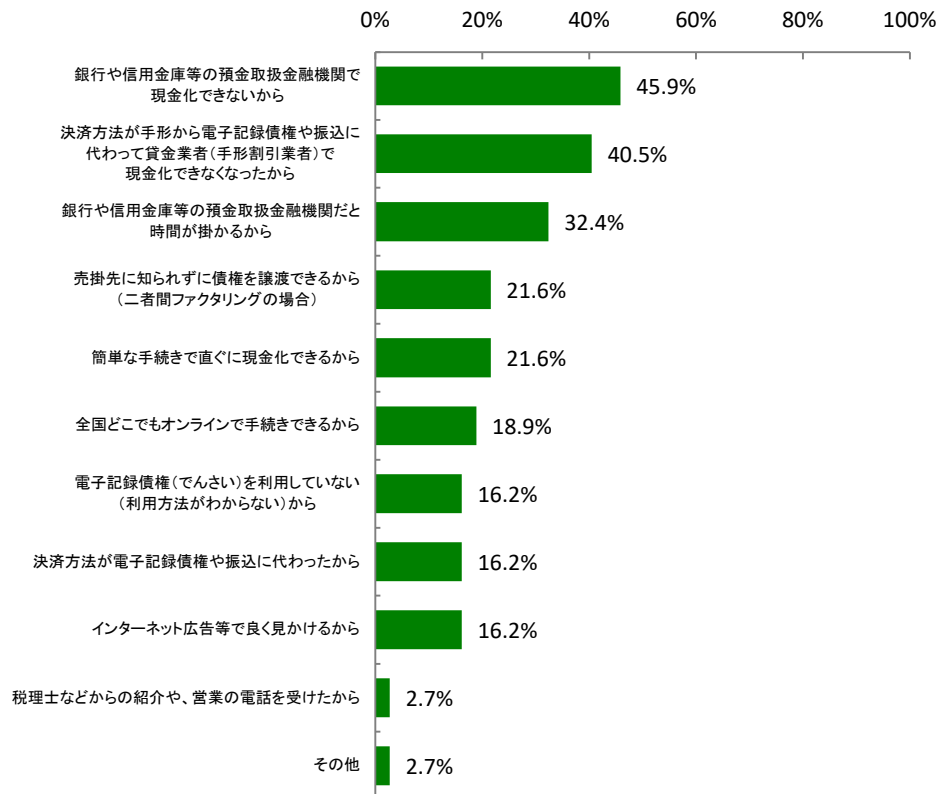
(5) 現金化する先として選んだ理由

- 売掛債権等の現金化の際に貸金業者（手形割引業者等）を利用したと回答した事業者に対して、「貸金業者（手形割引業者等）」を選んだ理由について調査したところ、「銀行や信用金庫等の預金取扱金融機関で現金化できないから」が39.6%と最も高く、次いで「銀行や信用金庫等の預金取扱金融機関だと時間が掛かるから」が34.2%となった。
- 売掛債権等の現金化の際にファクタリング業者を利用したと回答した事業者に対して、「ファクタリング業者」を選んだ理由について調査したところ、「銀行や信用金庫等の預金取扱金融機関で現金化できないから」が45.9%と最も高い結果となった。

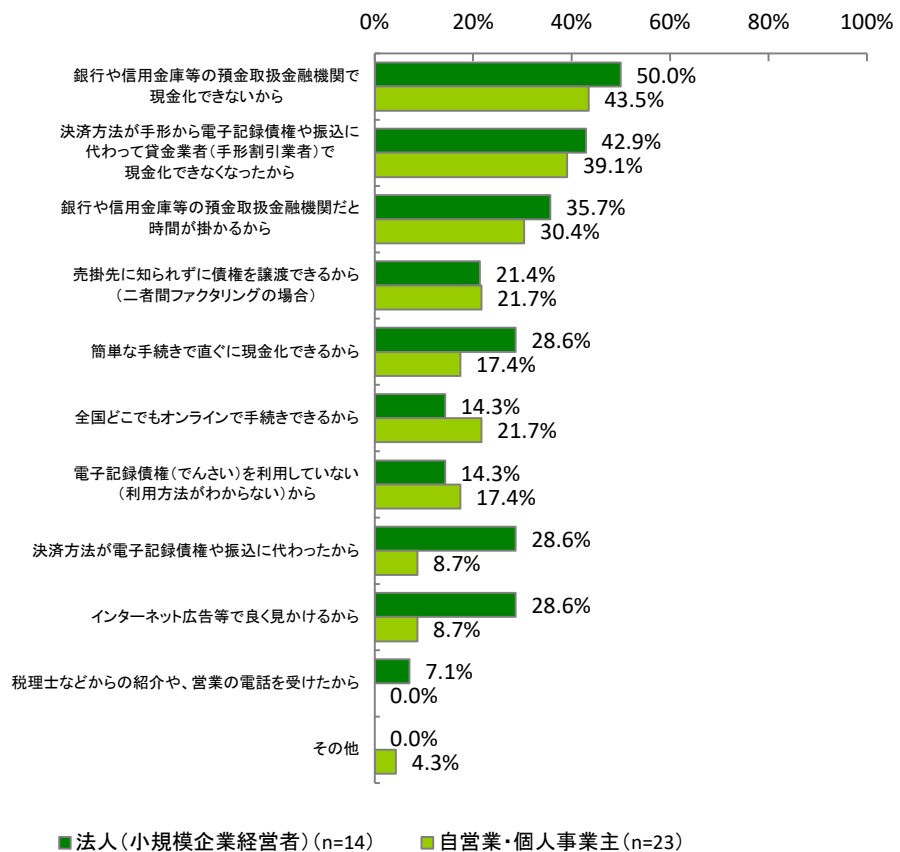
<図表 80：現金化する先として選んだ理由（複数回答）>



【ファクタリング業者を選んだ理由/請求書後払いサービスの利用経験あり】(n=37)



(法人個人事業主別)

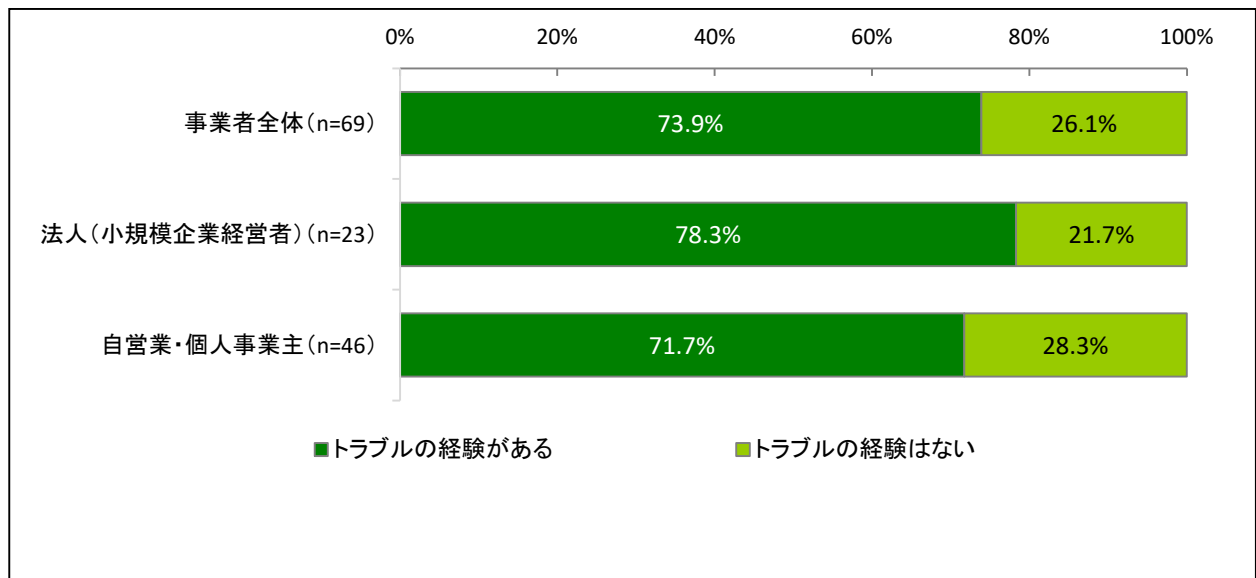


(6) ファクタリング業者を利用した際のトラブル

① トラブルの有無

- ファクタリング業者を利用した際のトラブル経験の有無について調査したところ、「トラブルの経験がある」が73.9%となった。

＜図表 81：ファクタリング業者を利用した際のトラブルの内容（n=69）＞

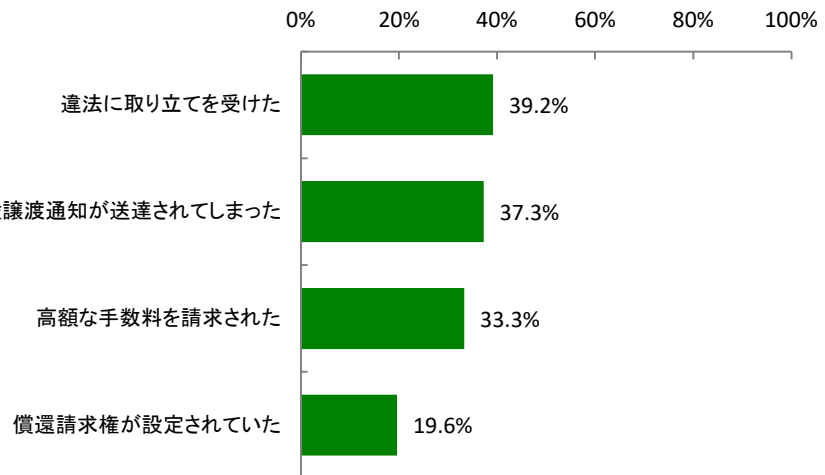


② トラブルの内容

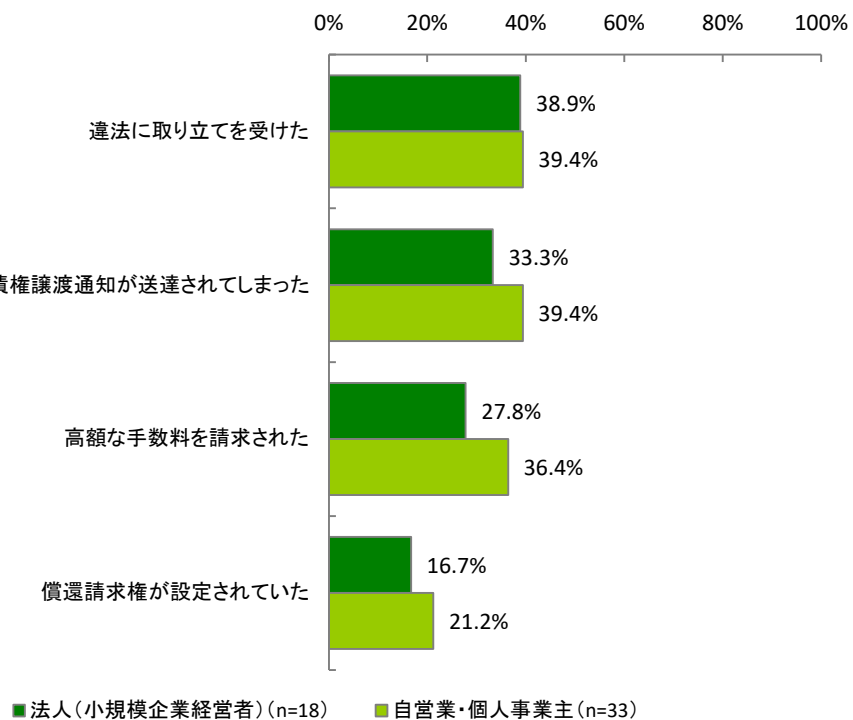
- ファクタリング業者を利用した際にトラブルの経験があると回答した事業者に対して、トラブルの内容について調査したところ、貸金業者が行っているファクタリングを利用した場合、「違法に取り立てを受けた」が39.2%と最も高く、次いで「取引先に対して債権譲渡通知が送達されてしまった」が37.3%となった。

＜図表 82：ファクタリング業者を利用した際のトラブルの内容（複数回答 n=51）＞

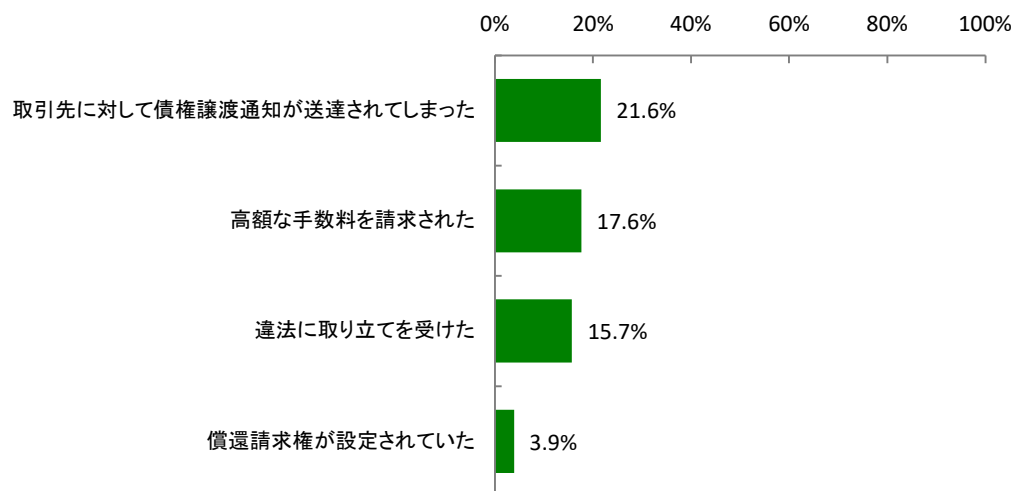
【貸金業者が行っているファクタリングを利用/請求書後払いサービスの利用経験あり】



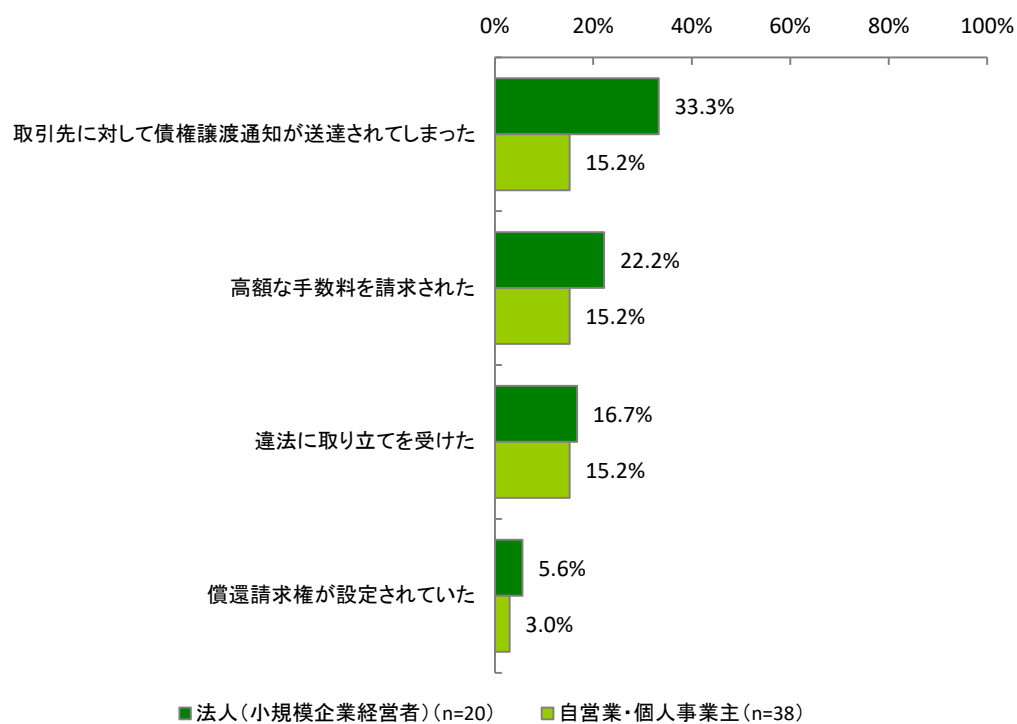
(法人個人事業主別)



【ファクタリング専門業者が行っているファクタリングを利用/請求書後払いサービスの利用経験あり】



(法人個人事業主別)

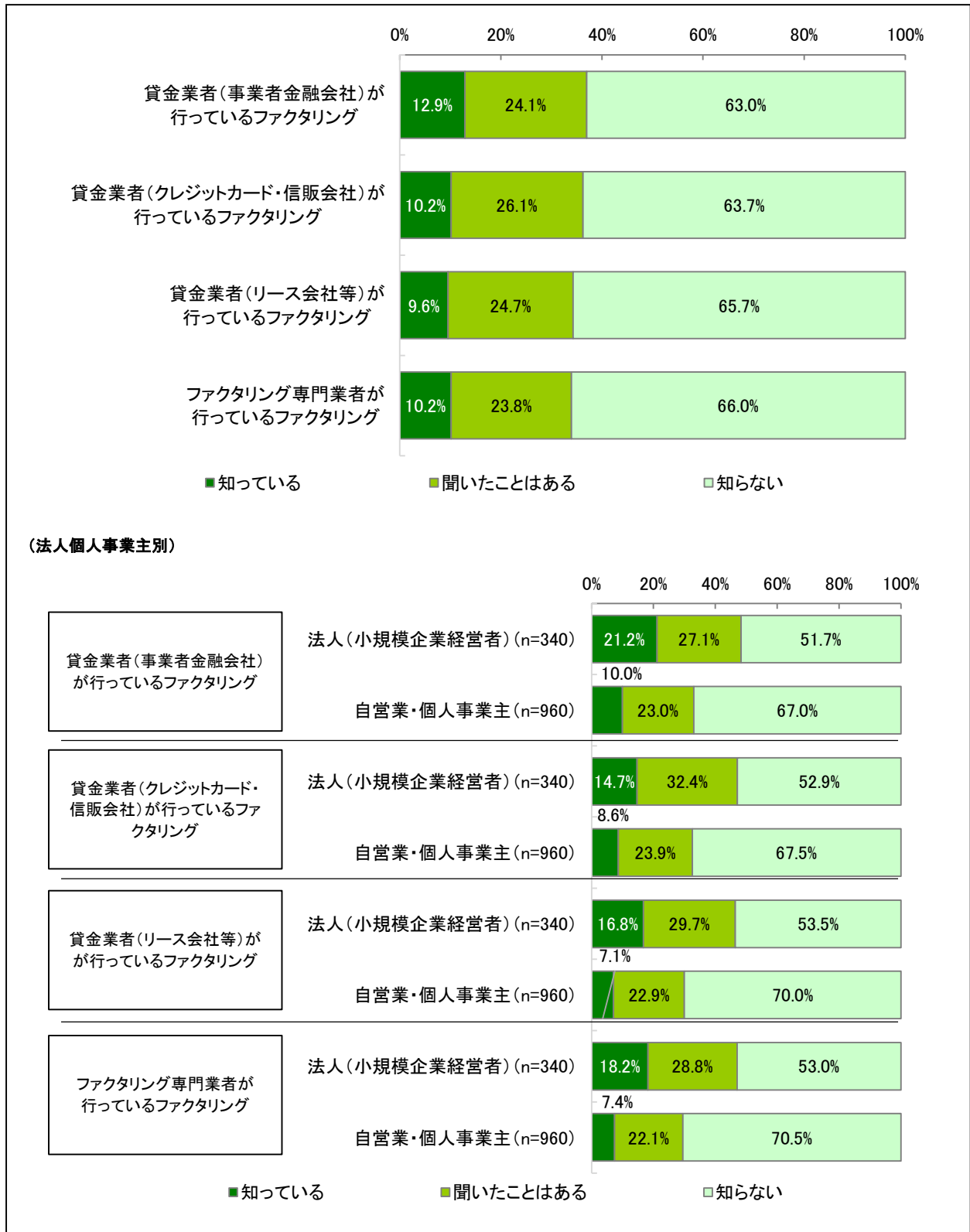


(7) ファクタリングサービスの認知度・利用意向

① ファクタリングサービスの認知度

- 借入経験のある事業者に対して、ファクタリングサービスの認知度について調査したところ、「知っている」、「聞いたことはある」と回答した割合の合計は、「貸金業者（事業者金融会社）が行っているファクタリング」が37.0%と最も高く、次いで「貸金業者（クレジットカード・信販会社）が行っているファクタリング」が36.3%となった。

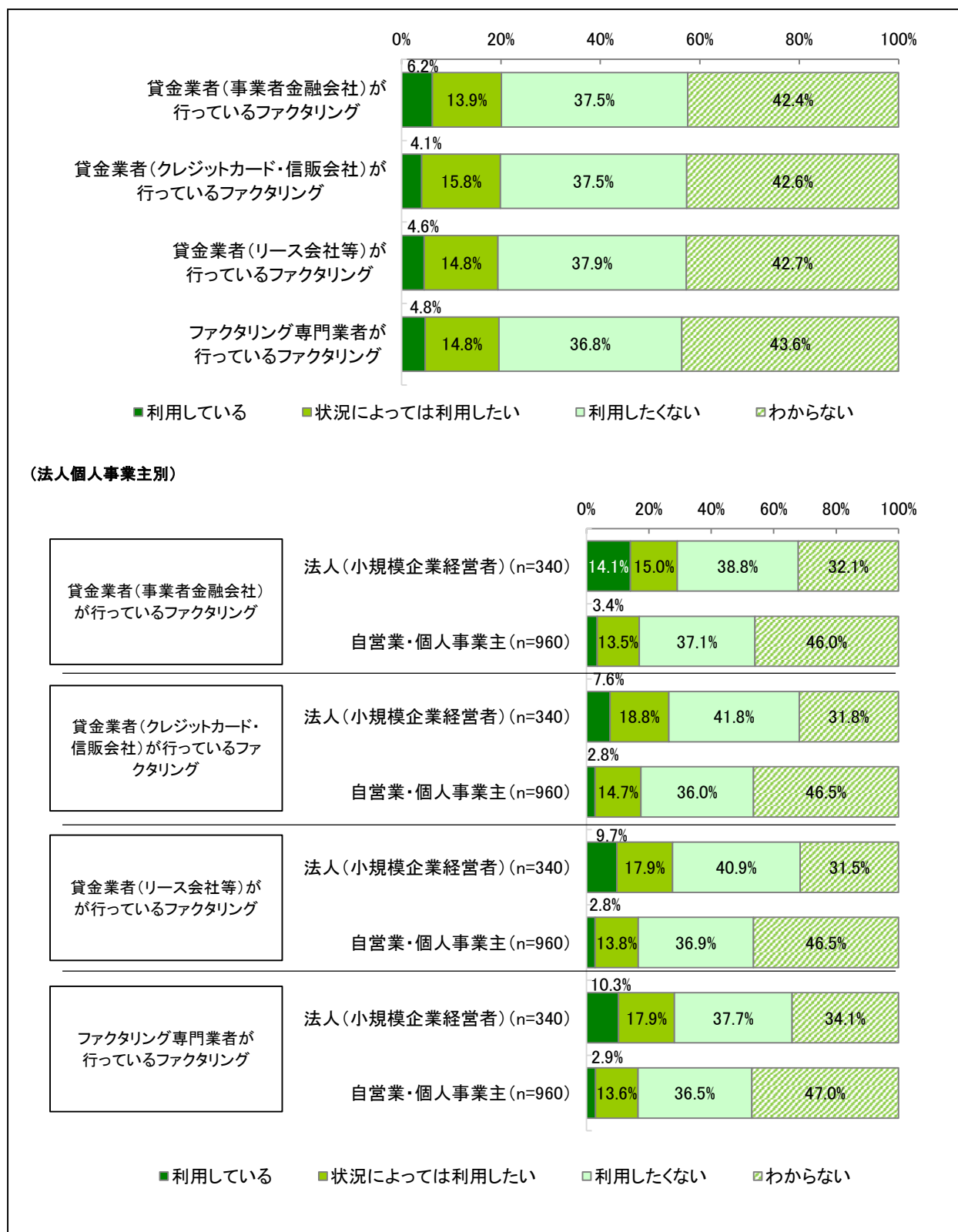
<図表 83：ファクタリングサービスの認知度 (n=1,300)>



② ファクタリングサービスの利用意向

- 借入経験のある事業者に対して、ファクタリングサービスの利用意向について調査したところ、「利用している」、「状況によっては利用したい」と回答した割合の合計は、「貸金業者（事業者金融会社）が行っているファクタリング」が20.1%と最も高く、次いで「貸金業者（クレジットカード・信販会社）が行っているファクタリング」が19.9%となった。

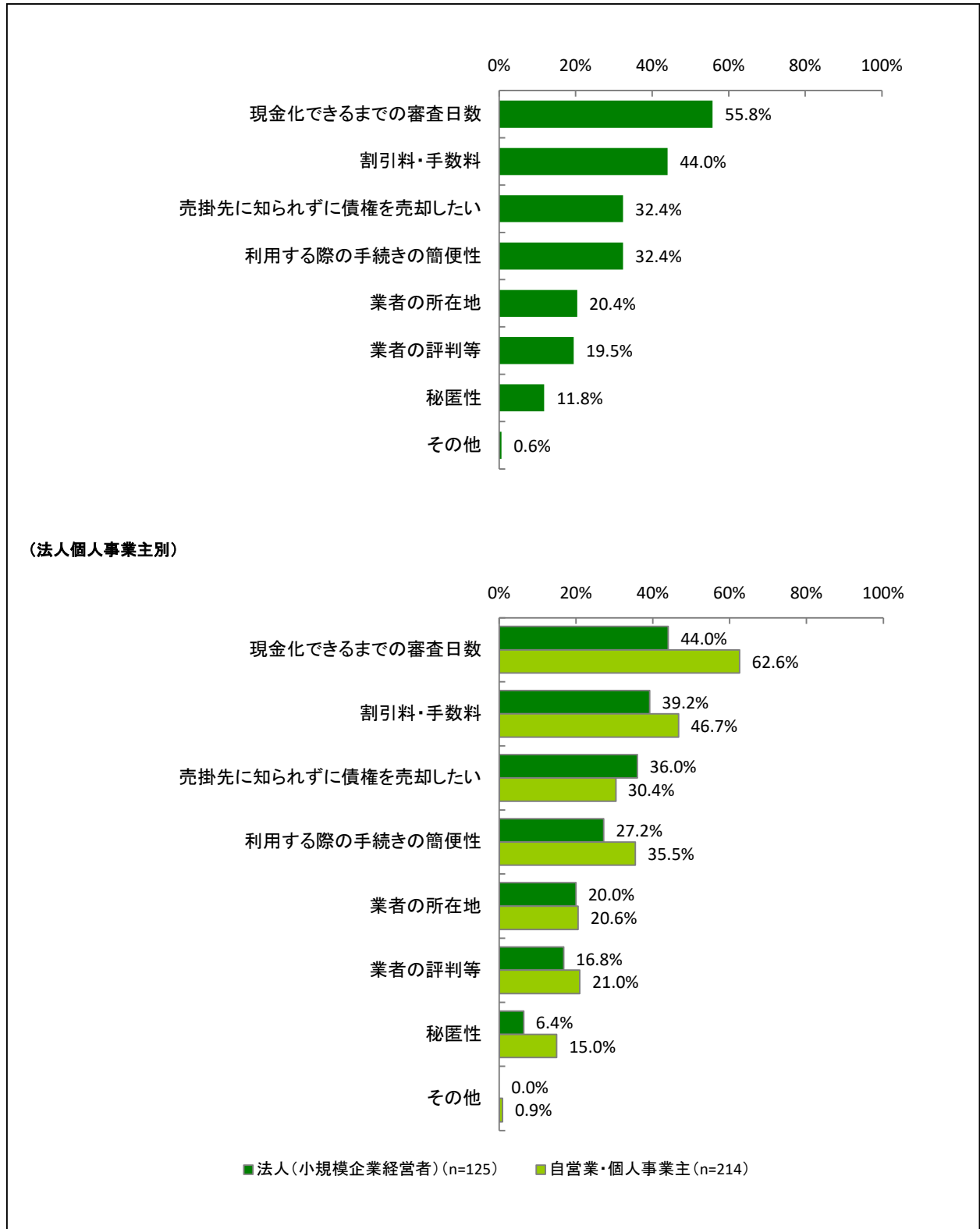
<図表 84：ファクタリングサービスの認知度 (n=1,300)>



(8) 現金化する際に重視するポイント

- 売掛債権等を現金化したことがある、または現金化したことはないが考えたことがあると回答した事業者に対して、手形・電子記録債権・売掛金等を現金化する際に重視するポイントについて調査したところ、「現金化できるまでの審査日数」が55.8%と最も高く、次いで「割引料・手数料」が44.0%、「売掛先に知られずに債権を売却したい」「利用する際の手続きの簡便性」がともに32.4%と続いている。

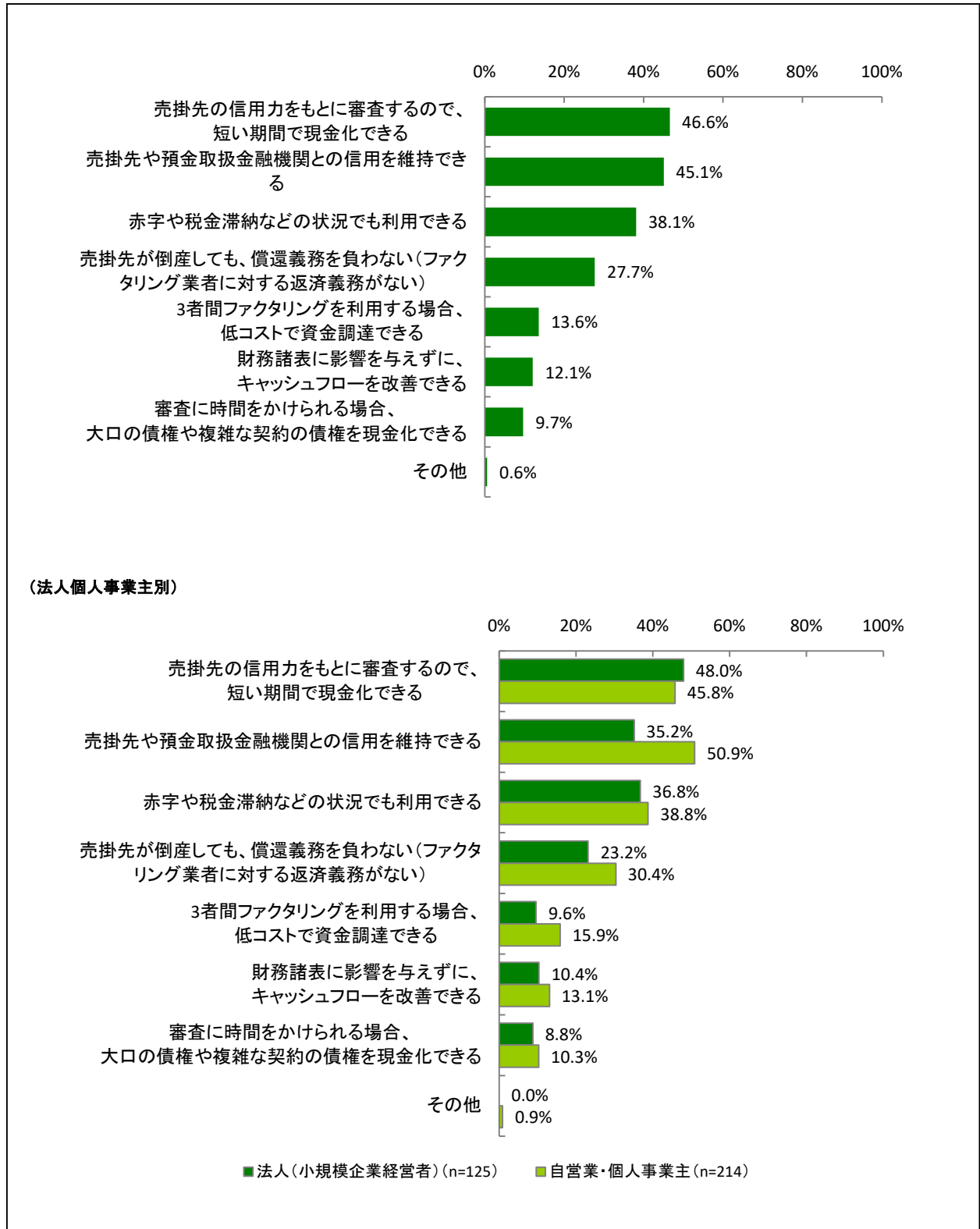
<図表 85：現金化する際に重視するポイント（複数回答 n=1,300）>



(9) 現金化に望むこと

- 売掛債権等を現金化したことがある、または現金化したことはないが考えたことがあると回答した事業者に対して、手形・電子記録債権・売掛金等を現金化に望むことについて調査したところ、「売掛先の信用力をもとに審査するので、短い期間で現金化できる」が46.6%と最も高く、次いで「売掛先や預金取扱金融機関との信用を維持できる」が45.1%、「赤字や税金滞納などの状況でも利用できる」が38.1%と続いている。

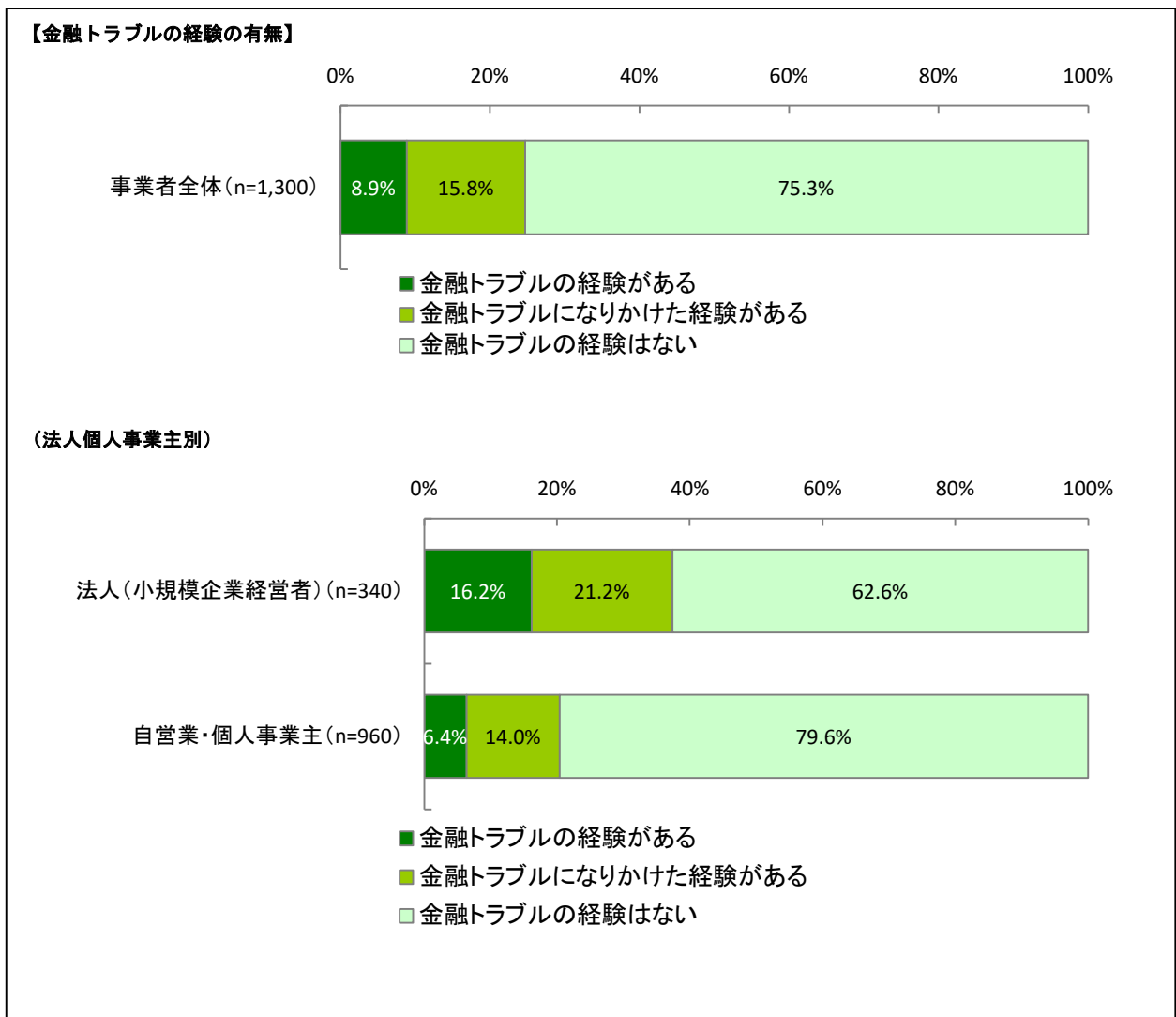
<図表 86：現金化する際に望むこと（複数回答 n=339）>



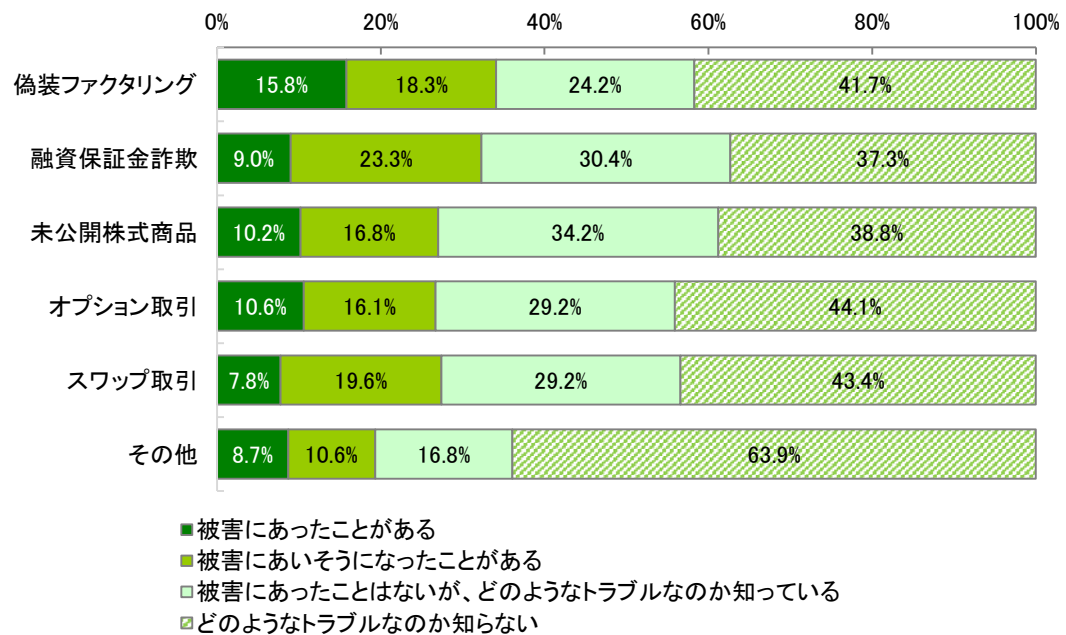
(10) 資金調達における金融トラブル

- 資金調達における金融トラブルについて調査したところ、「金融トラブルの経験はない」が75.3%と最も高い結果となった。

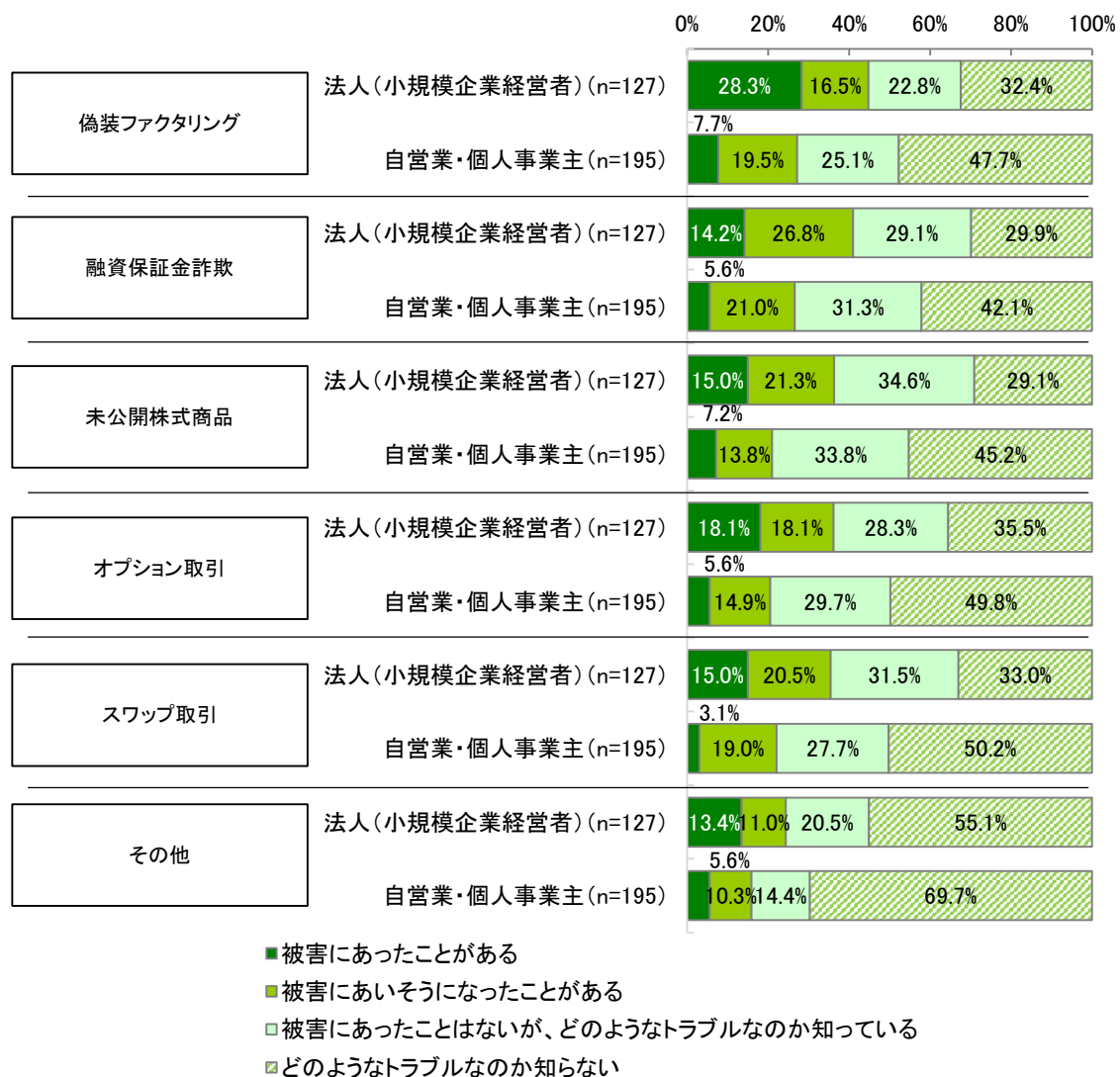
<図表 87：資金調達における金融トラブル（n=1,300）>



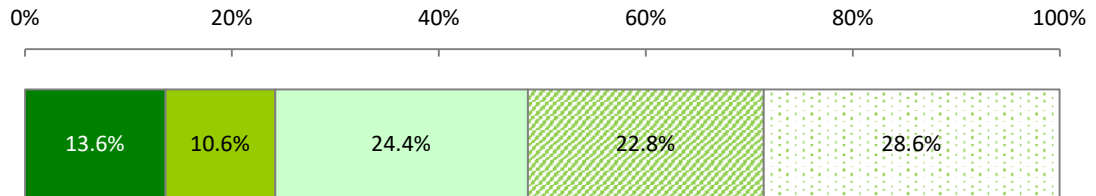
【被害にあった金融トラブルの具体的な内容】



(法人個人事業主別)

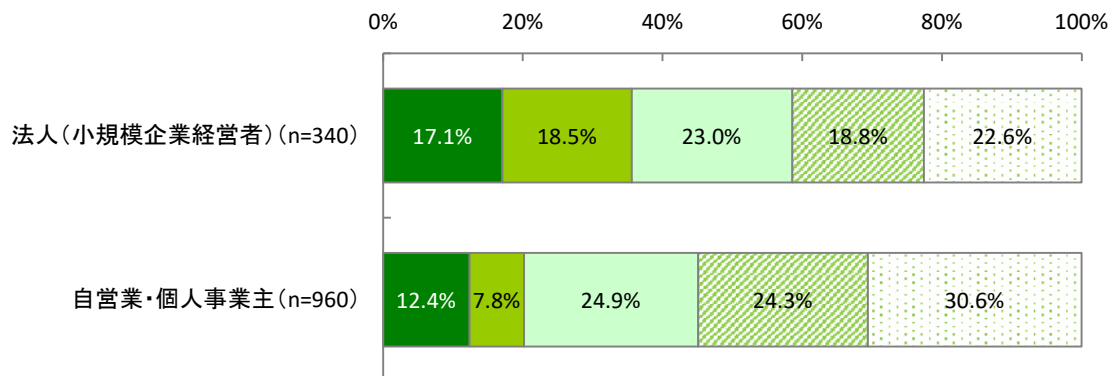


【資金調達における金融トラブルに関する意識】



- SNSやニュース記事等から金融トラブルに関する情報収集を行っている
- 貸金業登録や日本貸金業協会への加入有無を確認するなど、金融トラブルを避けるための具体的な対策を講じている
- 具体的な対策は講じていないが、金融トラブルに至らないよう気を付けている
- 金融トラブルの存在は知っているが、特に何も意識していない
- 金融トラブルの存在を知らないし、特に何も意識していない

(法人個人事業主別)



- SNSやニュース記事等から金融トラブルに関する情報収集を行っている
- 貸金業登録や日本貸金業協会への加入有無を確認するなど、金融トラブルを避けるための具体的な対策を講じている
- 具体的な対策は講じていないが、金融トラブルに至らないよう気を付けている
- 金融トラブルの存在は知っているが、特に何も意識していない
- 金融トラブルの存在を知らないし、特に何も意識していない

JICC貸金無担保登録情報(※消費者向残高あり)

(2026年3月末)

1. 性別・年代別の構成比、一人当たり借入残高および一人当たり借入件数

※単位：人数・千人、構成比・%、平均残高・千円、平均件数・件

	男性				女性				就業者人口比	
	人数	構成比	平均残高	平均件数	人数	構成比	平均残高	平均件数	男性	女性
10代	7	0.17	102	1.07	4	0.15	99	1.07	1.34	0.65
20代	877	20.08	652	1.89	499	18.67	499	1.80	16.21	9.92
30代	888	20.33	855	1.76	487	18.24	533	1.71	14.09	9.23
40代	883	20.23	870	1.65	530	19.82	509	1.64	11.62	8.07
50代	910	20.85	858	1.60	580	21.71	494	1.60	10.67	8.06
60代	517	11.84	693	1.57	331	12.38	430	1.53	9.50	7.77
70代以上	284	6.50	391	1.38	241	9.02	286	1.29	8.87	10.43
計	4,366	100.00	767	1.68	2,672	100.00	478	1.63	11.79	8.55

2. 居住地都道府県別分布

※単位：人数・千人、%

都道府県	人数	就業者人口比	都道府県	人数	就業者人口比	都道府県	人数	就業者人口比
北海道	307.9	11.7	石川県	45.1	7.5	岡山県	89.3	9.1
青森県	69.7	11.3	福井県	32.7	7.9	広島県	135.5	9.3
岩手県	63.6	10.6	山梨県	43.3	9.7	山口県	65.1	9.7
宮城県	140.6	11.5	長野県	96.9	8.7	徳島県	30.5	8.7
秋田県	48.0	10.4	岐阜県	88.6	8.2	香川県	43.4	9.0
山形県	47.8	8.7	静岡県	186.5	9.5	愛媛県	63.8	9.7
福島県	100.7	10.8	愛知県	383.2	9.0	高知県	35.5	10.4
茨城県	162.1	10.6	三重県	81.8	8.9	福岡県	338.6	12.6
栃木県	103.6	9.9	滋賀県	64.0	8.3	佐賀県	44.1	10.3
群馬県	97.8	9.5	京都府	121.2	8.9	長崎県	71.5	11.1
埼玉県	442.9	10.7	大阪府	531.7	11.0	熊本県	103.9	11.5
千葉県	380.5	10.9	兵庫県	274.0	9.8	大分県	63.7	11.2
東京都	924.0	10.7	奈良県	57.8	8.8	宮崎県	64.7	12.1
神奈川県	567.9	10.8	和歌山県	40.7	8.9	鹿児島県	93.0	11.7
新潟県	93.5	8.2	鳥取県	26.8	9.3	沖縄県	101.0	13.1
富山県	40.0	7.3	島根県	29.4	8.6	合計	7,037.6	10.3

3. 残高区分別の構成比及び一人当たり借入件数

※単位：人数・千人、構成比・%、平均件数・件

	男性			女性			全体		
	人数	構成比	平均件数	人数	構成比	平均件数	人数	構成比	平均件数
10万円以下	639	14.65	1.04	496	18.56	1.04	1,135	16.13	1.04
10～30万円以下	703	16.09	1.21	618	23.15	1.25	1,321	18.77	1.23
30～50万円以下	778	17.83	1.30	643	24.06	1.38	1,421	20.19	1.34
50～100万円以下	1,070	24.50	2.07	667	24.98	2.30	1,737	24.68	2.16
100～150万円以下	587	13.44	2.21	174	6.51	2.51	761	10.81	2.28
150～200万円以下	329	7.54	2.15	49	1.82	2.51	378	5.37	2.20
200～300万円以下	204	4.67	2.20	20	0.76	2.64	224	3.18	2.24
300万円超	56	1.29	2.57	4	0.16	3.06	60	0.86	2.60
計	4,366	100.00	1.68	2,672	100.00	1.63	7,038	100.00	1.66

注1) 「JICC」は、株式会社日本信用情報機構(貸金業法に基づく指定信用情報機関)の略称

注2) 各計数は、株式会社日本信用情報機構が保有する信用情報のうち、貸金業法対象情報(消費者向無担保無保証残高ありの登録情報)を基に集計したもので、異動情報(入金予定日から3カ月以上何ら入金されなかったもの)及び参考情報が付帯してから1年以上経過する債務のある者等を除外したもの

注3) 「就業者人口比%」は、総務省が公表している 2025 年度の男女別及び都道府県別就業者人口に占める割合

注4) 「構成比%」は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

以上